

# 平成 17 年 度 特 別 会 計 予 算

(平成 17 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書 添 附)

第 162 回 国 会 (常 会) 提 出

## 総目録

## 平成17年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	17	
丙号繰越明許費	56	
丁号国庫債務負担行為	61	

## (添附)

平成17年度特別会計予算参照書

平成17年度特別会計歳入歳出予定計算書等	83
----------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成17年度財政投融资計画	789
--	-----

## (参考)

コード番号について	793
-----------	-----

## 平成 17 年 度 特 別 会 計 予 算 目 録

予 算 総 則	1	ページ		
甲号歳入歳出予算	17		財務省及び国土交通省所管	24
内閣府、総務省及び財務省所管	17		特定国有財産整備	24
交付税及び譲与税配付金	17		厚生労働省所管	25
法務省所管	18		厚生保険	25
登記	18		船員保険	28
財務省所管	18		国立高度専門医療センター	28
財政融資資金	18		国民年金	29
国債整理基金	19		労働保険	31
外国為替資金	20		農林水産省所管	34
産業投資	20		食糧管理	34
地震再保険	21		農業共済再保険	37
財務省、文部科学省及び経済産業省所管	22		森林保険	39
電源開発促進対策	22		漁船再保険及漁業共済保険	39
財務省、経済産業省及び環境省所管	23		農業経営基盤強化措置	41
石油及びエネルギー需給構造高度化対策	23		国有林野事業	42
			国営土地改良事業	43
			経済産業省所管	44
			貿易再保険	44
			特許	44

国土交通省所管	45	国営土地改良事業	57
自動車損害賠償保障事業	45	経済産業省所管	58
道路整備	46	特許	58
治水	48	国土交通省所管	58
港湾整備	50	自動車損害賠償保障事業	58
自動車検査登録	52	道路整備	58
都市開発資金融通	53	治水	58
空港整備	54	港湾整備	59
丙号繰越明許費	56	自動車検査登録	59
法務省所管	56	都市開発資金融通	60
登記	56	空港整備	60
財務省及び国土交通省所管	56	丁号国庫債務負担行為	61
特定国有財産整備	56	法務省所管	61
厚生労働省所管	56	登記	61
厚生保険	56	財務省所管	61
船員保険	56	財政融資資金	61
国立高度専門医療センター	56	財務省、文部科学省及び経済産業省所管	61
国民年金	56	電源開発促進対策	61
労働保険	56	財務省、経済産業省及び環境省所管	62
農林水産省所管	57	石油及びエネルギー需給構造高度化対策	62
食糧管理	57	財務省及び国土交通省所管	62
国有林野事業	57		

特定国有財産整備	62
厚生労働省所管	62
厚生保険	62
国立高度専門医療センター	63
国民年金	63
労働保険	63
農林水産省所管	64
食糧管理	64
国有林野事業	64
国営土地改良事業	65
国土交通省所管	69
道路整備	69
治水	73
港湾整備	79
空港整備	80

(添 附)

## 平成 17 年度特別会計予算参照書目録

## 平成17年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ		
内閣府、総務省及び財務 省所管	83	丁号国庫債務負担行為要 求書	103
交付税及び譲与税配付金	83	予算定員及び俸給額表	104
甲号歳入歳出予定計算書	83	国債整理基金	111
交付税及び譲与税配 付金勘定	83	甲号歳入歳出予定計算書	111
交通安全対策特別交 付金勘定	88	外国為替資金	121
法務省所管	91	甲号歳入歳出予定計算書	121
登    記	91	予算定員及び俸給額表	125
甲号歳入歳出予定計算書	91	産業投資	131
丙号繰越明許費要求書	95	甲号歳入歳出予定計算書	131
丁号国庫債務負担行為要 求書	96	産業投資勘定	131
予算定員及び俸給額表	97	社会資本整備勘定	135
財務省所管	99	予算定員及び俸給額表	142
財政融資資金	99	地震再保険	151
甲号歳入歳出予定計算書	99	甲号歳入歳出予定計算書	151
		予算定員及び俸給額表	154
		財務省、文部科学省及び 経済産業省所管	157
		電源開発促進対策	157

甲号歳入歳出予定計算書	157	甲号歳入歳出予定計算書	195
電源立地勘定	157	健康勘定	195
電源利用勘定	162	年金勘定	200
丁号国庫債務負担行為要求書	168	児童手当勘定	206
予算定員及び俸給額表	170	業務勘定	211
財務省、経済産業省及び環境省所管	173	丙号繰越明許費要求書	219
石油及びエネルギー需給構造高度化対策	173	丁号国庫債務負担行為要求書	220
甲号歳入歳出予定計算書	173	予算定員及び俸給額表	221
石油及びエネルギー需給構造高度化勘定	173	船員保険	239
石炭勘定	182	甲号歳入歳出予定計算書	239
丁号国庫債務負担行為要求書	185	丙号繰越明許費要求書	245
予算定員及び俸給額表	186	予算定員及び俸給額表	246
財務省及び国土交通省所管	189	国立高度専門医療センター	251
特定国有財産整備	189	甲号歳入歳出予定計算書	251
甲号歳入歳出予定計算書	189	丙号繰越明許費要求書	258
丙号繰越明許費要求書	193	丁号国庫債務負担行為要求書	259
丁号国庫債務負担行為要求書	194	予算定員及び俸給額表	260
厚生労働省所管	195	国民年金	283
厚生保険	195	甲号歳入歳出予定計算書	283
		基礎年金勘定	283
		国民年金勘定	287

福祉年金勘定	292	調整勘定	377
業務勘定	295	丙号繰越明許費要求書	381
丙号繰越明許費要求書	301	丁号国庫債務負担行為要求書	383
丁号国庫債務負担行為要求書	302	予算定員及び俸給額表	384
予算定員及び俸給額表	303	農業共済再保険	413
労働保険	315	甲号歳入歳出予定計算書	413
甲号歳入歳出予定計算書	315	再保険金支払基金勘定	413
労災勘定	315	農業勘定	415
雇用勘定	322	家畜勘定	418
徴収勘定	328	果樹勘定	421
丙号繰越明許費要求書	332	園芸施設勘定	424
丁号国庫債務負担行為要求書	333	業務勘定	427
予算定員及び俸給額表	335	予算定員及び俸給額表	430
農林水産省所管	353	森林保険	443
食糧管理	353	甲号歳入歳出予定計算書	443
甲号歳入歳出予定計算書	353	予算定員及び俸給額表	446
国内米管理勘定	353	漁船再保険及漁業共済保険	451
国内麦管理勘定	357	甲号歳入歳出予定計算書	451
輸入食糧管理勘定	361	漁船普通保険勘定	451
農産物等安定勘定	365	漁船特殊保険勘定	454
輸入飼料勘定	368	漁船乗組員給与保険勘定	457
業務勘定	372		



漁業共済保険勘定	459	甲号歳入歳出予定計算書	611
業 務 勘 定	462	丙号繰越明許費要求書	616
予算定員及び俸給額表	465	予算定員及び俸給額表	617
農業経営基盤強化措置	481	国 土 交 通 省 所 管	619
甲号歳入歳出予定計算書	481	自動車損害賠償保障事業	619
国 有 林 野 事 業	495	甲号歳入歳出予定計算書	619
甲号歳入歳出予定計算書	495	保 障 勘 定	619
国有林野事業勘定	495	自動車事故対策勘定	623
治 山 勘 定	501	保険料等充当交付金勘定	626
丙号繰越明許費要求書	508	丙号繰越明許費要求書	629
丁号国庫債務負担行為要求書	509	予算定員及び俸給額表	630
予算定員及び俸給額表	510	道 路 整 備	641
国 営 土 地 改 良 事 業	523	甲号歳入歳出予定計算書	641
甲号歳入歳出予定計算書	523	丙号繰越明許費要求書	658
丙号繰越明許費要求書	530	丁号国庫債務負担行為要求書	660
丁号国庫債務負担行為要求書	531	予算定員及び俸給額表	666
予算定員及び俸給額表	539	治 水	673
経 済 産 業 省 所 管	603	甲号歳入歳出予定計算書	673
貿 易 再 保 険	603	治 水 勘 定	673
甲号歳入歳出予定計算書	603	特定多目的ダム建設工事勘定	688
予算定員及び俸給額表	607	丙号繰越明許費要求書	694
特 許	611		

丁号国庫債務負担行為要求書	696	(参 考)		
予算定員及び俸給額表	706			
港    湾    整    備	723		コード番号について	793
甲号歳入歳出予定計算書	723			
港湾整備勘定	723			
特定港湾施設工事勘定	732			
丙号繰越明許費要求書	736			
丁号国庫債務負担行為要求書	737			
予算定員及び俸給額表	740			
自動車検査登録	749			
甲号歳入歳出予定計算書	749			
丙号繰越明許費要求書	754			
予算定員及び俸給額表	755			
都市開発資金融通	757			
甲号歳入歳出予定計算書	757			
丙号繰越明許費要求書	762			
空    港    整    備	765			
甲号歳入歳出予定計算書	765			
丙号繰越明許費要求書	775			
丁号国庫債務負担行為要求書	776			
予算定員及び俸給額表	778			

平成 17 年 度 特 別 会 計 予 算

# 平成 17 年 度 特 別 会 計 予 算

## 予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 17 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登 記
財務省所管	財 政 融 資 資 金
	国 債 整 理 基 金
	外 国 為 替 資 金
	産 業 投 資
	地 震 再 保 険
財務省、文部科学省 及び経済産業省所管	電 源 開 発 促 進 対 策
財務省、経済産業省 及び環境省所管	石油及びエネルギー需給構造高度化対 策
財務省及び国土交通 省所管	特 定 国 有 財 産 整 備
厚生労働省所管	厚 生 保 険
	船 員 保 険
	国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー
	国 民 年 金
	労 働 保 険
農林水産省所管	食 糧 管 理
	農 業 共 済 再 保 険



(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成17年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額	
国立高度専門医療センター	1,000,000千円	
国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 勘 定	2,000,000
	治 山 勘 定	3,000,000
国 営 土 地 改 良 事 業		2,000,000
道 路 整 備		40,000,000
治 水	治 水 勘 定	16,000,000
	特定多目的ダム建設工事勘定	3,000,000
港 湾 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特定港湾施設工事勘定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000

(財政融資資金特別会計における公債発行の限度額)

第7条 財政融資資金特別会計において、「財政融資資金特別会計法」第11条第2項の規定により平成17年度において公債を発行することができる限度額は、31,300,000,000千円とする。ただし、第18条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成16年10月11日から同年11月10日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、

前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第8条 国債整理基金特別会計において、「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成17年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、30,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第9条 「日本電信電話株式会社等に関する法律」第7条の規定により、国債整理基金特別会計において平成17年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数を923,043株とする。

2 前項の規定にかかわらず、平成16年度中に日本電信電話株式会社の株式を処分した数が平成16年度特別会計予算総則第10条に定める限度数に達しなかったときは、その残余の株式の数を前項の処分限度数に加えることができる。

3 前2項の規定において、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率(二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率)を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。

(借入金等の限度額)

第10条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定 51,734,528,987千円
国立高度専門医療センター	「国立高度専門医療センター特別会計法」第9条第2項	10,300,000

特別会計	根拠規定	限度額
国有林野事業	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条第2項	国有林野事業勘定 190,914,000千円
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項	35,500,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	4,800,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項	62,828,000

2 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定における「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第12条第3項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,608,700,000千円とする。

(一時借入金等の最高額)

第11条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定 51,734,528,987千円
登記	「登記特別会計法」第11条第2項	10,300,000
財政融資資金	「財政融資資金法」第9条第2項	15,000,000,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	140,000,000,000
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	電源立地勘定 1,000,000 電源利用勘定 8,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	20,000,000
国立高度専門医療センター	「国立高度専門医療センター特別会計法」第10条第3項	5,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	国有林野事業勘定 80,000,000
特許	「特許特別会計法」第12条第2項	18,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	10,000,000



- 2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、940,000,000千円とする。
- 3 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定における「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第13条第2項の規定による証券、一時借入金及び繰替金の最高額は、1,167,300,000千円とする。

(国有林野事業特別会計の給与総額)

第12条 国有林野事業特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して平成17年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、超過勤務手当、休職者給与その他農林水産大臣が財務大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、34,413,058千円とする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第13条第1項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する中央労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、財務大臣の承認を受けて、経費の流用、予備費の使用又は第13条第1項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

- 2 前項に規定するもののほか、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、財務大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を平成17年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。
- 3 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項並びに第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第13条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特 別 会 計	要 件	経 費
1 交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
	交通安全対策特別交付金勘定における交通反則者納金の収入の増加	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費
2 登 記	登記手数料収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
3 財 政 融 資 資 金	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
4 国 債 整 理 基 金	国債、借入金、一時借入金又は政府短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子、割引料等に必要な経費
	株式売払いによる収入の増加	株式売払いに必要な経費
5 地 震 再 保 険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費
6 特 定 国 有 財 産 整 備	国有財産処分収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費
7 厚 生 保 険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
8 厚 生 保 険、 船 員 保 険、 国 民 年 金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
9 国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー	病院収入その他の収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
10 労 働 保 険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
11 農 業 共 済 再 保 険、 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険	再保険料収入又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
12 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	農業改良資金貸付金償還金収入の増加	農業改良資金貸付金に必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
13 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費
	林野等の売払いによる収入の増加	林野等の売払いのため直接必要な経費又は国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費
14 特 許	特許料等収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
15 自動車損害賠償保障事業	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
16 自動車検査登録	検査登録手数料収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
17 都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2 労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。

3 財政融資資金特別会計において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をとることができる。

(1) 第7条第1項ただし書の規定により公債の発行収入金が増加したとき。当該増加額に相当する金額の財政融資資金への繰入れに必要な経費の増額

(2) 第7条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定により公債の発行が増加したため、公債の利子及び発行に関する諸費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

4 国債整理基金特別会計において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をとることができる。

(1) 前年度発行の償還期間1年以下の国債の償還が予定より増加したため、債務償還費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(2) 予見し難い国債の市場環境の変化への対応等に伴い国債の買入消却が予定より増加したため、債務償還費に不足を生ずるとき。

20,000,000,000千円を限度とする当該経費の増額

- 5 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をとることができる。
- (1) 国内麦管理勘定において、国内麦の民間流通数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しく超えて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
  - (2) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
  - (3) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合には、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。
  - (4) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
  - (5) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
  - (6) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額
- 6 国立高度専門医療センター、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業、国営土地改良事業、道路整備、治水、港湾整備及び空港整備の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあっては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。
- 7 道路整備、治水(治水勘定に限る。)、港湾整備(港湾整備勘定に限る。)及び都市開発資金融通の各特別会計において、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第3条第2項の規定による無利子の貸付金の償還による収入が予算額に比して増加する場合には、当該増加額の範囲内で、産業投資特別会計への繰入れに必要な経費の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

- 8 前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項並びに第36条の規定の例による。
- 9 第2条の規定によるもののほか、国有林野事業、国営土地改良事業、道路整備、治水、港湾整備及び空港整備の各特別会計において、一般会計からの受入金(沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、災害対策緊急事業推進費及び道州制北海道モデル事業推進費からの受入金に限る。)が予算額に比して増加する場合に、第6項の規定により当該特別会計の経費を増額したときは、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあっては、各勘定)の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
登記、財政融資資金、外国為替資金、船員保険、国民年金	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
電 源 開 発 促 進 対 策	電源立地	電源立地対策費、事務取扱費、諸支出金、周辺地域整備資金へ繰入、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源利用	電源利用対策費、事務取扱費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
石油及びエネルギー需給構造高度化対策	石油及びエネルギー需給構造高度化	石油安定供給対策費、石油生産流通合理化対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務処理費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	石炭	各 項

特別会計	勘定	移用することができる項
厚生保険	健康、年金、児童手当	各 項
	業務	業務取扱費、施設整備費、保健事業費、福祉施設事業費、年金資金運用基金出資、財政融資資金繰上償還等資金、児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入、諸支出金の各 項
労働保険	労災	保険給付費、業務取扱費、施設整備費、労働福祉事業費、他勘定へ繰入の各 項
	雇用	失業等給付費、業務取扱費、施設整備費、雇用安定等事業費、他勘定へ繰入、雇用安定資金へ繰入の各 項
	徴収	各 項
食糧管理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各 項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各 項
国有林野事業	治山	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各 項
自動車損害賠償保障事業	保障、保険料等充当交付金	各 項
	自動車事故対策	自動車事故対策費と保障勘定へ繰入
治水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発事業交付金、砂防事業費、総合流域防災事業費、建設機械整備費、都市水環境整備事業費、治水事業工事諸費の各 項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道総合流域防災事業費、北海道建設機械整備費、北海道都市水環境整備事業費の各 項
		離島治水事業費と離島都市水環境整備事業費
特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入	

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
港 湾 整 備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備等資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各々
	特定港湾施設工事	各 項

第 3 表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
国立高度専門医療センター	経営費、看護師等養成費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各々
国 営 土 地 改 良 事 業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各々と土地改良事業工事諸費
特 許	事務取扱費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各々
道 路 整 備	道路事業費、道路環境整備事業費、首都高速道路公団等事業助成費、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各々
	北海道道路事業費と北海道道路環境整備事業費
	離島道路事業費と離島道路環境整備事業費
	沖縄道路事業費と沖縄道路環境整備事業費
自 動 車 検 査 登 録	業務取扱費と施設整備費
都 市 開 発 資 金 融 通	都市開発資金貸付金、事務取扱費、国債整理基金特別会計へ繰入の各々
空 港 整 備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各々と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各々と航空路整備事業費

(再保険契約の限度額)

第 15 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成 17 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額																				
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保 険金の総額 4,122,190,000千円																				
貿 易 再 保 険	「貿易保険法」第 58 条	独立行政法人日本貿易保険を相手方 とする次の各保険ごとの再保険金額 の総額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通輸出保険</td> <td style="text-align: right;">19,500,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出代金保険</td> <td style="text-align: right;">20,640,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替変動保険</td> <td style="text-align: right;">60,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形保険</td> <td style="text-align: right;">1,770,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出保証保険</td> <td style="text-align: right;">170,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払輸入保険</td> <td style="text-align: right;">100,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介貿易保険</td> <td style="text-align: right;">660,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外投資保険</td> <td style="text-align: right;">760,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外事業資金貸付保険</td> <td style="text-align: right;">620,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">独立行政法人日本貿易保険が負う再 保険責任についての再保険の再保険 金額の総額</td> <td style="text-align: right;">480,000,000</td> </tr> </table>	普通輸出保険	19,500,000,000	輸出代金保険	20,640,000,000	為替変動保険	60,000,000	輸出手形保険	1,770,000,000	輸出保証保険	170,000,000	前払輸入保険	100,000,000	仲介貿易保険	660,000,000	海外投資保険	760,000,000	海外事業資金貸付保険	620,000,000	独立行政法人日本貿易保険が負う再 保険責任についての再保険の再保険 金額の総額	480,000,000
普通輸出保険	19,500,000,000																					
輸出代金保険	20,640,000,000																					
為替変動保険	60,000,000																					
輸出手形保険	1,770,000,000																					
輸出保証保険	170,000,000																					
前払輸入保険	100,000,000																					
仲介貿易保険	660,000,000																					
海外投資保険	760,000,000																					
海外事業資金貸付保険	620,000,000																					
独立行政法人日本貿易保険が負う再 保険責任についての再保険の再保険 金額の総額	480,000,000																					

( 電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属 )

第 16 条 「電源開発促進対策特別会計法」第 3 条の 3 の規定により平成 17 年度において電源立地勘定及び電源利用勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税収入の金額は、電源立地勘定にあつては電源開発促進税収入の 400 分の 190 に相当する金額とし、電源利用勘定にあつては電源開発促進税収入の 400 分の 210 に相当する金額とする。

( 外国為替資金特別会計の決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ )

第 17 条 「外国為替資金特別会計法」第 13 条の規定により平成 17 年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,419,000,000 千円とする。



## (財政融資資金等の長期運用予定額)

第18条 平成17年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定による起債に応ずるための運用1,000,000,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
( 国 )	
1 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	66,600,000千円
2 国立高度専門医療センター特別会計	10,300,000
3 国営土地改良事業特別会計	35,500,000
4 都市開発資金融通特別会計	4,800,000
5 空港整備特別会計	50,900,000
(政府関係機関)	
6 国民生活金融公庫	2,390,000,000
7 住宅金融公庫	30,000,000
8 農林漁業金融公庫	180,000,000
9 中小企業金融公庫	1,212,200,000
10 沖縄振興開発金融公庫	110,900,000
11 日本政策投資銀行	568,000,000
12 国際協力銀行	830,100,000
(独立行政法人等)	
13 日本私立学校振興・共済事業団	16,000,000
14 独立行政法人福祉医療機構	399,400,000
15 独立行政法人緑資源機構	8,200,000
16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	88,200,000
17 独立行政法人水資源機構	25,000,000
18 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	600,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
19 独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	337,100,000千円
20 独 立 行 政 法 人 国 立 大 学 財 務 ・ 経 営 セ ン タ ー	60,500,000
21 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	29,000,000
22 独 立 行 政 法 人 環 境 再 生 保 全 機 構	700,000
23 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	1,030,000,000
24 商 工 組 合 中 央 金 庫	10,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
25 地 方 公 共 団 体	3,540,000,000

2 平成 17 年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 5 条において準用する同法第 2 条第 1 項に規定する長期運用予定額は、「日本郵政公社法」第 24 条第 3 項第 4 号に規定する郵便貯金資金の地方公共団体に対する運用 430,000,000 千円及び同項第 5 号に規定する簡易生命保険資金の地方公共団体に対する運用 750,000,000 千円とする。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第 1 項第 6 号から第 25 号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額及び前項の長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号及び前項に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の 100 分の 25 に相当する金額を超えてはならない。

(俸給予算等の制限)

第 19 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

## 甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金  交付税及び譲与税配 付金勘定	他会計より受入		16,088,920,000	地方交付税交付金	15,863,197,631
			一般会計より受入	16,088,920,000	地方特例交付金	1,518,006,000
		租 税		1,847,700,000	地方譲与税譲与金	1,841,900,000
			所得 税	1,115,900,000	事 務 費	377,150
			地 方 道 路 税	311,800,000	諸 支 出 金	500
			石 油 ガ ス 税	15,000,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	50,882,432,987
			航 空 機 燃 料 税	16,200,000	予 備 費	2,600,000
			自 動 車 重 量 税	377,500,000		
			特 別 と ん 税	11,300,000		
		借 入 金		51,734,528,987		
			借 入 金	51,734,528,987		
		前年度剰余金受入		1,652,730,371		
			前年度剰余金受入	1,652,730,371		
		雑 収 入		1,800		
			雑 収 入	1,800		
合 計		71,323,881,158	合 計	70,108,514,268		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
法 務 省	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		79,265,641	交通安全対策特別交付金	79,232,271
			交通反則者納金	79,265,641	諸 支 出 金	611,088
		前年度剰余金受入		7,091,011	予 備 費	200,000
			前年度剰余金受入	7,091,011		
		雑 収 入		1,814		
		雑 収 入	1,814			
	合 計		86,358,466	合 計	80,043,359	
	登 記	登記手数料収入		97,362,182	事 務 取 扱 費	168,427,186
			登記印紙収入	87,457,444	施 設 整 備 費	4,432,955
			登記情報提供等手数料収入	9,904,738	国債整理基金特別会計へ繰入	26,000
他会計より受入			71,785,661	予 備 費	500,000	
		一般会計より受入	71,785,661			
雑 収 入			292,826			
		雑 収 入	292,826			
	前年度剰余金受入		13,435,441			
	前年度剰余金受入	13,435,441				
合 計		182,876,110	合 計	173,386,141		
財 務 省	財政融資資金	資金運用収入		10,031,272,686	事 務 費	6,964,353

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運用利殖金収入	10,031,272,686	諸 支 出 金	4,634,165,090
		公 債 金		31,300,000,000	財政融資資金へ繰入	31,300,000,000
			公 債 金	31,300,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	12,369,576,400
		財政融資資金より受入		10,440,881,740	予 備 費	60,000
			財政融資資金より受入	10,440,881,740		
		雑 収 入		198,417,940		
			雑 収 入	198,417,940		
		合 計		51,970,572,366	合 計	48,310,765,843
	国債整理基金	他会計より受入		86,721,675,515	国債整理基金支出	191,631,080,843
			他会計より受入	86,721,675,515	一般会計へ繰入	71,032,000
		租 税		226,200,000		
			たばこ特別税	226,200,000		
		公 債 金		109,815,079,376		
			公 債 金	109,815,079,376		
		資産処分収入		344,110,430		
			株式売却収入	344,110,430		
		配当金収入		1,846,086		
			配当金収入	1,846,086		
		運用収入		453,940,088		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運 用 収 入	453,940,088		
		前年度剰余金受入		24,071,032,000		
			前年度剰余金受入	24,071,032,000		
		雑 収 入		68,229,348		
			雑 収 入	68,229,348		
		合 計		221,702,112,843	合 計	191,702,112,843
	外国為替資金	外国為替等売買差益		160,000,000	事 務 取 扱 費	1,098,935
			外国為替等売買差益	160,000,000	諸 支 出 金	80,455,839
		運 用 収 入		2,300,974,949	国債整理基金特別会 計へ繰入	562,045,425
			運 用 収 入	2,300,974,949	予 備 費	450,000,000
		雑 収 入		2,110		
			雑 収 入	2,110		
		合 計		2,460,977,059	合 計	1,093,600,199
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定	運 用 収 入		37,691,787	産 業 投 資 支 出	106,400,000
			償 還 金 収 入	2,992,900	一 般 会 計 へ 繰 入	178,800,000
			利 子 収 入	412,853	事 務 費	101,748
			納 付 金	6,670,034	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,600

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			配 当 金 収 入	27,616,000	予 備 費	500,000
		前年度剰余金受入		248,111,551		
			前年度剰余金受入	248,111,551		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		285,803,348	合 計	285,803,348
	社会資本整備勘定	他会計より受入		313,869,254	道路整備事業資金貸付金	53,432,000
			他会計より受入	145,647,988	住宅建設等事業資金貸付金	600,000
			改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	168,221,266	民間能力活用施設整備事業資金貸付金	17,000,000
		償 還 金 収 入		253,285,005	一般会計へ繰入	127,196,268
			償 還 金 収 入	52,580,280	改革推進公共投資事業償還金等一般会計へ繰入	368,925,991
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	200,704,725	事 務 費	27,939
		雑 収 入		28,439	予 備 費	500
			雑 収 入	28,439		
		合 計		567,182,698	合 計	567,182,698
	地震再保険	再保険料収入		42,512,051	再 保 険 費	55,129,620

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省、文部 科学省及び経 済産業省	電源開発促進対策		再 保 険 料 収 入	42,512,051	事 務 取 扱 費	125,809
		雑 収 入		12,743,878	予 備 費	500
			雑 収 入	12,743,878		
		合 計		55,255,929	合 計	55,255,929
	電 源 立 地 勘 定	租 税		168,700,000	電 源 立 地 対 策 費	186,248,119
			電 源 開 発 促 進 税	168,700,000	独 立 行 政 法 人 原 子 力 安 全 基 盤 機 構 運 営 費	14,898,264
		前 年 度 剰 余 金 受 入		47,535,476	事 務 取 扱 費	1,839,300
			前 年 度 剰 余 金 受 入	47,535,476	諸 支 出 金	100
		雑 収 入		51,376	周 辺 地 域 整 備 資 金 へ 繰 入	12,500,000
			雑 収 入	51,376	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,069
		合 計		216,286,852	予 備 費	800,000
			合 計		216,286,852	合 計
	電 源 利 用 勘 定	租 税		186,400,000	電 源 利 用 対 策 費	138,650,118
			電 源 開 発 促 進 税	186,400,000	独 立 行 政 法 人 新 工 本 ル 千 一 ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 運 営 費	28,333,842
前 年 度 剰 余 金 受 入			45,880,818	独 立 行 政 法 人 原 子 力 安 全 基 盤 機 構 運 営 費	8,836,545	



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財務省、経済 産業省及び環 境省	石油及びエネルギー 需給構造高度化対策  石油及びエネルギー 需給構造高度化勘定	雑 収 入	前年度剰余金受入	45,880,818	独立行政法人日本原 子力研究開発機構運 営費	45,033,225	
					623,841	独立行政法人日本原 子力研究開発機構施 設整備費	5,172,039
			雑 収 入	623,841	事 務 取 扱 費	4,870,242	
		合 計				諸 支 出 金	100
						国債整理基金特別会 計へ繰入	8,548
						予 備 費	2,000,000
					232,904,659	合 計	232,904,659
			他 会 計 より 受 入		394,300,000	石油安定供給対策費	276,109,503
			一般会計より受入		394,300,000	石油生産流通合理化 対策費	47,104,675
			石油証券及借入金収 入		1,608,700,000	エネルギー需給構造 高度化対策費	175,041,549
			石油証券及借入金収 入		1,608,700,000	独立行政法人新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構運営費	102,235,376
	備蓄石油売払代		19,289,040	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構運営費	35,567,527		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国土交通省	石 炭 勘 定		備蓄石油売払代	19,289,040	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	81,130,000
		前年度剰余金受入		261,793,890	事務処理費	3,835,136
			前年度剰余金受入	261,793,890	諸支出金	200
		雑収入		63,327,247	国債整理基金特別会計へ繰入	1,623,786,211
			雑収入	63,327,247	予備費	2,600,000
		合計		2,347,410,177	合計	2,347,410,177
		租 税		38,000,000	事務処理費	1,377
			関 税	38,000,000	諸支出金	100
		前年度剰余金受入		68,358,078	国債整理基金特別会計へ繰入	51,152,884
			前年度剰余金受入	68,358,078		
		雑収入		6,697		
			雑収入	6,697		
		合計		106,364,775	合計	51,154,361
			特定国有財産整備	国有財産処分収入	53,881,985	特定国有財産整備費
		国有財産売払収入	53,881,985	事務取扱費	1,770,700	
		他会計より受入	5,055,494	国債整理基金特別会計へ繰入	61,346,101	
		一般会計より受入	5,055,494	予備費	30,000	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	前年度剰余金受入		7,968,006			
			前年度剰余金受入		7,968,006		
		雑 収 入		1,229,684			
			雑 収 入		1,229,684		
		合 計		68,135,169	合 計	68,135,169	
		保 険 収 入		7,405,589,454	保 険 給 付 費	4,075,837,448	
			保 険 料 収 入	6,511,147,628	老 人 保 健 拠 出 金	1,793,579,869	
			一般会計より受入	894,394,216	退 職 者 給 付 拠 出 金	796,879,483	
			日雇拠出金収入	47,610	介 護 納 付 金	596,718,254	
		運 用 収 入		3,462	保 健 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	96,372,729	
			運 用 収 入	3,462	事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	2,219,219	
		借 入 金		1,479,228,213	借 入 金 償 還 金	1,479,228,213	
			借 入 金	1,479,228,213	諸 支 出 金	24,995,444	
		雑 収 入		21,009,530	予 備 費	40,000,000	
			雑 収 入	21,009,530			
合 計		8,905,830,659	合 計	8,905,830,659			
年 金 勘 定	保 険 収 入		31,382,052,252	保 険 給 付 費	22,534,658,621		
	保 険 料 収 入		19,895,895,454	国 民 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	11,283,096,253		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	4,539,449,827	福祉施設費等業務勘定へ繰入	4,338,801,400
			船員保険特別会計より受入	12,849,143	諸 支 出 金	97,807,350
			国民年金特別会計より受入	1,947,360,791	予 備 費	338,000,000
			解散厚生年金基金等徴収金	3,284,917,474		
			拋 出 金 収 入	38,391,812		
			存続組合等納付金	433,745,007		
			運 用 収 入	1,229,442,744		
		積立金より受入		6,531,784,239		
			積立金より受入	6,531,784,239		
		年金資金運用基金納付金		669,362,605		
			年金資金運用基金納付金	669,362,605		
		雑 収 入		9,164,528		
			雑 収 入	9,164,528		
		合 計		38,592,363,624	合 計	38,592,363,624
	児童手当勘定	拋 出 金 収 入		138,241,605	被用者児童手当交付金	321,881,220
			事業主拋出金収入	138,241,605	非被用者児童手当交付金	109,385,200
		他会計より受入		317,475,025	業 務 取 扱 費	2,148,793

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	317,475,025	諸 支 出 金	15,310
		積立金より受入		11,777,552	児 童 育 成 事 業 費	31,582,162
			積立金より受入	11,777,552	予 備 費	4,000,000
		雑 収 入		1,501,691		
			雑 収 入	1,501,691		
		前年度剰余金受入		16,812		
			前年度剰余金受入	16,812		
		合 計		469,012,685	合 計	469,012,685
	業 務 勘 定	他会計より受入		89,948,713	業 務 取 扱 費	154,320,644
			一般会計より受入	89,948,713	施 設 整 備 費	2,316,369
		他勘定より受入		4,435,174,129	保 健 事 業 費	77,851,515
			他勘定より受入	4,435,174,129	福 祉 施 設 事 業 費	128,749,866
		児童手当収入		134,367,638	特 別 保 健 福 祉 事 業 費	900,000
			児 童 手 当 収 入	134,367,638	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 運 営 費	260,721
		特別保健福祉事業資金より受入		9,000,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助	7,536,058
			特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	9,000,000	年 金 資 金 運 用 基 金 出 資	2,836,873
		雑 収 入		13,255,582	財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 資 金	4,176,792,219
			雑 収 入	13,255,582	児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	132,653,738

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		3,350,983	特別保健福祉事業費 船員保険特別会計へ 繰入	563,942
			前年度剰余金受入	3,350,983	諸 支 出 金	15,100
		合 計		4,685,097,045	予 備 費	300,000
					合 計	4,685,097,045
	船 員 保 険	保 険 収 入		68,211,579	保 険 給 付 費	33,506,542
			保 険 料 収 入	61,801,505	老 人 保 健 拠 出 金	7,199,062
			一 般 会 計 よ り 受 入	4,876,634	退 職 者 給 付 拠 出 金	3,579,438
			運 用 収 入	1,533,440	介 護 納 付 金	3,039,366
		他 会 計 よ り 受 入		563,942	業 務 取 扱 費	1,900,081
			厚生保険特別会計よ り受入	563,942	諸 支 出 金	12,962,902
		雑 収 入		325,781	福 祉 事 業 費	4,044,271
			雑 収 入	325,781	予 備 費	360,000
		合 計		69,101,302	合 計	66,591,662
	国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン ター	病 院 収 入		88,126,431	経 営 費	112,918,038
			診 療 収 入	88,126,431	医 療 技 術 開 発 等 研 究 費	6,927,656
		他 会 計 よ り 受 入		50,881,999	看 護 師 等 養 成 費	1,105,400
			一 般 会 計 よ り 受 入	47,595,244	施 設 整 備 費	10,972,822

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	3,286,755	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	3,286,755
		借 入 金		10,300,000	国債整理基金特別会計へ繰入	24,967,461
			借 入 金	10,300,000	予 備 費	30,000
		積立金より受入		2,000,000		
			積立金より受入	2,000,000		
		雑 収 入		8,899,702		
			医療技術開発等研究収入	8,341,252		
			雑 収 入	558,450		
		合 計		160,208,132	合 計	160,208,132
	国 民 年 金 基礎年金勘定	拠出金等収入		16,876,806,342	基礎年金給付費	12,783,539,352
			拠出金等収入	16,868,542,438	基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,377,272,230
			運 用 収 入	8,263,904	諸 支 出 金	211,829
		雑 収 入		5,223,645	予 備 費	470,300,000
			雑 収 入	5,223,645		
		前年度剰余金受入		749,293,424		
			前年度剰余金受入	749,293,424		
		合 計		17,631,323,411	合 計	17,631,323,411

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国民年金勘定	保 険 収 入		5,843,542,821	国民年金給付費	2,041,555,382
			保 険 料 収 入	2,186,898,697	基礎年金勘定へ繰入	3,897,559,416
			一般会計より受入	1,702,012,646	諸 支 出 金	29,739,381
			基礎年金勘定より受入	1,876,340,729	福祉施設費等業務勘定へ繰入	353,119,672
			運 用 収 入	78,290,749	予 備 費	31,000,000
			積立金より受入	453,863,809		
			積立金より受入	453,863,809		
			年金資金運用基金納付金	53,658,469		
			年金資金運用基金納付金	53,658,469		
			雑 収 入	1,908,752		
		1,908,752				
	合 計	6,352,973,851	合 計	6,352,973,851		
	福祉年金勘定	他会計より受入		28,004,094	福祉年金給付費	18,083,006
			一般会計より受入	28,004,094	特別障害給付金給付費	9,807,030
			雑 収 入	32,518	諸 支 出 金	6,000
			雑 収 入	32,518	予 備 費	237,000
			前年度剰余金受入	96,424		
			前年度剰余金受入	96,424		
			合 計	28,133,036	合 計	28,133,036



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	業 務 勘 定	他会計より受入		79,721,152	業 務 取 扱 費	140,924,827
			一般会計より受入	79,721,152	施 設 整 備 費	547,768
		他勘定より受入		353,119,672	福 祉 施 設 費	23,024,470
			国民年金勘定より受入	353,119,672	年 金 資 金 運 用 基 金 出 資	2,769,595
		雑 収 入		61,241	財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 資 金	266,806,982
			雑 収 入	61,241	予 備 費	200,000
		前年度剰余金受入		1,371,577		
			前年度剰余金受入	1,371,577		
	合 計		434,273,642	合 計	434,273,642	
	労 働 保 険 労 災 勘 定	保 険 収 入		1,263,086,790	保 険 給 付 費	802,297,136
			他勘定より受入	1,051,843,547	業 務 取 扱 費	50,473,719
			一般会計より受入	1,280,860	施 設 整 備 費	3,428,698
			未経過保険料受入	23,488,003	労 働 福 祉 事 業 費	221,354,452
			支払備金受入	186,474,380	独 立 行 政 法 人 産 業 安 全 研 究 所 運 営 費	698,366
		雑 収 入		126,357,222	独 立 行 政 法 人 産 業 安 全 研 究 所 施 設 整 備 費	149,000
		雑 収 入	126,357,222	独 立 行 政 法 人 産 業 医 学 総 合 研 究 所 運 営 費	958,246	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費	343,780
					独立行政法人福祉医療機構運営費	34,941
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	152,627
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	16,200
					独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	11,494,747
					独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	13,064,828
					他 勘 定 へ 繰 入	62,428,381
					予 備 費	10,000,000
		合 計		1,389,444,012	合 計	1,176,895,121
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		3,272,663,299	失 業 等 給 付 費	2,178,171,501
			他 勘 定 より 受 入	2,846,524,299	業 務 取 扱 費	88,006,201
			一 般 会 計 より 受 入	426,139,000	施 設 整 備 費	5,442,132
		運 用 収 入		2,129,955	雇 用 安 定 等 事 業 費	352,166,666
			運 用 収 入	2,129,955	独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	18,002,983

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		12,875,636	独立行政法人高齢・ 障害者雇用支援機構 施設整備費	30,064
			雑 収 入	12,875,636	独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	2,719,331
					独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費	71,550
					独立行政法人雇用・ 能力開発機構運営費	90,445,605
					独立行政法人雇用・ 能力開発機構施設整 備費	1,811,663
					他 勘 定 へ 繰 入	33,494,273
					雇用安定資金へ繰入	36,211,043
					予 備 費	146,000,000
		合 計		3,287,668,890	合 計	2,952,573,012
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		3,897,390,623	保 険 料 返 還 金	55,064,526
			保 険 料 収 入	3,896,632,185	業 務 取 扱 費	41,776,064
			印 紙 収 入	758,438	他 勘 定 へ 繰 入	3,898,367,846
		他 勘 定 より 受 入		95,922,654	予 備 費	100,000
			他 勘 定 より 受 入	95,922,654		
		雑 収 入		977,223		
			雑 収 入	977,223		
		前年度剰余金受入		1,017,936		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 糧 管 理 国内米管理勘定	合 計	前年度剰余金受入	1,017,936	合 計	3,995,308,436
		食糧管理収入	国内米売払代	32,601,230	国内米買入費	143,518,451
		他勘定より受入	国内米管理費	32,601,230	国内米管理費	94,523,970
		雑 収 入	他勘定より受入	607,387,181	過剰米短期融資資金貸付金	7,500,000
		合 計	他勘定より受入	607,387,181	返還金等他勘定へ繰入	421,933,159
		国内麦管理勘定	雑 収 入	57,487,169	予 備 費	30,000,000
		食糧管理収入	雑 収 入	57,487,169	合 計	697,475,580
		他勘定より受入	国内麦買入費	97,045	国内麦買入費	356,006
		雑 収 入	国内麦売払代	97,045	国内麦管理費	101,016,538
		合 計	他勘定より受入	110,802,330	返還金等他勘定へ繰入	526,851
		国内麦管理勘定	調整勘定より受入	110,802,330	予 備 費	9,000,000
		食糧管理収入	雑 収 入	20	合 計	110,899,395
		他勘定より受入	雑 収 入	20	輸入食糧買入費	257,937,053
		合 計	雑 収 入	20	輸入食糧管理費	36,474,188
		輸入食糧管理勘定	食糧管理収入	310,121,307		
	輸入食糧売払代	310,121,307				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		輸入食糧納付金収入		286,574	返還金等他勘定へ繰入	198,715,734
			輸入食糧納付金収入	286,574	予 備 費	70,000,000
		他勘定より受入		252,539,052		
			調整勘定より受入	252,539,052		
		雑 収 入		180,042		
			雑 収 入	180,042		
		合 計		563,126,975	合 計	563,126,975
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		466,545	農産物等買入費	254,783
			調整勘定より受入	466,545	農産物等管理費	9,523
		雑 収 入		20	返還金等他勘定へ繰入	2,259
			雑 収 入	20	予 備 費	200,000
		合 計		466,565	合 計	466,565
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		37,889,180	輸入飼料買入費	35,350,435
			輸入飼料売払代	37,889,180	輸入飼料管理費	1,825,296
		輸入麦等納付金収入		10	返還金等他勘定へ繰入	11,431,449
			輸入麦等納付金収入	10	予 備 費	10,000,000
		他会計より受入		800,000		
			一般会計より受入	800,000		
		他勘定より受入		19,917,886		
			調整勘定より受入	19,917,886		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		104		
			雑 収 入			104
		合 計		58,607,180	合 計	58,607,180
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		114,541,160	事 務 費	25,968,282
			他 勘 定 より 受 入			サイロ及倉庫運営費
		検 査 印 紙 収 入		7,678		1,312,406
			検 査 印 紙 収 入			返還金調整勘定へ繰入
		雑 収 入		1,180,344	予 備 費	2,000,000
			雑 収 入			
		合 計		115,729,182	合 計	115,729,182
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		207,800,000	国債整理基金特別会計へ繰入	699,418,080
			一 般 会 計 より 受 入			食糧買入費等財源他勘定へ繰入
		他 勘 定 より 受 入		691,017,273		
			他 勘 定 より 受 入			
		食糧証券及借入金収入		878,210,000		
			食糧証券及借入金収入			
		雑 収 入		4,288		
			雑 収 入			4,288
		合 計		1,777,031,561	合 計	1,777,031,561

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		6,356,261	再保険金支払財源他勘定へ繰入	6,356,579
			前年度繰越資金受入	6,356,261		
		雑 収 入		318		
			雑 収 入	318		
		合 計		6,356,579	合 計	6,356,579
	農業勘定	農業再保険収入		33,564,440	農業再保険費	25,793,523
			再 保 険 料	5,509,668	農業共済組合連合会等交付金	7,657,483
			一般会計より受入	27,930,020	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	124,752		
		雑 収 入		1,181		
			雑 収 入	1,181		
		合 計		33,565,621	合 計	33,551,006
	家畜勘定	家畜再保険収入		45,322,105	家畜再保険費	23,104,790
			再 保 険 料	371,482	農業共済組合連合会等交付金	10,366,927
			一般会計より受入	33,098,780	予 備 費	4,200,000
			前年度繰越資金受入	11,851,843		
		雑 収 入		3,052		
			雑 収 入	3,052		
		合 計		45,325,157	合 計	37,671,717

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		6,581,789	果樹再保険費	3,085,880
			再 保 険 料	169,595	農業共済組合連合会 等交付金	632,241
		支 払 基 金 受 入	一般会計より受入	3,608,841	予 備 費	6,300,000
			前年度繰越資金受入	2,803,353		
		雑 収 入	再保険金支払基金勘 定より受入	6,299,945		
			雑 収 入	55		
	合 計		12,881,789	合 計	10,018,121	
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		5,793,479	園芸施設再保険費	2,915,250
			再 保 険 料	169,595	農業共済組合連合会 等交付金	2,122,784
		支 払 基 金 受 入	一般会計より受入	3,107,122	予 備 費	800,000
			前年度繰越資金受入	2,686,357		
		雑 収 入	再保険金支払基金勘 定より受入	56,634		
雑 収 入			1,436			
合 計		5,851,549	合 計	5,838,034		
業 務 勘 定	他会計より受入		1,255,348	農業共済再保険業務 費	1,254,402	
		再 保 険 料	169,595	予 備 費	1,000	
		一般会計より受入	1,255,348			



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		53		
			雑 収 入			53
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入			1
		合 計		1,255,402	合 計	1,255,402
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		14,954,825	森 林 保 険 費	2,753,474
			保 険 料	3,343,500	森 林 保 険 業 務 費	1,531,126
			前年度繰越資金受入	11,611,325	予 備 費	1,400,000
		雑 収 入		176,817		
			雑 収 入			176,817
		合 計		15,131,642	合 計	5,684,600
	漁船再保険及漁業共 済保険	漁 船 再 保 険 収 入		8,468,384	漁 船 再 保 険 費	1,958,363
			再 保 険 料	228,933	漁 船 保 険 振 興 費	2,878
			一般会計より受入	6,675,680	漁船保険中央会交付 金	6,216,592
			前年度繰越資金受入	1,563,771	予 備 費	570,000
		雑 収 入		433,949		
			雑 収 入			433,949
		合 計		8,902,333	合 計	8,747,833

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		190,280	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	予 備 費	10,000
			前年度繰越資金受入	21,057		
		雑 収 入		58,021		
			雑 収 入	58,021		
		合 計		248,301	合 計	179,223
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		25,331	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	22,520	予 備 費	7,000
			前年度繰越資金受入	2,811		
		雑 収 入		16,365		
			雑 収 入	16,365		
		合 計		41,696	合 計	29,520
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		16,198,039	漁業共済保険費	2,800,448
			保 険 料	10	漁業共済組合連合会 交付金	4,752,549
			一般会計より受入	7,493,249	予 備 費	200,000
			前年度繰越資金受入	8,704,780		
		雑 収 入		2,172		
			雑 収 入	2,172		
		合 計		16,200,211	合 計	7,752,997
	業 務 勘 定	他会計より受入		1,093,383	業 務 取 扱 費	1,092,444

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	1,093,383	予 備 費	1,000
		雑 収 入		60		
			雑 収 入	60		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合 計		1,093,444	合 計	1,093,444
	農業経営基盤強化措置	自作農創設特別措置収入		3,439,587	事 務 取 扱 費	2,296,080
			農地等売払収入	2,949,710	農地等買入諸費	480,801
			農地等貸付収入	489,877	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	59,222
		償 還 金 収 入		7,513,587	農地保有合理化促進対策費	33,726,496
			償 還 金 収 入	7,513,587	農業改良資金貸付金	7,982,241
		積立金より受入		4,046,281	就農支援資金貸付金	5,911,381
			積立金より受入	4,046,281	予 備 費	100,000
		雑 収 入		266,620		
			雑 収 入	266,620		
		前年度剰余金受入		35,290,146		
			前年度剰余金受入	35,290,146		
		合 計		50,556,221	合 計	50,556,221

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		64,411,437	国有林野事業費	375,999,486
			業 務 収 入	31,459,782	予 備 費	1,000,000
			林 野 等 売 払 代	25,000,000		
			雑 収 入	7,951,655		
		他会計より受入		108,206,049		
			一般会計より受入	108,206,049		
		他勘定より受入		13,468,000		
			治山勘定より受入	13,468,000		
		借 入 金		190,914,000		
			借 入 金	190,914,000		
		合 計		376,999,486	合 計	376,999,486
	治 山 勘 定	他会計より受入		135,312,457	治 山 事 業 費	102,124,671
			一般会計より受入	126,803,669	北海道治山事業費	11,692,056
			改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入	8,508,788	離島治山事業費	2,093,000
		地方公共団体工事費負担金収入		3,579,723	沖縄治山事業費	711,800
			地方公共団体工事費負担金収入	3,579,723	改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	286,120
		償 還 金 収 入		286,120	治山事業工事諸費	13,839,667

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	286,120	改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	8,508,788
		雑 収 入		40,265	予 備 費	100,000
			雑 収 入	40,265		
		前年度剰余金受入		137,537		
			前年度剰余金受入	137,537		
		合 計		139,356,102	合 計	139,356,102
	国営土地改良事業	他会計より受入		286,995,663	土地改良事業費	196,996,450
			一般会計より受入	267,488,796	北海道土地改良事業費	91,762,461
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	19,506,867	離島土地改良事業費	7,660,172
		借 入 金		35,500,000	沖縄土地改良事業費	5,611,096
			借 入 金	35,500,000	農業用施設災害復旧事業費	247,762
		受託工事費受入		6,635,655	受託工事費	6,475,860
			受託工事費受入	6,635,655	土地改良事業工事諸費	25,094,503
		土地改良事業費負担金等収入		201,772,720	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46,432,657
			土地改良事業費負担金収入	200,363,720	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	19,506,867

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
経済産業省	貿易再保険	雑 収 入	土地改良財産共有対価収入	1,409,000	国債整理基金特別会計へ繰入	138,843,450	
				2,029,194	土地改良財産共有対価交付金	443,000	
		前年度剰余金受入	雑 収 入	2,029,194	予 備 費	1,000,000	
				7,141,046			
		合 計	前年度剰余金受入	7,141,046			
				540,074,278	合 計	540,074,278	
		特 許	再 保 険 収 入		33,034,299	再 保 険 費	139,329,667
				再 保 険 料 収 入	31,585,958	事 務 取 扱 費	721,352
			雑 収 入	回 収 金	1,448,341	予 備 費	11,000,000
					94,545,953		
	他 会 計 より 受 入		雑 収 入	94,545,953			
				2,000,000			
	前年度剰余金受入		一 般 会 計 より 受 入	2,000,000			
	合 計	前年度剰余金受入	197,134,867				
			326,715,119	合 計	151,051,019		
	特 許 料 等 収 入		117,897,140	事 務 取 扱 費	103,226,363		
		特 許 印 紙 収 入	116,524,729	施 設 整 備 費	981,267		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
国土交通省	自動車損害賠償保障事業		特許料等収入	1,372,411	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,914,694	
		他会計より受入		16,187	国債整理基金特別会計へ繰入	31,792	
			一般会計より受入	16,187	予 備 費	400,000	
		雑 収 入		706,359			
			雑 収 入	706,359			
		前年度剰余金受入		60,928,304			
			前年度剰余金受入	60,928,304			
		合 計		179,547,990	合 計	117,554,116	
		保 障 勘 定	保障事業収入		3,102,358	保 障 費	5,460,742
				賦課金収入	3,102,358	業 務 取 扱 費	1,516,101
	他勘定より受入			526,823	保障業務委託費	929,716	
			他勘定より受入	526,823	予 備 費	500,000	
	雑 収 入			1,598,601			
			雑 収 入	1,598,601			
	前年度剰余金受入			68,323,428			
			前年度剰余金受入	68,323,428			
	合 計			73,551,210	合 計	8,406,559	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		12,162,805	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,004,595
			積立金より受入	12,162,805	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	830,000
		雑 収 入		4,875,236	自動車事故対策費	6,848,812
			雑 収 入	4,875,236	保障勘定へ繰入	354,634
		合 計		17,038,041	合 計	17,038,041
	保険料等充当交付金勘定	再保険料及保険料収入		49	保険料等充当交付金	120,200,000
			再保険料及保険料収入	49	再保険及保険費	107,438,835
		積立金より受入		235,545,576	保障勘定へ繰入	172,189
			積立金より受入	235,545,576	予 備 費	8,000,000
		雑 収 入		265,399		
			雑 収 入	265,399	合 計	235,811,024
	道 路 整 備	租 税		740,800,000	道路事業費	1,614,934,454
			揮 発 油 税	740,800,000	北海道道路事業費	289,886,000
他会計より受入			2,319,341,152	離島道路事業費	31,897,000	
		一般会計より受入	2,222,146,000	沖縄道路事業費	82,762,000	
		改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	43,763,152	道路環境整備事業費	634,144,000	



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			産業投資特別会計よ り受入	53,432,000	北海道道路環境整備 事業費	42,895,000
	地方公共団体工事費 負担金収入			609,568,000	離島道路環境整備事 業費	161,000
			地方公共団体工事費 負担金収入	609,568,000	沖縄道路環境整備事 業費	12,838,000
	償 還 金 収 入			104,742,181	独立行政法人土木研 究所運営費	1,289,313
			償 還 金 収 入	104,742,181	独立行政法人土木研 究所施設整備費	175,233
	附帯工事費負担金収 入			46,842,000	地方道路整備臨時交 付金	740,800,000
			附帯工事費負担金収 入	46,842,000	首都高速道路公団等 事業助成費	42,570,000
	受託工事納付金収入			43,610,000	独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構出資	42,566,000
			受託工事納付金収入	43,610,000	有料道路整備等資金 貸付金	18,683,000
	前年度剰余金受入			13,037,000	道路事業資金貸付金	53,432,000
			前年度剰余金受入	13,037,000	附 帯 工 事 費	45,171,000
	雑 収 入			15,395,000	受 託 工 事 費	42,491,000
			雑 収 入	15,395,000	道 路 事 業 工 事 諸 費	81,865,214
					事 務 費	771,786
					産業投資特別会計へ 繰入	68,240,181

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	43,763,152
					予 備 費	2,000,000
		合 計		3,893,335,333	合 計	3,893,335,333
	治 水					
	治 水 勘 定	他 会 計 より 受 入		781,847,089	河 川 事 業 費	391,328,100
			一 般 会 計 より 受 入	742,484,331	北 海 道 河 川 事 業 費	81,081,000
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	39,362,758	河 川 総 合 開 発 事 業 費	104,012,641
		他 勘 定 より 受 入		12,958,557	北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費	13,224,042
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	12,958,557	水 資 源 開 発 事 業 交 付 金	47,846,953
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		205,866,332	砂 防 事 業 費	140,371,437
			地方公共団体工事費負担金収入	205,866,332	北 海 道 砂 防 事 業 費	10,643,045
		電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入		15,830,050	総 合 流 域 防 災 事 業 費	43,489,000
			電気事業者等工事費負担金収入	15,830,050	北 海 道 総 合 流 域 防 災 事 業 費	8,483,000
		償 還 金 収 入		635,910	建 設 機 械 整 備 費	1,269,822
			償 還 金 収 入	635,910	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	187,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		附帯工事費負担金収入		5,705,600	離島治水事業費	5,611,000
			附帯工事費負担金収入	5,705,600	沖縄治水事業費	7,253,377
		受託工事納付金収入		20,982,330	都市水環境整備事業費	48,670,300
			受託工事納付金収入	20,982,330	北海道都市水環境整備事業費	2,371,700
		前年度剰余金受入		5,800,000	離島都市水環境整備事業費	20,000
			前年度剰余金受入	5,800,000	独立行政法人土木研究所運営費	1,338,918
		雑 収 入		8,433,000	独立行政法人土木研究所施設整備費	109,521
			雑 収 入	8,433,000	附 帯 工 事 費	5,395,600
					受 託 工 事 費	18,826,116
					治 水 事 業 工 事 諸 費	85,580,924
					事 務 費	646,704
					産業投資特別会計へ繰入	635,910
					改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	39,362,758
					予 備 費	300,000
		合 計		1,058,058,868	合 計	1,058,058,868
	特定多目的ダム建設 工事勘定	他会計より受入		134,079,854	多目的ダム建設事業費	143,972,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	127,036,139	北海道多目的ダム建設事業費	19,570,311
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	7,043,715	沖縄多目的ダム建設事業費	11,778,503
		地方公共団体工事費負担金収入		31,272,643	受託工事費	8,140,371
			地方公共団体工事費負担金収入	31,272,643	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	7,043,715
		電気事業者等工事費負担金収入		29,701,527	工事諸費等治水勘定へ繰入	12,958,557
			電気事業者等工事費負担金収入	29,701,527	電気事業者等工事費負担金還付金	1,668,625
		受託工事納付金収入		8,526,058	予備費	50,000
			受託工事納付金収入	8,526,058		
		前年度剰余金受入		1,523,000		
			前年度剰余金受入	1,523,000		
		雑収入		79,000		
			雑収入	79,000		
		合 計		205,182,082	合 計	205,182,082
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他会計より受入		261,194,408	港湾事業費	212,853,664
			一般会計より受入	251,189,535	北海道港湾事業費	33,119,242

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	8,731,973	離島港湾事業費	25,843,527
			空港整備特別会計より受入	1,272,900	沖縄港湾事業費	27,171,132
		他 勘 定 より 受 入		920,185	埠頭整備等資金貸付金	2,826,240
			特定港湾施設工事勘定より受入	920,185	受託工事費	7,433,968
		港湾管理者工事費負担金収入		62,774,911	港湾事業等工事諸費	22,064,316
			港湾管理者工事費負担金収入	62,774,911	産業投資特別会計へ繰入	3,814,394
		償 還 金 収 入		8,338,950	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	8,731,973
			償 還 金 収 入	8,338,950	予 備 費	500,000
		受託工事納付金収入		7,983,300		
			受託工事納付金収入	7,983,300		
		前年度剰余金受入		2,540,881		
			前年度剰余金受入	2,540,881		
		雑 収 入		605,821		
			雑 収 入	605,821		
		合 計		344,358,456	合 計	344,358,456
	特定港湾施設工事勘定	他 会 計 より 受 入		2,466,015	エネルギー-港湾施設工事費	6,991,365

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	2,466,015	鉄鋼港湾施設工事費	346,450
		港湾管理者工事費負担金収入		1,527,510	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	920,185
			港湾管理者工事費負担金収入	1,527,510	予 備 費	50,000
		受益者工事費負担金収入		4,206,500		
			受益者工事費負担金収入	4,206,500		
		前年度剰余金受入		95,609		
			前年度剰余金受入	95,609		
		雑 収 入		12,366		
			雑 収 入	12,366		
		合 計		8,308,000	合 計	8,308,000
	自動車検査登録	検査登録手数料収入		43,876,513	業 務 取 扱 費	34,185,383
			検査登録印紙収入	43,648,730	施 設 整 備 費	1,202,629
			検査登録手数料収入	227,783	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	810,999
		他会計より受入		1,677,813	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	223,748
			一般会計より受入	1,677,813	自動車検査独立行政法人運営費	8,934,380
		雑 収 入		1,390,263	自動車検査独立行政法人施設整備費	2,138,855

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	1,390,263	予 備 費	400,000
		前年度剰余金受入		11,676,418		
			前年度剰余金受入	11,676,418		
		合 計		58,621,007	合 計	47,895,994
	都市開発資金融通	他会計より受入		6,689,000	都市開発資金貸付金	23,583,000
		借 入 金		4,800,000	事務取扱費	7,965
			借 入 金	4,800,000	産業投資特別会計へ繰入	1,925,503
		運 用 収 入		45,276,578	国債整理基金特別会計へ繰入	42,740,967
			運 用 金 回 収	43,027,981	予 備 費	5,000
			利 子 収 入	2,248,597		
		償 還 金 収 入		1,925,503		
			償 還 金 収 入	1,925,503		
		前年度剰余金受入		9,571,344		
			前年度剰余金受入	9,571,344		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		68,262,435	合 計	68,262,435

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	空 港 整 備	他会計より受入		167,343,633	空港整備事業費	140,671,102
			一般会計より受入	165,194,554	北海道空港整備事業費	6,625,737
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	2,149,079	離島空港整備事業費	3,991,214
		空港使用料収入		212,198,515	沖縄空港整備事業費	4,673,230
			空港使用料収入	212,198,515	航空路整備事業費	24,416,122
		地方公共団体工事費負担金収入		6,828,241	独立行政法人電子航法研究所運営費	1,055,686
			地方公共団体工事費負担金収入	6,828,241	関西国際空港株式会社出資	29,700,000
		借 入 金		62,828,000	関西国際空港株式会社補給金	9,000,000
			借 入 金	62,828,000	航空機騒音対策事業資金貸付金	96,280
		空港等財産処分収入		2,771,736	関西国際空港整備事業資金貸付金	7,000,000
			空港等財産処分収入	2,771,736	受託工事費	148,709
		償 還 金 収 入		10,115,294	空港等整備事業工事諸費	3,181,017
			償 還 金 収 入	10,115,294	空港等維持運営費	156,795,276
		受託工事納付金収入		162,000	独立行政法人航空大学校運営費	109,373
		受託工事納付金収入	162,000	離島航空事業助成費	1,468,634	



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		19,437,314	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	2,149,079
			雑 収 入	19,437,314	国債整理基金特別会計へ繰入	105,242,466
		前年度剰余金受入		15,639,192	予 備 費	1,000,000
			前年度剰余金受入	15,639,192		
		合 計		497,323,925	合 計	497,323,925

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
法 務 省	登 記	(項) 施 設 整 備 費			福 祉 施 設 整 備 費
財務省及び国 土交通省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費		国立高度専門医療セン ター	(項) 医療技術開発等研究費のうち
厚生労働省	厚 生 保 険 児 童 手 当 勘 定	(項) 児 童 育 成 事 業 費 の うち 児 童 育 成 事 業 費 補 助 金 ( 児 童 厚 生 施 設 等 整 備 費 に 限 る。)			医療技術開発等研究費(受 託研究経費に限る。)
	業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 福 祉 施 設 事 業 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 健 康 保 険 医 療 施 設 等 整 備 費 厚 生 年 金 会 館 等 施 設 整 備 費 年 金 相 談 施 設 整 備 費		国 民 年 金 福 祉 年 金 勘 定 業 務 勘 定	施 設 整 備 費 (項) 福 祉 年 金 給 付 費 (項) 施 設 整 備 費 の うち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 福 祉 施 設 費 の うち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 年 金 相 談 施 設 整 備 費
	船 員 保 険	(項) 福 祉 事 業 費 の うち 施 設 施 工 庁 費		労 働 保 険 労 災 勘 定	(項) 施 設 整 備 費 労 働 福 祉 事 業 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農林水産省	食糧管理 雇用勘定 輸入食糧管理勘定 輸入飼料勘定 業務勘定	施設費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(労災病院施設整備費に限る。) (項) 施設整備費 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。) (項) 輸入食糧買入費 (項) 輸入飼料買入費 (項) 事務費のうち 施設施工旅費 モデル事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費 施設施工庁費 施設整備費 サイロ及倉庫運営費のうち		国有林野事業 国有林野事業勘定 治山勘定 国営土地改良事業	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 国有林野事業費のうち 業務費(国有林野情報管理システムの開発経費に限る。) 森林環境保全整備事業費 森林居住環境整備事業費 林道施設等災害復旧事業費 森林災害復旧造林事業費 (項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費 (項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 国営総合農地防災事業費 土地改良調査計画費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
経済産業省	特 許	国 営 造 成 施 設 管 理 費 国 営 農 用 地 再 編 整 備 事 業 費 北 海 道 土 地 改 良 事 業 費 離 島 土 地 改 良 事 業 費 沖 縄 土 地 改 良 事 業 費 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 受 託 工 事 費 の うち 受 託 工 事 費 土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 施 設 整 備 費 の うち 施 設 整 備 費			北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費 離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費 沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費 独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設 整 備 費 地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金 有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金 道 路 事 業 資 金 貸 付 金 附 帯 工 事 費 の うち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費 受 託 工 事 費 の うち 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
国土交通省	自動車損害賠償保障事業 自動車事故対策勘定 道 路 整 備	(項) 独 立 行 政 法 人 自 動 車 事 故 対 策 機 構 施 設 整 備 費 (項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 沖 縄 道 路 事 業 費 道 路 環 境 整 備 事 業 費		治 水 勘 定 治 水 勘 定	(項) 河 川 事 業 費 北 海 道 河 川 事 業 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発事業交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 都市水環境整備事業費 北海道都市水環境整備事業費 離島都市水環境整備事業費 独立行政法人土木研究所施設整備費 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費		特定多目的ダム建設工事勘定           港湾整備 港湾整備勘定           特定港湾施設工事勘定   自動車検査登録	工事雑費 (項) 多目的ダム建設事業費  北海道多目的ダム建設事業費  沖縄多目的ダム建設事業費  受託工事費のうち 受託工事費  (項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備等資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費  (項) エネルギー港湾施設工事費  鉄鋼港湾施設工事費  (項) 施設整備費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	都市開発資金融通 空港整備	独立行政法人交通安全 環境研究所施設整備費 自動車検査独立行政法 人施設整備費 (項) 都市開発資金貸付金 (項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費			航空機騒音対策事業資 金貸付金 関西国際空港整備事業 資金貸付金 受託工事費 空港等整備事業工事諸 費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	登 記	施 設 整 備	389,345	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	高松法務局丸亀支局庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
財 務 省	財 政 融 資 資 金	電 子 計 算 機 等 借 入 れ	768,481	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕 様 の 変 更 に 伴 う 電 子 計 算 機 等 借 入 れ に 係 る 限 度 額 の 増 額	394,776	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 16 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等借入れに係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
財 務 省、文 部 科 学 省 及 び 経 済 産 業 省	電 源 開 発 促 進 対 策					
	電 源 利 用 勘 定	核 燃 料 サ イ ク ル 開 発 機 構 施 設 整 備 費 補 助	3,650,030	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	核燃料サイクル開発機構(核燃料サイクル開発機構が解散し、その業務を独立行政法人日本原子力研究開発機構が行うこととなった場合には、独立行政法人日本原子力研究開発機構)が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財務省、経済産業省及び環境省	石油及びエネルギー需給構造高度化対策	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成 17 年度	平成 19 年度まで 1 箇年度延長	平成 14 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「核燃料サイクル開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 17 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 19 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	820,000	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
財務省及び国土交通省	石油及びエネルギー需給構造高度化勘定	三次元物理探査船建造	24,686,000	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	三次元物理探査船の建造には、多くの日数を要するため
		特定施設整備	1,879,152	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
厚生労働省	厚生保険 業務勘定	民間資金等活用特定施設整備	12,134,625	平成 17 年度	平成 19 年度以降 8 箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による公務員宿舎の整備には、多くの日数を要するため
		社会保険オンラインシステム端末ソフトウェア利用	10,961,343	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	社会保険オンラインシステムの端末設備用のソフトウェアの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		社会保険業務民間開放試行的導入事業	67,857	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	社会保険業務民間開放試行的導入事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立高度専門医療センター	施 設 整 備	419,490	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	国立循環器病センター及び国立国際医療センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		特別施設整備	30,132,295	平成 17 年度	平成 17 年度以降 4 箇年度以内	国立国際医療センター及び国立精神・神経センターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国 民 年 金					
	業 務 勘 定	社会保険オンラインシステム端末ソフトウェア利用	5,480,673	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	社会保険オンラインシステムの端末設備用のソフトウェアの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険業務民間開放試行的導入事業	452,934	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	社会保険業務民間開放試行的導入事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労 働 保 険					
	労 災 勘 定	施 設 整 備	1,168,674	平成 17 年度	平成 17 年度以降 3 箇年度以内	富山労働総合庁舎及び秩父労働基準監督署の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	8,394,143	平成 17 年度	平成 17 年度及び平成 18 年度	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	雇 用 勘 定	施 設 整 備	2,204,233	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	川崎公共職業安定所庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため	
		就職支援業務民間開放試行的導入事業	733,050	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	就職支援業務民間開放試行的導入事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	1,864,629	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
	食 糧 管 理	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	輸 入 食 糧 買 入 れ	69,900,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸 入 飼 料 勘 定	輸 入 飼 料 買 入 れ	9,300,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業 務 勘 定	総 合 食 料 局 情 報 管 理 シ ス テ ム 開 発	711,593	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	総合食料局情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため	
	国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 勘 定	国 有 林 野 情 報 管 理 シ ス テ ム 開 発	1,000,561	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	国有林野情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業	180,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	十津川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治 山 事 業 費 補 助		203,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		鳴瀬川(一期)農業水利事業	4,000,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	鳴瀬川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川左岸(一期)農業水利事業	550,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	岩木川左岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平鹿平野(一期)農業水利事業	1,180,000	平成17年度	平成17年度以降4箇年度以内	平鹿平野(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川下流沿岸農業水利事業	550,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	最上川下流沿岸農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		馬場目川下流農業水利事業	801,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	馬場目川下流農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		那珂川沿岸(一期)農業水利事業	3,000,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	那珂川沿岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		両総農業水利事業	4,758,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川用水(一期)農業水利事業	878,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	大井川用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		柏崎周辺(一期)農業水利事業	2,500,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	柏崎周辺(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		柏崎周辺(二期)農業水利事業	250,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	柏崎周辺(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		亀田郷農業水利事業	720,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	亀田郷農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		九頭竜川下流(二期)農業水利事業	4,500,000	平成17年度	平成17年度以降4箇年度以内	九頭竜川下流(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		宮川用水第二期農業水利事業	7,500,000	平成17年度	平成17年度以降5箇年度以内	宮川用水第二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		新湖北(一期)農業水利事業	500,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	新湖北(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		大和紀伊平野(一期)農業水利事業	484,694	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	大和紀伊平野(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		筑後川下流農業水利事業	650,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	筑後川下流農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		都城盆地農業水利事業	1,500,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	都城盆地農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		曾於南部(二期)農業水利事業	1,600,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	曾於南部(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		曾於北部(一期)農業水利事業	2,580,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	曾於北部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		肝属中部(一期)農業水利事業	4,300,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	肝属中部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		国営総合農地防災事業				
		男鹿東部(二期)農地防災事業	4,000,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	男鹿東部(二期)農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		大里農地防災事業	1,280,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	大里農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		白根郷農地防災事業	2,300,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	白根郷農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		加賀三湖周辺農地防災事業	550,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	加賀三湖周辺農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		常願寺川沿岸農地防災事業	219,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	常願寺川沿岸農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		巨椋池農地防災事業	700,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	巨椋池農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		野洲川沿岸(二期)農地防災事業	290,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	野洲川沿岸(二期)農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		那賀川(一期)農地防災事業	640,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	那賀川(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		佐賀中部農地防災事業	360,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	佐賀中部農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		国営農用地再編整備事業				
		中海(一般)干拓事業	2,100,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	中海(一般)干拓事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国営かんがい排水事業				
		樺戸(二期)農業水利事業	310,100	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		篠津中央二期農業水利事業	4,489,000	平成17年度	平成17年度以降4箇年度以内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		いしかり農業水利事業	1,550,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	いしかり農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		道央用水(二期)農業水利事業	7,580,500	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	道央用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		篠津八幡農業水利事業	430,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	篠津八幡農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		双葉農業水利事業	1,000,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	双葉農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		びっぴ農業水利事業	610,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	びっぴ農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		雄武中央(一期)農業水利事業	3,724,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	雄武中央(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		生田原(二期)農業水利事業	1,150,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	生田原(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国営総合農地防災事業				
		下浦幌(二期)農地防災事業	600,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	下浦幌(二期)農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		離島国営かんがい排水事業				
		佐渡(一期)農業水利事業	450,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄国営かんがい排水事業				
		伊是名農業水利事業	720,000	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	伊是名農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
国 土 交 通 省	道 路 整 備	伊江農業水利事業	3,400,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	伊江農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		受 託 工 事					
		両総農業水利事業	72,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		大和紀伊平野(一期)農業水利事業	15,306	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	大和紀伊平野(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		常願寺川沿岸農地防災事業	11,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	常願寺川沿岸農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		樺戸(二期)農業水利事業	236,900	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		篠津中央二期農業水利事業	111,000	平 成 17 年 度	平 成 18 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		道央用水(二期)農業水利事業	965,600	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	道央用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		直轄道路交通円滑化事業	184,100,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道静岡1号昭府地区高架橋ほか80箇所の交通円滑化工事及び一般国道三重1号ほか24箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
		直轄道路地域連携推進事業	203,680,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道滋賀1号野洲川橋(その2)ほか102箇所の地域連携推進工事及び一般国道三重1号ほか36箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道 路 資 産 取 得	57,443,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 静 岡 1 号 ほか 3 箇 所 の 道 路 資 産 の 取 得 に は、 あ ら か じ め そ の 道 路 資 産 を 取 得 す る 旨 の 契 約 を 結 ぶ 必 要 が あ る た め
		直 轄 道 路 修 繕 事 業	7,428,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	一 般 国 道 福 井 8 号 修 繕 ほか 25 箇 所 の 修 繕 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		交 通 円 滑 化 事 業 費 補 助	6,840,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交 通 円 滑 化 事 業 に は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		地 域 連 携 推 進 事 業 費 補 助	20,206,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	地 域 連 携 推 進 事 業 に は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		北 海 道 直 轄 道 路 交 通 円 滑 化 事 業	3,460,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 12 号 旭 川 ト ン ネ ル の 交 通 円 滑 化 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		北 海 道 直 轄 道 路 地 域 連 携 推 進 事 業	16,710,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一 般 国 道 12 号 江 別 豊 幌 跨 線 橋 ほか 13 箇 所 の 地 域 連 携 推 進 工 事 並 び に 一 般 国 道 39 号 及 び 276 号 の 地 域 連 携 推 進 事 業 に 必 要 な 用 地 の 取 得 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		北 海 道 直 轄 道 路 修 繕 事 業	370,000	平 成 17 年 度	平 成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	一 般 国 道 5 号 修 繕 及 び 391 号 修 繕 の 修 繕 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地域連携推進事業費補助	3,663,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島地域連携推進事業費補助	5,450,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路交通円滑化事業	800,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	一般国道 58 号恩納南バイパス 3 号橋の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		沖縄直轄道路地域連携推進事業	7,680,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道 58 号大北高架橋ほか 4 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄交通円滑化事業費補助	2,340,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄道路交通連携推進事業	10,700,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道東京 20 号新宿駅南口高架橋ほか 4 箇所の交通連携推進工事及び一般国道新潟 8 号ほか 3 箇所の交通連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通連携推進事業費補助	4,676,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	交通連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路沿道環境改善事業	32,305,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道神奈川 1 号原宿道路沿道環境改善 (その 2)ほか 22 箇所の沿道環境改善工事及 び一般国道愛知 23 号の沿道環境改善事業に 必要な用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
		沿道環境改善事業費 補助	792,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	沿道環境改善事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		直轄道路交通安全施 設等整備事業	1,629,000	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	一般国道山形 7 号鱒ヶ崎トンネル歩道ほか 3 箇所の交通安全施設等整備工事には、多く の日数を要するため
		交通安全施設等整備 事業費補助	583,150	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	交通安全施設等整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		直轄道路交通事故重 点対策事業	678,000	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	一般国道東京 14 号江東橋一丁目交差点改 良の交通事故重点対策工事には、多くの日数 を要するため
		直轄道路電線共同溝 整備事業	20,261,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道東京 1 号電線共同溝ほか 28 箇所 の電線共同溝工事には、多くの日数を要する ものがあるため
		市街地環境改善事業 費補助	2,150,000	平成 17 年 度	平成 18 年度以 降 4 箇年度以内	市街地環境改善事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	道路改築附帯工事	23,110,800	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号 共同溝ほか33箇所の共同溝附帯工事等及び 河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号 大慶橋(その4)ほか11箇所の橋梁架設附帯 工事等には、多くの日数を要するものがある ため
		道路改築受託工事	14,341,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	日本道路公団等からの委託に係る一般国道 栃木4号上三川橋ほか13箇所の道路改築工 事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川改修事業	45,435,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降5箇年度以内	荒川ほか14河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事並びに雄物川ほか8河川の改修 事業に必要な用地の取得には、多くの日数を 要するものがあるため
		直轄床上浸水対策特別緊急事業	2,551,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降3箇年度以内	那賀川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急 工事及びこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	520,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	円山川の激甚災害対策特別緊急工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
		直轄河川維持修繕	1,250,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	信濃川及び淀川の維持修繕工事には、多く の日数を要するものがあるため
		直轄消流雪用水導入事業	130,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	最上川の消流雪用水導入事業には、多くの 日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助	1,540,500	平成17年度	平成18年度以降4箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	2,860,650	平成17年度	平成17年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		床上浸水対策特別緊急事業費補助	2,100,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	464,700	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄堰堤維持	314,500	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	利根川藤原ダム及び天竜川小渋ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	2,364,000	平成17年度	平成17年度以降5箇年度以内	木曾川横山ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	2,150,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	筑後川佐賀導水路及び利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄堰堤改良事業	2,912,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	利根川川俣ダム及び江の川土師ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川総合開発事業費補助	7,094,452	平成 17 年度	平成 18 年度以 降 4 箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	800,000	平成 17 年度	平成 18 年度以 降 4 箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川総合開発事業	5,270,300	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄堰堤改良事業	50,000	平成 17 年度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	石狩川豊平峡ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄堰堤維持	520,000	平成 17 年度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	福地川福地ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄砂防事業	8,398,100	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 4 箇年度以内	利根川水系ほか 13 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	778,000	平成 17 年度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	阿賀野川滝坂地区及び大和川亀の瀬地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	125,000	平成 17 年度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄砂防事業	151,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	石狩川水系の砂防工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
		直轄河川都市基盤整 備事業	600,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	淀川の改修工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄総合水系環境整 備事業	1,350,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	利根川水系の総合水系環境整備事業には、 多くの日数を要するものがあるため
		河川改修附帯工事	332,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平成 18 年 度	道路管理者の負担に係る大和川及び那賀川 の改修附帯工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		河川改修受託工事	5,243,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇年度以内	鴻巣市等からの委託に係る荒川行人樋管ほ か 13 箇所の樋管等の建設工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受 託工事	1,417,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 5 箇年度以内	岐阜県からの委託に係る木曾川横山ダム再 開発事業の一般国道 303 号改良工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	特定多目的ダ ム建設工事勘 定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建 設工事	11,900,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 4 箇年度以内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものあ るため
		球磨川川辺川ダム 建設工事	1,000,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇年度以内	球磨川川辺川ダムの建設事業に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するものがある ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		利根川ハッ場ダム 建設工事	6,882,500	平 成 17 年 度	平成17年度以 降5箇年度以内	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取 得には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川長井ダム建 設工事	7,180,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降5箇年度以内	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事並びに建設事業に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川湯西川ダム 建設工事	13,256,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降5箇年度以内	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取 得には、多くの日数を要するものがあるため
		米代川森吉山ダム 建設工事	18,480,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		木曾川新丸山ダム 建設工事	770,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		神戸川志津見ダム 建設工事	1,300,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		紀の川紀の川大堰 建設工事	4,630,000	平 成 17 年 度	平成17年度及 び平成18年度	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		大分川大分川ダム 建設工事	2,970,000	平 成 17 年 度	平成17年度以 降4箇年度以内	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北上川胆沢ダム建設工事	13,280,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		嘉瀬川嘉瀬川ダム建設工事	3,843,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川横川ダム建設工事	620,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		斐伊川尾原ダム建設工事	21,990,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		留萌川留萌ダム建設工事	10,909,600	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北西部河川総合開発建設工事	717,000	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	4,868,507	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	群馬県等からの委託に係る利根川八ッ場ダムほか 7 ダムの一般国道 145 号改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	港 湾 整 備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	37,981,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	伏木富山港ほか 7 港及び中ノ瀬航路ほか 2 航路の改修工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		作 業 船 建 造	1,000,000	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	油回収船の代船建造には、多くの日数を要 するため
		港湾改修事業費補助	3,101,500	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 3 箇年度以内	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		港湾環境整備事業費 補助	701,000	平成 17 年 度	平成 17 年度以 降 5 箇年度以内	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		廃棄物処理施設整備 事業費補助	1,077,530	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事 業	560,000	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	平良港の改修工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		沖縄港湾改修事業費 補助	738,000	平成 17 年 度	平成 17 年度及 び平成 18 年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定港湾施設 工事勘定	港湾整備関係受託工 事	4,417,400	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	大阪市からの委託に係る大阪港の臨港交通 施設の改修工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		エネルギー港湾施設 工事 直江津港整備工事	1,400,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改 修工事には、多くの日数を要するものがある ため
	空 港 整 備	空 港 整 備	9,731,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇年度以内	東京国際空港ほか 3 空港並びに百里飛行場 及び小松飛行場の整備には、多くの日数を要 するものがあるため
		民間資金等活用空港 整備等事業	122,539,800	平成 17 年 度	平成 21 年 度 以 降 26 箇年度以内	民間資金等を活用した東京国際空港の整備 等には、多くの日数を要するため
		空港整備事業費補助	17,165,760	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 5 箇年度以内	空港整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		沖 縄 空 港 整 備	78,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び平成 18 年 度	那覇空港の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
		航 空 路 整 備	7,522,900	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇年度以内	福岡管制部の管制情報処理システム並びに 福岡管制部及びシステム開発評価・危機管理 センターの施設の整備には、多くの日数を要 するものがあるため
		民間資金等活用航空 路整備等事業	16,545,000	平成 17 年 度	平成 20 年 度 以 降 15 箇年度以内	民間資金等を活用した航空保安大学の施設 の整備等には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空港整備事業関連施設受託工事	2,464,000	平成 17 年 度	平成 17 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	新潟市からの委託に係る新潟空港関連施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		大型化学消防車購入	407,400	平成 17 年 度	平成 17 年 度 及 び 平 成 18 年 度	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

(添 附)

平 成 17 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成 17 年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	71,323,881,158	68,479,960,688	2,843,920,470
2 歳 出	70,108,514,268	68,305,060,688	1,803,453,580

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,088,920,000	16,493,483,771	404,563,771	
0200-00 租 税	1,847,700,000	1,145,600,000	702,100,000	
0206-00 所 得 税				

款・項・目	平成17年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0206-01 所得税	1,115,900,000	424,900,000	691,000,000	所得税収入見込額のうち1兆1,159億円を計上
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	311,800,000	303,500,000	8,300,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	15,000,000	14,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	16,200,000	16,400,000	200,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	377,500,000	375,500,000	2,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の3分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	51,734,528,987	50,223,332,987	1,511,196,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,652,730,371	617,542,130	1,035,188,241	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				

款・項・目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-00 雑 収 入	1,800	1,800	0		
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0501-03 雑 収 入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	15,863,197,631	16,886,132,541	1,022,934,910	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
06 地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	1,518,006,000	1,104,834,000	413,172,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1 地方税の減税に伴う地方税収入の減少の一部 2 義務教育費国庫負担金の見直しに伴う収入の減少を補てんするための地方特例交付金を地方公共団体に交付
02 地方譲与税譲与金	所得譲与税譲与金に必要な経費	1,115,900,000	424,900,000	691,000,000	「所得譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	307,200,000	304,100,000	3,100,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	14,700,000	14,000,000	700,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費	16,100,000	16,400,000	300,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に 充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	自動車重量譲与税譲与金 に必要な経費	376,700,000	374,600,000	2,100,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、 市町村に対し譲与する譲与金
	特別とん譲与税譲与金に 必要な経費	11,300,000	11,200,000	100,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に 対し譲与する譲与金
05 事 務 費	事務取扱いに必要な経費	377,150	382,660	5,510	事務取扱いに必要な事務費
03 諸 支 出 金	諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
04 国債整理基金特別 会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	50,882,432,987	49,165,910,987	1,716,522,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 地方道路税			
0100-00 他会計より受入				0201-01 地方道路税	311,800,000	303,500,000	8,300,000
0101-00 一般会計より受入				0202-00 石油ガス税			
0101-01 一般会計より受入	16,088,920,000	16,493,483,771	404,563,771	0202-01 石油ガス税	15,000,000	14,000,000	1,000,000
0200-00 租 税	1,847,700,000	1,145,600,000	702,100,000	0205-00 航空機燃料税			
0206-00 所 得 税				0205-01 航空機燃料税	16,200,000	16,400,000	200,000
0206-01 所 得 税	1,115,900,000	424,900,000	691,000,000	0204-00 自動車重量税			



科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0204-01 自動車重量税	377,500,000	375,500,000	2,000,000	02 地方譲与税譲与金	1,841,900,000	1,145,200,000	696,700,000
0203-00 特別とん税				305-16 所得譲与税譲与金	1,115,900,000	424,900,000	691,000,000
0203-01 特別とん税	11,300,000	11,300,000	0	305-16 地方道路譲与税譲与金	307,200,000	304,100,000	3,100,000
0300-00 借入金				305-16 石油ガス譲与税譲与金	14,700,000	14,000,000	700,000
0301-00 借入金				305-16 航空機燃料譲与税譲与金	16,100,000	16,400,000	300,000
0301-01 借入金	51,734,528,987	50,223,332,987	1,511,196,000	305-16 自動車重量譲与税譲与金	376,700,000	374,600,000	2,100,000
0400-00 前年度剰余金受入				305-16 特別とん譲与税譲与金	11,300,000	11,200,000	100,000
0401-00 前年度剰余金受入				05 事務費	377,150	382,660	5,510
0401-01 前年度剰余金受入	1,652,730,371	617,542,130	1,035,188,241	122-08 職員旅費	3,926	4,040	114
0500-00 雑収入				122-08 地方交付税検査旅費	3,512	4,576	1,064
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	122-08 地方特例交付金検査旅費	1,109	1,641	532
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	123-09 庁費	163,057	166,857	3,800
0501-03 雑収入	100	100	0	125-14 地方交付税算定等業務委託費	205,546	205,546	0
歳入合計	71,323,881,158	68,479,960,688	2,843,920,470	03 諸支出金			
歳出				959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
01 地方交付税交付金				04 国債整理基金特別会計へ繰入			
305-16 地方交付税交付金	15,863,197,631	16,886,132,541	1,022,934,910	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	50,882,432,987	49,165,910,987	1,716,522,000
06 地方特例交付金	1,518,006,000	1,104,834,000	413,172,000	09 予備費(959-)	2,600,000	2,600,000	0
305-16 減税補てん特例交付金	888,806,000	873,934,000	14,872,000	歳出合計	70,108,514,268	68,305,060,688	1,803,453,580
305-16 税源移譲予定特例交付金	629,200,000	230,900,000	398,300,000				

## 90012 交通安全対策特別交付金勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	86,358,466	86,062,180	296,286	
2 歳 出	80,043,359	79,782,088	261,271	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 交通反則者納金				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	79,265,641	79,840,374	574,733	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	7,091,011	6,220,023	870,988	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,814	1,783	31	
0301-01 預託金利子収入	1,743	1,759	16	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	71	24	47	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	交通安全対策特別交付金	79,232,271	78,960,169	272,102	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02	諸 支 出 金	611,088	621,919	10,831	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金の払戻し
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	1,814	1,783	31
0200-00 交通反則者納金				0301-01 預託金利息収入	1,743	1,759	16
0201-00 交通反則者納金				0301-02 小切手支払未済 金収入	71	24	47
0201-01 交通反則者納金	79,265,641	79,840,374	574,733	歳 入 合 計	86,358,466	86,062,180	296,286
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出			
0401-00 前年度剰余金受 入				01 交通安全対策特別交 付金			
0401-01 前年度剰余金受 入	7,091,011	6,220,023	870,988	825-16 交通安全対策特別交 付金	79,232,271	78,960,169	272,102
0300-00 雑 収 入				02 諸 支 出 金	611,088	621,919	10,831

科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
955-16	通告書送付費支出金	576,088	586,919	10,831	09	予備費 (959- )	200,000	200,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0		歳出合計	80,043,359	79,782,088	261,271

平成 17 年 度 法 務 省 所 管  
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	182,876,110	180,546,180	2,329,930	
2 歳 出	173,386,141	174,585,960	1,199,819	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 登記手数料収入	97,362,182	96,365,330	996,852	
0101-00 登記印紙収入				
0101-01 登記印紙納付金収入	87,457,444	88,492,341	1,034,897	謄抄本交付、閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0102-00 登記情報提供等手数料収入				
0102-01 登記情報提供等手数料収入	9,904,738	7,872,989	2,031,749	電気通信回線による閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 一般会計より受入	71,785,661	71,859,904	74,243	「登記特別会計法」に基づく登記等の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	292,826	109,439	183,387		
0301-01 建物及物件貸付料	18,581	18,726	145	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-02 不用物品売払代	764	407	357	不用物品売払代の収入見込額を計上	
0301-03 小切手支払未済金収入	4	36	32	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0301-05 預託金利子収入	683	593	90	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-04 雑 収 入	272,794	89,677	183,117	収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	13,435,441	12,211,507	1,223,934	「登記特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	登記所等管理に必要な経費	97,019,575	95,501,750	1,517,825	登記所等の一般管理運営
	登記情報管理事務に必要な経費	66,692,343	69,269,434	2,577,091	登記情報の管理に関する事務

法  
務

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	登記の審査等事務に必要な経費	4,715,268	4,757,826	42,558	登記の審査等及び登録免許税の納付の確認等に関する事務
02	施設整備費	4,432,955	4,530,950	97,995	登記所等の施設の整備
03	国債整理基金特別会計へ繰入	26,000	26,000	0	「登記特別会計法」第13条の規定による一時借入金の子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 建物及物件貸付料	18,581	18,726	145
0100-00 登記手数料収入	97,362,182	96,365,330	996,852	0301-02 不用物品売払代	764	407	357
0101-00 登記印紙収入				0301-03 小切手支払未済金収入	4	36	32
0101-01 登記印紙納付金収入	87,457,444	88,492,341	1,034,897	0301-05 預託金利息収入	683	593	90
0102-00 登記情報提供等手数料収入				0301-04 雑 入	272,794	89,677	183,117
0102-01 登記情報提供等手数料収入	9,904,738	7,872,989	2,031,749	0400-00 前年度剰余金受入			
0200-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0201-00 一般会計より受入				0401-01 前年度剰余金受入	13,435,441	12,211,507	1,223,934
0201-01 一般会計より受入	71,785,661	71,859,904	74,243	歳 入 合 計	182,876,110	180,546,180	2,329,930
0300-00 雑 収 入				歳 出			
0301-00 雑 収 入	292,826	109,439	183,387	01 事務取扱費	168,427,186	169,529,010	1,101,824

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-02 職員基本給	42,504,043	42,896,303	392,260	123-09 通信専用料	180,604	180,604	0
111-03 職員諸手当	20,041,456	20,281,277	239,821	123-09 電子計算機等借料	15,786,197	22,322,737	6,536,540
111-04 超過勤務手当	4,051,020	4,045,068	5,952	123-09 土地建物借料	861,486	954,437	92,951
111-05 委員手当	65,509	0	65,509	123-09 各所修繕	211,779	215,578	3,799
111-05 休職者給与	162,517	147,818	14,699	133-09 自動車重量税	6,328	7,120	792
151-05 公務災害補償費	23,962	19,170	4,792	133-09 消費税	10,053	1,480	8,573
111-05 退職手当	10,703,356	8,259,564	2,443,792	115-16 国家公務員共済組合 負担金	13,015,952	13,206,553	190,601
111-05 児童手当	193,845	187,830	6,015	135-16 国有資産所在市町村 交付金	1,173	1,268	95
129-06 諸謝金	15,147	13,311	1,836	959-18 賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
122-08 職員旅費	58,434	59,321	887	306-22 一般会計へ繰入	3,967	3,575	392
122-08 登記業務旅費	678,488	676,446	2,042	02 施設整備費	4,432,955	4,530,950	97,995
122-08 研修旅費	112,410	115,681	3,271	202-08 施設施工旅費	30,806	31,486	680
122-08 赴任旅費	197,210	197,210	0	203-09 施設施工庁費	17,957	18,354	397
122-08 委員等旅費	4,783	0	4,783	204-15 施設整備費	4,384,192	4,481,110	96,918
123-09 庁費	4,920,470	4,986,862	66,392	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09 登記情報処理業務庁 費	44,068,207	37,988,998	6,079,209	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	26,000	26,000	0
123-09 登記業務庁費	10,361,580	12,638,563	2,276,983	09 予備費 (959- )	500,000	500,000	0
123-09 登記印紙作成費	133,210	68,236	64,974	歳出合計	173,386,141	174,585,960	1,199,819



## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
施 設 整 備	389,345	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	97,614	291,731	高松法務局丸亀支局庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	508						123	241	142	2			
総 務 管 理 官	6			6									
首 席 登 記 官	70			18	52								
次 席 登 記 官	5				5								
統 括 登 記 官	771				101	667	3						
登 記 官	2,400					332	1,837	231					
登 記 相 談 官	284						96	188					
電 子 認 証 管 理 官	1				1								
登 記 情 報 シ ス テ ム 管 理 官	50				10	40							
総 括 表 示 登 記 専 門 官	50				15	35							
表 示 登 記 専 門 官	内 40 234					87	内 40 147						
民 事 専 門 官	49						49						
登 記 専 門 職	5,179							570	2,038	2,571			
一 般 職 員	外 49 16											外 49 15	

- (備考) 1 ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。  
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 17 年 度 財 務 省 所 管  
10030 財 政 融 資 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	51,970,572,366	62,533,125,572	10,562,553,206	
2 歳 出	48,310,765,843	59,283,884,752	10,973,118,909	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	10,031,272,686	10,602,404,300	571,131,614	
0101-01 利子収入	10,000,615,532	10,543,599,964	542,984,432	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	28,242,154	53,124,547	24,882,393	財政融資資金保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	2,415,000	5,679,789	3,264,789	財政融資資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0400-00 公 債 金				

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-00 公 債 金					
0401-01 公 債 金	31,300,000,000	41,300,000,000	10,000,000,000	「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上	
0500-00 財政融資資金より受 入					
0501-00 財政融資資金より受 入					
0501-01 財政融資資金より受 入	10,440,881,740	10,392,467,796	48,413,944	「財政融資資金特別会計法」第14条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	198,417,940	238,253,476	39,835,536		
0301-03 経 過 利 子 受 入	181,754,910	209,717,698	27,962,788	「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上	
0301-02 指定預金利子収入	6,000,000	6,000,000	0	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-01 雑 収 入	10,663,030	22,535,778	11,872,748	預託金に係る返納利子等の収入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 務 費	財政融資資金事務取扱い に必要な経費	6,964,353	6,459,627	504,726	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸 支 出 金	預託金利子支払等に必要な 経費	4,634,165,090	5,944,128,117	1,309,963,027	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等

財務

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	財政融資資金へ繰入	31,300,000,000	41,300,000,000	10,000,000,000	「財政融資資金特別会計法」第14条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	12,369,576,400	12,033,237,008	336,339,392	「財政融資資金特別会計法」第15条の規定による公債の償還、公債の利子、融通証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 財政融資資金より受入	10,440,881,740	10,392,467,796	48,413,944
0100-00 資金運用収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 運用利殖金収入	10,031,272,686	10,602,404,300	571,131,614	0301-00 雑 収 入	198,417,940	238,253,476	39,835,536
0101-01 利 子 収 入	10,000,615,532	10,543,599,964	542,984,432	0301-03 経過利子受入	181,754,910	209,717,698	27,962,788
0101-02 売却及償還益金	28,242,154	53,124,547	24,882,393	0301-02 指定預金利子収入	6,000,000	6,000,000	0
0101-03 受取手数料	2,415,000	5,679,789	3,264,789	0301-01 雑 収 入	10,663,030	22,535,778	11,872,748
0400-00 公 債 金				歳 入 合 計	51,970,572,366	62,533,125,572	10,562,553,206
0401-00 公 債 金				歳 出			
0401-01 公 債 金	31,300,000,000	41,300,000,000	10,000,000,000	01 事 務 費	6,964,353	6,459,627	504,726
0500-00 財政融資資金より受入				1-02 職員基本給	1,726,324	1,735,424	9,100
0501-00 財政融資資金より受入				1-03 職員諸手当	838,892	853,237	14,345

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-04 超過勤務手当	188,733	187,441	1,292	3-09 電子計算機等借料	958,098	812,863	145,235
1-05 委員手当	2,297	2,114	183	3-09 消費 税	5	5	0
1-05 非常勤職員手当	109,029	51,559	57,470	5-16 国家公務員共済組合 負担金	541,079	548,345	7,266
1-05 休職者給与	411	411	0	9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
1-05 公務災害補償費	196	196	0	9-18 貨幣交換差減補填金	100	100	0
1-05 退職手当	222,306	246,630	24,324	6-22 一般会計へ繰入	4,285	4,285	0
1-05 児童手当	8,400	11,425	3,025	02 諸 支 出 金	4,634,165,090	5,944,128,117	1,309,963,027
9-06 諸 謝 金	7,786	14,344	6,558	3-09 運用手数料	29,980	29,980	0
2-08 職員旅費	17,574	18,236	662	9-18 売却及償還差額補填 金	688,649,842	688,066,738	583,104
2-08 融資先調査及検査旅 費	75,291	81,634	6,343	9-18 預託金利子	3,945,485,268	5,256,031,399	1,310,546,131
2-08 研修旅費	6,012	5,969	43	03 財政融資資金へ繰入			
2-08 赴任旅費	12,482	12,463	19	6-22 財政融資資金へ繰入	31,300,000,000	41,300,000,000	10,000,000,000
2-08 外国旅費	7,339	7,378	39	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
2-08 委員等旅費	1,484	1,475	9	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	12,369,576,400	12,033,237,008	336,339,392
3-09 庁 費	2,187,249	1,829,659	357,590	09 予 備 費 (9- )	60,000	60,000	0
3-09 通信専用料	48,681	34,134	14,547	歳 出 合 計	48,310,765,843	59,283,884,752	10,973,118,909



丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
電子計算機等借入れ	768,481	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 事 務 費 (目) 庁 費 (目) 電子計算機等借 料	86,793 4,219 82,574	681,688 21,095 660,593	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
仕様の变更に伴う電子計算機 等借入れに係る限度額の増額	394,776	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 事 務 費 (目) 電子計算機等借 料	46,392	348,384	平成16年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等借入れに 係る国庫の負担となる契約について、 仕様の变更に伴いその限度額を増額す る必要があるため

財  
務

## 財務省所管財政融資資金特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政融資資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 407	5	4	5	49	内 1 61	54	43	57	84	39	6	1,561,487

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	内 1 407	5	4	5	49	内 1 61	54	43	57	84	39	6	1,561,487
〔本省〕	内 1 105	5	4	5	12	内 1 11	6	6	21	19	10	6	
課 長	4	4											
課 長 補 佐	20			5	10	5							
係 長	28						6	4	18				
主 任	10							2	1	7			
専 門 職	内 1 15	1	4		2	内 1 6			2				
一 般 職 員	28									12	10	6	
〔財務局〕	302				37	50	48	37	36	65	29		
課 長	10				9	1							
主 任	15							3	1	11			
財務事務所課長	40				8	29	3						
同 主 任	19							2	1	16			
出張所課長	2					2							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	151				20	18	45	32	34	2			
一 般 職 員	65									36	29		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財 政 融 資 資 金 特 別 会 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
事 務 費	5,223,308,006	6,174,741,000	6,964,353,000	運 用 収 入	10,967,874,231,050	9,635,334,882,902	9,798,730,180,248
諸 支 出 金	7,062,990,390,772	5,400,306,840,894	4,638,997,240,025	有 価 証 券 利 子	2,025,637,779,771	1,604,219,940,555	1,577,242,804,096
運 用 手 数 料	29,169,000	29,980,000	29,980,000	貸 付 金 利 子	8,899,622,668,715	7,979,965,820,028	8,190,830,222,152
有 価 証 券 売 却 損	201,765,739,682	117,522,347,809	249,000,000,000	有 価 証 券 売 却 益	16,826,789,473	40,144,361,073	18,680,005,000
有 価 証 券 償 還 損	282,861,726,842	316,216,738,198	439,649,842,000	有 価 証 券 償 還 益	20,718,061,160	7,224,546,500	9,562,149,000
預 託 金 利 子	6,578,333,755,248	4,966,537,774,887	3,950,317,418,025	受 取 手 数 料	5,068,931,931	3,780,214,746	2,415,000,000
公 債 金 利 子	593,791,589,990	894,101,446,632	1,839,979,462,142	雑 収 入	14,518,365,472	52,421,370,931	221,251,691,200
財 政 融 資 資 金 証 券 利 子	0	0	38,755,203,000				
公 債 等 発 行 諸 費	39,336,185,490	47,346,460,073	45,222,604,000				
公 債 発 行 差 金 償 却	3,713,181,056	6,316,490,004	6,807,701,639				
予 備 費	0	60,000,000	60,000,000				
本 年 度 利 益	3,277,337,941,208	3,333,450,275,230	3,443,195,307,642				
合 計	10,982,392,596,522	9,687,756,253,833	10,019,981,871,448	合 計	10,982,392,596,522	9,687,756,253,833	10,019,981,871,448

財 政 融 資 資 金 特 別 会 計  
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	3,003,851,462,527	3,000,500,871,230	3,000,516,840,275	預託金	276,438,644,342,100	225,612,344,342,100	168,711,144,342,100
有価証券	81,261,900,091,818	82,429,897,854,420	74,045,401,130,758	特別会計預託金	111,757,782,614,986	99,719,682,614,986	81,196,982,614,986
長期国債	61,522,989,929,818	59,442,797,015,920	51,705,430,353,658	資金預託金	2,053,285,541,114	2,068,985,541,114	2,040,585,541,114
短期国債	10,599,823,000,000	14,119,498,000,000	14,119,498,000,000	共済組合預託金	5,829,076,492,000	5,522,776,492,000	5,071,676,492,000
政府関係機関債券	387,053,760,500	282,259,527,000	254,417,643,100	その他預託金	156,798,499,694,000	118,300,899,694,000	80,401,899,694,000
特別法人債券	8,255,803,626,500	8,195,375,136,500	7,659,484,209,000	公債	91,848,965,750,000	122,744,824,750,000	143,608,144,900,000
金融債	168,400,000,000	107,900,000,000	75,000,000,000	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
電源開発株式会社社債	38,068,175,000	32,068,175,000	21,570,925,000	未払費用	148,062,030,569	224,412,517,809	249,681,902,065
外国債	289,761,600,000	250,000,000,000	210,000,000,000	前受金	6,595,006,734	22,856,764,898	23,013,698
貸付金	302,949,099,401,482	285,554,073,391,012	261,556,278,928,629	長期前受収益	169,438,484,860	174,551,704,965	145,175,189,876
一般会計及特別会計貸付金	40,431,734,168,512	37,707,799,907,906	36,982,802,241,171	繰越利益			
政府関係機関貸付金	92,606,596,357,167	85,491,480,835,333	78,084,036,862,355	金利変動準備金	17,064,819,420,641	20,342,157,361,849	23,675,607,637,079
地方公共団体貸付金	72,514,023,337,720	71,131,314,098,166	70,148,297,340,831	本年度利益	3,277,337,941,208	3,333,450,275,230	3,443,195,307,642
特別法人貸付金	97,396,745,538,083	91,223,478,549,607	76,341,142,484,272				
未収収益	1,676,487,678,120	1,400,321,926,675	1,167,779,420,923				
公債発行差金	39,567,005,985	46,846,337,334	40,038,635,695				
購入証券経過利子	23,407,791,886	23,407,791,886	23,407,791,886				
合 計	388,954,313,431,818	372,455,048,172,557	339,833,422,748,166	合 計	388,954,313,431,818	372,455,048,172,557	339,833,422,748,166

(参考)

財政融資資金特別会計  
積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金財源	22,459,649,909,402	18,771,260,777,983	15,085,221,232,555	11,476,100,749,348	8,566,923,567,997

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金財源	増 3,688,389,131,419	増 3,686,039,545,428	増 3,609,120,483,207	増 2,909,177,181,351

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成15年度において生じた決算上の剰余3,686,039,545,428円を平成16年度において積立金として積み立てており、平成16年度において生ずる決算上の剰余3,688,389,131,419円を平成17年度において積立金として積み立てることとしている。

(参考)

## 財政融資資金特別会計

平成15年度財政融資資金増減実績表、平成16年度及び平成17年度財政  
融資資金増減計画表

区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
前年度末現在額	411,333,988,638,061	387,238,258,747,713	371,007,879,908,548	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	44,083,078,976,466	50,826,300,000,000	56,901,200,000,000
公債増加	16,301,309,540,690	30,907,532,029,416	20,859,118,259,810	計	44,083,078,976,466	50,826,300,000,000	56,901,200,000,000
本年度剰余金	3,686,039,545,428	3,688,389,131,419	3,659,806,523,190	本年度末現在額	387,238,258,747,713	371,007,879,908,548	338,625,604,691,548
計	19,987,349,086,118	34,595,921,160,835	24,518,924,783,000				

平成 17 年 度 財 務 省 所 管  
10040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	221,702,112,843	183,101,315,858	38,600,796,985
2 歳 出	191,702,112,843	169,101,315,858	22,600,796,985

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	86,721,675,515	83,578,608,611	3,143,066,904	
0101-01 一般会計より受入	18,442,174,466	17,568,580,269	873,594,197	国債及び借入金の償還、国債の利子及び割引料、借入金の利子、財務省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	50,882,432,987	49,165,910,987	1,716,522,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上



款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-34 登記特別会計より受入	26,000	26,000	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-38 財政融資資金特別会計より受入	12,369,576,400	12,033,237,008	336,339,392	国債の償還及び利子並びに融通証券の発行割引料等の支払財源に充てるための財政融資資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	562,045,425	460,325,373	101,720,052	融通証券の発行割引料、国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	1,600	2,580	980	国債事務取扱諸費の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	9,617	9,617	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,674,939,095	1,366,765,118	308,173,977	国債及び借入金並びに石油証券の償還、国債及び借入金の利子、石油証券の発行割引料等の支払財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	61,346,101	72,220,424	10,874,323	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,498,572,996	1,498,573,032	36	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	24,967,461	25,439,691	472,230	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立高度専門医療センター特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	699,418,080	886,439,048	187,020,968	食糧証券の償還、発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	219,306,612	201,759,275	17,547,337	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	138,843,450	139,865,616	1,022,166	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-33 特許特別会計より受入	31,792	28,153	3,639	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	42,740,967	53,956,164	11,215,197	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-26 空港整備特別会計より受入	105,242,466	105,470,256	227,790	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	226,200,000	235,600,000	9,400,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	109,815,079,376	89,491,270,656	20,323,808,720	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成7年度、平成8年度、平成10年度、平成11年度、平成12年度、平成14年度及び平成15年度に発行した国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成7年度、平成10年度、平成11年度、平成12年度、平成14年度及び平成15年度に発行した国債、「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第1条第2項の規定により発行した国債、「国債整理基金特別会計法」に基づき平成7年度、平成8年度、平成11年度、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度及び平成16年度に発行した国債、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」第2条第1項の規定等により一般会計において承継した借入金及び債券の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金並びに「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により発行する公債金の収入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	344,110,430	418,400,000	74,289,570	日本電信電話株式の売払見込数量を基礎として算出
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入				
0701-02 日本電信電話株式会 社配当金収入	1,846,086	2,032,800	186,714	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入				
0301-01 利子収入	453,940,088	224,380,316	229,559,772	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	24,071,032,000	9,098,778,000	14,972,254,000	「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成16年度発行の公債金の収入見込額及び「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定により一般会計に繰り入れる日本電信電話株式の売払収入金に相当する金額を前年度の決算上の剰余金として計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	68,229,348	52,245,475	15,983,873	
0501-02 経過利子受入	68,194,348	52,210,475	15,983,873	「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑入	35,000	35,000	0	名義書換未済株式に係る配当金等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	123,373,585,046	103,259,436,845	20,114,148,201	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成7年度、平成8年度、平成10年度、平成11年度、平成12年度、平成14年度及び平成15年度に発行した国債のうち17,264,222,500千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成7年度、平成10年度、平成11年度、平成12年度、平成14年度及び平成15年度に発行した国債のうち18,035,552,800千円、「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第1条第2項の規定により発行した国債のうち2,118,962,650千円、「国債整理基金特別会計法」に基づき平成7年度、平成8年度、平成11年度、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度及び平成16年度に発行した国債のうち73,773,950,360千円、「日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律」第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券のうち674,546,000千円、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券のうち500,200,000千円、「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成13年度及び平成15年度に発行した国債のうち10,436,679,850千円、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条第2項の規定により石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計において承継した債券のうち68,720,000千円並びに「本州四国連絡橋公団の債務の負担の軽減を図るために平成15年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律」第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券のうち297,203,004千円の償還に充てられるもの等)		

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 一般会計へ繰入	政府短期証券償還に必要な経費	1,529,600,000	1,302,394,883	227,205,117	食糧証券及び石油証券の償還
	借入金償還に必要な経費	53,618,221,143	52,074,567,678	1,543,653,465	借入金の償還
	国債利子等支払に必要な経費	10,629,704,720	10,149,503,565	480,201,155	国債の利子及び割引料の支払
	借入金利子支払に必要な経費	985,726,744	1,024,123,402	38,396,658	借入金及び一時借入金の利子支払
	政府短期証券割引料に必要な経費	796,440,224	692,150,493	104,289,731	財務省証券、食糧証券、石油証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	692,076,011	492,833,200	199,242,811	国債整理基金に関する国債事務処理に必要な手数料及び事務費
	株式売払いに必要な経費	5,726,955	7,527,792	1,800,837	株式売払いに必要な手数料及び事務費
	一般会計へ繰入れに必要な経費	71,032,000	98,778,000	27,746,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定による一般会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	50,882,432,987	49,165,910,987	1,716,522,000
0100-00 他会計より受入				0101-34 登記特別会計よ り受入	26,000	26,000	0
0101-00 他会計より受入	86,721,675,515	83,578,608,611	3,143,066,904	0101-38 財政融資資金特 別会計より受入	12,369,576,400	12,033,237,008	336,339,392
0101-01 一般会計より受 入	18,442,174,466	17,568,580,269	873,594,197	0101-03 外国為替資金特 別会計より受入	562,045,425	460,325,373	101,720,052

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-04	産業投資特別会計より受入	1,600	2,580	980	0201-01	公 債 金	109,815,079,376	89,491,270,656	20,323,808,720
0101-30	電源開発促進対策特別会計より受入	9,617	9,617	0	0600-00	資産処分収入			
0101-24	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,674,939,095	1,366,765,118	308,173,977	0601-00	株式売払収入			
0101-28	特定国有財産整備特別会計より受入	61,346,101	72,220,424	10,874,323	0601-01	株式売払収入	344,110,430	418,400,000	74,289,570
0101-07	厚生保険特別会計より受入	1,498,572,996	1,498,573,032	36	0700-00	配当金収入			
0101-08	国立高度専門医療センター特別会計より受入	24,967,461	25,439,691	472,230	0701-00	配当金収入			
0101-09	食糧管理特別会計より受入	699,418,080	886,439,048	187,020,968	0701-02	日本電信電話株式会社配当金収入	1,846,086	2,032,800	186,714
0101-27	国有林野事業特別会計より受入	219,306,612	201,759,275	17,547,337	0300-00	運用収入			
0101-14	国営土地改良事業特別会計より受入	138,843,450	139,865,616	1,022,166	0301-00	運用収入			
0101-33	特許特別会計より受入	31,792	28,153	3,639	0301-01	利子収入	453,940,088	224,380,316	229,559,772
0101-21	都市開発資金金融通特別会計より受入	42,740,967	53,956,164	11,215,197	0400-00	前年度剰余金受入			
0101-26	空港整備特別会計より受入	105,242,466	105,470,256	227,790	0401-00	前年度剰余金受入			
0800-00	租 税				0401-01	前年度剰余金受入	24,071,032,000	9,098,778,000	14,972,254,000
0803-00	たばこ特別税				0500-00	雑 収 入			
0803-01	たばこ特別税	226,200,000	235,600,000	9,400,000	0501-00	雑 収 入	68,229,348	52,245,475	15,983,873
0200-00	公 債 金				0501-02	経過利子受入	68,194,348	52,210,475	15,983,873
0201-00	公 債 金				0501-01	雑 入	35,000	35,000	0
					歳 入 合 計	221,702,112,843	183,101,315,858	38,600,796,985	
					歳 出				
					01	国債整理基金支出	191,631,080,843	169,002,537,858	22,628,542,985

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
129-06 諸 謝 金	41,754	41,754	0	123-09 株式売却手数料	5,721,912	7,522,750	1,800,838
122-08 職 員 旅 費	6,540	3,615	2,925	959-18 賠償償還及払戻金	23,000	23,000	0
122-08 株式売却旅費	5,043	5,042	1	959-18 貨幣交換差減補填金	2,045	2,045	0
122-08 外 国 旅 費	11,206	9,857	1,349	959-18 売却及償還差額補填金	452,000,000	222,000,000	230,000,000
122-08 委員等旅費	424	479	55	959-18 債務償還費	178,521,406,189	156,636,399,406	21,885,006,783
123-09 庁 費	1,519,335	1,366,231	153,104	919-18 利子及割引料	12,411,871,688	11,865,777,460	546,094,228
123-09 通信専用料	8,504	8,428	76	02 一般会計へ繰入			
123-09 証書等製造費	257,265	127,347	129,918	306-22 一般会計へ繰入	71,032,000	98,778,000	27,746,000
123-09 国債事務取扱手数料	238,205,938	269,250,444	31,044,506	歳 出 合 計	191,702,112,843	169,101,315,858	22,600,796,985

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、  
償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 15 年 度 (実績) (千円)	平成 16 年 度 (予定) (千円)	平成 17 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	19,974,852,243	21,087,163,559	19,959,367,212
	一 般 会 計 負 担 分	7,338,194,958	9,731,643,495	9,040,769,227
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	6,382,237,060	6,833,646,009	7,386,812,017
	財 政 法 第 6 条 分	0	526,075,083	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	49,482,433	1,356,713,397	427,069,144
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	649,701,681	758,435,222	970,114,282
	特 別 会 計 負 担 分	12,248,074,400	10,460,142,150	10,505,399,850
	株 式 売 払 収 入	79,119,623	662,308,562	344,110,430
	株 式 管 理 処 分 経 費	299	10,367,555	5,726,955
	配 当 金 収 入	13,707,674	12,023,406	1,846,086
	運 用 収 入	2,973,429	2,374,451	1,936,574
	前 年 度 剩 余 金	292,782,458	229,039,050	71,032,000
	(うち株式売払収入分)	(102,475,841)	(98,778,000)	(71,032,000)
	借 入 金	49,601,124,779	51,633,317,172	53,288,391,601
	一 般 会 計 負 担 分	280,799,650	307,847,979	348,249,481
	定 率 分	79,514,871	65,745,236	53,650,196
	予 算 繰 入 分	201,284,779	242,102,743	294,599,285
	特 別 会 計 負 担 分	49,320,325,129	51,325,469,193	52,940,142,120
	合 計	69,575,977,022	72,720,480,731	73,247,758,813
償 還 額	国 債	19,348,791,731	17,767,964,448	20,270,570,155



区 分	事 項	平成 15 年 度 (実績) (千円)	平成 16 年 度 (予定) (千円)	平成 17 年 度 (予定) (千円)
	普 通 国 債	6,806,849,655	7,058,001,427	9,409,807,479
	出 資 国 債 等	338,187,676	328,360,871	424,082,826
	財 政 融 資 資 金 特 別 会 計 国 債	12,203,754,400	10,381,602,150	10,436,679,850
	借 入 金	49,539,272,354	51,583,200,681	53,248,687,245
	合 計	68,888,064,085	69,351,165,129	73,519,257,400
一 般 会 計 へ 繰 入		102,475,841	98,778,000	71,032,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		98,778,000	71,032,000	-
差 引 基 金 増 減 額		486,659,096	3,199,505,602	342,530,587
年 度 末 基 金 残 高		5,674,546,140	8,874,051,742	8,531,521,155
国 債 借 換 額		74,948,928,809	84,491,270,656	103,815,079,376
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		8,922,353,245	24,000,000,000	30,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		98,778,000	71,032,000	0
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		14,695,677,385	32,945,083,742	38,531,521,155

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条及び第17条並びに「東京地下鉄株式会社法」附則第11条の規定により保有することとなった株式及び出資持分の状況は、次のとおりである。

		平成 15 年 度 末(実績)	平成 16 年 度 末(予定)	平成 17 年 度 末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量(株)	289,334	0	0
	価格(千円)	14,466,700	0	0
日本電信電話株式会社株券	数量(株)	1,923,043	923,043	0
	価格(千円)	96,152,150	46,152,150	0
帝都高速度交通営団出資持分	数量(口)	293,140,061	-	-
	価格(千円)	937,168,775	-	-
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	-	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	-	60,679,993	60,679,993

平成 17 年 度 財 務 省 所 管  
10050 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,460,977,059	1,815,667,099	645,309,960	
2 歳 出	1,093,600,199	932,455,188	161,145,011	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	160,000,000	140,000,000	20,000,000	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	2,300,974,949	1,675,664,989	625,309,960	
0201-01 利 子 収 入	2,292,843,075	1,667,236,702	625,606,373	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国 際 通 貨 基 金 報 酬	8,131,874	8,428,287	296,413	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目		平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	2,110	2,110	0	
0301-01	小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03	指定預金利子収入	2,000	2,000	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02	雑 入	100	100	0	収入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費	1,098,935	1,161,529	62,594	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02	諸支出金	80,455,839	20,968,286	59,487,553	外国為替等の売買手数料等
03	国債整理基金特別 会計へ繰入	562,045,425	460,325,373	101,720,052	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金 通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別 会計への繰入れ
09	予 備 費	450,000,000	450,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				111-04 超過勤務手当	39,903	39,108	795
0100-00 外国為替等売買 差益				111-05 退職手当	470	451	19
0101-00 外国為替等売買 差益				111-05 児童手当	840	840	0
0101-01 外国為替等売買 差益	160,000,000	140,000,000	20,000,000	129-06 諸謝金	118,260	132,850	14,590
0200-00 運用収入				122-08 職員旅費	3,132	3,209	77
0201-00 運用収入	2,300,974,949	1,675,664,989	625,309,960	122-08 赴任旅費	364	364	0
0201-01 利子収入	2,292,843,075	1,667,236,702	625,606,373	122-08 外国旅費	154,665	181,522	26,857
0201-02 国際通貨基金報酬	8,131,874	8,428,287	296,413	122-08 委員等旅費	3,494	3,417	77
0300-00 雑収入				122-08 外国人招へい旅費	7,063	7,615	552
0301-00 雑収入	2,110	2,110	0	123-09 庁費	374,253	398,310	24,057
0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0	123-09 外国為替事務取扱手 数料	86,334	86,334	0
0301-03 指定預金利子収 入	2,000	2,000	0	123-09 通信専用料	2,065	2,076	11
0301-02 雑 入	100	100	0	123-09 招へい外国人滞在費	711	474	237
歳 入 合 計	2,460,977,059	1,815,667,099	645,309,960	115-16 国家公務員共済組合 負担金	50,205	48,604	1,601
歳 出				959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
01 事務取扱費	1,098,935	1,161,529	62,594	959-18 貨幣交換差減補填金	6,765	6,765	0
111-02 職員基本給	166,385	166,472	87	02 諸支出金	80,455,839	20,968,286	59,487,553
111-03 職員諸手当	84,016	83,108	908	123-09 立替電信料	541	572	31

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 手 数 料	2,951,857	3,286,724	334,867	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	562,045,425	460,325,373	101,720,052
959-18 償還差額補填金	77,488,441	17,665,990	59,822,451	09 予 備 費	450,000,000	450,000,000	0
959-18 払 戻 金	15,000	15,000	0	(959- )			
03 国債整理基金特別会 計へ繰入				歳 出 合 計	1,093,600,199	932,455,188	161,145,011

## 財務省所管外国為替資金特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	40	1	3	3	4	1	3	3	9	10	2	1	144,665

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	40	1	3	3	4	1	3	3	9	10	2	1	144,665	
課 長	1	1												
課 長 補 佐	6			2	3	1								
係 長	14						3	3	8					
主 任	2								1	1				
専 門 職	5		3	1	1									
一 般 職 員	12									9	2	1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
事務取扱費	2,990,153,476	5,845,634,585	6,717,490,000	外国為替等売買差益	1,923,373,023,345	1,000,000,000	160,000,000,000
諸支出金	12,353,156,456	19,535,251,446	80,455,839,000	運用収入	1,745,024,759,984	2,117,745,437,308	2,300,974,949,000
借入金利子	7,445,136,786	32,076,310,609	556,426,870,000	雑収入	16,634,930	12,131,214	2,110,000
予備費	0	150,000,000,000	450,000,000,000				
本年度利益	3,645,625,971,541	1,911,300,371,882	1,367,376,860,000				
合計	3,668,414,418,259	2,118,757,568,522	2,460,977,059,000	合計	3,668,414,418,259	2,118,757,568,522	2,460,977,059,000

# 外国為替資金特別会計

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
円貨預け金	13,319,203,207,453	14,821,612,046,677	14,610,988,906,677	外国為替資金証券	85,039,670,000,000	105,173,488,000,000	140,000,000,000,000
円貨貸付金	0	898,314,148,925	898,314,148,925	国際通貨基金通貨代用証券	1,740,246,981,166	1,698,678,981,166	1,706,124,405,638
外貨預け金	20,541,598,040,437	15,758,969,759,520	24,504,510,403,720	特別決済勘定借	998,864	946,750	946,750
金地金	47,416,649,102	49,850,054,848	49,850,054,848	仮受金	14,531,567	7,460,019,309	14,594,837
外貨証券	58,437,273,362,957	77,710,870,691,381	103,926,991,436,181	資金	755,627,515,841	755,627,515,841	755,627,515,841
特別引出権	290,836,201,767	293,650,260,862	560,123,798,768	特別引出権純累積配分額	140,716,356,388	139,364,016,579	381,986,943,485
国際通貨基金出資	2,139,365,364,033	2,118,900,886,217	2,118,900,886,217	積立金	11,175,969,145,764	13,402,595,117,305	13,894,895,489,187
仮払金	66,021,592,482	7,427,582,087	7,427,582,087	本年度利益	3,645,625,971,541	1,911,300,371,882	1,367,376,860,000
外国為替等評価損	1,988,489,052,058	3,772,762,455,415	0				
外国為替等繰越評価損	5,667,668,030,842	7,656,157,082,900	11,428,919,538,315				
合 計	102,497,871,501,131	123,088,514,968,832	158,106,026,755,738	合 計	102,497,871,501,131	123,088,514,968,832	158,106,026,755,738

- (注) 1 平成15年度において生じた決算上の剰余 3,645,625,971,541 円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、1,419,000,000,000 円を平成16年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 2,226,625,971,541 円を積立金として積み立てている。
- 2 平成16年度において生ずる決算上の剰余 1,911,300,371,882 円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、1,419,000,000,000 円を平成17年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額 492,300,371,882 円を積立金として積み立てることとしている。



(参考)

外国為替資金特別会計  
積立金明細表

(その1)

区 分	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)	平成 14 年度(円)	平成 13 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	13,894,895,489,187	13,402,595,117,305	11,175,969,145,764	10,940,629,384,571	10,736,259,677,512
約定期間 7 年未満	3,637,235,401,864	4,614,202,960,854	4,072,828,572,970	2,552,822,099,757	657,880,045,413
約定期間 7 年以上	10,257,660,087,323	8,788,392,156,451	7,103,140,572,794	8,387,807,284,814	10,078,379,632,099

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)	平成 14 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	増 492,300,371,882	増 2,226,625,971,541	増 235,339,761,193	増 204,369,707,059
約定期間 7 年未満	減 976,967,558,990	増 541,374,387,884	増 1,520,006,473,213	増 1,894,942,054,344
約定期間 7 年以上	増 1,469,267,930,872	増 1,685,251,583,657	減 1,284,666,712,020	減 1,690,572,347,285

- (注) 1 平成 13 年度から平成 15 年度までは各年度末の実績額であり、平成 16 年度及び平成 17 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 15 年度において生じた決算上の剰余 3,645,625,971,541 円については、「外国為替資金特別会計法」第 13 条の規定により、1,419,000,000,000 円を平成 16 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 2,226,625,971,541 円を積立金として積み立てている。
- 3 平成 16 年度において生ずる決算上の剰余 1,911,300,371,882 円については、「外国為替資金特別会計法」第 13 条の規定により、1,419,000,000,000 円を平成 17 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額 492,300,371,882 円を積立金として積み立てることとしている。

(参考)

## 外国為替資金特別会計

平成15年度外国為替資金増減実績表、平成16年度及び平成17年度

外国為替資金増減計画表

区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
前年度末現在額	59,415,206,108,806	87,676,276,383,826	107,774,619,479,645	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	258,037,376,036,636	460,224,994,000,000	473,143,726,000,000
歳 入 外 受 入	286,298,446,311,656	480,323,337,095,819	508,212,860,926,906	計	258,037,376,036,636	460,224,994,000,000	473,143,726,000,000
計	286,298,446,311,656	480,323,337,095,819	508,212,860,926,906	本年度末現在額	87,676,276,383,826	107,774,619,479,645	142,843,754,406,551

平成 17 年 度 財 務 省 所 管  
10060 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

10061 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	285,803,348	81,128,380	204,674,968
2 歳 出	285,803,348	81,128,380	204,674,968

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	37,691,787	38,769,754	1,077,967	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	2,992,900	3,730,400	737,500	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	412,853	588,032	175,179	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納 付 金				

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0103-03 国際協力銀行納付金	6,670,034	6,835,322	165,288	本年度における国際協力銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出	
0104-00 配 当 金 収 入	27,616,000	27,616,000	0		
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	6,400,000	6,400,000	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上	
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	21,216,000	21,216,000	0	同	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	248,111,551	42,358,616	205,752,935	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第10項の規定により読み替えられた「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 収 入	10	10	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	106,400,000	80,500,000	25,900,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資

項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
05	一般会計へ繰入	178,800,000	0	178,800,000	「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への繰入れ
02	事務費	101,748	125,800	24,052	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04	国債整理基金特別会計へ繰入	1,600	2,580	980	国債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	21,216,000	21,216,000	0
0100-00 運用収入	37,691,787	38,769,754	1,077,967	0300-00 前年度剰余金受入			
0105-00 償還金収入				0301-00 前年度剰余金受入			
0105-01 貸付金償還金	2,992,900	3,730,400	737,500	0301-01 前年度剰余金受入	248,111,551	42,358,616	205,752,935
0102-00 利子収入				0400-00 雑収入			
0102-01 利子収入	412,853	588,032	175,179	0401-00 雑収入			
0103-00 納付金				0401-01 雑収入	10	10	0
0103-03 国際協力銀行納付金	6,670,034	6,835,322	165,288	歳入合計	285,803,348	81,128,380	204,674,968
0104-00 配当金収入	27,616,000	27,616,000	0	歳出			
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	6,400,000	6,400,000	0	01 産業投資支出	106,400,000	80,500,000	25,900,000

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-23 貸 付 金	0	200,000	200,000	2-08 職 員 旅 費	1,368	1,437	69
9-24 出 資 金	106,400,000	80,300,000	26,100,000	2-08 外 国 旅 費	1,714	1,714	0
05 一般会計へ繰入				3-09 庁 費	17,986	40,788	22,802
6-22 一般会計へ繰入	178,800,000	0	178,800,000	3-09 通 信 専 用 料	383	384	1
02 事 務 費	101,748	125,800	24,052	5-16 国家公務員共済組合 負担金	10,783	10,774	9
1-02 職 員 基 本 給	36,422	37,515	1,093	9-18 賠償償還及払戻金	275	275	0
1-03 職 員 諸 手 当	16,711	16,959	248	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
1-04 超 過 勤 務 手 当	9,997	9,838	159	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,600	2,580	980
1-05 児 童 手 当	360	360	0	09 予 備 費 (9- )	500,000	500,000	0
9-06 諸 謝 金	5,749	5,756	7	歳 出 合 計	285,803,348	81,128,380	204,674,968

### 10062 社会資本整備勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	567,182,698	662,756,354	95,573,656
2 歳 出	567,182,698	662,756,354	95,573,656

〔歳入歳出予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	313,869,254	377,057,211	63,187,957	
0101-00 他会計より受入	145,647,988	169,228,468	23,580,480	
0101-01 一般会計より受入	71,032,000	98,778,000	27,746,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0101-03 道路整備特別会計より受入	68,240,181	61,538,940	6,701,241	「道路整備特別会計法」附則第20項の規定による道路整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 治水特別会計より受入	635,910	1,130,223	494,313	「治水特別会計法」附則第32項の規定による治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 港湾整備特別会計より受入	3,814,394	4,121,751	307,357	「港湾整備特別会計法」附則第21項の規定による港湾整備特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 都市開発資金通特別会計より受入	1,925,503	3,659,554	1,734,051	「都市開発資金通特別会計法」附則第4項の規定による都市開発資金通特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	168,221,266	207,828,743	39,607,477	
0103-01 一般会計より受入	35,868,179	7,129,019	28,739,160	改革推進公共投資事業償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0103-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	3,286,755	0	3,286,755	改革推進公共投資事業償還金の「国立高度専門医療センター特別会計法」附則第4項の規定による国立高度専門医療センター特別会計からの受入見込額を計上
0103-02 国有林野事業特別会計より受入	8,508,788	8,046,774	462,014	「国有林野事業特別会計法」附則第16条第1項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第14条の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0103-03 国営土地改良事業特別会計より受入	19,506,867	976,887	18,529,980	改革推進公共投資事業償還金の「国営土地改良事業特別会計法」附則第3項の規定による国営土地改良事業特別会計からの受入見込額を計上
0103-04 道路整備特別会計より受入	43,763,152	134,176,449	90,413,297	改革推進公共投資事業償還金の「道路整備特別会計法」附則第23項の規定による道路整備特別会計からの受入見込額を計上
0103-05 治水特別会計より受入	46,406,473	51,213,134	4,806,661	改革推進公共投資事業償還金の「治水特別会計法」附則第34項の規定による治水特別会計からの受入見込額を計上
0103-06 港湾整備特別会計より受入	8,731,973	5,849,944	2,882,029	改革推進公共投資事業償還金の「港湾整備特別会計法」附則第23項の規定による港湾整備特別会計からの受入見込額を計上
0103-07 空港整備特別会計より受入	2,149,079	436,536	1,712,543	改革推進公共投資事業償還金の「空港整備特別会計法」附則第17項の規定による空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0400-00 償還金収入	253,285,005	264,680,754	11,395,749	
0401-00 償還金収入	52,580,280	55,659,283	3,079,003	



款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,036,682	1,991,152	45,530	宅地開発関連公共施設整備事業資金収益回収償還時貸付金等の償還見込額を計上
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	50,543,598	53,668,131	3,124,533	日本政策投資銀行貸付金等の償還見込額を計上
0402-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0402-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	200,704,725	209,021,471	8,316,746	改革推進公共投資国立大学法人施設整備資金貸付金及び改革推進公共投資中山間総合整備事業資金貸付金等の償還見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	28,439	28,201	238	
0201-01 預託金利子収入	28,429	28,191	238	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	0	20,990,188	20,990,188	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
05	道路整備事業資金貸付金	53,432,000	69,634,000	16,202,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ		
09	住宅建設等事業資金貸付金	600,000	685,000	85,000	独立行政法人都市再生機構等に対する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け		
32	民間能力活用施設整備事業資金貸付金	17,000,000	27,000,000	10,000,000	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第3条第1項、第2項及び附則第3条第1項の規定による日本政策投資銀行等に対する貸付け		
45	一般会計へ繰入	127,196,268	147,099,939	19,903,671	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計への繰入れ		
102	改革推進公共投資事業償還金等一般会計へ繰入	368,925,991	416,850,214	47,924,223	改革推進公共投資事業償還金及び改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計への繰入れ		
33	事務 費	27,939	27,701	238	事務取扱いに必要な人件費及び事務費		

項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
06	港湾事業資金貸付金	0	50,000	50,000	前年度限りの経費
10	都市計画事業資金貸付金	0	40,000	40,000	前年度限りの経費
42	水産基盤整備事業資金貸付金	0	1,369,000	1,369,000	前年度限りの経費
49	予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0103-08	国立高度専門医療センター特別会計より受入	3,286,755	0	3,286,755
0100-00	他会計より受入	313,869,254	377,057,211	63,187,957	0103-02	国有林野事業特別会計より受入	8,508,788	8,046,774	462,014
0101-00	他会計より受入	145,647,988	169,228,468	23,580,480	0103-03	国営土地改良事業特別会計より受入	19,506,867	976,887	18,529,980
0101-01	一般会計より受入	71,032,000	98,778,000	27,746,000	0103-04	道路整備特別会計より受入	43,763,152	134,176,449	90,413,297
0101-03	道路整備特別会計より受入	68,240,181	61,538,940	6,701,241	0103-05	治水特別会計より受入	46,406,473	51,213,134	4,806,661
0101-05	治水特別会計より受入	635,910	1,130,223	494,313	0103-06	港湾整備特別会計より受入	8,731,973	5,849,944	2,882,029
0101-06	港湾整備特別会計より受入	3,814,394	4,121,751	307,357	0103-07	空港整備特別会計より受入	2,149,079	436,536	1,712,543
0101-04	都市開発資金融通特別会計より受入	1,925,503	3,659,554	1,734,051	0400-00	償還金収入	253,285,005	264,680,754	11,395,749
0103-00	改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	168,221,266	207,828,743	39,607,477	0401-00	償還金収入	52,580,280	55,659,283	3,079,003
0103-01	一般会計より受入	35,868,179	7,129,019	28,739,160					

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,036,682	1,991,152	45,530	9-23 沖縄振興開発金融公庫貸付金	1,000,000	1,000,000	0
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	50,543,598	53,668,131	3,124,533	9-23 日本政策投資銀行貸付金	16,000,000	26,000,000	10,000,000
0402-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				45 一般会計へ繰入			
0402-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	200,704,725	209,021,471	8,316,746	6-22 一般会計へ繰入	127,196,268	147,099,939	19,903,671
0200-00 雑 収 入				102 改革推進公共投資事業償還金等一般会計へ繰入			
0201-00 雑 収 入	28,439	28,201	238	6-22 一般会計へ繰入	368,925,991	416,850,214	47,924,223
0201-01 預託金利子収入	28,429	28,191	238	33 事 務 費	27,939	27,701	238
0201-02 雑 入	10	10	0	1-02 職 員 基 本 給	7,986	7,986	0
0300-00 前年度剰余金受入				1-03 職 員 諸 手 当	4,169	3,686	483
0301-00 前年度剰余金受入				1-04 超 過 勤 務 手 当	2,323	2,275	48
0301-01 前年度剰余金受入	0	20,990,188	20,990,188	1-05 児 童 手 当	60	60	0
歳 入 合 計	567,182,698	662,756,354	95,573,656	2-08 職 員 旅 費	874	1,016	142
歳 出				3-09 庁 費	6,360	6,592	232
05 道路整備事業資金貸付金				3-09 通 信 専 用 料	3,867	3,876	9
6-22 道路整備特別会計へ繰入	53,432,000	69,634,000	16,202,000	5-16 国家公務員共済組合負担金	2,300	2,210	90
09 住宅建設等事業資金貸付金				06 港湾事業資金貸付金			
9-23 宅地開発関連公共施設整備事業資金収益回収特別貸付金	600,000	685,000	85,000	6-22 港湾整備特別会計へ繰入	0	50,000	50,000
32 民間能力活用施設整備事業資金貸付金	17,000,000	27,000,000	10,000,000	10 都市計画事業資金貸付金			
				6-22 都市開発資金金融通特別会計へ繰入	0	40,000	40,000
				42 水産基盤整備事業資金貸付金			

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-23	水産基盤整備事業資金 収益回収特別貸付金	0	1,369,000	1,369,000		歳 出 合 計	567,182,698	662,756,354	95,573,656
49 (9- )	予 備 費	500	500	0					

# 財務省所管産業投資特別会計

## 平成17年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 産業投資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	10	-	-	-	1	-	2	1	1	5	-	-	37,922

### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(産業投資勘定)														
行政職俸給表(一)	8	-	-	-	1	-	1	1	1	4	-	-	31,332	
課長補佐	1				1									
係長	3						1	1	1					
一般職員	4									4				
(社会資本整備勘定)														
行政職俸給表(一)	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	6,590	
係長	1						1							
一般職員	1									1				

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 産 業 投 資 特 別 会 計

## 産 業 投 資 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
事 務 費	91,034,866	114,691,000	103,348,000	貸 付 金 利 息	790,854,687	574,184,874	401,540,048
出 資 金 償 却 損	286,161,658,517	10,133,498,147	0	預 託 金 利 子	4,035,564	17,210,507	2,039,000
本 年 度 利 益	-	49,973,557,294	34,586,275,048	納 付 金			
				国 際 協 力 銀 行 納 付 金	37,675,788,688	8,157,525,088	6,670,034,000
				株 式 配 当 金	39,984,980,000	39,172,000,000	27,616,000,000
				電 源 開 発 株 式 会 社 配 当 金	2,464,980,000	-	-
				日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金	11,000,000,000	10,000,000,000	6,400,000,000
				日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金	26,520,000,000	29,172,000,000	21,216,000,000
				雑 収 入	731,332	25,972	10,000
				株 式 処 分 益	57,516,200,000	0	0
				出 資 金 清 算 益	0	12,300,800,000	0
				本 年 度 損 失	150,280,103,112	-	-
合 計	286,252,693,383	60,221,746,441	34,689,623,048	合 計	286,252,693,383	60,221,746,441	34,689,623,048

## 産 業 投 資 特 別 会 計

## 産 業 投 資 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現 金 預 金	76,600,438,638	248,611,572,597	1,000,021,597	資 本	2,244,638,038,168	2,244,638,038,168	2,244,638,038,168
未 収 収 益	39,292,102	25,776,765	16,502,813	積 立 金	1,684,094,307,344	1,533,814,204,232	1,404,987,761,526
貸 付 金	14,934,050,000	11,403,650,000	8,410,750,000	本 年 度 利 益	-	49,973,557,294	34,586,275,048
出 資 金	3,686,878,461,660	3,568,384,800,332	3,674,784,800,332				
本 年 度 損 失	150,280,103,112	-	-				
合 計	3,928,732,345,512	3,828,425,799,694	3,684,212,074,742	合 計	3,928,732,345,512	3,828,425,799,694	3,684,212,074,742

(注) 「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への平成17年度繰入額178,800,000,000円は、全額積立金を減額して整理している。



## 産 業 投 資 特 別 会 計

## 産 業 投 資 勘 定

## 投 資 計 画 表

事 項	平 成 16 年 度(千円)	平 成 17 年 度(千円)	事 項	平 成 16 年 度(千円)	平 成 17 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構出資金	1,300,000	1,300,000
独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構貸付金	200,000	0	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	2,300,000	2,300,000
小 計	200,000	0	独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	300,000	300,000
出 資 金			独立行政法人科学技術振興機構出資金	1,500,000	1,000,000
住 宅 金 融 公 庫 出 資 金	0	45,000,000	独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,000,000	600,000
中 小 企 業 金 融 公 庫 出 資 金	4,000,000	4,000,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	10,400,000	10,300,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 出 資 金	300,000	300,000	独立行政法人情報通信研究機構出資金	10,400,000	10,300,000
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	48,000,000	30,000,000	小 計	80,300,000	106,400,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	200,000	0	合 計	80,500,000	106,400,000
独立行政法人医薬基盤研究所出資金	600,000	1,000,000			

(注) 平成16年度の独立行政法人医薬基盤研究所出資金は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に係るものである。

産 業 投 資 特 別 会 計

社会資本整備勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
事 務 費	24,371,128	27,701,000	27,939,000	預 託 金 利 子	5,680,377	28,191,000	28,429,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	264	10,000	10,000
本 年 度 利 益	-	0	0	本 年 度 損 失	18,690,487	-	-
合 計	24,371,128	28,201,000	28,439,000	合 計	24,371,128	28,201,000	28,439,000

## 産 業 投 資 特 別 会 計

## 社会資本整備勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現 金 預 金	59,954,168,577	160,268,381	160,268,381	一 般 会 計 よ り 受 入			
他 会 計 へ の 繰 入 金	2,731,962,947,932	1,697,236,942,671	1,507,831,688,671	貸 付 金 等 財 源 受 入	4,073,867,676,119	2,733,495,766,923	2,308,405,507,923
一 般 会 計 繰 入 金	130,185,156,304	107,604,441,304	71,736,262,304	積 立 金	178,958,868	160,268,381	160,268,381
国立学校特別会計繰入金	380,152,706,347	-	-	本 年 度 利 益	-	0	0
国立高度専門医療センター特別 会計繰入金	23,173,718,914	9,860,263,000	6,573,508,000				
国有林野事業特別会計繰入金	51,258,547,241	27,118,242,241	18,609,454,241				
国営土地改良事業特別会計繰入金	61,554,236,000	58,623,584,000	39,116,717,000				
道路整備特別会計繰入金	1,637,357,699,359	1,236,884,752,359	1,178,313,419,359				
治水特別会計繰入金	311,377,437,197	146,750,562,197	99,708,179,197				
港湾整備特別会計繰入金	71,178,742,120	49,557,344,120	37,010,977,120				
都市開発資金融通特別会計繰入金	18,719,876,000	15,142,525,000	13,217,022,000				
空港整備特別会計繰入金	47,004,828,450	45,695,228,450	43,546,149,450				
貸 付 金	1,282,110,827,991	1,036,258,824,252	800,573,819,252				
沖縄振興開発金融公庫貸付金	7,602,300,000	8,969,200,000	9,238,600,000				
日本政策投資銀行貸付金	402,869,520,000	388,210,688,000	354,397,690,000				
独立行政法人都市再生機構等貸 付金	27,368,259,000	28,080,880,000	26,644,198,000				
地方公共団体等貸付金	844,270,748,991	610,998,056,252	410,293,331,252				
本 年 度 損 失	18,690,487	-	-				
合 計	4,074,046,634,987	2,733,656,035,304	2,308,565,776,304	合 計	4,074,046,634,987	2,733,656,035,304	2,308,565,776,304

- (注) 1 国立高度専門医療センター特別会計繰入金の平成 15 年度末決算額は、国立病院特別会計繰入金に係るものである。
- 2 独立行政法人都市再生機構等貸付金の平成 15 年度末決算額は、都市基盤整備公団等貸付金に係るものである。

(参 考)

産 業 投 資 特 別 会 計

産 業 投 資 勘 定

平成15年度資金増減実績表、平成16年度及び平成17年度資金増減  
計画表

区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
年度首資金	21,597	21,597	21,597	(払 出)			
(受 入)				特別会計歳入繰入	0	0	0
運用益	0	0	0	計	0	0	0
計	0	0	0	差引翌年度へ繰越額	21,597	21,597	21,597

平成 17 年 度 財 務 省 所 管  
10070 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	55,255,929	49,854,131	5,401,798	
2 歳 出	55,255,929	49,854,131	5,401,798	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	42,512,051	37,117,310	5,394,741	最近までの収納実績等を勘案し、平成17年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	12,743,878	12,736,821	7,057	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	12,743,868	12,736,811	7,057	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	10	10	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再 保 険 費	地震再保険金支払に必要な経費	55,129,620	49,725,025	5,404,595	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 事 務 取 扱 費	地震再保険事務取扱いに必要な経費	125,809	128,606	2,797	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	55,255,929	49,854,131	5,401,798
0100-00 再保険料収入				歳 出			
0101-00 再保険料収入				01 再 保 険 費			
0101-01 再保険料収入	42,512,051	37,117,310	5,394,741	9-21 再 保 険 金	55,129,620	49,725,025	5,404,595
0400-00 雑 収 入				02 事 務 取 扱 費	125,809	128,606	2,797
0401-00 雑 収 入	12,743,878	12,736,821	7,057	1-02 職 員 基 本 給	30,349	32,627	2,278
0401-01 預託金利子収入	12,743,868	12,736,811	7,057	1-03 職 員 諸 手 当	14,865	15,553	688
0401-02 雑 収 入	10	10	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	6,582	6,336	246

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05 委 員 手 当	103	103	0	2-08 委 員 等 旅 費	126	125	1
1-05 退 職 手 当	230	256	26	3-09 庁 費	59,228	59,389	161
1-05 児 童 手 当	480	480	0	3-09 通 信 専 用 料	254	257	3
9-06 諸 謝 金	207	207	0	5-16 国家公務員共済組合 負担金	10,069	9,545	524
2-08 職 員 旅 費	1,097	1,221	124	09 予 備 費 (9- )	500	500	0
2-08 赴 任 旅 費	388	387	1				
2-08 外 国 旅 費	1,831	2,120	289	歳 出 合 計	55,255,929	49,854,131	5,401,798



## 財務省所管地震再保険特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	6	-	-	-	3	1	-	-	1	1	-	-	26,645

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	6	-	-	-	3	1	-	-	1	1	-	-	26,645
専 門 職	4				3	1							
係 長	1								1				
一 般 職 員	1									1			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計  
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	51,368,676,571	55,129,620,000	再 保 険 料	38,089,027,547	41,019,654,689	42,610,441,000
事 務 取 扱 費	107,098,730	128,606,000	125,809,000	利 子 収 入	13,554,195,560	11,520,401,671	12,743,868,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	1,057	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	51,536,125,434	1,042,283,789	98,390,000				
合 計	51,643,224,164	52,540,066,360	55,354,319,000	合 計	51,643,224,164	52,540,066,360	55,354,319,000

地震再保険特別会計  
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現 金 預 金	890,277,981,658	890,277,981,658	890,277,981,658	責 任 準 備 金	897,932,475,869	898,974,759,658	899,073,149,658
未 収 金	7,654,494,211	8,696,778,000	8,795,168,000				
合 計	897,932,475,869	898,974,759,658	899,073,149,658	合 計	897,932,475,869	898,974,759,658	899,073,149,658

(参考)

地震再保険特別会計  
積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間7年以上	890,277,981,658	890,277,981,658	839,614,905,718	790,769,287,173	736,207,100,138

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	0 増	50,663,075,940 増	48,845,618,545 増	54,562,187,035 増

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。  
2 平成15年度において生じた決算上の剰余50,663,075,940円を平成16年度において積立金として積み立てている。

平成 17 年度財務省、文部科学省及び経済産業省所管  
90020 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 電 源 立 地 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	216,286,852	257,695,692	41,408,840
2 歳 出	216,286,852	257,695,692	41,408,840

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	168,700,000	160,600,000	8,100,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	47,535,476	97,045,616	49,510,140	「電源開発促進対策特別会計法」第7条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	51,376	50,076	1,300	
0201-01	預託金利子収入	11,331	10,020	1,311	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-06	公務員宿舍貸付料	788	799	11	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02	返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03	延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05	雑収入	39,227	39,227	0	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	電源立地対策費				
	電源立地地域における公共用施設の整備等に必要な経費	111,087,650	112,395,173	1,307,523	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	75,160,469	74,579,733	580,736	1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	14,898,264	15,068,792	170,528	2 発電用施設等の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 3 原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 4 発電用施設の設置が予定されている地域等における環境審査等のための調査 5 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の一部補助等 独立行政法人原子力安全基盤機構の行う業務のうち「独立行政法人原子力安全基盤機構法」第14条第1号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03	事務取扱費	1,839,300	1,850,825	11,525	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
05	諸 支 出 金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
06	周辺地域整備資金へ繰入	12,500,000	53,000,000	40,500,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の4第2項の規定による周辺地域整備資金への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	1,069	1,069	0	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	800,000	800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

財文経  
部科産  
科業  
務学業

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 電源開発促進税			
0100-00 租 税				0101-01 電源開発促進税	168,700,000	160,600,000	8,100,000

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 前年度剰余金受入				865-16 電源地域工業団地造成利子補給金	20,892	54,125	33,233
0301-00 前年度剰余金受入				725-16 国際原子力機関等拠出金	381,430	317,491	63,939
0301-01 前年度剰余金受入	47,535,476	97,045,616	49,510,140	07 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費			
0200-00 雑 収 入				405-16 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	14,898,264	15,068,792	170,528
0201-00 雑 収 入	51,376	50,076	1,300	03 事 務 取 扱 費	1,839,300	1,850,825	11,525
0201-01 預託金利子収入	11,331	10,020	1,311	111-02 職 員 基 本 給	329,343	339,967	10,624
0201-06 公務員宿舍貸付料	788	799	11	111-03 職 員 諸 手 当	182,244	188,217	5,973
0201-02 返 納 金	10	10	0	111-04 超 過 勤 務 手 当	42,785	41,613	1,172
0201-03 延 滞 金	10	10	0	111-05 休 職 者 給 与	2,402	2,420	18
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	151-05 公務災害補償費	497	497	0
0201-05 雑 入	39,227	39,227	0	111-05 退 職 手 当	267,396	273,295	5,899
歳 入 合 計	216,286,852	257,695,692	41,408,840	111-05 児 童 手 当	2,220	2,220	0
歳 出				129-06 諸 謝 金	5,382	5,410	28
01 電源立地対策費	186,248,119	186,974,906	726,787	122-08 職 員 旅 費	142,985	142,991	6
125-14 電源立地等推進対策委託費	19,836,266	16,633,018	3,203,248	122-08 赴 任 旅 費	1,879	1,879	0
125-14 原子力施設等防災対策等委託費	10,491,807	10,058,152	433,655	122-08 外 国 旅 費	39,936	40,877	941
865-16 電源立地等推進対策補助金	20,751,617	22,885,944	2,134,327	122-08 委 員 等 旅 費	7,624	7,884	260
305-16 電源立地地域対策交付金	111,087,650	112,395,173	1,307,523	123-09 庁 費	673,887	684,718	10,831
305-16 電源立地等推進対策交付金	8,910,468	9,747,295	836,827	123-09 通 信 専 用 料	9,497	9,531	34
305-16 原子力施設等防災対策等交付金	14,767,989	14,883,708	115,719	123-09 土 地 建 物 借 料	5,732	5,366	366

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
133-09 消 費 税	20,308	22,656	2,348	06 周辺地域整備資金へ 繰入			
115-16 国家公務員共済組合 負担金	79,972	75,930	4,042	956-22 周辺地域整備資金へ 繰入	12,500,000	53,000,000	40,500,000
959-18 貨幣交換差減補填金	24,984	5,354	19,630	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
306-22 一般会計へ繰入	227	0	227	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,069	1,069	0
05 諸 支 出 金				09 予 備 費 (959- )	800,000	800,000	0
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	歳 出 合 計	216,286,852	257,695,692	41,408,840



## 90022 電 源 利 用 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	232,904,659	245,648,622	12,743,963
2 歳 出	232,904,659	245,648,622	12,743,963

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	186,400,000	198,700,000	12,300,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源利用対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	45,880,818	46,065,137	184,319	「電源開発促進対策特別会計法」第7条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	623,841	883,485	259,644	

款	項	目	平成17年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01	預託金	利子収入	2,244	3,698	1,454	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-07	公務員	宿舍貸付料	11,049	10,905	144	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03	返納金		10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04	延滞金		10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0301-05	弁償及	違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-06	検査及	試験料収入	301,074	559,408	258,334	検査及試験料の収入見込額を計上
0301-02	雑	入	309,444	309,444	0	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳 出</b>						
事項別内訳						
項	事	項	平成17年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	電源利用	対策費				
		水力発電の開発導入促進 対策に必要な経費	2,573,001	3,697,522	1,124,521	1 水力発電の開発促進調査等の民間団体等への委託 2 中小水力発電所の建設等に要する資金の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する一部補助
		石炭火力発電の開発導入 促進対策に必要な経費	8,191,191	4,753,743	3,437,448	石炭のガス化技術開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
		地熱発電の開発導入促進 対策に必要な経費	3,427,927	4,032,400	604,473	地熱開発の促進を図るための資源開発調査、調査井掘削等に要する資金の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助
		電力供給の安定化対策等 に必要な経費	32,428,253	47,632,795	15,204,542	1 発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究等の民間団体への委託等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	36,938,314	30,893,458	6,044,856	2 地域におけるエネルギーの開発利用発電事業促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 石炭火力発電から天然ガス発電への設備の転換に要する資金の電気事業者に対する一部補助 1 再処理事業の推進に必要な技術の確証調査等の民間団体等への委託 2 軽水炉等の改良技術の確証調査等の民間団体等への委託 3 放射性廃棄物処分基準調査等の民間団体等への委託 4 ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の民間団体に対する一部補助 5 全炉心混合酸化燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の電気事業者に対する一部補助 6 原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発に要する経費の民間団体に対する一部補助 7 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用に関する検討を支援するための拠出金
	核燃料サイクル開発機構補助に必要な経費	55,091,432	101,967,651	46,876,219	1 核燃料サイクル開発機構が行う高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究等の事業に要する経費の一部補助 2 核燃料サイクル開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	28,333,842	36,838,040	8,504,198	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務のうち「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第17条第1号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	8,836,545	9,016,906	180,361	独立行政法人原子力安全基盤機構の行う業務のうち「独立行政法人原子力安全基盤機構法」第14条第2号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	45,033,225	0	45,033,225	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務のうち「独立行政法人日本原子力研究開発機構法」第18条第1号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
08	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	5,172,039	0	5,172,039	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の一部補助
02	事務取扱費	4,870,242	4,807,459	62,783	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03	諸 支 出 金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04	国債整理基金特別会計へ繰入	8,548	8,548	0	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	45,880,818	46,065,137	184,319
0100-00 租 税				0300-00 雑 収 入			
0101-00 電源開発促進税				0301-00 雑 収 入	623,841	883,485	259,644
0101-01 電源開発促進税	186,400,000	198,700,000	12,300,000	0301-01 預託金利息収入	2,244	3,698	1,454
0200-00 前年度剰余金受入				0301-07 公務員宿舍貸付料	11,049	10,905	144
0201-00 前年度剰余金受入				0301-03 返 納 金	10	10	0

科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-04	延滞金	10	10	0	405-16	電源利用対策発電システム技術開発費補助金	330,000	331,487	1,487
0301-05	弁償及違約金	10	10	0	405-16	ウラン濃縮技術確立費等補助金	1,603,040	2,174,631	571,591
0301-06	検査及試験料収入	301,074	559,408	258,334	405-16	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,980,000	2,425,098	1,554,902
0301-02	雑入	309,444	309,444	0	405-16	原子力発電関連技術開発費補助金	2,182,596	2,648,675	466,079
	歳入合計	232,904,659	245,648,622	12,743,963	405-16	核燃料サイクル開発機構補助金	18,819,860	36,705,702	17,885,842
	歳出				305-16	核燃料サイクル開発機構研究費補助金	33,354,516	56,412,205	23,057,689
01	電源利用対策費	138,650,118	192,977,569	54,327,451	305-16	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金	2,917,056	8,849,744	5,932,688
125-14	水力開発促進調査等委託費	977,015	970,417	6,598	925-16	廃棄物発電開発費補助金	0	654,556	654,556
125-14	発電技術等調査研究委託費	1,470,137	1,642,993	172,856	725-16	国際原子力機関等拠出金	192,084	121,413	70,671
125-14	電源利用技術開発等委託費	2,043,074	1,688,074	355,000	05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
125-14	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	845,877	1,827,803	981,926	405-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用助定運営費交付金	28,333,842	36,838,040	8,504,198
125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	5,134,076	3,996,333	1,137,743	06	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費			
125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	18,004,389	12,646,580	5,357,809	405-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用助定運営費交付金	8,836,545	9,016,906	180,361
125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,996,252	5,052,925	56,673	07	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費			
405-16	中小水力発電開発費補助金	1,595,986	2,727,105	1,131,119	305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用助定運営費交付金	45,033,225	0	45,033,225
405-16	噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金	8,191,191	4,753,743	3,437,448					
405-16	地熱開発促進調査費等補助金	3,427,927	4,032,400	604,473					
405-16	地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金	26,106,592	40,652,575	14,545,983					
405-16	石炭火力発電天然ガス化転換補助金	2,478,450	2,663,110	184,660					

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費				122-08 科学技術協力委員等 外国旅費	1,519	1,602	83
305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	5,172,039	0	5,172,039	123-09 庁 費	611,467	518,137	93,330
02 事務取扱費	4,870,242	4,807,459	62,783	123-09 通信専用料	4,634	4,635	1
111-02 職員基本給	1,821,622	1,747,776	73,846	123-09 研究開発設備撤去費	2,612	156,589	153,977
111-03 職員諸手当	950,059	902,178	47,881	123-09 国有特許外国出願費	10,611	10,611	0
111-04 超過勤務手当	314,443	291,211	23,232	123-09 電源利用技術開発評価費	7,401	14,802	7,401
111-05 非常勤職員手当	8,360	8,360	0	123-09 各所修繕	1,778	1,517	261
111-05 休職者給与	3,047	2,479	568	913-09 土地建物借料	45,360	47,544	2,184
151-05 公務災害補償費	497	497	0	133-09 消費税	93,044	11,254	81,790
111-05 退職手当	270,602	471,772	201,170	115-16 国家公務員共済組合負担金	325,707	267,346	58,361
111-05 児童手当	4,440	4,440	0	959-18 貨幣交換差減補填金	10,633	1,037	9,596
129-06 諸謝金	37,807	40,362	2,555	03 諸支出金			
122-08 職員旅費	269,323	230,180	39,143	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
122-08 赴任旅費	12,176	12,176	0	04 国債整理基金特別会計へ繰入			
122-08 外国旅費	38,393	39,172	779	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,548	8,548	0
122-08 委員等旅費	24,707	21,782	2,925	09 予備費 (959- )	2,000,000	2,000,000	0
				歳出合計	232,904,659	245,648,622	12,743,963

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
電源利用勘定	3,650,030	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 電源利用対策費  (目) 核燃料サイクル 開発機構施設整 備費補助金	1,083,121	2,566,909	核燃料サイクル開発機構(核燃料サ イクル開発機構が解散し、その業務を 独立行政法人日本原子力研究開発機構 が行うこととなった場合には、独立行 政法人日本原子力研究開発機構)が行 う施設整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
核燃料サイクル 開発機構施設整 備費補助に係る 契約の一部変更	-	平成17年度	平成19年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成14年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「核燃料サイクル開発機構 施設整備費補助」に基づいて実行した 国庫の負担となる契約の一部を、平成 17年度において変更し、当該契約に よる支出すべき年限を平成19年度ま で1箇年度延長する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	820,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費  (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	280,000	540,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



## 財務省、文部科学省及び経済産業省所管電源開発促進対策特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 電源開発促進対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職		446													1,892,850
	指 定 職 俸 給 表	2													20,232
	行 政 職 俸 給 表(一)	444	7	10	29	87	115	17	45	107	20	7	-	1,872,618	

#### 職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(電 源 立 地 勘 定)	71													290,586
(経 済 産 業 省 所 管)														
行 政 職 俸 給 表(一)	71	-	4	8	7	19	8	7	14	1	3	-	290,586	
〔 経 済 産 業 局 〕	16		2	7				2	1	1	3			
係 長	3							2	1					
専 門 職	9		2	7										
一 般 職 員	4									1	3			
〔 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 〕	48		2	1	5	16	8	4	12					
課 長 補 佐	17				5	12								
係 長	22						6	4	12					
専 門 職	9		2	1		4	2							
〔 原 子 力 安 全 ・ 保 安 院 〕	7				2	3		1	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
課長補佐	1				1									
係長	2							1	1					
専門職	4				1	3								
(電源利用勘定)	375													1,602,264
(経済産業省所管)	375													1,602,264
指定職俸給表														
〔原子力安全・保安院〕	2													20,232
審議官	1													
首席統括安全審査官	1													
行政職俸給表(一)	373	7	6	21	80	96	9	38	93	19	4	-		1,582,032
〔資源エネルギー庁〕	27				8	4	3	2	10					
課長補佐	10				7	3								
係長	15						3	2	10					
専門職	2				1	1								
〔原子力安全・保安院〕	346	7	6	21	72	92	6	36	83	19	4			
課長	8	7	1											
課長補佐	33			4	15	14								
係長	41						6	16	19					
専門職	258		5	17	57	78		20	64	17				
一般職員	6									2	4			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

### 電 源 立 地 勘 定

#### 平成15年度周辺地域整備資金増減実績表、平成16年度及び平成17年度 周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
前年度末現在額	-	26,000,000,000	88,100,834,640	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	0	0	0
前年度剰余金受入	-	9,100,834,640	0	計	0	0	0
歳 出 受 入	26,000,000,000	53,000,000,000	12,500,000,000	本年度末現在額	26,000,000,000	88,100,834,640	100,600,834,640
計	26,000,000,000	62,100,834,640	12,500,000,000				

平成 17 年度財務省、経済産業省及び環境省所管  
90030 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90032 石油及びエネルギー需給構造高度化勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,347,410,177	1,932,576,849	414,833,328
2 歳 出	2,347,410,177	1,932,576,849	414,833,328

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	394,300,000	396,500,000	2,200,000	石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 石油証券及借入金収入				

款・項・目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-00 石油証券及借入金収入				
0601-01 石油証券及借入金収入	1,608,700,000	1,291,237,598	317,462,402	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第12条第1項及び第2項の規定による石油証券及び借入金の収入見込額を計上
0700-00 備蓄石油売払代				
0701-00 備蓄石油売払代				
0701-01 備蓄石油売払代	19,289,040	17,183,337	2,105,703	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	261,793,890	227,309,667	34,484,223	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」附則第14項の規定により読み替えられた第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	63,327,247	346,247	62,981,000	
0201-01 預託金利息収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0201-03 返 納 金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0201-04 延 滞 金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-10 石油公団出資回収金	62,950,000	0	62,950,000	石油公団に対する政府出資の回収見込額を計上
0201-11 石油公団資産承継収入	31,000	0	31,000	石油公団の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	346,167	346,167	0	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	石油安定供給対策費	23,006,434	3,795,209	19,211,225	国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための 1 組織的基礎調査 2 組織的基礎調査に必要な探査船の建造		
	天然ガスの探鉱に必要な経費	1,733,486	1,733,486	0	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助		
	石油備蓄増強対策に必要な経費	221,590,457	224,865,760	3,275,303	1 国家備蓄石油の取得及び譲渡し 2 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理の委託等 3 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金 4 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の貯蔵に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金		
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	6,494,429	6,496,434	2,005	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金		
	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	23,284,697	30,105,548	6,820,851	石油資源開発技術等の振興を図るための 1 石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託 2 海洋石油開発技術調査等の民間団体等への委託等		

財経環  
済産  
務業境

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	石油生産流通合理化対策費	21,390,016	21,322,920	67,096	3 産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体等に対する一部補助 4 国際エネルギー機関等に対する拠出金 石油の生産の合理化を図るための 1 新燃料油の試験研究、調査等の民間団体等への委託 2 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	石油流通合理化調査等に必要な経費	25,714,659	25,841,571	126,912	1 石油の流通合理化を図るための石油製品需給適正化調査等の民間団体等への委託 2 石油製品の品質確保を図るために要する経費の民間団体に対する補助 3 石油製品販売業の構造改善を図るため等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 長期契約に基づく原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金
06	エネルギー需給構造高度化対策費	129,716,064	120,490,895	9,225,169	エネルギー需給構造高度化の促進を図るための 1 石炭の導入を促進するための調査 2 地域におけるエネルギーの開発利用促進対策等に要する経費の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する一部補助等 3 中小企業金融公庫等が行う石油代替エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る同公庫等に対する利子補給金 4 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う海外炭の開発促進対策等に要する資金の同機構に対する補助 5 地方都市ガス事業への天然ガス導入の促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6 エネルギーの使用合理化等促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	エネルギー需給構造高度化技術開発促進対策に必要な経費	45,325,485	44,175,350	1,150,135	7 二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 エネルギー需給構造高度化の技術開発の促進を図るための 1 石炭の利用技術開発及び海外石炭資源の採掘技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2 エネルギー使用合理化技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
07	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	102,235,376	94,282,827	7,952,549	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務のうち「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第17条第2号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
10	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	35,567,527	36,520,809	953,282	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務のうち「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第12条第1号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	81,130,000	4,000,000	77,130,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う 1 石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資 2 債務保証のための基金 に必要な資金に充てるための出資
03	事務処理費	3,535,390	3,707,376	171,986	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及びエネルギー需給構造高度化対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
	石油公団の承継債務の償還に必要な経費	299,746	0	299,746	石油公団の解散に伴う承継債務の処理



項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
05 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,623,786,211	1,312,688,464	311,097,747	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」附則第14項の規定により読み替えられた第15条の規定による借入金及び石油証券の償還並びに借入金及び石油証券の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	2,600,000	2,550,000	50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 前年度剰余金受入			
0400-00 他会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			
0401-00 一般会計より受入				0301-01 前年度剰余金受入	261,793,890	227,309,667	34,484,223
0401-01 一般会計より受入	394,300,000	396,500,000	2,200,000	0200-00 雑 収 入			
0600-00 石油証券及借入金収入				0201-00 雑 収 入	63,327,247	346,247	62,981,000
0601-00 石油証券及借入金収入				0201-01 預託金利子収入	20	20	0
0601-01 石油証券及借入金収入	1,608,700,000	1,291,237,598	317,462,402	0201-03 返 納 金	20	20	0
0700-00 備蓄石油売払代				0201-04 延 滞 金	20	20	0
0701-00 備蓄石油売払代				0201-05 弁償及違約金	20	20	0
0701-01 備蓄石油売払代	19,289,040	17,183,337	2,105,703	0201-10 石油公団出資回収金	62,950,000	0	62,950,000

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-11 石油公団資産承継収入	31,000	0	31,000	405-16 石油・石油ガス備蓄増強利子補給金	4,134,138	4,661,758	527,620
0201-02 雑 入	346,167	346,167	0	405-16 石油備蓄事業補給金	32,870,400	34,496,299	1,625,899
歳 入 合 計	2,347,410,177	1,932,576,849	414,833,328	405-16 石油貯蔵施設融資利子補給金	0	424	424
歳 出				725-16 国際機関等拠出金	69,981	47,808	22,173
01 石油安定供給対策費	276,109,503	266,996,437	9,113,066	02 石油生産流通合理化対策費	47,104,675	47,164,491	59,816
123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	43,965,664	37,869,278	6,096,386	125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	5,867,651	4,823,581	1,044,070
913-09 土 地 借 料	3,589	3,589	0	125-14 新燃料油研究開発調査委託費	1,614,129	1,181,916	432,213
205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	18,349,375	11,878,224	6,471,151	125-14 石油生産合理化技術開発等委託費	112,191	118,096	5,905
125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	9,756,294	10,843,947	1,087,653	405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	19,663,696	20,022,908	359,212
125-14 石油安定供給技術開発等委託費	98,000	20,000	78,000	405-16 石油製品品質確保事業費補助金	2,362,043	2,537,484	175,441
125-14 国家備蓄石油管理等委託費	67,465,450	69,260,233	1,794,783	405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	16,383,157	17,378,698	995,541
205-14 石油ガス国家備蓄基地建設委託費	61,901,000	68,600,000	6,699,000	405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	1,053,408	1,053,408	0
204-15 船 舶 建 造 費	10,133,000	0	10,133,000	405-16 輸入原油流通合理化対策交付金	48,400	48,400	0
944-15 不 動 産 購 入 費	542,022	9,974,179	9,432,157	06 エネルギー需給構造高度化対策費	175,041,549	164,666,245	10,375,304
405-16 天然ガス探鉱費補助金	1,733,486	1,733,486	0	125-14 石油代替エネルギー導入促進対策調査等委託費	2,935,585	2,622,163	313,422
405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	7,311,897	9,524,080	2,212,183	125-14 石炭導入促進調査委託費	590,000	520,503	69,497
405-16 石油資源探掘対策事業費等補助金	572,584	1,586,698	1,014,114	125-14 エネルギー使用合理化システム開発調査等委託費	15,085,872	15,260,711	174,839
305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	6,494,429	6,496,434	2,005	125-14 エネルギー需給構造高度化技術開発等委託費	416,279	371,916	44,363
135-16 国有資産所在市町村交付金	10,449,439	0	10,449,439				
135-16 国有資産所在都道府県交付金	258,755	0	258,755				

科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	8,764,480	4,424,000	4,340,480	405-16	独立行政法人新工 ネルギー・産業技術 総合開発機構石油及 びエネルギー需給 構造高度化勘定運 営費交付金	102,235,376	94,282,827	7,952,549
405-16	海外炭開発促進対策 費等補助金	4,602,897	4,618,459	15,562					
405-16	地域エネルギー開発 利用等促進対策費補 助金	7,151,025	9,468,711	2,317,686	10	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構運営費			
405-16	石油代替エネルギー 技術開発費補助金	5,013,914	5,543,992	530,078	405-16	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構石油天然ガス 勘定運営費交付金	35,567,527	36,520,809	953,282
305-16	エネルギー使用合理 化等技術改善費補助 金	720,000	1,000,000	280,000	11	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構出資			
405-16	地方都市ガス事業天 然ガス化促進対策費 等補助金	8,442,497	7,263,800	1,178,697	959-24	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構出資金	81,130,000	4,000,000	77,130,000
405-16	エネルギー使用合理 化設備等導入促進対 策費補助金	78,352,516	73,891,572	4,460,944	03	事務処理費	3,835,136	3,707,376	127,760
405-16	国際エネルギー使用 合理化等対策事業費 補助金	6,624,501	11,495,895	4,871,394	111-02	職員基本給	1,301,381	1,365,174	63,793
405-16	エネルギー使用合理 化技術開発費等補助 金	20,963,378	19,664,731	1,298,647	111-03	職員諸手当	617,416	654,932	37,516
405-16	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	12,512,000	6,770,000	5,742,000	111-04	超過勤務手当	143,262	137,881	5,381
925-16	二酸化炭素排出抑制 対策事業費交付金	2,400,000	1,200,000	1,200,000	111-05	非常勤職員手当	39,176	39,176	0
405-16	石油代替エネルギー 特定設備等資金利子 補給金	343,140	379,360	36,220	111-05	退職者給与	4,890	4,890	0
405-16	エネルギー使用合理 化特定設備等資金利 子補給金	123,465	170,432	46,967	151-05	公務災害補償費	496	496	0
07	独立行政法人新工ネ ネルギー・産業技術 総合開発機構運営費				111-05	退職手当	227,543	280,433	52,890
					111-05	児童手当	5,100	5,100	0
					129-06	諸謝金	27,155	31,141	3,986
					122-08	職員旅費	128,379	125,631	2,748

科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	赴任旅費	3,610	3,610	0	133-09	消費税	66,087	19,938	46,149
122-08	外国旅費	61,127	62,603	1,476	115-16	国家公務員共済組合 負担金	287,796	292,922	5,126
122-08	委員等旅費	22,212	20,688	1,524	959-18	貨幣交換差減補填金	430	600	170
122-08	国際エネルギー協力 委員等外国旅費	2,243	2,294	51	959-18	石油公団承継債務償 還費	299,746	0	299,746
123-09	庁費	436,100	421,643	14,457	306-22	一般会計へ繰入	872	0	872
123-09	通信専用料	10,784	10,787	3	04	諸支出金			
123-09	電子計算機等借料	82,911	88,831	5,920	959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
123-09	国有特許外国出願費	10,449	10,449	0	05	国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09	石油及びエネルギー需 給構造高度化技術開 発評価費	37,005	118,416	81,411	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,623,786,211	1,312,688,464	311,097,747
123-09	研究開発設備撤去費	18,966	9,741	9,225	09	予備費 (959- )	2,600,000	2,550,000	50,000
						歳出合計	2,347,410,177	1,932,576,849	414,833,328

90031 石 炭 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	106,364,775	101,948,455	4,416,320
2 歳 出	51,154,361	54,078,161	2,923,800

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 油 等 関 税	38,000,000	38,000,000	0	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」附則第13項の規定による原油等関税の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	68,358,078	63,942,618	4,415,460	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」附則第14項の規定により読み替えられた第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	6,697	5,837	860	

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 預託金 利子収入	3,902	3,042	860	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 雑 入	2,765	2,765	0	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 事務処理費	事務処理に必要な経費	1,377	1,407	30	事務処理に必要な事務費
07 諸支出金	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	51,152,884	54,076,654	2,923,770	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 関 税			
0100-00 租 税				0101-01 原油等関税	38,000,000	38,000,000	0

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 入 合 計	106,364,775	101,948,455	4,416,320
0301-00 前年度剰余金受 入				歳 出			
0301-01 前年度剰余金受 入	68,358,078	63,942,618	4,415,460	04 事 務 処 理 費			
0400-00 雑 収 入				123-09 庁 費	1,377	1,407	30
0401-00 雑 収 入	6,697	5,837	860	07 諸 支 出 金			
0401-01 預託金利子収入	3,902	3,042	860	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
0401-02 返 納 金	10	10	0	08 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0401-03 延 滞 金	10	10	0	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	51,152,884	54,076,654	2,923,770
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	歳 出 合 計	51,154,361	54,078,161	2,923,800
0401-05 雑 入	2,765	2,765	0				

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
石油及びエネルギー需給構造高度化勘定	三次元物理探査船建造	24,686,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	(項) 石油安定供給対策費 (目) 船舶建造費	10,133,000	14,553,000	三次元物理探査船の建造には、多くの日数を要するため



## 財務省、経済産業省及び環境省所管石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 274	-	-	1	28	内 1 85	78	19	内 1 61	2	-	-	1,156,916
職 名 別 等 内 訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
(経済産業省所管)		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	内 2 274	-	-	1	28	内 1 85	78	19	内 1 61	2	-	-	1,156,916	
〔経済産業局〕	101				1	26	53	6	13	2				
課 長	6				1	5								
係 長	1									1				
専 門 職	94					21	53	6	13	1				
〔資源エネルギー庁〕	内 2 123			1	20	内 1 38	14	7	内 1 43					
課 長 補 佐	内 1 45			1	14	内 1 30								
係 長	内 1 55						11	6	内 1 38					
専 門 職	23				6	8	3	1	5					
〔原子力安全・保安院〕	9				2	4			3					
課 長 補 佐	4				2	2								
係 長	2								2					
専 門 職	3					2			1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
〔産業保安監督官署〕	41				5	17	11	6	2				
産業保安監督部課長補佐	2					2							
同 係 長	3						2	1					
産業保安監督署長	1					1							
専 門 職	35				5	14	9	5	2				

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 17 年度財務省及び国土交通省所管  
90040 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	68,135,169	76,550,843	8,415,674
2 歳 出	68,135,169	76,550,843	8,415,674

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	53,881,985	65,498,939	11,616,954	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

財国土  
交  
務通

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-01 一般会計より受入	5,055,494	9,351,340	4,295,846	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入				「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0201-01 前年度剰余金受入	7,968,006	288,660	7,679,346		
0300-00 雑 収 入				財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-00 雑 収 入	1,229,684	1,411,904	182,220		
0301-01 預託金利子収入	133	120	13		
0301-02 雑 収 入	1,229,551	1,411,784	182,233		
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	特定施設整備に必要な経費	4,988,368	2,479,764	2,508,604	1 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備 2 民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	1,770,700	1,820,655	49,955	事務取扱いに必要な事務費等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	国債整理基金特別会計へ繰入	61,346,101	72,220,424	10,874,323	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	30,000	30,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	1,229,551	1,411,784	182,233
0100-00 国有財産処分収入				歳 入 合 計	68,135,169	76,550,843	8,415,674
0101-00 国有財産売払収入				歳 出			
0101-01 特定施設売払代	53,881,985	65,498,939	11,616,954	01 特定国有財産整備費	4,988,368	2,479,764	2,508,604
0500-00 他会計より受入				202-08 施設施工旅費	6,787	12,508	5,721
0501-00 一般会計より受入				203-09 施設施工庁費	151,875	168,653	16,778
0501-01 一般会計より受入	5,055,494	9,351,340	4,295,846	204-15 特定施設整備費	4,829,706	2,298,603	2,531,103
0200-00 前年度剰余金受入				02 事務取扱費	1,770,700	1,820,655	49,955
0201-00 前年度剰余金受入				129-06 諸 謝 金	7,529	3,764	3,765
0201-01 前年度剰余金受入	7,968,006	288,660	7,679,346	122-08 職 員 旅 費	18,986	29,460	10,474
0300-00 雑 収 入				122-08 外 国 旅 費	3,692	4,351	659
0301-00 雑 収 入	1,229,684	1,411,904	182,220	123-09 庁 費	1,460,912	1,725,369	264,457
0301-01 預託金利子収入	133	120	13	123-09 通 信 専 用 料	15,974	16,005	31

財国土  
交通  
務通

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
133-09	消 費 税	7,068	13,795	6,727	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	61,346,101	72,220,424	10,874,323
959-18	賠償償還及払戻金	252,167	23,539	228,628	09	予 備 費	30,000	30,000	0
959-18	貨幣交換差減補填金	4,372	4,372	0	(959- )				
03	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	68,135,169	76,550,843	8,415,674

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	1,879,152	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費  (目) 特定施設整備費	107,972	1,771,180	特定国有財産整備計画による庁舎等 その他の施設の整備には、多くの日数 を要するものがあるため
民間資金等活用特定施設整備	12,134,625	平成17年度	平成19年度 以降8箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費  (目) 特定施設整備費	0	12,134,625	民間資金等を活用した特定国有財産 整備計画による公務員宿舍の整備に は、多くの日数を要するため



平成 17 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 健 康 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	8,905,830,659	8,777,215,994	128,614,665
2 歳 出	8,905,830,659	8,777,215,994	128,614,665

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	7,405,589,454	7,281,976,586	123,612,868	
0101-00 保 険 料 収 入	6,511,147,628	6,416,905,860	94,241,768	
0101-01 保 険 料 収 入	6,507,580,981	6,412,807,297	94,773,684	最近までの収納実績等を勘案し、平成 17 年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	3,566,647	4,098,563	531,916	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成 17 年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	894,394,216	864,846,329	29,547,887	

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 保険給付費等財源受入	894,196,592	864,619,232	29,577,360	「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	197,624	227,097	29,473	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	47,610	224,397	176,787	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運 用 収 入				
0601-00 運 用 収 入				
0601-01 預託金利子収入	3,462	1,896	1,566	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	21,009,530	16,009,299	5,000,231	
0301-02 小切手支払未済金収入	14,967	19,907	4,940	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返 納 金	3,494,465	3,127,751	366,714	同
0301-04 雑 入	17,500,098	12,861,641	4,638,457	同

歳 出						
事 項 別	内 訳	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	4,075,837,448	3,910,308,173	165,529,275	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付	
05 老人保健拠出金	老人保健拠出金に必要な経費	1,793,579,869	1,887,166,979	93,587,110	「老人保健法」に基づく拠出金	
06 退職者給付拠出金	退職者給付拠出金に必要な経費	796,879,483	689,565,286	107,314,197	「国民健康保険法」に基づく拠出金	
08 介 護 納 付 金	介護納付金に必要な経費	596,718,254	524,534,183	72,184,071	「介護保険法」に基づく納付金	
02 保健事業費等業務勘定へ繰入	保健事業費等財源の繰入れに必要な経費	94,799,665	99,567,113	4,767,448	「厚生保険特別会計法」の規定による保健事業等財源の業務勘定への繰入れ	
	福祉事業費財源の繰入れに必要な経費	1,573,064	9,729,340	8,156,276	「厚生保険特別会計法」の規定による福祉事業財源の業務勘定への繰入れ	
07 事業運営安定資金へ繰入	事業運営安定資金へ繰入れに必要な経費	2,219,219	112,391,749	110,172,530	「厚生保険特別会計法」の規定による事業運営安定資金への繰入れ	
03 借入金償還金	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,479,228,213	1,479,228,213	0	平成16年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	5,650,671	5,380,185	270,486	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償	
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	19,344,773	19,344,773	0	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
09 予 備 費	予 備 費	40,000,000	40,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

厚生労働

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 小切手支払未済 金収入	14,967	19,907	4,940
0100-00 保 険 収 入	7,405,589,454	7,281,976,586	123,612,868	0301-03 返 納 金	3,494,465	3,127,751	366,714
0101-00 保 険 料 収 入	6,511,147,628	6,416,905,860	94,241,768	0301-04 雑 入	17,500,098	12,861,641	4,638,457
0101-01 保 険 料 収 入	6,507,580,981	6,412,807,297	94,773,684	歳 入 合 計	8,905,830,659	8,777,215,994	128,614,665
0101-03 健康保険印紙納 付金収入	3,566,647	4,098,563	531,916	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入	894,394,216	864,846,329	29,547,887	01 保 険 給 付 費			
0102-01 保険給付費等財 源受入	894,196,592	864,619,232	29,577,360	149-21 保 険 給 付 費	4,075,837,448	3,910,308,173	165,529,275
0102-02 印紙売捌手数料 補てん	197,624	227,097	29,473	05 老 人 保 健 拠 出 金			
0103-00 日雇拠出金収入				305-16 老 人 保 健 拠 出 金	1,793,579,869	1,887,166,979	93,587,110
0103-01 日雇拠出金収入	47,610	224,397	176,787	06 退 職 者 給 付 拠 出 金			
0600-00 運 用 収 入				305-16 退 職 者 給 付 拠 出 金	796,879,483	689,565,286	107,314,197
0601-00 運 用 収 入				08 介 護 納 付 金			
0601-01 預託金利子収入	3,462	1,896	1,566	305-16 介 護 納 付 金	596,718,254	524,534,183	72,184,071
0200-00 借 入 金				02 保 健 事 業 費 等 業 務 勘 定へ繰入	96,372,729	109,296,453	12,923,724
0201-00 借 入 金				306-22 保 健 事 業 費 等 財 源 繰 入	94,799,665	99,567,113	4,767,448
0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	306-22 福 祉 事 業 費 財 源 繰 入	1,573,064	9,729,340	8,156,276
0300-00 雑 収 入				07 事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰入			
0301-00 雑 収 入	21,009,530	16,009,299	5,000,231	956-22 事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰入	2,219,219	112,391,749	110,172,530

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 借入金償還金				306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	19,344,773	19,344,773	0
306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,479,228,213	1,479,228,213	0	09 予 備 費 (959- )	40,000,000	40,000,000	0
04 諸 支 出 金	24,995,444	24,724,958	270,486				
959-18 賠償償還及払戻金	5,650,671	5,380,185	270,486	歳 出 合 計	8,905,830,659	8,777,215,994	128,614,665

## 12012 年 金 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	38,592,363,624	34,548,923,132	4,043,440,492
2 歳 出	38,592,363,624	33,163,930,476	5,428,433,148

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	31,382,052,252	34,402,906,211	3,020,853,959	最近までの収納実績等を勘案し、平成17年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	19,895,895,454	19,929,509,465	33,614,011	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	4,539,449,827	4,279,206,064	260,243,763	
0103-00 船員保険特別会計より受入				

款・項・目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-01 船員保険特別会計より受入	12,849,143	13,276,882	427,739	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0105-00 国民年金特別会計より受入				
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,947,360,791	1,606,343,777	341,017,014	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	3,284,917,474	6,392,941,036	3,108,023,562	「確定給付企業年金法」第113条第1項の規定による責任準備金に相当する額及び「厚生年金保険法」の規定による減額責任準備金相当額の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠 出 金 収 入				
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	38,391,812	38,322,338	69,474	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金	433,745,007	452,053,724	18,308,717	
0108-01 積立金相当額納付金	138,215,783	137,371,021	844,762	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく積立金に相当する額の存続組合等からの受入見込額を計上
0108-02 職域等費用納付金	295,529,224	314,682,703	19,153,479	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	1,229,442,744	1,691,252,925	461,810,181	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-01 積立金より受入	6,531,784,239	0	6,531,784,239	「厚生保険特別会計法」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00 年金資金運用基金納付金					
0301-00 年金資金運用基金納付金					
0301-01 年金資金運用基金納付金	669,362,605	133,868,743	535,493,862	「年金資金運用基金法」第37条第5項の規定により年金資金運用基金から納付される国庫納付金の受入見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	9,164,528	12,148,178	2,983,650		
0201-01 小切手支払未済金収入	643,889	1,475	642,414	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 返 納 金	8,259,356	8,328,537	69,181	同	
0201-04 支払調整金受入	161,467	155,541	5,926	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上	
0201-03 雑 入	99,816	3,662,625	3,562,809	最近までの収入実績を基礎として算出	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	22,534,658,621	21,744,342,087	790,316,534	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付



項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	国民年金特別会計へ繰入 基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	11,283,096,253	10,795,943,192	487,153,061	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入れ
02	福祉施設費等業務勘定へ繰入 福祉施設費等財源の繰入れに必要な経費	159,172,308	194,452,187	35,279,879	「厚生保険特別会計法」及び「平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく福祉施設等財源の業務勘定への繰入れ
	年金資金運用基金出資財源の繰入れに必要な経費	2,836,873	5,849,633	3,012,760	「厚生保険特別会計法」の規定による年金資金運用基金出資財源の業務勘定への繰入れ
	財政融資資金繰上償還等資金財源の繰入れに必要な経費	4,176,792,219	0	4,176,792,219	「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第2条第2項の規定による財政融資資金繰上償還等資金財源の業務勘定への繰入れ
03	諸 支 出 金 日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	3	12	9	「私立学校教職員共済法」に基づく負担
	厚生年金基金等給付費負担金に必要な経費	93,406,841	92,992,371	414,470	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,034,292	2,002,268	32,024	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	2,366,214	2,348,726	17,488	「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ
09	予 備 費 予 備 費	338,000,000	326,000,000	12,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 保 険 収 入	31,382,052,252	34,402,906,211	3,020,853,959

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 保険料収入				0401-01 積立金より受入	6,531,784,239	0	6,531,784,239
0101-01 保険料収入	19,895,895,454	19,929,509,465	33,614,011	0300-00 年金資金運用基金納付金			
0102-00 一般会計より受入				0301-00 年金資金運用基金納付金			
0102-01 一般会計より受入	4,539,449,827	4,279,206,064	260,243,763	0301-01 年金資金運用基金納付金	669,362,605	133,868,743	535,493,862
0103-00 船員保険特別会計より受入				0200-00 雑収入			
0103-01 船員保険特別会計より受入	12,849,143	13,276,882	427,739	0201-00 雑収入	9,164,528	12,148,178	2,983,650
0105-00 国民年金特別会計より受入				0201-01 小切手支払未済金収入	643,889	1,475	642,414
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,947,360,791	1,606,343,777	341,017,014	0201-02 返納金	8,259,356	8,328,537	69,181
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				0201-04 支払調整金受入	161,467	155,541	5,926
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	3,284,917,474	6,392,941,036	3,108,023,562	0201-03 雑収入	99,816	3,662,625	3,562,809
0107-00 拠出金収入				歳入合計	38,592,363,624	34,548,923,132	4,043,440,492
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	38,391,812	38,322,338	69,474	歳出			
0108-00 存続組合等納付金	433,745,007	452,053,724	18,308,717	01 保険給付費			
0108-01 積立金相当額納付金	138,215,783	137,371,021	844,762	509-21 保険給付費	22,534,658,621	21,744,342,087	790,316,534
0108-02 職域等費用納付金	295,529,224	314,682,703	19,153,479	04 国民年金特別会計へ繰入			
0104-00 運用収入				306-22 国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	11,283,096,253	10,795,943,192	487,153,061
0104-01 預託金利息収入	1,229,442,744	1,691,252,925	461,810,181	02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	4,338,801,400	200,301,820	4,138,499,580
0400-00 積立金より受入				306-22 福祉施設費等財源繰入	159,172,308	194,452,187	35,279,879
0401-00 積立金より受入				306-22 年金資金運用基金出資財源繰入	2,836,873	5,849,633	3,012,760
				306-22 財政融資資金繰上償還等資金財源繰入	4,176,792,219	0	4,176,792,219

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03	諸 支 出 金	97,807,350	97,343,377	463,973	959-18	貨幣交換差減補填金	1,519	1,000	519
305-16	日本私立学校振興・ 共済事業団負担金	3	12	9	306-22	支払調整金繰入	2,366,214	2,348,726	17,488
305-16	厚生年金基金等給付 費負担金	93,406,841	92,992,371	414,470	09 予 備 費 (959- )		338,000,000	326,000,000	12,000,000
959-18	賠償償還及払戻金	2,032,773	2,001,268	31,505		歳 出 合 計	38,592,363,624	33,163,930,476	5,428,433,148

## 12013 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	469,012,685	446,792,341	22,220,344	
2 歳 出	469,012,685	446,792,341	22,220,344	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入	138,241,605	140,828,363	2,586,758	
0101-01 業務勘定より受入	132,653,738	135,274,700	2,620,962	「厚生保険特別会計法」の規定による児童手当拠出金の業務勘定からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	5,587,867	5,553,576	34,291	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所の平成17年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0101-02 船員保険特別会計より受入	0	87	87	前年度限りの収入
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	317,475,025	293,211,546	24,263,479	

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 被用者児童手当財源 受入	206,310,840	184,268,290	22,042,550	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当及び小学校第三学年修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	109,108,661	106,841,456	2,267,205	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当及び小学校第三学年修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	2,055,524	2,101,800	46,276	「児童手当法」第18条第4項の規定による業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	11,777,552	12,745,365	967,813	「厚生保険特別会計法」の規定による被用者児童手当交付金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,501,691	7,057	1,494,634	
0301-03 預託金利子収入	7,344	6,947	397	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	1,494,237	0	1,494,237	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	16,812	10	16,802	「厚生保険特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	被用者児童手当 交付金	321,881,220	299,999,404	21,881,816	1 「児童手当法」第19条の規定による被用者に対する児童手当の 給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必 要な財源を市町村に交付 3 「児童手当法」に基づく被用者に対する小学校第三学年修了前特 例給付の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付		
02	非被用者児童手 当交付金	109,385,200	106,841,466	2,543,734	1 「児童手当法」第19条の規定による非被用者に対する児童手当 の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「児童手当法」に基づく非被用者に対する小学校第三学年修了前 特例給付の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付		
03	業 務 取 扱 費	2,148,793	2,300,884	152,091	児童手当に係る事務処理		
04	諸 支 出 金	15,300	15,316	16	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し		
		10	46	36	「厚生保険特別会計法」の規定による一時借入金の利子の支払財源に 充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
05	児童育成事業費	31,582,162	33,635,225	2,053,063	「児童手当法」第29条の2の規定による放課後児童健全育成事業、 地域子育て支援センター事業等の児童育成事業		
09	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 返 納 金	1,494,237	0	1,494,237
0100-00 抛出金収入				0301-02 雑 入	100	100	0
0101-00 事業主抛出金収入	138,241,605	140,828,363	2,586,758	0400-00 前年度剰余金受入			
0101-01 業務勘定より受入	132,653,738	135,274,700	2,620,962	0401-00 前年度剰余金受入			
0101-03 事業主抛出金収入	5,587,867	5,553,576	34,291	0401-01 前年度剰余金受入	16,812	10	16,802
0101-02 船員保険特別会計より受入	0	87	87	歳 入 合 計	469,012,685	446,792,341	22,220,344
0200-00 他会計より受入				歳 出			
0201-00 一般会計より受入	317,475,025	293,211,546	24,263,479	01 被用者児童手当交付金	321,881,220	299,999,404	21,881,816
0201-01 被用者児童手当財源受入	206,310,840	184,268,290	22,042,550	835-16 被用者児童手当交付金	100,819,620	95,198,598	5,621,022
0201-02 非被用者児童手当財源受入	109,108,661	106,841,456	2,267,205	835-16 特例給付交付金	37,155,120	41,687,760	4,532,640
0201-03 業務取扱費財源受入	2,055,524	2,101,800	46,276	835-16 被用者小学校第三学年修了前特例給付交付金	183,906,480	163,113,046	20,793,434
0600-00 積立金より受入				02 非被用者児童手当交付金	109,385,200	106,841,466	2,543,734
0601-00 積立金より受入				835-16 非被用者児童手当交付金	36,150,640	34,677,400	1,473,240
0601-01 積立金より受入	11,777,552	12,745,365	967,813	835-16 非被用者小学校第三学年修了前特例給付交付金	73,234,560	72,164,066	1,070,494
0300-00 雑 収 入				03 業 務 取 扱 費	2,148,793	2,300,884	152,091
0301-00 雑 収 入	1,501,691	7,057	1,494,634	111-02 職 員 基 本 給	98,503	100,208	1,705
0301-03 預託金利子収入	7,344	6,947	397	111-03 職 員 諸 手 当	51,542	52,022	480
0301-01 弁償及違約金	10	10	0				

210 厚生労働省所管 厚生保険特別会計 児童手当勘定

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-04	超 過 勤 務 手 当	16,188	15,493	695	306-22	業 務 勘 定 へ 繰 入	15,100	15,106	6
111-05	退 職 手 当	107	105	2	306-22	船員保険特別会計へ 繰入	0	10	10
111-05	児 童 手 当	655	655	0	05	児 童 育 成 事 業 費	31,582,162	33,635,225	2,053,063
129-06	諸 謝 金	298	298	0	129-06	諸 謝 金	1,002	1,002	0
122-08	職 員 旅 費	1,717	1,861	144	122-08	職 員 旅 費	2,017	2,067	50
122-08	赴 任 旅 費	392	392	0	202-08	施 設 施 工 旅 費	859	859	0
122-08	委 員 等 旅 費	463	460	3	122-08	外 国 旅 費	1,016	1,007	9
123-09	庁 費	182,581	224,647	42,066	122-08	委 員 等 旅 費	1,191	1,186	5
123-09	通 信 専 用 料	3,344	3,353	9	123-09	庁 費	105,670	108,652	2,982
123-09	拋出金納付手数料	23,549	29,738	6,189	203-09	施 設 施 工 庁 費	34,420	35,494	1,074
115-16	国家公務員共済組合 負担金	28,778	28,499	279	123-09	土 地 建 物 借 料	7,541	7,541	0
306-22	業 務 勘 定 へ 繰 入	1,740,676	1,843,153	102,477	204-15	施 設 整 備 費	480,370	525,140	44,770
04	諸 支 出 金	15,310	15,362	52	855-16	児 童 育 成 事 業 費 補 助 金	30,948,076	32,952,277	2,004,201
959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	200	200	0	09	予 備 費 (959- )	4,000,000	4,000,000	0
306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	10	46	36		歳 出 合 計	469,012,685	446,792,341	22,220,344



## 12014 業 務 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,685,097,045	552,800,540	4,132,296,505	
2 歳 出	4,685,097,045	552,800,540	4,132,296,505	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	89,948,713	82,996,735	6,951,978	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」の規定による事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	4,435,174,129	309,598,273	4,125,575,856	
0201-01 健康勘定より受入	96,372,729	109,296,453	12,923,724	「厚生保険特別会計法」の規定による保健事業、福祉事業等財源の健康勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 年金勘定より受入	4,338,801,400	200,301,820	4,138,499,580	1 「厚生保険特別会計法」及び「平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく福祉施設、年金資金運用基金出資等財源の年金勘定からの受入見込額を計上 2 「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第2条第2項の規定による財政融資資金繰上償還等資金財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	134,367,638	137,132,364	2,764,726	
0501-01 児童手当拠出金収入	132,611,862	135,274,105	2,662,243	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の平成17年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	1,755,776	1,858,259	102,483	「厚生保険特別会計法」の規定による児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	9,000,000	9,000,000	0	「厚生保険特別会計法」の規定による特別保健福祉事業の財源に充てるための特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	13,255,582	12,863,506	392,076	
0401-01 延滞金	12,785,630	12,227,025	558,605	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	355,607	421,141	65,534	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	424	4,170	3,746	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 雑 入	113,881	211,130	97,249	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	3,350,983	1,209,662	2,141,321	「厚生保険特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	152,434,787	152,996,005	561,218	健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
	社会保険オンラインシステムの端末設備の仕様のオープン化及び調達方式の見直しに必要な経費	1,881,914	0	1,881,914	モデル事業として行う社会保険オンラインシステムの端末設備に係るソフトウェアの利用契約の実施及び仕様書の作成
	独立行政法人移行準備に必要な経費	3,943	0	3,943	年金福祉施設等に係る事務の一部を独立行政法人へ移行するための準備
02 施設整備費	施設整備に必要な経費	2,316,369	3,476,008	1,159,639	社会保険事務所庁舎等の施設整備

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	保 健 事 業 費 健康保険の保健事業に必要な経費	77,851,515	80,987,455	3,135,940	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する健康保持増進事業等の実施
04	福祉施設事業費 健康保険の福祉事業に必要な経費	1,573,064	9,729,340	8,156,276	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業等の実施
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	125,101,280	154,605,738	29,504,458	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業の実施等
	社会保険オンラインシステムの端末設備の仕様のオープン化及び調達方式の見直しに必要な経費	2,075,522	0	2,075,522	モデル事業として行う社会保険オンラインシステムの端末設備に係るソフトウェアの利用契約の実施
10	特別保健福祉事業費 特別保健福祉事業に必要な経費	900,000	900,000	0	「厚生保険特別会計法」の規定による健康保険事業の保健事業の実施
15	独立行政法人福祉医療機構運営費 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	260,721	266,555	5,834	独立行政法人福祉医療機構の行う業務のうち「独立行政法人福祉医療機構法」第12条第1項第12号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11	特別保健福祉事業費補助 特別保健福祉事業費補助に必要な経費	7,536,058	7,866,434	330,376	「厚生保険特別会計法」の規定による社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健関係業務に対する補助
08	年金資金運用基金出資 年金資金運用基金出資に必要な経費	2,836,873	5,849,633	3,012,760	年金資金運用基金が行う承継施設業務に要する資金に充てるための出資
16	財政融資資金繰上償還等資金 財政融資資金への繰上償還等に必要な経費	4,176,792,219	0	4,176,792,219	1 「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第2条第2項の規定による年金資金運用基金が行う大規模年金保養基地事業及び年金加入者住宅等融資に係る財政融資資金からの長期借入金の繰上償還に伴う補償金に要する資金に充てるための同基金に対する交付金等 2 「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第2条第2項の規定による年金資金運用基金が行う大規模年金保養基地事業及び年金加入者住宅等融資に係る財政融資資金からの長期借入金の繰上償還に要する資金に充てるための同基金に対する出資

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ 繰入	132,653,738	135,274,700	2,620,962	「厚生保険特別会計法」の規定による児童手当拠出金の児童手当勘定 への繰入れ
13	特別保健福祉事 業費船員保険特 別会計へ繰入	563,942	233,566	330,376	「厚生保険特別会計法」の規定による特別保健福祉事業費に充てるた めの船員保険特別会計への繰入れ
06	諸 支 出 金	15,100	15,106	6	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
09	予 備 費	300,000	600,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 児童手当拠出金 収入	132,611,862	135,274,105	2,662,243
0100-00 他会計より受入				0501-02 児童手当勘定よ り受入	1,755,776	1,858,259	102,483
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 特別保健福祉事 業資金より受入			
0101-01 一般会計より受 入	89,948,713	82,996,735	6,951,978	0701-00 特別保健福祉事 業資金より受入			
0200-00 他勘定より受入				0701-01 特別保健福祉事 業資金より受入	9,000,000	9,000,000	0
0201-00 他勘定より受入	4,435,174,129	309,598,273	4,125,575,856	0400-00 雑 収 入			
0201-01 健康勘定より受 入	96,372,729	109,296,453	12,923,724	0401-00 雑 収 入	13,255,582	12,863,506	392,076
0201-03 年金勘定より受 入	4,338,801,400	200,301,820	4,138,499,580	0401-01 延 滞 金	12,785,630	12,227,025	558,605
0500-00 児童手当収入				0401-02 預託金利息収入	10	10	0
0501-00 児童手当収入	134,367,638	137,132,364	2,764,726	0401-03 公務員宿舍貸付 料	355,607	421,141	65,534

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	129-06 独立行政法人移行準備謝金	3,832	0	3,832
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	122-08 職 員 旅 費	637,993	634,610	3,383
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	122-08 保険給付適正化業務旅費	56,346	103,284	46,938
0401-07 不用物品売払代	424	4,170	3,746	122-08 研 修 旅 費	145,928	162,568	16,640
0401-08 雑 入	113,881	211,130	97,249	122-08 滞納処分等旅費	427,790	412,362	15,428
0600-00 前年度剰余金受入				122-08 赴 任 旅 費	96,375	96,375	0
0601-00 前年度剰余金受入				122-08 外 国 旅 費	25,206	27,070	1,864
0601-01 前年度剰余金受入	3,350,983	1,209,662	2,141,321	122-08 委員等旅費	60,974	31,839	29,135
歳 入 合 計	4,685,097,045	552,800,540	4,132,296,505	122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	23	0	23
歳 出				123-09 庁 費	27,548,485	30,295,842	2,747,357
01 業務取扱費	154,320,644	152,996,005	1,324,639	123-09 研 修 庁 費	26,085	49,793	23,708
111-02 職員基本給	46,101,674	46,490,114	388,440	123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	6,686,684	2,244,695	4,441,989
111-03 職員諸手当	22,403,175	22,669,173	265,998	123-09 モデル事業システム利用庁費	1,578,259	0	1,578,259
111-04 超過勤務手当	3,250,896	3,486,867	235,971	123-09 独立行政法人移行準備庁費	88	0	88
111-05 非常勤職員手当	40,538	0	40,538	123-09 健康保険印紙作成費	14,432	25,829	11,397
111-05 休職者給与	259,287	146,437	112,850	123-09 通信専用料	13,691,143	14,892,465	1,201,322
151-05 公務災害補償費	62,858	52,502	10,356	123-09 土地建物借料	3,291,158	3,398,736	107,578
111-05 退職手当	9,179,761	9,921,052	741,291	123-09 電子計算機等借料	3,486,531	3,382,241	104,290
111-05 児童手当	180,570	157,655	22,915	123-09 各所修繕	243,931	175,878	68,053
129-06 諸 謝 金	1,757,692	1,108,217	649,475	133-09 自動車重量税	8,869	6,068	2,801

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
133-09	消 費 税	11,147	4,870	6,277	123-09	庁 費	10,381,001	10,604,675	223,674
125-14	社会保険業務委託費	15,750	0	15,750	123-09	健康管理業務庁費	1,344,717	1,397,895	53,178
115-16	国家公務員共済組合 負担金	12,753,397	12,744,122	9,275	123-09	社会保険オンライン システム業務庁費	249,721	258,491	8,770
815-16	健康保険事務指定市 町村交付金	5,070	6,041	971	123-09	通 信 専 用 料	9,646,020	10,090,985	444,965
135-16	国有資産所在市町村 交付金	133,779	130,297	3,482	123-09	土 地 建 物 借 料	1,918,411	2,056,497	138,086
725-16	国際社会保障協会分 担金	24,614	23,486	1,128	125-14	疾病予防検査等委託 費	49,519,225	51,925,052	2,405,827
129-17	交 際 費	571	589	18	955-16	高額医療費貸付事業 等交付金	823,174	1,117,549	294,375
959-18	賠償償還及払戻金	7,000	7,000	0	04	福 祉 施 設 事 業 費	128,749,866	164,335,078	35,585,212
306-22	一般会計へ繰入	102,733	107,928	5,195	129-06	諸 謝 金	3,294,478	4,576,019	1,281,541
02	施 設 整 備 費	2,316,369	3,476,008	1,159,639	122-08	職 員 旅 費	62,905	98,237	35,332
202-08	施設施工旅費	376	1,370	994	202-08	施設施工旅費	920	5,196	4,276
203-09	施設施工庁費	116,922	56,969	59,953	122-08	委 員 等 旅 費	70,869	111,542	40,673
204-15	施設整備費	1,734,182	2,582,877	848,695	123-09	庁 費	12,042,161	16,007,036	3,964,875
944-15	不動産購入費	464,879	834,782	369,903	203-09	施設施工庁費	724,793	706,702	18,091
944-15	換地清算金	10	10	0	123-09	社会保険オンライン システム業務庁費	2,111,730	2,269,774	158,044
03	保 健 事 業 費	77,851,515	80,987,455	3,135,940	123-09	モデル事業システム 利用庁費	2,075,522	0	2,075,522
129-06	諸 謝 金	3,364,621	2,894,321	470,300	123-09	通 信 専 用 料	44,085,562	45,693,359	1,607,797
122-08	職 員 旅 費	42,600	57,749	15,149	123-09	土 地 建 物 借 料	2,726,731	4,287,908	1,561,177
122-08	保険給付適正化業務 旅費	432,111	447,395	15,284	123-09	電子計算機等借料	14,376,458	14,653,215	276,757
122-08	委 員 等 旅 費	129,914	136,846	6,932	125-14	健康保険病院看護師 養成所経営委託費	243,142	380,792	137,650

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	社会保険業務委託費	22,619	0	22,619	11	特別保健福祉事業費 補助			
125-14	整形外科療養等委託 費	0	3,373,188	3,373,188	305-16	特別保健福祉事業費 補助金	7,536,058	7,866,434	330,376
125-14	厚生年金病院看護師 養成所経営委託費	0	164,027	164,027	08	年金資金運用基金出 資			
125-14	老人福祉事業開発委 託費	0	144,214	144,214	309-24	年金資金運用基金出 資金	2,836,873	5,849,633	3,012,760
125-14	健康づくり啓発事業 委託費	0	247,738	247,738	16	財政融資資金繰上償 還等資金	4,176,792,219	0	4,176,792,219
204-15	健康保険医療施設等 整備費	1,018,169	8,845,130	7,826,961	305-16	年金資金運用基金交 付金	1,067,720,954	0	1,067,720,954
204-15	厚生年金会館等施設 整備費	675,148	7,790,821	7,115,673	309-24	年金資金運用基金出 資金	3,109,071,265	0	3,109,071,265
204-15	年金相談施設整備費	1,600,850	2,765,853	1,165,003	05	児童手当拠出金児童 手当勘定へ繰入			
204-15	厚生年金病院施設整 備費	0	1,647,462	1,647,462	306-22	児童手当勘定へ繰入	132,653,738	135,274,700	2,620,962
944-15	不 動 産 購 入 費	0	521,954	521,954	13	特別保健福祉事業費 船員保険特別会計へ 繰入			
305-16	年金資金運用基金交 付金	43,617,809	50,044,911	6,427,102	306-22	船員保険特別会計へ 繰入	563,942	233,566	330,376
10	特別保健福祉事業費				06	諸 支 出 金			
125-14	疾病予防検査等委託 費	900,000	900,000	0	959-18	児童手当拠出金還付 金	15,100	15,106	6
15	独立行政法人福祉医 療機構運営費				09	予 備 費 (959- )	300,000	600,000	300,000
405-16	独立行政法人福祉医 療機構年金担保貸付 勘定運営費交付金	260,721	266,555	5,834		歳 出 合 計	4,685,097,045	552,800,540	4,132,296,505



## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定                業務勘定	(項) 児童育成事業費のうち 児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)   (項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設等整備費 厚生年金会館等施設整備費 年金相談施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
業務勘定	社会保険オンラインシステム端末ソフトウェア利用	10,961,343	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) モデル事業システム利用庁費	3,653,781	7,307,562	社会保険オンラインシステムの端末設備用のソフトウェアの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 福祉施設事業費 (目) モデル事業システム利用庁費	1,578,259	3,156,518	
	社会保険業務民間開放試行的導入事業	67,857	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 福祉施設事業費 (目) 社会保険業務委託費	2,075,522	4,151,044	社会保険業務民間開放試行的導入事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
						22,619	45,238	





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
センター課長補佐	23				13	10								
同 係 長	161						64	47	50					
同 主 任	5									5				
同 業 務 管 理 官	11				11									
同 専 門 職	90			3	13	24	16	16	18					
社会保険大学校副校長	1		1											
同 課 長	2			1	1									
同 教 官	5			1	3	1								
同 係 長	3						1	2						
同 専 門 職	3					2	1							
一 般 職 員	162									84	78			
〔地方社会保険事務局〕	外 86 内 87 10,281							内 43 1,665	内 44 1,143	外 3 2,051			外 83 90	
局 長	24	1	9	14										
部 長	4		3	1										
次 長	27			8	19									
総 務 調 整 官	1				1									
課 長	86				86									
医 療 管 理 官	44				44									
業 務 管 理 官	56				12	44								
年 金 調 整 官	5				5									
主 幹	3				3									
課 長 補 佐	113					80	33							
副 主 幹	46					39	7							
係 長	318						31	250	37					

224 厚生労働省所管 厚生保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
主 任	外 3 64								外 3 3		61			
地 方 社 会 保 険 監 察 官	84				33	51								
事 務 所 長	296			7	256	33								
事 務 所 次 長	632				39	483	110							
同 課 長	1,484					438	946	100						
同 係 長	1,457							5	438	1,014				
同 主 任	20								4	16				
専 門 職	内 87 4,015					489	内 43 538	内 44 785	1,572	631				
一 般 職 員	外 83 1,502										366	1,046	外 83 90	
行 政 職 俸 給 表(二)	25						1	2	14	7	1		-	94,785
〔本 庁〕														
技 能 労 務 職 員	7						1	2	2	1	1			
〔地方社会保険事務局〕														
技 能 労 務 職 員	18								12	6				
医 療 職 俸 給 表(一)														
〔地方社会保険事務局〕														
指 導 医 療 官	102								10	53	39		-	610,656
医 療 職 俸 給 表(三)														
〔本 庁〕														
看 護 師	1					-	-	-	-	-	1		-	2,768

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 厚生保険特別会計

## 健康勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
保険給付費	3,886,803,132,190	3,976,963,458,000	4,075,837,448,000	保険料	6,382,083,331,537	6,459,469,260,000	6,517,719,837,000
老人保健拠出金	2,157,858,198,803	1,899,294,969,000	1,793,579,869,000	一般会計より受入	906,512,596,213	889,712,430,692	903,990,124,032
退職者給付拠出金	669,313,474,620	689,565,286,000	796,879,483,000	保険給付費財源受入	477,316,504,465	487,886,536,090	506,001,777,064
介護納付金	439,849,513,639	524,584,474,000	596,718,254,000	老人保健拠出金財源受入	352,892,683,956	310,646,966,460	293,307,455,701
償還金及び払戻金	4,660,232,406	5,403,314,000	5,650,671,000	介護納付金財源受入	72,115,070,179	86,000,436,142	97,823,195,267
業務勘定へ繰入	97,487,197,162	98,260,082,000	96,372,729,000	借入金償還経費財源受入	3,929,214,000	4,951,395,000	6,660,072,000
保健事業経費等財源繰入	94,323,194,480	97,393,284,000	94,799,665,000	印紙売捌手数料補てん受入	259,123,613	227,097,000	197,624,000
福祉事業経費財源繰入	3,164,002,682	866,798,000	1,573,064,000	日雇拠出金収入	743,479,364	149,093,000	47,610,000
事業運営安定資金へ繰入	4,809,014,626	87,869,867,478	2,219,219,000	業務勘定より受入			
支払利子	7,489,703,493	12,781,254,000	19,344,773,000	特別保健福祉事業費財源受入	11,182,500	0	0
未収金償却引当金繰入	13,040,062,566	6,402,909,000	5,295,013,000	利子収入	1,873,970	6,967,000	3,462,000
独立行政法人設立に伴う機械器具 承継損	-	-	6,232,629,134	雑収入	20,552,104,179	20,850,816,166	21,696,551,000
雑損	12,299,901,010	579,563,407	1,202,508,261	前年度業務勘定剰余金受入	4,809,014,626	4,597,636,478	0
次年度繰越支払備金	42,637,889,220	0	0	雑益	5,693,589,957	0	0
予備費	0	40,000,000,000	40,000,000,000	前年度繰越支払備金	76,141,983,231	42,637,889,220	0
本年度利益	60,300,835,842	75,718,915,671	4,124,987,637				
合計	7,396,549,155,577	7,417,424,092,556	7,443,457,584,032	合計	7,396,549,155,577	7,417,424,092,556	7,443,457,584,032

## 厚生保険特別会計

## 健康勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	210,357,383,995	306,939,136,730	316,417,585,730	流動負債	193,422,168,944	136,871,946,032	132,571,051,000
現金預金	47,972,104,882	135,841,972,451	138,061,191,451	支払備金	42,637,889,220	0	0
未収金	162,385,279,113	171,097,164,279	178,356,394,279	前受金	29,911,150,724	9,595,908,032	0
固定資産	622,176,495,773	632,633,303,366	625,198,165,971	未収金償却引当金	120,873,129,000	127,276,038,000	132,571,051,000
土地	158,033,734,415	158,488,296,415	132,690,143,508	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,213,000	1,479,228,213,000
立木竹	536,358,000	536,358,000	471,243,562	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,470,998	576,503,471,000	576,503,471,000
建物	233,765,035,509	243,017,239,571	214,600,118,252	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,741,911	902,724,742,000	902,724,742,000
工作物	132,873,115,935	139,220,589,196	125,354,438,886	事業運営安定資金	47,819,856,507	135,841,972,360	138,061,191,360
機械器具	90,885,159,184	91,370,820,184	85,138,191,050	本年度利益	60,300,835,842	75,718,915,671	4,124,987,637
未完成施設	6,083,092,730	0	0				
独立行政法人年金福祉施設整理機構出資金	-	-	66,944,030,713				
繰越損失	948,237,194,434	888,088,606,967	812,369,691,296				
合 計	1,780,771,074,202	1,827,661,047,063	1,753,985,442,997	合 計	1,780,771,074,202	1,827,661,047,063	1,753,985,442,997

(注) 1 平成15年度において生じた決算上の剰余金152,248,375円を平成16年度において事業運営安定資金へ組み入れている。

2 平成17年度末予定額の独立行政法人年金福祉施設整理機構出資金は、「独立行政法人年金福祉施設整理機構法」(仮称)により、独立行政法人年金福祉施設整理機構が国の有する権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとする額である。



## 厚生保険特別会計

## 年金勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
保険給付費	20,814,004,027,690	21,744,342,087,000	22,534,658,621,000	保険料	19,226,624,208,492	19,943,571,334,000	19,906,354,203,000
基礎年金拠出金繰入				一般会計より受入			
国民年金特別会計基礎年金勘定 へ繰入	10,298,563,649,160	10,795,943,192,000	11,283,096,253,000	保険給付費財源受入	4,222,620,886,485	4,314,394,631,819	4,479,333,276,707
諸支出金	120,059,579,621	97,343,377,000	97,807,350,000	船員保険特別会計より受入	13,581,737,000	13,276,882,000	12,849,143,000
償還金及び払戻金	1,718,162,189	2,001,268,000	2,032,773,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より 受入			
日本私立学校振興・共済事業団 負担金	0	12,000	3,000	基礎年金相当給付費財源受入	1,392,064,117,200	1,606,343,777,000	1,947,360,791,000
厚生年金基金等給付費負担金	116,436,264,710	92,992,371,000	93,406,841,000	解散厚生年金基金等徴収金			
貨幣交換差減補填金	1,146,654	1,000,000	1,519,000	責任準備金相当額等徴収金	3,536,417,418,323	6,392,941,036,000	3,284,917,474,000
支払調整金繰入	1,904,006,068	2,348,726,000	2,366,214,000	拠出金収入			
業務勘定へ繰入	185,539,831,935	178,927,322,000	1,225,096,934,000	国家公務員共済組合連合会等拠 出金収入	37,249,860,290	38,322,338,000	38,391,812,000
福祉施設経費等財源繰入	185,539,831,935	178,927,322,000	157,375,980,000	存続組合等納付金	514,978,185,465	452,053,724,000	433,745,007,000
財政融資資金繰上償還等経費財 源繰入	-	-	1,067,720,954,000	積立金相当額納付金	172,692,179,758	137,371,021,000	138,215,783,000
未収金償却引当金繰入	16,887,590,878	10,972,769,000	8,059,669,000	職域等費用納付金	342,286,005,707	314,682,703,000	295,529,224,000
独立行政法人設立に伴う機械器具 承継損	-	-	44,898,151,507	利子収入	2,288,443,187,963	1,691,252,925,000	1,229,442,744,000
年金資金運用基金減資損	-	-	95,909,956,925	年金資金運用基金納付金	0	0	669,362,605,000
雑損	15,956,557,852	3,071,954,182	1,590,300,042	支払調整金受入	95,024,315	155,541,000	161,467,000
予備費	0	326,000,000,000	338,000,000,000	雑収入	12,324,373,665	12,406,711,530	9,130,971,000
本年度利益	-	1,314,859,135,684	-	前年度業務勘定剰余金受入	8,262,238,092	6,740,936,517	0

損			失			利			益					
科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
					雑	益	3,607,070,306	0	0					
					本	年	度	損	失	194,742,929,540	-	3,618,067,741,767		
合	計	31,451,011,237,136	34,471,459,836,866	35,629,117,235,474	合	計	31,451,011,237,136	34,471,459,836,866	35,629,117,235,474					

(注) 平成15年度決算額及び平成16年度予定額は、平成17年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

## 厚生保険特別会計

## 年金勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	137,790,232,247,020	139,097,761,607,886	132,516,447,477,593	流動負債			
現金預金	87,209,808,836,575	72,088,456,407,317	56,308,140,468,317	未収金償却引当金	273,724,507,000	284,697,276,000	292,756,945,000
運用寄託金	50,194,484,755,973	66,573,702,034,748	75,822,233,734,748	繰越利益	139,445,741,219,469	139,250,998,289,929	140,565,857,425,613
未収金	385,938,654,472	435,603,165,821	386,073,274,528	本年度利益	-	1,314,859,135,684	-
固定資産	1,734,490,549,909	1,752,793,093,727	4,724,099,151,253				
土地	293,293,872,263	294,022,189,198	58,840,726,477				
立木竹	2,066,580,649	2,066,580,649	88,387,229				
建物	242,644,700,976	246,308,166,075	44,496,352,691				
工作物	172,736,675,312	179,650,021,096	32,857,068,559				
機械器具	48,352,852,290	49,500,635,290	4,797,961,783				
年金資金運用基金出資金	975,395,868,419	981,245,501,419	3,997,243,682,494				
独立行政法人年金福祉施設整理 機構出資金	-	-	585,774,972,020				
本年度損失	194,742,929,540	-	3,618,067,741,767				
合計	139,719,465,726,469	140,850,554,701,613	140,858,614,370,613	合計	139,719,465,726,469	140,850,554,701,613	140,858,614,370,613

(注) 平成17年度末予定額の独立行政法人年金福祉施設整理機構出資金は、「独立行政法人年金福祉施設整理機構法」(仮称)により、独立行政法人年金福祉施設整理機構が国の有する権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとする額である。

## 厚生保険特別会計

## 業務勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)
業 務 費	143,436,082,336	151,043,340,100	153,249,850,725	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	142,800,422,711	150,943,663,100	153,132,542,725	業 務 費 財 源 受 入	83,103,555,000	82,272,726,000	89,948,713,000
施 設 整 備 経 費	635,659,625	99,677,000	117,308,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	97,487,197,162	98,260,082,000	96,372,729,000
諸 支 出 金				保 健 事 業 経 費 等 財 源 受 入	94,323,194,480	97,393,284,000	94,799,665,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	10,712,622	15,106,000	15,100,000	福 祉 事 業 経 費 財 源 受 入	3,164,002,682	866,798,000	1,573,064,000
保 健 事 業 経 費				年 金 勘 定 よ り 受 入	185,539,831,935	178,927,322,000	1,225,096,934,000
健 康 保 険 保 健 事 業 経 費	80,528,450,736	80,987,455,000	77,851,515,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	185,539,831,935	178,927,322,000	157,375,980,000
福 祉 施 設 事 業 経 費	148,906,472,922	142,477,570,000	126,953,538,000	財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 経 費 財 源 受 入	-	-	1,067,720,954,000
健 康 保 険 福 祉 事 業 経 費	2,834,394,445	866,798,000	1,573,064,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	132,871,186,667	135,244,064,000	132,578,368,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	146,072,078,477	141,610,772,000	125,380,474,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	1,798,067,622	1,857,239,990	1,755,776,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 運 営 費				業 務 費 財 源 受 入	1,787,355,000	1,842,134,000	1,740,676,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 年 金 担 保 貸 付 勘 定 運 営 費 交 付 金	116,870,000	266,555,000	260,721,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,712,622	15,105,990	15,100,000
財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 資 金				利 子 収 入	8,999,964,000	9,000,109,893	9,000,129,412
年 金 資 金 運 用 基 金 交 付 金	-	-	1,067,720,954,000	雑 収 入	38,545,144,557	27,111,105,233	25,615,984,233
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 出 資 相 当 額 回 収 金	370,000	-	-
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	132,871,186,667	135,202,188,044	132,620,244,000	雑 益	2,160,236,889	0	0
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	8,998,942,771	9,000,000,000	9,000,000,000	本 年 度 損 失	-	5,911,889,588	-
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	887,796,271	900,000,000	900,000,000				

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
特別保健福祉事業費補助金	7,867,376,000	7,866,434,000	7,536,058,000				
健康勘定へ繰入	11,182,500	0	0				
船員保険特別会計へ繰入	232,588,000	233,566,000	563,942,000				
特別保健福祉事業資金へ繰入	0	99,893	119,412				
前年度剰余金繰入	13,071,252,718	11,338,572,995	0				
健康勘定へ繰入	4,809,014,626	4,597,636,478	0				
年金勘定へ繰入	8,262,238,092	6,740,936,517	0				
未収金償却引当金繰入	15,233,949,111	7,123,805,000	6,180,206,000				
雑 損	4,466,038,770	529,846,672	320,455,500				
予 備 費	0	600,000,000	300,000,000				
本 年 度 利 益	2,865,595,179	-	5,895,930,008				
合 計	550,505,553,832	538,584,538,704	1,580,368,633,645	合 計	550,505,553,832	538,584,538,704	1,580,368,633,645

## 厚生保険特別会計

## 業務勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	1,621,886,796,924	1,623,556,230,045	1,632,532,284,690	流動負債	53,617,390,988	60,668,767,132	66,812,643,857
現金預金	1,517,118,668,395	1,504,570,533,293	1,501,219,669,705	未収金償却引当金	51,194,445,000	58,318,250,000	64,498,456,000
未収金	104,768,128,529	118,985,696,752	131,312,614,985	未払金	2,422,945,988	2,350,517,132	2,314,187,857
固定資産	85,463,530,328	84,933,683,656	87,997,555,156	特別保健福祉事業資金	1,501,116,222,268	1,501,219,550,067	1,501,219,669,479
土地	46,169,744,774	45,933,567,662	46,398,446,662	繰越利益	149,751,118,817	152,513,486,090	146,601,596,502
立木竹	49,422,171	49,422,171	49,422,171	本年度利益	2,865,595,179	-	5,895,930,008
建物	18,929,761,481	18,837,125,805	19,715,851,055				
工作物	5,547,594,313	5,346,560,429	5,881,561,679				
機械器具	14,767,007,589	14,767,007,589	15,952,273,589				
本年度損失	-	5,911,889,588	-				
合計	1,707,350,327,252	1,714,401,803,289	1,720,529,839,846	合計	1,707,350,327,252	1,714,401,803,289	1,720,529,839,846

(注) 平成15年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 103,227,906 円を平成16年度において特別保健福祉事業資金に組み入れている。

# 厚生 保 険 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

### 平成15年度事業運営安定資金増減実績表、平成16年度及び平成17年度 事業運営安定資金増減計画表

区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
前年度末現在額	532,191,797,871	47,819,856,507	135,841,972,360	(払 出)			
(受 入)				前年度不足金組入	489,180,955,990	0	0
前年度剰余金受入	4,809,014,626	4,749,884,853	0	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	0	83,272,231,000	2,219,219,000	計	489,180,955,990	0	0
計	4,809,014,626	88,022,115,853	2,219,219,000	本年度末現在額	47,819,856,507	135,841,972,360	138,061,191,360

厚生保険特別会計

業務勘定

平成15年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成16年度及び平成17年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
前年度末現在額	1,500,951,342,402	1,501,116,222,268	1,501,219,550,067	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	8,999,964,000	9,000,000,000	9,000,000,000
前年度剰余金受入	164,749,180	103,227,906	0	計	8,999,964,000	9,000,000,000	9,000,000,000
運 用 益	9,000,094,686	9,000,099,893	9,000,119,412	本年度末現在額	1,501,116,222,268	1,501,219,550,067	1,501,219,669,479
歳 出 受 入	0	0	0				
計	9,164,843,866	9,103,327,799	9,000,119,412				



(参考)

## 厚生保険特別会計

## 年金勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金	132,130,374,203,065	137,411,034,529,065	137,742,241,178,635	137,393,381,246,054	136,880,413,347,465
繰替使用中	9,249,600,000,000	6,656,900,000,000	7,477,800,000,000	4,598,770,000,000	4,345,324,382,217
財政融資資金預託金					
約定期間7年以上	47,058,540,468,317	64,180,432,494,317	80,069,956,422,662	100,102,331,166,638	117,417,486,879,906
運用寄託金					
年金資金運用基金	75,822,233,734,748	66,573,702,034,748	50,194,484,755,973	32,692,280,079,416	15,117,602,085,342

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金	減 5,280,660,326,000	減 331,206,649,570	増 348,859,932,581	増 512,967,898,589
繰替使用中	増 2,592,700,000,000	減 820,900,000,000	増 2,879,030,000,000	増 253,445,617,783
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	減 17,121,892,026,000	減 15,889,523,928,345	減 20,032,374,743,976	減 17,315,155,713,268
運用寄託金				
年金資金運用基金	増 9,248,531,700,000	増 16,379,217,278,775	増 17,502,204,676,557	増 17,574,677,994,074

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

2 平成15年度において生じた決算上の不足337,947,586,087円を平成16年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち6,740,936,517円を平成16年度において積立金として積み立てている。

- 3 平成 16 年度において生ずる決算上の過剰 1,251,123,913,000 円を平成 17 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 4 平成 17 年度において積立金から 6,531,784,239,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 5 平成 15 年度の運用寄託金には、「確定給付企業年金法」第 114 条第 5 項の規定により、厚生労働大臣が年金資金運用基金に対し寄託したものとみなされた額 39,910,691,000 円を含んでいる。

(参考)

## 厚生保険特別会計

## 児童手当勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)	平成 13 年 度(円)
積 立 金	48,962,240,824	60,739,792,824	69,468,641,065	65,975,355,093	62,282,337,990
繰 替 使 用 中	25,019,088,000	21,259,732,842	31,870,155,281	3,524,872,969	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金	23,943,152,824	39,480,059,982	37,598,485,784	62,450,482,124	62,282,337,990
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	16,640,012,235	62,450,482,124	62,282,337,990
約定期間 3 月以上 1 年未満	23,943,152,824	39,480,059,982	20,958,473,549	0	0

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)
積 立 金	減 11,777,552,000	減 8,728,848,241	増 3,493,285,972	増 3,693,017,103
繰 替 使 用 中	増 3,759,355,158	減 10,610,422,439	増 28,345,282,312	増 3,524,872,969
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 15,536,907,158	増 1,881,574,198	減 24,851,996,340	増 168,144,134
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	減 16,640,012,235	減 45,810,469,889	増 168,144,134
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 15,536,907,158	増 18,521,586,433	増 20,958,473,549	0

- (注) 1 平成 13 年度から平成 15 年度までは各年度末の実績額であり、平成 16 年度及び平成 17 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 15 年度において生じた決算上の剰余のうち 3,956,092,917 円を平成 16 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 16 年度において積立金から 12,684,941,158 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 17 年度において積立金から 11,777,552,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 17 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	69,101,302	72,448,358	3,347,056
2 歳 出	66,591,662	72,448,358	5,856,696

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	68,211,579	70,816,163	2,604,584	最近までの収納実績等を勘案し、平成17年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	61,801,505	64,174,053	2,372,548	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	4,876,634	5,310,504	433,870	1 「船員保険法」及び「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金 2 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金 の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利息収入	1,533,440	1,331,606	201,834	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0600-00 他会計より受入				
0601-00 厚生保険特別会計より受入				
0601-01 厚生保険特別会計業務勘定より受入	563,942	233,566	330,376	「厚生保険特別会計法」の規定による特別保健福祉事業費に充てるための厚生保険特別会計業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	325,781	325,610	171	
0201-01 延 滞 金	69,395	71,593	2,198	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	7,163	9,150	1,987	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	1,353	753	600	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	96,878	96,878	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 返 納 金	34,481	34,904	423	同
0201-08 雑 収 入	116,496	112,317	4,179	同

款 項 目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00 児 童 手 当 収 入					
0301-00 児 童 手 当 収 入	0	97	97		
0301-01 児 童 手 当 抛 出 金 収 入	0	87	87	前年度限りの収入	
0301-02 厚生保険特別会計児 童手当勘定より受入	0	10	10	同	
0500-00 積 立 金 より 受 入					
0501-00 積 立 金 より 受 入					
0501-01 積 立 金 より 受 入	0	1,072,922	1,072,922	前年度限りの収入	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	33,506,542	35,698,064	2,191,522	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する 保険給付
07 老 人 保 健 抛 出 金	老人保健拠出金に必要な 経費	7,199,062	10,109,691	2,910,629	「老人保健法」に基づく拠出金
08 退 職 者 給 付 抛 出 金	退職者給付拠出金に必要な 経費	3,579,438	3,254,191	325,247	「国民健康保険法」に基づく拠出金
10 介 護 納 付 金	介護納付金に必要な経費	3,039,366	3,294,815	255,449	「介護保険法」に基づく納付金
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,900,081	2,062,352	162,271	船員保険事業に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員共済組合等交 付金に必要な経費	8,366	12,307	3,941	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基 づく移換金の国家公務員共済組合等への移換え

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	過誤納保険料の払戻しに 必要な経費	105,393	117,037	11,644	過誤納に係る保険料の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘 定へ繰入れに必要な経費	12,849,143	13,276,882	427,739	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基 づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
	過誤納児童手当拠出金の 払戻しに必要な経費	0	10	10	前年度限りの経費
04 福 祉 事 業 費	福祉事業に必要な経費	4,044,271	4,242,922	198,651	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業等の実施
05 児 童 手 当 拠 出 金 厚生保険特別会 計へ繰入	児童手当拠出金の厚生保 険特別会計児童手当勘定 へ繰入れに必要な経費	0	87	87	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	360,000	380,000	20,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 他会計より受入			
0100-00 保 険 収 入	68,211,579	70,816,163	2,604,584	0601-00 厚生保険特別会 計より受入			
0101-00 保 険 料 収 入				0601-01 厚生保険特別会 計業務勘定より 受入	563,942	233,566	330,376
0101-01 保 険 料 収 入	61,801,505	64,174,053	2,372,548				
0102-00 一般会計より受 入				0200-00 雑 収 入			
0102-01 一般会計より受 入	4,876,634	5,310,504	433,870	0201-00 雑 収 入	325,781	325,610	171
0104-00 運 用 収 入				0201-01 延 滞 金	69,395	71,593	2,198
0104-01 預託金利息収入	1,533,440	1,331,606	201,834	0201-02 公務員宿舍貸付 料	7,163	9,150	1,987

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 弁償及違約金	10	10	0	305-16 老人保健拠出金	7,199,062	10,109,691	2,910,629
0201-04 小切手支払未済 金収入	1,353	753	600	08 退職者給付拠出金			
0201-05 国有財産売払代	96,878	96,878	0	305-16 退職者給付拠出金	3,579,438	3,254,191	325,247
0201-06 不用物品売払代	5	5	0	10 介護納付金			
0201-07 返 納 金	34,481	34,904	423	305-16 介護納付金	3,039,366	3,294,815	255,449
0201-08 雑 入	116,496	112,317	4,179	02 業務取扱費	1,900,081	2,062,352	162,271
0300-00 児童手当収入				111-02 職員基本給	739,291	790,868	51,577
0301-00 児童手当収入	0	97	97	111-03 職員諸手当	327,269	354,618	27,349
0301-01 児童手当拠出金 収入	0	87	87	111-04 超過勤務手当	79,331	82,553	3,222
0301-02 厚生保険特別会 計児童手当勘定 より受入	0	10	10	111-05 退職手当	26,267	33,569	7,302
0500-00 積立金より受入				111-05 児童手当	3,335	3,730	395
0501-00 積立金より受入				129-06 諸 謝 金	2,692	8,047	5,355
0501-01 積立金より受入	0	1,072,922	1,072,922	959-06 報 奨 金	19,821	20,176	355
歳 入 合 計	69,101,302	72,448,358	3,347,056	122-08 職員旅費	16,975	23,648	6,673
歳 出				122-08 保険給付適正化業務 旅費	30,329	34,909	4,580
01 保険給付費	33,506,542	35,698,064	2,191,522	122-08 滞納処分等旅費	24,698	24,905	207
149-21 疾病保険給付費	25,128,280	25,938,717	810,437	122-08 赴任旅費	2,330	2,330	0
509-21 失業保険給付費	4,043,160	5,477,547	1,434,387	123-09 庁 費	368,301	410,685	42,384
509-21 年金保険給付費	4,335,102	4,281,800	53,302	123-09 社会保険オンライン システム業務庁費	183	183	0
07 老人保健拠出金				123-09 各 所 修 繕	3,853	3,910	57



科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
133-09	自動車重量税	855	605	250	122-08	保険給付適正化業務 旅費	406	427	21
944-15	換地清算金	10	10	0	122-08	外国旅費	0	314	314
115-16	国家公務員共済組合 負担金	248,771	260,366	11,595	123-09	庁費	94,617	94,547	70
135-16	国有資産所在市町村 交付金	2,382	2,541	159	123-09	社会保険オンライン システム業務庁費	118	118	0
959-18	賠償償還及払戻金	1,928	1,928	0	203-09	施設施工庁費	25,936	27,649	1,713
306-22	一般会計へ繰入	1,460	2,771	1,311	123-09	土地建物借料	7,802	15,252	7,450
03	諸支出金	12,962,902	13,406,236	443,334	123-09	電子計算機等借料	65,611	65,791	180
305-16	国家公務員共済組合 等交付金	8,366	12,307	3,941	125-14	保養所等経営委託費	162,890	187,711	24,821
959-18	賠償償還及払戻金	105,393	117,037	11,644	125-14	保健事業等委託費	440,370	464,324	23,954
959-18	児童手当拠出金還付 金	0	10	10	204-15	福祉施設整備費	532,411	594,476	62,065
306-22	厚生保険特別会計年 金勘定へ繰入	12,849,143	13,276,882	427,739	405-16	船員災害防止対策事 業費補助金	50,275	50,577	302
04	福祉事業費	4,044,271	4,242,922	198,651	405-16	船員雇用促進対策事 業費補助金	284,360	305,143	20,783
129-06	諸謝金	7,506	2,351	5,155	955-16	高額医療費貸付事業 等交付金	8,085	10,619	2,534
509-06	福祉事業給付金	2,249,191	2,305,362	56,171	05	児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入			
509-06	就職促進手当	199	199	0	306-22	厚生保険特別会計児 童手当勘定へ繰入	0	87	87
509-06	船員保険就学等援護 費	109,872	117,264	7,392	09	予備費 (959- )	360,000	380,000	20,000
122-08	職員旅費	4,622	798	3,824		歳出合計	66,591,662	72,448,358	5,856,696

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 福 祉 事 業 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 厚生労働省所管船員保険特別会計

### 平成17年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	214	-	-	-	4	3	4	74	65	20	44	-	694,531

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	214	-	-	-	4	3	4	74	65	20	44	-	694,531
〔本庁〕	23				3	1	3	2	5	9			
課長補佐	4				3	1							
係長	8						2	1	5				
センタ－係長	1							1					
同専門職	1						1						
一般職員	9									9			
〔地方社会保険事務局〕	191				1	2	1	72	60	11	44		
課長	1				1								
課長補佐	2					2							
係長	25							17	8				
主任	25							1	19	5			
事務所課長	4						1	3					
同係長	29							9	17	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	58							42	16				
一 般 職 員	47									3	44		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

船 員 保 険 特 別 会 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
保 険 給 付 費	35,490,279,076	35,698,064,000	33,506,542,000	保 險 料	68,847,619,024	64,699,445,000	62,185,002,000
疾 病 保 険 給 付 費	26,823,269,865	25,938,717,000	25,128,280,000	一 般 会 計 よ り 受 入	5,112,875,614	5,225,651,316	4,876,634,000
失 業 保 険 給 付 費	4,738,859,842	5,477,547,000	4,043,160,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	4,054,320,614	4,207,854,316	3,871,717,000
年 金 保 険 給 付 費	3,928,149,369	4,281,800,000	4,335,102,000	業 務 費 財 源 受 入	1,058,555,000	1,017,797,000	1,004,917,000
老 人 保 健 拠 出 金	11,783,976,260	10,109,691,000	7,199,062,000	利 子 収 入	1,954,178,995	1,331,606,000	1,533,440,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	3,210,952,485	3,254,191,000	3,579,438,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入			
介 護 納 付 金	2,963,892,409	3,294,815,000	3,039,366,000	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	0	10,000	0
諸 支 出 金	13,661,392,340	13,406,236,000	12,962,902,000	厚生保険特別会計業務勘定より受入			
保 険 料 払 戻 金	76,781,115	117,037,000	105,393,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	232,588,000	233,566,000	563,942,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	13,581,737,000	13,276,882,000	12,849,143,000	雑 収 入	614,405,227	626,703,174	627,959,350
共 済 組 合 へ の 移 換 金	2,874,225	12,307,000	8,366,000	社会保険診療報酬支払基金出資相当額回収金	30,000	-	-
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	0	10,000	0	雑 益	708,448,075	0	0
福 祉 事 業 経 費	3,764,061,680	3,648,446,000	3,511,860,000	本 年 度 損 失	-	411,366,118	-
業 務 取 扱 費	1,931,444,355	1,901,604,000	1,881,288,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,199,358,002	567,808,000	455,739,000				
年 金 資 金 運 用 基 金 減 資 損	-	-	167,711,890				
雑 損	1,754,445,890	267,492,608	133,102,750				
予 備 費	0	380,000,000	360,000,000				
本 年 度 利 益	1,710,342,438	-	2,989,965,710				
合 計	77,470,144,935	72,528,347,608	69,786,977,350	合 計	77,470,144,935	72,528,347,608	69,786,977,350

船 員 保 險 特 別 会 計  
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流 動 資 産	115,900,935,171	115,382,321,395	118,577,636,745	未 払 金	28,950	0	0
現 金 預 金	107,186,266,584	105,841,167,634	108,350,807,634	前 受 金			
未 収 金	8,714,668,587	9,541,153,761	10,226,829,111	保険給付費国庫負担金前受金	328,716,316	0	0
固 定 資 産	44,884,257,768	45,230,568,160	45,480,957,520	未 収 金 償 却 引 当 金	6,128,803,000	6,696,611,000	7,152,350,000
土 地	16,260,745,542	16,184,131,514	16,184,131,514	繰 越 利 益	152,617,302,235	154,327,644,673	153,916,278,555
立 木 竹	45,454,792	45,454,792	45,454,792	本 年 度 利 益	1,710,342,438	-	2,989,965,710
建 物	11,366,454,899	11,730,552,929	11,908,587,179				
工 作 物	8,970,089,321	9,009,588,711	9,230,862,711				
機 械 器 具	3,131,587,668	3,150,914,668	3,169,707,668				
無 形 固 定 資 産	400,000	400,000	400,000				
年金資金運用基金出資金	5,109,525,546	5,109,525,546	4,941,813,656				
本 年 度 損 失	-	411,366,118	-				
合 計	160,785,192,939	161,024,255,673	164,058,594,265	合 計	160,785,192,939	161,024,255,673	164,058,594,265

# 船 員 保 険 特 別 会 計

## 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)	平成 13 年 度(円)
積 立 金	105,841,167,318	105,841,167,318	104,077,679,514	108,325,272,250	111,754,015,373
繰 替 使 用 中	3,547,140,156	3,547,140,156	5,400,000,000	11,000,000,000	14,475,883,279
財 政 融 資 資 金 預 託 金	102,294,027,162	102,294,027,162	98,677,679,514	97,325,272,250	97,278,132,094
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	18,998,894,269	0	19,861,323,463	0	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0	0	9,352,407,264	0	0
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	2,000,000,000	10,998,894,269	15,562,388,425	33,423,711,888	22,361,323,463
約 定 期 間 7 年 以 上	81,295,132,893	91,295,132,893	53,901,560,362	63,901,560,362	74,916,808,631

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)
積 立 金	0 増	1,763,487,804 減	4,247,592,736 減	3,428,743,123 減
繰 替 使 用 中	0 減	1,852,859,844 減	5,600,000,000 減	3,475,883,279 減
財 政 融 資 資 金 預 託 金	0 増	3,616,347,648 増	1,352,407,264 増	47,140,156 増
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	増 18,998,894,269	減 19,861,323,463	増 19,861,323,463	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0 減	9,352,407,264 増	9,352,407,264 増	0
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減 8,998,894,269	減 4,563,494,156	減 17,861,323,463	増 11,062,388,425
約 定 期 間 7 年 以 上	減 10,000,000,000	増 37,393,572,531	減 10,000,000,000	減 11,015,248,269

(注) 1 平成 13 年度から平成 15 年度までは各年度末の実績額であり、平成 16 年度及び平成 17 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 15 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,779,841,804 円を平成 16 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 16 年度において積立金から 1,016,354,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 17 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12060 国立高度専門医療センター特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	160,208,132	144,825,275	15,382,857	
2 歳 出	160,208,132	144,825,275	15,382,857	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	88,126,431	84,929,753	3,196,678	
0101-01 入 院 患 者 収 入	67,785,413	65,489,058	2,296,355	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	20,341,018	19,440,695	900,323	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入	50,881,999	48,612,950	2,269,049	
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				



款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	47,595,244	48,612,950	1,017,706	「国立高度専門医療センター特別会計法」第19条の規定による経営費、看護師等養成費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0202-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				
0202-01 一般会計より受入	3,286,755	0	3,286,755	「国立高度専門医療センター特別会計法」附則第5項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	10,300,000	3,800,000	6,500,000	「国立高度専門医療センター特別会計法」第9条第1項の規定による財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	2,000,000	3,500,000	1,500,000	「国立高度専門医療センター特別会計法」第16条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入	8,899,702	3,982,572	4,917,130	
0501-00 医療技術開発等研究収入				
0501-01 医療技術開発等研究収入	8,341,252	3,433,714	4,907,538	研究件数等を基礎として算出
0502-00 雑収入	558,450	548,858	9,592	
0502-01 検査及使用料収入	2,094	2,394	300	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-02 預託金利子収入	34	144	110	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0502-03 建物及物件貸付料	76,930	70,481	6,449	最近までの収入実績を基礎として算出

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0502-04 公務員宿舍貸付料	144,544	152,795	8,251	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0502-05 弁償及違約金	80	234	154	最近までの収入実績を基礎として算出	
0502-06 小切手支払未済金収入	80	80	0	同	
0502-07 不用物品売払代	608	1,104	496	同	
0502-08 労働保険料被保険者負担金	25,829	25,344	485	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
0502-09 受託研修収入	23,144	23,144	0	受託実習生受入見込数等を基礎として算出	
0502-10 国立看護大学校入学 及検定料	48,950	50,140	1,190	国立看護大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出	
0502-11 国立看護大学校授業 料	213,732	203,520	10,212	国立看護大学校の生徒見込人員等を基礎として算出	
0502-12 雑 入	22,425	19,478	2,947	最近までの収入実績等を基礎として算出	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 経 営 費	国立高度専門医療センターの管理事務に必要な経費	174,774	257,611	82,837	国立高度専門医療センターの管理に必要な事務費
	国立がんセンターに必要な経費	31,547,265	30,152,587	1,394,678	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国立循環器病センターに必要な経費	22,116,827	21,579,489	537,338	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立精神・神経センターに必要な経費	16,764,519	16,116,340	648,179	国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立国際医療センターに必要な経費	20,652,485	20,418,076	234,409	国立国際医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立成育医療センターに必要な経費	14,035,951	13,901,282	134,669	国立成育医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立長寿医療センターに必要な経費	7,626,217	7,592,356	33,861	国立長寿医療センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
06	医療技術開発等研究費	6,927,656	2,844,395	4,083,261	民間企業等からの資金を原資として行う研究
02	看護師等養成費	1,105,400	1,067,641	37,759	国立高度専門医療センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授等を行う国立看護大学の運営
03	施設整備費	10,972,822	5,425,807	5,547,015	国立高度専門医療センターの建物その他の施設の整備
07	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	3,286,755	0	3,286,755	改革推進公共投資事業償還金の「国立高度専門医療センター特別会計法」附則第4項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	24,967,461	25,439,691	472,230	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	30,000	30,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-00 医療技術開発等 研究収入			
0100-00 病院収入				0501-01 医療技術開発等 研究収入	8,341,252	3,433,714	4,907,538
0101-00 診療収入	88,126,431	84,929,753	3,196,678	0502-00 雑収入	558,450	548,858	9,592
0101-01 入院患者収入	67,785,413	65,489,058	2,296,355	0502-01 検査及使用料収 入	2,094	2,394	300
0101-02 外来患者収入	20,341,018	19,440,695	900,323	0502-02 預託金利息収入	34	144	110
0200-00 他会計より受入	50,881,999	48,612,950	2,269,049	0502-03 建物及物件貸付 料	76,930	70,481	6,449
0201-00 一般会計より受 入				0502-04 公務員宿舍貸付 料	144,544	152,795	8,251
0201-01 一般会計より受 入	47,595,244	48,612,950	1,017,706	0502-05 弁償及違約金	80	234	154
0202-00 改革推進公共投 資事業償還金財 源一般会計より 受入				0502-06 小切手支払未済 金収入	80	80	0
0202-01 一般会計より受 入	3,286,755	0	3,286,755	0502-07 不用物品売払代	608	1,104	496
0300-00 借入金				0502-08 労働保険料被保 険者負担金	25,829	25,344	485
0301-00 借入金				0502-09 受託研修収入	23,144	23,144	0
0301-01 借入金	10,300,000	3,800,000	6,500,000	0502-10 国立看護大学校 入学及検定料	48,950	50,140	1,190
0400-00 積立金より受入				0502-11 国立看護大学校 授業料	213,732	203,520	10,212
0401-00 積立金より受入				0502-12 雑収入	22,425	19,478	2,947
0401-01 積立金より受入	2,000,000	3,500,000	1,500,000	歳 入 合 計	160,208,132	144,825,275	15,382,857
0500-00 雑収入	8,899,702	3,982,572	4,917,130	歳 出			
				01 経 営 費	112,918,038	110,017,741	2,900,297

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-02	職 員 基 本 給	23,599,100	24,003,954	404,854	3-09	通 信 専 用 料	279,685	279,821	136
1-03	職 員 諸 手 当	12,943,217	13,272,408	329,191	3-09	土 地 建 物 借 料	587,576	606,415	18,839
1-04	超 過 勤 務 手 当	3,274,706	3,231,277	43,429	3-09	各 所 修 繕	189,005	189,005	0
1-05	非 常 勤 職 員 手 当	3,844,007	3,716,840	127,167	3-09	患 者 食 糧 費	982,442	961,713	20,729
1-05	休 職 者 給 与	58,132	57,840	292	3-09	自 動 車 重 量 税	458	743	285
1-05	国際機関等派遣職員 給与	133,445	138,883	5,438	3-09	消 費 税	161,456	161,456	0
1-05	公 務 災 害 補 償 費	12,367	12,303	64	5-14	循 環 器 病 研 究 委 託 費	710,000	710,000	0
1-05	退 職 手 当	2,533,726	2,520,023	13,703	5-14	精 神 ・ 神 經 疾 患 研 究 委 託 費	710,000	710,000	0
1-05	児 童 手 当	32,880	32,880	0	5-14	成 育 医 療 研 究 委 託 費	260,000	260,000	0
9-06	諸 謝 金	81,767	81,499	268	5-14	国際医療協力研究委 託費	460,000	460,000	0
2-08	職 員 旅 費	64,054	57,534	6,520	5-14	長 寿 医 療 研 究 委 託 費	260,000	260,000	0
2-08	研 修 旅 費	8,440	8,699	259	5-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	7,050,413	6,960,436	89,977
2-08	赴 任 旅 費	26,671	26,671	0	5-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	31,103	114,892	83,789
2-08	外 国 旅 費	19,269	19,328	59	5-16	が ん 研 究 助 成 金	1,850,000	1,850,000	0
2-08	研修指導医等留学旅 費	36,708	37,657	949	9-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	160,000	160,000	0
2-08	委 員 等 旅 費	32,042	31,043	999	9-20	移 転 等 補 償 金	100,564	0	100,564
3-09	庁 費	20,957,046	20,961,049	4,003	9-20	国 有 特 許 発 明 補 償 費	1,714	1,714	0
3-09	受 託 研 修 費	15,101	15,101	0	6-22	一 般 会 計 へ 繰 入	42,255	24,643	17,612
3-09	医 薬 品 等 購 入 費	30,648,910	27,322,135	3,326,775	06	医 療 技 術 開 発 等 研 究 費			
3-09	医 療 機 器 整 備 費	759,779	759,779	0	9-00	医 療 技 術 開 発 等 研 究 費	6,927,656	2,844,395	4,083,261

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 看護師等養成費	1,105,400	1,067,641	37,759	3-09 自動車重量税	0	57	57
1-02 職員基本給	360,546	335,702	24,844	03 施設整備費	10,972,822	5,425,807	5,547,015
1-03 職員諸手当	165,989	152,414	13,575	2-08 施設施工旅費	5,662	6,458	796
1-04 超過勤務手当	14,122	13,018	1,104	3-09 施設施工庁費	60,478	376,125	315,647
9-06 諸謝金	13,156	8,773	4,383	4-15 施設整備費	606,682	1,243,224	636,542
2-08 職員旅費	6,555	6,498	57	4-15 特別施設整備費	10,300,000	3,800,000	6,500,000
2-08 講習旅費	2,690	2,690	0	07 改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入			
2-08 赴任旅費	1,287	1,287	0	6-22 産業投資特別会計へ繰入	3,286,755	0	3,286,755
2-08 外国旅費	4,747	5,040	293	04 国債整理基金特別会計へ繰入			
2-08 委員等旅費	7,424	13,240	5,816	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	24,967,461	25,439,691	472,230
3-09 庁費	526,868	526,892	24	09 予備費 (9- )	30,000	30,000	0
3-09 通信専用料	2,016	2,030	14	歳出合計	160,208,132	144,825,275	15,382,857

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 医療技術開発等研究費のうち                      医療技術開発等研究費(受託研究経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
施 設 整 備	419,490	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	167,790	251,700	国立循環器病センター及び国立国際 医療センターの施設の整備には、多く の日数を要するため
特 別 施 設 整 備	30,132,295	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 特別施設整備費	7,332,295	22,800,000	国立国際医療センター及び国立精神 ・神経センターの特別施設整備には、 多くの日数を要するものがあるため









適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
局 次 長	1		1											
課 長	8				6	2								
課 長 補 佐	3					3								
係 長	1 27							4	8	14	内 1 1			
主 任	9								2	7				
専 門 職	4				1	1	2							
技 術 職 員	2								1		1			
一 般 職 員	1												1	
〔国立国際医療センター〕	63		2		7	3	8	10	14	8	11			
局 次 長	2		2											
課 長	6				6									
課 長 補 佐	2					2								
係 長	29						3	9	12	5				
主 任	3							1	2					
専 門 職	7				1	1	5							
一 般 職 員	14										3	11		
〔国立成育医療センター〕	43	1	1		4	3	9	6	13		6			
部 長	1	1												
部 次 長	1		1											
課 長	5				4	1								
課 長 補 佐	2					2								
係 長	20						3	6	11					
主 任	2								2					
専 門 職	6						6							
一 般 職 員	6											6		



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
技能労務職員	27							2	3	5	17		
〔国立長寿医療センター〕													
技能労務職員	19							2	1	7	9		
教育職俸給表(一)													
〔国立看護大学校〕	44								21	10	6	7	229,202
学 部 長	1								1				
教 授	20								20				
助 教 授	10									10			
講 師	6										6		
助 手	7											7	
研究職俸給表	外 9 内 1 432							外 5 117	内 1 62	外 4 182	71	-	1,895,972
〔国立がんセンター〕	外 9 126							外 5 25	22	外 4 39	40		
部長等研究員	外 9 86							外 5 25	22	外 4 39			
研究員	40										40		
〔国立循環器病センター〕	98							17	9	45	27		
部長等研究員	71							17	9	45			
研究員	27										27		
〔国立精神・神経センター〕	83							28	17	34	4		
部長等研究員	79							28	17	34			
研究員	4										4		
〔国立国際医療センター〕													
部長等研究員	35							15	3	17			
〔国立成育医療センター〕													
部長等研究員	内 1 34							13	内 1 7	14			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
〔国立長寿医療センター〕														
部 長 等 研 究 員	56							19	4	33				
医 療 職 俸 給 表(一)	内 23 813								内 6 125	内 14 161	内 3 381		146	4,419,143
〔国立がんセンター〕	内 16 217								内 5 37	内 9 54	内 2 89		37	
副 院 長	1								1					
セ ン タ - 長	内 1 2								内 1 2					
部 長	内 4 23								内 4 23					
医 長	内 9 103								11	内 9 52	40			
医 師	内 2 88									2	内 2 49		37	
〔国立循環器病センター〕	内 4 133								内 1 18	内 3 18	69		28	
部 長	内 1 16								内 1 16					
医 長	内 3 59								2	内 3 18	39			
医 師	58										30		28	
〔国立精神・神経セン ター〕	内 3 105								20	内 2 14	内 1 38		33	
副 院 長	2								2					
部 長	16								16					
医 長	内 2 40								2	内 2 12	26			
医 師	内 1 47									2	内 1 12		33	
〔国立国際医療センター〕	169								26	29	88		26	
副 院 長	1								1					
セ ン タ - 長	2								2					
部 長	12								12					
課 長	4								1	3				
専 門 職	6									2	4			
医 長	56								10	20	26			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
医 師	88									4	58	26	
〔国立成育医療センター〕	129								15	36	56	22	
副 院 長	1								1				
部 長	9								9				
医 長	53								5	36	12		
医 師	66										44	22	
〔国立長寿医療センター〕	60								9	10	41		
副 院 長	1								1				
部 長	7								7				
医 長	23								1	10	12		
医 師	29										29		
医 療 職 俸 給 表(二)	内 5 561				8	-	28	26	137	123	内 5 233	6	1,906,261
〔国立がんセンター〕	内 1 153				2		8	5	42	25	内 1 70	1	
薬 剤 部 長	2				2								
薬 剤 師	23						2	2	9	8	2		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	59						2	2	13	7	34	1	
医 療 技 術 職 員	内 1 69						4	1	20	10	内 1 34		
〔国立循環器病センター〕	122				1		4	2	28	19	65	3	
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	15						1		7	7			
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	36						1	1	6	4	23	1	
医 療 技 術 職 員	70						2	1	15	8	42	2	
〔国立精神・神経セン ター〕	内 3 90				2		5	6	24	22	内 3 29	2	
薬 剤 部 長	2				2								
薬 剤 師	14							3	6	5			



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	12						1	1	2	4	4		
医 療 技 術 職 員	内 3										内 3		
〔国立国際医療センター〕	62						4	2	16	13	25	2	
〔国立国際医療センター〕	98				1		4	4	23	24	42		
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	20						1	2	7	10			
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	26						1	1	5	2	17		
医 療 技 術 職 員	51						2	1	11	12	25		
〔国立成育医療センター〕	内 1										内 1		
〔国立成育医療センター〕	57				1		4	4	11	19	18		
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	12						1	2	4	4	1		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	13						1	1	2	3	6		
医 療 技 術 職 員	内 1										内 1		
〔国立長寿医療センター〕	31						2	1	5	12	11		
〔国立長寿医療センター〕	41				1		3	5	9	14	9		
薬 剤 部 長	1				1								
薬 剤 師	6							2	2	1	1		
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	8						1	1	2	2	2		
医 療 技 術 職 員	26						2	2	5	11	6		
医 療 職 俸 給 表(三)	外 153										外 153		
	内 6										内 6		
	3,134					8	-	17	150	377	2,582	-	10,170,035
〔国立がんセンター〕	外 28										外 28		
〔国立がんセンター〕	692						2	4	28	102	556		
総 看 護 師 長	2					2							
副 総 看 護 師 長	4							4					
看 護 師 長	130								28	102			
看 護 師	外 28										外 28		
	556										556		
〔国立循環器病センター〕	外 40										外 40		
〔国立循環器病センター〕	内 2										内 2		
〔国立循環器病センター〕	548					1		2	22	68	455		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
総 看 護 師 長	1					1								
副 総 看 護 師 長	2							2						
看 護 師 長	90								22	68				
看 護 師	外 40 内 2 455										外 40 内 2 455			
〔国立精神・神経センター〕	外 24 637					2		4	41	69	外 24 521			
総 看 護 師 長	2					2								
副 総 看 護 師 長	4							4						
看 護 師 長	110								41	69				
看 護 師	外 24 521										外 24 521			
〔国立国際医療センター〕	外 46 内 4 600					1		3	32	80	外 46 内 4 484			
総 看 護 師 長	1					1								
副 総 看 護 師 長	3							3						
看 護 師 長	108								28	80				
専 門 職	4								4					
看 護 師	外 46 内 4 484										外 46 内 4 484			
〔国立成育医療センター〕	外 11 439					1		2	17	42	外 11 377			
総 看 護 師 長	1					1								
副 総 看 護 師 長	2							2						
看 護 師 長	59								17	42				
看 護 師	外 11 377										外 11 377			
〔国立長寿医療センター〕	外 4 218					1		2	10	16	外 4 189			
総 看 護 師 長	1					1								
副 総 看 護 師 長	2							2						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
看 護 師 長	26								10	16			
看 護 師	外 4 189										外 4 189		
福 祉 職 俸 給 表	内 4 38						-	-	5	4	17	内 4 12	123,692
〔国立がんセンター〕	2									1	1		
専 門 職	1									1			
技 術 職 員	1										1		
〔国立循環器病センター〕													
技 術 職 員	1											1	
〔国立精神・神経センター〕	内 4 22								3	2	6	内 4 11	
専 門 職	5								3	2			
技 術 職 員	内 4 17										6	内 4 11	
〔国立国際医療センター〕	2								1		1		
専 門 職	1								1				
技 術 職 員	1										1		
〔国立成育医療センター〕	8									1	7		
専 門 職	1									1			
技 術 職 員	7										7		
〔国立長寿医療センター〕	3								1		2		
専 門 職	2								1		1		
技 術 職 員	1										1		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 国立高度専門医療センター特別会計

## 損益計算書

損			失			利			益		
科	目	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科	目	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科	目	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
経	営	費	106,817,327,559	111,103,776,000	診	療	収	入	84,895,999,000	88,072,352,000	
	医療技術開発等	研究費	2,666,383,763	6,415,009,000		一般会計より	受入	47,007,554,000	50,881,999,000		
	看護師等	養成費	984,825,000	1,085,906,000		医療技術開発等	研究収入	3,433,714,000	8,341,252,000		
	施設整備	経費	2,235,755,000	297,242,000		利	子	収	入	144,000	34,000
	支払	利	子	8,095,449,000	7,291,948,000		雑	収	入	548,714,000	558,416,000
	雑	損	1,341,884,000	162,822,000			未収金償却引当金	れい入	62,828,000	9,193,000	
	予	備	費	30,000,000	30,000,000						
	本	年	度	利	益						
	13,777,328,678		21,476,543,000								
合	計	135,948,953,000	147,863,246,000	合	計	135,948,953,000	147,863,246,000				

## 国立高度専門医療センター特別会計

## 貸借対照表

借				貸			
科	目	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科	目	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動	資産	2,991,851,495	937,772,495	未払	消費税	76,978,200	49,390,200
現金	預金	2,063,380,473	63,380,473	借入	金	236,508,583,000	227,694,395,300
	未収金	662,129,770	608,050,770		産業投資特別会計より受入		
貯蔵	品	266,341,252	266,341,252		施設整備財源受入	9,860,263,000	6,573,508,000
固定	資産	475,729,359,912	487,122,258,212		未収金償却引当金	112,562,000	103,369,000
土地		143,149,811,646	143,149,811,646		基金	218,385,496,529	232,162,825,207
立木	竹	285,588,426	285,588,426		本年度利益	13,777,328,678	21,476,543,000
建物		116,204,588,445	118,211,957,445				
工作	物	97,491,850,696	98,960,772,696				
医療用	機械器具	71,379,555,194	73,805,429,194				
備品		45,088,252,505	46,647,288,505				
未	完成施設	2,129,713,000	6,061,410,300				
合	計	478,721,211,407	488,060,030,707	合	計	478,721,211,407	488,060,030,707

(注) 「独立行政法人国立病院機構法」附則第10条の規定により国立病院特別会計の名称が国立高度専門医療センター特別会計に改められたとともに病院勘定及び療養所勘定の勘定区分が廃止されたことに伴い、同法附則第11条第1項、第3項及び第4項の規定により病院勘定及び療養所勘定の平成15年度末における権利及び義務は、同法附則第5条第1項の規定により独立行政法人国立病院機構が承継したもの等を除き、この会計に帰属した。

## 国立高度専門医療センター特別会計

## 平成17年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
(1) 償 還 期 間 10 年			
平 成 17 年 度	1,666,095,000		医療機械整備に係る借入金 1,666,095,000 円につき平成 18 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 18 年 度 至 平 成 27 年 度		1,666,095,000	
(2) 償 還 期 間 25 年			
平 成 17 年 度	8,633,905,000		建物等整備に係る借入金 8,633,905,000 円につき平成 22 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 22 年 度 至 平 成 42 年 度		8,633,905,000	

国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

損 益 計 算 書

損 失			利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)		科 目	平成15年度 決算額(円)		
病院 経 営 費	434,300,669,327		診 療 収 入	447,598,044,782		
医療技術開発等研究費	2,627,735,646		一 般 会 計 よ り 受 入	65,233,285,000		
看護師等養成費	4,674,742,632		医療技術開発等研究収入	3,734,553,782		
施設整備経費	10,886,884,250		利 子 収 入	246,619		
支 払 利 子	22,434,085,252		雑 収 入	6,435,233,396		
未収金償却引当金繰入	623,607,000		雑 益	29,662,102,126		
雑 損	60,867,106,529					
本 年 度 利 益	16,248,635,069					
合 計	552,663,465,705		合 計	552,663,465,705		

## 国立病院特別会計

## 病院勘定

## 貸借対照表

借方			貸方		
科目	平成15年度末 決算額(円)		科目	平成15年度末 決算額(円)	
流動資産	32,581,161,234		未払消費税	187,455,900	
現金預金	26,819,443,079		借入金	711,672,683,000	
未収金	4,108,433,008		産業投資特別会計より受入		
20貯蔵品	1,653,285,147		施設整備財源受入	15,078,740,896	
固定資産	1,404,028,208,390		未収金償却引当金	623,607,000	
土地	446,525,199,307		基金	692,798,247,759	
20立木竹	695,186,824		本年度利益	16,248,635,069	
20建物	330,488,156,745				
20工作物	274,647,287,634				
20医療用機械器具	228,918,553,166				
20備品	82,862,887,035				
20未完成施設	39,890,937,679				
合計	1,436,609,369,624		合計	1,436,609,369,624	

(注) 「独立行政法人国立病院機構法」附則第10条の規定により国立病院特別会計の名称が国立高度専門医療センター特別会計に改められたとともに病院勘定及び療養所勘定の勘定区分が廃止されたことに伴い、同法附則第11条第1項、第3項及び第4項の規定によりこの勘定の平成15年度末における権利及び義務は、同法附則第5条第1項の規定により独立行政法人国立病院機構が承継したものを除き、国立高度専門医療センター特別会計に帰属した。



## 平成 15 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

### 病 院 勘 定

### 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 金 額(円)			
区 分	数 量	金 額(円)		医 療 用 機 械 器 具			228,918,553,166
流 動 資 産			32,581,161,234	備 品			82,862,887,035
現 金 預 金			26,819,443,079	自 動 車		670,916,741	
未 収 金			4,108,433,008	そ の 他 備 品		82,191,970,294	
未 収 診 療 収 入		4,099,986,052		未 完 成 施 設			39,890,937,679
そ の 他 未 収 金		8,446,956		資 産 合 計			1,436,609,369,624
貯 蔵 品			1,653,285,147	負 債 の 部			
医 薬 品		1,497,646,431		区 分	数 量	金 額(円)	
食 糧		155,638,716		未 払 消 費 税			187,455,900
固 定 資 産			1,404,028,208,390	借 入 金			711,672,683,000
土 地		3,851,696㎡	446,525,199,307	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入			
立 木 竹	樹 木 立 木 竹	29,060本 709.916㎡ 60束	695,186,824	施 設 整 備 財 源 受 入			15,078,740,896
建 物	建面積 延面積	904,524 2,755,591	330,488,156,745	未 収 金 償 却 引 当 金			623,607,000
工 作 物			274,647,287,634	負 債 合 計			727,562,486,796
				正 味 財 産			709,046,882,828

# 国 立 病 院 特 別 会 計

## 療 養 所 勘 定

## 損 益 計 算 書

損 失			利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)		科 目	平成15年度 決算額(円)		
療養所経営費	337,206,647,804		診療収入	316,973,032,326		
医療技術開発等研究費	905,342,880		一般会計より受入	55,564,488,000		
看護師等養成費	1,946,368,013		医療技術開発等研究収入	1,320,173,280		
施設整備経費	7,438,880,315		利子収入	168,672		
支払利子	9,839,611,683		雑収入	6,453,152,469		
未収金償却引当金繰入	245,205,048		雑益	2,205,842,115		
雑損	72,911,522,653		本年度損失	47,976,721,534		
合 計	430,493,578,396		合 計	430,493,578,396		

## 国 立 病 院 特 別 会 計

### 療 養 所 勘 定

### 貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	平成15年度末 決算額(円)		科 目	平成15年度末 決算額(円)	
流動資産	12,173,599,409		未払消費税	170,777,000	
現金預金	9,945,793,723		借入金	285,527,184,000	
未収金	1,513,367,837		産業投資特別会計より受入		
貯蔵品	714,437,849		施設整備財源受入	8,094,978,018	
固定資産	895,862,431,670		未収金償却引当金	331,052,000	
土地	403,096,755,065		基金	661,888,761,595	
立木竹	267,916,540				
建物	177,809,456,731				
工作物	144,855,984,531				
医療用機械器具	113,982,967,610				
備品	40,652,953,291				
未完成施設	15,196,397,902				
本年度損失	47,976,721,534				
合計	956,012,752,613		合計	956,012,752,613	

(注) 「独立行政法人国立病院機構法」附則第10条の規定により国立病院特別会計の名称が国立高度専門医療センター特別会計に改められたとともに病院勘定及び療養所勘定の勘定区分が廃止されたことに伴い、同法附則第11条第1項、第3項及び第4項の規定によりこの勘定の平成15年度末における権利及び義務は、同法附則第5条第1項の規定により独立行政法人国立病院機構が承継したものを除き、国立高度専門医療センター特別会計に帰属した。

## 平成 15 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

## 療 養 所 勘 定

## 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	金 額(円)		区 分	数 量	金 額(円)	
流 動 資 産			12,173,599,409	医 療 用 機 械 器 具			113,982,967,610
現 金 預 金			9,945,793,723	備 品			40,652,953,291
未 収 金			1,513,367,837	自 動 車		882,453,704	
未 収 診 療 収 入		1,492,424,447		そ の 他 備 品		39,770,499,587	
そ の 他 未 収 金		20,943,390		未 完 成 施 設			15,196,397,902
貯 蔵 品			714,437,849	資 産 合 計			908,036,031,079
医 薬 品		613,258,140		負 債 の 部			
食 糧		101,179,709		区 分	数 量	金 額(円)	
固 定 資 産			895,862,431,670	未 払 消 費 税			170,777,000
土 地	10,929,115㎡		403,096,755,065	借 入 金			285,527,184,000
立 木 竹	樹 木 50,120本 立 木 29,255.29㎡ 竹 11,143束		267,916,540	産 業 投 資 特 別 会 計 より 受 入			
建 物	建 面 積 1,406,920㎡ 延 面 積 2,293,771㎡		177,809,456,731	施 設 整 備 財 源 受 入			8,094,978,018
工 作 物			144,855,984,531	未 収 金 償 却 引 当 金			331,052,000
				負 債 合 計			294,123,991,018
				正 味 財 産			613,912,040,061

(参考)

国立高度専門医療センター特別会計  
積立金明細表

(その1)

区 分	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	63,380,473	2,063,380,473

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平 成 17 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減	2,000,000,000

- (注) 1 平成 16 年度及び平成 17 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 15 年度において生じた国立病院特別会計病院勘定の決算上の剰余のうち 615,169,670 円及び同会計療養所勘定の決算上の剰余のうち 1,448,210,803 円を「独立行政法人国立病院機構法」附則第 11 条第 3 項の規定により、平成 16 年度において積立金として積み立てている。  
 3 「独立行政法人国立病院機構法」附則第 11 条第 4 項の規定により、国立病院特別会計病院勘定の積立金のうち 2,080,947,580 円及び同会計療養所勘定の積立金 1,419,052,420 円を平成 16 年度において積立金として積み立てている。  
 4 平成 16 年度において積立金から 3,500,000,000 円を歳入へ繰り入れており、平成 17 年度において積立金から 2,000,000,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

(参考)

国 立 病 院 特 別 会 計  
病 院 勘 定  
積 立 金 明 細 表

(その 1)

区 分	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)	平成 13 年 度(円)
積 立 金	2,153,167,948	4,162,895,855	10,717,267,857
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	0	4,162,895,855	10,717,267,857
現 金			
日 本 銀 行 預 託 金	2,153,167,948	0	0

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差	
	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)
積 立 金	減 2,009,727,907	減 6,554,372,002
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減 4,162,895,855	減 6,554,372,002
現 金		
日 本 銀 行 預 託 金	増 2,153,167,948	0

(注) 平成 13 年度から平成 15 年度までは各年度末の実績額である。

(参考)

国立病院特別会計

療養所勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金	1,419,052,420	2,991,653,125	5,632,774,569
財政融資資金預託金			
約定期間1年以上3年未満	0	2,991,653,125	5,632,774,569
現金			
日本銀行預託金	1,419,052,420	0	0

(その2)

区 分	対前年度比較の差	
	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金	減 1,572,600,705	減 2,641,121,444
財政融資資金預託金		
約定期間1年以上3年未満	減 2,991,653,125	減 2,641,121,444
現金		
日本銀行預託金	増 1,419,052,420	0

(注) 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額である。

平成 17 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12040 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 基 礎 年 金 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	17,631,323,411	16,822,911,070	808,412,341
2 歳 出	17,631,323,411	16,822,911,070	808,412,341

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 抛 出 金 等 収 入	16,876,806,342	16,037,165,244	839,641,098	
0101-00 抛 出 金 等 収 入	16,868,542,438	16,028,944,166	839,598,272	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,897,559,416	3,546,502,967	351,056,449	「国民年金特別会計法」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	11,283,096,253	10,795,943,192	487,153,061	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上



款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	1,687,886,769	1,686,498,007	1,388,762	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	8,263,904	8,221,078	42,826	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	5,223,645	6,511,526	1,287,881	
0201-03 小切手支払未済金収入	314,227	20	314,207	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返納金	2,624,250	2,759,562	135,312	同
0201-01 支払調整金受入	2,281,402	2,257,980	23,422	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑収入	3,766	1,493,964	1,490,198	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	749,293,424	779,234,300	29,940,876	「国民年金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	基礎年金給付費	12,783,539,352	12,094,384,678	689,154,674	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する基礎年金給付	
02	基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,377,272,230	4,199,223,634	178,048,596	「国民年金特別会計法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付	
03	諸 支 出 金	過誤納基礎年金拠出金の払戻し等に必要経費	16,106	15,051	1,055	過誤納に係る基礎年金拠出金その他諸収入金に対する払戻し等
		支払調整金の繰入れに必要な経費	195,723	187,707	8,016	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09	予 備 費	470,300,000	529,100,000	58,800,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	11,283,096,253	10,795,943,192	487,153,061
0100-00 拠出金等収入	16,876,806,342	16,037,165,244	839,641,098	0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,687,886,769	1,686,498,007	1,388,762
0101-00 拠出金等収入	16,868,542,438	16,028,944,166	839,598,272				
0101-01 国民年金勘定より受入	3,897,559,416	3,546,502,967	351,056,449	0102-00 運用収入			

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-01 預託金利息収入	8,263,904	8,221,078	42,826	01 基礎年金給付費			
0200-00 雑 収 入				509-21 基礎年金給付費	12,783,539,352	12,094,384,678	689,154,674
0201-00 雑 収 入	5,223,645	6,511,526	1,287,881	02 基礎年金相当給付費 繰入及交付金	4,377,272,230	4,199,223,634	178,048,596
0201-03 小切手支払未済 金収入	314,227	20	314,207	305-16 国家公務員共済組合 連合会等交付金	553,570,710	583,577,574	30,006,864
0201-04 返 納 金	2,624,250	2,759,562	135,312	306-22 国民年金勘定へ繰入	1,876,340,729	2,009,302,283	132,961,554
0201-01 支払調整金受入	2,281,402	2,257,980	23,422	306-22 厚生保険特別会計年 金勘定へ繰入	1,947,360,791	1,606,343,777	341,017,014
0201-02 雑 入	3,766	1,493,964	1,490,198	03 諸 支 出 金	211,829	202,758	9,071
0300-00 前年度剰余金受 入				959-18 賠償償還及払戻金	15,838	14,879	959
0301-00 前年度剰余金受 入				959-18 貨幣交換差減補填金	268	172	96
0301-01 前年度剰余金受 入	749,293,424	779,234,300	29,940,876	306-22 支払調整金繰入	195,723	187,707	8,016
歳 入 合 計	17,631,323,411	16,822,911,070	808,412,341	09 予 備 費 (959- )	470,300,000	529,100,000	58,800,000
歳 出				歳 出 合 計	17,631,323,411	16,822,911,070	808,412,341

## 12042 国民年金勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,352,973,851	5,887,643,761	465,330,090	
2 歳 出	6,352,973,851	5,869,247,871	483,725,980	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	5,843,542,821	5,874,504,324	30,961,503	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-02 保 険 料 収 入	2,186,898,697	2,227,101,428	40,202,731	最近までの収納実績等を勘案し、平成17年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,702,012,646	1,521,881,737	180,130,909	「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入				

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,876,340,729	2,009,302,283	132,961,554	「国民年金特別会計法」の規定による基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運 用 収 入				
0103-01 預託金利子収入	78,290,749	116,218,876	37,928,127	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	453,863,809	0	453,863,809	「国民年金特別会計法」の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 年金資金運用基金納付金				
0301-00 年金資金運用基金納付金				
0301-01 年金資金運用基金納付金	53,658,469	9,867,251	43,791,218	「年金資金運用基金法」第37条第5項の規定により年金資金運用基金から納付される国庫納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,908,752	3,272,186	1,363,434	
0201-01 小切手支払未済金収入	301,293	24,188	277,105	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金	1,479,019	1,742,102	263,083	同
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	123,568	127,412	3,844	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑 入	4,872	1,378,484	1,373,612	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	国民年金給付費	2,041,555,382	2,173,789,218	132,233,836	「国民年金法」等に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付		
04	基礎年金勘定へ 繰入	3,897,559,416	3,546,502,967	351,056,449	「国民年金特別会計法」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ		
02	諸 支 出 金	29,734,881	29,540,001	194,880	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等		
		4,500	4,500	0	0 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ		
03	福祉施設費等業 務勘定へ繰入	83,543,095	86,352,098	2,809,003	「国民年金特別会計法」及び「平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく福祉施設等財源の業務勘定への繰入れ		
		2,769,595	59,087	2,710,508	「国民年金特別会計法」の規定による年金資金運用基金出資財源の業務勘定への繰入れ		
		266,806,982	0	266,806,982	「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第2条第2項の規定による財政融資資金繰上償還等資金財源の業務勘定への繰入れ		
09	予 備 費	31,000,000	33,000,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 小切手支払未済 金収入	301,293	24,188	277,105
0100-00 保 険 収 入	5,843,542,821	5,874,504,324	30,961,503	0201-02 返 納 金	1,479,019	1,742,102	263,083
0101-00 保 険 料 収 入				0201-04 支払調整金受入	123,568	127,412	3,844
0101-02 保 険 料 収 入	2,186,898,697	2,227,101,428	40,202,731	0201-03 雑 入	4,872	1,378,484	1,373,612
0102-00 一般会計より受 入				歳 入 合 計	6,352,973,851	5,887,643,761	465,330,090
0102-01 一般会計より受 入	1,702,012,646	1,521,881,737	180,130,909	歳 出			
0104-00 基礎年金勘定よ り受入				01 国民年金給付費			
0104-01 基礎年金勘定よ り受入	1,876,340,729	2,009,302,283	132,961,554	509-21 国民年金給付費	2,041,555,382	2,173,789,218	132,233,836
0103-00 運 用 収 入				04 基礎年金勘定へ繰入			
0103-01 預託金利息収入	78,290,749	116,218,876	37,928,127	306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,897,559,416	3,546,502,967	351,056,449
0500-00 積立金より受入				02 諸 支 出 金	29,739,381	29,544,501	194,880
0501-00 積立金より受入				959-18 保 険 料 還 付 金	29,696,960	29,502,043	194,917
0501-01 積立金より受入	453,863,809	0	453,863,809	959-18 賠償償還及払戻金	37,765	37,770	5
0300-00 年金資金運用基 金納付金				959-18 貨幣交換差減補填金	156	188	32
0301-00 年金資金運用基 金納付金				306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
0301-01 年金資金運用基 金納付金	53,658,469	9,867,251	43,791,218	03 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	353,119,672	86,411,185	266,708,487
0200-00 雑 収 入				306-22 福祉施設費等財源繰 入	83,543,095	86,352,098	2,809,003
0201-00 雑 収 入	1,908,752	3,272,186	1,363,434	306-22 年金資金運用基金出 資財源繰入	2,769,595	59,087	2,710,508

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
306-22	財政融資資金繰上償 還等資金財源繰入	266,806,982	0	266,806,982	歳 出 合 計		6,352,973,851	5,869,247,871	483,725,980
09 (959- )	予 備 費	31,000,000	33,000,000	2,000,000					



### 12043 福祉年金勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	28,133,036	23,725,117	4,407,919	
2 歳 出	28,133,036	23,725,117	4,407,919	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	28,004,094	23,505,550	4,498,544	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	32,518	73,823	41,305	
0201-01 返 納 金	27,918	69,223	41,305	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02	雑 入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	96,424	145,744	49,320	「国民年金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	福祉年金給付費	18,083,006	23,601,617	5,518,611	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
03	特別障害給付金給付費	9,807,030	0	9,807,030	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
02	諸 支 出 金				
	返納金等の払戻しに必要な経費	1,500	1,000	500	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	4,500	0	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09	予 備 費	237,000	118,000	119,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	28,133,036	23,725,117	4,407,919
0100-00 他会計より受入				歳 出			
0101-00 一般会計より受入				01 福祉年金給付費			
0101-01 一般会計より受入	28,004,094	23,505,550	4,498,544	509-21 福祉年金給付費	18,083,006	23,601,617	5,518,611
0200-00 雑 収 入				03 特別障害給付金給付費			
0201-00 雑 収 入	32,518	73,823	41,305	509-21 特別障害給付金給付費	9,807,030	0	9,807,030
0201-01 返 納 金	27,918	69,223	41,305	02 諸 支 出 金	6,000	5,500	500
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	959-18 賠償償還及払戻金	1,500	1,000	500
0201-02 雑 入	100	100	0	306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
0300-00 前年度剰余金受入				09 予 備 費 (959- )	237,000	118,000	119,000
0301-00 前年度剰余金受入				歳 出 合 計	28,133,036	23,725,117	4,407,919
0301-01 前年度剰余金受入	96,424	145,744	49,320				

## 12044 業 務 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	434,273,642	160,242,484	274,031,158
2 歳 出	434,273,642	160,242,484	274,031,158

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	79,721,152	71,002,328	8,718,824	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第2項の規定による特別障害給付金に関する事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 国民年金勘定より受入	353,119,672	86,411,185	266,708,487	1 「国民年金特別会計法」及び「平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく福祉施設、年金資金運用基金出資等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上 2 「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第2条第2項の規定による財政融資資金繰上償還等資金財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	61,241	75,983	14,742	
0401-01 延 滞 金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	47,095	61,837	14,742	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-06 不用物品売払代	595	595	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-07 雑 入	315	315	0	同
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	1,371,577	2,752,988	1,381,411	「国民年金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	業務取扱費	139,983,249	140,982,469	999,220	国民年金事業等に係る事務処理		
	業務取扱いに必要な経費						
	社会保険オンラインシステムの端末設備の仕様のオープン化及び調達方式の見直しに必要な経費	940,957	0	940,957	モデル事業として行う社会保険オンラインシステムの端末設備に係るソフトウェアの利用契約の実施及び仕様書の作成		
	独立行政法人移行準備に必要な経費	621	0	621	年金福祉施設等に係る事務の一部を独立行政法人へ移行するための準備		
02	施設整備費	547,768	798,232	250,464	社会保険事務所庁舎等の施設整備		
05	福祉施設費	21,986,709	18,002,696	3,984,013	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉増進事業の実施等		
	社会保険オンラインシステムの端末設備の仕様のオープン化及び調達方式の見直しに必要な経費	1,037,761	0	1,037,761	モデル事業として行う社会保険オンラインシステムの端末設備に係るソフトウェアの利用契約の実施		
06	年金資金運用基金出資	2,769,595	59,087	2,710,508	年金資金運用基金が行う承継施設業務に要する資金に充てるための出資		
07	財政融資資金繰上償還等資金	266,806,982	0	266,806,982	1 「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第2条第2項の規定による年金資金運用基金が行う大規模年金保養基地事業及び年金加入者住宅等融資に係る財政融資資金からの長期借入金の繰上償還に伴う補償金に要する資金に充てるための同基金に対する交付金等		
	財政融資資金への繰上償還等に必要な経費				2 「年金積立金管理運用独立行政法人法」附則第2条第2項の規定による年金資金運用基金が行う大規模年金保養基地事業及び年金加入者住宅等融資に係る財政融資資金からの長期借入金の繰上償還に要する資金に充てるための同基金に対する出資		

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
09 予 備 費	予 備 費	200,000	400,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
<b>歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表</b>							
科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-06 不用物品売払代	595	595	0
0100-00 他会計より受入				0401-07 雑 入	315	315	0
0101-00 一般会計より受入				0500-00 前年度剰余金受入			
0101-01 一般会計より受入	79,721,152	71,002,328	8,718,824	0501-00 前年度剰余金受入			
0300-00 他勘定より受入				0501-01 前年度剰余金受入	1,371,577	2,752,988	1,381,411
0301-00 国民年金勘定より受入				歳 入 合 計	434,273,642	160,242,484	274,031,158
0301-01 国民年金勘定より受入	353,119,672	86,411,185	266,708,487	歳 出			
0400-00 雑 収 入				01 業 務 取 扱 費	140,924,827	140,982,469	57,642
0401-00 雑 収 入	61,241	75,983	14,742	111-02 職 員 基 本 給	22,230,545	22,107,249	123,296
0401-01 延 滞 金	13,000	13,000	0	111-03 職 員 諸 手 当	10,451,716	10,438,919	12,797
0401-02 預託金利息収入	10	10	0	111-04 超 過 勤 務 手 当	1,752,856	1,724,019	28,837
0401-03 公務員宿舍貸付料	47,095	61,837	14,742	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	7,027,721	6,402,947	624,774
0401-04 弁償及違約金	50	50	0	111-05 休 職 者 給 与	103,140	72,425	30,715
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	151-05 公 務 災 害 補 償 費	72,213	42,698	29,515
0401-08 国有財産売払代	10	10	0	111-05 退 職 手 当	3,208,338	3,455,543	247,205

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05	児 童 手 当	102,960	88,960	14,000	125-14	社会保険業務委託費	135,899	0	135,899
129-06	諸 謝 金	2,585,240	2,356,094	229,146	115-16	国家公務員共済組合 負担金	6,114,102	6,108,831	5,271
129-06	独立行政法人移行準 備謝金	603	0	603	815-16	国民年金等事務取扱 交付金	36,901,933	37,897,578	995,645
122-08	職 員 旅 費	264,286	311,767	47,481	135-16	国有資産所在市町村 交付金	14,305	13,740	565
122-08	年金給付適正化業務 旅費	225,419	215,158	10,261	959-18	賠償償還及払戻金	4,850	5,853	1,003
122-08	研 修 旅 費	94,435	105,958	11,523	306-22	一般会計へ繰入	5,185	4,700	485
122-08	滞納処分等旅費	1,119,314	888,677	230,637	02	施設整備費	547,768	798,232	250,464
122-08	赴 任 旅 費	48,583	48,583	0	203-09	施設施工庁費	30,758	18,538	12,220
122-08	委 員 等 旅 費	129,701	248,006	118,305	204-15	施設整備費	517,000	779,684	262,684
122-08	独立行政法人移行準 備委員等旅費	4	0	4	944-15	換地清算金	10	10	0
123-09	庁 費	32,325,608	35,510,056	3,184,448	05	福祉施設費	23,024,470	18,002,696	5,021,774
123-09	研 修 庁 費	17,086	17,158	72	129-06	諸 謝 金	2,289,987	1,165,934	1,124,053
123-09	社会保険オンライン システム業務庁費	3,954,400	2,123,303	1,831,097	122-08	職 員 旅 費	39,296	50,496	11,200
123-09	モデル事業システム 利用庁費	789,130	0	789,130	122-08	委 員 等 旅 費	115,618	71,549	44,069
123-09	独立行政法人移行準 備庁費	14	0	14	202-08	施設施工旅費	0	978	978
123-09	通 信 専 用 料	7,974,076	7,805,885	168,191	123-09	庁 費	8,062,186	8,194,925	132,739
123-09	土 地 建 物 借 料	1,969,401	1,839,304	130,097	203-09	施設施工庁費	141,211	101,049	40,162
123-09	電子計算機等借料	1,252,993	1,101,019	151,974	123-09	社会保険オンライン システム業務庁費	1,020,720	1,020,843	123
123-09	各 所 修 繕	44,285	38,519	5,766	123-09	モデル事業システム 利用庁費	1,037,761	0	1,037,761
133-09	自 動 車 重 量 税	4,486	9,520	5,034	123-09	通 信 専 用 料	2,214,316	1,581,092	633,224



科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 土地建物借料	1,641,978	545,246	1,096,732	06 年金資金運用基金出資			
123-09 電子計算機等借料	1,604,347	1,439,780	164,567	309-24 年金資金運用基金出資	2,769,595	59,087	2,710,508
125-14 社会保険業務委託費	15,079	0	15,079	07 財政融資資金繰上償還等資金	266,806,982	0	266,806,982
125-14 国民年金事務従事者研修等委託費	0	609,046	609,046	305-16 年金資金運用基金交付金	65,863,513	0	65,863,513
204-15 福祉施設整備費	144,161	2,102,869	1,958,708	309-24 年金資金運用基金出資	200,943,469	0	200,943,469
204-15 年金相談施設整備費	617,694	613,386	4,308	09 予備費 (959-)	200,000	400,000	200,000
305-16 年金資金運用基金交付金	4,080,116	505,503	3,574,613	歳 出 合 計	434,273,642	160,242,484	274,031,158

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定  業務勘定	(項) 福祉年金給付費  (項) 施設整備費のうち 施設施工庁費 施設整備費 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 年金相談施設整備費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
業 務 勘 定	5,480,673	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費 (目) モデル事業シス テム利用庁費	1,826,891	3,653,782	社会保険オンラインシステムの端末 設備用のソフトウェアの利用には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	452,934	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 福 祉 施 設 費 (目) モデル事業シス テム利用庁費	789,130	1,578,260	
(項) 業 務 取 扱 費 (目) 社会保険業務委 託費				1,037,761	2,075,522	社会保険業務民間開放試行的導入事 業の実施には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため	
				(項) 福 祉 施 設 費 (目) 社会保険業務委 託費	150,978		301,956
					135,899	271,798	
					15,079	30,158	

## 厚生労働省所管国民年金特別会計

## 平成17年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 3(6箇月) 5,899														20,876,576
	行政職俸給表(一)	外 3(6箇月) 5,885	1	8	18	134	外 1 979	外 1 640	776	外 1 1,550	1,207	562	10	20,842,631		
	行政職俸給表(二)	14						-	-	10	4	-	-	33,945		

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	外 3 5,885	1	8	18	134	外 1 979	外 1 640	776	外 1 1,550	1,207	562	10	20,842,631
〔本庁〕	外 2 139		1	1	23	外 1 22	外 1 8	10	33	30	11		
室長	1		1										
課長補佐	外 1 13			1	9	外 1 3							
係長	外 1 14						外 1 1	6	7				
専門職	13				6	7							
センター課長補佐	14				5	9							
同係長	30						3	2	25				
同主任	13								1	12			
同専門職	12				3	3	4	2					
一般職員	29									18	11		
〔地方社会保険事務局〕	外 1 5,746	1	7	17	111	957	632	766	外 1 1,517	1,177	551	10	

304 厚生労働省所管 国民年金特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
局 長	22	1	7	14										
部 長	2			2										
次 長	18			1	17									
総務調整官	6				6									
課 長	65				61	4								
年金調整官	15				15									
課長補佐	97					80	17							
副 主 幹	25					20	5							
係 長	289						6	194	89					
主 任 外	1 217							7	外 1 39	171				
地方社会保険監察官	72				4	68								
事務所 長	16				7	9								
事務所 次 長	187				1	182	4							
同 課 長	703					106	500	97						
同 係 長	656							3	155	498				
同 主 任	89								9	80				
専 門 職	2,589					488	100	465	1,225	311				
一 般 職 員	678										117	551	10	
行政職俸給表(二)														
〔地方社会保険事務局〕														
技能労務職員	14						-	-	10	4	-	-		33,945

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 国民年金特別会計

## 基礎年金勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
基礎年金給付費	11,073,549,444,728	12,094,384,678,000	12,783,539,352,000	抛出金等収入	15,365,189,868,288	16,028,944,166,000	16,868,542,438,000
基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,143,792,613,864	4,199,223,634,000	4,377,272,230,000	国民年金勘定より受入	3,485,304,300,980	3,546,502,967,000	3,897,559,416,000
国民年金勘定へ繰入	2,153,429,365,892	2,009,302,283,000	1,876,340,729,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	10,298,563,649,160	10,795,943,192,000	11,283,096,253,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,392,064,117,200	1,606,343,777,000	1,947,360,791,000	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	1,581,321,918,148	1,686,498,007,000	1,687,886,769,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	598,299,130,772	583,577,574,000	553,570,710,000	利子収入	7,898,704,757	8,221,078,000	8,263,904,000
諸支出金	107,506,179	202,758,000	211,829,000	支払調整金受入	1,851,937,641	2,257,980,000	2,281,402,000
賠償及償還金	1,311,874	14,879,000	15,838,000	雑収入	3,809,421,514	4,860,422,389	3,209,213,000
貨幣交換差減補填金	134,013	172,000	268,000	本年度損失	-	778,930,862,611	749,159,939,000
支払調整金繰入	106,060,292	187,707,000	195,723,000				
未収金償却引当金繰入	125,484,347	303,439,000	133,485,000				
予備費	0	529,100,000,000	470,300,000,000				
本年度利益	161,174,883,082	-	-				
合計	15,378,749,932,200	16,823,214,509,000	17,631,456,896,000	合計	15,378,749,932,200	16,823,214,509,000	17,631,456,896,000

## 国民年金特別会計

## 基礎年金勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	2,255,582,330,694	1,476,954,907,083	727,928,453,083	未収金償却引当金	1,223,397,000	1,526,836,000	1,660,321,000
現金預金	2,253,135,535,782	1,473,901,235,782	724,607,811,782	繰越利益	2,093,184,050,612	2,254,358,933,694	1,475,428,071,083
未収金	2,446,794,912	3,053,671,301	3,320,641,301	本年度利益	161,174,883,082	-	-
本年度損失	-	778,930,862,611	749,159,939,000				
合計	2,255,582,330,694	2,255,885,769,694	1,477,088,392,083	合計	2,255,582,330,694	2,255,885,769,694	1,477,088,392,083

## 国民年金特別会計

## 国民年金勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
国民年金給付費	2,229,305,042,997	2,173,789,218,000	2,041,555,382,000	保 険 料	2,975,512,727,762	2,948,314,529,000	2,920,718,658,000
基礎年金勘定へ繰入				一 般 会 計 よ り 受 入	1,496,363,982,155	1,517,486,575,842	1,697,692,042,121
基礎年金給付費等財源繰入	3,485,304,300,980	3,546,502,967,000	3,897,559,416,000	給 付 費 財 源 受 入	1,496,344,040,025	1,517,486,575,842	1,697,692,042,121
諸 支 出 金	26,117,780,704	29,544,501,000	29,739,381,000	国民年金保険料相当財源受入	19,942,130	0	0
保 険 料 還 付 金	26,105,116,726	29,502,043,000	29,696,960,000	基礎年金勘定より受入			
賠 償 及 償 還 金	12,641,902	37,770,000	37,765,000	基礎年金相当給付費財源受入	2,153,429,365,892	2,009,302,283,000	1,876,340,729,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	22,076	188,000	156,000	利 子 収 入	152,278,606,178	116,218,876,000	78,290,749,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	4,500,000	4,500,000	年 金 資 金 運 用 基 金 納 付 金	0	0	53,658,469,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	73,303,585,792	82,129,572,000	148,770,195,000	支 払 調 整 金 受 入	63,104,404	127,412,000	123,568,000
福祉施設経費等財源繰入	73,303,585,792	82,129,572,000	82,906,682,000	雑 収 入	2,954,276,051	3,417,563,076	1,844,970,000
財政融資資金繰上償還等経費財源繰入	-	-	65,863,513,000	前 年 度 剰 余 金 受 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	963,399,103,442	504,985,566,000	513,703,866,000	業 務 勘 定 よ り 受 入	10,301,288,043	347,054,439	0
独立行政法人設立に伴う機械器具承継損	-	-	9,594,803,589	雑 益	554,194,412	0	0
年金資金運用基金減資損	-	-	28,940,455,246	本 年 度 損 失	-	-	72,595,825,141
雑 損	3,427,085,286	742,039,303	401,511,427				
予 備 費	0	33,000,000,000	31,000,000,000				
本 年 度 利 益	10,600,645,696	224,520,430,054	-				
合 計	6,791,457,544,897	6,595,214,293,357	6,701,265,010,262	合 計	6,791,457,544,897	6,595,214,293,357	6,701,265,010,262



## 国民年金特別会計

## 国民年金勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	12,163,707,084,211	12,889,536,387,068	13,165,231,721,189	未収金償却引当金	1,605,547,972,000	2,110,533,538,000	2,624,237,404,000
現金預金	5,851,652,704,345	4,773,787,779,538	4,035,482,725,538	繰越利益	10,736,770,174,676	10,747,348,958,790	10,971,869,388,844
運用寄託金	4,009,171,895,665	5,095,912,513,911	5,380,353,758,911	本年度利益	10,600,645,696	224,520,430,054	-
未収金	2,302,745,364,701	3,019,836,093,619	3,749,395,236,740				
未収保険料	2,292,665,864,850	3,013,878,965,850	3,747,698,926,850				
未収国庫負担金	8,715,765,037	4,320,603,879	0				
その他未収金	1,363,734,814	1,636,523,890	1,696,309,890				
施設費前払金	137,119,500	0	0				
固定資産	189,211,708,161	192,866,539,776	358,279,246,514				
土地	52,158,462,148	52,158,462,148	11,383,307,004				
立木竹	202,498,426	202,434,002	8,818,834				
建物	47,949,434,639	48,933,690,112	12,866,580,128				
工作物	27,532,757,381	29,417,723,947	6,503,680,062				
船舶	513,265	513,265	0				
機械器具	14,954,207,587	15,680,794,587	6,104,709,998				
年金資金運用基金出資金	46,413,834,715	46,472,921,715	221,245,530,469				
独立行政法人年金福祉施設整理 機構出資金	-	-	100,166,620,019				
本年度損失	-	-	72,595,825,141				
合 計	12,352,918,792,372	13,082,402,926,844	13,596,106,792,844	合 計	12,352,918,792,372	13,082,402,926,844	13,596,106,792,844

(注) 平成 17 年度末予定額の独立行政法人年金福祉施設整理機構出資金は、「独立行政法人年金福祉施設整理機構法」(仮称)により、独立行政法人年金福祉施設整理機構が国の有する権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとする額である。

## 国民年金特別会計

## 業務勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
業 務 費	130,611,458,365	139,116,863,000	140,341,408,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	130,347,260,217	139,098,315,000	140,310,640,000	業 務 費 財 源 受 入	69,513,651,000	69,817,080,000	79,721,152,000
施 設 整 備 経 費	264,198,148	18,548,000	30,768,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	73,303,585,792	82,129,572,000	148,770,195,000
福 祉 施 設 経 費	11,473,952,918	15,258,760,000	22,388,057,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	73,303,585,792	82,129,572,000	82,906,682,000
財政融資資金繰上償還等資金				財 政 融 資 資 金 繰 上 償 還 等 経 費 財 源 受 入	-	-	65,863,513,000
年 金 資 金 運 用 基 金 交 付 金	-	-	65,863,513,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				雑 収 入	222,384,427	75,807,210	61,231,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	10,301,288,043	347,054,439	0	雑 益	281,505,363	0	0
雑 損	1,187,344,446	255,447,738	87,944,000	本 年 度 損 失	10,252,917,190	3,355,655,967	328,334,000
予 備 費	0	400,000,000	200,000,000				
合 計	153,574,043,772	155,378,125,177	228,880,922,000	合 計	153,574,043,772	155,378,125,177	228,880,922,000

## 国民年金特別会計

## 業務勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	4,609,313,974	1,371,986,245	409,245	施設費前受金	137,119,500	0	0
現金預金	4,608,738,532	1,371,577,593	593	繰越利益	23,854,836,920	13,601,919,730	10,246,263,763
未収金	575,442	408,652	408,652				
固定資産	9,129,725,256	8,874,277,518	9,917,520,518				
土地	3,744,639,439	3,562,104,221	3,562,104,221				
立木竹	3,202,586	3,202,586	3,202,586				
建物	1,551,930,471	1,518,942,516	1,729,985,516				
工作物	426,385,703	386,461,138	604,474,138				
機械器具	3,403,567,057	3,403,567,057	4,017,754,057				
本年度損失	10,252,917,190	3,355,655,967	328,334,000				
合計	23,991,956,420	13,601,919,730	10,246,263,763	合計	23,991,956,420	13,601,919,730	10,246,263,763

(参考)

国民年金特別会計

基礎年金勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間7年以上	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	0	0	0	0

(注) 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

(参考)

## 国民年金特別会計

## 国民年金勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金	9,415,836,484,449	9,861,171,654,449	9,910,835,491,984	9,949,014,921,659	9,820,795,696,376
繰替使用中	677,700,000,000	580,100,000,000	491,700,000,000	549,200,000,000	451,900,000,000
財政融資資金預託金					
約定期間7年以上	3,357,782,725,538	4,185,159,140,538	5,409,963,596,319	6,813,899,525,786	7,464,097,781,718
運用寄託金					
年金資金運用基金	5,380,353,758,911	5,095,912,513,911	4,009,171,895,665	2,585,915,395,873	1,904,797,914,658

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金	減 445,335,170,000	減 49,663,837,535	減 38,179,429,675	増 128,219,225,283
繰替使用中	増 97,600,000,000	増 88,400,000,000	減 57,500,000,000	増 97,300,000,000
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	減 827,376,415,000	減 1,224,804,455,781	減 1,403,935,929,467	減 650,198,255,932
運用寄託金				
年金資金運用基金	増 284,441,245,000	増 1,086,740,618,246	増 1,423,256,499,792	増 681,117,481,215

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

2 平成15年度において生じた決算上の不足50,010,891,974円を平成16年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち347,054,439円を平成16年度において積立金として積み立てている。

314 厚生労働省所管 国民年金特別会計

- 3 平成 16 年度において生ずる決算上の過剰 8,528,639,000 円を平成 17 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 4 平成 17 年度において積立金から 453,863,809,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 17 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12050 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12051 労 災 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,389,444,012	1,392,609,916	3,165,904
2 歳 出	1,176,895,121	1,187,239,344	10,344,223

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,263,086,790	1,259,094,427	3,992,363	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,051,843,547	1,044,725,943	7,117,604	「労働保険特別会計法」第7条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				



款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	1,280,860	1,307,000	26,140	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	23,488,003	23,687,648	199,645	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成17年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	186,474,380	189,373,836	2,899,456	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	126,357,222	133,515,489	7,158,267	
0201-01 預託金利子収入	105,610,937	110,677,712	5,066,775	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舍貸付料	89,940	82,760	7,180	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	1,894	314	1,580	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	10,350,135	11,388,395	1,038,260	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑収入	10,304,316	11,366,308	1,061,992	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	保 険 給 付 費	802,297,136	803,657,754	1,360,618	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付		
02	業 務 取 扱 費	50,473,719	50,762,364	288,645	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等		
03	施 設 整 備 費	3,428,698	5,170,296	1,741,598	都道府県労働局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」第4条第2項の規定による本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等		
04	労働福祉事業費	221,354,452	227,115,625	5,761,173	「労働者災害補償保険法」第2条の2及び第29条の規定による労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業		
10	独立行政法人産業安全研究所運営費	698,366	679,854	18,512	独立行政法人産業安全研究所の行う業務のうち「独立行政法人産業安全研究所法」第11条に規定する労働福祉事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
13	独立行政法人産業安全研究所施設整備費	149,000	0	149,000	独立行政法人産業安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助		
11	独立行政法人産業医学総合研究所運営費	958,246	967,461	9,215	独立行政法人産業医学総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人産業医学総合研究所法」第11条に規定する労働福祉事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
12	独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費	343,780	419,585	75,805	独立行政法人産業医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助		

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
15	独立行政法人福祉医療機構運営費	34,941	47,651	12,710	独立行政法人福祉医療機構の行う業務のうち「独立行政法人福祉医療機構法」第12条第1項第13号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
14	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	152,627	165,562	12,935	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第13条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	16,200	7,650	8,550	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
17	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	11,494,747	11,226,493	268,254	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	13,064,828	14,874,165	1,809,337	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する療養施設等の整備費の補助
06	他勘定へ繰入	62,428,381	62,144,884	283,497	「労働保険特別会計法」第8条の規定による徴収勘定への繰入れ
09	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 他勘定より受入			
0100-00 保 険 収 入	1,263,086,790	1,259,094,427	3,992,363	0101-01 徴収勘定より受入	1,051,843,547	1,044,725,943	7,117,604

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 一般会計より受 入				111-04 超過勤務手当	1,006,764	1,003,818	2,946
0102-01 一般会計より受 入	1,280,860	1,307,000	26,140	111-05 委員手当	3,456	4,150	694
0103-00 未経過保険料受 入				111-05 非常勤職員手当	434,078	484,772	50,694
0103-01 未経過保険料受 入	23,488,003	23,687,648	199,645	111-05 休職者給与	35,618	25,600	10,018
0104-00 支払備金受入				151-05 公務災害補償費	39,408	41,361	1,953
0104-01 支払備金受入	186,474,380	189,373,836	2,899,456	111-05 退職手当	2,431,941	2,449,595	17,654
0200-00 雑 収 入				111-05 児童手当	62,100	62,425	325
0201-00 雑 収 入	126,357,222	133,515,489	7,158,267	129-06 諸 謝 金	1,503,930	1,465,137	38,793
0201-01 預託金利息収入	105,610,937	110,677,712	5,066,775	959-07 褒 賞 品 費	401	401	0
0201-02 公務員宿舍貸付 料	89,940	82,760	7,180	122-08 職 員 旅 費	669,085	676,667	7,582
0201-03 小切手支払未済 金収入	1,894	314	1,580	122-08 情報処理業務旅費	8,594	9,033	439
0201-04 返 納 金	10,350,135	11,388,395	1,038,260	122-08 研 修 旅 費	73,541	69,294	4,247
0201-05 雑 収 入	10,304,316	11,366,308	1,061,992	122-08 赴 任 旅 費	75,198	75,045	153
歳 入 合 計	1,389,444,012	1,392,609,916	3,165,904	122-08 外 国 旅 費	3,919	8,102	4,183
歳 出				122-08 委 員 等 旅 費	92,798	92,993	195
01 保 険 給 付 費				122-08 証 人 等 旅 費	10,599	10,637	38
509-21 保 険 給 付 費	802,297,136	803,657,754	1,360,618	123-09 庁 費	8,698,369	9,217,548	519,179
02 業 務 取 扱 費	50,473,719	50,762,364	288,645	123-09 情報処理業務庁費	495,038	459,018	36,020
111-02 職 員 基 本 給	14,228,579	14,121,749	106,830	123-09 障害等級等認定庁費	394,509	337,545	56,964
111-03 職 員 諸 手 当	6,704,238	6,707,885	3,647	123-09 通 信 専 用 料	5,726,282	5,543,429	182,853

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09	電子計算機等借料	1,431,990	1,495,099	63,109	509-06	福祉施設給付金	126,671,077	127,881,792	1,210,715
123-09	土地建物借料	1,531,040	1,579,443	48,403	959-07	褒賞品費	2,687	2,687	0
123-09	各所修繕	138,113	133,513	4,600	122-08	職員旅費	416,813	442,383	25,570
133-09	自動車重量税	15,103	16,728	1,625	122-08	情報処理業務旅費	15,207	15,311	104
115-16	国家公務員共済組合 負担金	4,320,870	4,333,857	12,987	202-08	施設施工旅費	3,773	7,546	3,773
135-16	国有資産所在市町村 交付金	40,034	36,182	3,852	122-08	外国旅費	1,077	2,070	993
725-16	国際社会保障協会等 分担金	9,806	8,502	1,304	122-08	委員等旅費	123,019	126,034	3,015
959-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	122-08	社会復帰保養等旅費	56,175	62,215	6,040
959-18	貨幣交換差減補填金	1,668	1,668	0	123-09	庁 費	2,000,413	2,130,271	129,858
306-22	一般会計へ繰入	276,650	281,168	4,518	123-09	情報処理業務庁費	778,693	855,889	77,196
03	施設整備費	3,428,698	5,170,296	1,741,598	123-09	通信専用料	4,139,380	4,092,031	47,349
202-08	施設施工旅費	13,322	23,643	10,321	203-09	施設施工庁費	4,298	9,971	5,673
203-09	施設施工庁費	260,512	205,003	55,509	123-09	土地建物借料	87,915	87,915	0
204-15	施設費	2,873,824	4,215,904	1,342,080	143-09	補装具等支給費	2,130,563	1,937,401	193,162
944-15	不動産購入費	281,040	725,746	444,706	125-14	診療等委託費	25,512,203	25,886,173	373,970
04	労働福祉事業費	221,354,452	227,115,625	5,761,173	125-14	社会復帰保養委託費	19,823	20,540	717
111-05	非常勤職員手当	17,005	23,119	6,114	125-14	災害科学研究委託費	0	32,000	32,000
129-06	諸謝金	1,773,282	1,727,728	45,554	204-15	施設費	1,533,328	1,398,594	134,734
509-06	介護料支給費	21,953	19,512	2,441	715-16	労働災害防止対策費 補助金	2,783,615	2,921,393	137,778
509-06	労災就学等援護費	2,852,031	2,938,032	86,001	715-16	産業医学助成費補助 金	7,679,158	8,288,287	609,129

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
715-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	13,459,224	13,756,823	297,599	15	独立行政法人福祉医療機構運営費			
305-16	勤労者財産形成促進事業費補助金	693,353	739,534	46,181	405-16	独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定運営費交付金	34,941	47,651	12,710
405-16	未払賃金立替払事業費補助金	24,970,925	27,764,079	2,793,154					
405-16	小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	241,120	246,039	4,919	14	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
405-16	労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	356,864	388,191	31,327	305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	152,627	165,562	12,935
405-16	労働時間短縮促進援助事業等交付金	2,191,240	2,442,500	251,260	16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費			
405-16	短時間労働者福祉事業交付金	818,238	869,565	51,327					
10	独立行政法人産業安全研究所運営費				305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	16,200	7,650	8,550
305-16	独立行政法人産業安全研究所労働福祉事業勘定運営費交付金	698,366	679,854	18,512	17	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費			
13	独立行政法人産業安全研究所施設整備費				405-16	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	11,494,747	11,226,493	268,254
305-16	独立行政法人産業安全研究所施設整備費補助金	149,000	0	149,000	18	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費			
11	独立行政法人産業医学総合研究所運営費				925-16	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	13,064,828	14,874,165	1,809,337
305-16	独立行政法人産業医学総合研究所労働福祉事業勘定運営費交付金	958,246	967,461	9,215	06	他 勘 定 ^ 繰 入			
12	独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費				306-22	徴 収 勘 定 ^ 繰 入	62,428,381	62,144,884	283,497
305-16	独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費補助金	343,780	419,585	75,805	09	予 備 費 (959- )	10,000,000	10,000,000	0
歳 出 合 計							1,176,895,121	1,187,239,344	10,344,223

## 12052 雇 用 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,287,668,890	3,064,577,058	223,091,832
2 歳 出	2,952,573,012	3,064,577,058	112,004,046

〔歳入歳出予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,272,663,299	3,047,521,354	225,141,945	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,846,524,299	2,557,462,354	289,061,945	「労働保険特別会計法」第7条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	426,139,000	490,059,000	63,920,000	
0102-01 求職者給付費等財源受入	425,289,000	489,209,000	63,920,000	「雇用保険法」第66条第1項の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」第66条第6項の規定による業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款・項・目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	2,129,955	1,299,005	830,950	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	12,875,636	13,851,446	975,810	
0301-01 公務員 宿舎貸付料	124,147	155,573	31,426	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返 納 金	11,214,456	12,169,699	955,243	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑 収 入	1,537,033	1,526,174	10,859	延滞金等の収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	0	1,905,253	1,905,253	前年度限りの収入

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 失業等給付費	失業等給付に必要な経費	2,178,171,501	2,267,593,524	89,422,023	「雇用保険法」に基づく失業等給付
02 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	88,006,201	88,522,074	515,873	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03 施設整備費	施設整備に必要な経費	5,442,132	7,276,900	1,834,768	都道府県労働局及び公共職業安定所の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」第4条第2項の規定による本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 雇用安定等事業費	雇用安定等事業に必要な経費	352,166,666	376,532,279	24,365,613	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1 失業の予防、雇用機会の増大、雇用状態の是正その他雇用の安定を図るための雇用安定事業



項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構運営費	18,002,983	18,411,692	408,709	2 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 3 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業 独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構の行う業務のうち「独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構法」第13条第1号に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
13	独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構施設整 備費	30,064	34,295	4,231	独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構が施行する障害者職業センター施設の整備費の補助
11	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	2,719,331	2,856,190	136,859	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第13条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
14	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構施設整備 費	71,550	75,850	4,300	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の補助
12	独立行政法人雇 用・能力開発機 構運営費	90,445,605	94,595,827	4,150,222	独立行政法人雇用・能力開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
15	独立行政法人雇 用・能力開発機 構施設整備費	1,811,663	1,812,402	739	独立行政法人雇用・能力開発機構が施行する訓練施設の整備費の補助
06	他 勘 定 へ 繰 入	33,494,273	33,896,510	402,237	「労働保険特別会計法」第8条の規定による徴収勘定への繰入れ
07	雇用安定資金へ 繰入	36,211,043	5,969,515	30,241,528	「労働保険特別会計法」第8条の2第2項の規定による雇用安定資金への繰入れ
09	予 備 費	146,000,000	167,000,000	21,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	3,287,668,890	3,064,577,058	223,091,832
0100-00 保 険 収 入	3,272,663,299	3,047,521,354	225,141,945	歳 出			
0101-00 他勘定より受入				01 失業等給付費			
0101-01 徴収勘定より受入	2,846,524,299	2,557,462,354	289,061,945	509-21 失業等給付金	2,178,171,501	2,267,593,524	89,422,023
0102-00 一般会計より受入	426,139,000	490,059,000	63,920,000	02 業務取扱費	88,006,201	88,522,074	515,873
0102-01 求職者給付費等財源受入	425,289,000	489,209,000	63,920,000	111-02 職員基本給	23,170,594	22,937,482	233,112
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	111-03 職員諸手当	10,695,363	10,717,024	21,661
0200-00 運用収入				111-04 超過勤務手当	1,564,669	1,548,241	16,428
0201-00 運用収入				111-05 委員手当	1,625	2,981	1,356
0201-01 預託金利息収入	2,129,955	1,299,005	830,950	111-05 退職者給与	81,062	82,389	1,327
0300-00 雑収入				151-05 公務災害補償費	69,178	70,607	1,429
0301-00 雑収入	12,875,636	13,851,446	975,810	111-05 退職手当	2,589,791	2,450,523	139,268
0301-01 公務員宿舍貸付料	124,147	155,573	31,426	111-05 児童手当	113,550	114,650	1,100
0301-02 返納金	11,214,456	12,169,699	955,243	129-06 諸謝金	1,778,539	2,267,114	488,575
0301-05 雑収入	1,537,033	1,526,174	10,859	959-07 褒賞品費	422	422	0
0500-00 積立金より受入				122-08 職員旅費	676,660	964,412	287,752
0501-00 積立金より受入				122-08 情報処理業務旅費	19,292	38,542	19,250
0501-01 積立金より受入	0	1,905,253	1,905,253	122-08 研修旅費	88,382	97,764	9,382

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	赴 任 旅 費	68,601	68,601	0	203-09	施 設 施 工 庁 費	486,655	318,091	168,564
122-08	外 国 旅 費	8,377	11,041	2,664	204-15	施 設 費	4,661,053	6,497,577	1,836,524
122-08	委 員 等 旅 費	146,586	247,700	101,114	944-15	不 動 産 購 入 費	271,100	425,401	154,301
122-08	証 人 等 旅 費	356	356	0	04	雇 用 安 定 等 事 業 費	352,166,666	376,532,279	24,365,613
123-09	庁 費	10,524,521	11,107,278	582,757	129-06	諸 謝 金	19,537,059	20,028,154	491,095
123-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	5,950,362	5,538,880	411,482	959-06	卓 越 技 能 者 褒 賞 金	15,000	15,000	0
123-09	通 信 専 用 料	9,165,422	9,062,521	102,901	509-06	雇 用 安 定 等 給 付 金	107,819,174	119,633,399	11,814,225
123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	10,186,939	10,071,597	115,342	959-07	褒 賞 品 費	444	444	0
123-09	土 地 建 物 借 料	3,106,593	3,106,564	29	122-08	職 員 旅 費	479,511	540,966	61,455
123-09	各 所 修 繕	287,195	291,035	3,840	122-08	情 報 処 理 業 務 旅 費	8,650	23,694	15,044
133-09	自 動 車 重 量 税	9,752	8,660	1,092	122-08	外 国 旅 費	5,980	4,663	1,317
125-14	雇 用 保 険 活 用 援 助 事 業 委 託 費	755,489	798,964	43,475	122-08	委 員 等 旅 費	1,122,880	1,193,079	70,199
115-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	6,736,577	6,707,514	29,063	123-09	庁 費	13,144,748	15,193,138	2,048,390
135-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	64,067	60,310	3,757	123-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	10,726,439	15,210,999	4,484,560
725-16	国 際 社 会 保 障 協 会 等 分 担 金	6,368	5,494	874	123-09	通 信 専 用 料	1,649,219	1,735,933	86,714
959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	6,000	6,000	0	123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	6,817,717	6,685,840	131,877
959-18	貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	839	839	0	123-09	土 地 建 物 借 料	5,723,940	5,956,810	232,870
306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	133,030	136,569	3,539	133-09	自 動 車 重 量 税	4,064	4,631	567
03	施 設 整 備 費	5,442,132	7,276,900	1,834,768	125-14	職 場 適 応 訓 練 委 託 費	33,518	35,752	2,234
202-08	施 設 施 工 旅 費	23,324	35,831	12,507	125-14	職 業 講 習 等 委 託 費	21,695,270	17,831,595	3,863,675



## 12053 徴 収 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,995,308,436	3,699,312,790	295,995,646
2 歳 出	3,995,308,436	3,699,312,790	295,995,646

[歳入歳出予定額内訳]

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,897,390,623	3,601,219,750	296,170,873	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	3,896,632,185	3,600,365,646	296,266,539	平成17年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	758,438	854,104	95,666	平成17年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	95,922,654	96,041,394	118,740	
0201-01 労 災 勘 定 より 受 入	62,428,381	62,144,884	283,497	「労働保険特別会計法」第8条の規定による保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目		平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02	雇用勘定より受入	33,494,273	33,896,510	402,237	「労働保険特別会計法」第8条の規定による保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入	977,223	968,547	8,676	
0301-01	延滞金	668,610	685,165	16,555	延滞金の収入見込額を計上
0301-02	追徴金	299,976	274,007	25,969	追徴金の収入見込額を計上
0301-03	返納金	2,856	3,928	1,072	返納金の収入見込額を計上
0301-05	預託金利子収入	68	73	5	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04	雑入	5,713	5,374	339	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	1,017,936	1,083,099	65,163	「労働保険特別会計法」第18条第4項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	保険料返還金	55,064,526	55,133,014	68,488	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金
02	業務取扱費	41,776,064	41,891,479	115,415	労働保険料の徴収業務の取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 他 勘 定 へ 繰 入	他勘定へ繰入れに必要な経費	3,898,367,846	3,602,188,297	296,179,549	「労働保険特別会計法」第7条の規定による保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 追 徴 金	299,976	274,007	25,969
0100-00 保 険 収 入	3,897,390,623	3,601,219,750	296,170,873	0301-03 返 納 金	2,856	3,928	1,072
0101-00 保 険 料 収 入				0301-05 預託金利息収入	68	73	5
0101-01 保 険 料 収 入	3,896,632,185	3,600,365,646	296,266,539	0301-04 雑 入	5,713	5,374	339
0102-00 印 紙 収 入				0400-00 前年度剰余金受入			
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	758,438	854,104	95,666	0401-00 前年度剰余金受入			
0200-00 他勘定より受入				0401-01 前年度剰余金受入	1,017,936	1,083,099	65,163
0201-00 他勘定より受入	95,922,654	96,041,394	118,740	歳 入 合 計	3,995,308,436	3,699,312,790	295,995,646
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	62,428,381	62,144,884	283,497	歳 出			
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	33,494,273	33,896,510	402,237	01 保 険 料 返 還 金			
0300-00 雑 収 入				959-18 保 険 料 返 還 金	55,064,526	55,133,014	68,488
0301-00 雑 収 入	977,223	968,547	8,676	02 業 務 取 扱 費	41,776,064	41,891,479	115,415
0301-01 延 滞 金	668,610	685,165	16,555	111-02 職 員 基 本 給	6,999,800	7,076,564	76,764

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-03 職 員 諸 手 当	3,174,244	3,222,847	48,603	123-09 通 信 専 用 料	4,329,120	4,250,645	78,475
111-04 超 過 勤 務 手 当	515,699	516,345	646	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,218,665	1,270,998	52,333
111-05 休 職 者 給 与	20,322	19,763	559	123-09 土 地 建 物 借 料	6,269	6,269	0
151-05 公 務 災 害 補 償 費	17,482	17,758	276	133-09 消 費 税	5,124	4,905	219
111-05 退 職 手 当	1,335,293	1,202,791	132,502	133-09 自 動 車 重 量 税	0	14	14
111-05 児 童 手 当	45,240	46,270	1,030	125-14 労 働 保 険 加 入 促 進 業 務 委 託 費	903,705	859,281	44,424
129-06 諸 謝 金	564,491	454,425	110,066	115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,071,672	2,077,505	5,833
959-06 報 奨 金	12,001,779	12,069,408	67,629	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,082,855	1,109,613	26,758
122-08 職 員 旅 費	443,833	466,198	22,365	03 他 勘 定 へ 繰 入	3,898,367,846	3,602,188,297	296,179,549
122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	196,276	238,348	42,072	306-22 労 災 勘 定 へ 繰 入	1,051,843,547	1,044,725,943	7,117,604
122-08 赴 任 旅 費	21,156	19,377	1,779	306-22 雇 用 勘 定 へ 繰 入	2,846,524,299	2,557,462,354	289,061,945
122-08 委 員 等 旅 費	50,122	18,002	32,120	09 予 備 費 (959- )	100,000	100,000	0
123-09 庁 費	6,766,513	6,937,489	170,976	歳 出 合 計	3,995,308,436	3,699,312,790	295,995,646
123-09 雇 用 保 険 印 紙 作 成 費	6,404	6,664	260				



丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>労災勘定</p>	<p>(項) 施設整備費                      労働福祉事業費のうち                      施設施工旅費                      施設施工庁費                      施設費                      産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。)                      独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち                      独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(労災病院施設整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>雇用勘定</p>	<p>(項) 施設整備費                      独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち                      独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
労災勘定	施設整備	1,168,674	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設費	185,658	983,016	富山労働総合庁舎及び秩父労働基準 監督署の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	8,394,143	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	2,571,395	5,822,748	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
雇用勘定	施設整備	2,204,233	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設費	366,010	1,838,223	川崎公共職業安定所庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	就職支援業務民間開放試行的導入事業	733,050	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 雇用安定等事業費 (目) 職業講習等委託費	562,815	170,235	就職支援業務民間開放試行的導入事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	1,864,629	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費  (目) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	776,623	1,088,006	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
技 能 労 務 職 員	1								1						
(雇 用 勘 定)	外 62(6箇月) 内 123(6箇月) 5,474														21,453,619
行 政 職 俸 給 表(一)	外 62 内 123 5,472	1	8	18	132	432	966	708	1,751	外 6 内 123 1,341	外 30 115	外 26 -		21,446,779	
〔本 省〕	62	1	3	6	10	3	15	7	6	5	6				
課 長	1	1													
課 長 補 佐	10			3	6	1									
係 長	21						13	5	3						
主 任	7								3	4					
専 門 職	16		3	3	4	2	2	2							
一 般 職 員	7									1	6				
〔都 道 府 県 労 働 局〕	外 62 内 123 5,410		5	12	122	429	951	701	1,745	外 6 内 123 1,336	外 30 109	外 26			
部 長	48		5	12	31										
課 長	50				48	2									
課 長 補 佐	98					36	62								
係 長	79						73	5	1						
主 任	7								7						
専 門 職	361				23	162	103	31	42						
公 共 職 業 安 定 所 次 長	107				20	86	1								
同 課 長	417					87	299	31							
同 係 長	910							69	592	249					
同 主 任	外 2 210								43	外 2 167					
同 専 門 職	外 27 内 123 3,085					56	413	565	1,060	外 4 内 123 918	外 23 73				
一 般 職 員	外 33 38									2	外 7 36	外 26			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(二)														
〔本省〕														
技能労務職員	2							-	-	-	2	-	-	6,840
(徴収勘定)	外 20(6箇月) 内 16(6箇月) 1,931													6,468,936
行政職俸給表(一)	外 20 内 16 1,931	1	1	1	43	35	内 16 257	216	外 20 197	88	479	613	6,468,936	
〔本省〕	22	1	1	1	2	1	5	1	3	5	1	1		
課長	1	1												
室長	1		1											
課長補佐	3			1	1	1								
係長	8						4	1	3					
専門職	2				1		1							
一般職員	7									5	1	1		
〔都道府県労働局〕	外 20 内 16 1,909				41	34	内 16 252	215	外 20 194	83	478	612		
課長	49				41	8								
課長補佐	102					26	76							
係長	269						63	107	99					
主任	2									2				
専門職	外 20 内 16 196						内 16 113	48	外 20 35					
労働基準監督署専門職	92							12	1	79				
公共職業安定所専門職	107							48	59					
一般職員	1,092									2	478	612		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
保険給付費	786,985,019,440	775,830,553,049	802,297,136,000	徴収勘定より受入	1,042,931,639,005	1,046,091,258,237	1,053,174,543,786
労働福祉事業経費	250,940,789,936	207,697,828,510	219,533,195,000	一般会計より受入	1,307,000,000	1,307,000,000	1,280,860,000
業務取扱費	48,790,131,531	49,262,277,917	50,346,774,000	利子収入	122,917,999,709	109,697,248,641	105,610,937,000
施設整備経費	2,451,066,785	3,032,937,308	476,463,000	雑収入	25,862,520,606	25,166,803,386	21,598,960,319
徴収勘定へ繰入	67,491,968,498	62,769,146,750	62,640,751,950	雇用・能力開発機構資産承継収入	36,656,563	-	-
独立行政法人産業安全研究所運営費	655,679,000	679,854,000	698,366,000	労働福祉事業団資産承継収入	-	6,861,940,989	-
独立行政法人産業安全研究所施設整備費	119,050,000	0	149,000,000	労働福祉事業団資産承継時益	-	5,831,238,146	-
独立行政法人産業医学総合研究所運営費	975,949,000	967,461,000	958,246,000	雑益	1,226,833,635	0	0
独立行政法人産業医学総合研究所施設整備費	586,270,000	419,585,000	343,780,000	前年度繰越支払備金	191,010,332,000	189,395,062,000	186,474,380,000
独立行政法人福祉医療機構運営費	-	47,651,000	34,941,000	前年度繰越未経過保険料	27,599,281,916	23,964,416,937	23,859,113,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	83,472,000	165,562,000	152,627,000	本年度損失	-	539,448,874,522	-
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	0	7,650,000	16,200,000				
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	-	11,226,493,000	11,494,747,000				
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	-	14,874,165,000	13,064,828,000				
未収金償却引当金繰入	4,940,860,156	1,819,995,878	1,266,529,821				
労働福祉事業団出資金承継損	-	607,145,353,446	-				
独立行政法人設立に伴う固定資産承継損	2,185,682,380	-	-				
雑損	2,238,070,866	1,483,836,000	714,968,000				



340 厚生労働省所管 労働保険特別会計

損		失			利		益		
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)		
予 備 費	0	0	10,000,000,000						
次年度繰越支払備金	189,395,062,000	186,474,380,000	192,693,582,000						
次年度繰越未経過保険料	23,964,416,937	23,859,113,000	23,692,879,000						
本 年 度 利 益	31,088,774,905	-	1,423,780,334						
合 計	1,412,892,263,434	1,947,763,842,858	1,391,998,794,105	合 計	1,412,892,263,434	1,947,763,842,858	1,391,998,794,105		

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	7,896,342,743,664	7,954,075,895,143	7,958,632,971,248	支払備金	189,395,062,000	186,474,380,000	192,693,582,000
現金預金	7,842,823,446,130	7,898,279,583,736	7,900,866,091,736	未払金	1,578,550	1,625,300	892,250
未収金	52,478,579,829	55,583,207,111	57,766,879,216	未經過保険料	23,964,416,937	23,859,113,000	23,692,879,000
前払金	1,040,717,705	213,104,296	296	未収金償却引当金	30,418,264,246	32,238,260,124	33,504,789,945
固定資産	925,082,946,976	326,694,977,666	330,880,446,666	繰越利益	8,546,557,594,002	8,577,646,368,907	8,038,197,494,385
土地	36,665,134,769	37,629,361,769	37,495,032,769	本年度利益	31,088,774,905	-	1,423,780,334
立木竹	316,379,955	324,816,310	316,089,310				
建物	54,786,102,291	56,389,231,817	57,892,013,817				
工作物	30,050,982,559	31,407,933,389	32,838,549,389				
機械器具	20,010,703,092	20,892,328,092	21,591,870,092				
未完成施設	3,005,095,416	4,192,327,416	4,887,912,416				
労働福祉事業団出資金	766,516,178,895	-	-				
独立行政法人産業安全研究所出資金	7,161,836,095	7,161,836,095	7,161,836,095				
独立行政法人産業医学総合研究所出資金	4,967,152,867	4,967,152,867	4,967,152,867				
独立行政法人福祉医療機構出資金	-	5,831,238,146	5,831,238,146				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,603,381,037	1,603,381,037	1,603,381,037				
独立行政法人労働者健康福祉機構出資金	-	156,295,370,728	156,295,370,728				
本年度損失	-	539,448,874,522	-				
合 計	8,821,425,690,640	8,820,219,747,331	8,289,513,417,914	合 計	8,821,425,690,640	8,820,219,747,331	8,289,513,417,914

- (注) 1 平成 15 年度末決算額の独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金は、「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」附則第 8 条第 2 項の規定により、独立行政法人労働政策研究・研修機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。
- 2 平成 16 年度末予定額の独立行政法人福祉医療機構出資金は、「独立行政法人労働者健康福祉機構法」附則第 2 条第 7 項の規定により、独立行政法人福祉医療機構が労働福祉事業団の権利及び義務を承継する際、同機構に対し出資されたものとする額である。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
失業等給付費	1,961,768,660,199	2,044,734,361,000	2,178,171,501,000	徴収勘定より受入	2,517,516,753,119	2,550,265,612,394	2,847,927,927,501
雇用安定等事業経費	386,019,538,143	368,421,283,000	351,710,672,360	一般会計より受入	428,756,798,766	539,244,372,319	426,139,000,000
業務取扱費	81,523,863,057	85,227,616,000	87,064,764,455	利子収入	1,786,313,945	1,541,822,857	2,129,955,000
施設整備経費	2,777,479,841	3,585,411,569	4,216,333,600	雑収入	17,784,966,303	12,422,558,662	13,369,308,636
徴収勘定へ繰入	28,990,001,327	33,744,811,850	34,298,816,450	日本障害者雇用促進協会資産承継収入	4,778,916	-	-
雇用安定資金へ繰入	0	5,969,515,000	36,211,043,000	雇用・能力開発機構資産承継収入	8,494,841,436	-	-
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	9,419,512,000	18,411,692,000	18,002,983,000	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	397,139,900	0	0
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	0	34,295,000	30,064,000	未収金償却引当金戻入	8,751,155,198	630,211,000	-
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,603,461,000	2,856,190,000	2,719,331,000	中央高齢者等雇用安定センター資産承継時益	181,955,614	-	-
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	0	75,850,000	71,550,000	雇用・能力開発機構資産承継益	4,000,000,000	-	-
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	12,786,416,000	94,595,827,000	90,445,605,000	独立行政法人設立に伴う固定資産承継益	29,935,598	-	-
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	0	1,812,402,000	1,811,663,000	雑益	9,626,815,264	1,583,781,802	12,988,768
未収金償却引当金繰入	-	-	886,910,000	前年度繰越支払備金	366,229,426,000	253,235,676,000	263,322,113,000
日本障害者雇用促進協会出資金承継損	16,804,093,475	-	-	本年度損失	751,854,559,524	-	-
日本労働研究機構出資金承継損	1,921,100,119	-	-				
雇用・能力開発機構出資金承継損	1,342,847,539,781	-	-				
独立行政法人設立に伴う固定資産承継損	2,104,490,033	-	-				
独立行政法人雇用・能力開発機構減資損	397,139,900	11,924,698,544	3,732,853,001				

344 厚生労働省所管 労働保険特別会計

損		失			利		益		
科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
雑	損	13,216,468,708	4,569,922,171	216,034,065					
予	備	0	0	146,000,000,000					
次	年	253,235,676,000	263,322,113,000	267,068,299,000					
本	年	-	419,638,046,900	330,242,869,974					
合	計	4,115,415,439,583	3,358,924,035,034	3,552,901,292,905	合	計	4,115,415,439,583	3,358,924,035,034	3,552,901,292,905

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	1,316,334,089,766	1,709,912,039,924	2,082,311,173,606	支払備金	253,235,676,000	263,322,113,000	267,068,299,000
現金預金	1,258,439,222,510	1,654,390,940,522	2,025,697,861,522	未払金	800,550	1,019,400	730,850
未収金	56,834,133,664	54,716,010,438	56,613,311,575	前受金	49,185,372,319	0	0
前払金	1,060,733,592	805,088,964	509	未収金償却引当金	22,996,193,000	22,365,982,000	23,252,892,000
固定資産	1,002,562,792,508	994,863,476,781	993,551,063,523	雇用安定資金	301,080,515,952	406,986,449,246	443,197,492,246
土地	58,352,973,358	56,356,836,116	56,327,360,468	繰越利益	2,444,252,883,977	1,592,461,906,159	2,012,099,953,059
立木竹	316,927,185	316,954,770	316,871,764	本年度利益	-	419,638,046,900	330,242,869,974
建物	61,211,931,993	66,148,283,415	66,175,277,886				
工作物	30,317,104,818	30,790,550,445	30,960,730,731				
機械器具	28,056,211,030	29,746,977,030	31,144,663,670				
未完成施設	5,033,615,000	4,154,544,425	5,009,681,425				
独立行政法人高齢・障害者雇用 支援機構出資金	11,479,122,224	11,479,122,224	11,479,122,224				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,266,352,408	4,266,352,408	4,266,352,408				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000				
独立行政法人雇用・能力開発機 構出資金	799,528,554,492	787,603,855,948	783,871,002,947				
本年度損失	751,854,559,524	-	-				
合 計	3,070,751,441,798	2,704,775,516,705	3,075,862,237,129	合 計	3,070,751,441,798	2,704,775,516,705	3,075,862,237,129

(注) 1 平成15年度決算額の三事業費剰余金 99,936,418,294 円を平成16年度において雇用安定資金に組み入れている。

- 2 平成 15 年度末決算額の独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資金は、「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法」附則第 2 条第 2 項、附則第 3 条第 6 項及び附則第 4 条第 4 項の規定により、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が国、日本障害者雇用促進協会及び同法附則第 4 条第 1 項に規定する中央高年齢者等雇用安定センターの有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。
- 3 平成 15 年度末決算額の独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金は、「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」附則第 8 条第 2 項及び附則第 10 条第 6 項の規定により、独立行政法人労働政策研究・研修機構が国及び日本労働研究機構の有する権利及び義務を承継した際、独立行政法人労働政策研究・研修機構に対し出資されたものとした額である。
- 4 平成 15 年度末決算額の独立行政法人情報処理推進機構出資金は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法」附則第 3 条第 2 項の規定により、国が雇用・能力開発機構の権利を承継した際、独立行政法人情報処理推進機構に対し出資されたものとした額である。
- 5 平成 15 年度末決算額の独立行政法人雇用・能力開発機構出資金は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法」附則第 3 条第 6 項の規定により、独立行政法人雇用・能力開発機構が雇用・能力開発機構の有する権利及び義務を承継した際、独立行政法人雇用・能力開発機構に対し出資されたものとした額 799,925,694,392 円から、同法附則第 4 条第 3 項の規定による額 397,139,900 円を減少するものとした額である。

## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
保険料返還金	55,761,825,715	55,133,014,000	55,064,526,000	保 険 料	3,559,498,737,758	3,595,189,346,962	3,900,109,130,254
業務取扱費	40,314,963,159	41,352,598,600	41,766,356,400	労災勘定より受入	67,491,968,498	62,769,146,750	62,640,751,950
労災勘定へ繰入	1,042,931,639,005	1,046,091,258,237	1,053,174,543,786	雇用勘定より受入	28,990,001,327	33,744,811,850	34,298,816,450
雇用勘定へ繰入	2,517,516,753,119	2,550,265,612,394	2,847,927,927,501	雑 収 入	949,654,366	1,167,523,669	993,341,033
雑 損	254,197,095	0	0	雑 益	24,235,939	0	0
予 備 費	0	0	100,000,000				
本年度利益	175,219,795	28,346,000	8,686,000				
合 計	3,656,954,597,888	3,692,870,829,231	3,998,042,039,687	合 計	3,656,954,597,888	3,692,870,829,231	3,998,042,039,687



## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	89,712,697,166	87,823,003,576	89,538,671,263	労災勘定へ繰入未済金	36,874,177,964	38,581,531,860	39,912,528,646
現金預金	2,101,036,925	1,017,936,805	805	雇用勘定へ繰入未済金	50,735,103,177	48,220,890,211	49,624,518,712
未収金	87,611,660,241	86,805,066,771	89,538,670,458	未払金	2,379,100	2,644,700	1,623,100
固定資産				前受金	2,101,036,925	1,017,936,805	805
機械器具	4,889,902,921	4,918,248,921	4,926,934,921	繰越利益	4,714,683,126	4,889,902,921	4,918,248,921
				本年度利益	175,219,795	28,346,000	8,686,000
合 計	94,602,600,087	92,741,252,497	94,465,606,184	合 計	94,602,600,087	92,741,252,497	94,465,606,184

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,688,317,200,736	7,628,272,655,435	7,586,333,602,848	7,390,216,215,324	7,160,235,058,198
約定期間3月以上1年未満	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000	70,000,000,000
約定期間7年以上	7,598,317,200,736	7,538,272,655,435	7,496,333,602,848	7,300,216,215,324	7,090,235,058,198

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 60,044,545,301	増 41,939,052,587	増 196,117,387,524	増 229,981,157,126
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	増 20,000,000,000
約定期間7年以上	増 60,044,545,301	増 41,939,052,587	増 196,117,387,524	増 209,981,157,126

- (注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成15年度において生じた決算上の剰余のうち41,939,052,587円を平成16年度において積立金として積み立てており、平成16年度において生ずる決算上の剰余のうち60,044,545,301円を平成17年度において積立金として積み立てることとしている。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金	1,247,404,491,276	806,392,382,190	406,427,211,412	223,400,000,000	498,665,238,528
繰替使用中	0	0	0	0	75,265,238,528
財政融資資金預託金	1,247,404,491,276	806,392,382,190	406,427,211,412	223,400,000,000	423,400,000,000
約定期間1月以上3月未満	947,404,491,276	506,392,382,190	406,427,211,412	123,400,000,000	123,400,000,000
約定期間1年以上3年未満	300,000,000,000	300,000,000,000	0	0	0
約定期間7年以上	0	0	0	100,000,000,000	300,000,000,000

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金	増 441,012,109,086	増 399,965,170,778	増 183,027,211,412	減 275,265,238,528
繰替使用中	0	0	0	減 75,265,238,528
財政融資資金預託金	増 441,012,109,086	増 399,965,170,778	増 183,027,211,412	減 200,000,000,000
約定期間1月以上3月未満	増 441,012,109,086	増 99,965,170,778	増 283,027,211,412	0
約定期間1年以上3年未満	0	増 300,000,000,000	0	0
約定期間7年以上	0	0	減 100,000,000,000	減 200,000,000,000

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

2 平成15年度において生じた決算上の剰余のうち399,965,170,778円を平成16年度において積立金として積み立てており、平成16年度において生ずる決算上の剰余のうち441,012,109,086円を平成17年度において積立金として積み立てることとしている。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

平成15年度雇用安定資金増減実績表、平成16年度及び平成17年度  
雇用安定資金増減計画表

区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	区 分	平成15年度 実績額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
前年度末現在額	170,499,175,978	301,080,515,952	406,986,449,246	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	130,581,339,974	99,936,418,294	0	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	0	5,969,515,000	36,211,043,000	計	0	0	0
計	130,581,339,974	105,905,933,294	36,211,043,000	本年度末現在額	301,080,515,952	406,986,449,246	443,197,492,246

平成 17 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
13010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 国内米管理勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	697,475,580	768,922,240	71,446,660
2 歳 出	697,475,580	768,922,240	71,446,660

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	32,601,230	114,170,885	81,569,655	平成17年度需給計画に基づく売却予定数量277玄米千トン(前年度497玄米千トン)、政府売渡予定価格等を基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 他勘定より受入					
0201-01 調整勘定より受入	607,387,181	652,292,334	44,905,153	国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	57,487,169	2,459,021	55,028,148		
0301-01 弁償及違約金	571,414	1,282,360	710,946	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上	
0301-02 雑 収 入	56,915,755	1,176,661	55,739,094	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国内米買入費	国内米買入代金	143,518,451	73,702,564	69,815,887	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第29条の規定により買い入れる国内米買入予定数量486玄米千トン(前年度267玄米千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	94,523,970	105,893,788	11,369,818	運搬費、流通業務取扱費、保管料、水田農業構造改革交付金等
04 過剰米短期融資資金貸付金	過剰米短期融資資金貸付に必要な経費	7,500,000	7,500,000	0	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第8条第1項の規定により指定された米穀安定供給確保支援機構が行う過剰米短期融資に要する資金の一部貸付け
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	11,898,652	34,423,670	22,525,018	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	410,034,507	517,402,218	107,367,711	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内米買入費			
0100-00 食糧管理収入				3-09 国内米買入費	143,518,451	73,702,564	69,815,887
0101-00 国内米売払代				02 国内米管理費	94,523,970	105,893,788	11,369,818
0101-01 国内米売払代	32,601,230	114,170,885	81,569,655	3-09 運 搬 費	5,771,866	6,594,309	822,443
0200-00 他勘定より受入				3-09 検 定 料	79,968	209,381	129,413
0201-00 他勘定より受入				3-09 流通業務取扱費	3,751,796	2,277,957	1,473,839
0201-01 調整勘定より受入	607,387,181	652,292,334	44,905,153	3-09 保 管 料	9,855,465	10,387,245	531,780
0300-00 雑 収 入				3-09 加 工 費	117,327	139,636	22,309
0301-00 雑 収 入	57,487,169	2,459,021	55,028,148	5-14 新規需要開発推進委託費	89,923	100,389	10,466
0301-01 弁償及違約金	571,414	1,282,360	710,946	5-16 米需給調整総合対策事業推進費補助金	2,599,020	3,768,822	1,169,802
0301-02 雑 入	56,915,755	1,176,661	55,739,094	5-16 米消費流通対策事業推進費補助金	2,716,295	2,777,169	60,874
歳 入 合 計	697,475,580	768,922,240	71,446,660	5-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	4,234,064	301,901	3,932,163
歳 出				5-16 地域水田農業再編緊急対策費補助金	0	6,304,781	6,304,781

農林水産

科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
5-16	米流通システム改革 促進対策費補助金	0	5,130,411	5,130,411	9-23	過剰米短期融資資金 貸付金	7,500,000	7,500,000	0
5-16	水田農業構造改革交 付金	53,750,000	0	53,750,000	03	返還金等他勘定へ繰 入	421,933,159	551,825,888	129,892,729
5-16	担い手経営安定対策 交付金	11,500,000	0	11,500,000	6-22	業務勘定へ繰入	11,898,652	34,423,670	22,525,018
5-16	流通円滑化対策助成 金	58,246	105,857	47,611	6-22	調整勘定へ繰入	410,034,507	517,402,218	107,367,711
5-16	稲作経営安定資金助 成金	0	67,795,930	67,795,930	09	予備費 (9- )	30,000,000	30,000,000	0
04	過剰米短期融資資金 貸付金					歳出合計	697,475,580	768,922,240	71,446,660



### 13012 国内麦管理勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	110,899,395	103,178,931	7,720,464
2 歳 出	110,899,395	103,178,931	7,720,464

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	97,045	168,009	70,964	平成17年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成17年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	1	2	は だ か 麦	1	1	小 麦	1	2	乾 パ ン	0	0.01
種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																	
大 麦	1	2																	
は だ か 麦	1	1																	
小 麦	1	2																	
乾 パ ン	0	0.01																	
0200-00 他勘定より受入																			

款 項 目		平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎												
0201-00	調整勘定より受入																
0201-01	調整勘定より受入	110,802,330	103,010,790	7,791,540	国内麦の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上												
0300-00	雑 収 入																
0301-00	雑 収 入	20	132	112													
0301-01	弁償及違約金	10	122	112	国内麦の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上												
0301-02	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上												
<b>歳 出</b>																	
事項別内訳																	
項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明												
01	国内麦買入費	356,006	726,441	370,435	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第41条第1項の規定により買い入れる国内麦の買入代金  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成17年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	1	2	は だ か 麦	1	1	小 麦	1	2
種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)															
大 麦	1	2															
は だ か 麦	1	1															
小 麦	1	2															
02	国内麦管理費	101,016,538	99,858,295	1,158,243	運搬費、流通業務取扱費、保管料及び麦作経営安定資金助成金  国内麦の民間流通数量												

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	202,448	213,678	11,230	種 別 平成17年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					大 麦 96 92
					は だ か 麦 14 18
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	324,403	380,517	56,114	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	9,000,000	2,000,000	7,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	20	132	112
0100-00 食糧管理収入				0301-01 弁償及違約金	10	122	112
0101-00 国内麦売払代				0301-02 雑 入	10	10	0
0101-01 国内麦売払代	97,045	168,009	70,964	歳 入 合 計	110,899,395	103,178,931	7,720,464
0200-00 他勘定より受入				歳 出			
0201-00 調整勘定より受入				01 国内麦買入費			
0201-01 調整勘定より受入	110,802,330	103,010,790	7,791,540	3-09 国内麦買入費	356,006	726,441	370,435
0300-00 雑 収 入				02 国内麦管理費	101,016,538	99,858,295	1,158,243

360 農林水産省所管 食糧管理特別会計 国内麦管理勘定

科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
3-09	運搬費	1,186	1,203	17	6-22	業務勘定へ繰入	202,448	213,678	11,230
3-09	流通業務取扱費	25,977	32,229	6,252	6-22	調整勘定へ繰入	324,403	380,517	56,114
3-09	保管料	10,061	16,994	6,933	09	予備費	9,000,000	2,000,000	7,000,000
5-16	麦作経営安定資金助成金	100,979,314	99,807,869	1,171,445	(9-)				
03	返還金等他勘定へ繰入	526,851	594,195	67,344		歳出合計	110,899,395	103,178,931	7,720,464

13013 輸入食糧管理勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	563,126,975	553,535,389	9,591,586
2 歳 出	563,126,975	553,535,389	9,591,586

〔歳入歳出予定額内訳〕  
 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 食糧管理収入													
0101-00 輸入食糧売払代													
0101-01 輸入食糧売払代	310,121,307	300,069,082	10,052,225	平成17年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成17年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米 穀</td> <td>578</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>5,501</td> <td>5,179</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	米 穀	578	586	小 麦 等	5,501	5,179
種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)											
米 穀	578	586											
小 麦 等	5,501	5,179											
0200-00 輸入食糧納付金収入													
0201-00 輸入食糧納付金収入													
0201-01 輸入食糧納付金収入	286,574	396,611	110,037	米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上									

款・項・目		平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎									
0300-00	他勘定より受入													
0301-00	調整勘定より受入													
0301-01	調整勘定より受入	252,539,052	252,927,387	388,335	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上									
0400-00	雑収入													
0401-00	雑収入	180,042	142,309	37,733										
0401-01	弁償及違約金	123,211	109,024	14,187	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上									
0401-02	雑収入	56,831	33,285	23,546	輸入食糧の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上									
<b>歳 出</b>														
事項別内訳														
項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01	輸入食糧買入費	257,937,053	239,801,803	18,135,250	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第30条第1項、第31条第1項及び第42条第1項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成17年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米 穀</td> <td>767</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>5,501</td> <td>5,373</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	米 穀	767	767	小 麦 等	5,501	5,373
種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
米 穀	767	767												
小 麦 等	5,501	5,373												
02	輸入食糧管理費	36,474,188	35,342,364	1,131,824	運搬費、保管料等									

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	返還金等他勘定 へ繰入	15,178,714	15,352,075	173,361	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	183,537,020	193,039,147	9,502,127	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	70,000,000	70,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 弁償及違約金	123,211	109,024	14,187
0100-00 食糧管理収入				0401-02 雑 入	56,831	33,285	23,546
0101-00 輸入食糧売払代				歳 入 合 計	563,126,975	553,535,389	9,591,586
0101-01 輸入食糧売払代	310,121,307	300,069,082	10,052,225	歳 出			
0200-00 輸入食糧納付金 収入				01 輸入食糧買入費			
0201-00 輸入食糧納付金 収入				3-09 輸入食糧買入費	257,937,053	239,801,803	18,135,250
0201-01 輸入食糧納付金 収入	286,574	396,611	110,037	02 輸入食糧管理費	36,474,188	35,342,364	1,131,824
0300-00 他勘定より受入				3-09 運 搬 費	3,362,566	2,771,906	590,660
0301-00 調整勘定より受 入				3-09 保 管 料	30,302,910	31,570,038	1,267,128
0301-01 調整勘定より受 入	252,539,052	252,927,387	388,335	3-09 流通業務取扱費	1,890,141	1,094	1,889,047
0400-00 雑 収 入				3-09 加 工 費	918,571	999,326	80,755
0401-00 雑 収 入	180,042	142,309	37,733	03 返還金等他勘定へ繰 入	198,715,734	208,391,222	9,675,488

364 農林水産省所管 食糧管理特別会計 輸入食糧管理勘定

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
6-22	業務勘定へ繰入	15,178,714	15,352,075	173,361	09	予 備 費 (9- )	70,000,000	70,000,000	0
6-22	調整勘定へ繰入	183,537,020	193,039,147	9,502,127		歳 出 合 計	563,126,975	553,535,389	9,591,586



13014 農産物等安定勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	466,565	468,744	2,179
2 歳 出	466,565	468,744	2,179

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	466,545	468,724	2,179	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	20	20	0	
0201-01 弁償及違約金	10	10	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農産物等買入費	農 産 物 等 買 入 代 金	254,783	255,786	1,003	「農産物価格安定法」第2条第1項の規定により買い入れる農産物等の買入代金  種 別 平成17年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) で ん 粉 2 2
02 農産物等管理費	農産物等の管理に必要な経費	9,523	9,523	0	運搬費及び保管料
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	2,259	3,435	1,176	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	20	20	0
0100-00 他勘定より受入				0201-01 弁償及違約金	10	10	0
0101-00 調整勘定より受入				0201-02 雑 入	10	10	0
0101-01 調整勘定より受入	466,545	468,724	2,179	歳 入 合 計	466,565	468,744	2,179
0200-00 雑 収 入				歳 出			

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	農産物等買入費				03	返還金等他勘定へ繰 入			
	3-09 農産物等買入費	254,783	255,786	1,003		6-22 業務勘定へ繰入	2,259	3,435	1,176
02	農産物等管理費	9,523	9,523	0		09 予 備 費 (9- )	200,000	200,000	0
	3-09 運 搬 費	5,999	5,999	0		歳 出 合 計	466,565	468,744	2,179
	3-09 保 管 料	3,524	3,524	0					

### 13015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	58,607,180	53,041,490	5,565,690
2 歳 出	58,607,180	53,041,490	5,565,690

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 輸入飼料売払代	37,889,180	40,085,800	2,196,620	平成17年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出									
0101-00 輸入飼料売払代													
0101-01 輸入飼料売払代													
0600-00 輸入麦等納付金収入	0601-00 輸入麦等納付金収入			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成17年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>110</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	110	110	大 麦	1,400	1,400
種 別				平成17年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
小 麦	110	110											
大 麦	1,400	1,400											

款 項 目		平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0601-01	輸入麦等納付金収入	10	10	0	麦等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上	
0200-00	他 会 計 より 受 入					
0201-00	一般会計より受入					
0201-01	一般会計より受入	800,000	900,000	100,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00	他 勘 定 より 受 入					
0301-00	調整勘定より受入					
0301-01	調整勘定より受入	19,917,886	12,055,384	7,862,502	輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上	
0400-00	雑 収 入					
0401-00	雑 収 入	104	296	192		
0401-01	弁 償 及 違 約 金	94	286	192	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上	
0401-02	雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上	
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	輸入飼料買入費	輸入飼料買入代金	35,350,435	37,265,200	1,914,765	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					種 別 平成17年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					小 麦 110 110
					大 麦 1,363 1,360
02	輸入飼料管理費	1,825,296	1,976,558	151,262	運搬費及び保管料
03	返還金等他勘定 へ繰入	758,600	1,078,758	320,158	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の 業務勘定への繰入れ
		10,672,849	2,720,974	7,951,875	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 一般会計より受 入			
0100-00 輸入飼料売払代				0201-01 一般会計より受 入	800,000	900,000	100,000
0101-00 輸入飼料売払代				0300-00 他勘定より受入			
0101-01 輸入飼料売払代	37,889,180	40,085,800	2,196,620	0301-00 調整勘定より受 入			
0600-00 輸入麦等納付金 収入				0301-01 調整勘定より受 入	19,917,886	12,055,384	7,862,502
0601-00 輸入麦等納付金 収入				0400-00 雑 収 入			
0601-01 輸入麦等納付金 収入	10	10	0	0401-00 雑 収 入	104	296	192
0200-00 他会計より受入				0401-01 弁償及違約金	94	286	192

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-02 雑 入	10	10	0	3-09 保 管 料	1,804,518	1,927,092	122,574
歳 入 合 計	58,607,180	53,041,490	5,565,690	03 返還金等他勘定へ繰 入	11,431,449	3,799,732	7,631,717
歳 出				6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	758,600	1,078,758	320,158
01 輸入飼料買入費				6-22 調 整 勘 定 へ 繰 入	10,672,849	2,720,974	7,951,875
3-09 輸入飼料買入費	35,350,435	37,265,200	1,914,765	09 予 備 費 (9- )	10,000,000	10,000,000	0
02 輸入飼料管理費	1,825,296	1,976,558	151,262	歳 出 合 計	58,607,180	53,041,490	5,565,690
3-09 運 搬 費	20,778	49,466	28,688				

## 13016 業 務 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	115,729,182	153,205,319	37,476,137	
2 歳 出	115,729,182	153,205,319	37,476,137	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	114,541,160	150,767,397	36,226,237	
0101-01 国内米管理勘定より受入	11,898,652	34,423,670	22,525,018	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	202,448	213,678	11,230	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	15,178,714	15,352,075	173,361	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	2,259	3,435	1,176	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	758,600	1,078,758	320,158	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上



款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-06 調整勘定より受入	86,500,487	99,695,781	13,195,294	業務勘定の資産の取得等に必要の財源の調整勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 検査印紙収入					
0201-00 検査印紙収入					
0201-01 検査印紙収入	7,678	249,466	241,788	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,180,344	2,188,456	1,008,112		
0301-01 国有財産売払収入	43,928	806,507	762,579	土地等の売払予定額を計上	
0301-02 公務員宿舍貸付料	11,061	13,424	2,363	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 弁償及違約金	1,150	56,552	55,402	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-05 不用物品売払代	1,877	4,924	3,047	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-07 不動産貸付料	1,119,788	1,302,645	182,857	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-06 雑 収 入	2,530	4,394	1,864	最近までの収入実績を基礎として算出	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務費	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	25,725,841	49,659,271	23,933,430	本省、地方農政局及び北海道農政事務所の人件費、事務費等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	総合食料局情報管理システムの最適化実施に必要な経費	242,441	0	242,441	モデル事業として行う総合食料局業務の最適化実施のための情報管理システムの開発
02	サイロ及倉庫運営費	1,312,406	816,256	496,150	サイロ及び倉庫の運営
03	返還金調整勘定へ繰入	86,448,494	100,729,792	14,281,298	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 検査印紙収入			
0100-00 他勘定より受入				0201-01 検査印紙収入	7,678	249,466	241,788
0101-00 他勘定より受入	114,541,160	150,767,397	36,226,237	0300-00 雑 収 入			
0101-01 国内米管理勘定より受入	11,898,652	34,423,670	22,525,018	0301-00 雑 収 入	1,180,344	2,188,456	1,008,112
0101-02 国内麦管理勘定より受入	202,448	213,678	11,230	0301-01 国有財産売払収入	43,928	806,507	762,579
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	15,178,714	15,352,075	173,361	0301-02 公務員宿舍貸付料	11,061	13,424	2,363
0101-04 農産物等安定勘定より受入	2,259	3,435	1,176	0301-03 弁償及違約金	1,150	56,552	55,402
0101-05 輸入飼料勘定より受入	758,600	1,078,758	320,158	0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0101-06 調整勘定より受入	86,500,487	99,695,781	13,195,294	0301-05 不用物品売払代	1,877	4,924	3,047
0200-00 検査印紙収入				0301-07 不動産貸付料	1,119,788	1,302,645	182,857

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-06 雑 入	2,530	4,394	1,864	3-09 庁 費	1,145,592	1,102,574	43,018
歳 入 合 計	115,729,182	153,205,319	37,476,137	3-09 モデル事業総合食料 局情報管理システム 最適化実施庁費	242,441	0	242,441
歳 出				3-09 施設 施工 庁 費	10,373	3,254	7,119
01 事 務 費	25,968,282	49,659,271	23,690,989	3-09 検査印紙売捌手数料	23,650	23,650	0
1-02 職 員 基 本 給	5,518,700	7,036,651	1,517,951	3-09 検査印紙買戻費	453,332	112,913	340,419
1-03 職 員 諸 手 当	2,464,886	3,129,922	665,036	3-09 通 信 専 用 料	20,757	26,787	6,030
1-04 超 過 勤 務 手 当	308,993	412,499	103,506	3-09 電子計算機等借料	272,634	308,067	35,433
1-05 臨時検査補助員手当	1,724	13,279	11,555	3-09 土地建物借料	230,119	224,585	5,534
1-05 休 職 者 給 与	18,475	23,345	4,870	3-09 各 所 修 繕	98,973	95,582	3,391
1-05 再任用短時間勤務職 員給与	20,892	20,727	165	3-09 自 動 車 重 量 税	11,670	11,678	8
1-05 公務災害補償費	110,591	110,591	0	3-09 消 費 税	4,076,382	24,451,196	20,374,814
1-05 退 職 手 当	1,549,563	1,918,707	369,144	4-15 施設 整備 費	261,151	157,097	104,054
1-05 児 童 手 当	44,755	45,345	590	5-16 国家公務員共済組合 負担金	8,276,745	9,511,573	1,234,828
9-06 諸 謝 金	3,015	4,618	1,603	5-16 国有資産所在市町村 交付金	10,750	12,050	1,300
2-08 職 員 旅 費	43,456	41,620	1,836	9-18 賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
2-08 業 務 旅 費	463,881	547,295	83,414	6-22 一般会計へ繰入	213,788	241,528	27,740
2-08 施設 施工 旅 費	1,863	973	890	02 サイロ及倉庫運営費	1,312,406	816,256	496,150
2-08 赴 任 旅 費	34,417	34,417	0	2-08 職 員 旅 費	247	362	115
2-08 外 国 旅 費	15,492	16,004	512	2-08 施設 施工 旅 費	160	0	160
2-08 委 員 等 旅 費	4,222	5,744	1,522	3-09 庁 費	50,756	52,818	2,062

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
3-09 施設施工庁費	7,353	0	7,353	03 返還金調整勘定へ繰入			
3-09 サイロ及倉庫業務庁費	388,935	720,653	331,718	6-22 調整勘定へ繰入	86,448,494	100,729,792	14,281,298
3-09 各所修繕	108,539	42,423	66,116	09 予備費 (9- )	2,000,000	2,000,000	0
4-15 施設整備費	756,416	0	756,416	歳出合計	115,729,182	153,205,319	37,476,137

## 13017 調 整 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,777,031,561	2,006,889,448	229,857,887	
2 歳 出	1,777,031,561	2,006,889,448	229,857,887	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	207,800,000	228,900,000	21,100,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	691,017,273	814,272,648	123,255,375	
0201-01 国内米管理勘定より受入	410,034,507	517,402,218	107,367,711	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	324,403	380,517	56,114	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	183,537,020	193,039,147	9,502,127	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	10,672,849	2,720,974	7,951,875	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	86,448,494	100,729,792	14,281,298	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 食糧証券及借入金収入				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	878,210,000	963,710,000	85,500,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入				
0401-01 指定預金利子収入	4,288	6,800	2,512	指定預金の利子の収入見込額を計上

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国債整理基金特別会計へ繰入	699,418,080	886,439,048	187,020,968	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	1,077,613,481	1,120,450,400	42,836,919	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の国内米管理勘定、国内麦管理勘定、輸入食糧管理勘定、農産物等安定勘定、輸入飼料勘定及び業務勘定への繰入れ

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	183,537,020	193,039,147	9,502,127
0100-00 他会計より受入				0201-05 輸入飼料勘定より受入	10,672,849	2,720,974	7,951,875
0101-00 一般会計より受入				0201-06 業務勘定より受入	86,448,494	100,729,792	14,281,298
0101-01 一般会計より受入	207,800,000	228,900,000	21,100,000	0300-00 食糧証券及借入金収入			
0200-00 他勘定より受入				0301-00 食糧証券及借入金収入			
0201-00 他勘定より受入	691,017,273	814,272,648	123,255,375	0301-01 食糧証券及借入金収入	878,210,000	963,710,000	85,500,000
0201-01 国内米管理勘定より受入	410,034,507	517,402,218	107,367,711	0400-00 雑 収 入			
0201-02 国内麦管理勘定より受入	324,403	380,517	56,114	0401-00 雑 収 入			

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 指定預金利子収入	4,288	6,800	2,512	6-22 国内麦管理勘定へ繰入	110,802,330	103,010,790	7,791,540
歳 入 合 計	1,777,031,561	2,006,889,448	229,857,887	6-22 輸入食糧管理勘定へ繰入	252,539,052	252,927,387	388,335
歳 出				6-22 農産物等安定勘定へ繰入	466,545	468,724	2,179
01 国債整理基金特別会計へ繰入				6-22 輸入飼料勘定へ繰入	19,917,886	12,055,384	7,862,502
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	699,418,080	886,439,048	187,020,968	6-22 業務勘定へ繰入	86,500,487	99,695,781	13,195,294
02 食糧買入費等財源他勘定へ繰入	1,077,613,481	1,120,450,400	42,836,919	歳 出 合 計	1,777,031,561	2,006,889,448	229,857,887
6-22 国内米管理勘定へ繰入	607,387,181	652,292,334	44,905,153				



## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費  モデル事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費  施設施工庁費 施設整備費  サイロ及倉庫運営費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	69,900,000	平成17年度	平成18年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	69,900,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	9,300,000	平成17年度	平成18年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	9,300,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	総合食料局情報管理システム開発	711,593	平成17年度	平成17年度 以降3箇年度以内	(項) 事務費 (目) モデル事業総合食料局情報管理システム最適化実施庁費	242,441	469,152	総合食料局情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため

## 農 林 水 産 省 所 管 食 糧 管 理 特 別 会 計

### 平 成 17 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

食糧管理特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 51(9箇月) 1,032	-	-	-	25	164	388	246	195	14	外 51 -	-	5,146,818

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外 51 1,032	-	-	-	25	164	388	246	195	14	外 51 -	-	5,146,818
〔本省〕	63			14		16	8	11	14				
課長補佐	14			14									
係長	35					16	8	11					
主任	1									1			
一般職員	13									13			
〔地方農政局〕	外 51 942			10	164	364	226	178		外 51			
課長	3			2	1								
課長補佐	2				2								
係長	54						51	3					
専門職	96				76	20							
地方農政事務所課長	15			8	7								
同課長補佐	10				10								
同係長	233					2	103	128					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
地方農政事務所専門職	529					68	342	72	47				
一般職員	外 51										外 51		
〔北海道農政事務所〕	27				1		8	12	6				
課長	1				1								
係長	17						2	11	4				
専門職	9						6	1	2				

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 国内米管理勘定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
売 上 原 価				売 上 高			
備 蓄 売 上 原 価	340,533,451,889	62,366,366,000	94,193,007,000	備 蓄 売 上 高	249,068,218,101	27,587,629,000	28,451,918,000
事 業 管 理 費	170,612,129,866	33,633,073,000	94,523,970,000	調整勘定より指定預金利息受入			
備 蓄 事 業 管 理 費	22,611,678,610	14,154,076,000	17,555,645,000	調整勘定より備蓄指定預金利息受入	748,529	4,685,000	2,616,000
備 蓄 外 事 業 管 理 費	148,000,451,256	19,478,997,000	76,968,325,000	雑 収 入	2,751,130,072	1,983,517,000	57,487,169,000
業務勘定へ業務経費繰入				備 蓄 雑 収 入	631,235,504	538,126,000	561,360,000
業務勘定へ備蓄業務経費繰入	34,861,579,802	15,058,205,000	12,988,866,000	備 蓄 外 雑 収 入	2,119,894,568	1,445,391,000	56,925,809,000
調整勘定へ支払利息等繰入				雑 益	2,975,333,705	0	0
調整勘定へ備蓄支払利息等繰入	76,555,416	481,804,000	1,173,859,000	備 蓄 雑 益	482,228	0	0
雑 損				備 蓄 外 雑 益	2,974,851,477	0	0
備 蓄 雑 損	684,526	0	0	本 年 度 損 失	291,288,971,092	81,963,617,000	116,937,999,000
				備 蓄 損 失	148,383,265,881	63,930,011,000	96,895,483,000
				備 蓄 外 損 失	142,905,705,211	18,033,606,000	20,042,516,000
合 計	546,084,401,499	111,539,448,000	202,879,702,000	合 計	546,084,401,499	111,539,448,000	202,879,702,000

## 食糧管理特別会計

## 国内米管理勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	385,616,087,584	374,830,734,177	448,916,652,177	流動負債	518,930,396,574	437,971,413,435	516,841,560,044
現金預金	24,332,851,697	697	30,000,000,697	買掛金	50,899,281	0	0
売掛金	59,256,474,054	54,871,800,819	50,722,488,819	未払金	3,348,210,157	3,348,210,157	3,348,210,157
未収金	35,259,878,327	35,259,878,327	35,259,878,327	業務勘定へ業務経費繰入未済金	127,074,577	121,875,577	121,875,577
勘定間未整理金	0	7,179,811,386	6,089,597,386	前受金	170,232,277	0	0
20国内米	79,239,002,034	89,991,361,476	139,316,805,476	勘定間未整理金	7,064,924,614	0	0
貸付米	187,523,327,617	187,523,327,617	187,523,327,617	未渡物品	243,918,235	0	0
前払費用	4,553,855	4,553,855	4,553,855	調整勘定より受入金	507,925,137,433	434,501,327,701	513,371,474,310
固定資産				固定負債			
貸付金	-	7,500,000,000	15,000,000,000	調整勘定より長期受入金	157,974,662,102	56,322,937,742	94,013,091,133
予備費見合勘定	0	30,000,000,000	30,000,000,000				
本年度損失	291,288,971,092	81,963,617,000	116,937,999,000				
合計	676,905,058,676	494,294,351,177	610,854,651,177	合計	676,905,058,676	494,294,351,177	610,854,651,177

## 平成 15 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

### 国内米管理勘定

### 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)	
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)				
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			385,616,087,584	
流 動 資 産				負 債 の 部				
現 金 預 金				区 分 数 量 価 額(円)				
預 金				流 動 負 債				518,930,396,574
売 掛 金				買 掛 金				
国 内 米 売 払 代				国 内 米 買 入 費				50,899,281
未 収 金				未 払 金				
弁 償 及 違 約 金				事 業 管 理 費				3,348,210,157
雑 入				業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金				127,074,577
国 内 米				前 受 金				170,232,277
玄 米	kg 931,714,836	77,778,804,357		勘 定 間 未 整 理 金				
そ の 他 玄 米	15,158,228	1,457,254,380		業 務 勘 定				7,064,924,614
乾 燥 米 飯	7,500	1,877,234		未 渡 物 品				243,918,235
混 合 米 穀 粉	80,025	1,065,933		調 整 勘 定 よ り 受 入 金				507,925,137,433
成 型 用 米 穀 粉	3	130		固 定 負 債				
貸 付 米				調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金				157,974,662,102
玄 米	920,003,746		187,523,327,617	負 債 合 計				676,905,058,676
前 払 費 用				正 味 財 産				291,288,971,092
食 糧 証 券 割 引 差 額			4,553,855					



## 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 国内麦管理勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
売 上 原 価	156,392,601	743,818,000	356,006,000	売 上 高	45,798,822	168,009,000	97,045,000
事 業 管 理 費	116,305,840,316	105,836,844,000	101,016,538,000	調整勘定より指定預金利子受入	55,463	438,000	273,000
業務勘定へ業務経費繰入	313,936,510	198,760,000	187,304,000	雑 収 入	19,805	3,112,000	20,000
調整勘定へ支払利子等繰入	5,672,422	44,405,000	121,605,000	本 年 度 損 失	116,735,978,008	106,652,268,000	101,584,115,000
雑 損	10,249	0	0				
合 計	116,781,852,098	106,823,827,000	101,681,453,000	合 計	116,781,852,098	106,823,827,000	101,681,453,000

## 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 国内麦管理勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流 動 資 産	147,720,245	110,470,380	225,614,380	流 動 負 債	89,086,065,181	94,558,552,279	93,624,492,508
現 金 預 金	5,970,837	837	100,000,837	未 払 金	5,970,837	5,970,972	5,970,972
勘 定 間 未 整 理 金	124,035,122	110,132,122	125,276,122	業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金	1,752,193	1,701,193	1,701,193
20国 内 麦	17,376,865	0	0	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	89,078,342,151	94,550,880,114	93,616,820,343
前 払 費 用	337,421	337,421	337,421	固 定 負 債			
予 備 費 見 合 勘 定	0	100,000,000	9,000,000,000	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	27,797,633,072	12,304,186,101	17,185,236,872
本 年 度 損 失	116,735,978,008	106,652,268,000	101,584,115,000				
合 計	116,883,698,253	106,862,738,380	110,809,729,380	合 計	116,883,698,253	106,862,738,380	110,809,729,380

## 平成 15 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 国内麦管理勘定

## 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			147,720,245
流 動 資 産			147,720,245	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			5,970,837	流 動 負 債			89,086,065,181
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金			
業 務 勘 定			124,035,122	事 業 管 理 費			5,970,837
国 内 麦			17,376,865	業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金			1,752,193
大 麦	kg 358,275	8,396,533		調 整 勘 定 より 受 入 金			89,078,342,151
は だ か 麦	92,160	2,423,992		固 定 負 債			
小 麦	105,000	3,327,030		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			27,797,633,072
乾 パ ン	6,742	3,229,310		負 債 合 計			116,883,698,253
前 払 費 用				正 味 財 産			116,735,978,008
食 糧 証 券 割 引 差 額			337,421				

## 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 輸入食糧管理勘定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
売 上 原 価	198,038,480,404	222,710,979,000	239,951,269,000	売 上 高	300,215,216,248	291,545,777,000	310,121,307,000
事 業 管 理 費	21,787,240,011	31,301,650,000	36,474,188,000	輸 入 食 糧 納 付 金	562,141,083	536,969,000	286,574,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	21,581,467,276	14,890,594,000	12,730,446,000	調 整 勘 定 より 指 定 預 金 利 子 受 入	101,778	1,634,000	1,302,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	10,409,339	165,628,000	579,576,000	雑 収 入	380,817,868	433,299,000	180,042,000
雑 損	107,900,485	0	0	雑 益	13,830,307	0	0
本 年 度 利 益	59,646,609,769	23,448,828,000	20,853,746,000				
合 計	301,172,107,284	292,517,679,000	310,589,225,000	合 計	301,172,107,284	292,517,679,000	310,589,225,000

## 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 輸入食糧管理勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	142,355,064,218	114,762,718,560	205,196,770,560	流動負債	82,708,454,449	161,313,890,560	254,343,024,560
現金預金	30,092,009,578	578	70,000,000,578	買掛金	3,601,821,947	0	0
売掛金	6,122,768,188	6,122,768,188	6,122,768,188	未払金	1,705,785,958	1,705,785,958	1,705,785,958
未収金	782,820,410	782,820,410	782,820,410	業務勘定へ業務経費繰入未済金	95,832,170	99,488,170	99,488,170
前払金	298,296,240	0	0	前受金	15,257,711	0	0
勘定間未整理金	296,422,388	411,963,388	2,860,231,388	調整勘定より受入金	77,289,756,663	159,508,616,432	252,537,750,432
20輸入食糧	82,934,220,331	85,616,638,913	103,602,422,913	本年度利益	59,646,609,769	23,448,828,000	20,853,746,000
外国米穀	55,049,203,979	44,058,745,561	60,051,310,561				
外国麦類	27,885,016,352	41,557,893,352	43,551,112,352				
貸付米	21,827,907,889	21,827,907,889	21,827,907,889				
前払費用	619,194	619,194	619,194				
予備費見合勘定	0	70,000,000,000	70,000,000,000				
合 計	142,355,064,218	184,762,718,560	275,196,770,560	合 計	142,355,064,218	184,762,718,560	275,196,770,560

## 平成 15 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

### 輸入食糧管理勘定

### 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		外 国 麦 類			27,885,016,352		
流 動 資 産			142,355,064,218	外 国 大 麦	51,454,565 <sup>kg</sup>		1,468,924,922		
現 金 預 金				外 国 小 麦	960,061,473		26,416,091,430		
預 金			30,092,009,578	貸 付 米					
売 掛 金				普 通 外 米	260,165,658			21,827,907,889	
輸 入 食 糧 売 払 代			6,122,768,188	前 払 費 用					
未 収 金			782,820,410	食 糧 証 券 割 引 差 額				619,194	
輸 入 食 糧 納 付 金 収 入		1,421,020		資 産 合 計					142,355,064,218
雑 入		781,399,390		負 債 の 部					
前 払 金				区 分	数 量	価 額(円)			
輸 入 食 糧 買 入 費			298,296,240	流 動 負 債					82,708,454,449
勘 定 間 未 整 理 金				買 掛 金					
業 務 勘 定			296,422,388	輸 入 食 糧 買 入 費					3,601,821,947
輸 入 食 糧			82,934,220,331	未 払 金					
外 国 米 穀		55,049,203,979		事 業 管 理 費					1,705,785,958
普 通 外 米	1,375,782,329 <sup>kg</sup>	51,497,417,706		業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金					95,832,170
砕 米	72,412,130	3,515,464,087		前 受 金					15,257,711
破 砕 精 米	683,686	36,322,186							

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
調整勘定より受入金			77,289,756,663	正味財産			59,646,609,769
負債合計			82,708,454,449				

## 食糧管理特別会計

## 農産物等安定勘定

## 損益計算書

損			失			利			益					
科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)	科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)	科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)
事業	管理費	0	0	9,523,000	雑	収入	0	0	20,000					
	業務勘定へ業務経費繰入	0	0	1,115,000	本	年度損失	-	-	10,618,000					
	合計	0	0	10,638,000	合	計	0	0	10,638,000					
	本年度損失	-	-	10,618,000	積	立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,726,702,774					
	本年度繰越利益	1,726,702,774	1,726,702,774	1,716,084,774										
	総計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,737,340,774	総	計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,737,340,774					



## 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 農産物等安定勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,726,702,774	1,726,702,774	1,516,084,774	積 立 金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,716,084,774
勘 定 間 未 整 理 金	0	0	1,144,000				
調 整 勘 定 へ 繰 入 金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,260,157,774				
20農 産 物 等	0	0	254,783,000				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	200,000,000				
合 計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,716,084,774	合 計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,716,084,774

平成 15 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				負 債 合 計			0		
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			1,726,702,774	正 味 財 産			1,726,702,774		
資 産 合 計			1,726,702,774						

## 食糧管理特別会計

## 輸入飼料勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
売上原価	28,429,751,527	29,385,798,000	36,103,399,000	売上高	31,656,759,358	31,129,022,000	37,889,180,000
事業管理費	1,663,175,785	1,707,091,000	1,825,296,000	輸入麦等納付金	0	1,018,000	10,000
業務勘定へ業務経費繰入	2,423,093,567	1,049,296,000	721,165,000	調整勘定より指定預金利息受入	1,670	43,000	97,000
調整勘定へ支払利息等繰入	170,766	4,384,000	43,040,000	雑収入	164,315	27,000	104,000
				雑益	1,023,643	0	0
				本年度損失	858,242,659	1,016,459,000	803,509,000
合 計	32,516,191,645	32,146,569,000	38,692,900,000	合 計	32,516,191,645	32,146,569,000	38,692,900,000
前年度繰越損失	-	-	1,296,524	前年度前受金	73,405,135	115,162,476	-
本年度損失	858,242,659	1,016,459,000	803,509,000	一般会計より受入			
本年度前受金	115,162,476	-	-	損失補てん財源受入	900,000,000	900,000,000	800,000,000
				本年度繰越損失	-	1,296,524	4,805,524
総 計	33,489,596,780	33,163,028,000	39,497,705,524	総 計	33,489,596,780	33,163,028,000	39,497,705,524

## 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 輸 入 飼 料 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流 動 資 産	4,935,294,715	3,133,474,528	12,380,510,528	流 動 負 債	4,935,294,715	13,134,771,052	22,385,316,052
現 金 預 金	648,917,335	335	10,000,000,335	買 掛 金	62,460,187	0	0
20輸入飼料	4,286,367,222	3,133,464,035	2,380,500,035	未 払 金	127,600,112	127,600,112	127,600,112
前 払 費 用	10,158	10,158	10,158	業務勘定へ業務経費繰入未済金	7,419,549	9,013,549	9,013,549
予 備 費 見 合 勘 定	0	10,000,000,000	10,000,000,000	前 受 金	115,162,476	-	-
本 年 度 繰 越 損 失	-	1,296,524	4,805,524	勘 定 間 未 整 理 金	2,225,255,622	2,368,348,622	2,330,913,622
				調 整 勘 定 よ り 受 入 金	2,397,396,769	10,629,808,769	19,917,788,769
合 計	4,935,294,715	13,134,771,052	22,385,316,052	合 計	4,935,294,715	13,134,771,052	22,385,316,052

## 平成 15 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 輸 入 飼 料 勘 定

## 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)			買 掛 金				
流 動 資 産			4,935,294,715		輸 入 飼 料 買 入 費			62,460,187	
現 金 預 金					未 払 金				
預 金			648,917,335		事 業 管 理 費			127,600,112	
輸 入 飼 料					業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入 未 済 金			7,419,549	
大 麦	187,161,262kg		4,286,367,222		前 受 金			115,162,476	
前 払 費 用					勘 定 間 未 整 理 金				
食 糧 証 券 割 引 差 額			10,158		業 務 勘 定			2,225,255,622	
資 産 合 計			4,935,294,715		調 整 勘 定 より 受 入 金			2,397,396,769	
負 債 の 部					負 債 合 計			4,935,294,715	
区 分	数 量	価 額(円)			正 味 財 産			0	
流 動 負 債			4,935,294,715						

## 食糧管理特別会計

## 業務勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)
一般管理費	58,011,795,351	30,652,784,000	24,390,666,000	国内米管理勘定より業務経費受入	34,861,579,802	15,058,205,000	12,988,866,000
サイロ管理費	53,960,909	472,025,000	850,398,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	313,936,510	198,760,000	187,304,000
倉庫管理費	231,119,326	344,231,000	462,008,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	21,581,467,276	14,890,594,000	12,730,446,000
20減価償却費	2,241,700,293	2,129,528,000	1,961,815,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	0	0	1,115,000
資産除却損	600,180,351	2,087,801,000	152,031,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	2,423,093,567	1,049,296,000	721,165,000
雑損	40,264,605	0	0	検査収入	641,177,607	39,294,000	7,678,000
				雑収入	1,339,738,378	4,450,220,000	1,180,344,000
				雑益	18,027,695	0	0
合計	61,179,020,835	35,686,369,000	27,816,918,000	合計	61,179,020,835	35,686,369,000	27,816,918,000

## 食糧管理特別会計

## 業務勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	9,883,064,240	2,729,131,626	5,949,274,226	流動負債	15,046,086,157	8,124,254,543	9,334,651,305
現金預金	232,101,489	489	2,000,000,489	未払消費税	14,357,480,400	154,199,400	-
未収消費税	-	-	1,257,577,600	未払金	232,078,489	232,078,489	232,078,489
国内米管理勘定より業務経費受 入未済金	127,074,577	121,875,577	121,875,577	勘定間未整理金	420,457,510	7,701,906,896	9,076,248,896
国内麦管理勘定より業務経費受 入未済金	1,752,193	1,701,193	1,701,193	調整勘定より受入金	36,069,758	36,069,758	26,323,920
輸入食糧管理勘定より業務経費受 入未済金	95,832,170	99,488,170	99,488,170	固定負債			
輸入飼料勘定より業務経費受入 未済金	7,419,549	9,013,549	9,013,549	調整勘定より長期受入金	88,745,591,639	86,412,423,639	86,474,162,477
未収金	128,704,026	128,704,026	128,704,026	国有財産再評価益	11,948,129,776	11,948,129,776	11,948,129,776
勘定間未整理金	9,290,180,236	2,368,348,622	2,330,913,622				
固定資産	105,856,743,332	101,755,676,332	99,807,669,332				
土地	74,250,019,430	72,619,020,430	72,575,092,430				
20立木竹	51,935,344	51,795,344	51,611,344				
20建物	59,022,744,903	57,559,267,903	57,243,794,903				
20工作物	24,453,836,431	23,744,820,431	23,763,461,431				
20サイ口施設	4,078,783,031	4,078,783,031	4,078,783,031				
20機械器具	1,440,009,070	1,333,980,070	1,268,351,070				
20減価償却累計額	57,440,584,877	57,631,990,877	59,173,424,877				
予備費見合勘定	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
合計	115,739,807,572	106,484,807,958	107,756,943,558	合計	115,739,807,572	106,484,807,958	107,756,943,558

平成 15 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)							
流 動 資 産					9,883,064,240	庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 374,155			29,690,322,603	
現 金 預 金						倉庫用敷地	347,850			38,156,077,639	
預 金					232,101,489	宿舍用敷地	47,614			4,638,761,393	
国内米管理勘定より業務経費受入未済金					127,074,577	その他敷地	15,338			1,764,857,795	
国内麦管理勘定より業務経費受入未済金					1,752,193	立 木 竹	3,699本				51,935,344
輸入食糧管理勘定より業務経費受入未済金					95,832,170	建 物					24,711,013,157
輸入飼料勘定より業務経費受入未済金					7,419,549	事務所用建物	延面積 101,290 240,679	32,134,728,307	20,400,556,400	11,734,171,907	
未 収 金					128,704,026	倉庫用建物	延面積 116,196 169,359	23,435,300,555	11,445,324,687	11,989,975,868	
弁償及違約金				109,563,967		住宅用建物	延面積 9,409 18,961	1,851,177,136	1,337,899,948	513,277,188	
雑 入				19,140,059		そ の 他	延面積 31,021.91 30,942.91	1,601,538,905	1,127,950,711	473,588,194	
勘定間未整理金					9,290,180,236	工 作 物					5,815,900,066
国内米管理勘定				7,064,924,614		通 信 装 置		2,247,337,201	1,819,781,291	427,555,910	
輸入飼料勘定				2,225,255,622		冷 暖 房 装 置		5,871,145,077	4,554,538,475	1,316,606,602	
固 定 資 産					105,856,743,332	通 風 装 置		708,902,446	560,220,583	148,681,863	
土 地					74,250,019,430	そ の 他		15,626,451,707	11,703,396,016	3,923,055,691	
						サイロ施設					624,093,524



摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建 物	建面積 延面積	m <sup>2</sup> 2,077 4,413	745,933,568	651,825,330	94,108,238	未払消費税					14,357,480,400
工 作 物			3,332,849,463	2,802,864,177	529,985,286	未 払 金					232,078,489
機 械 器 具					403,781,811	一般管理費				211,174,213	
電 気 機 器	台	22	16,153,577	12,136,489	4,017,088	サイロ管理費				205,619	
通 信 機 器		7	4,119,097	2,441,294	1,677,803	倉庫管理費				20,698,657	
試験及び測定機器		84	116,489,853	90,593,562	25,896,291	勘定間未整理金					420,457,510
荷役運搬機器		6	5,677,530	3,065,270	2,612,260	国内麦管理勘定				124,035,122	
産業機器		2	2,098,100	1,412,937	685,163	輸入食糧管理勘定				296,422,388	
車両及び軌条		1,544	1,068,546,815	778,324,335	290,222,480	調整勘定より受入金					36,069,758
雑 機 器		218	226,924,098	148,253,372	78,670,726	固 定 負 債					
資産合計					115,739,807,572	調整勘定より長期受入金					88,745,591,639
負 債 の 部						負債合計					103,791,677,796
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		正味財産					11,948,129,776
流 動 負 債					15,046,086,157						

## 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 調 整 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
食糧証券割引差額	64,274,637	671,955,000	1,885,534,000	国内米管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	76,555,416	481,804,000	1,173,859,000
食糧証券発行諸費	28,533,306	24,266,000	32,546,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	5,672,422	44,405,000	121,605,000
国内米管理勘定へ指定預金利子繰入	748,529	4,685,000	2,616,000	輸入食糧管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	10,409,339	165,628,000	579,576,000
国内麦管理勘定へ指定預金利子繰入	55,463	438,000	273,000	輸入飼料勘定より食糧証券割引差 額等受入	170,766	4,384,000	43,040,000
輸入食糧管理勘定へ指定預金利子繰入	101,778	1,634,000	1,302,000	雑 収 入	907,440	6,800,000	4,288,000
輸入飼料勘定へ指定預金利子繰入	1,670	43,000	97,000				
合 計	93,715,383	703,021,000	1,922,368,000	合 計	93,715,383	703,021,000	1,922,368,000

## 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 調 整 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流 動 資 産	676,732,223,402	699,232,223,402	879,475,678,402	流 動 負 債	676,732,223,402	699,232,223,402	879,475,678,402
他 勘 定 へ 繰 入 金	676,726,702,774	699,226,702,774	879,470,157,774	食 糧 証 券 発 行 高	675,000,000,000	697,500,000,000	878,210,000,000
前 払 費 用	5,520,628	5,520,628	5,520,628	他 勘 定 より 受 入 金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,260,157,774
固 定 資 産				前 受 収 益	5,520,628	5,520,628	5,520,628
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	274,517,886,813	155,039,547,482	197,672,490,482	資 金	274,517,886,813	155,039,547,482	197,672,490,482
合 計	951,250,110,215	854,271,770,884	1,077,148,168,884	合 計	951,250,110,215	854,271,770,884	1,077,148,168,884

## 平成 15 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

## 調 整 勘 定

## 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		資 産 合 計		951,250,110,215
流 動 資 産		676,732,223,402	負 債 の 部		
他 勘 定 へ 繰 入 金		676,726,702,774	区 分	価 額(円)	
国 内 米 管 理 勘 定	507,925,137,433		流 動 負 債		676,732,223,402
国 内 麦 管 理 勘 定	89,078,342,151		食 糧 証 券 発 行 高		675,000,000,000
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	77,289,756,663		他 勘 定 より 受 入 金		
輸 入 飼 料 勘 定	2,397,396,769		農 産 物 等 安 定 勘 定		1,726,702,774
業 務 勘 定	36,069,758		前 受 収 益		5,520,628
前 払 費 用			国 内 米 管 理 勘 定	4,553,855	
食 糧 証 券 割 引 差 額		5,520,628	国 内 麦 管 理 勘 定	337,421	
固 定 資 産			輸 入 食 糧 管 理 勘 定	619,194	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		274,517,886,813	輸 入 飼 料 勘 定	10,158	
国 内 米 管 理 勘 定	157,974,662,102		負 債 合 計		676,732,223,402
国 内 麦 管 理 勘 定	27,797,633,072		正 味 財 産		274,517,886,813
業 務 勘 定	88,745,591,639				

(参考)

## 食糧管理特別会計

食糧管理勘定

## 損益集計表

損			失			利			益		
区	分	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	区	分	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)		
国内米	管理勘定	291,288,971,092	81,963,617,000	116,937,999,000	輸入食糧	管理勘定	59,646,609,769	23,448,828,000	20,853,746,000		
国内麦	管理勘定	116,735,978,008	106,652,268,000	101,584,115,000	本年度	損失	348,378,339,331	165,167,057,000	197,668,368,000		
合	計	408,024,949,100	188,615,885,000	218,522,114,000	合	計	408,024,949,100	188,615,885,000	218,522,114,000		

(参考)

## 食糧管理特別会計

## 資金増減経過表

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失( ) (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失( ) (円)	差引残高(円)
昭 和	32 年 度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭 和	50 年 度	752,000,000,000	802,165,790,629	85,703,573,546
昭 和	33 年 度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭 和	51 年 度	769,000,000,000	741,687,443,370	113,016,130,176
昭 和	34 年 度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭 和	52 年 度	697,000,000,000	684,356,970,144	125,659,160,032
昭 和	35 年 度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭 和	53 年 度	602,000,000,000	626,360,427,340	101,298,732,692
昭 和	36 年 度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭 和	54 年 度	720,000,000,000	720,609,572,635	100,689,160,057
昭 和	37 年 度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881	昭 和	55 年 度	610,000,000,000	571,648,441,510	139,040,718,547
昭 和	38 年 度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236	昭 和	56 年 度	567,000,000,000	488,330,109,497	217,710,609,050
昭 和	39 年 度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704	昭 和	57 年 度	498,000,000,000	461,855,355,679	253,855,253,371
昭 和	40 年 度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602	昭 和	58 年 度	407,000,000,000	410,169,161,208	250,686,092,163
昭 和	41 年 度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647	昭 和	59 年 度	395,000,000,000	420,208,144,755	225,477,947,408
昭 和	42 年 度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633	昭 和	60 年 度	347,000,000,000	410,106,412,208	162,371,535,200
昭 和	43 年 度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721	昭 和	61 年 度	296,000,000,000	328,143,847,998	130,227,687,202
昭 和	44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和	62 年 度	296,000,000,000	283,726,531,953	142,501,155,249
昭 和	45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和	63 年 度	262,000,000,000	214,752,532,781	189,748,622,468
昭 和	46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601	平 成	元 年 度	232,000,000,000	233,233,774,697	188,514,847,771
昭 和	47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854	平 成	2 年 度	232,000,000,000	249,323,677,490	171,191,170,281
昭 和	48 年 度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114	平 成	3 年 度	210,000,000,000	202,816,662,844	178,374,507,437
昭 和	49 年 度	803,000,000,000	760,758,068,939	135,869,364,175	平 成	4 年 度	207,000,000,000	200,216,301,583	185,158,205,854

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失( ) (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失( ) (円)	差引残高(円)
平成	5年度	210,000,000,000	77,087,308,503	318,070,897,351	平成	12年度	246,737,529,000	58,000,000,000 287,412,895,246	34,677,387,761
平成	6年度	190,000,000,000	232,117,599,170	275,953,298,181	平成	13年度	250,379,136,000	4,974,952,316 293,646,355,181	3,614,879,104 0
平成	7年度	183,000,000,000	275,300,377,718	183,652,920,463	平成	14年度	295,594,699,000	347,501,056,083	55,521,236,187 0
平成	8年度	177,000,000,000	219,211,750,245	141,441,170,218	平成	15年度	330,039,123,000	348,378,339,331	73,860,452,518 0
平成	9年度	175,000,000,000	239,428,136,419	77,013,033,799	平成	16年度(予定)	228,900,000,000	165,167,057,000	10,127,509,518 0
平成	10年度	243,444,408,000	279,614,393,081	40,843,048,718	平成	17年度(予定)	207,800,000,000	197,668,368,000	4,122,482
平成	11年度	243,342,642,000	266,832,936,711	17,352,754,007					

- (備考) 1 昭和35年度、昭和40年度、平成12年度及び平成13年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。  
2 平成13年度、平成14年度、平成15年度及び平成16年度(予定)の差引残高欄の上段の金額は繰越損失額であり、下段の金額は資金残高である。

平成 17 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予定計算書

## 13021 再保険金支払基金勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	6,356,579	8,226,653	1,870,074
2 歳 出	6,356,579	8,226,653	1,870,074

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	6,356,261	8,226,242	1,869,981	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金 利子収入	318	411	93	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上



歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	果 樹 勘 定 へ 繰 入	6,299,945	6,299,941	4	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための果樹勘定への繰入れ
	園 芸 施 設 勘 定 へ 繰 入	56,634	1,028,636	972,002	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための園芸施設勘定への繰入れ
	農 業 勘 定 へ 繰 入	0	898,076	898,076	前年度限りの経費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	6,356,579	8,226,653	1,870,074
0100-00 農業共済再保険 金支払基金収入				歳 出			
0101-00 前年度繰越資金 受入				01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	6,356,579	8,226,653	1,870,074
0101-01 前年度繰越資金 受入	6,356,261	8,226,242	1,869,981	6-22 果 樹 勘 定 へ 繰 入	6,299,945	6,299,941	4
0200-00 雑 収 入				6-22 園 芸 施 設 勘 定 へ 繰 入	56,634	1,028,636	972,002
0201-00 雑 収 入				6-22 農 業 勘 定 へ 繰 入	0	898,076	898,076
0201-01 預託金利子収入	318	411	93				

## 13022 農 業 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	33,565,621	32,862,991	702,630	
2 歳 出	33,551,006	32,738,239	812,767	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	33,564,440	31,962,991	1,601,449	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	5,509,668	5,188,995	320,673	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	27,930,020	26,652,312	1,277,708	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	124,752	121,684	3,068	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,181	1,924	743	
0301-01 預託金 利子収入	1,161	1,904	743	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
0200-00 支 払 基 金 受 入					
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	0	898,076	898,076	前年度限りの収入	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	25,793,523	24,526,377	1,267,146	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	7,657,483	7,311,862	345,621	「農業災害補償法」に基づく農作物共済及び畑作物共済に係る共済掛 金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	100,000	900,000	800,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 支払基金受入			
0100-00 農業再保険収入	33,564,440	31,962,991	1,601,449	0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	0	898,076	898,076
0101-01 再 保 険 料	5,509,668	5,188,995	320,673	歳 入 合 計	33,565,621	32,862,991	702,630
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	27,930,020	26,652,312	1,277,708	01 農 業 再 保 険 費	25,793,523	24,526,377	1,267,146
0104-00 前年度繰越資金 受入				9-18 賠償償還及払戻金	5,510	5,189	321
0104-01 未経過再保険料 受入	124,752	121,684	3,068	9-21 再 保 険 金	25,788,013	24,521,188	1,266,825
0300-00 雑 収 入				02 農業共済組合連合会 等交付金			
0301-00 雑 収 入	1,181	1,924	743	5-16 農業共済組合連合会 等交付金	7,657,483	7,311,862	345,621
0301-01 預託金利子収入	1,161	1,904	743	09 予 備 費 (9- )	100,000	900,000	800,000
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	歳 出 合 計	33,551,006	32,738,239	812,767
0301-03 雑 入	10	10	0				

## 13023 家 畜 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	45,325,157	44,818,947	506,210	
2 歳 出	37,671,717	37,932,417	260,700	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	45,322,105	44,815,849	506,256	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	371,482	660,570	289,088	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	33,098,780	32,474,161	624,619	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	11,851,843	11,681,118	170,725	
0103-01 未経過再保険料受入	7,851,843	7,481,118	370,725	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	4,000,000	4,200,000	200,000	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	3,052	3,098	46		
0301-01 預託金利子収入	3,032	3,078	46	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	23,104,790	22,990,401	114,389	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	家畜共済損害防止事業に 必要な経費	809,669	781,859	27,810	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損 害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付 「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会等への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	9,557,258	9,260,157	297,101	
09 予備費	予備費	4,200,000	4,900,000	700,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 家畜再保険収入	45,322,105	44,815,849	506,256	0301-03 雑 入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				歳 入 合 計	45,325,157	44,818,947	506,210
0101-01 再 保 険 料	371,482	660,570	289,088	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 家 畜 再 保 険 費	23,104,790	22,990,401	114,389
0102-01 一般会計より受 入	33,098,780	32,474,161	624,619	9-18 賠償償還及払戻金	371	661	290
0103-00 前年度繰越資金 受入	11,851,843	11,681,118	170,725	9-21 再 保 険 金	23,104,419	22,989,740	114,679
0103-01 未経過再保険料 受入	7,851,843	7,481,118	370,725	02 農業共済組合連合会 等交付金	10,366,927	10,042,016	324,911
0103-02 支払備金受入	4,000,000	4,200,000	200,000	5-16 家畜共済損害防止事 業交付金	809,669	781,859	27,810
0300-00 雑 収 入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	9,557,258	9,260,157	297,101
0301-00 雑 収 入	3,052	3,098	46	09 予 備 費 (9- )	4,200,000	4,900,000	700,000
0301-01 預託金利子収入	3,032	3,078	46	歳 出 合 計	37,671,717	37,932,417	260,700

### 13024 果 樹 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	12,881,789	12,976,579	94,790
2 歳 出	10,018,121	10,105,340	87,219

〔歳入歳出予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	6,581,789	6,676,579	94,790	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	169,595	159,209	10,386	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,608,841	3,430,405	178,436	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	2,803,353	3,086,965	283,612	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 支払基金受入				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				



款 項 目		平成17年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	6,299,945	6,299,941	4	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	55	59	4	
0201-01	預託金利子収入	35	39	4	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成17年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	果樹再保険費	3,085,880	3,193,771	107,891	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03	農業共済組合連合会等交付金	632,241	611,569	20,672	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09	予備費	6,300,000	6,300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	35	39	4
0100-00 果樹再保険収入	6,581,789	6,676,579	94,790	0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	169,595	159,209	10,386	歳 入 合 計	12,881,789	12,976,579	94,790
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	3,608,841	3,430,405	178,436	01 果 樹 再 保 険 費	3,085,880	3,193,771	107,891
0104-00 前年度繰越資金 受入				9-18 賠償償還及払戻金	1,696	1,592	104
0104-01 未経過再保険料 受入	2,803,353	3,086,965	283,612	9-21 再 保 険 金	3,084,184	3,192,179	107,995
0300-00 支払基金受入				03 農業共済組合連合会 等交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	632,241	611,569	20,672
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	6,299,945	6,299,941	4	09 予 備 費 (9- )	6,300,000	6,300,000	0
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	10,018,121	10,105,340	87,219
0201-00 雑 収 入	55	59	4				

## 13025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	5,851,549	4,710,848	1,140,701	
2 歳 出	5,838,034	4,640,729	1,197,305	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	5,793,479	3,680,623	2,112,856	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,107,122	3,059,107	48,015	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	2,686,357	621,516	2,064,841	
0103-01 未経過再保険料受入	455,354	454,194	1,160	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	2,231,003	167,322	2,063,681	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 支払基金受入				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	56,634	1,028,636	972,002	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,436	1,589	153	
0301-01 預託金利子収入	1,416	1,569	153	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 園芸施設再保険費	園芸施設再保険に必要な経費	2,915,250	844,111	2,071,139	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 農業共済組合連合会等交付金	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	2,122,784	2,096,618	26,166	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予備費	予備費	800,000	1,700,000	900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 園芸施設再保険収入	5,793,479	3,680,623	2,112,856	0101-01 一般会計より受入	3,107,122	3,059,107	48,015

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-00 前年度繰越資金 受入	2,686,357	621,516	2,064,841	0301-03 雑 入	10	10	0
0103-01 未経過再保険料 受入	455,354	454,194	1,160	歳 入 合 計	5,851,549	4,710,848	1,140,701
0103-02 支払備金受入	2,231,003	167,322	2,063,681	歳 出			
0200-00 支払基金受入				01 園芸施設再保険費			
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				9-21 再 保 険 金	2,915,250	844,111	2,071,139
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	56,634	1,028,636	972,002	02 農業共済組合連合会 等交付金			
0300-00 雑 収 入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	2,122,784	2,096,618	26,166
0301-00 雑 収 入	1,436	1,589	153	09 予 備 費 (9- )	800,000	1,700,000	900,000
0301-01 預託金利子収入	1,416	1,569	153	歳 出 合 計	5,838,034	4,640,729	1,197,305
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0				

## 13026 業 務 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,255,402	1,263,344	7,942	
2 歳 出	1,255,402	1,263,344	7,942	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,255,348	1,263,290	7,942	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	53	53	0	
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	43	43	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「農業共済再保険特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
01 農業共済再保険 業務費	再保険業務取扱いに必要な 経費	1,254,402	1,262,344	7,942	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等		
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	1	1	0
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	1,255,402	1,263,344	7,942
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	1,255,348	1,263,290	7,942	01 農業共済再保険業務 費	1,254,402	1,262,344	7,942
0200-00 雑 収 入				1-02 職 員 基 本 給	460,810	460,338	472
0201-00 雑 収 入	53	53	0	1-03 職 員 諸 手 当	224,503	224,950	447
0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	86,794	83,071	3,723
0201-03 雑 入	43	43	0	1-05 委 員 手 当	188	188	0
0300-00 前年度剰余金受 入				1-05 再任用短時間勤務職 員給与	4,675	4,643	32
0301-00 前年度剰余金受 入				1-05 退 職 手 当	112,062	88,003	24,059

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05	児 童 手 当	1,310	1,310	0	5-14	農業共済団体職員等 講習委託費	24,644	26,316	1,672
9-06	諸 謝 金	2,376	2,879	503	5-14	農業災害補償制度調 査委託費	16,795	17,305	510
9-07	褒 賞 品 費	391	391	0	5-16	国家公務員共済組合 負担金	150,639	152,086	1,447
2-08	職 員 旅 費	17,727	18,244	517	9-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
2-08	赴 任 旅 費	450	450	0	6-22	一般会計へ繰入	4,346	4,346	0
2-08	委 員 等 旅 費	4,666	7,012	2,346	09	予 備 費 (9- )	1,000	1,000	0
3-09	庁 費	136,142	164,919	28,777		歳 出 合 計	1,255,402	1,263,344	7,942
3-09	通 信 専 用 料	5,874	5,883	9					



## 農林水産省所管農業共済再保険特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	105	-	2	3	17	2	24	18	13	17	9	-	399,162

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	105	-	2	3	17	2	24	18	13	17	9	-	399,162
課 長	1		1										
室 長	1		1										
課 長 補 佐	22			3	17	2							
係 長	55						24	18	13				
主 任	3									3			
一 般 職 員	23									14	9		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 農業共済再保険特別会計

## 農業勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	26,809,508,933	24,674,414,000	25,782,205,000
農 業 再 保 険 金	85,096,561,213	32,480,230,000	25,788,013,000	農業共済組合連合会等より受入	5,530,440,526	5,188,995,000	5,509,668,000
払 戻 金	0	5,189,000	5,510,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	21,279,068,407	19,485,419,000	20,272,537,000
農業共済組合連合会等交付金	7,146,686,593	7,166,893,000	7,657,483,000	一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	7,146,686,593	7,166,893,000	7,657,483,000
水稲病虫害防止費補助金	210,178,940	-	-	水稲病虫害防止費補助金財源受 入	210,178,940	-	-
農業共済組合連合会等交付金	6,936,507,653	7,166,893,000	7,657,483,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	6,936,507,653	7,166,893,000	7,657,483,000
予 備 費	0	0	100,000,000	利 子 収 入	5,878,604	1,508,000	1,161,000
次年度繰越未経過再保険料	115,490,623	124,752,000	113,434,000	雑 収 入	0	20,000	20,000
				前年度繰越未経過再保険料	119,216,793	115,490,623	124,752,000
				本 年 度 損 失	58,277,447,506	7,818,738,377	98,819,000
合 計	92,358,738,429	39,777,064,000	33,664,440,000	合 計	92,358,738,429	39,777,064,000	33,664,440,000

(注) 平成15年度決算額は、平成16年度予定額及び平成17年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

### 農 業 勘 定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	22,697,987,651	11,713,947,651	11,603,810,651	未経過再保険料	115,490,623	124,752,000	113,434,000
本年度損失	58,277,447,506	7,818,738,377	98,819,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	10,993,301,000	7,818,738,000	7,818,738,000
				繰越利益	69,866,643,534	11,589,196,028	3,770,457,651
合 計	80,975,435,157	19,532,686,028	11,702,629,651	合 計	80,975,435,157	19,532,686,028	11,702,629,651

## 農業共済再保険特別会計

## 家畜勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	22,744,299,413	22,525,719,584	23,103,335,000
家 畜 再 保 険 金	22,645,230,297	22,989,740,000	23,104,419,000	農業共済組合連合会等より受入	92,999,622	93,574,584	371,482,000
払 戻 金	848	661,000	371,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	22,651,299,791	22,432,145,000	22,731,853,000
農業共済組合連合会等交付金	9,316,627,209	10,042,016,000	10,366,927,000	一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	9,316,627,209	10,042,016,000	10,366,927,000
家畜共済損害防止事業交付金	719,673,000	781,859,000	809,669,000	家畜共済損害防止事業交付金財 源受入	719,673,000	781,859,000	809,669,000
農業共済組合連合会等交付金	8,596,954,209	9,260,157,000	9,557,258,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	8,596,954,209	9,260,157,000	9,557,258,000
予 備 費	0	0	4,200,000,000	利 子 収 入	3,174,824	3,291,736	3,032,000
次年度繰越支払備金	3,839,763,318	4,000,000,000	4,000,000,000	雑 収 入	2,339,668	843,916	20,000
次年度繰越未経過再保険料	7,730,014,078	7,851,843,000	7,850,388,000	前年度繰越支払備金	3,996,176,138	3,839,763,318	4,000,000,000
本 年 度 利 益	257,436,901	-	-	前年度繰越未経過再保険料	7,726,455,399	7,730,014,078	7,851,843,000
				本 年 度 損 失	-	742,611,368	4,196,948,000
合 計	43,789,072,651	44,884,260,000	49,522,105,000	合 計	43,789,072,651	44,884,260,000	49,522,105,000

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 家 畜 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現 金 預 金	41,636,968,576	41,191,615,924	36,993,212,924	支 払 備 金	3,839,763,318	4,000,000,000	4,000,000,000
未 収 再 保 険 料	15,193,112	0	0	未 経 過 再 保 険 料	7,730,014,078	7,851,843,000	7,850,388,000
本 年 度 損 失	-	742,611,368	4,196,948,000	繰 越 利 益	29,824,947,391	30,082,384,292	29,339,772,924
				本 年 度 利 益	257,436,901	-	-
合 計	41,652,161,688	41,934,227,292	41,190,160,924	合 計	41,652,161,688	41,934,227,292	41,190,160,924

## 農業共済再保険特別会計

## 果樹勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	3,572,122,231	2,939,868,072	3,146,195,000
果 樹 再 保 険 金	2,679,981,465	7,821,109,000	3,084,184,000	農業共済組合連合会等より受入	100,395,404	121,032,072	169,595,000
払 戻 金	4,306	1,592,000	1,696,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	3,471,726,827	2,818,836,000	2,976,600,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	458,789,173	611,569,000	632,241,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	458,789,173	611,569,000	632,241,000
予 備 費	0	0	6,300,000,000	利 子 収 入	147,236	104,954	35,000
次年度繰越未経過再保険料	2,900,931,643	2,803,353,000	2,863,668,000	雑 収 入	1,114,641	1,701,246	20,000
本 年 度 利 益	1,263,019,192	-	-	前年度繰越未経過再保険料	3,270,552,498	2,900,931,643	2,803,353,000
				本 年 度 損 失	-	4,783,448,085	6,299,945,000
合 計	7,302,725,779	11,237,623,000	12,881,789,000	合 計	7,302,725,779	11,237,623,000	12,881,789,000

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 果 樹 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現 金 預 金	4,163,950,835	2,648,834,915	2,709,149,915	未 経 過 再 保 険 料	2,900,931,643	2,803,353,000	2,863,668,000
繰 越 損 失	34,665,718,133	33,402,698,941	38,186,147,026	再保険金支払基金勘定より受入			
本 年 度 損 失	-	4,783,448,085	6,299,945,000	支 払 財 源 受 入	6,903,669,133	10,269,579,941	16,569,524,941
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本 年 度 利 益	1,263,019,192	-	-
合 計	38,829,668,968	40,834,981,941	47,195,241,941	合 計	38,829,668,968	40,834,981,941	47,195,241,941

## 農業共済再保険特別会計

## 園芸施設勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
園芸施設再保険金	522,543,602	1,942,333,000	2,915,250,000	一般会計より農業共済組合連 合会等再保険料見合受入	984,251,066	962,489,000	984,338,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連 合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	2,027,315,934	2,096,618,000	2,122,784,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	2,027,315,934	2,096,618,000	2,122,784,000
予 備 費	0	0	800,000,000	利 子 収 入	1,492,921	1,612,407	1,416,000
次年度繰越支払備金	55,420,150	2,231,003,000	289,754,000	雑 収 入	2,765	0	20,000
次年度繰越未経過再保険料	465,649,179	455,354,000	465,691,000	前年度繰越支払備金	246,184,489	55,420,150	2,231,003,000
本年度利益	874,096,965	-	-	前年度繰越未経過再保険料	685,778,655	465,649,179	455,354,000
				本 年 度 損 失	-	3,143,519,264	798,564,000
合 計	3,945,025,830	6,725,308,000	6,593,479,000	合 計	3,945,025,830	6,725,308,000	6,593,479,000



## 農業共済再保険特別会計

## 園芸施設勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	16,734,161,408	16,784,565,815	14,111,723,815	支払備金	55,420,150	2,231,003,000	289,754,000
本年度損失	-	3,143,519,264	798,564,000	未経過再保険料	465,649,179	455,354,000	465,691,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	1,028,636,000	1,085,270,000
				繰越利益	15,338,995,114	16,213,092,079	13,069,572,815
				本年度利益	874,096,965	-	-
合 計	16,734,161,408	19,928,085,079	14,910,287,815	合 計	16,734,161,408	19,928,085,079	14,910,287,815

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

農業勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	11,589,195,651	11,589,196,028	22,582,496,534	42,244,485,013	9,876,841,770

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 377	減 10,993,300,506	減 19,661,988,479	増 32,367,643,243

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

2 平成15年度において生じた決算上の不足10,993,300,506円を平成16年度において積立金から補足しており、平成16年度において生ずる決算上の不足377円を平成17年度において積立金から補足することとしている。

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

## 家畜勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	29,339,772,924	30,067,191,180	29,805,335,722	29,482,148,996	28,127,744,520

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 727,418,256	増 261,855,458	増 323,186,726	増 1,354,404,476

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

2 平成15年度において生じた決算上の剰余のうち261,855,458円を平成16年度において積立金として積み立てており、平成16年度において生ずる決算上の不足727,418,256円を平成17年度において積立金から補足することとしている。

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

## 園芸施設勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	14,098,208,815	16,213,092,079	15,338,995,114	14,625,480,383	13,431,987,096

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 2,114,883,264	増 874,096,965	増 713,514,731	増 1,193,493,287

- (注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成15年度において生じた決算上の剰余のうち874,096,965円を平成16年度において積立金として積み立てており、平成16年度において生ずる決算上の不足2,114,883,264円を平成17年度において積立金から補足することとしている。

平成 17 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
13030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	15,131,642	16,600,423	1,468,781	
2 歳 出	5,684,600	5,857,140	172,540	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	14,954,825	16,546,579	1,591,754	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	3,343,500	4,129,600	786,100	最近までの保険加入実績等を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	11,611,325	12,416,979	805,654	
0102-01 未経過保険料受入	10,696,229	11,296,302	600,073	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	915,096	1,120,677	205,581	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	176,817	53,844	122,973	

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	169,276	47,258	122,018	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	7,531	6,576	955	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	2,753,474	2,832,324	78,850	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	1,531,126	1,624,816	93,690	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	1,400,000	1,400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 保 険 料	3,343,500	4,129,600	786,100
0100-00 森林保険収入	14,954,825	16,546,579	1,591,754	0102-00 前年度繰越資金 受入	11,611,325	12,416,979	805,654
0101-00 保 険 料				0102-01 未経過保険料受 入	10,696,229	11,296,302	600,073

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-02 支払備金受入	915,096	1,120,677	205,581	1-05 児 童 手 当	240	240	0
0200-00 雑 収 入				9-06 諸 謝 金	339	339	0
0201-00 雑 収 入	176,817	53,844	122,973	9-07 褒 賞 品 費	1,008	1,008	0
0201-01 預託金利息収入	169,276	47,258	122,018	2-08 職 員 旅 費	5,588	5,707	119
0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	2-08 赴 任 旅 費	77	77	0
0201-03 雑 入	7,531	6,576	955	2-08 委 員 等 旅 費	958	956	2
歳 入 合 計	15,131,642	16,600,423	1,468,781	3-09 庁 費	120,967	122,032	1,065
歳 出				3-09 通 信 専 用 料	3,345	3,353	8
01 森 林 保 險 費	2,753,474	2,832,324	78,850	3-09 森林保険事務取扱手 数料	285,081	294,542	9,461
9-18 賠償償還及払戻金	540,788	65,362	475,426	5-14 森林保険調査委託費	16,737	17,162	425
9-21 保 險 金	2,212,686	2,766,962	554,276	5-14 森林保険加入促進事 業委託費	38,791	39,263	472
02 森 林 保 險 業 務 費	1,531,126	1,624,816	93,690	5-16 国家公務員共済組合 負担金	10,042	9,536	506
1-02 職 員 基 本 給	32,888	34,605	1,717	5-16 都道府県事務取扱交 付金	826,058	877,542	51,484
1-03 職 員 諸 手 当	15,611	17,605	1,994	5-16 市町村等事務取扱交 付金	164,156	193,442	29,286
1-04 超 過 勤 務 手 当	6,244	6,036	208	9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
1-05 委 員 手 当	188	188	0	09 予 備 費 (9- )	1,400,000	1,400,000	0
1-05 退 職 手 当	2,798	1,173	1,625	歳 出 合 計	5,684,600	5,857,140	172,540

## 農 林 水 産 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

### 平 成 17 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

#### 森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	7	-	-	-	1	1	1	2	1	1	-	-	28,085

#### 職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	7	-	-	-	1	1	1	2	1	1	-	-	28,085
課 長 補 佐	2				1	1							
係 長	3						1	2					
主 任	1								1				
一 般 職 員	1									1			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 森 林 保 險 特 別 会 計

## 損 益 計 算 書

損			失			利			益										
科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科	目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)					
保	險	金	683,890,330	2,766,962,000	2,212,686,000	保	險	料	3,673,700,889	4,129,600,000	3,343,500,000								
払	戻	金	18,560,543	65,372,000	540,798,000	利	子	収	入	69,025,097	47,258,000	169,276,000							
事	業	費	1,526,370,473	1,583,744,000	1,531,116,000	雑	収	入	8,269,925	6,586,000	7,541,000								
	都道府県事務取扱交付金		865,669,000	871,449,000	826,058,000	前	年	度	繰	越	支	払	備	金	993,236,000	1,098,166,000	915,096,000		
	市町村等事務取扱交付金		177,321,899	193,442,000	164,156,000	前	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料	11,499,628,000	10,724,928,000	10,696,229,000
	森林保険事務取扱手数料		268,831,678	294,542,000	285,081,000	本	年	度	損	失	-	20,865,000	1,326,771,000						
	森林保険業務費		214,547,896	224,311,000	255,821,000														
予	備	費	0	0	1,400,000,000														
	次年度繰越支払備金		1,098,166,000	915,096,000	959,447,000														
	次年度繰越未経過保険料		10,724,928,000	10,696,229,000	9,814,366,000														
	本年度利益		2,191,944,565	-	-														
合	計		16,243,859,911	16,027,403,000	16,458,413,000	合	計		16,243,859,911	16,027,403,000	16,458,413,000								

## 森 林 保 險 特 別 会 計

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	28,272,551,811	28,039,917,811	25,875,634,811	支払備金	1,098,166,000	915,096,000	959,447,000
本年度損失	-	20,865,000	1,326,771,000	未経過保険料	10,724,928,000	10,696,229,000	9,814,366,000
				繰越利益	14,257,513,246	16,449,457,811	16,428,592,811
				本年度利益	2,191,944,565	-	-
合 計	28,272,551,811	28,060,782,811	27,202,405,811	合 計	28,272,551,811	28,060,782,811	27,202,405,811

(参考)

森 林 保 険 特 別 会 計  
積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

区 分	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)	平成 13 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	16,428,592,811	16,449,457,811	14,257,513,246	12,994,400,409	12,238,327,473
約定期間 1 年以上 3 年未満			14,257,513,246	12,994,400,409	12,238,327,473
約定期間 3 年以上 5 年未満	16,428,592,811	16,449,457,811	0	0	0
約定期間 7 年以上			0	0	0

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 20,865,000	増 2,191,944,565	増 1,263,112,837	増 756,072,936
約定期間 1 年以上 3 年未満			増 1,263,112,837	増 756,072,936
約定期間 3 年以上 5 年未満	減 20,865,000	増 2,191,944,565	0	0
約定期間 7 年以上			0	0

- (注) 1 平成 13 年度から平成 15 年度までは各年度末の実績額であり、平成 16 年度及び平成 17 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 16 年度及び平成 17 年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。  
 3 平成 15 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,191,944,565 円を平成 16 年度において積立金として積み立てており、平成 16 年度において生ずる決算上の不足 20,865,000 円を平成 17 年度において積立金から補足することとしている。

平成 17 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
13040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13041 漁 船 普 通 保 険 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,902,333	9,681,989	779,656	
2 歳 出	8,747,833	9,674,045	926,212	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	8,468,384	9,139,325	670,941	
0101-00 再 保 険 料	228,933	390,344	161,411	
0101-01 損 害 再 保 険 料	47,322	66,237	18,915	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	181,611	324,107	142,496	同
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	6,675,680	7,099,568	423,888	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	1,563,771	1,649,413	85,642		
0103-01 未経過再保険料受入	282,245	313,031	30,786	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上	
0103-02 支払備金受入	1,281,526	1,336,382	54,856	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	433,949	542,664	108,715		
0201-01 預託金利子収入	169,064	183,278	14,214	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	264,875	359,376	94,501	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	1,958,363	2,473,279	514,916	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	2,878	34,855	31,977	漁船保険組合の事務費の一部補助
03 漁船保険中央会 交付金	漁船保険中央会交付金に必要な経費	6,216,592	6,595,911	379,319	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 予 備 費	予 備 費	570,000	570,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0100-00 漁船再保険収入	8,468,384	9,139,325	670,941	0201-03 雑 入	264,875	359,376	94,501
0101-00 再 保 険 料	228,933	390,344	161,411	歳 入 合 計	8,902,333	9,681,989	779,656
0101-01 損害再保険料	47,322	66,237	18,915	歳 出			
0101-02 満期積立再保険 料	181,611	324,107	142,496	01 漁 船 再 保 険 費	1,958,363	2,473,279	514,916
0102-00 一般会計より受 入				9-18 賠償償還及払戻金	109,512	217,089	107,577
0102-01 一般会計より受 入	6,675,680	7,099,568	423,888	9-21 再 保 険 金	1,848,851	2,256,190	407,339
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,563,771	1,649,413	85,642	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-01 未経過再保険料 受入	282,245	313,031	30,786	5-16 漁船保険振興事業費 補助金	2,878	34,855	31,977
0103-02 支払備金受入	1,281,526	1,336,382	54,856	03 漁船保険中央会交付 金			
0200-00 雑 収 入				5-16 漁船保険中央会交付 金	6,216,592	6,595,911	379,319
0201-00 雑 収 入	433,949	542,664	108,715	09 予 備 費 (9- )	570,000	570,000	0
0201-01 預託金利子収入	169,064	183,278	14,214	歳 出 合 計	8,747,833	9,674,045	926,212

### 13042 漁船特殊保険勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	248,301	262,199	13,898	
2 歳 出	179,223	181,035	1,812	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	190,280	204,310	14,030	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	21,057	35,087	14,030	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	10	14,040	14,030	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	58,021	57,889	132	
0301-01 預託金利子収入	58,011	57,879	132	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	10	10	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」第138条の12及び第138条の18の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付		
03	漁船保険振興費	0	1,812	1,812	前年度限りの経費		
09	予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	58,021	57,889	132
0100-00 漁船特殊再保険収入	190,280	204,310	14,030	0301-01 預託金利子収入	58,011	57,879	132
0101-00 特殊再保険料				0301-02 雑 入	10	10	0
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	歳 入 合 計	248,301	262,199	13,898
0102-00 前年度繰越資金受入	21,057	35,087	14,030	歳 出			
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	01 漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0
0102-02 支払備金受入	10	14,040	14,030	9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
0300-00 雑 収 入				9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0



科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03	漁船保険振興費				09	予 備 費 (9- )	10,000	10,000	0
5-16	漁船保険振興事業費 補助金	0	1,812	1,812		歳 出 合 計	179,223	181,035	1,812

## 13043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	41,696	47,280	5,584	
2 歳 出	29,520	29,520	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	25,331	30,942	5,611	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	2,811	8,422	5,611	
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	10	5,621	5,611	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	16,365	16,338	27	
0301-01 預託金利子収入	16,355	16,328	27	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	10	10	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」第32条の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 予 備 費	予 備 費	7,000	7,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	16,355	16,328	27
0100-00 給与再保険収入	25,331	30,942	5,611	0301-02 雑 入	10	10	0
0101-00 給与再保険料				歳 入 合 計	41,696	47,280	5,584
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	歳 出			
0102-00 前年度繰越資金 受入	2,811	8,422	5,611	01 給与再保険費	22,520	22,520	0
0102-01 未経過再保険料 受入	2,801	2,801	0	9-18 賠償償還及払戻金	113	113	0
0102-02 支払備金受入	10	5,621	5,611	9-21 給与再保険金	22,407	22,407	0
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (9- )	7,000	7,000	0
0301-00 雑 収 入	16,365	16,338	27	歳 出 合 計	29,520	29,520	0

## 13044 漁業共済保険勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	16,200,211	15,408,087	792,124	
2 歳 出	7,752,997	7,717,164	35,833	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	16,198,039	15,406,105	791,934	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,493,249	7,559,946	66,697	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	8,704,780	7,846,149	858,631	
0103-01 未経過保険料受入	1,241,422	1,198,631	42,791	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	7,463,358	6,647,518	815,840	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	2,172	1,982	190	

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	2,162	1,972	190	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	2,800,448	2,816,732	16,284	1 「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	4,752,549	4,700,432	52,117	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予 備 費	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 一般会計より受 入	7,493,249	7,559,946	66,697
0100-00 漁業共済保険収 入	16,198,039	15,406,105	791,934	0103-00 前年度繰越資金 受入	8,704,780	7,846,149	858,631
0101-00 保 険 料				0103-01 未経過保険料受 入	1,241,422	1,198,631	42,791
0101-01 保 険 料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	7,463,358	6,647,518	815,840
0102-00 一般会計より受 入				0200-00 雑 収 入			

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 雑 収 入	2,172	1,982	190	9-18 賠償償還及払戻金	6,207	5,995	212
0201-01 預託金利息収入	2,162	1,972	190	9-21 保 険 金	2,794,241	2,810,737	16,496
0201-02 雑 入	10	10	0	02 漁業共済組合連合会 交付金			
歳 入 合 計	16,200,211	15,408,087	792,124	5-16 漁業共済組合連合会 交付金	4,752,549	4,700,432	52,117
歳 出				09 予 備 費 (9- )	200,000	200,000	0
01 漁業共済保険費	2,800,448	2,816,732	16,284	歳 出 合 計	7,752,997	7,717,164	35,833

### 13045 業 務 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,093,444	1,162,951	69,507
2 歳 出	1,093,444	1,162,951	69,507

〔歳入歳出予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,093,383	1,162,920	69,537	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	60	30	30	
0201-01 小切手支払未済金収入	20	20	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	40	10	30	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第3条ノ5第3項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出					
事 項 別	内 訳				
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業 務 取 扱 費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要 な経費	1,092,444	1,161,951	69,507	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人 件費、事務費、漁業協同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	1	1	0
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	1,093,444	1,162,951	69,507
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	1,093,383	1,162,920	69,537	01 業 務 取 扱 費	1,092,444	1,161,951	69,507
0200-00 雑 収 入				1-02 職 員 基 本 給	196,472	204,886	8,414
0201-00 雑 収 入	60	30	30	1-03 職 員 諸 手 当	99,909	103,682	3,773
0201-01 小切手支払未済 金収入	20	20	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	34,568	33,460	1,108
0201-02 雑 入	40	10	30	1-05 委 員 手 当	368	368	0
0300-00 前年度剰余金受 入				1-05 児 童 手 当	480	575	95
0301-00 前年度剰余金受 入				1-05 退 職 手 当	0	268	268



科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-06	諸 謝 金	402	436	34	5-14	漁業災害補償制度等 調査委託費	36,467	49,528	13,061
9-07	褒 賞 品 費	131	131	0	5-16	国家公務員共済組合 負担金	62,893	64,104	1,211
2-08	職 員 旅 費	14,132	14,343	211	5-16	漁業協同組合事務費 交付金	595,500	638,281	42,781
2-08	赴 任 旅 費	82	82	0	9-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
2-08	外 国 旅 費	904	913	9	6-22	一般会計へ繰入	809	809	0
2-08	委 員 等 旅 費	1,593	1,610	17	09	予 備 費 (9- )	1,000	1,000	0
3-09	庁 費	41,849	42,582	733		歳 出 合 計	1,093,444	1,162,951	69,507
3-09	通 信 専 用 料	5,875	5,883	8					

## 農林水産省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 1(6箇月) 40	1	外 1 -	1	6	4	8	4	8	7	1	-	169,302

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外 1 40	1	外 1 -	1	6	4	8	4	8	7	1	-	169,302
課 長	1	1											
室 長	外 1		外 1										
課 長 補 佐	11			1	6	4							
係 長	20						8	4	8				
主 任	2									2			
一 般 職 員	6									5	1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 漁船普通保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 険 金	2,043,779,144	2,256,190,000	1,848,851,000	再 保 険 料	1,124,059,893	894,001,000	688,021,000
損 害 再 保 険 金	140,880,128	532,686,000	493,012,000	損 害 再 保 険 料	74,601,437	66,237,000	47,322,000
漁 具 損 害 再 保 険 金	0	300,000	271,000	満 期 積 立 再 保 険 料	554,969,000	324,107,000	181,611,000
満 期 再 保 険 金	1,847,643,000	1,629,202,000	1,271,768,000	一 般 会 計 よ り 受 入	50,337,201	56,702,000	37,069,000
船 主 責 任 損 害 再 保 険 金	1,159,818	59,604,000	55,242,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 険 中 央 会 再 保 険 料 見 合 受 入	444,152,255	446,955,000	422,019,000
積 荷 損 害 再 保 険 金	54,096,198	34,398,000	28,558,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入			
払 戻 金	168,107,767	217,089,000	109,512,000	漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入	6,390,570,544	6,595,911,000	6,216,592,000
損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	7,425,000	6,646,000	委 付 物 件 処 分 収 入	0	2,205,000	1,469,000
漁 具 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	5,000	4,000	利 子 収 入			
満 期 積 立 再 保 険 料 還 付 金	168,107,767	208,708,000	102,031,000	預 託 金 利 子	18,667,782	183,278,000	169,064,000
船 主 責 任 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	448,000	408,000	雑 収 入	40,767,861	686,616,122	263,416,000
積 荷 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	503,000	423,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 険 責 任 準 備 金	5,349,112,000	4,077,185,000	2,579,565,000
漁 船 保 険 振 興 費	157,573,000	29,536,000	2,878,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	229,850,000	238,251,000	1,281,526,000
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	282,063,000	261,962,000	282,245,000
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	6,390,570,544	6,595,911,000	6,216,592,000	本 年 度 損 失	-	302,652,878	372,822,000
予 備 費	0	0	570,000,000				
次 年 度 繰 越 満 期 保 険 責 任 準 備 金	4,077,185,000	2,579,565,000	1,621,270,000				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	238,251,000	1,281,526,000	1,234,816,000				

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
次年度繰越未経過再保険料	261,962,000	282,245,000	250,801,000				
本 年 度 利 益	97,662,625	-	-				
合 計	13,435,091,080	13,242,062,000	11,854,720,000	合 計	13,435,091,080	13,242,062,000	11,854,720,000

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 漁船普通保険勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	13,505,106,112	13,004,893,112	11,595,622,112	満期保険責任準備金	4,077,185,000	2,579,565,000	1,621,270,000
未収再保険料	236,501,878	0	0	支払備金	238,251,000	1,281,526,000	1,234,816,000
損害再保険料	5,715,394	0	0	未経過再保険料	261,962,000	282,245,000	250,801,000
満期積立再保険料	230,786,484	0	0	繰越利益	9,066,547,365	9,164,209,990	8,861,557,112
本年度損失	-	302,652,878	372,822,000	本年度利益	97,662,625	-	-
合 計	13,741,607,990	13,307,545,990	11,968,444,112	合 計	13,741,607,990	13,307,545,990	11,968,444,112

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 漁船特殊保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
特 殊 再 保 険 金	0	168,377,000	168,377,000	特 殊 再 保 険 料	8,153,341	169,223,000	169,223,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	0	5,000	5,000
再 保 険 料 還 付 金	0	846,000	846,000	利 子 収 入			
漁 船 保 険 振 興 費	2,000,000	1,520,000	0	預 託 金 利 子	3,327,498	57,879,000	58,011,000
予 備 費	0	0	10,000,000	雑 収 入	0	5,000	5,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	10,000	10,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	10,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	435,000	21,047,000	21,047,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	617,000	435,000	21,047,000
本 年 度 利 益	9,662,839	35,747,000	48,021,000				
合 計	12,097,839	227,547,000	248,301,000	合 計	12,097,839	227,547,000	248,301,000

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

### 漁船特殊保険勘定

### 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	4,462,853,510	4,519,648,057	4,567,669,057	支払備金	0	10,000	10,000
未収再保険料	425,547	0	0	未経過再保険料	435,000	21,047,000	21,047,000
				繰越利益	4,453,181,218	4,462,844,057	4,498,591,057
				本年度利益	9,662,839	35,747,000	48,021,000
合 計	4,463,279,057	4,519,648,057	4,567,669,057	合 計	4,463,279,057	4,519,648,057	4,567,669,057

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 漁船乗組員給与保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
給 与 再 保 険 金	0	22,407,000	22,407,000	給 与 再 保 険 料	1,397,529	22,520,000	22,520,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 険 料 還 付 金	0	113,000	113,000	預 託 金 利 子	662,893	16,328,000	16,355,000
予 備 費	0	0	7,000,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	10,000	10,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	10,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	109,000	2,801,000	2,801,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	104,000	109,000	2,801,000
本 年 度 利 益	2,055,422	13,636,000	9,365,000				
合 計	2,164,422	38,967,000	41,696,000	合 計	2,164,422	38,967,000	41,696,000



## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

### 漁船乗組員給与保険勘定

### 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	1,258,167,538	1,274,649,742	1,284,014,742	支払備金	0	10,000	10,000
未収再保険料	144,204	0	0	未経過再保険料	109,000	2,801,000	2,801,000
				繰越利益	1,256,147,320	1,258,202,742	1,271,838,742
				本年度利益	2,055,422	13,636,000	9,365,000
合 計	1,258,311,742	1,274,649,742	1,284,014,742	合 計	1,258,311,742	1,274,649,742	1,284,014,742

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 漁業共済保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)
保 険 金				保 険 料	2,419,115,836	2,859,524,000	2,740,710,000
漁業共済保険金	2,441,325,644	2,810,737,000	2,794,241,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	2,419,115,836	2,859,514,000	2,740,700,000
保険料還付金	0	5,995,000	6,207,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	4,718,886,164	4,700,432,000	4,752,549,000
漁業共済組合連合会交付金	4,718,886,164	4,700,432,000	4,752,549,000	利 子 収 入	0	1,972,000	2,162,000
予 備 費	0	0	200,000,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	8,695,014,000	7,463,358,000	7,463,358,000	前年度繰越支払備金	7,087,767,000	8,695,014,000	7,463,358,000
次年度繰越未経過保険料	1,078,751,000	1,241,422,000	1,181,684,000	前年度繰越未経過保険料	1,091,141,000	1,078,751,000	1,241,422,000
本年度利益	-	1,113,759,000	-	本年度損失	1,617,066,808	-	197,828,000
合 計	16,933,976,808	17,335,703,000	16,398,039,000	合 計	16,933,976,808	17,335,703,000	16,398,039,000

## 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

### 漁業共済保険勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	1,332,419,219	1,377,193,219	1,119,627,219	支払備金	8,695,014,000	7,463,358,000	7,463,358,000
繰越損失	28,891,749,496	30,508,816,304	29,395,057,304	未経過保険料	1,078,751,000	1,241,422,000	1,181,684,000
本年度損失	1,617,066,808	-	197,828,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	22,067,470,523	22,067,470,523	22,067,470,523
				本年度利益	-	1,113,759,000	-
合 計	31,841,235,523	31,886,009,523	30,712,512,523	合 計	31,841,235,523	31,886,009,523	30,712,512,523

(参考)

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 漁船普通保険勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金	11,441,122,112	13,004,893,112	14,098,323,751	14,268,756,630	15,375,686,727
繰替使用中	0	0	805,804,799	0	2,356,001,220
財政融資資金預託金	11,441,122,112	13,004,893,112	13,292,518,952	14,268,756,630	13,019,685,507
約定期間1年未満	11,441,122,112	13,004,893,112	1,314,912,926	0	284,942,756
約定期間1年以上3年未満			6,260,060,480	12,953,843,704	10,472,681,174
約定期間3年以上5年未満			5,717,545,546	1,314,912,926	1,314,912,926
約定期間7年以上			0	0	947,148,651

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金	減 1,563,771,000	減 1,093,430,639	減 170,432,879	減 1,106,930,097
繰替使用中	0	減 805,804,799	増 805,804,799	減 2,356,001,220
財政融資資金預託金	減 1,563,771,000	減 287,625,840	減 976,237,678	増 1,249,071,123
約定期間1年未満	減 1,563,771,000	減 287,625,840	増 1,314,912,926	減 284,942,756
約定期間1年以上3年未満			減 6,693,783,224	増 2,481,162,530
約定期間3年以上5年未満			増 4,402,632,620	0
約定期間7年以上			0	減 947,148,651

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

476 農林水産省所管 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

- 2 平成 16 年度及び平成 17 年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。
- 3 平成 15 年度において生じた決算上の不足 1,093,430,639 円を平成 16 年度において積立金から補足しており、平成 16 年度において生ずる決算上の不足 1,563,771,000 円を平成 17 年度において積立金から補足することとしている。

(参考)

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 漁船特殊保険勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)	平成 13 年 度(円)
積 立 金	4,498,591,057	4,462,418,510	4,452,258,178	4,452,606,552	4,465,672,908
繰 替 使 用 中	0	0	0	0	127,142,447
財 政 融 資 資 金 預 託 金	4,498,591,057	4,462,418,510	4,452,258,178	4,452,606,552	4,338,530,461
約 定 期 間 1 年 未 満	4,498,591,057	4,462,418,510	263,691,844	0	88,774
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満			4,188,566,334	3,931,181,817	3,817,016,952
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満			0	521,424,735	521,424,735
約 定 期 間 7 年 以 上			0	0	0

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 17 年 度(円)	平成 16 年 度(円)	平成 15 年 度(円)	平成 14 年 度(円)
積 立 金	増 36,172,547	増 10,160,332	減 348,374	減 13,066,356
繰 替 使 用 中	0	0	0	減 127,142,447
財 政 融 資 資 金 預 託 金	増 36,172,547	増 10,160,332	減 348,374	増 114,076,091
約 定 期 間 1 年 未 満	増 36,172,547	増 10,160,332	増 263,691,844	減 88,774
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満			増 257,384,517	増 114,164,865
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満			減 521,424,735	0
約 定 期 間 7 年 以 上			0	0

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

478 農林水産省所管 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

- 2 平成 16 年度及び平成 17 年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。
- 3 平成 15 年度において生じた決算上の剰余のうち 10,160,332 円を平成 16 年度において積立金として積み立てており、平成 16 年度において生ずる決算上の剰余のうち 36,172,547 円を平成 17 年度において積立金として積み立てることとしている。

(参考)

## 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

## 漁船乗組員給与保険勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,271,838,742	1,258,058,538	1,256,023,090	1,252,005,340	1,230,813,793
約定期間1年未満	1,271,838,742	1,258,058,538	317,154,083	0	0
約定期間1年以上3年未満			938,869,007	1,082,650,290	1,061,458,743
約定期間3年以上5年未満			0	169,355,050	169,355,050
約定期間7年以上			0	0	0

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 13,780,204	増 2,035,448	増 4,017,750	増 21,191,547
約定期間1年未満	増 13,780,204	増 2,035,448	増 317,154,083	0
約定期間1年以上3年未満			減 143,781,283	増 21,191,547
約定期間3年以上5年未満			減 169,355,050	0
約定期間7年以上			0	0

(注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。

2 平成16年度及び平成17年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。



3 平成 15 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,035,448 円を平成 16 年度において積立金として積み立てており、平成 16 年度において生ずる決算上の剰余のうち 13,780,204 円を平成 17 年度において積立金として積み立てることとしている。

平成 17 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13050 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	50,556,221	80,845,748	30,289,527	
2 歳 出	50,556,221	80,845,748	30,289,527	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	3,439,587	3,338,141	101,446	
0101-00 農地等売払収入	2,949,710	2,790,380	159,330	
0101-01 既墾地等収入	2,450,193	2,145,591	304,602	「農地法」に基づき、平成17年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成16年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	488,913	629,930	141,017	「農地法」に基づき、平成17年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成16年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 採草放牧地等収入	10,604	14,859	4,255	「農地法」に基づき、平成17年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成16年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	489,877	547,761	57,884	
0102-01 既墾地等収入	297,440	358,049	60,609	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	192,437	189,712	2,725	同
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入	7,513,587	7,613,528	99,941	
0401-02 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	6,483,824	6,180,158	303,666	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
0401-01 農業改良資金貸付金 償還金	992,520	1,431,303	438,783	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 就農支援資金貸付金 償還金	37,243	2,067	35,176	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	4,046,281	4,218,810	172,529	「農業経営基盤強化措置特別会計法」附則第3条第4項の規定による農地等の買収代金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	266,620	616,718	350,098	
0201-01 延滞金収入	4,373	4,323	50	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	5,545	5,556	11	同
0201-04 過払戻入金収入	122,480	436,405	313,925	同

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-05 期限経過戻入金収入	10	10	0	期限経過戻入金収入の受入見込額を計上	
0201-06 賠償金収入	4,862	5,727	865	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-07 預託金利子収入	128,159	151,617	23,458	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-08 雑収入	1,191	13,080	11,889	最近までの収入実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	35,290,146	65,058,551	29,768,405	「農業経営基盤強化措置特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	2,296,080	2,366,939	70,859	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 農業改良資金貸付金等の管理に要する事務等
02 農地等買入諸費	農地等の買入に必要な経費	480,801	533,775	52,974	1 「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	59,222	60,002	780	「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農業経営基盤強化措置特別会計法」第3条の規定による一般会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ
04	農地保有合理化促進対策費	33,726,496	54,206,395	20,479,899	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農地保有合理化促進事業等を行う法人等の当該事業に要する経費等の地方公共団体等に対する補助</li> <li>2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進事業を行う法人に対し農地等の買入れに要する資金の一部を貸し付けるために要する経費等の同協会に対する補助</li> <li>3 農地保有の合理化の促進を図るための               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 農地保有合理化事業を行う法人の当該事業に要する資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け</li> <li>(2) 農地保有の合理化に関する事業に要する資金の農林漁業金融公庫等による貸付けに要する資金の貸付け</li> </ol> </li> </ol>
05	農業改良資金貸付金	7,982,241	13,952,707	5,970,466	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け</li> <li>2 農業協同組合等が行う農業改良資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け</li> </ol>
06	就農支援資金貸付金	5,911,381	9,625,930	3,714,549	都道府県青年農業者等育成センター、農業協同組合等が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 雑 収 入			
0100-00 自作農創設特別 措置収入	3,439,587	3,338,141	101,446	0201-00 雑 収 入	266,620	616,718	350,098
0101-00 農地等売却収入	2,949,710	2,790,380	159,330	0201-01 延滞金収入	4,373	4,323	50
0101-01 既墾地等収入	2,450,193	2,145,591	304,602	0201-03 土地交換差金収 入	5,545	5,556	11
0101-02 未墾地等収入	488,913	629,930	141,017	0201-04 過払戻入金収入	122,480	436,405	313,925
0101-03 採草放牧地等収 入	10,604	14,859	4,255	0201-05 期限経過戻入金 収入	10	10	0
0102-00 農地等貸付収入	489,877	547,761	57,884	0201-06 賠償金収入	4,862	5,727	865
0102-01 既墾地等収入	297,440	358,049	60,609	0201-07 預託金利息収入	128,159	151,617	23,458
0102-02 未墾地等収入	192,437	189,712	2,725	0201-08 雑 入	1,191	13,080	11,889
0400-00 償還金収入				0300-00 前年度剰余金受 入			
0401-00 償還金収入	7,513,587	7,613,528	99,941	0301-00 前年度剰余金受 入			
0401-02 農地保有合理化 促進対策資金貸 付金償還金	6,483,824	6,180,158	303,666	0301-01 前年度剰余金受 入	35,290,146	65,058,551	29,768,405
0401-01 農業改良資金貸 付金償還金	992,520	1,431,303	438,783	歳 入 合 計	50,556,221	80,845,748	30,289,527
0401-03 就農支援資金貸 付金償還金	37,243	2,067	35,176	歳 出			
0600-00 積立金より受入				01 事務取扱費	2,296,080	2,366,939	70,859
0601-00 積立金より受入				129-06 諸 謝 金	1,449	1,478	29
0601-01 積立金より受入	4,046,281	4,218,810	172,529	122-08 職 員 旅 費	77,216	78,070	854
				122-08 委 員 等 旅 費	1,046	1,174	128

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09	庁 費	90,333	91,310	977	03	元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	59,222	60,002	780
123-09	通 信 専 用 料	13,624	12,904	720	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	55,812	57,142	1,330
123-09	国有農地等売払価格 鑑定料	81,728	84,716	2,988	406-22	国有林野事業特別会 計へ繰入	3,410	2,860	550
125-14	農業経営基盤強化措 置状況調査委託費	4,065	0	4,065	04	農地保有合理化促進 対策費	33,726,496	54,206,395	20,479,899
125-14	農業改良資金制度運 営推進委託費	57,240	57,311	71	715-16	農地保有合理化促進 対策費補助金	17,920,496	34,776,395	16,855,899
125-14	就農支援資金制度運 営推進委託費	11,692	11,692	0	959-23	農地保有合理化促進 対策資金貸付金	15,806,000	19,430,000	3,624,000
815-16	事務取扱交付金	1,954,760	2,025,537	70,777	05	農業改良資金貸付金			
959-18	賠償償還及払戻金	2,927	2,747	180	959-23	農業改良資金貸付金	7,982,241	13,952,707	5,970,466
02	農地等買入諸費	480,801	533,775	52,974	06	就農支援資金貸付金			
944-15	土地等買入金	337,889	379,320	41,431	959-23	就農支援資金貸付金	5,911,381	9,625,930	3,714,549
959-18	賠償償還及払戻金	70,696	74,271	3,575	09	予 備 費 (959- )	100,000	100,000	0
959-20	幼齡林等補償費	72,216	80,184	7,968		歳 出 合 計	50,556,221	80,845,748	30,289,527

## 農業経営基盤強化措置特別会計

## 農地等買収売払計画表

## (1) 買収計画表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)
平成16年度		
既墾地 (所属替)	251	373,065
未墾地 (所属替)	04	6,215
採草放牧地 (所属替)	210	0
計		379,280
平成17年度		
既墾地 (所属替)	247	326,979
未墾地 (所属替)	04	10,624
採草放牧地 (所属替)	140	0
計		337,603

## (2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
平成16年度				
既墾地	28	2,087,440	58,151	2,145,591
未墾地	92	606,679	23,251	629,930
採草放牧地	21	850	14,009	14,859
計		2,694,969	95,411	2,790,380



区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
平成17年度				
既 墾 地	32	2,407,249	42,944	2,450,193
未 墾 地	100	465,456	23,457	488,913
採 草 放 牧 地	14	557	10,047	10,604
計		2,873,262	76,448	2,949,710

## 農業経営基盤強化措置特別会計

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	118,741,662,346	49,464,301,317	10,127,874,317	所管換農地等見返	76,318,824	75,839,924	75,124,380
未収金	512,321,742	512,321,742	512,321,742	一般会計より受入			
年賦償還金等債権	364,989,584	285,868,584	225,750,584	貸付金財源受入	181,301,477,000	181,301,477,000	181,301,477,000
貸付金	121,937,221,603	156,930,041,968	179,116,076,968	日本中央競馬会特別納付金			
農地保有合理化促進対策資金貸付金	103,268,742,433	116,117,011,669	125,439,187,669	貸付金財源受入	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000
農業改良資金貸付金	4,249,520,082	16,770,924,082	23,760,645,082	繰越利益	44,554,284,641	30,607,352,534	-
就農支援資金貸付金	14,418,959,088	24,042,106,217	29,916,244,217				
土地等	428,953,083	673,692,670	868,337,038				
繰越損失	-	-	3,511,090,643				
本年度損失	13,946,932,107	34,118,443,177	17,015,150,088				
合計	255,932,080,465	241,984,669,458	211,376,601,380	合計	255,932,080,465	241,984,669,458	211,376,601,380

## 平成17年度農業経営基盤強化措置特別会計

### 予 定 財 産 目 録 (平成18年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		土 地 等			868,337,038
現 金 預 金			10,127,874,317	農 地	6,873,354 <sup>m<sup>2</sup></sup>	636,243,960	
未 収 金			512,321,742	未 墾 地	43,123,379	232,071,884	
農 地 等 売 払 収 入		104,195,215		採 草 放 牧 地	373,071	21,194	
農 地 等 貸 付 収 入		226,247,790		資 産 合 計			190,850,360,649
雑 収 入		181,878,737		負 債 の 部			
年 賦 償 還 金 等 債 権			225,750,584	区 分	数 量	価 額(円)	
貸 付 金			179,116,076,968	所 管 換 農 地 等 見 返			75,124,380
農地保有合理化促進対策資金貸付金		125,439,187,669		負 債 合 計			75,124,380
農業改良資金貸付金		23,760,645,082		正 味 財 産			190,775,236,269
就農支援資金貸付金		29,916,244,217					

## 平成16年度農業経営基盤強化措置特別会計

## 予 定 財 産 目 録 (平成17年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		土 地 等			673,692,670
現 金 預 金			49,464,301,317	農 地	6,703,354 <sup>m<sup>2</sup></sup>	442,119,560	
未 収 金			512,321,742	未 墾 地	44,083,379	231,551,916	
農 地 等 売 払 収 入		104,195,215		採 草 放 牧 地	373,071	21,194	
農 地 等 貸 付 収 入		226,247,790		資 産 合 計			207,866,226,281
雑 収 入		181,878,737		負 債 の 部			
年 賦 償 還 金 等 債 権			285,868,584	区 分	数 量	価 額(円)	
貸 付 金			156,930,041,968	所 管 換 農 地 等 見 返			75,839,924
農地保有合理化促進対策資金貸付金		116,117,011,669		負 債 合 計			75,839,924
農業改良資金貸付金		16,770,924,082		正 味 財 産			207,790,386,357
就農支援資金貸付金		24,042,106,217					

## 平成15年度農業経営基盤強化措置特別会計

### 財 産 目 録 (平成16年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)			田	m <sup>2</sup> 1,003,504	54,704,203		
現 金 預 金				118,741,662,346	畑	5,335,444	141,256,825		
現 金		100,348,697,029			採 草 放 牧 地	373,071	21,194		
預 託 金		18,392,965,317			原 野	44,960,706	229,860,850		
未 収 金				512,321,742	そ の 他	114,406	81,100		
農 地 等 売 払 収 入	件 383	104,195,215			立 木 竹				
農 地 等 貸 付 収 入	536	226,247,790			材 積	2,673m <sup>3</sup>	2,559,450		
雑 収 入	341	181,878,737			工 作 物		469,461		
年 賦 償 還 金 等 債 権				364,989,584	資 産 合 計				241,985,148,358
貸 付 金				121,937,221,603	負 債 の 部				
農地保有合理化促進対策資金貸付金		103,268,742,433			区 分	数 量	価 額(円)		
農業改良資金貸付金		4,249,520,082			所 管 換 農 地 等 見 返				76,318,824
就農支援資金貸付金		14,418,959,088			負 債 合 計				76,318,824
土 地 等				428,953,083	正 味 財 産				241,908,829,534

(参考)

農業経営基盤強化措置特別会計  
積立金明細表

(その1)

区分	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)	平成13年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	10,127,874,317	14,174,155,317	18,392,965,317	21,392,965,317	22,992,965,317
約定期間3月以上1年未満	10,127,874,317	14,174,155,317	0	0	3,397,778,000
約定期間1年以上3年未満			10,352,965,317	9,352,965,317	2,055,187,317
約定期間3年以上5年未満			6,640,000,000	6,640,000,000	6,640,000,000
約定期間7年以上			1,400,000,000	5,400,000,000	10,900,000,000

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成17年度(円)	平成16年度(円)	平成15年度(円)	平成14年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 4,046,281,000	減 4,218,810,000	減 3,000,000,000	減 1,600,000,000
約定期間3月以上1年未満	減 4,046,281,000	減 4,218,810,000	0	減 3,397,778,000
約定期間1年以上3年未満			増 1,000,000,000	増 7,297,778,000
約定期間3年以上5年未満			0	0
約定期間7年以上			減 4,000,000,000	減 5,500,000,000

- (注) 1 平成13年度から平成15年度までは各年度末の実績額であり、平成16年度及び平成17年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成16年度及び平成17年度の財政融資資金預託金の約定期間別の内訳については、あらかじめ約定期間別に区分することができないので、一括して記載している。  
 3 平成16年度において積立金から4,218,810,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成17年度において積立金から4,046,281,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 17 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13060 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13061 国有林野事業勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	376,999,486	361,750,052	15,249,434
2 歳 出	376,999,486	361,750,052	15,249,434

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 国有林野事業収入	64,411,437	70,598,258	6,186,821	立木素材等の販売予定量及び見込価格を基礎として算出									
0101-00 業 務 収 入	31,459,782	31,499,046	39,264										
0101-01 林 産 物 収 入	30,385,361	30,617,101	231,740										
				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成 17 年度予定</td> <td>前 年 度 予 算</td> </tr> <tr> <td></td> <td>数量 (m<sup>3</sup>) 金額 (千円)</td> <td>数量 (m<sup>3</sup>) 金額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>用 材</td> <td>6,770,000 28,821,550</td> <td>6,000,000 28,766,415</td> </tr> </table>		平成 17 年度予定	前 年 度 予 算		数量 (m <sup>3</sup> ) 金額 (千円)	数量 (m <sup>3</sup> ) 金額 (千円)	用 材	6,770,000 28,821,550	6,000,000 28,766,415
	平成 17 年度予定	前 年 度 予 算											
	数量 (m <sup>3</sup> ) 金額 (千円)	数量 (m <sup>3</sup> ) 金額 (千円)											
用 材	6,770,000 28,821,550	6,000,000 28,766,415											

款 項 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎			
				平成17年度予定		前年度予算	
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)
0101-02 官行造林収入	263,911	306,415	42,504	その他 計	1,563,811 30,385,361	1,850,686 30,617,101	立木の販売予定量及び見込価格を基礎として算出
				用材 その他 計	84,000 68,611 263,911	91,000 110,765 306,415	平成17年度予定 前年度予算
0101-03 分収育林収入	810,510	575,530	234,980				分収育林の契約予定量及び見込価格を基礎として算出
0102-00 林野等売払代	25,000,000	31,000,000	6,000,000				
0102-01 林野売払代	14,646,590	16,497,140	1,850,550				売払見込面積を基礎として算出
0102-03 土地等売払代	10,350,000	14,500,000	4,150,000				土地等の売払見込額を計上
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	3,410	2,860	550				「農業経営基盤強化措置特別会計法」第3条の規定による農業経営基盤強化措置特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入	7,951,655	8,099,212	147,557				
0103-01 利子収入	41,268	61,648	20,380				業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0103-03 労働保険料被保険者負担金	2,595	2,611	16				労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-02 雑収入	7,907,792	8,034,953	127,161	1			土地等貸付料等については、最近までの収入実績等を基礎として算出
				2			公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積を基礎として算出



款 項 目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	108,206,049	105,979,794	2,226,255		
0501-01 事業施設費等財源受入	86,585,910	83,273,236	3,312,674	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の造林事業、林道事業、保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0501-02 利子財源受入	21,620,139	22,706,558	1,086,419	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第21条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	13,468,000	13,640,000	172,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上	
0400-00 借入金					
0401-00 借入金					
0401-01 借入金	190,914,000	171,532,000	19,382,000	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条第1項の規定による民間からの借入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	306,612,015	296,600,394	10,011,621	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	66,168,818	61,247,690	4,921,128	国有林野の経営 1 立木、素材等の販売事業 2 素材等の生産事業 3 林道の新設、改良、維持等の事業 4 新植、保育等の事業 5 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 6 分収育林の設定、管理等の事業 7 公有林野等官行造林の事業 8 森林計画等の編成事業等
	国有林野情報管理システムの開発に必要な経費	500,383	0	500,383	モデル事業として行う国有林野の管理経営の高度化・効率化及び行政サービスの向上を図るための情報管理システムの開発
	林道施設等災害復旧事業に必要な経費	2,500,000	2,900,000	400,000	平成16年及び平成17年の発生に係る台風、豪雨等による林道施設等の被害を復旧するため施行する災害復旧事業
	森林災害復旧造林事業に必要な経費	218,270	1,968	216,302	激甚な災害を受けた森林に対し施行する森林災害復旧造林事業
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 官行造林収入	263,911	306,415	42,504
0100-00 国有林野事業収入	64,411,437	70,598,258	6,186,821	0101-03 分収育林収入	810,510	575,530	234,980
0101-00 業 務 収 入	31,459,782	31,499,046	39,264	0102-00 林野等売払代	25,000,000	31,000,000	6,000,000
0101-01 林産物収入	30,385,361	30,617,101	231,740	0102-01 林野売払代	14,646,590	16,497,140	1,850,550

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-03 土地等売払代	10,350,000	14,500,000	4,150,000	1-03 職員諸手当	10,464,948	10,863,369	398,421
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	3,410	2,860	550	1-04 超過勤務手当	1,326,404	1,363,354	36,950
0103-00 雑 収 入	7,951,655	8,099,212	147,557	1-05 委 員 手 当	1,973	1,973	0
0103-01 利 子 収 入	41,268	61,648	20,380	1-05 林野基幹作業職員給与	11,590,492	13,001,783	1,411,291
0103-03 労働保険料被保険者負担金	2,595	2,611	16	1-05 非常勤職員手当	215,028	215,028	0
0103-02 雑 収 入	7,907,792	8,034,953	127,161	1-05 休 職 者 給 与	25,057	26,518	1,461
0500-00 他会計より受入				1-05 公務災害補償費	3,002,197	3,318,359	316,162
0501-00 一般会計より受入	108,206,049	105,979,794	2,226,255	1-05 退 職 手 当	8,190,967	10,982,814	2,791,847
0501-01 事業施設費等財源受入	86,585,910	83,273,236	3,312,674	1-05 児 童 手 当	133,800	137,255	3,455
0501-02 利子財源受入	21,620,139	22,706,558	1,086,419	9-06 諸 謝 金	17,789	18,517	728
0200-00 他勘定より受入				2-08 業 務 旅 費	911,711	964,552	52,841
0201-00 治山勘定より受入				2-08 赴 任 旅 費	208,041	321,069	113,028
0201-01 治山勘定より受入	13,468,000	13,640,000	172,000	2-08 外 国 旅 費	1,580	1,592	12
0400-00 借 入 金				2-08 委 員 等 旅 費	13,363	15,430	2,067
0401-00 借 入 金				3-09 業 務 費	16,852,930	17,331,571	478,641
0401-01 借 入 金	190,914,000	171,532,000	19,382,000	3-09 分 収 育 林 費	335,703	337,413	1,710
歳 入 合 計	376,999,486	361,750,052	15,249,434	3-09 自 動 車 重 量 税	51,416	56,335	4,919
歳 出				3-09 消 費 税	1,135,994	1,188,759	52,765
01 国有林野事業費	375,999,486	360,750,052	15,249,434	4-15 施 設 費	1,561,714	1,580,094	18,380
1-02 職員基本給	23,118,507	23,705,445	586,938	4-15 森林環境保全整備事業費	50,017,423	44,376,558	5,640,865

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
4-15	森林居住環境整備事業費	191,351	177,479	13,872	9-18	賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0
4-15	官行造林費	137,994	136,510	1,484	6-22	一般会計へ繰入	266,072	299,742	33,670
4-15	林道施設等災害復旧事業費	2,500,000	2,900,000	400,000	6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	219,306,612	201,759,275	17,547,337
4-15	森林災害復旧造林事業費	218,270	1,968	216,302	09	予 備 費 (9- )	1,000,000	1,000,000	0
5-16	国家公務員共済組合負担金	19,395,382	20,755,524	1,360,142		歳 出 合 計	376,999,486	361,750,052	15,249,434
5-16	国有資産所在市町村交付金	4,750,170	4,855,168	104,998					

13062 治 山 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	139,356,102	152,328,860	12,972,758
2 歳 出	139,356,102	152,328,860	12,972,758

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	135,312,457	142,798,266	7,485,809	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	126,803,669	134,751,492	7,947,823	民有林野等の治山事業に要する経費及び国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	8,508,788	8,046,774	462,014	1 「国有林野事業特別会計法」附則第16条第2項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額を計上 2 「国有林野事業特別会計法」附則第13条第2項の規定により読み替えられた第8条の4第1項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	3,579,723	3,239,883	339,840	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0502-00 改革推進公共投資事 業資金貸付金償還金 収入				
0502-01 改革推進公共投資事 業資金貸付金償還金	286,120	6,128,586	5,842,466	改革推進公共投資治山事業資金貸付金等の償還見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	40,265	29,173	11,092	
0301-01 公務員宿舍貸付料	1,470	1,383	87	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違約金	6,751	6,028	723	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	542	395	147	同
0301-04 雑収入	31,502	21,367	10,135	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	137,537	132,952	4,585	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	88,567,027	94,560,785	5,993,758	1 民有林野等について (1) 国が施行する鬼怒川地区ほか19地区の荒廃山地の復旧事業等 (2) 地方公共団体が施行する山地治山事業、水土保持山事業、共生保安林整備事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する磐井川地区ほか9地区の地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助		
	国有林野内治山事業に必要な経費	13,557,644	14,248,290	690,646	国有林野について、国が施行する下北地区流域等の山地治山事業、水土保持山事業、共生保安林整備事業等		
	02 北海道治山事業費	治山事業に必要な経費	7,878,056	8,417,027	538,971	1 民有林野等について (1) 国が施行する石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する山地治山事業、水土保持山事業、共生保安林整備事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助	
	国有林野内治山事業に必要な経費	3,814,000	3,934,635	120,635	北海道における国有林野について、国が施行する宗谷地区流域等の山地治山事業、水土保持山事業、共生保安林整備事業等		

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 離島治山事業費	治山事業に必要な経費	1,575,000	1,602,000	27,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する山地治山事業等に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	257,100	258,260	1,160	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野について、国が施行する島嶼(長崎県)流域等の山地治山事業等
	奄美群島治山事業に必要な経費	237,000	254,000	17,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する山地治山事業等に必要な事業費の一部補助
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	23,900	23,950	50	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野について、国が施行する島嶼流域の山地治山事業
06 沖縄治山事業費	治山事業に必要な経費	679,000	717,000	38,000	民有林野について沖縄県が施行する山地治山事業等に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	32,800	32,860	60	沖縄県における国有林野について、国が施行する島嶼流域の防災林造成事業等
25 改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	治山事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	286,120	5,584,881	5,298,761	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第4条に該当する地方公共団体に対して行う治山事業資金貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
05 治山事業工事諸費	治山事業工事諸費に必要な経費	13,839,667	14,004,693	165,026	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
29 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	改革推進公共投資事業償還金等の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	8,508,788	8,046,774	462,014	1 改革推進公共投資事業償還金の「国有林野事業特別会計法」附則第16条第1項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の「国有林野事業特別会計法」附則第14条の規定による産業投資特別会計への繰入れ
26 改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助	北海道治山事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	0	499,704	499,704	前年度限りの経費



項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
27	改革推進公共投資 離島治山事業 資金貸付金償還 時補助	0	13,334	13,334	前年度限りの経費
28	改革推進公共投資 沖縄治山事業 資金貸付金償還 時補助	0	30,667	30,667	前年度限りの経費
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 償 還 金 収 入			
0100-00 他会計より受入	135,312,457	142,798,266	7,485,809	0502-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入			
0101-00 一般会計より受入				0502-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	286,120	6,128,586	5,842,466
0101-01 一般会計より受入	126,803,669	134,751,492	7,947,823	0300-00 雑 収 入			
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				0301-00 雑 収 入	40,265	29,173	11,092
0103-01 一般会計より受入	8,508,788	8,046,774	462,014	0301-01 公務員宿舍貸付料	1,470	1,383	87
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				0301-02 違 約 金	6,751	6,028	723
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				0301-03 不用物品売払代	542	395	147
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,579,723	3,239,883	339,840	0301-04 雑 収 入	31,502	21,367	10,135

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 前年度剰余金受入				825-00 水土保全林整備治山事業費補助	1,472,000	1,701,000	229,000
0401-00 前年度剰余金受入				825-00 共生保安林整備事業費補助	373,000	407,000	34,000
0401-01 前年度剰余金受入	137,537	132,952	4,585	825-00 地すべり防止事業費補助	76,000	52,000	24,000
歳 入 合 計	139,356,102	152,328,860	12,972,758	825-00 国有林野内治山事業費補助	0	51,000	51,000
歳 出				03 離島治山事業費	2,093,000	2,138,210	45,210
01 治山事業費	102,124,671	108,809,075	6,684,404	204-00 国有林野内直轄治山事業費	281,000	282,210	1,210
204-00 直轄治山事業費	6,011,497	6,083,081	71,584	825-00 治山事業費補助	1,317,000	1,486,000	169,000
204-00 国有林野内直轄治山事業費	13,536,844	13,801,790	264,946	825-00 水土保全林整備治山事業費補助	252,000	167,000	85,000
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,894,530	3,565,704	1,328,826	825-00 共生保安林整備事業費補助	85,000	79,000	6,000
204-00 治山事業調査費	203,800	108,000	95,800	825-00 地すべり防止事業費補助	158,000	124,000	34,000
825-00 治山事業費補助	36,982,000	39,305,500	2,323,500	06 沖縄治山事業費	711,800	749,860	38,060
825-00 水土保全林整備治山事業費補助	23,592,000	24,767,000	1,175,000	204-00 国有林野内直轄治山事業費	32,800	32,860	60
825-00 共生保安林整備事業費補助	3,747,000	5,691,000	1,944,000	825-00 治山事業費補助	231,000	208,000	23,000
825-00 地すべり防止事業費補助	5,988,000	6,795,000	807,000	825-00 水土保全林整備治山事業費補助	214,000	240,000	26,000
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	7,169,000	8,267,000	1,098,000	825-00 共生保安林整備事業費補助	234,000	269,000	35,000
825-00 国有林野内治山事業費補助	0	425,000	425,000	25 改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	286,120	5,584,881	5,298,761
02 北海道治山事業費	11,692,056	12,351,662	659,606	865-00 治山事業資金貸付金償還時補助	219,818	5,024,848	4,805,030
204-00 直轄治山事業費	452,056	453,027	971	865-00 環境保全保安林整備事業資金貸付金償還時補助	66,302	263,699	197,397
204-00 国有林野内直轄治山事業費	3,814,000	3,883,635	69,635	865-00 地すべり防止事業資金貸付金償還時補助	0	296,334	296,334
825-00 治山事業費補助	5,505,000	5,804,000	299,000				

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 治山事業工事諸費	13,839,667	14,004,693	165,026	26 改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助	0	499,704	499,704
202-08 職 員 旅 費	34,241	35,109	868	865-00 治山事業資金貸付金償還時補助	0	462,036	462,036
202-08 日 額 旅 費	128,634	128,463	171	865-00 環境保全保安林整備事業資金貸付金償還時補助	0	23,334	23,334
203-09 庁 費	9,733	9,971	238	865-00 地すべり防止事業資金貸付金償還時補助	0	14,334	14,334
203-09 工 事 雑 費	179,186	174,320	4,866	27 改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金償還時補助			
133-09 自 動 車 重 量 税	6,362	5,996	366	865-00 治山事業資金貸付金償還時補助	0	13,334	13,334
133-09 消 費 税	9,100	100	9,000	28 改革推進公共投資沖縄治山事業資金貸付金償還時補助			
959-18 賠償償還及払戻金	609	609	0	865-00 治山事業資金貸付金償還時補助	0	30,667	30,667
959-18 精 算 還 付 金	3,802	10,125	6,323	09 予 備 費 (959- )	100,000	100,000	0
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	13,468,000	13,640,000	172,000	歳 出 合 計	139,356,102	152,328,860	12,972,758
29 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入							
956-22 産業投資特別会計へ繰入	8,508,788	8,046,774	462,014				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>国有林野事業勘定</p> <p>治山勘定</p>	<p>(項) 国有林野事業費のうち 業務費(国有林野情報管理システムの開発経費に限る。)</p> <p>森林環境保全整備事業費 森林居住環境整備事業費 林道施設等災害復旧事業費 森林災害復旧造林事業費</p> <p>(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
国有林野事業勘定	国有林野情報管理システム開発	1,000,561	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	(項) 国有林野事業費 (目) 業 務 費	500,383	500,178	国有林野情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため
治山勘定	直轄治山事業	180,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	60,000	120,000	十津川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治山事業費補助	203,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	32,000	171,000	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

## 給 与 総 額 算 定 表

区 分	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けるもの	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けないもの	計	区 分	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けるもの	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けないもの	計
定 員	人 5,226	人 38	人 5,264	期 末 手 当	千円 6,120,184	千円 100,781	千円 6,220,965
職 員 基 本 給	千円 22,807,689	千円 310,818	千円 23,118,507	勤 勉 手 当	0	45,370	45,370
職 員 俸 給	21,871,803	270,057	22,141,860	奨 励 手 当	2,273,108	0	2,273,108
扶 養 手 当	410,582	9,660	420,242	寒 冷 地 手 当	332,905	1,890	334,795
調 整 手 当	525,304	31,101	556,405	住 居 手 当	50,876	0	50,876
職 員 諸 手 当	10,253,908	211,040	10,464,948	単 身 赴 任 手 当	225,324	16,092	241,416
管 理 職 手 当	576,380	44,255	620,635	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	4,890	492	5,382
通 勤 手 当	401,058	2,160	403,218	超 過 勤 務 手 当	1,326,404	0	1,326,404
特 殊 勤 務 手 当	162,782	0	162,782	休 職 者 給 与	25,057	0	25,057
特 地 勤 務 手 当	106,401	0	106,401	合 計	34,413,058	521,858	34,934,916



# 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

## 国有林野事業勘定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)
経 営 費	56,921,675,351	60,945,160,000	62,296,030,000	売 上 高	21,962,679,417	31,897,425,766	31,829,797,000
治 山 事 業 費	13,723,210,000	13,594,511,000	13,468,000,000	林 野 等 売 払 収 入	17,850,297,707	31,000,000,000	25,000,000,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	29,096,645,592	26,332,985,000	24,247,259,000	雑 収 入	8,198,969,648	8,099,212,000	7,951,655,000
20減 価 償 却 費	29,221,281,892	29,311,185,000	29,632,362,000	一 般 会 計 よ り 受 入	54,272,773,000	56,256,188,000	55,207,049,000
資 産 除 却 損	6,544,411,130	6,294,959,000	6,249,886,000	森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	31,219,050,000	34,391,096,000	33,586,910,000
災 害 復 旧 事 業 費	0	290,000,000	250,000,000	利 子 財 源 受 入	23,053,723,000	21,865,092,000	21,620,139,000
緑 資 源 公 団 出 資 金 承 継 損	8,500,485,370	-	-	治 山 勘 定 よ り 受 入	13,723,210,000	13,594,511,000	13,468,000,000
支 払 利 子	22,534,753,383	21,399,849,362	21,642,275,000	雑 益	117,423,482	0	0
雑 損	223,499,577	0	0	本 年 度 損 失	50,640,609,041	17,869,676,596	25,329,311,000
予 備 費	0	548,364,000	1,000,000,000				
合 計	166,765,962,295	158,717,013,362	158,785,812,000	合 計	166,765,962,295	158,717,013,362	158,785,812,000

## 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

### 国有林野事業勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
流動資産	13,924,499,638	9,757,917,138	9,757,917,138	借入資本	1,317,618,574,780	1,316,449,026,376	1,315,851,338,376
現金預金	11,153,114,839	6,986,532,339	6,986,532,339	流動負債	209,592,513,780	227,805,857,376	244,943,702,376
歳入歳出外現金	11,662,800	11,662,800	11,662,800	未払金	21,586,669,576	21,586,669,576	21,586,669,576
未収金	1,118,684,831	1,118,684,831	1,118,684,831	預り保証金	11,662,800	11,662,800	11,662,800
延納金	622,579,690	622,579,690	622,579,690	短期借入金	171,532,746,000	190,914,892,000	208,649,533,000
20製 品	382,016,030	382,016,030	382,016,030	未払費用	10,257,911,638	9,487,489,000	9,260,708,000
20仕 掛 品	169,358,674	169,358,674	169,358,674	前受収益	6,203,523,766	5,805,144,000	5,435,129,000
20用 品	467,082,774	467,082,774	467,082,774	固定負債	1,108,026,061,000	1,088,643,169,000	1,070,907,636,000
固定資産	7,075,192,492,919	7,120,058,839,419	7,147,130,840,419	改革円滑化長期借入金	161,669,586,000	158,572,418,000	157,631,200,000
土地	316,778,547,912	314,434,678,912	312,108,153,912	特定長期借入金	946,356,475,000	930,070,751,000	913,276,436,000
20立 木 竹	6,545,045,134,192	6,592,160,211,492	6,638,688,007,492	自己資本	6,019,471,200,094	6,079,210,189,094	6,132,209,189,094
20建 物	65,372,693,905	62,093,747,905	59,071,474,905	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
20工 作 物	1,633,159,512,606	1,656,885,427,806	1,663,577,263,806	資本剰余金	6,001,974,779,715	6,061,713,768,715	6,114,712,768,715
20船 舶	3,726,680	3,726,680	3,726,680	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000
20機 械 器 具	6,267,804,289	5,493,804,289	4,805,485,289	再評価剰余金	2,584,706,043,752	2,584,706,043,752	2,584,706,043,752
20建 設 仮 勘 定	1,897,650,341	1,897,650,341	1,897,650,341	一般会計受入金	558,126,264,000	617,865,253,000	670,864,253,000
20減 価 償 却 累 計 額	1,530,232,091,636	1,549,809,922,636	1,569,920,436,636	贈与剰余金	17,005,714,963	17,005,714,963	17,005,714,963
独立行政法人緑資源機構出資金	36,899,514,630	36,899,514,630	36,899,514,630				

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
繰越欠損金	197,332,173,276	247,972,782,317	265,842,458,913				
本年度損失	50,640,609,041	17,869,676,596	25,329,311,000				
合 計	7,337,089,774,874	7,395,659,215,470	7,448,060,527,470	合 計	7,337,089,774,874	7,395,659,215,470	7,448,060,527,470

(注) 平成15年度末決算額の独立行政法人緑資源機構出資金は、独立行政法人緑資源機構法(平成14年法律第130号)附則第4条第6項の規定により、独立行政法人緑資源機構が緑資源公園の権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

## 平成 15 年度 国有林野事業特別会計

## 国有林野事業勘定

## 財 産 目 録 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					7,075,192,492,919
流 動 資 産					13,924,499,638	土 地					316,778,547,912
現 金 預 金						事務所用敷地	m <sup>2</sup> 1,829,163			11,612,192,602	
現 金					11,153,114,839	住宅用敷地	1,228,041			7,722,899,383	
歳入歳出外現金					11,662,800	その他の敷地	69,263			67,684,538	
未 収 金					1,118,684,831	その他の土地	465,660			2,389,760,775	
収納未済額				1,109,108,929		要存置林野	85,366,880,487			293,726,468,207	
保証金代金 充当未済額				6,700,000		不要存置林野	45,613,956			1,259,542,407	
未収延納金 利子				2,875,902		立 木 竹					6,545,045,134,192
延 納 金					622,579,690	樹 木				74,413,864,956	
製 品						樹木(庭木)	10,290本			43,889,269	
素 材	m <sup>3</sup> 23,329				382,016,030	立 木	972,665,393m <sup>3</sup>			6,470,570,572,132	
仕 掛 品						立 竹	23,398束			16,807,835	
素 材	8,816				169,358,674	建 物					31,970,038,500
用 品											
消 耗 品					467,082,774						

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用建物	延面積 249,733 m <sup>2</sup> 370,583	36,772,152,091	18,388,145,053	18,384,007,038		車 両	1,966両	3,396,378,968	2,832,487,097	563,891,871	
住宅用建物	延面積 184,460 273,340	21,651,298,894	9,704,050,388	11,947,248,506		医療機器	個 29	49,674,800	44,707,320	4,967,480	
工場用建物	延面積 2,997 3,107	135,857,775	99,302,364	36,555,411		雑機器	59	75,729,347	65,351,597	10,377,750	
倉庫用建物	延面積 70,833 78,722	2,963,649,280	2,201,072,953	762,576,327		建設仮勘定					1,897,650,341
その他の建物	延面積 99,318.83 103,247.83	3,849,735,865	3,010,084,647	839,651,218		出 資 金					
工 作 物					141,748,225,658	独立行政法 人緑資源機 構出資金					36,899,514,630
林 道	43,584,920m	1,623,695,917,215	1,484,605,984,357	139,089,932,858		資 産 合 計					7,089,116,992,557
貯 木 場	延面積 839,793 m <sup>2</sup>	1,821,092,157	1,759,528,050	61,564,107		負 債 の 部					
苗 畑	2,237,385	134,984,859	134,984,859	0		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他の工作物		7,507,518,375	4,910,789,682	2,596,728,693		流 動 負 債					209,592,513,780
船 舶						未 払 金					21,586,669,576
雑 船	3隻	3,726,680	3,354,012	372,668	372,668	預り保証金					11,662,800
機 械 器 具					853,009,018	短期借入金					171,532,746,000
電気機器	個 4	2,926,880	2,634,192	292,688		未払費用					10,257,911,638
通信機器	90	136,330,886	122,541,462	13,789,424		前受収益					6,203,523,766
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0		固 定 負 債					1,108,026,061,000
土木機器	87	657,999,530	592,910,584	65,088,946		改革円滑化長 期借入金					161,669,586,000
試験及び測定機器	36	53,908,235	48,439,524	5,468,711		特定長期借入金					946,356,475,000
荷役運搬機器	211	1,653,638,816	1,489,758,130	163,880,686		負債合計					1,317,618,574,780
産業機器	66	240,113,307	214,861,845	25,251,462		正味財産					5,771,498,417,777

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

( 1 ) 平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	113,865,705	110,359,900	3,431,805	74,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 36,769 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	13,736,918	13,589,000	147,918	0	
離島治山事業費	2,106,000	2,106,000	0	0	
沖縄治山事業費	712,000	712,000	0	0	
合 計	130,420,623	126,766,900	3,579,723	74,000	

## (2) 平成16年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	131,362,630	128,149,695	3,160,935	52,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額250,499千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	14,996,839	14,844,509	152,330	0	
離島治山事業費	2,150,861	2,150,861	0	0	
沖縄治山事業費	749,992	749,992	0	0	
合 計	149,260,322	145,895,057	3,313,265	52,000	

## (3) 平成15年度

区 分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計 画(円)	実 績(円)	一般会計より受入		産業投資特別会計より受入	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治山事業費	186,367,370,800	130,764,267,000	173,142,657,985	127,526,883,000	164,351,347,000	0	0
北海道治山事業費	22,952,184,500	15,089,511,000	22,937,392,898	14,936,226,000	22,571,754,000	0	0
離島治山事業費	2,858,294,000	2,245,817,000	2,665,215,360	2,245,817,000	2,598,270,000	0	0
沖縄治山事業費	905,250,000	764,990,000	848,616,000	764,990,000	867,990,000	0	0
改革推進公共投資治山事業資金貸付金	1,614,439,000	1,594,334,000	1,611,996,456	0	0	1,594,334,000	1,591,891,456
合 計	214,697,538,300	150,458,919,000	201,205,878,699	145,473,916,000	190,389,361,000	1,594,334,000	1,591,891,456

(注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額2,646,544,272円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額64,276,379,300円を含む。

3 上記の建設事業には、予備費等を含まない。



## 建設事業実績表

源		内		訳							
地方公共団体工事費負担金収入		その他		合 計							
計	画(円)	実	績(円)	計	画(円)	実	績(円)				
	3,179,384,000		3,180,185,968		58,000,000		8,161,687,800		130,764,267,000		175,693,220,768
	153,285,000		154,204,247		0		214,182,500		15,089,511,000		22,940,140,747
	0		0		0		113,545,000		2,245,817,000		2,711,815,000
	0		0		0		27,260,000		764,990,000		895,250,000
	0		0		0		20,105,000		1,594,334,000		1,611,996,456
	3,332,669,000		3,334,390,215		58,000,000		8,536,780,300		150,458,919,000		203,852,422,971

平成 17 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13070 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	540,074,278	508,751,439	31,322,839
2 歳 出	540,074,278	508,751,439	31,322,839

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	286,995,663	254,565,699	32,429,964	「国営土地改良事業特別会計法」第 5 条の規定による国営かんがい排水事業、国営農用地再編整備事業、国営総合農地防災事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	267,488,796	253,588,812	13,899,984	
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	19,506,867	976,887	18,529,980	「国営土地改良事業特別会計法」附則第4項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	35,500,000	36,300,000	800,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による財政融資資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	6,635,655	9,701,792	3,066,137	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	201,772,720	188,045,916	13,726,804	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	200,363,720	188,045,916	12,317,804	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による道府県からの負担金の収入見込額を計上
0404-00 土地改良財産共有対 価収入				
0404-01 土地改良財産共有対 価収入	1,409,000	0	1,409,000	「土地改良法」第94条の4の2第2項の規定による土地改良財産の共有持分の付与に伴う水道事業者からの対価の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	2,029,194	1,567,311	461,883	
0501-01 建物及物件等貸付料	4,479	4,655	176	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	347,552	368,814	21,262	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-03 物 品 売 払 代	23,221	13,295	9,926	最近までの収入実績を基礎として算出	
0501-04 雑 入	1,653,942	1,180,547	473,395	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	7,141,046	18,570,721	11,429,675	「国営土地改良事業特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	196,996,450	183,292,271	13,704,179	国が施行する 1 相坂川左岸地区ほか80地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区 新川流域地区 事業着手地区 小田川二期地区ほか4地区 2 男鹿東部(二期)地区ほか19地区の総合農地防災事業 3 いさわ南部地区ほか7地区の農用地再編整備事業 4 白河矢吹地区ほか3地区の管理事業等
02 北海道土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	91,762,461	84,599,886	7,162,575	国が施行する 1 雨竜川中央地区ほか58地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区 大野平野地区 事業着手地区 勇払東部(二期)地区ほか5地区 2 小清水地区ほか5地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業 3 石狩川愛別地区ほか10地区の総合農地防災事業

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					うち全体実施設計採択地区 とうま地区 事業着手地区 富士見地区及び稚内中部地区
03	離島土地改良事業費	2,982,729	2,978,694	4,035	4 中樹林地区及び由仁地区の農用地再編整備事業 5 大夕張地区及び篠津地区の管理事業等
	土地改良事業に必要な経費	2,982,729	2,978,694	4,035	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	4,677,443	2,837,875	1,839,568	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島用水(一期)地区ほか2地区のかんがい排水事業
04	沖縄土地改良事業費	5,611,096	7,133,276	1,522,180	国が施行する羽地大川地区ほか4地区のかんがい排水事業等
05	農業用施設災害復旧事業費	247,762	280,706	32,944	平成16年及び平成17年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
06	受託工事費	6,475,860	9,511,306	3,035,446	地方公共団体等からの委託により施行する工事等
07	土地改良事業工事諸費	25,094,503	27,735,813	2,641,310	国営土地改良事業を実施するため必要な人件費及び事務費
08	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46,432,657	48,539,109	2,106,452	国営土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ
25	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	19,506,867	976,887	18,529,980	改革推進公共投資事業償還金の「国営土地改良事業特別会計法」附則第3項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
09	国債整理基金特別会計へ繰入	138,843,450	139,865,616	1,022,166	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
10	土地改良財産共有対価交付金	443,000	0	443,000	「土地改良法」第94条の4の2第3項の規定による土地改良財産共有対価交付金の県への交付
19	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入	286,995,663	254,565,699	32,429,964	0501-00 雑 収 入	2,029,194	1,567,311	461,883
0101-00 一般会計より受入				0501-01 建物及物件等貸付料	4,479	4,655	176
0101-01 一般会計より受入	267,488,796	253,588,812	13,899,984	0501-02 公務員宿舍貸付料	347,552	368,814	21,262
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				0501-03 物品売払代	23,221	13,295	9,926
0102-01 一般会計より受入	19,506,867	976,887	18,529,980	0501-04 雑 入	1,653,942	1,180,547	473,395
0200-00 借 入 金				0600-00 前年度剰余金受入			
0201-00 借 入 金				0601-00 前年度剰余金受入			
0201-01 借 入 金	35,500,000	36,300,000	800,000	0601-01 前年度剰余金受入	7,141,046	18,570,721	11,429,675
0300-00 受託工事費受入				歳 入 合 計	540,074,278	508,751,439	31,322,839
0301-00 受託工事費受入				歳 出			
0301-01 受託工事費受入	6,635,655	9,701,792	3,066,137	01 土地改良事業費	196,996,450	183,292,271	13,704,179
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	201,772,720	188,045,916	13,726,804	204-00 国営かんがい排水事業費	126,280,466	118,111,415	8,169,051
0401-00 土地改良事業費負担金収入				204-00 国営総合農地防災事業費	41,779,737	38,661,205	3,118,532
0401-01 土地改良事業費負担金収入	200,363,720	188,045,916	12,317,804	204-00 土地改良調査計画費	5,875,419	6,430,082	554,663
0404-00 土地改良財産共有対価収入				204-00 国営造成施設管理費	1,823,173	1,878,028	54,855
0404-01 土地改良財産共有対価収入	1,409,000	0	1,409,000	204-00 国営農用地再編整備事業費	20,395,955	18,161,541	2,234,414
				944-00 換地清算金	841,700	50,000	791,700

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02	北海道土地改良事業費	91,762,461	84,599,886	7,162,575	201-02	職員基本給	11,992,836	12,174,090	181,254
204-00	国営かんがい排水事業費	72,021,841	64,910,260	7,111,581	201-03	職員諸手当	5,858,418	5,993,488	135,070
204-00	畑地帯総合土地改良パイロット事業費	2,485,200	6,191,300	3,706,100	201-04	超過勤務手当	1,097,341	1,100,409	3,068
204-00	国営総合農地防災事業費	11,015,800	8,252,300	2,763,500	201-05	再任用短時間勤務職員給与	12,290	4,069	8,221
204-00	土地改良調査計画費	1,490,395	1,519,887	29,492	151-05	公務災害補償費	20,994	4,931	16,063
204-00	国営造成施設管理費	604,525	557,839	46,686	201-05	退職手当	31,206	35,735	4,529
204-00	国営農用地再編整備事業費	4,144,700	3,108,300	1,036,400	111-05	児童手当	79,020	86,170	7,150
944-00	換地清算金	0	60,000	60,000	209-06	諸謝金	13,974	14,685	711
03	離島土地改良事業費				202-08	職員旅費	295,862	308,910	13,048
204-00	国営かんがい排水事業費	7,660,172	5,816,569	1,843,603	202-08	日額旅費	230,218	229,968	250
04	沖縄土地改良事業費	5,611,096	7,133,276	1,522,180	202-08	赴任旅費	153,389	160,054	6,665
204-00	国営かんがい排水事業費	5,253,980	6,799,495	1,545,515	203-09	庁費	39,007	41,194	2,187
204-00	土地改良調査計画費	357,116	333,781	23,335	203-09	用地処理事務費	14,927	19,517	4,590
05	農業用施設災害復旧事業費				203-09	工事雑費	917,800	937,469	19,669
204-00	農業用施設災害復旧費	247,762	280,706	32,944	133-09	自動車重量税	14,256	14,928	672
06	受託工事費	6,475,860	9,511,306	3,035,446	133-09	消費税	213,918	331,311	117,393
954-00	受託工事費	6,391,719	9,404,602	3,012,883	205-16	国家公務員共済組合負担金	4,060,789	4,163,382	102,593
959-00	精算還付金	6,000	6,000	0	135-16	国有資産所在市町村交付金	13,420	13,790	370
306-00	一般会計へ繰入	78,141	100,704	22,563	959-18	賠償償還及払戻金	8,000	8,000	0
07	土地改良事業工事諸費	25,094,503	27,735,813	2,641,310	959-18	精算還付金	0	2,060,880	2,060,880

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
306-22	一般会計へ繰入	26,838	32,833	5,995	09	国債整理基金特別会 計へ繰入			
08	土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入				306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	138,843,450	139,865,616	1,022,166
306-22	土地改良事業費負担 金収入繰入	46,432,657	48,539,109	2,106,452	10	土地改良財産共有対 価交付金			
25	改革推進公共投資事 業償還金産業投資特 別会計へ繰入				955-16	土地改良財産共有対 価交付金	443,000	0	443,000
956-22	産業投資特別会計へ 繰入	19,506,867	976,887	18,529,980	19	予 備 費 (959- )	1,000,000	1,000,000	0
						歳 出 合 計	540,074,278	508,751,439	31,322,839



丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 土地改良事業費のうち</p> <p>国営かんがい排水事業費</p> <p>国営総合農地防災事業費</p> <p>土地改良調査計画費</p> <p>国営造成施設管理費</p> <p>国営農用地再編整備事業費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>離島土地改良事業費</p> <p>沖縄土地改良事業費</p> <p>農業用施設災害復旧事業費</p> <p>受託工事費のうち</p> <p>受託工事費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業							
鳴瀬川(一期)農業水利事業	4,000,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	500,000	3,500,000	鳴瀬川(一期)農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
岩木川左岸(一期)農業水利 事業	550,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	500,000	岩木川左岸(一期)農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
平鹿平野(一期)農業水利事 業	1,180,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	250,000	930,000	平鹿平野(一期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
最上川下流沿岸農業水利事 業	550,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	180,000	370,000	最上川下流沿岸農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
馬場目川下流農業水利事業	801,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	488,000	313,000	馬場目川下流農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
那珂川沿岸(一期)農業水利事業	3,000,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	1,000,000	2,000,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
両 総 農 業 水 利 事 業	4,758,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	1,472,040	3,285,960	両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
大井川用水(一期)農業水利事業	878,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	116,000	762,000	大井川用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
柏崎周辺(一期)農業水利事業	2,500,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	2,450,000	柏崎周辺(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
柏崎周辺(二期)農業水利事業	250,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	200,000	柏崎周辺(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
亀田郷農業水利事業	720,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	500,000	220,000	亀田郷農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
九頭竜川下流(二期)農業水利事業	4,500,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	300,000	4,200,000	九頭竜川下流(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
宮川用水第二期農業水利事業	7,500,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	300,000	7,200,000	宮川用水第二期農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
新湖北(一期)農業水利事業	500,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	400,000	新湖北(一期)農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
大和紀伊平野(一期)農業水 利事業	484,694	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	242,347	242,347	大和紀伊平野(一期)農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
筑後川下流農業水利事業	650,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	350,000	300,000	筑後川下流農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
都城盆地農業水利事業	1,500,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	700,000	800,000	都城盆地農業水利事業には、多くの 日数を要するものがあるため
曾於南部(二期)農業水利事 業	1,600,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	160,000	1,440,000	曾於南部(二期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
曾於北部(一期)農業水利事 業	2,580,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	560,000	2,020,000	曾於北部(一期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
肝属中部(一期)農業水利事業	4,300,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	4,200,000	肝属中部(一期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
国営総合農地防災事業							
男鹿東部(二期)農地防災事業	4,000,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	400,000	3,600,000	男鹿東部(二期)農地防災事業には、 多くの日数を要するものがあるため
大里農地防災事業	1,280,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	557,000	723,000	大里農地防災事業には、多くの日数 を要するものがあるため
白根郷農地防災事業	2,300,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	570,000	1,730,000	白根郷農地防災事業には、多くの日 数を要するものがあるため
加賀三湖周辺農地防災事業	550,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	150,000	400,000	加賀三湖周辺農地防災事業には、多 くの日数を要するものがあるため
常願寺川沿岸農地防災事業	219,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	67,000	152,000	常願寺川沿岸農地防災事業には、多 くの日数を要するものがあるため
巨椋池農地防災事業	700,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	400,000	300,000	巨椋池農地防災事業には、多くの日 数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
野洲川沿岸(二期)農地防災事業	290,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	150,000	140,000	野洲川沿岸(二期)農地防災事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
那賀川(一期)農地防災事業	640,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	270,000	370,000	那賀川(一期)農地防災事業には、多 くの日数を要するものがあるため
佐賀中部農地防災事業	360,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	90,000	270,000	佐賀中部農地防災事業には、多くの 日数を要するものがあるため
国営農用地再編整備事業							
中海(一般)干拓事業	2,100,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 整備事業費	900,000	1,200,000	中海(一般)干拓事業には、多くの日 数を要するものがあるため
北海道国営かんがい排水事業							
樺戸(二期)農業水利事業	310,100	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	198,400	111,700	樺戸(二期)農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
篠津中央二期農業水利事業	4,489,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	4,469,000	篠津中央二期農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
いしかり農業水利事業	1,550,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	850,000	700,000	いしかり農業水利事業には、多くの 日数を要するものがあるため
道央用水(二期)農業水利事 業	7,580,500	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	537,200	7,043,300	道央用水(二期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
篠津八幡農業水利事業	430,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	360,000	70,000	篠津八幡農業水利事業には、多くの 日数を要するものがあるため
双葉農業水利事業	1,000,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	261,000	739,000	双葉農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
ぴっぷ農業水利事業	610,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	350,000	260,000	ぴっぷ農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
雄武中央(一期)農業水利事 業	3,724,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	259,000	3,465,000	雄武中央(一期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
生田原(二期)農業水利事業	1,150,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	153,000	997,000	生田原(二期)農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
北海道国営総合農地防災事業							
下浦幌(二期)農地防災事業	600,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営総合農地防 災事業費	468,000	132,000	下浦幌(二期)農地防災事業には、多 くの日数を要するものがあるため
離島国営かんがい排水事業							
佐渡(一期)農業水利事業	450,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 離島土地改良事 業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	150,000	300,000	佐渡(一期)農業水利事業には、多 くの日数を要するものがあるため
沖縄国営かんがい排水事業							
伊是名農業水利事業	720,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄土地改良事 業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	392,000	328,000	伊是名農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
伊江農業水利事業	3,400,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄土地改良事 業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	650,000	2,750,000	伊江農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
受 託 工 事 両 総 農 業 水 利 事 業	72,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	5,760	66,240	両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
大和紀伊平野(一期)農業水利事業	15,306	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	7,653	7,653	大和紀伊平野(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
常願寺川沿岸農地防災事業	11,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	3,000	8,000	常願寺川沿岸農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
樺戸(二期)農業水利事業	236,900	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	151,600	85,300	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
篠津中央二期農業水利事業	111,000	平成17年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	111,000	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
道央用水(二期)農業水利事業	965,600	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	135,000	830,600	道央用水(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
技 能 労 務 職 員	18						-	13	1	2	2	-	71,670

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

## 平 成 17 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	113	208,492,358	169,596,263	13,634,650	25,261,445	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち19,585,845千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の550,020千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の7,899,556千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入2,981,572千円のほか土地改良事業費負担金等収入19,669,335千円及び雑収入524,753千円を含む 4 事業計画表には、受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	81	139,353,888	114,278,000	8,189,752	16,886,136	
国営総合農地防災事業	20	45,630,243	35,073,000	3,316,819	7,240,424	
国営造成施設管理	4	1,566,922	789,263	777,659	0	
国営農用地再編整備事業	8	21,941,305	19,456,000	1,350,420	1,134,885	
北海道土地改良事業費	80	97,938,919	79,309,724	9,129,437	9,499,758	
国営かんがい排水事業	59	78,292,300	64,058,000	5,539,617	8,694,683	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	6	2,665,609	2,227,000	7,833	430,776	
国営総合農地防災事業	11	11,960,530	8,987,000	2,599,231	374,299	
国営造成施設管理	2	520,480	365,724	154,756	0	
国営農用地再編整備事業	2	4,500,000	3,672,000	828,000	0	
離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	8,350,675	7,779,000	94,380	477,295	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	5,804,222	5,330,000	317,193	157,029	
農業用施設災害復旧事業費	1	25,461	21,000	0	4,461	
計	204	320,611,635	262,035,987	23,175,660	35,399,988	

## 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

## 平成 17 年 度 借 入 金 の 借 入 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 14 年			
平 成 17 年 度	35,399,988,000	50,078,000	平成 17 年度事業に要する経費のうち、県の負担金 35,349,910,000 円及び利払に要する経費 50,078,000 円計 35,399,988,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 50,078,000 円を支払う。
自 平 成 18 年 度 至 平 成 20 年 度		1,805,399,388	借入元金 35,349,910,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成 20 年度まで各年度共利子を支払う。平成 21 年度以降は元利均等年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 21 年 度 以 降			

# 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

## 平成17年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金 債権基本額  (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)								
		土 地 改 良 事 業 費			北 海 道 土 地 改 良 事 業 費			離島土地改良 事業費	沖縄土地改良 事業費	農業用施設災 害復旧事業費  (円)
		国営かんがい 排水事業  (円)	国営総合農地 防災事業  (円)	国営農用地再 編整備事業  (円)	国営かんがい 排水事業  (円)	畑地帯総合土 地改良パイロ ット事業  (円)	国営総合農地 防災事業  (円)	国営かんがい 排水事業  (円)	国営かんがい 排水事業  (円)	
平 成 17 年 度	35,349,910,000									
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		286,658,216	122,913,077	19,265,760	147,600,511	7,312,839	6,354,073	8,102,540	2,665,719	75,735
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		1,847,871,505	792,328,843	124,191,971	951,470,298	47,140,413	40,959,965	52,231,026	17,183,900	488,207

## 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

## 平 成 16 年 度 事 業 計 画 表

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) 国営かんがい排水事業						
大 淀 川 右 岸(特定工事)	0	10,000,000	8,253,000	0	1,747,000	10,000,000
相 坂 川 左 岸	1,166,850,000	3,989,472,000	3,523,059,000	1,883,000	464,530,000	5,156,322,000
大 崎 西 部	790,322,725	996,535,000	815,189,000	12,093,000	169,253,000	1,786,857,725
会 津 宮 川(二期)	29,530,000	1,292,195,000	1,080,956,000	9,472,000	201,767,000	1,321,725,000
鳴 瀬 川(一期)	4,389,600,000	4,491,495,000	3,437,968,000	6,411,000	1,047,116,000	8,881,095,000
迫 川 上 流(二期)	305,750,000	2,068,811,000	1,646,310,000	2,021,000	420,480,000	2,374,561,000
隈 戸 川(一期)	0	443,350,000	383,148,000	2,551,000	57,651,000	443,350,000
馬 淵 川 沿 岸(一期)	193,250,000	497,039,000	438,683,000	4,644,000	53,712,000	690,289,000
江 合 川	177,900,000	996,535,000	814,825,000	2,457,000	179,253,000	1,174,435,000
大 崎	323,550,000	5,690,865,000	4,264,445,000	3,390,000	1,423,030,000	6,014,415,000
鳴 瀬 川(二期)	120,600,000	1,696,220,000	1,390,359,000	17,676,000	288,185,000	1,816,820,000
岩 木 川 左 岸(一期)	246,000,000	1,993,420,000	1,652,652,000	9,987,000	330,781,000	2,239,420,000
寒 河 江 川 下 流	158,000,000	1,192,916,000	1,060,017,000	2,426,000	130,473,000	1,350,916,000
新 安 積(一期)	0	696,080,000	613,758,000	1,477,000	80,845,000	696,080,000
新 安 積(二期)	0	993,168,000	877,164,000	116,004,000	0	993,168,000
平 鹿 平 野(一期)	0	1,991,628,000	1,790,726,000	200,902,000	0	1,991,628,000
最 上 川 下 流 沿 岸	0	1,692,276,000	1,497,289,000	194,987,000	0	1,692,276,000
岩 木 川 左 岸(二期)	399,815,000	2,392,433,000	2,071,847,000	320,586,000	0	2,792,248,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
馬 淵 川 沿 岸(二期)	135,150,000	1,490,788,000	1,221,292,000	269,496,000	0	1,625,938,000
北 総 中 央	358,900,000	393,301,000	289,587,000	5,158,000	98,556,000	752,201,000
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	338,000,000	1,989,360,000	1,586,951,000	4,703,000	397,706,000	2,327,360,000
那 珂 川 沿 岸(一期)	89,000,000	1,797,844,000	1,376,022,000	2,347,000	419,475,000	1,886,844,000
両 総	2,911,633,800	7,580,050,000	5,614,472,000	6,868,000	1,958,710,000	10,491,683,800
那 珂 川 沿 岸(二期)	0	542,916,000	353,777,000	80,666,000	108,473,000	542,916,000
安 曇 野	725,700,000	1,192,020,000	988,240,000	804,000	202,976,000	1,917,720,000
大 井 川 用 水(一期)	438,405,000	3,290,025,000	2,629,562,000	660,463,000	0	3,728,430,000
大 井 川 用 水(二期)	367,150,000	1,096,558,000	874,183,000	222,375,000	0	1,463,708,000
日 野 川 用 水(一期)	2,088,958,150	49,674,000	23,016,000	21,729,000	4,929,000	2,138,632,150
阿 賀 野 川 右 岸	498,000,000	1,990,561,000	1,581,249,000	947,000	408,365,000	2,488,561,000
日 野 川 用 水(二期)	58,400,000	1,787,635,000	1,408,277,000	77,824,000	301,534,000	1,846,035,000
柏 崎 周 辺(一期)	697,760,000	2,540,235,000	2,115,454,000	1,801,000	422,980,000	3,237,995,000
柏 崎 周 辺(二期)	639,600,000	1,244,795,000	1,046,611,000	1,182,000	197,002,000	1,884,395,000
九 頭 竜 川 下 流(一期)	699,000,000	5,489,591,000	4,658,342,000	831,249,000	0	6,188,591,000
亀 田 郷	388,500,000	2,145,443,000	1,787,774,000	357,669,000	0	2,533,943,000
九 頭 竜 川 下 流(二期)	1,146,000,000	995,768,000	845,046,000	150,722,000	0	2,141,768,000
新 矢 作 川 用 水	389,990,000	5,082,482,000	3,693,788,000	3,741,000	1,384,953,000	5,472,472,000
宮 川 用 水 第 二 期	201,600,000	1,489,265,000	1,147,725,000	3,804,000	337,736,000	1,690,865,000
新 愛 知 川	601,434,000	1,491,894,000	1,160,138,000	3,204,000	328,552,000	2,093,328,000
新 湖 北(一期)	455,000,000	557,305,000	468,687,000	1,447,000	87,171,000	1,012,305,000
新 湖 北(二期)	0	597,445,000	502,922,000	94,523,000	0	597,445,000
第 二 十 津 川 紀 の 川	494,722,000	1,295,030,000	1,017,043,000	277,987,000	0	1,789,752,000
東 伯	1,314,020,000	3,189,721,000	2,677,722,000	28,135,000	483,864,000	4,503,741,000



工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
道前道後平野(一期)	272,825,000	1,294,639,000	1,099,255,000	1,711,000	193,673,000	1,567,464,000
道前道後平野(二期)	507,645,000	1,992,835,000	1,390,237,000	175,543,000	427,055,000	2,500,480,000
岡山南部	137,905,000	1,193,753,000	1,046,175,000	845,000	146,733,000	1,331,658,000
筑後川下流	2,210,278,713	8,278,475,000	6,768,801,000	8,157,000	1,501,517,000	10,488,753,713
大野川上流	1,355,997,500	1,094,085,000	707,339,000	244,070,000	142,676,000	2,450,082,500
大淀川左岸	790,001,750	1,567,565,000	1,346,398,000	19,682,000	201,485,000	2,357,566,750
大淀川右岸	96,115,000	341,775,000	299,788,000	1,263,000	40,724,000	437,890,000
川 辺 川	361,799,000	591,463,000	511,391,000	2,173,000	77,899,000	953,262,000
曾 於 東 部	2,746,115,000	2,089,574,000	1,762,976,000	118,846,000	207,752,000	4,835,689,000
都 城 盆 地	1,227,977,000	6,186,035,000	5,479,447,000	13,339,000	693,249,000	7,414,012,000
曾 於 南 部(一期)	1,279,530,000	1,292,653,000	1,110,664,000	3,393,000	178,596,000	2,572,183,000
尾 鈴	95,169,000	994,610,000	879,275,000	1,097,000	114,238,000	1,089,779,000
曾 於 南 部(二期)	698,750,000	2,199,055,000	1,931,864,000	47,395,000	219,796,000	2,897,805,000
西 諸(一期)	218,280,000	746,185,000	655,518,000	1,715,000	88,952,000	964,465,000
曾 於 北 部(一期)	151,690,000	1,525,135,000	1,372,522,000	662,000	151,951,000	1,676,825,000
肝 属 中 部(一期)	532,125,000	3,589,605,000	3,116,967,000	114,879,000	357,759,000	4,121,730,000
筑後川下流白石平野(一期)	465,021,792	1,693,805,000	1,427,459,000	266,346,000	0	2,158,826,792
西 諸(二期)	102,557,000	2,197,130,000	1,965,727,000	231,403,000	0	2,299,687,000
綾 川 二 期	234,927,000	1,496,395,000	1,346,474,000	149,921,000	0	1,731,322,000
肝 属 中 部(二期)	280,000,000	598,180,000	538,341,000	59,839,000	0	878,180,000
筑後川下流白石平野(二期)	10,000,000	297,935,000	258,445,000	39,490,000	0	307,935,000
神 流 川 沿 岸	0	346,342,000	287,729,000	58,613,000	0	346,342,000
曾 於 北 部(二期)	0	349,090,000	314,310,000	34,780,000	0	349,090,000
大和紀伊平野(一期)	691,720,000	1,595,590,000	1,435,135,000	160,455,000	0	2,287,310,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
大和紀伊平野(二期)	149,232,782	2,319,872,000	2,089,610,000	230,262,000	0	2,469,104,782
白 川	0	568,712,000	505,484,000	63,228,000	0	568,712,000
馬場目川下流	70,560,000	998,698,000	899,013,000	99,685,000	0	1,069,258,000
最上川中流	81,365,000	498,373,000	443,767,000	54,606,000	0	579,738,000
神崎川下流	59,700,000	299,300,000	252,460,000	46,840,000	0	359,000,000
吉野川北岸	46,520,000	888,390,000	790,396,000	97,994,000	0	934,910,000
山 王 海(二期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
芳 賀 台 地	0	10,000,000	8,100,000	0	1,900,000	10,000,000
上 場(二期)	0	80,000,000	66,080,000	0	13,920,000	80,000,000
児島湾周辺	129,740,000	10,000,000	8,766,000	0	1,234,000	139,740,000
小田川二期	0	34,863,000	34,863,000	0	0	34,863,000
和 賀 中 部	0	79,888,000	79,888,000	0	0	79,888,000
印 旛 沼 二 期	0	39,965,000	39,965,000	0	0	39,965,000
あ ず さ	0	69,914,000	69,914,000	0	0	69,914,000
香川用水土器川沿岸	0	44,863,000	44,863,000	0	0	44,863,000
両筑平野用水二期	0	39,912,000	39,912,000	0	0	39,912,000
米沢平野二期	0	179,877,000	179,877,000	0	0	179,877,000
計	38,341,637,212	132,168,680,000	109,048,223,000	6,366,043,000	16,754,414,000	170,510,317,212
(2) 国営総合農地防災事業						
男 鹿 東 部(二期)	349,320,000	3,084,508,000	2,630,529,000	453,979,000	0	3,433,828,000
大 里	959,155,000	2,830,123,000	1,978,239,000	1,545,000	850,339,000	3,789,278,000
渡良瀬川中央(一期)	128,110,800	2,087,314,000	1,437,901,000	649,413,000	0	2,215,424,800
渡良瀬川中央(二期)	0	795,148,000	555,884,000	239,264,000	0	795,148,000
白 根 郷	264,000,000	759,887,000	581,582,000	1,035,000	177,270,000	1,023,887,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
加 賀 三 湖 周 辺	577,280,000	1,291,301,000	970,831,000	1,800,000	318,670,000	1,868,581,000
邑 知 地 溝 帯	187,294,276	2,241,757,000	1,687,614,000	1,001,000	553,142,000	2,429,051,276
常 願 寺 川 沿 岸	4,978,050	1,918,893,000	1,502,911,000	415,982,000	0	1,923,871,050
新 濃 尾(一期)	296,100,000	4,376,441,000	3,124,538,000	2,228,000	1,249,675,000	4,672,541,000
大 和 平 野	173,200,000	693,394,000	545,063,000	570,000	147,761,000	866,594,000
巨 椋 池	1,783,000,000	1,413,043,000	988,674,000	0	424,369,000	3,196,043,000
野 洲 川 沿 岸(一期)	1,437,420,000	1,841,056,000	1,312,453,000	528,603,000	0	3,278,476,000
野 洲 川 沿 岸(二期)	498,410,000	1,394,504,000	993,475,000	401,029,000	0	1,892,914,000
吉 野 川 下 流 域	2,148,285,000	9,266,678,000	7,514,846,000	30,907,000	1,720,925,000	11,414,963,000
児 島 湖 沿 岸	0	1,090,062,000	811,645,000	2,117,000	276,300,000	1,090,062,000
香 川	732,310,000	3,659,591,000	2,793,858,000	12,814,000	852,919,000	4,391,901,000
那 賀 川(一期)	212,000,000	1,093,336,000	865,700,000	23,829,000	203,807,000	1,305,336,000
佐 賀 中 部	1,738,077,418	4,025,155,000	3,377,872,000	3,489,000	643,794,000	5,763,232,418
那 賀 川(二期)	0	297,837,000	242,367,000	55,470,000	0	297,837,000
計	11,488,940,544	44,160,028,000	33,915,982,000	2,825,075,000	7,418,971,000	55,648,968,544
(3) 国営造成施設管理						
白 河 矢 吹	37,900,000	131,587,000	93,079,000	38,508,000	0	169,487,000
濃 尾 用 水	0	126,166,000	97,787,000	28,379,000	0	126,166,000
十 津 川 ・ 紀 の 川	0	467,535,000	156,496,000	311,039,000	0	467,535,000
加 古 川 水 系	0	882,842,000	357,476,000	525,366,000	0	882,842,000
計	37,900,000	1,608,130,000	704,838,000	903,292,000	0	1,646,030,000
(4) 国営農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	406,665,000	2,927,968,000	2,632,357,000	2,496,000	293,115,000	3,334,633,000
亀 岡	1,183,182,000	3,520,927,000	2,922,049,000	598,878,000	0	4,704,109,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
豊 北	927,225,000	2,521,922,000	2,072,822,000	449,100,000	0	3,449,147,000
郡 山 東 部	0	10,000,000	8,721,000	0	1,279,000	10,000,000
大 山 山 麓	0	10,000,000	8,722,000	0	1,278,000	10,000,000
八 戸 平 原	0	10,000,000	8,692,000	0	1,308,000	10,000,000
印 旛 沼	0	15,000,000	0	15,000,000	0	15,000,000
中 海(一般)	0	3,521,868,000	3,122,597,000	399,271,000	0	3,521,868,000
諫 早 湾(開畑工事等)	2,254,193,000	7,077,929,000	6,248,734,000	121,406,000	707,789,000	9,332,122,000
計	4,771,265,000	19,615,614,000	17,024,694,000	1,586,151,000	1,004,769,000	24,386,879,000
2 北海道土地改良事業費						
(1) 国営かんがい排水事業						
雨 竜 川 中 央	289,757,000	700,000,000	561,332,000	17,948,000	120,720,000	989,757,000
北 空 知	238,896,000	560,000,000	460,316,000	3,884,000	95,800,000	798,896,000
空 知 中 央	0	6,784,690,000	5,553,904,000	15,186,000	1,215,600,000	6,784,690,000
道 央	0	900,000,000	731,729,000	11,631,000	156,640,000	900,000,000
篠 津 中 央	0	2,743,800,000	2,267,082,000	8,443,000	468,275,000	2,743,800,000
樺 戸	0	1,297,070,000	1,064,731,000	4,194,000	228,145,000	1,297,070,000
樺 戸(二期)	0	5,845,800,000	4,442,509,000	3,297,000	1,399,994,000	5,845,800,000
当 別	271,530,000	1,995,500,000	1,652,948,000	3,752,000	338,800,000	2,267,030,000
篠 津 中 央 二 期	0	5,886,710,000	4,998,162,000	3,548,000	885,000,000	5,886,710,000
新 雨 竜(二期)	0	1,696,170,000	1,353,289,000	2,711,000	340,170,000	1,696,170,000
空 知 中 央 用 水(一期)	0	99,770,000	83,778,000	992,000	15,000,000	99,770,000
い し か り	363,880,000	498,870,000	414,530,000	84,340,000	0	862,750,000
道 央 用 水(二期)	0	3,000,000,000	2,256,300,000	743,700,000	0	3,000,000,000
利 別 川(二期)	0	2,244,930,000	1,794,003,000	4,752,000	446,175,000	2,244,930,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
安 平 川(一期)	105,000,000	558,740,000	456,346,000	306,000	102,088,000	663,740,000
勇 払 東 部(一期)	147,168,000	2,993,240,000	2,486,988,000	506,252,000	0	3,140,408,000
忠 別	0	2,700,000,000	2,224,297,000	5,363,000	470,340,000	2,700,000,000
空 知 川 右 岸(一期)	0	1,250,000,000	971,969,000	1,781,000	276,250,000	1,250,000,000
空 知 川 右 岸(二期)	592,250,000	5,986,480,000	4,963,057,000	3,423,000	1,020,000,000	6,578,730,000
フ ラ ヌ イ 二 期	625,520,000	870,000,000	687,569,000	182,431,000	0	1,495,520,000
ふ ら の	314,000,000	159,640,000	136,224,000	23,416,000	0	473,640,000
び っ ぶ	0	1,995,500,000	1,630,980,000	364,520,000	0	1,995,500,000
雄 信 内	0	890,000,000	782,897,000	774,000	106,329,000	890,000,000
幌 進(一期)	0	199,550,000	172,663,000	1,027,000	25,860,000	199,550,000
幌 進(二期)	0	199,550,000	168,150,000	31,400,000	0	199,550,000
雄 武 中 央(一期)	0	748,310,000	635,661,000	149,000	112,500,000	748,310,000
斜 里(二期)	0	240,000,000	206,963,000	3,037,000	30,000,000	240,000,000
生 田 原(一期)	0	798,200,000	675,897,000	2,303,000	120,000,000	798,200,000
芽 室	0	260,000,000	224,463,000	3,903,000	31,634,000	260,000,000
幕 別	0	137,000,000	119,141,000	351,000	17,508,000	137,000,000
美 蔓(一期)	0	498,870,000	422,793,000	1,077,000	75,000,000	498,870,000
札 内 川 第 二(一期)	159,480,000	2,300,000,000	1,950,724,000	4,276,000	345,000,000	2,459,480,000
札 内 川 第 一(二期)	152,480,000	3,492,120,000	2,963,185,000	3,935,000	525,000,000	3,644,600,000
道 央 用 水(三期)	0	2,294,810,000	1,751,320,000	543,490,000	0	2,294,810,000
生 田 原(二期)	0	99,770,000	87,770,000	12,000,000	0	99,770,000
別 海	0	1,197,290,000	1,011,957,000	185,333,000	0	1,197,290,000
は ま な か	0	3,791,440,000	3,223,773,000	567,667,000	0	3,791,440,000
サ ル バ	0	180,000,000	149,026,000	30,974,000	0	180,000,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
昭 栄 西	0	700,000,000	590,666,000	109,334,000	0	700,000,000
駒 牧	0	110,000,000	93,261,000	16,739,000	0	110,000,000
ア ト サ ヌ プ リ	163,500,000	370,000,000	314,377,000	55,623,000	0	533,500,000
更 別	0	29,930,000	25,430,000	4,500,000	0	29,930,000
南 月 形	0	260,000,000	215,422,000	44,578,000	0	260,000,000
双 葉	0	508,850,000	422,225,000	86,625,000	0	508,850,000
天 塩 川 上 流	0	900,000,000	747,158,000	152,842,000	0	900,000,000
篠 津 八 幡	0	29,930,000	24,830,000	5,100,000	0	29,930,000
鹿 追	0	29,930,000	25,430,000	4,500,000	0	29,930,000
北 後 志	0	10,000,000	8,699,000	0	1,301,000	10,000,000
厚 沢 部 川	0	10,000,000	8,552,000	0	1,448,000	10,000,000
渡 島 中 央	0	10,000,000	8,676,000	0	1,324,000	10,000,000
利 別 川(一期)	0	10,000,000	8,323,000	0	1,677,000	10,000,000
天 塩 沿 岸	0	10,000,000	8,629,000	0	1,371,000	10,000,000
フ ラ ヌ イ	0	9,980,000	8,336,000	0	1,644,000	9,980,000
計	3,423,461,000	71,092,440,000	58,248,440,000	3,867,407,000	8,976,593,000	74,515,901,000
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業						
天 塩 平 原	0	430,000,000	363,852,000	1,648,000	64,500,000	430,000,000
小 清 水	0	304,000,000	247,210,000	7,006,000	49,784,000	304,000,000
斜 網 西 部	0	990,000,000	836,758,000	1,673,000	151,569,000	990,000,000
斜 里	2,404,040,000	4,953,000,000	4,204,362,000	216,000	748,422,000	7,357,040,000
し ろ が ね	0	10,000,000	8,232,000	0	1,768,000	10,000,000
西 網 走	0	10,000,000	8,586,000	0	1,414,000	10,000,000
計	2,404,040,000	6,697,000,000	5,669,000,000	10,543,000	1,017,457,000	9,101,040,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
(3) 国営総合農地防災事業						
石 狩 川 愛 別	0	1,187,560,000	889,917,000	1,169,000	296,474,000	1,187,560,000
浜 頓 別 北 部	0	1,486,950,000	1,087,416,000	399,534,000	0	1,486,950,000
網 走 川 上 流	0	900,000,000	673,936,000	1,610,000	224,454,000	900,000,000
湧 別	0	688,790,000	516,508,000	172,282,000	0	688,790,000
下 浦 幌(一期)	0	1,287,360,000	965,032,000	322,328,000	0	1,287,360,000
生 花	91,518,000	958,030,000	718,290,000	239,740,000	0	1,049,548,000
下 浦 幌(二期)	0	948,170,000	710,785,000	237,385,000	0	948,170,000
鶴 居 第 1	0	490,000,000	367,519,000	122,481,000	0	490,000,000
南 標 茶	0	1,377,460,000	1,032,917,000	344,543,000	0	1,377,460,000
計	91,518,000	9,324,320,000	6,962,320,000	1,841,072,000	520,928,000	9,415,838,000
(4) 国営造成施設管理						
大 夕 張	0	287,717,000	184,046,000	103,671,000	0	287,717,000
篠 津	0	250,187,000	194,808,000	55,379,000	0	250,187,000
計	0	537,904,000	378,854,000	159,050,000	0	537,904,000
(5) 国営農用地再編整備事業						
美 葉 牛	0	600,000,000	490,000,000	2,379,000	107,621,000	600,000,000
中 樹 林	0	2,599,520,000	2,128,520,000	471,000,000	0	2,599,520,000
由 仁	0	199,580,000	163,580,000	36,000,000	0	199,580,000
計	0	3,399,100,000	2,782,100,000	509,379,000	107,621,000	3,399,100,000
3 離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	2,094,093,195	1,280,185,000	1,098,484,000	3,002,000	178,699,000	3,374,278,195
佐 渡(二期)	4,000,000	1,968,718,000	1,772,761,000	159,000	195,798,000	1,972,718,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成16年度事業費 (円)	平成16年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
徳之島用水(一期)	274,400,000	2,326,773,000	2,162,312,000	72,000	164,389,000	2,601,173,000
徳之島用水(二期)	137,630,000	752,205,000	714,547,000	37,658,000	0	889,835,000
沖 永 良 部	0	299,144,000	299,144,000	0	0	299,144,000
計	2,510,123,195	6,627,025,000	6,047,248,000	40,891,000	538,886,000	9,137,148,195
4 沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業						
羽 地 大 川	3,311,726,000	2,489,647,000	2,351,895,000	13,430,000	124,322,000	5,801,373,000
沖縄本島南部(一期)	432,270,000	1,144,725,000	1,086,387,000	968,000	57,370,000	1,576,995,000
沖縄本島南部(二期)	160,720,000	537,522,000	511,500,000	1,395,000	24,627,000	698,242,000
伊 是 名	812,537,000	2,191,781,000	2,079,328,000	112,453,000	0	3,004,318,000
伊 江	0	983,811,000	933,376,000	50,435,000	0	983,811,000
計	4,717,253,000	7,347,486,000	6,962,486,000	178,681,000	206,319,000	12,064,739,000
5 農業用施設災害復旧事業費						
幕 別	161,705,000	11,559,000	11,482,000	0	77,000	173,264,000
芽 室	9,014,000	625,000	611,000	0	14,000	9,639,000
西 士 幌	161,848,000	10,629,000	10,624,000	5,000	0	172,477,000
計	332,567,000	22,813,000	22,717,000	5,000	91,000	355,380,000
6 借入金利子						
上記各工事別当該年度借入 利子	0	125,953,000	0	0	125,953,000	125,953,000
合 計	68,118,704,951	302,726,493,000	247,766,902,000	18,287,589,000	36,672,002,000	370,845,197,951

(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち19,324,494,000円を含む。

2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の547,991,000円並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の7,916,911,000円及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の19,307,000円を含む。

3 剰余金等には、前年度剰余金受入1,846,065,000円のほか土地改良事業費負担金等収入15,893,434,000円及び雑収入548,090,000円を含む。

4 上記の事業計画表には、受託工事及び予備費等を含まない。



## 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

### 平 成 16 年 度 借 入 金 の 借 入 及 び 償 還 計 画 表

工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 17 年度 至平成 23 年度	自平成 24 年度 至平成 41 年度	計			自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計
1 土地改良事業費					馬 淵 川 沿 岸(一期)				
( 1 ) 国営かんがい排水事業					(平成 15 年度繰越借入金 22,963,000 円を含む)				
大 淀 川 右 岸(特定工事)	1,747,000	293,496	2,134,834	2,428,330	江 合 川	221,593,000	11,301,243	242,835,580	254,136,823
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 16 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 17 年度至平成 23 年度の 7 箇年間は各年度共、2 分 4 厘の利子のみ支払う。 自平成 24 年度至平成 41 年度の 18 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。					(平成 15 年度繰越借入金 42,340,000 円を含む)				
大 崎 西 部					大 崎				
会 津 宮 川(二期)					大 崎				
鳴 瀬 川(一期)					大 崎				
迫 川 上 流(二期)					大 崎				
隈 戸 川(一期)					大 崎				
相 坂 川 左 岸					鳴 瀬 川(二期)				
(平成 15 年度繰越借入金 194,788,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 11,438,000 円を含む)				
大 崎 西 部					岩 木 川 左 岸(一期)				
会 津 宮 川(二期)					岩 木 川 左 岸(一期)				
鳴 瀬 川(一期)					岩 木 川 左 岸(一期)				
迫 川 上 流(二期)					岩 木 川 左 岸(一期)				
隈 戸 川(一期)					岩 木 川 左 岸(一期)				
相 坂 川 左 岸					寒 河 江 川 下 流				
(平成 15 年度繰越借入金 190,826,000 円を含む)					寒 河 江 川 下 流				
大 崎 西 部					新 安 積(一期)				
会 津 宮 川(二期)					新 安 積(一期)				
鳴 瀬 川(一期)					新 安 積(一期)				
迫 川 上 流(二期)					北 総 中 央				
隈 戸 川(一期)					北 総 中 央				
相 坂 川 左 岸					北 総 中 央				
(平成 15 年度繰越借入金 5,634,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 85,719,000 円を含む)				
大 崎 西 部					霞 ケ 浦 用 水(二期)				
会 津 宮 川(二期)					霞 ケ 浦 用 水(二期)				
鳴 瀬 川(一期)					霞 ケ 浦 用 水(二期)				
迫 川 上 流(二期)					那 珂 川 沿 岸(一期)				
隈 戸 川(一期)					那 珂 川 沿 岸(一期)				
相 坂 川 左 岸					那 珂 川 沿 岸(一期)				
(平成 15 年度繰越借入金 990,756,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 40,764,000 円を含む)				
大 崎 西 部					両 総				
会 津 宮 川(二期)					両 総				
鳴 瀬 川(一期)					両 総				
迫 川 上 流(二期)					両 総				
隈 戸 川(一期)					両 総				
相 坂 川 左 岸					両 総				
(平成 15 年度繰越借入金 55,653,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 648,911,000 円を含む)				

工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計			自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計
那珂川沿岸(二期)	108,473,000	5,532,123	118,871,550	124,403,673	道前道後平野(一期)	281,618,000	14,362,518	308,614,760	322,977,278
安曇野	347,504,000	17,722,704	380,816,800	398,539,504		(平成 15 年度繰越借入金 87,945,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 144,528,000 円を含む)				道前道後平野(二期)	639,411,000	32,609,961	700,706,900	733,316,861
日野川用水(一期)	191,369,000	9,759,819	209,714,220	219,474,039		(平成 15 年度繰越借入金 212,356,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 186,440,000 円を含む)				岡山南部	188,351,000	9,605,901	206,406,900	216,012,801
阿賀野川右岸	526,451,000	26,849,001	576,918,210	603,767,211		(平成 15 年度繰越借入金 41,618,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 118,086,000 円を含む)				筑後川下流	2,065,708,000	105,351,108	2,263,733,130	2,369,084,238
日野川用水(二期)	330,405,000	16,850,655	362,078,640	378,929,295		(平成 15 年度繰越借入金 564,191,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 28,871,000 円を含む)				大野川上流	576,463,000	29,399,613	631,724,510	661,124,123
柏崎周辺(一期)	589,630,000	30,071,130	646,153,740	676,224,870		(平成 15 年度繰越借入金 433,787,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 166,650,000 円を含む)				大淀川左岸	364,944,000	18,612,144	399,928,650	418,540,794
柏崎周辺(二期)	302,039,000	15,403,989	330,993,380	346,397,369		(平成 15 年度繰越借入金 163,459,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 105,037,000 円を含む)				大淀川右岸	61,058,000	3,113,958	66,911,200	70,025,158
新矢作川用水	1,625,627,000	82,906,977	1,781,464,610	1,864,371,587		(平成 15 年度繰越借入金 20,334,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 240,674,000 円を含む)				川辺川	104,479,000	5,328,429	114,494,670	119,823,099
宮川用水第二期	417,635,000	21,299,385	457,670,770	478,970,155		(平成 15 年度繰越借入金 26,580,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 79,899,000 円を含む)				曾於東部	493,725,000	25,179,975	541,054,990	566,234,965
新愛知川	498,873,000	25,442,523	546,696,500	572,139,023		(平成 15 年度繰越借入金 285,973,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 170,321,000 円を含む)				都城盆地	1,030,362,000	52,548,462	1,129,135,670	1,181,684,132
新湖北(一期)	163,152,000	8,320,752	178,792,250	187,113,002		(平成 15 年度繰越借入金 337,113,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 75,981,000 円を含む)				曾於南部(一期)	358,520,000	18,284,520	392,888,830	411,173,350
東伯	681,623,000	34,762,773	746,965,480	781,728,253		(平成 15 年度繰越借入金 179,924,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 197,759,000 円を含む)				尾鈴	133,470,000	6,806,970	146,264,840	153,071,810
						(平成 15 年度繰越借入金 19,232,000 円を含む)			

工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計			自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計
曾 於 南 部(二期)	280,595,000	14,310,345	307,493,700	321,804,045	新 濃 尾(一期)	1,351,675,000	68,935,425	1,481,250,720	1,550,186,145
	(平成 15 年度繰越借入金 60,799,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 102,000,000 円を含む)			
西 諸(一期)	112,566,000	5,740,866	123,356,920	129,097,786	大 和 平 野	176,450,000	8,998,950	193,365,040	202,363,990
	(平成 15 年度繰越借入金 23,614,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 28,689,000 円を含む)			
曾 於 北 部(一期)	181,951,000	9,279,501	199,393,380	208,672,881	巨 椋 池	820,369,000	41,838,819	899,012,090	940,850,909
	(平成 15 年度繰越借入金 30,000,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 396,000,000 円を含む)			
肝 属 中 部(一期)	436,225,000	22,247,475	478,042,870	500,290,345	吉 野 川 下 流 域	2,037,979,000	103,936,929	2,233,345,940	2,337,282,869
	(平成 15 年度繰越借入金 78,466,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 317,054,000 円を含む)			
山 王 海(二期)	1,500,000	76,500	1,643,790	1,720,290	児 島 湖 沿 岸	276,300,000	14,091,300	302,786,960	316,878,260
芳 賀 台 地	1,900,000	96,900	2,082,130	2,179,030		香 川	997,871,000	50,891,421	1,093,529,980
上 場(二期)	13,920,000	709,920	15,254,410	15,964,330	(平成 15 年度繰越借入金 144,952,000 円を含む)				
児 島 湾 周 辺	43,596,000	2,223,396	47,775,240	49,998,636	那 賀 川(一期)	229,802,000	11,719,902	251,831,520	263,551,422
	(平成 15 年度繰越借入金 42,362,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 25,995,000 円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 16 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 17 年度至平成 19 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 7 厘の利子のみ支払う。 自平成 20 年度至平成 29 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					佐 賀 中 部	914,767,000	46,653,117	1,002,459,380	1,049,112,497
( 2 ) 国営総合農地防災事業						(平成 15 年度繰越借入金 270,973,000 円を含む)			
大 里	1,094,539,000	55,821,489	1,199,464,870	1,255,286,359	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 16 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 17 年度至平成 19 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 7 厘の利子のみ支払う。 自平成 20 年度至平成 29 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成 15 年度繰越借入金 244,200,000 円を含む)				( 3 ) 国営農用地再編整備事業				
白 根 郷	237,928,000	12,134,328	260,736,510	272,870,838	い さ わ 南 部	342,215,000	17,452,965	375,020,780	392,473,745
	(平成 15 年度繰越借入金 60,658,000 円を含む)					(平成 15 年度繰越借入金 49,100,000 円を含む)			
加 賀 三 湖 周 辺	455,164,000	23,213,364	498,797,420	522,010,784	郡 山 東 部	1,279,000	65,229	1,401,600	1,466,829
	(平成 15 年度繰越借入金 136,494,000 円を含む)				大 山 山 麓	1,278,000	65,178	1,400,510	1,465,688
邑 知 地 溝 帯	593,526,000	30,269,826	650,423,230	680,693,056	八 戸 平 原	1,308,000	66,708	1,433,380	1,500,088
	(平成 15 年度繰越借入金 40,384,000 円を含む)								

工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計			自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計
諫 早 湾(開畑工事等)	888,629,000	45,320,079	973,815,710	1,019,135,789	空 知 川 右 岸(一期)	276,250,000	14,088,750	302,732,170	316,820,920
	(平成 15 年度繰越借入金 180,840,000 円を含む)				空 知 川 右 岸(二期)	1,092,163,000	55,700,313	1,196,861,100	1,252,561,413
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 16 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 17 年度至平成 19 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 7 厘の利子のみ支払う。 自平成 20 年度至平成 29 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					(平成 15 年度繰越借入金 72,163,000 円を含む)				
2 北海道土地改良事業費					雄 信 内	106,329,000	5,422,779	116,522,020	121,944,799
( 1 ) 国営かんがい排水事業					幌 進(一期)	25,860,000	1,318,860	28,339,010	29,657,870
雨 竜 川 中 央	168,381,000	8,587,431	184,522,520	193,109,951	雄 武 中 央(一期)	112,500,000	5,737,500	123,284,590	129,022,090
	(平成 15 年度繰越借入金 47,661,000 円を含む)				斜 里(二期)	30,000,000	1,530,000	32,875,890	34,405,890
北 空 知	135,652,000	6,918,252	148,656,010	155,574,262	生 田 原(一期)	120,000,000	6,120,000	131,503,560	137,623,560
	(平成 15 年度繰越借入金 39,852,000 円を含む)				芽 室	31,634,000	1,613,334	34,666,530	36,279,864
空 知 中 央	1,215,600,000	61,995,600	1,332,131,160	1,394,126,760	幕 別	17,508,000	892,908	19,186,370	20,079,278
道 央	156,640,000	7,988,640	171,655,990	179,644,630	美 蔓(一期)	75,000,000	3,825,000	82,189,730	86,014,730
篠 津 中 央	468,275,000	23,882,025	513,165,280	537,047,305	365,239,000 18,627,189 400,251,930 418,879,119				
樺 戸	228,145,000	11,635,395	250,015,680	261,651,075	札 内 川 第 二(一期)	(平成 15 年度繰越借入金 20,239,000 円を含む)			
樺 戸(二期)	1,399,994,000	71,399,694	1,534,201,730	1,605,601,424	545,250,000 27,807,750 597,519,340 625,327,090				
当 別	381,794,000	19,471,494	418,393,940	437,865,434	札 内 川 第 一(二期)	(平成 15 年度繰越借入金 20,250,000 円を含む)			
	(平成 15 年度繰越借入金 42,994,000 円を含む)				北 後 志	1,301,000	66,351	1,425,710	1,492,061
篠 津 中 央 二 期	885,000,000	45,135,000	969,838,820	1,014,973,820	厚 沢 部 川	1,448,000	73,848	1,586,800	1,660,648
新 雨 竜(二期)	340,170,000	17,348,670	372,779,740	390,128,410	渡 島 中 央	1,324,000	67,524	1,450,920	1,518,444
空 知 中 央 用 水(一期)	15,000,000	765,000	16,437,940	17,202,940	利 別 川(一期)	1,677,000	85,527	1,837,760	1,923,287
利 別 川(二期)	446,175,000	22,754,925	488,946,700	511,701,625	天 塩 沿 岸	1,371,000	69,921	1,502,420	1,572,341
安 平 川(一期)	120,684,000	6,154,884	132,253,130	138,408,014	フ ラ ヌ イ	1,644,000	83,844	1,801,590	1,885,434
忠 別	470,340,000	23,987,340	515,428,240	539,415,580	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 16 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 17 年度至平成 19 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 7 厘の利子のみ支払う。 自平成 20 年度至平成 29 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	( 2 ) 畑地帯総合土地改良パイロット事業								

工 事 別 名	平 成 16 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平 成 16 年 度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成17年度 至平成19年度	自平成20年度 至平成29年度	計			自平成17年度 至平成19年度	自平成20年度 至平成29年度	計
天 塩 平 原	64,500,000	3,289,500	70,683,160	73,972,660	佐 渡(二期)	196,198,000	10,006,098	215,006,140	225,012,238
小 清 水	49,784,000	2,538,984	54,556,440	57,095,424		(平成15年度繰越借入金 400,000 円を含む)			
斜 網 西 部	151,569,000	7,730,019	166,098,870	173,828,889	徳 之 島 用 水(一期)	183,488,000	9,357,888	201,077,720	210,435,608
斜 里	1,095,145,000 (平成15年度繰越借入金 346,723,000 円を含む)	55,852,395	1,200,128,970	1,255,981,365		(平成15年度繰越借入金 19,099,000 円を含む)			
し ろ が ね	1,768,000	90,168	1,937,480	2,027,648	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成16年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成17年度至平成19年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成20年度至平成29年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
西 網 走	1,414,000	72,114	1,549,550	1,621,664	4 沖縄土地改良事業費				
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成16年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成17年度至平成19年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成20年度至平成29年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					国営かんがい排水事業				
(3) 国営総合農地防災事業					羽 地 大 川	146,234,000	7,457,934	160,252,440	167,710,374
石 狩 川 愛 別	296,474,000	15,120,174	324,894,910	340,015,084	(平成15年度繰越借入金 21,912,000 円を含む)				
網 走 川 上 流	224,454,000	11,447,154	245,970,850	257,418,004	沖 縄 本 島 南 部(一期)	82,554,000	4,210,254	90,467,880	94,678,134
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成16年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成17年度至平成19年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成20年度至平成29年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					(平成15年度繰越借入金 25,184,000 円を含む)				
(4) 国営農用地再編整備事業					沖 縄 本 島 南 部(二期)	27,239,000	1,389,189	29,850,210	31,239,399
美 葉 牛	107,621,000	5,488,671	117,937,880	123,426,551	(平成15年度繰越借入金 2,612,000 円を含む)				
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成16年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成17年度至平成19年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成20年度至平成29年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成16年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成17年度至平成19年度の3箇年間は各年度共、1分7厘の利子のみ支払う。 自平成20年度至平成29年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
3 離島土地改良事業費					5 農業用施設災害復旧事業費				
国営かんがい排水事業					幕 別	1,041,000	53,091	1,140,790	1,193,881
佐 渡(一期)	471,322,000	24,037,422	516,504,370	540,541,792	(平成15年度繰越借入金 964,000 円を含む)				
	(平成15年度繰越借入金 292,623,000 円を含む)				芽 室	189,000	9,639	207,110	216,749
					(平成15年度繰越借入金 175,000 円を含む)				

工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 16 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計			自平成 17 年度 至平成 19 年度	自平成 20 年度 至平成 29 年度	計
<p>上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。</p> <p>平成 16 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。</p> <p>自平成 17 年度至平成 19 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 7 厘の利子のみ支払う。</p> <p>自平成 20 年度至平成 29 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。</p>									

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

平成16年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			那 珂 川 沿 岸(二期)	108,473,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(1) 国営かんがい排水事業			安 曇 野	347,504,000	同
大 淀 川 右 岸(特定工事)	1,747,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事完了の翌年度から2箇年据置 15箇年元利均等償還	日 野 川 用 水(一期)	191,369,000	同
相 坂 川 左 岸	659,318,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	阿 賀 野 川 右 岸	526,451,000	同
大 崎 西 部	360,079,000	同	日 野 川 用 水(二期)	330,405,000	同
会 津 宮 川(二期)	207,401,000	同	柏 崎 周 辺(一期)	589,630,000	同
鳴 瀬 川(一期)	2,037,872,000	同	柏 崎 周 辺(二期)	302,039,000	同
迫 川 上 流(二期)	476,133,000	同	新 矢 作 川 用 水	1,625,627,000	同
隈 戸 川(一期)	57,651,000	同	宮 川 用 水 第 二 期	417,635,000	同
馬 淵 川 沿 岸(一期)	76,675,000	同	新 愛 知 川	498,873,000	同
江 合 川	221,593,000	同	新 湖 北(一期)	163,152,000	同
大 崎	1,514,200,000	同	東 伯	681,623,000	同
鳴 瀬 川(二期)	299,623,000	同	道 前 道 後 平 野(一期)	281,618,000	同
岩 木 川 左 岸(一期)	475,903,000	同	道 前 道 後 平 野(二期)	639,411,000	同
寒 河 江 川 下 流	130,473,000	同	岡 山 南 部	188,351,000	同
新 安 積(一期)	80,845,000	同	筑 後 川 下 流	2,065,708,000	同
北 総 中 央	184,275,000	同	大 野 川 上 流	576,463,000	同
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	545,706,000	同	大 淀 川 左 岸	364,944,000	同
那 珂 川 沿 岸(一期)	460,239,000	同	大 淀 川 右 岸	61,058,000	同
両 総	2,607,621,000	同	川 辺 川	104,479,000	同
			曾 於 東 部	493,725,000	同

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
都 城 盆 地	1,030,362,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	い さ わ 南 部	342,215,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
曾 於 南 部(一期)	358,520,000	同	郡 山 東 部	1,279,000	同
尾 鈴	133,470,000	同	大 山 山 麓	1,278,000	同
曾 於 南 部(二期)	280,595,000	同	八 戸 平 原	1,308,000	同
西 諸(一期)	112,566,000	同	諫 早 湾(開畑工事等)	888,629,000	同
曾 於 北 部(一期)	181,951,000	同	2 北海道土地改良事業費		
肝 属 中 部(一期)	436,225,000	同	(1) 国営かんがい排水事業		
山 王 海(二期)	1,500,000	同	雨 竜 川 中 央	168,381,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
芳 賀 台 地	1,900,000	同	北 空 知	135,652,000	同
上 場(二期)	13,920,000	同	空 知 中 央	1,215,600,000	同
児 島 湾 周 辺	43,596,000	同	道 央	156,640,000	同
(2) 国営総合農地防災事業			篠 津 中 央	468,275,000	同
大 里	1,094,539,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	樺 戸	228,145,000	同
白 根 郷	237,928,000	同	樺 戸(二期)	1,399,994,000	同
加 賀 三 湖 周 辺	455,164,000	同	当 別	381,794,000	同
邑 知 地 溝 帯	593,526,000	同	篠 津 中 央 二 期	885,000,000	同
新 濃 尾(一期)	1,351,675,000	同	新 雨 竜(二期)	340,170,000	同
大 和 平 野	176,450,000	同	空 知 中 央 用 水(一期)	15,000,000	同
巨 椋 池	820,369,000	同	利 別 川(二期)	446,175,000	同
吉 野 川 下 流 域	2,037,979,000	同	安 平 川(一期)	120,684,000	同
児 島 湖 沿 岸	276,300,000	同	忠 別	470,340,000	同
香 川	997,871,000	同	空 知 川 右 岸(一期)	276,250,000	同
那 賀 川(一期)	229,802,000	同	空 知 川 右 岸(二期)	1,092,163,000	同
佐 賀 中 部	914,767,000	同	雄 信 内	106,329,000	同
(3) 国営農用地再編整備事業			幌 進(一期)	25,860,000	同



工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
雄 武 中 央(一期)	112,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	西 網 走	1,414,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
斜 里(二期)	30,000,000	同	(3) 国営総合農地防災事業		
生 田 原(一期)	120,000,000	同	石 狩 川 愛 別	296,474,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
芽 室	31,634,000	同	網 走 川 上 流	224,454,000	同
幕 別	17,508,000	同	(4) 国営農用地再編整備事業		
美 蔓(一期)	75,000,000	同	美 葉 牛	107,621,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
札 内 川 第 二(一期)	365,239,000	同	3 離島土地改良事業費		
札 内 川 第 一(二期)	545,250,000	同	国営かんがい排水事業		
北 後 志	1,301,000	同	佐 渡(一期)	471,322,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
厚 沢 部 川	1,448,000	同	佐 渡(二期)	196,198,000	同
渡 島 中 央	1,324,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	183,488,000	同
利 別 川(一期)	1,677,000	同	4 沖縄土地改良事業費		
天 塩 沿 岸	1,371,000	同	国営かんがい排水事業		
フ ラ ヌ イ	1,644,000	同	羽 地 大 川	146,234,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業			沖 縄 本 島 南 部(一期)	82,554,000	同
天 塩 平 原	64,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	沖 縄 本 島 南 部(二期)	27,239,000	同
小 清 水	49,784,000	同	5 農業用施設災害復旧事業費		
斜 網 西 部	151,569,000	同	幕 別	1,041,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
斜 里	1,095,145,000	同	芽 室	189,000	同
し ろ が ね	1,768,000	同			

## 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

## 平 成 15 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
1 土地改良事業費				馬 淵 川 沿 岸(二期)	742,772,000	606,791,371	135,150,000
(1) 国営かんがい排水事業				芳 賀 台 地	197,000	196,700	0
西 蒲 原 排 水	5,176,924,500	4,974,740,211	0	北 総 中 央	1,502,857,000	1,138,325,906	358,900,000
大 淀 川 右 岸(特定工事)	10,000,000	0	0	霞 ヌ 浦 用 水(二期)	1,672,925,000	1,321,006,932	338,000,000
相 坂 川 左 岸	4,234,288,000	3,064,574,711	1,166,850,000	那 珂 川 沿 岸(一期)	3,660,630,000	3,569,785,440	89,000,000
大 崎 西 部	3,553,525,000	2,761,796,358	790,322,725	両 総	12,319,443,000	9,356,203,400	2,911,633,800
会 津 宮 川(二期)	1,305,128,391	1,272,620,497	29,530,000	那 珂 川 沿 岸(二期)	243,351,000	242,152,539	0
鳴 瀬 川(一期)	5,940,218,000	1,547,505,130	4,389,600,000	安 曇 野	3,166,600,000	1,797,912,102	725,700,000
迫 川 上 流(二期)	2,898,090,000	2,589,724,207	305,750,000	大 井 川 用 水(一期)	2,579,423,000	1,953,358,531	438,405,000
隈 戸 川(一期)	455,357,000	453,070,666	0	大 井 川 用 水(二期)	1,796,376,000	1,258,749,365	367,150,000
馬 淵 川 沿 岸(一期)	2,858,623,000	2,662,228,133	193,250,000	日 野 川 用 水(一期)	6,071,499,000	3,981,315,480	2,088,958,150
江 合 川	1,903,741,000	1,725,441,186	177,900,000	阿 賀 野 川 右 岸	2,742,782,683	2,242,490,241	498,000,000
大 崎	3,962,198,000	3,636,358,143	323,550,000	日 野 川 用 水(二期)	2,129,418,000	2,069,442,540	58,400,000
鳴 瀬 川(二期)	1,684,984,000	1,564,005,248	120,600,000	柏 崎 周 辺(一期)	1,431,064,000	732,324,822	697,760,000
岩 木 川 左 岸(一期)	3,217,189,000	2,969,131,074	246,000,000	柏 崎 周 辺(二期)	2,949,556,000	2,307,690,346	639,600,000
寒 河 江 川 下 流	1,569,817,000	1,410,081,516	158,000,000	九 頭 竜 川 下 流(一期)	3,728,754,000	3,027,374,224	699,000,000
新 安 積(一期)	1,814,812,000	1,812,796,152	0	亀 田 郷	969,043,000	579,784,950	388,500,000
新 安 積(二期)	811,472,000	810,557,609	0	九 頭 竜 川 下 流(二期)	2,752,609,000	1,605,502,181	1,146,000,000
平 鹿 平 野(一期)	1,434,486,000	1,431,976,169	0	新 矢 作 川 用 水	6,923,557,450	6,526,117,331	389,990,000
最 上 川 下 流 沿 岸	1,644,427,000	1,642,124,689	0	宮 川 用 水 第 二 期	2,387,551,000	2,164,153,357	201,600,000
岩 木 川 左 岸(二期)	1,643,494,000	1,242,061,684	399,815,000	新 愛 知 川	2,317,436,870	1,403,752,298	601,434,000

564 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
新 湖 北(一期)	928,235,000	436,515,819	455,000,000	肝 属 中 部(二期)	1,541,149,000	1,252,581,644	280,000,000
新 湖 北(二期)	427,572,000	426,922,001	0	筑 後 川 下 流 白 石 平 野(二期)	47,610,000	37,456,062	10,000,000
第 二 十 津 川 紀 の 川	2,427,402,000	1,931,344,266	494,722,000	利 根 中 央	1,158,018,152	1,154,845,914	0
東 伯	4,619,475,000	3,299,771,308	1,314,020,000	大 和 紀 伊 平 野(一期)	3,035,765,000	2,190,225,177	691,720,000
児 島 湾 周 辺	4,201,618,000	4,045,711,477	129,740,000	大 和 紀 伊 平 野(二期)	949,534,000	797,523,495	149,232,782
道 前 道 後 平 野(一期)	886,282,000	612,320,616	272,825,000	白 川	793,201,000	792,420,099	0
道 前 道 後 平 野(二期)	3,202,383,000	2,689,820,634	507,645,000	馬 場 目 川 下 流	426,826,000	355,733,658	70,560,000
岡 山 南 部	1,755,435,000	1,615,695,652	137,905,000	最 上 川 中 流	110,130,000	28,646,227	81,365,000
筑 後 川 下 流	9,296,325,500	7,078,599,869	2,210,278,713	阿 賀 野 川 用 水	844,478,000	820,686,039	0
大 野 川 上 流	5,281,895,000	3,905,591,061	1,355,997,500	神 崎 川 下 流	298,568,000	238,682,822	59,700,000
大 淀 川 左 岸	2,440,211,000	1,647,128,040	790,001,750	吉 野 川 北 岸	1,076,251,000	1,029,239,322	46,520,000
大 淀 川 右 岸	389,967,000	293,552,170	96,115,000	小 田 川 二 期	100,054,000	100,000,000	0
川 辺 川	2,792,633,000	817,628,459	361,799,000	和 賀 中 部	160,042,000	159,351,000	0
曾 於 東 部	8,594,344,000	5,591,315,295	2,746,115,000	印 旛 沼 二 期	40,054,000	40,043,840	0
都 城 盆 地	9,052,577,950	7,817,904,733	1,227,977,000	神 流 川 沿 岸	70,023,000	69,999,805	0
曾 於 南 部(一期)	3,354,707,000	2,063,465,271	1,279,530,000	あ ず さ	169,786,000	169,756,621	0
上 場(二期)	10,182,000	9,421,900	0	香 川 用 水 土 器 川 沿 岸	78,264,000	78,242,450	0
尾 鈴	1,730,484,000	1,633,797,007	95,169,000	両 筑 平 野 用 水 二 期	80,033,000	79,999,870	0
曾 於 南 部(二期)	1,630,675,000	930,390,230	698,750,000	計	191,365,505,496	148,610,404,006	38,341,637,212
西 諸(一期)	1,226,525,000	1,007,050,715	218,280,000	( 2 ) 国営総合農地防災事業			
曾 於 北 部(一期)	1,149,892,000	996,327,994	151,690,000	男 鹿 東 部(二期)	2,828,864,000	2,477,311,665	349,320,000
肝 属 中 部(一期)	2,389,435,000	1,325,272,044	532,125,000	大 里	4,401,726,800	3,409,537,325	959,155,000
筑 後 川 下 流 白 石 平 野(一期)	1,567,242,000	1,100,448,858	465,021,792	渡 良 瀬 川 中 央(一期)	2,510,802,000	2,380,442,299	128,110,800
西 諸(二期)	1,284,442,000	1,180,789,362	102,557,000	渡 良 瀬 川 中 央(二期)	630,539,000	629,913,071	0
綾 川 二 期	1,539,161,000	1,302,961,741	234,927,000	白 根 郷	829,090,000	563,519,324	264,000,000

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
加 賀 三 湖 周 辺	1,645,231,000	1,066,515,927	577,280,000	豊 北	4,306,337,000	3,377,192,367	927,225,000
邑 知 地 溝 帯	2,332,886,000	2,144,441,581	187,294,276	丹 後 東 部	363,000	362,200	0
常 願 寺 川 沿 岸	1,479,728,000	1,473,187,793	4,978,050	八 戸 平 原	1,095,911,000	980,517,612	0
新 濃 尾(一期)	5,229,849,000	4,926,448,103	296,100,000	大 和 高 原 北 部	79,000	78,200	0
大 和 平 野	1,164,767,000	990,499,943	173,200,000	大 山 山 麓	88,000	87,600	0
巨 椋 池	4,107,067,000	2,322,850,860	1,783,000,000	肝 属 南 部	86,000	85,600	0
野 洲 川 沿 岸(一期)	4,092,424,000	2,653,338,596	1,437,420,000	印 旛 沼	15,513,000	15,497,280	0
野 洲 川 沿 岸(二期)	1,195,078,000	695,514,213	498,410,000	中 海	155,003,000	154,557,371	0
吉 野 川 下 流 域	8,535,195,000	6,370,370,801	2,148,285,000	中 海(一般)	262,031,000	261,332,045	0
児 島 湖 沿 岸	3,387,358,000	3,385,307,767	0	諫 早 湾(開畑工事等)	9,879,320,000	7,580,784,655	2,254,193,000
香 川	6,146,364,000	5,294,200,901	732,310,000	計	23,457,929,850	18,455,658,209	4,771,265,000
那 賀 川(一期)	734,380,000	520,815,941	212,000,000	2 北海道土地改良事業費			
佐 賀 中 部	5,163,193,892	3,421,253,208	1,738,077,418	( 1 ) 国営かんがい排水事業			
計	56,414,542,692	44,725,469,318	11,488,940,544	雨 竜 川 中 央	5,651,950,000	5,362,193,000	289,757,000
( 3 ) 国営造成施設管理				北 空 知	1,194,660,000	955,764,000	238,896,000
白 河 矢 吹	134,909,000	96,536,084	37,900,000	空 知 中 央	8,629,796,000	8,624,960,936	0
濃 尾 用 水	133,951,000	133,221,587	0	道 央	3,499,954,000	3,499,954,000	0
十 津 川 ・ 紀 の 川	462,235,000	460,604,088	0	篠 津 中 央	2,719,847,000	2,718,338,000	0
加 古 川 水 系	882,298,000	880,527,125	0	樺 戸	1,294,210,000	1,293,392,000	0
計	1,613,393,000	1,570,888,884	37,900,000	樺 戸(二期)	2,341,497,000	2,340,051,000	0
( 4 ) 国営農用地再編開発事業				当 別	2,251,914,000	1,979,252,000	271,530,000
山 元	847,166,850	783,437,206	0	篠 津 中 央 二 期	1,692,440,000	1,691,371,000	0
い さ わ 南 部	3,082,331,000	2,672,948,729	406,665,000	新 雨 竜(二期)	391,300,000	391,105,000	0
苗 場	63,000	62,500	0	空 知 中 央 用 水(一期)	298,670,000	298,481,000	0
亀 岡	3,813,638,000	2,628,714,844	1,183,182,000	い し か り	2,789,269,000	2,423,880,000	363,880,000

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
利 別 川(二期)	2,369,536,000	2,367,983,355	0	二 宮	100,000,000	100,000,000	0
安 平 川(一期)	403,670,000	298,481,000	105,000,000	昭 栄 西	796,459,000	795,948,217	0
勇 払 東 部(一期)	2,091,804,000	1,943,630,000	147,168,000	駒 牧	200,000,000	200,000,000	0
忠 別	4,727,037,000	4,724,302,000	0	ア ト サ ヌ プ リ	488,730,000	324,966,000	163,500,000
フ ラ ヌ イ	243,000,000	243,000,000	0	南 月 形	370,000,000	370,000,000	0
空 知 川 右 岸(一期)	1,197,970,000	1,197,467,000	0	双 葉	99,560,000	99,497,000	0
空 知 川 右 岸(二期)	6,441,682,000	5,846,306,000	592,250,000	天 塩 川 上 流	627,200,000	626,804,000	0
フ ラ ヌ イ 二 期	1,841,770,000	1,215,087,000	625,520,000	計	78,786,248,000	75,328,400,117	3,423,461,000
ふ ら の	1,153,130,000	838,564,000	314,000,000	( 2 ) 畑地帯総合土地改良パイロット事業			
ぴ っ ぽ	99,560,000	99,497,000	0	天 塩 平 原	766,900,000	766,900,000	0
雄 信 内	1,300,000,000	1,300,000,000	0	小 清 水	5,649,756,000	5,649,756,000	0
幌 進(一期)	262,305,000	262,174,000	0	斜 網 西 部	1,600,000,000	1,600,000,000	0
幌 進(二期)	625,270,000	625,144,000	0	斜 里	6,199,924,000	3,795,884,000	2,404,040,000
雄 武 中 央(一期)	1,045,330,000	1,044,670,000	0	計	14,216,580,000	11,812,540,000	2,404,040,000
生 田 原(一期)	597,330,000	596,953,000	0	( 3 ) 国営総合農地防災事業			
芽 室	1,119,250,000	1,119,250,000	0	石 狩 川 愛 別	995,865,000	995,277,000	0
幕 別	340,000,000	339,776,000	0	浜 頓 別 北 部	1,013,562,000	1,013,255,000	0
美 蔓(一期)	696,901,000	696,451,578	0	網 走 川 上 流	2,011,463,000	2,011,463,000	0
札 内 川 第 二(一期)	2,461,739,000	2,301,105,585	159,480,000	湧 別	189,130,000	189,006,000	0
札 内 川 第 一(二期)	4,334,728,000	4,180,301,446	152,480,000	下 浦 幌(一期)	1,617,327,000	1,616,662,776	0
道 央 用 水(二期)	2,410,000,000	2,408,411,000	0	生 花	1,223,411,000	1,131,517,020	91,518,000
別 海	1,461,120,000	1,460,429,000	0	下 浦 幌(二期)	99,540,000	99,474,000	0
は ま な か	3,555,660,000	3,553,460,000	0	鶴 居 第 1	626,609,000	626,419,000	0
サ ル バ	825,000,000	825,000,000	0	南 標 茶	398,170,000	397,909,000	0
南 帯 広	1,745,000,000	1,745,000,000	0	計	8,175,077,000	8,080,982,796	91,518,000

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
(4) 国営造成施設管理				計			
					8,994,745,000	6,376,606,363	2,510,123,195
大 夕 張	292,675,000	292,265,000	0	4 沖縄土地改良事業費			
篠 津	252,762,000	252,589,000	0	国営かんがい排水事業			
計	545,437,000	544,854,000	0	羽 地 大 川	6,143,443,781	2,648,658,816	3,311,726,000
(5) 国営農用地再編開発事業				沖縄本島南部(一期)			
					1,545,972,112	1,108,919,270	432,270,000
美 葉 牛	1,504,000,000	1,504,000,000	0	沖縄本島南部(二期)			
					578,877,448	414,243,791	160,720,000
中 樹 林	2,748,989,000	2,746,688,000	0	伊 是 名			
					2,639,818,816	1,824,109,853	812,537,000
報 徳	610,000,000	604,217,005	0	伊 江			
					78,803,126	78,803,126	0
計	4,862,989,000	4,854,905,005	0	計	10,986,915,283	6,074,734,856	4,717,253,000
3 離島土地改良事業費				5 農業用施設災害復旧事業費			
国営かんがい排水事業				幕 別	265,620,000	103,855,955	161,705,000
佐 渡(一期)	4,930,470,000	2,833,462,820	2,094,093,195	芽 室	14,410,000	5,389,955	9,014,000
佐 渡(二期)	189,945,000	185,881,851	4,000,000	西 士 幌	404,827,000	238,061,885	161,848,000
喜 界(二期)	967,137,000	866,836,650	0	計	684,857,000	347,307,795	332,567,000
徳 之 島 用 水(一期)	1,897,115,000	1,619,806,922	274,400,000	合 計	400,104,219,321	326,782,751,349	68,118,704,951
徳 之 島 用 水(二期)	1,010,078,000	870,618,120	137,630,000				
(注) 1 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、(項)改革推進公共投資土地改良事業費(事業計画額には119,028,000円、事業実績額には119,028,000円)並びに一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の額(事業計画額には540,616,783円、事業実績額には527,367,681円)並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には8,364,328,000円、事業実績額には8,306,632,936円)及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には17,503,000円、事業実績額には10,087,710円、繰越額には7,415,000円)を含む。							
2 上記の事業実績表には、受託工事等を含まない。							

## 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

## 平成15年度借入金の借入及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
1 土 地 改 良 事 業 費	821,695,157,514	793,566,897,350	28,128,260,164	86,493,710,836	735,201,446,678
(1) 国営かんがい排水事業					
平 川	10,097,044,644	10,097,044,644	0	1,123,220,716	8,973,823,928
最 上 川 中 流	782,020,664	782,020,664	0	782,020,664	0
請 戸 川	8,265,060,504	8,265,060,504	0	876,720,279	7,388,340,225
村 山 北 部	8,230,726,465	8,230,726,465	0	818,387,418	7,412,339,047
会 津 北 部	10,938,589,094	10,938,589,094	0	1,068,626,707	9,869,962,387
浅 瀬 石 川	17,517,153,028	17,517,153,028	0	1,368,612,480	16,148,540,548
迫 川 上 流(一期)	21,855,802,766	21,855,802,766	0	1,738,952,189	20,116,850,577
山 王 海(一期)	5,864,748,351	5,864,748,351	0	548,049,346	5,316,699,005
会 津 宮 川(一期)	7,574,303,053	7,574,303,053	0	668,845,287	6,905,457,766
田 沢 疏 水	1,895,858,059	1,895,858,059	0	187,974,714	1,707,883,345
大 利 根 用 水	11,829,247,493	11,829,247,493	0	1,604,486,864	10,224,760,629
笛 吹 川	6,407,740,442	6,407,740,442	0	740,372,032	5,667,368,410
石 岡 台 地	6,546,458,919	6,546,458,919	0	699,858,489	5,846,600,430
浜 名 湖 北 部	4,515,737,478	4,515,737,478	0	1,072,679,411	3,443,058,067
新 利 根 川 沿 岸	10,057,701,811	10,057,701,811	0	850,715,613	9,206,986,198
霞 ヶ 浦 用 水(一期)	16,048,095,006	16,048,095,006	0	1,449,817,052	14,598,277,954
刈 谷 田 川 右 岸	1,212,717,679	1,212,717,679	0	1,212,717,679	0
新 津 郷	7,800,853,334	7,800,853,334	0	831,309,601	6,969,543,733

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
氷 見	12,618,054,329	12,618,054,329	0	1,269,178,174	11,348,876,155
西 蒲 原 排 水	40,320,772,198	39,361,470,198	959,302,000	2,880,236,832	37,440,535,366
信 濃 川 下 流(特定工事)	2,963,093,098	2,963,093,098	0	365,660,678	2,597,432,420
黒 部 川 沿 岸	7,343,493,741	7,343,493,741	0	779,737,389	6,563,756,352
矢 作 川 総 合	4,566,012,959	4,566,012,959	0	1,791,822,565	2,774,190,394
濃 尾 第 二	4,086,004,683	4,086,004,683	0	2,181,363,279	1,904,641,404
中 勢 用 水	11,978,303,523	11,978,303,523	0	1,229,531,118	10,748,772,405
尾 張 西 部(特定工事尾西)	6,687,602,535	6,687,602,535	0	605,154,278	6,082,448,257
尾 張 西 部(特定工事日光川)	6,438,132,309	6,438,132,309	0	511,323,366	5,926,808,943
東 播 用 水	24,344,348,428	24,344,348,428	0	2,483,350,303	21,860,998,125
日 野 川	8,804,987,412	8,804,987,412	0	2,000,224,389	6,804,763,023
加 古 川 西 部	10,569,229,881	10,569,229,881	0	1,227,973,221	9,341,256,660
南 紀 用 水(特定工事)	1,403,386,294	1,403,386,294	0	324,222,678	1,079,163,616
吉 井 川	9,599,022,235	9,599,022,235	0	1,039,769,258	8,559,252,977
吉 野 川 北 岸	12,953,084,769	12,953,084,769	0	1,351,169,949	11,601,914,820
南 予	22,733,783,741	22,733,783,741	0	2,647,578,653	20,086,205,088
東 伯(特定工事)	1,682,381,289	1,682,381,289	0	199,243,824	1,483,137,465
耳 納 山 麓	15,198,522,448	15,198,522,448	0	1,581,604,424	13,616,918,024
上 場(一期)	16,980,300,155	16,980,300,155	0	1,620,843,346	15,359,456,809
筑 後 川 下 流 白 石	6,639,086,792	6,639,086,792	0	506,660,777	6,132,426,015
菊 池 台 地	10,182,151,125	10,182,151,125	0	733,908,056	9,448,243,069
筑 後 川 下 流(特定工事佐賀)	3,413,388,677	3,413,388,677	0	422,395,610	2,990,993,067
大 淀 川 右 岸(特定工事)	15,511,528,574	15,022,249,334	489,279,240	460,238,935	15,051,289,639
筑 後 川 下 流(特定工事三潁)	5,924,509,047	5,924,509,047	0	517,830,745	5,406,678,302



工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
小 田 川	1,326,067	1,326,067	0	1,319,501	6,566
新 庄	194,240,863	194,240,863	0	83,533,500	110,707,363
会 津 南 部	279,406,332	279,406,332	0	144,191,271	135,215,061
相 坂 川 左 岸	1,484,074,217	1,197,473,217	286,601,000	205,111,130	1,278,963,087
津 軽 北 部	1,243,024,136	1,243,024,136	0	320,591,646	922,432,490
角 田	636,633,478	636,633,478	0	228,152,621	408,480,857
胆 沢 平 野	1,466,891,440	1,466,891,440	0	314,884,099	1,152,007,341
大 崎 西 部	1,828,935,905	1,475,143,905	353,792,000	214,846,940	1,614,088,965
盛 岡 南 部	1,349,520,757	1,349,520,757	0	246,010,328	1,103,510,429
山 王 海(二期)	6,115,159,252	6,115,159,252	0	755,064,552	5,360,094,700
会 津 宮 川(二期)	7,982,641,575	7,595,358,575	387,283,000	786,654,055	7,195,987,520
鳴 瀬 川(一期)	8,596,652,394	8,293,530,394	303,122,000	453,376,209	8,143,276,185
迫 川 上 流(二期)	3,743,815,575	3,230,166,575	513,649,000	203,918,361	3,539,897,214
隈 戸 川(一期)	2,184,259,107	2,124,954,107	59,305,000	154,158,190	2,030,100,917
猿 ヶ 石 用 水	1,469,216,335	1,469,216,335	0	147,502,278	1,321,714,057
馬 淵 川 沿 岸(一期)	4,211,601,501	3,918,134,501	293,467,000	205,599,970	4,006,001,531
江 合 川	2,361,468,211	2,074,485,211	286,983,000	158,688,057	2,202,780,154
最 上 川 下 流	1,550,198,311	1,550,198,311	0	158,181,061	1,392,017,250
大 崎	2,912,317,451	2,043,970,451	868,347,000	149,139,216	2,763,178,235
鳴 瀬 川(二期)	1,631,075,810	1,364,852,810	266,223,000	91,410,154	1,539,665,656
岩 木 川 左 岸(一期)	2,457,861,609	2,068,169,609	389,692,000	114,310,673	2,343,550,936
亘 理 ・ 山 元	452,790,429	452,790,429	0	32,448,064	420,342,365
寒 河 江 川 下 流	1,208,174,538	1,060,319,538	147,855,000	46,188,667	1,161,985,871
新 安 積(一期)	1,449,174,534	1,265,244,062	183,930,472	49,497,685	1,399,676,849

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
鹿 島 南 部	18,369,924	18,369,924	0	13,869,211	4,500,713
牧 之 原	1,809,891,842	1,809,891,842	0	465,821,159	1,344,070,683
鬼 怒 中 央	494,620,426	494,620,426	0	183,402,581	311,217,845
赤 城 西 麓	2,087,259,342	2,087,259,342	0	519,089,118	1,568,170,224
芳 賀 台 地	4,888,506,491	4,888,506,491	0	490,162,673	4,398,343,818
北 総 中 央	4,286,178,155	4,004,293,155	281,885,000	548,680,267	3,737,497,888
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	5,879,422,045	5,746,699,045	132,723,000	604,219,104	5,275,202,941
那 珂 川 沿 岸(一期)	4,619,069,846	3,885,419,846	733,650,000	247,498,203	4,371,571,643
両 総	11,563,861,523	9,184,580,523	2,379,281,000	523,784,524	11,040,076,999
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,636,968,125	1,588,672,125	48,296,000	144,580,572	1,492,387,553
安 曇 野	3,234,223,786	3,122,302,786	111,921,000	162,012,461	3,072,211,325
信 濃 川 左 岸 二 期	478,298,742	478,298,742	0	167,232,420	311,066,322
日 野 川 用 水(一期)	1,727,494,779	1,330,146,779	397,348,000	130,948,677	1,596,546,102
信 濃 川 下 流	908,828,872	908,828,872	0	262,592,140	646,236,732
阿 賀 野 川 右 岸	4,767,700,021	4,314,231,021	453,469,000	531,447,950	4,236,252,071
日 野 川 用 水(二期)	6,275,742,900	5,973,920,900	301,822,000	539,823,649	5,735,919,251
柏 崎 周 辺(一期)	916,875,358	848,070,358	68,805,000	32,313,523	884,561,835
柏 崎 周 辺(二期)	1,182,449,247	797,416,247	385,033,000	24,753,827	1,157,695,420
長 良 川 用 水	1,131,221,044	1,131,221,044	0	311,976,408	819,244,636
新 矢 作 川 用 水	10,260,494,631	8,640,841,631	1,619,653,000	507,157,298	9,753,337,333
宮 川 用 水 第 二 期	4,392,697,221	3,951,599,221	441,098,000	250,387,943	4,142,309,278
南 紀 用 水	262,348,715	262,348,715	0	136,424,629	125,924,086
新 愛 知 川	3,495,847,753	3,349,414,753	146,433,000	225,039,962	3,270,807,791
新 湖 北(一期)	289,025,407	224,603,407	64,422,000	4,336,789	284,688,618

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
東 伯	8,489,551,521	7,886,313,521	603,238,000	900,876,992	7,588,674,529
斐 伊 川 下 流	466,896,891	466,896,891	0	89,666,579	377,230,312
児 島 湾 周 辺	3,800,789,089	3,341,338,089	459,451,000	416,250,578	3,384,538,511
道 前 道 後 平 野(一期)	2,283,120,799	2,246,657,799	36,463,000	265,163,143	2,017,957,656
道 前 道 後 平 野(二期)	4,725,584,571	4,332,725,571	392,859,000	326,788,035	4,398,796,536
岡 山 南 部	749,558,443	616,561,089	132,997,354	11,006,104	738,552,339
筑 後 川 下 流	11,691,411,237	10,397,609,237	1,293,802,000	1,193,081,320	10,498,329,917
大 野 川 上 流	5,115,098,079	4,991,065,079	124,033,000	303,865,127	4,811,232,952
大 淀 川 左 岸	2,704,777,147	2,565,866,147	138,911,000	636,910,139	2,067,867,008
筑 後 川 中 流	933,873,596	933,873,596	0	316,196,074	617,677,522
大 淀 川 右 岸	1,018,945,106	992,814,106	26,131,000	132,885,760	886,059,346
川 辺 川	1,068,877,222	939,088,222	129,789,000	97,281,118	971,596,104
曾 於 東 部	3,665,025,466	3,005,321,466	659,704,000	282,404,333	3,382,621,133
都 城 盆 地	4,756,672,215	4,047,759,215	708,913,000	326,841,120	4,429,831,095
曾 於 南 部(一期)	2,720,742,458	2,444,936,458	275,806,000	197,735,491	2,523,006,967
上 場(二期)	4,600,213,310	4,598,670,310	1,543,000	506,302,421	4,093,910,889
尾 鈴	660,742,122	498,359,122	162,383,000	11,844,170	648,897,952
曾 於 南 部(二期)	673,362,725	578,197,725	95,165,000	30,759,044	642,603,681
西 諸(一期)	697,182,769	567,127,769	130,055,000	27,569,637	669,613,132
曾 於 北 部(一期)	427,388,188	359,496,313	67,891,875	14,999,884	412,388,304
肝 属 中 部(一期)	402,519,570	332,903,001	69,616,569	8,746,681	393,772,889
利 根 中 央	5,247,248,645	5,144,601,645	102,647,000	430,909,412	4,816,339,233
猿 ヶ 石 川 2 期	22,932,831	22,932,831	0	13,738,418	9,194,413
泉 田 川	16,876,752	16,876,752	0	16,876,752	0

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
米 沢 平 野	51,105,488	51,105,488	0	13,454,714	37,650,774
十 三 湖	55,098,599	55,098,599	0	12,821,258	42,277,341
旧 迫 川	168,745,258	168,745,258	0	17,275,311	151,469,947
仙 北 平 野	238,825,143	238,825,143	0	5,016,227	233,808,916
印 旛 沼	1,399,799	1,399,799	0	1,399,799	0
阿 賀 野 川	74,289,527	74,289,527	0	33,651,419	40,638,108
矢 作 川 用 水	30,885,834	30,885,834	0	22,968,663	7,917,171
東 条 川	130,725,782	130,725,782	0	72,664,781	58,061,001
香 川 用 水	318,248,092	318,248,092	0	51,186,119	267,061,973
吉 井 川	222,616,776	222,616,776	0	16,687,644	205,929,132
計	622,030,226,104	603,064,157,594	18,966,068,510	65,472,545,971	556,557,680,133
( 2 ) 国営総合農地防災事業					
男 鹿 東 部(一期)	1,623,700,038	1,623,700,038	0	67,520,511	1,556,179,527
大 里	8,527,163,872	7,602,081,872	925,082,000	411,234,648	8,115,929,224
射 水 郷	3,712,848,456	3,712,848,456	0	503,966,506	3,208,881,950
白 根 郷	4,322,347,962	4,160,475,962	161,872,000	346,969,879	3,975,378,083
加 賀 三 湖 周 辺	3,442,669,995	3,180,975,995	261,694,000	197,785,830	3,244,884,165
邑 知 地 溝 帯	2,352,031,215	1,821,495,215	530,536,000	92,338,657	2,259,692,558
新 濃 尾(一期)	4,966,256,518	3,583,062,485	1,383,194,033	31,062,391	4,935,194,127
大 和 平 野	2,577,074,802	2,342,524,802	234,550,000	190,113,165	2,386,961,637
巨 棕 池	3,287,657,953	2,511,870,953	775,787,000	62,336,133	3,225,321,820
吉 野 川 下 流 域	8,822,904,132	7,735,392,132	1,087,512,000	548,485,776	8,274,418,356
児 島 湖 沿 岸	7,856,147,967	6,998,882,967	857,265,000	478,206,925	7,377,941,042
香 川	6,898,948,650	5,713,853,650	1,185,095,000	339,411,666	6,559,536,984

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
那 賀 川(一期)	630,098,497	537,956,497	92,142,000	22,236,149	607,862,348
佐 賀 中 部	5,941,648,176	5,457,183,176	484,465,000	446,428,052	5,495,220,124
計	64,961,498,233	56,982,304,200	7,979,194,033	3,738,096,288	61,223,401,945
( 3 ) 国営農用地再編開発事業					
藤 沢	14,687,782,049	14,687,782,049	0	751,009,660	13,936,772,389
大 洲 喜 多	643,885,675	643,885,675	0	643,885,675	0
横 田(特定工事)	349,796,724	349,796,724	0	84,214,805	265,581,919
能 代	7,531,394,211	7,531,394,211	0	835,319,707	6,696,074,504
坂 井 北 部	1,737,293,210	1,737,293,210	0	775,503,428	961,789,782
益 田	3,395,636,671	3,395,636,671	0	355,490,509	3,040,146,162
山 元	2,189,508,750	2,136,195,479	53,313,271	126,028,395	2,063,480,355
い さ わ 南 部	1,049,137,728	803,180,378	245,957,350	8,315,827	1,040,821,901
苗 場	2,592,058,159	2,592,058,159	0	277,274,205	2,314,783,954
頸 城 北 部	1,943,864,035	1,943,864,035	0	236,169,903	1,707,694,132
山 口 北 部	2,457,276,645	2,457,276,645	0	302,386,176	2,154,890,469
広 島 北 部	1,567,802,483	1,567,802,483	0	178,030,292	1,389,772,191
椎 田	1,495,388,080	1,495,388,080	0	194,997,664	1,300,390,416
北 松	928,984,347	928,984,347	0	52,435,143	876,549,204
屏 風 山	1,127,552	1,127,552	0	1,127,552	0
五 戸 台 地	1,308,378,563	1,308,378,563	0	366,589,552	941,789,011
鳥 海 南 麓	569,119,071	569,119,071	0	143,386,086	425,732,985
飯 山	116,817,458	116,817,458	0	116,817,458	0
孺 恋	3,125,892,360	3,125,892,360	0	446,764,791	2,679,127,569
珠 洲	18,809,370	18,809,370	0	12,877,504	5,931,866

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
能 登 中 央	599,928	599,928	0	599,928	0
南 知 多	51,592,305	51,592,305	0	51,592,305	0
飛 騨 東 部 第 一	3,520,253,761	3,520,253,761	0	435,302,239	3,084,951,522
丹 後 東 部	4,295,568,849	4,295,568,849	0	463,598,875	3,831,969,974
丹 後 西 部	994,044,310	994,044,310	0	157,069,890	836,974,420
横 田	414,807,564	414,807,564	0	127,027,398	287,780,166
広 島 中 部 台 地	811,145,832	811,145,832	0	335,965,181	475,180,651
豊 北	143,784,343	143,784,343	0	74,826,719	68,957,624
大 邑	53,536,558	53,536,558	0	30,588,184	22,948,374
高 知 西 南	1,608,483,281	1,608,483,281	0	248,178,088	1,360,305,193
高 幡	446,134,333	446,134,333	0	123,403,561	322,730,772
母 畑	1,328,684,608	1,328,684,608	0	442,612,777	886,071,831
雄 国 山 麓	186,700,431	186,700,431	0	137,138,814	49,561,617
八 戸 平 原	6,298,091,412	6,169,672,412	128,419,000	352,080,762	5,946,010,650
郡 山 東 部	6,135,263,511	6,135,263,511	0	873,763,597	5,261,499,914
那 須 野 原	535,172,093	535,172,093	0	241,418,077	293,754,016
苗 場 山 麓 第 一	88,070,889	88,070,889	0	30,949,186	57,121,703
苗 場 山 麓 第 二	800,138,173	800,138,173	0	210,195,464	589,942,709
下 田	144,450,352	144,450,352	0	76,370,930	68,079,422
五 条 吉 野	2,481,242,421	2,481,242,421	0	487,947,411	1,993,295,010
大 和 高 原 北 部	6,992,582,720	6,992,582,720	0	925,975,737	6,066,606,983
大 和 高 原 南 部	1,748,280,063	1,748,280,063	0	319,555,039	1,428,725,024
大 山 山 麓	4,046,004,884	4,046,004,884	0	390,690,407	3,655,314,477
肝 属 南 部	4,005,970,398	4,005,970,398	0	401,062,893	3,604,907,505

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
伊 万 里	1,064,582,432	1,064,582,432	0	215,099,002	849,483,430
河 北 潟	5,675,182,159	5,675,182,159	0	693,955,961	4,981,226,198
中 海	2,069,678,992	2,069,678,992	0	976,710,100	1,092,968,892
笠 岡 湾	6,325,018,381	6,325,018,381	0	636,255,947	5,688,762,434
有 明 ・ 福 富	159,032,490	159,032,490	0	18,525,552	140,506,938
諫 早 湾	20,192,191,813	20,192,191,813	0	1,639,271,820	18,552,919,993
諫 早 湾(開畑工事等)	4,268,008,878	3,512,700,878	755,308,000	237,900,700	4,030,108,178
王 喜 ・ 埴 生	30,888,775	30,888,775	0	5,703,651	25,185,124
福 富	78,293,097	78,293,097	0	13,108,050	65,185,047
計	134,703,433,177	133,520,435,556	1,182,997,621	17,283,068,577	117,420,364,600
2 北海道土地改良事業費	181,060,922,772	168,146,791,390	12,914,131,382	18,983,162,882	162,077,759,890
(1) 国営かんがい排水事業					
ネ シ コ シ(特定工事)	719,152,086	719,152,086	0	89,007,447	630,144,639
知 内(特定工事)	2,596,845,304	2,596,845,304	0	211,719,715	2,385,125,589
金 子	171,345,385	171,345,385	0	39,872,707	131,472,678
北 島	342,414,741	342,414,741	0	49,865,293	292,549,448
片 倉 川	144,234,429	144,234,429	0	34,730,951	109,503,478
幌 向 川	41,666,746	41,666,746	0	41,666,746	0
雨 竜 川 中 央	7,254,112,429	6,279,692,429	974,420,000	617,213,007	6,636,899,422
北 空 知	5,430,635,083	5,254,487,083	176,148,000	614,394,045	4,816,241,038
音 江 山	713,353,770	713,353,770	0	133,064,009	580,289,761
空 知 中 央	10,436,905,949	8,900,567,949	1,536,338,000	955,944,798	9,480,961,151
高 岡 シ ッ プ	715,664,581	715,664,581	0	149,146,170	566,518,411
道 央	7,213,325,565	6,581,583,565	631,742,000	794,212,495	6,419,113,070

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
南 美 原	208,575,421	208,575,421	0	85,345,569	123,229,852
篠 津 中 央	6,514,695,596	6,045,831,596	468,864,000	612,948,840	5,901,746,756
ネ シ コ シ	531,631,844	531,631,844	0	85,537,169	446,094,675
樺 戸	2,264,199,020	2,032,630,020	231,569,000	154,643,390	2,109,555,630
樺 戸(二期)	3,109,901,120	2,528,469,120	581,432,000	247,640,773	2,862,260,347
新 雨 竜(一期)	1,004,412,271	1,004,412,271	0	147,331,761	857,080,510
芦 別 北 部	598,648,578	598,648,578	0	66,718,617	531,929,961
当 別	1,856,368,942	1,519,284,942	337,084,000	60,953,262	1,795,415,680
篠 津 中 央 二 期	1,071,616,322	821,616,322	250,000,000	19,164,939	1,052,451,383
道 央 用 水(一期)	4,985,082,736	4,985,082,736	0	307,260,777	4,677,821,959
新 雨 竜(二期)	1,105,844,146	1,010,933,146	94,911,000	64,047,312	1,041,796,834
空 知 中 央 用 水(一期)	248,245,157	213,189,969	35,055,188	4,132,974	244,112,183
双 葉	1,454,836	1,454,836	0	1,454,836	0
共 和	723,039,332	723,039,332	0	138,082,442	584,956,890
北 後 志	1,877,745,245	1,877,745,245	0	216,587,554	1,661,157,691
北 桧 山 右 岸	1,332,606	1,332,606	0	1,332,606	0
厚 沢 部 川	2,242,685,775	2,242,685,775	0	188,935,375	2,053,750,400
知 内	832,159,946	832,159,946	0	150,896,553	681,263,393
渡 島 中 央	1,975,163,265	1,975,163,265	0	122,732,157	1,852,431,108
利 別 川(一期)	667,072,109	667,072,109	0	33,774,565	633,297,544
利 別 川(二期)	904,880,909	444,668,556	460,212,353	10,208,447	894,672,462
三 石	105,261,009	105,261,009	0	48,285,718	56,975,291
早 来	838,940,572	838,940,572	0	199,244,373	639,696,199
大 原	454,254,337	454,254,337	0	93,158,723	361,095,614



工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
安 平 川(一期)	604,254,213	550,658,213	53,596,000	86,094,530	518,159,683
東 郷	1,195,721,104	1,195,721,104	0	182,896,980	1,012,824,124
共 栄 近 文	895,628,319	895,628,319	0	218,470,274	677,158,045
ペ ー パ ン	784,369,436	784,369,436	0	222,619,098	561,750,338
神 居	907,010,037	907,010,037	0	178,786,547	728,223,490
忠 別	4,214,731,643	3,390,108,643	824,623,000	190,229,887	4,024,501,756
フ ラ ヌ イ	1,609,448,000	1,579,864,000	29,584,000	128,819,967	1,480,628,033
空 知 川 右 岸(一期)	2,238,044,787	1,976,409,787	261,635,000	263,231,476	1,974,813,311
空 知 川 右 岸(二期)	3,151,348,161	2,162,764,161	988,584,000	75,683,677	3,075,664,484
苫 前	604,052,719	604,052,719	0	90,587,082	513,465,637
天 塩 沿 岸	2,186,915,093	2,186,915,093	0	175,105,371	2,011,809,722
苫 前(二期)	1,220,412,862	1,220,412,862	0	167,697,871	1,052,714,991
雄 信 内	521,021,733	365,727,733	155,294,000	22,816,664	498,205,069
幌 進(一期)	349,109,741	315,803,741	33,306,000	7,196,124	341,913,617
歌 登 中 央(一期)	279,783,083	279,783,083	0	40,601,433	239,181,650
女 満 別	439,578,786	439,578,786	0	94,648,924	344,929,862
雄 武 中 央(一期)	2,147,462,889	1,989,962,889	157,500,000	115,841,792	2,031,621,097
網 走 川 下 流	817,120,376	817,120,376	0	114,951,854	702,168,522
上 湧 別	561,698,511	561,698,511	0	113,527,551	448,170,960
斜 里(二期)	324,691,157	324,691,157	0	51,084,867	273,606,290
生 田 原(一期)	465,973,076	375,973,076	90,000,000	16,313,124	449,659,952
芽 室	4,701,011,212	4,551,082,212	149,929,000	480,354,845	4,220,656,367
幕 別	2,307,573,614	2,262,330,614	45,243,000	104,842,609	2,202,731,005
十 勝 川 左 岸	598,827,265	598,827,265	0	151,940,641	446,886,624

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
札 内 川 第 一(一期)	852,754,648	852,754,648	0	137,883,808	714,870,840
美 蔓(一期)	1,057,422,388	952,422,388	105,000,000	55,617,323	1,001,805,065
札 内 川 第 二(一期)	2,325,100,376	1,980,701,376	344,399,000	62,116,366	2,262,984,010
札 内 川 第 一(二期)	2,240,942,166	1,608,722,166	632,220,000	45,641,407	2,195,300,759
千 歳	2,405,512	2,405,512	0	2,405,512	0
シ ッ プ 中 島	417,424,305	417,424,305	0	13,874,246	403,550,059
錦	25,425,111	25,425,111	0	11,305,624	14,119,487
貫 気 別	1,123,616	1,123,616	0	1,123,616	0
泉	105,541,182	105,541,182	0	20,737,365	84,803,817
静 狩	36,115,834	36,115,834	0	19,013,805	17,102,029
駒 ケ 岳 西 部	68,817,466	68,817,466	0	19,773,104	49,044,362
西 大 野	280,957,456	280,957,456	0	6,026,529	274,930,927
太 陽	28,274,171	28,274,171	0	13,817,737	14,456,434
シ ュ ム 口	8,746,749	8,746,749	0	6,535,854	2,210,895
竹 浦	8,008,319	8,008,319	0	5,559,569	2,448,750
平 賀	77,204,325	77,204,325	0	19,143,080	58,061,245
新 富	134,396,945	134,396,945	0	23,346,021	111,050,924
静 内	410,893,802	410,893,802	0	46,583,417	364,310,385
田 原	681,149,082	681,149,082	0	9,204,686	671,944,396
美 馬 牛	27,734,720	27,734,720	0	13,508,602	14,226,118
水 沢	32,850,796	32,850,796	0	12,037,967	20,812,829
和 寒	119,502,378	119,502,378	0	17,509,756	101,992,622
ウ ブ シ	3,048,000	3,048,000	0	3,048,000	0
秋 田	1,352,063	1,352,063	0	1,352,063	0

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
稚 内 西 部	528,363,042	528,363,042	0	84,504,491	443,858,551
頓 別 川	203,659,817	203,659,817	0	39,433,324	164,226,493
ポ ン 仁 達 内	154,343,893	154,343,893	0	21,014,082	133,329,811
兜	603,843,218	603,843,218	0	52,942,169	550,901,049
常 呂	2,129,371	2,129,371	0	2,129,371	0
ト マ ッ プ	12,575,733	12,575,733	0	6,766,564	5,809,169
芭 露	44,986,307	44,986,307	0	16,800,454	28,185,853
恩 根	1,591,441	1,591,441	0	1,591,441	0
富 丘	2,120,099	2,120,099	0	2,120,099	0
訓 子 府	2,723,760	2,723,760	0	2,723,760	0
境 野	1,799,366	1,799,366	0	1,319,008	480,358
北 紋	86,879,708	86,879,708	0	25,469,462	61,410,246
八 十 士	126,719,970	126,719,970	0	34,056,389	92,663,581
日 出	53,796,309	53,796,309	0	16,729,320	37,066,989
武 勇	142,245,333	142,245,333	0	29,989,440	112,255,893
信 部 内	168,214,892	168,214,892	0	23,987,439	144,227,453
美 咲	1,072,936,357	1,072,936,357	0	96,317,890	976,618,467
北 斗	596,992,863	596,992,863	0	55,541,686	541,451,177
コ ム ケ	269,164,166	269,164,166	0	15,634,078	253,530,088
沙 留	127,672,093	127,672,093	0	7,303,179	120,368,914
清 川	20,726,094	20,726,094	0	17,303,816	3,422,278
忠 類	33,081,066	33,081,066	0	28,833,724	4,247,342
幌 岡	9,474,304	9,474,304	0	7,104,255	2,370,049
ポ ン ト マ ム	747,421	747,421	0	747,421	0

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
上 居 辺	1,807,449	1,807,449	0	1,807,449	0
下 音 更	76,798	76,798	0	76,798	0
桜 木	92,354,277	92,354,277	0	37,572,590	54,781,687
戸 蔦	8,988,006	8,988,006	0	6,697,318	2,290,688
殖 産	5,883,364	5,883,364	0	5,883,364	0
南 帯 広	1,170,212,538	908,462,538	261,750,000	39,069,086	1,131,143,452
佐 幌	597,866,256	597,866,256	0	96,698,238	501,168,018
広 野	448,226,510	448,226,510	0	69,932,169	378,294,341
大 和	803,753,699	803,753,699	0	59,253,675	744,500,024
東 豊 似	701,079,065	701,079,065	0	76,014,756	625,064,309
オ ビ チ ャ	189,601,369	189,601,369	0	24,514,122	165,087,247
二 宮	569,399,517	559,348,676	10,050,841	14,585,937	554,813,580
門 静	1,416,284	1,416,284	0	1,416,284	0
奥 春 別	731,829	731,829	0	731,829	0
中 多 和	15,067,654	15,067,654	0	8,505,219	6,562,435
パ シ ュ ク ル	11,968,728	11,968,728	0	7,246,486	4,722,242
西 徹 別	17,173,421	17,173,421	0	7,375,342	9,798,079
上 幌 呂	398,496,088	398,496,088	0	53,707,792	344,788,296
西 尾 幌	112,240,412	112,240,412	0	20,869,171	91,371,241
美 原	115,151,558	115,151,558	0	19,157,682	95,993,876
智 恵 文 内	234,690,868	234,690,868	0	22,958,732	211,732,136
く ん べ つ	134,890,667	134,890,667	0	11,418,294	123,472,373
野 花 南	17,474,254	17,474,254	0	6,978,498	10,495,756
幌 加 内	21,189,522	21,189,522	0	5,201,370	15,988,152

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
八 幡	163,104,081	163,104,081	0	12,197,163	150,906,918
大 野	79,526,325	79,526,325	0	25,890,874	53,635,451
山 部	106,208,759	106,208,759	0	16,856,000	89,352,759
本 郷	73,832,089	73,832,089	0	9,220,111	64,611,978
常 呂	299,812,738	299,812,738	0	6,979,256	292,833,482
古 舞	60,528,963	60,528,963	0	10,481,080	50,047,883
利 別	157,356,287	157,356,287	0	19,179,997	138,176,290
西 士 幌	289,845,436	289,845,436	0	18,902,158	270,943,278
幌 呂	82,453,796	82,453,796	0	14,334,091	68,119,705
標 津 川 沿	40,843,175	40,843,175	0	6,905,287	33,937,888
羽 幌	2,071,661	2,071,661	0	2,071,661	0
計	123,267,956,455	113,347,467,073	9,920,489,382	11,983,817,501	111,284,138,954
( 2 ) 畑地帯総合土地改良パイロット事業					
駒 ケ 岳	86,572,438	86,572,438	0	60,097,138	26,475,300
し ろ が ね	7,662,640,980	7,662,640,980	0	753,166,376	6,909,474,604
天 塩 平 原	1,336,179,356	1,222,589,356	113,590,000	59,408,022	1,276,771,334
北 見	371,052,960	371,052,960	0	127,475,752	243,577,208
小 清 水	8,432,917,234	7,512,425,234	920,492,000	650,862,584	7,782,054,650
西 網 走	3,002,132,726	3,002,132,726	0	275,597,499	2,726,535,227
斜 網 西 部	3,383,497,253	3,135,873,253	247,624,000	458,638,187	2,924,859,066
斜 里	2,338,917,420	1,751,010,420	587,907,000	198,324,195	2,140,593,225
御 影	2,122,299,602	2,122,299,602	0	293,917,995	1,828,381,607
計	28,736,209,969	26,866,596,969	1,869,613,000	2,877,487,748	25,858,722,221
( 3 ) 国営総合農地防災事業					

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
石 狩 川 愛 別	1,118,741,320	866,427,320	252,314,000	9,642,952	1,109,098,368
頓 別 中 央	1,148,384,809	1,148,384,809	0	138,563,393	1,009,821,416
網 走 川 上 流	1,818,931,339	1,323,844,339	495,087,000	20,555,967	1,798,375,372
計	4,086,057,468	3,338,656,468	747,401,000	168,762,312	3,917,295,156
(4) 国営農用地再編開発事業					
美 葉 牛	1,070,710,599	801,164,599	269,546,000	13,043,256	1,057,667,343
仁 木	700,358,833	700,358,833	0	81,001,534	619,357,299
ユ - ラ ッ プ	657,950,149	657,950,149	0	68,479,964	589,470,185
新 下 川	1,209,058,814	1,209,058,814	0	84,917,720	1,124,141,094
生 田 原 川	457,009,421	457,009,421	0	59,109,866	397,899,555
豊 住	1,009,763,863	1,009,763,863	0	97,288,530	912,475,333
中 園	344,451,357	344,451,357	0	33,923,442	310,527,915
以 久 科	801,511,026	801,511,026	0	34,002,117	767,508,909
新 生	174,333,761	174,333,761	0	62,961,763	111,371,998
新 得	684,001,678	684,001,678	0	62,802,212	621,199,466
報 徳	804,037,917	696,955,917	107,082,000	19,232,067	784,805,850
厚 岸 西 部	641,907,360	641,907,360	0	75,872,122	566,035,238
北 雨	263,328,432	263,328,432	0	66,882,995	196,445,437
栗 沢 東 部	440,039,072	440,039,072	0	87,645,489	352,393,583
新 十 津 川 西 部	64,935,082	64,935,082	0	19,717,342	45,217,740
ワ イ ス	50,402,374	50,402,374	0	21,715,881	28,686,493
南 後 志	22,152,428	22,152,428	0	13,447,297	8,705,131
羊 蹄 北 部	148,784,736	148,784,736	0	40,799,778	107,984,958
相 和	58,554,604	58,554,604	0	24,142,089	34,412,515

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
五 厘 沢	207,740,880	207,740,880	0	51,844,122	155,896,758
今 金 東 部	84,053,806	84,053,806	0	33,222,716	50,831,090
七 飯	744,380,689	744,380,689	0	128,583,730	615,796,959
春 日	166,763,643	166,763,643	0	47,876,194	118,887,449
大 壮	346,553,511	346,553,511	0	77,736,349	268,817,162
豊 丘	175,218,430	175,218,430	0	48,263,087	126,955,343
音 威 子 府	33,292,545	33,292,545	0	15,641,224	17,651,321
当 麻	102,366,415	102,366,415	0	35,488,781	66,877,634
剣 淵 東 部	435,129,790	435,129,790	0	93,623,988	341,505,802
美 瑛 東 部	195,390,550	195,390,550	0	39,754,585	155,635,965
富 良 野 東 部	436,585,507	436,585,507	0	87,427,612	349,157,895
幌 延 東 部	2,008,785	2,008,785	0	2,008,785	0
猿 払 中 央	263,059,644	263,059,644	0	51,809,530	211,250,114
浜 頓 別	159,603,426	159,603,426	0	35,365,888	124,237,538
芽 登	13,478,397	13,478,397	0	8,176,956	5,301,441
稲 穂	435,826,881	435,826,881	0	88,473,322	347,353,559
西 別	162,261,449	162,261,449	0	37,683,520	124,577,929
ト リ ト ウ シ	592,144,969	592,144,969	0	83,015,843	509,129,126
南 幌 加 内	287,585,108	287,585,108	0	29,030,715	258,554,393
八 雲	323,491,892	323,491,892	0	66,461,366	257,030,526
下 川	14,272,471	14,272,471	0	11,177,377	3,095,094
サ 口 ベ ツ 第 1	180,397,627	180,397,627	0	51,556,671	128,840,956
枝 幸 南 部	851,736,637	851,736,637	0	133,961,346	717,775,291
東 豊 富	275,908,239	275,908,239	0	55,932,977	219,975,262

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
滝 上	1,804,557,282	1,804,557,282	0	223,298,148	1,581,259,134
パ ナ ク シ ュ ベ ツ	780,102,715	780,102,715	0	120,032,210	660,070,505
豊 北	180,920,003	180,920,003	0	52,447,717	128,472,286
千 草	824,920,935	824,920,935	0	132,824,356	692,096,579
常 盤	691,358,022	691,358,022	0	138,031,587	553,326,435
北 門	148,081,596	148,081,596	0	71,476,391	76,605,205
茶 内	18,022,346	18,022,346	0	12,789,736	5,232,610
茶 安 別	118,253,618	118,253,618	0	37,693,657	80,559,961
磯 分 内	505,150,086	505,150,086	0	85,832,115	419,317,971
標 茶 西 部	424,128,629	424,128,629	0	87,859,516	336,269,113
阿 寒 東 部	416,994,076	416,994,076	0	73,046,768	343,947,308
萩 野	498,644,917	498,644,917	0	85,417,682	413,227,235
積 丹 ・ 古 平	15,264,611	15,264,611	0	15,264,611	0
奥 尻	193,730,450	193,730,450	0	41,666,490	152,063,960
大 滝	29,265,115	29,265,115	0	16,338,907	12,926,208
江 丹 別	3,361,351	3,361,351	0	3,361,351	0
天 塩 高 台	297,424,802	297,424,802	0	69,358,373	228,066,429
幌 延	239,903,894	239,903,894	0	65,149,738	174,754,156
豊 富	75,742,732	75,742,732	0	27,453,425	48,289,307
南 天 北	312,332,744	312,332,744	0	52,029,612	260,303,132
美 幌	3,794,040	3,794,040	0	3,794,040	0
鴻 輝	3,497,395	3,497,395	0	3,497,395	0
北 雄 武	571,127,744	571,127,744	0	102,553,814	468,573,930
士 幌	562,463,600	562,463,600	0	72,095,667	490,367,933



工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
標 茶	3,403,075	3,403,075	0	3,403,075	0
弟 子 屈	64,714,615	64,714,615	0	27,455,779	37,258,836
中 標 津	19,621,994	19,621,994	0	13,333,161	6,288,833
太 田	4,958,937	4,958,937	0	4,958,937	0
音 羽	66,414,759	66,414,759	0	29,528,915	36,885,844
計	24,970,698,880	24,594,070,880	376,628,000	3,953,095,321	21,017,603,559
3 離島土地改良事業費	9,215,539,895	8,640,735,895	574,804,000	826,826,501	8,388,713,394
(1) 国営かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	5,349,080,937	5,009,265,937	339,815,000	359,502,219	4,989,578,718
佐 渡(二期)	674,254,072	652,110,072	22,144,000	65,202,352	609,051,720
喜 界(一期)	943,602,409	943,602,409	0	113,839,775	829,762,634
喜 界(二期)	382,346,489	329,710,489	52,636,000	19,556,897	362,789,592
徳 之 島 用 水(一期)	565,554,113	405,345,113	160,209,000	11,736,051	553,818,062
計	7,914,838,020	7,340,034,020	574,804,000	569,837,294	7,345,000,726
(2) 国営農用地開発事業					
徳 之 島	1,300,701,875	1,300,701,875	0	256,989,207	1,043,712,668
4 沖縄土地改良事業費					
国営かんがい排水事業					
宮 良 川	87,169,112	87,169,112	0	14,511,613	72,657,499
名 蔵 川	332,092,580	332,092,580	0	111,436,611	220,655,969
羽 地 大 川	1,165,300,637	869,930,637	295,370,000	77,610,027	1,087,690,610
宮 古	993,913,629	993,913,629	0	216,409,266	777,504,363
沖 縄 本 島 南 部(一期)	1,064,552,260	1,003,861,260	60,691,000	73,746,259	990,806,001
沖 縄 本 島 南 部(二期)	377,344,161	348,890,161	28,454,000	24,729,307	352,614,854
計	4,020,372,379	3,635,857,379	384,515,000	518,443,083	3,501,929,296

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 15 年 度(円)		
5 農業用施設災害復旧事業費					
十 津 川 ・ 紀 の 川	5,132,447	5,132,447	0	3,733,474	1,398,973
空 知 中 央	2,955,768	2,955,768	0	300,564	2,655,204
雨 竜 川 中 央	500,685	500,685	0	58,399	442,286
北 空 知	8,221,115	8,221,115	0	4,959	8,216,156
知 内	3,209,472	3,209,472	0	891,188	2,318,284
苫 前	802,999	802,999	0	83,275	719,724
歌 登 中 央(一期)	1,048,425	1,048,425	0	121,485	926,940
ペ ー パ ン	2,130,706	2,130,706	0	390,308	1,740,398
空 知 川 右 岸(二期)	1,198,452	1,198,452	0	122,360	1,076,092
雄 武 中 央(一期)	1,919,596	1,919,596	0	193,263	1,726,333
上 湧 別	1,455,151	1,455,151	0	205,428	1,249,723
幕 別	747,000	0	747,000	0	747,000
芽 室	133,000	0	133,000	0	133,000
駒 ケ 岳 西 部	309,178	309,178	0	99,941	209,237
太 陽	297,106	297,106	0	122,841	174,265
富 丘	39,878	39,878	0	39,878	0
芭 露	164,334	164,334	0	67,922	96,412
ト マ ッ プ	709,638	709,638	0	179,093	530,545
八 十 士	81,325	81,325	0	11,151	70,174
東 豊 似	500,881	500,881	0	114,582	386,299
大 和	330,353	330,353	0	49,303	281,050
パ シ ュ ク ル	89,497	89,497	0	28,750	60,747
美 原	104,340	104,340	0	32,792	71,548

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
北 見	136,767	136,767	0	56,343	80,424
小 清 水	34,476	34,476	0	11,257	23,219
新 十 津 川 西 部	4,784	4,784	0	4,784	0
栗 沢 東 部	21,323	21,323	0	2,625	18,698
南 後 志	38,728	38,728	0	13,635	25,093
相 和	468,491	468,491	0	113,713	354,778
今 金 東 部	142,001	142,001	0	49,995	92,006
五 厘 沢	1,396,869	1,396,869	0	307,658	1,089,211
七 飯	43,974	43,974	0	5,229	38,745
豊 丘	31,125	31,125	0	9,808	21,317
当 麻	28,115	28,115	0	9,084	19,031
剣 淵 東 部	78,474	78,474	0	9,089	69,385
稻 穂	315,497	315,497	0	41,553	273,944
西 別	198,883	198,883	0	54,300	144,583
八 雲	34,476	34,476	0	11,257	23,219
パ ナ ク シ ュ ベ ツ	827,787	827,787	0	139,433	688,354
常 盤	223,639	223,639	0	22,866	200,773
阿 寒 東 部	855,857	855,857	0	138,856	717,001
標 茶 西 部	954,419	954,419	0	288,727	665,692
茶 安 別	1,948,409	1,948,409	0	607,278	1,341,131
磯 分 内	149,908	149,908	0	27,125	122,783
萩 野	22,945	22,945	0	7,591	15,354
奥 尻	4,785	4,785	0	1,492	3,293

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	平 成 15 年 度(円)		
弟 子 屈	6,639	6,639	0	1,438	5,201
計	40,049,717	39,169,717	880,000	8,786,092	31,263,625
合 計	1,016,032,042,277	974,029,451,731	42,002,590,546	106,830,929,394	909,201,112,883

## 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

## 平成15年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	979,543,819,799	171,261,763,429	808,282,056,370	氷 見	13,240,464,247	1,848,306,389	11,392,157,858
国営かんがい排水事業	688,930,858,258	107,746,559,334	581,184,298,924	黒 部 川 沿 岸	7,725,315,139	1,143,215,957	6,582,099,182
最 上 川 中 流	1,035,112,714	1,035,112,714	0	西 蒲 原 排 水	35,536,757,079	4,150,530,034	31,386,227,045
平 川	10,912,634,758	1,766,717,616	9,145,917,142	濃 尾 第 二	4,732,163,746	2,440,559,026	2,291,604,720
請 戸 川	8,875,251,373	1,389,974,847	7,485,276,526	矢 作 川 総 合	5,871,248,448	2,081,540,613	3,789,707,835
田 沢 疏 水	2,268,583,090	322,334,585	1,946,248,505	中 勢 用 水	12,996,077,122	1,991,537,479	11,004,539,643
村 山 北 部	8,755,305,280	1,296,594,277	7,458,711,003	尾 張 西 部(特定工事尾西)	6,762,249,413	729,633,821	6,032,615,592
山 王 海(一期)	6,416,945,430	903,806,072	5,513,139,358	尾 張 西 部(特定工事日光川)	7,012,267,108	795,837,960	6,216,429,148
会 津 北 部	11,659,822,894	1,678,324,318	9,981,498,576	加 古 川 西 部	11,551,736,526	1,737,853,287	9,813,883,239
会 津 宮 川(一期)	8,091,469,816	1,051,440,715	7,040,029,101	南 紀 用 水(特定工事)	1,647,744,914	364,161,190	1,283,583,724
浅 瀬 石 川	18,718,318,453	2,262,388,591	16,455,929,862	東 播 用 水	26,394,743,621	3,919,032,386	22,475,711,235
迫 川 上 流(一期)	22,888,973,725	2,717,101,584	20,171,872,141	日 野 川	10,818,439,870	2,468,832,127	8,349,607,743
笛 吹 川	6,994,841,210	1,147,212,894	5,847,628,316	吉 井 川	10,408,068,099	1,654,661,693	8,753,406,406
石 岡 台 地	6,936,078,801	1,082,938,184	5,853,140,617	吉 野 川 北 岸	14,155,967,167	2,198,211,892	11,957,755,275
浜 名 湖 北 部	4,935,192,898	1,346,690,919	3,588,501,979	東 伯(特定工事)	1,769,489,229	294,473,909	1,475,015,320
新 利 根 川 沿 岸	10,698,473,829	1,407,592,218	9,290,881,611	南 予	24,081,429,287	3,777,750,487	20,303,678,800
霞 ヶ 浦 用 水(一期)	17,134,505,842	2,248,022,011	14,886,483,831	耳 納 山 麓	15,806,339,381	2,251,673,631	13,554,665,750
大 利 根 用 水	13,409,467,134	2,357,484,790	11,051,982,344	筑 後 川 下 流(特定工事三瀨)	6,185,590,839	813,006,821	5,372,584,018
刈 谷 田 川 右 岸	1,576,166,068	1,576,166,068	0	筑 後 川 下 流(特定工事佐賀)	3,389,488,513	454,875,026	2,934,613,487
新 津 郷	8,668,598,992	1,343,289,583	7,325,309,409	上 場(一期)	18,372,783,553	2,613,965,185	15,758,818,368
信 濃 川 下 流(特定工事)	3,157,783,828	524,898,686	2,632,885,142	菊 池 台 地	10,862,599,047	1,234,498,903	9,628,100,144

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
筑後川下流白石	6,931,367,114	829,036,521	6,102,330,593	岩木川左岸(一期)	2,312,650,696	148,689,538	2,163,961,158
大淀川右岸(特定工事)	15,493,282,002	437,825,999	15,055,456,003	寒河江川下流	1,097,942,908	64,974,959	1,032,967,949
中 田	356,732,991	182,716,897	174,016,094	新安積(一期)	1,231,051,343	69,775,837	1,161,275,506
浪 岡 川	421,481,059	147,401,385	274,079,674	新安積(二期)	92,069,157	92,069,157	0
小 田 川	636,194,207	170,870,756	465,323,451	平鹿平野(一期)	106,186,930	106,186,930	0
会 津 南 部	1,285,088,910	297,117,762	987,971,148	最上川下流沿岸	118,696,889	118,696,889	0
角 田	2,932,961,284	524,036,519	2,408,924,765	岩木川左岸(二期)	210,477,256	210,477,256	0
新 庄	2,018,888,928	394,269,959	1,624,618,969	馬淵川沿岸(二期)	127,116,652	127,116,652	0
津 軽 北 部	3,829,901,560	1,352,382,220	2,477,519,340	伊 那 西 部	430,968,218	220,739,819	210,228,399
盛 岡 南 部	2,742,047,594	413,540,936	2,328,506,658	鹿 島 南 部	603,960,373	124,286,251	479,674,122
胆 沢 平 野	3,351,609,047	528,363,733	2,823,245,314	鬼 怒 中 央	2,982,940,488	490,977,645	2,491,962,843
亘 理 ・ 山 元	1,004,975,792	91,657,460	913,318,332	赤 城 西 麓	6,501,783,144	3,015,970,863	3,485,812,281
猿 ヶ 石 用 水	1,535,561,470	176,264,195	1,359,297,275	牧 之 原	2,165,532,666	522,259,412	1,643,273,254
最上川下流	1,882,363,857	204,262,677	1,678,101,180	芳 賀 台 地	10,622,244,746	5,834,394,442	4,787,850,304
山 王 海(二期)	6,127,455,764	887,343,765	5,240,111,999	北 総 中 央	4,590,599,592	641,792,658	3,948,806,934
相 坂 川 左 岸	1,234,267,485	234,688,426	999,579,059	那 珂 川 沿 岸(一期)	3,976,590,757	324,672,883	3,651,917,874
大 崎 西 部	1,547,035,818	243,590,035	1,303,445,783	霞 ヶ 浦 用 水(二期)	5,991,537,781	731,910,382	5,259,627,399
会 津 宮 川(二期)	8,386,450,513	938,388,671	7,448,061,842	両 総	9,223,733,423	697,426,162	8,526,307,261
迫 川 上 流(二期)	3,301,256,345	263,343,286	3,037,913,059	那 珂 川 沿 岸(二期)	1,650,682,113	183,101,688	1,467,580,425
鳴 瀬 川(一期)	9,229,774,734	602,212,013	8,627,562,721	安 曇 野	3,287,686,203	222,513,667	3,065,172,536
隈 戸 川(一期)	2,125,927,900	199,830,706	1,926,097,194	大 井 川 用 水(一期)	287,418,930	287,418,930	0
馬 淵 川 沿 岸(一期)	4,096,564,522	279,742,563	3,816,821,959	大 井 川 用 水(二期)	138,489,941	138,489,941	0
江 合 川	2,142,124,249	205,399,083	1,936,725,166	信 濃 川 下 流	2,004,952,612	427,067,545	1,577,885,067
大 崎	2,102,041,585	191,996,863	1,910,044,722	信 濃 川 左 岸 二 期	3,669,414,837	572,153,431	3,097,261,406
鳴 瀬 川(二期)	1,409,979,196	118,075,892	1,291,903,304	日 野 川 用 水(一期)	1,471,938,757	159,225,885	1,312,712,872

## 592 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
阿 賀 野 川 右 岸	4,575,101,098	628,403,832	3,946,697,266	大 野 川 上 流	4,232,829,591	449,980,148	3,782,849,443
日 野 川 用 水(二期)	6,170,784,448	662,172,799	5,508,611,649	大 淀 川 左 岸	3,541,758,377	790,943,436	2,750,814,941
柏 崎 周 辺(一期)	940,852,380	56,964,429	883,887,951	大 淀 川 右 岸	1,042,001,647	152,919,828	889,081,819
柏 崎 周 辺(二期)	823,404,001	35,804,058	787,599,943	川 辺 川	1,144,728,572	112,178,066	1,032,550,506
九 頭 竜 川 下 流(一期)	297,807,987	297,807,987	0	曾 於 東 部	3,103,931,873	344,221,808	2,759,710,065
亀 田 郷	158,530,779	158,530,779	0	都 城 盆 地	4,272,711,693	404,839,536	3,867,872,157
九 頭 竜 川 下 流(二期)	239,729,174	239,729,174	0	曾 於 南 部(一期)	2,919,220,450	249,696,712	2,669,523,738
長 良 川 用 水	4,018,446,845	982,740,288	3,035,706,557	尾 鈴	538,298,663	25,895,526	512,403,137
新 矢 作 川 用 水	9,064,726,387	663,190,514	8,401,535,873	曾 於 南 部(二期)	610,153,248	40,731,368	569,421,880
宮 川 用 水 第 二 期	4,094,039,855	329,251,576	3,764,788,279	西 諸(一期)	639,498,578	40,355,693	599,142,885
湖 北	257,132,739	257,132,739	0	曾 於 北 部(一期)	402,197,915	23,489,122	378,708,793
南 紀 用 水	2,562,015,432	408,232,436	2,153,782,996	肝 属 中 部(一期)	413,474,579	19,645,973	393,828,606
新 愛 知 川	3,404,467,019	297,094,673	3,107,372,346	筑後川下流白石平野(一期)	173,560,280	173,560,280	0
新 湖 北(一期)	246,360,251	8,132,850	238,227,401	西 諸(二期)	51,490,924	51,490,924	0
新 湖 北(二期)	41,723,374	41,723,374	0	綾 川 二 期	82,145,222	82,145,222	0
第 二 十 津 川 紀 の 川	151,433,904	151,433,904	0	肝 属 中 部(二期)	61,825,413	61,825,413	0
斐 伊 川 下 流	1,351,738,017	186,744,904	1,164,993,113	筑後川下流白石平野(二期)	6,335,000	6,335,000	0
東 伯	8,506,505,830	1,069,687,295	7,436,818,535	利 根 中 央	9,520,877,297	534,809,924	8,986,067,373
児 島 湾 周 辺	3,576,776,287	490,662,338	3,086,113,949	大 和 紀 伊 平 野(一期)	111,467,353	111,467,353	0
道 前 道 後 平 野(一期)	2,017,331,413	313,620,046	1,703,711,367	大 和 紀 伊 平 野(二期)	137,828,379	137,828,379	0
道 前 道 後 平 野(二期)	4,199,977,074	419,270,795	3,780,706,279	和 賀 中 部	64,461,048	17,313,122	47,147,926
岡 山 南 部	641,495,984	21,985,095	619,510,889	猿 ヶ 石 川 2 期	137,954,469	33,291,319	104,663,150
筑 後 川 中 流	2,612,670,540	536,364,541	2,076,305,999	泉 田 川	293,502,481	67,820,723	225,681,758
上 場(二期)	5,369,022,089	608,945,847	4,760,076,242	米 沢 平 野	56,885,897	15,726,546	41,159,351
筑 後 川 下 流	12,647,573,494	1,392,055,828	11,255,517,666	十 三 湖	187,953,025	21,697,699	166,255,326

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
旧 迫 川	233,700,065	30,011,883	203,688,182	加 賀 三 湖 周 辺	3,246,579,180	258,630,154	2,987,949,026
仙 北 平 野	588,596,832	142,334,830	446,262,002	邑 知 地 溝 帯	1,841,478,797	126,234,632	1,715,244,165
白 川	67,575,550	67,575,550	0	常 願 寺 川 沿 岸	321,232,753	321,232,753	0
馬 場 目 川 下 流	39,622,458	39,622,458	0	新 濃 尾(一期)	3,620,525,991	78,449,307	3,542,076,684
最 上 川 中 流	13,200,000	13,200,000	0	大 和 平 野	2,415,262,327	240,503,132	2,174,759,195
印 旛 沼	22,762,764	7,674,653	15,088,111	巨 椋 池	2,586,344,026	101,251,654	2,485,092,372
阿 賀 野 川	329,623,483	72,478,991	257,144,492	野 洲 川 沿 岸(一期)	920,595,191	920,595,191	0
阿 賀 野 川 用 水	169,845,163	76,698,163	93,147,000	野 洲 川 沿 岸(二期)	260,868,107	260,868,107	0
矢 作 川 用 水	54,944,715	27,039,695	27,905,020	吉 野 川 下 流 域	7,841,529,241	700,433,316	7,141,095,925
紀 の 川	424,738,052	422,152,103	2,585,949	児 島 湖 沿 岸	7,181,456,959	625,668,674	6,555,788,285
東 条 川	518,610,666	112,043,501	406,567,165	香 川	5,791,561,889	449,434,532	5,342,127,357
神 崎 川 下 流	49,000,000	49,000,000	0	那 賀 川(一期)	541,571,227	33,299,555	508,271,672
香 川 用 水	333,827,356	61,159,875	272,667,481	佐 賀 中 部	5,462,289,361	559,415,709	4,902,873,652
吉 井 川	768,323,594	424,307,025	344,016,569	国 営 造 成 施 設 管 理	475,479,382	470,828,035	4,651,347
吉 野 川 北 岸	80,056,119	80,056,119	0	白 河 矢 吹	61,149,205	61,149,205	0
八 代 平 野	15,816,980	6,828,430	8,988,550	濃 尾 用 水	61,754,289	61,754,289	0
高 鍋 川 南	27,387,265	17,489,205	9,898,060	十 津 川 ・ 紀 の 川	133,206,351	128,555,004	4,651,347
国 営 総 合 農 地 防 災 事 業	61,440,707,262	7,510,125,974	53,930,581,288	加 古 川 水 系	219,369,537	219,369,537	0
男 鹿 東 部(一期)	1,667,850,178	96,185,737	1,571,664,441	国 営 農 用 地 再 編 開 発 事 業	228,696,774,897	55,534,250,086	173,162,524,811
男 鹿 東 部(二期)	404,344,705	404,344,705	0	藤 沢	15,121,286,692	1,246,335,925	13,874,950,767
大 里	7,709,998,331	546,392,040	7,163,606,291	大 洲 喜 多	878,098,296	878,098,296	0
渡 良 瀬 川 中 央(一期)	536,290,271	536,290,271	0	横 田(特定工事)	358,544,565	97,500,059	261,044,506
渡 良 瀬 川 中 央(二期)	146,740,172	146,740,172	0	能 代	8,777,184,424	1,395,431,824	7,381,752,600
射 水 郷	4,635,660,236	668,183,229	3,967,477,007	坂 井 北 部	1,795,224,317	725,391,352	1,069,832,965
白 根 郷	4,308,528,320	435,973,104	3,872,555,216	益 田	3,718,680,629	577,396,630	3,141,283,999



## 594 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
山 元	2,900,512,270	167,030,010	2,733,482,260	丹 後 西 部	1,766,112,609	412,451,348	1,353,661,261
い さ わ 南 部	819,621,897	18,076,175	801,545,722	丹 後 東 部	10,047,084,698	4,864,297,156	5,182,787,542
頸 城 北 部	2,503,981,646	341,134,560	2,162,847,086	大 邑	611,425,746	131,649,949	479,775,797
苗 場	4,480,127,779	2,264,845,024	2,215,282,755	豊 北	1,007,698,231	233,718,139	773,980,092
亀 岡	513,692,480	513,692,480	0	横 田	2,481,517,874	794,506,112	1,687,011,762
山 口 北 部	3,581,303,830	415,025,023	3,166,278,807	広 島 中 部 台 地	2,180,184,127	512,931,995	1,667,252,132
広 島 北 部	1,916,839,903	241,876,399	1,674,963,504	高 幡	1,194,050,464	212,877,814	981,172,650
豊 北	552,346,271	552,346,271	0	高 知 西 南	2,249,461,742	393,077,671	1,856,384,071
椎 田	1,788,803,961	252,178,186	1,536,625,775	矢 部	747,986,468	85,761,201	662,225,267
北 松	2,194,285,644	1,048,940,882	1,145,344,762	羊 角 湾	109,089,291	16,074,755	93,014,536
屏 風 山	503,269,677	192,326,159	310,943,518	雄 国 山 麓	3,383,770,473	490,353,657	2,893,416,816
浪 岡 東 部 台 地	176,821,636	44,108,561	132,713,075	矢 吹	1,798,946,554	394,694,590	1,404,251,964
五 戸 台 地	3,007,072,746	577,081,871	2,429,990,875	母 畑	11,209,578,208	1,456,737,210	9,752,840,998
鳥 海 南 麓	1,470,909,495	254,953,751	1,215,955,744	郡 山 東 部	12,172,696,963	1,444,788,084	10,727,908,879
飯 山	1,050,310,388	284,718,509	765,591,879	八 戸 平 原	9,164,236,010	589,750,365	8,574,485,645
孺 恋	3,427,896,177	501,825,004	2,926,071,173	塩 那 台 地	1,058,338,195	250,732,609	807,605,586
外 浦 北 部	277,607,892	171,291,065	106,316,827	那 須 野 原	2,727,975,207	565,149,193	2,162,826,014
輪 島 柳 田	407,107,893	252,136,552	154,971,341	苗 場 山 麓 第 一	1,309,110,549	137,187,816	1,171,922,733
能 登 中 央	61,029,400	21,458,363	39,571,037	下 田	2,020,946,454	235,739,583	1,785,206,871
珠 洲	350,545,086	102,171,490	248,373,596	苗 場 山 麓 第 二	5,371,416,642	984,150,288	4,387,266,354
珠 洲 第 二	259,010,824	79,020,436	179,990,388	大 和 高 原 南 部	4,437,200,661	654,115,668	3,783,084,993
御 浜	1,127,249,346	117,025,172	1,010,224,174	五 条 吉 野	3,408,721,899	693,167,005	2,715,554,894
南 知 多	655,257,083	180,892,999	474,364,084	大 和 高 原 北 部	19,374,274,544	14,042,716,348	5,331,558,196
飛 騨 東 部 第 一	3,580,895,062	515,478,540	3,065,416,522	大 山 山 麓	7,240,396,553	3,268,882,951	3,971,513,602
北 淡 路	269,892,427	140,166,341	129,726,086	伊 万 里	2,547,850,680	405,165,171	2,142,685,509

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
肝 属 南 部	6,882,767,016	2,219,484,444	4,663,282,572	北 空 知	5,477,098,505	729,553,794	4,747,544,711
印 旛 沼	2,326,374	353,424	1,972,950	空 知 中 央	9,228,078,784	1,133,869,215	8,094,209,569
河 北 潟	6,824,193,836	1,052,382,300	5,771,811,536	道 央	6,902,589,969	935,949,090	5,966,640,879
中 海	2,203,899,483	1,108,504,152	1,095,395,331	篠 津 中 央	6,154,436,122	741,402,030	5,413,034,092
笠 岡 湾	9,025,236,145	1,038,691,683	7,986,544,462	樺 戸	2,082,095,341	193,022,131	1,889,073,210
有 明 ・ 廻 里 江	77,608,190	77,608,190	0	新 雨 竜(一期)	1,059,563,985	176,484,296	883,079,689
有 明 ・ 福 富	170,234,680	28,539,477	141,695,203	樺 戸(二期)	2,584,384,951	304,167,954	2,280,216,997
諫 早 湾	21,743,651,261	2,269,595,998	19,474,055,263	当 別	1,581,644,200	88,975,973	1,492,668,227
諫 早 湾(開畑工事等)	3,504,890,516	273,165,565	3,231,724,951	篠 津 中 央 二 期	886,084,120	42,202,064	843,882,056
王 喜 ・ 埴 生	33,621,090	7,529,741	26,091,349	道 央 用 水(一期)	5,106,048,080	396,646,507	4,709,401,573
福 富	82,865,728	17,764,525	65,101,203	新 雨 竜(二期)	1,068,618,446	86,625,097	981,993,349
2 北海道土地改良事業費	239,908,782,741	48,637,888,978	191,270,893,763	空 知 中 央 用 水(一期)	263,707,988	12,754,455	250,953,533
国 営 か ん が い 排 水 事 業	141,296,147,278	23,189,963,859	118,106,183,419	い し か り	405,761,216	405,761,216	0
金 子	188,590,940	50,764,096	137,826,844	余 市	44,690,552	22,890,282	21,800,270
片 倉 川	159,529,144	42,967,681	116,561,463	双 葉	298,438,539	81,127,849	217,310,690
北 島	317,698,999	70,495,459	247,203,540	共 和	752,972,109	163,363,356	589,608,753
ネ シ コ シ(特定工事)	611,793,132	141,311,846	470,481,286	北 後 志	1,971,003,438	259,530,669	1,711,472,769
知 内(特定工事)	2,848,920,021	359,271,446	2,489,648,575	北 桧 山 右 岸	301,615,025	81,008,577	220,606,448
幌 向 川	808,988,780	195,052,505	613,936,275	上 磯	108,283,384	41,906,699	66,376,685
南 美 原	888,281,450	173,407,198	714,874,252	知 内	864,267,036	173,561,180	690,705,856
ネ シ コ シ	728,233,627	204,038,400	524,195,227	厚 沢 部 川	2,287,247,464	285,433,930	2,001,813,534
高 岡 シ ッ プ	1,248,997,991	695,148,491	553,849,500	渡 島 中 央	2,630,296,097	523,434,030	2,106,862,067
音 江 山	1,151,749,489	192,192,595	959,556,894	利 別 川(一期)	1,026,165,694	303,572,425	722,593,269
芦 別 北 部	762,210,856	86,512,065	675,698,791	利 別 川(二期)	495,276,255	21,762,268	473,513,987
雨 竜 川 中 央	6,474,683,372	745,233,916	5,729,449,456	三 石	1,312,993,927	157,796,105	1,155,197,822

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
大 原	696,211,256	138,203,163	558,008,093	上 湧 別	800,130,419	129,024,572	671,105,847
早 来	1,787,702,832	312,490,470	1,475,212,362	網 走 川 下 流	866,301,548	135,058,475	731,243,073
安 平 川(一期)	575,446,857	105,098,459	470,348,398	雄 武 中 央(一期)	2,066,405,438	154,546,035	1,911,859,403
勇 払 東 部(一期)	269,897,602	269,897,602	0	斜 里(二期)	347,314,401	60,641,555	286,672,846
天 塩 川 上 流	140,310,957	140,310,957	0	生 田 原(一期)	394,845,192	23,804,304	371,040,888
風 連	32,865,881	32,865,881	0	十 勝 川 左 岸	899,273,831	215,884,781	683,389,050
ベ ー パ ン	2,514,891,315	423,362,602	2,091,528,713	札 内 川 第 一(一期)	1,226,858,516	426,896,872	799,961,644
神 居	1,771,163,531	309,879,431	1,461,284,100	芽 室	4,674,864,882	585,545,692	4,089,319,190
共 栄 近 文	2,972,707,380	445,987,940	2,526,719,440	幕 別	2,353,746,270	142,154,589	2,211,591,681
東 郷	864,009,272	121,018,684	742,990,588	美 蔓(一期)	1,004,837,238	82,353,145	922,484,093
忠 別	3,474,059,116	246,280,180	3,227,778,936	札 内 川 第 二(一期)	2,056,336,870	98,845,882	1,957,490,988
フ ラ ヌ イ	2,930,037,340	164,857,353	2,765,179,987	札 内 川 第 一(二期)	1,654,870,186	71,333,239	1,583,536,947
空 知 川 右 岸(一期)	2,068,319,883	310,193,665	1,758,126,218	道 央 用 水(二期)	620,625,278	620,625,278	0
空 知 川 右 岸(二期)	2,171,852,567	111,432,021	2,060,420,546	別 海	162,230,359	162,230,359	0
フ ラ ヌ イ 二 期	866,250,632	397,526,769	468,723,863	は ま な か	525,553,351	525,553,351	0
ふ ら の	136,276,917	136,276,917	0	丸 加	20,539,037	5,516,429	15,022,608
び っ ぷ	110,646,129	110,646,129	0	千 歳	31,866,536	8,864,770	23,001,766
苫 前	1,076,625,412	157,123,842	919,501,570	シ ッ プ 中 島	585,806,164	178,456,503	407,349,661
苫 前(二期)	1,462,141,231	219,624,861	1,242,516,370	花 丘	2,478,112	2,478,112	0
天 塩 沿 岸	3,100,054,647	1,075,047,601	2,025,007,046	北 岡	3,810,921	1,951,935	1,858,986
雄 信 内	372,541,771	29,774,930	342,766,841	西 老 古 美	13,469,897	4,710,725	8,759,172
幌 進(一期)	405,383,167	21,123,569	384,259,598	カ シ ュ ン ベ ツ	24,604,339	6,608,299	17,996,040
幌 進(二期)	32,092,627	32,092,627	0	御 保 内	13,501,689	3,626,320	9,875,369
歌 登 中 央(一期)	281,033,890	51,617,642	229,416,248	貫 気 別	23,469,818	6,673,643	16,796,175
女 満 別	761,547,713	141,483,925	620,063,788	錦	108,669,080	24,551,249	84,117,831

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
泉	171,681,127	31,246,525	140,434,602	ウ ブ シ	55,161,966	14,542,055	40,619,911
八 雲 中 部	29,004,806	10,143,631	18,861,175	秋 田	10,877,497	3,356,299	7,521,198
静 狩	134,246,479	36,303,590	97,942,889	頓 別 川	341,651,587	58,468,343	283,183,244
駒 ケ 岳 西 部	129,270,387	30,072,842	99,197,545	ポ ン 仁 達 内	224,925,270	31,804,316	193,120,954
西 大 野	286,725,035	10,675,374	276,049,661	稚 内 西 部	552,811,335	98,720,750	454,090,585
安 平	7,112,125	7,112,125	0	兜	892,510,913	87,053,434	805,457,479
西 川	17,555,540	6,139,565	11,415,975	サ ロ マ ベ ツ 上 流	9,196,104	9,196,104	0
シ ラ ウ	10,821,778	3,784,618	7,037,160	端 野	6,452,596	6,452,596	0
福 畑	10,923,260	3,820,109	7,103,151	美 幌	9,395,422	4,812,289	4,583,133
極 東	6,974,997	2,439,313	4,535,684	木 禽	23,003,436	6,178,325	16,825,111
シ ュ ム 口	35,324,152	10,852,611	24,471,541	栄 森	19,880,279	5,339,499	14,540,780
竹 浦	27,547,089	9,154,132	18,392,957	活 汲	18,473,321	4,961,614	13,511,707
太 陽	117,169,879	28,105,916	89,063,963	常 川	7,996,037	2,147,597	5,848,440
平 賀	135,706,043	28,719,821	106,986,222	常 呂	65,103,723	15,964,315	49,139,408
新 富	138,877,819	27,822,002	111,055,817	恩 根	30,238,888	7,886,115	22,352,773
静 内	576,681,969	71,401,417	505,280,552	富 丘	41,571,438	9,192,475	32,378,963
田 原	931,858,416	258,591,057	673,267,359	訓 子 府	31,981,681	9,029,124	22,952,557
サ ル バ	118,271,965	118,271,965	0	境 野	13,016,256	3,010,204	10,006,052
智 恵 文 右 岸	5,654,597	5,654,597	0	ト マ ッ プ	18,672,103	7,961,820	10,710,283
智 恵 文 左 岸	3,653,335	1,871,220	1,782,115	芭 露	44,888,502	18,570,629	26,317,873
報 徳	10,202,067	3,567,892	6,634,175	北 紋	176,599,477	78,032,577	98,566,900
咲 来	35,712,806	9,591,841	26,120,965	日 出	103,809,841	25,334,619	78,475,222
美 馬 牛	98,792,275	26,548,705	72,243,570	八 十 士	143,912,624	38,735,582	105,177,042
水 沢	65,843,291	17,674,861	48,168,430	武 勇	153,973,924	35,232,260	118,741,664
和 寒	125,103,221	20,724,077	104,379,144	信 部 内	175,552,640	28,485,937	147,066,703

## 598 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
北 斗	613,712,953	68,099,831	545,613,122	広 野	704,190,995	104,243,113	599,947,882
コ ム ケ	277,446,028	20,651,274	256,794,754	東 豊 似	974,081,172	117,060,199	857,020,973
美 咲	1,114,873,853	119,922,234	994,951,619	大 和	833,304,417	75,680,113	757,624,304
沙 留	130,872,683	9,657,282	121,215,401	塩 幌	71,595,602	71,595,602	0
上 士 幌	7,555,337	7,555,337	0	南 帯 広	1,314,533,895	52,638,834	1,261,895,061
新 川	13,370,995	13,370,995	0	二 宮	755,099,949	23,013,366	732,086,583
栄	28,647,365	14,673,040	13,974,325	昭 栄 西	124,940,108	124,940,108	0
共 励	8,284,718	4,243,392	4,041,326	仁 々 志 別	34,990,609	12,237,001	22,753,608
エ ン ド	7,292,091	3,734,973	3,557,118	門 静	19,954,667	5,352,174	14,602,493
大 樹	6,989,481	3,579,978	3,409,503	奥 春 別	14,606,700	3,746,608	10,860,092
ア ネ ッ プ	5,715,855	2,927,633	2,788,222	中 多 和	51,529,946	14,939,227	36,590,719
芽 武	14,518,034	5,077,282	9,440,752	パ シ ュ ク ル	41,396,366	11,719,905	29,676,461
上 い た い ら	24,712,961	13,600,296	11,112,665	西 徹 別	40,092,355	11,143,501	28,948,854
新 栄	16,281,784	4,373,005	11,908,779	西 尾 幌	176,877,330	31,655,500	145,221,830
ポ ン ト マ ム	20,739,356	5,570,232	15,169,124	美 原	118,203,852	22,862,046	95,341,806
下 音 更	14,401,382	3,867,962	10,533,420	上 幌 呂	583,469,612	82,012,772	501,456,840
上 居 辺	11,098,999	4,949,183	6,149,816	智 恵 文 内	243,658,741	27,721,526	215,937,215
清 川	144,474,508	36,687,404	107,787,104	く ん べ つ	136,786,965	14,081,240	122,705,725
忠 類	14,905,740	11,136,476	3,769,264	駒 牧	29,892,334	29,892,334	0
幌 岡	66,789,274	17,759,140	49,030,134	ア ト サ ヌ プ リ	62,812,036	62,812,036	0
戸 蔦	40,712,821	36,971,518	3,741,303	野 花 南	19,754,470	7,735,411	12,019,059
殖 産	33,765,850	10,751,339	23,014,511	幌 加 内	41,047,648	8,141,062	32,906,586
桜 木	280,793,308	83,596,991	197,196,317	南 月 形	60,911,656	60,911,656	0
オ ビ チ ャ	197,362,383	29,259,366	168,103,017	八 幡	234,249,934	21,889,938	212,359,996
佐 幌	941,405,682	311,324,609	630,081,073	双 葉	17,000,000	17,000,000	0

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
大 野	166,874,219	38,804,840	128,069,379	網 走 川 上 流	1,360,565,399	40,074,294	1,320,491,105
山 部	113,261,027	20,004,393	93,256,634	湧 別	47,500,000	47,500,000	0
天 塩 川 上 流	106,930,435	106,930,435	0	下 浦 幌(一期)	248,893,217	248,893,217	0
本 郷	85,775,044	11,855,474	73,919,570	生 花	141,113,838	141,113,838	0
常 呂	405,880,204	112,149,608	293,730,596	下 浦 幌(二期)	60,732,178	60,732,178	0
古 舞	89,173,021	15,884,380	73,288,641	鶴 居 第 1	70,610,195	70,610,195	0
利 別	247,019,438	30,976,520	216,042,918	南 標 茶	99,848,085	99,848,085	0
西 士 幌	299,828,415	24,350,781	275,477,634	国 営 造 成 施 設 管 理	166,801,695	166,801,695	0
幌 呂	85,285,606	16,868,998	68,416,608	大 夕 張	82,372,144	82,372,144	0
標 津 川 沿	61,294,930	10,432,982	50,861,948	篠 津	84,429,551	84,429,551	0
羽 幌	51,230,496	51,230,496	0	国 営 農 用 地 再 編 開 発 事 業	48,925,926,231	9,510,333,782	39,415,592,449
畑地帯総合土地改良パイロット事業	45,251,748,697	14,752,565,486	30,499,183,211	美 葉 牛	830,710,448	24,282,959	806,427,489
駒 ケ 岳	2,059,722,994	217,547,055	1,842,175,939	中 樹 林	448,472,983	448,472,983	0
し ろ が ね	15,424,087,855	9,350,874,692	6,073,213,163	仁 木	1,136,546,834	124,740,149	1,011,806,685
天 塩 平 原	1,248,511,375	87,249,852	1,161,261,523	ユ ー ラ ッ プ	699,195,660	82,894,381	616,301,279
北 見	648,992,382	138,985,270	510,007,112	新 下 川	1,343,974,003	121,288,370	1,222,685,633
小 清 水	7,768,353,115	781,858,767	6,986,494,348	生 田 原 川	932,382,108	127,130,106	805,252,002
西 網 走	5,043,999,864	2,610,446,707	2,433,553,157	中 園	355,516,093	41,410,047	314,106,046
斜 網 西 部	3,255,667,776	536,451,676	2,719,216,100	豊 住	1,124,512,157	117,953,853	1,006,558,304
斜 里	1,841,372,778	233,918,448	1,607,454,330	以 久 科	1,680,638,388	522,755,447	1,157,882,941
御 影	7,961,040,558	795,233,019	7,165,807,539	新 生	669,897,089	124,635,674	545,261,415
国 営 総 合 農 地 防 災 事 業	4,268,158,840	1,018,224,156	3,249,934,684	新 得	752,528,804	76,875,631	675,653,173
石 狩 川 愛 別	921,649,576	26,046,442	895,603,134	報 徳	1,014,565,745	30,186,905	984,378,840
頓 別 中 央	1,201,588,851	167,748,406	1,033,840,445	厚 岸 西 部	1,109,886,894	138,813,620	971,073,274
浜 頓 別 北 部	115,657,501	115,657,501	0	北 幌 加 内	6,116,365	3,132,770	2,983,595

600 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
新 十 津 川 西 部	65,021,306	22,688,283	42,333,023	上 湧 別	46,675,879	46,675,879	0
北 雨	394,268,071	96,023,169	298,244,902	沢 木	10,637,810	5,448,630	5,189,180
栗 沢 東 部	1,332,667,536	214,726,295	1,117,941,241	芽 登	142,473,626	36,743,807	105,729,819
ワ イ ス	311,418,404	69,987,807	241,430,597	稲 穂	1,162,087,753	181,914,074	980,173,679
南 後 志	25,405,710	14,458,685	10,947,025	美 留 和	55,715,042	28,536,902	27,178,140
羊 蹄 北 部	342,543,617	72,155,997	270,387,620	西 別	527,854,496	161,590,536	366,263,960
相 和	454,408,590	81,397,152	373,011,438	ト リ ト ウ シ	1,188,894,561	173,801,233	1,015,093,328
今 金 東 部	418,385,609	89,754,334	328,631,275	南 幌 加 内	337,159,615	69,976,810	267,182,805
五 厘 沢	596,085,510	102,914,194	493,171,316	八 雲	705,394,957	124,866,067	580,528,890
七 飯	1,001,210,010	164,312,579	836,897,431	下 川	302,682,087	85,263,626	217,418,461
春 日	488,588,385	113,625,257	374,963,128	沼 川	27,527,496	11,571,976	15,955,520
豊 丘	219,542,957	58,504,012	161,038,945	サ ロ ベ ツ 第 1	1,216,217,580	191,641,983	1,024,575,597
大 壮	385,049,157	90,729,439	294,319,718	東 豊 富	691,210,605	110,775,557	580,435,048
音 威 子 府	237,589,385	63,894,888	173,694,497	枝 幸 南 部	2,069,587,201	283,179,719	1,786,407,482
当 麻	383,435,595	93,853,211	289,582,384	豊 北	789,278,695	143,656,772	645,621,923
剣 淵 東 部	984,823,793	175,490,434	809,333,359	常 盤	1,332,748,102	445,338,715	887,409,387
美 瑛 東 部	436,383,829	77,947,138	358,436,691	パ ナ ク シ ュ ベ ツ	775,531,484	141,914,980	633,616,504
富 良 野 東 部	999,154,262	174,486,693	824,667,569	千 草	911,943,198	152,380,931	759,562,267
共 成 歌 越	99,027,262	52,078,133	46,949,129	滝 上	1,959,134,724	262,511,139	1,696,623,585
啓 明	87,979,369	45,761,357	42,218,012	更 別	106,821,088	106,821,088	0
幌 延 東 部	137,722,653	51,450,727	86,271,926	統 内	73,911,363	35,426,074	38,485,289
歌 登	51,978,629	26,623,088	25,355,541	北 門	1,394,973,463	389,450,573	1,005,522,890
浜 頓 別	389,625,046	72,756,460	316,868,586	茶 内	1,337,692,811	364,911,847	972,780,964
猿 払 中 央	973,806,455	156,781,772	817,024,683	茶 安 別	125,803,375	43,641,608	82,161,767
斜 里 山 麓	21,279,004	21,279,004	0	阿 寒 東 部	1,150,617,804	177,654,748	972,963,056

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
磯 分 内	702,351,605	120,814,188	581,537,417	国 営 か ん が い 排 水 事 業	7,986,657,087	787,984,021	7,198,673,066
萩 野	593,145,549	107,419,802	485,725,747	佐 渡(一期)	4,990,897,660	464,573,883	4,526,323,777
標 茶 西 部	943,933,032	153,472,269	790,460,763	佐 渡(二期)	671,516,471	79,292,993	592,223,478
積 丹 ・ 古 平	155,159,366	46,249,412	108,909,954	喜 界(一期)	1,233,075,746	159,796,229	1,073,279,517
奥 尻	373,104,389	68,689,314	304,415,075	喜 界(二期)	600,305,611	25,446,373	574,859,238
三 石 中 央	16,631,800	16,631,800	0	徳 之 島 用 水(一期)	452,936,669	20,949,613	431,987,056
大 滝	59,317,672	23,810,919	35,506,753	徳 之 島 用 水(二期)	37,924,930	37,924,930	0
江 丹 別	67,401,483	26,160,732	41,240,751	国 営 農 用 地 開 発 事 業			
天 塩 高 台	731,727,387	136,345,313	595,382,074	徳 之 島	3,336,221,631	506,402,167	2,829,819,464
幌 延	520,929,676	110,694,413	410,235,263	4 沖 縄 土 地 改 良 事 業 費			
豊 富	307,993,116	68,412,038	239,581,078	国 営 か ん が い 排 水 事 業	6,187,725,875	896,016,012	5,291,709,863
南 天 北	580,999,718	91,536,004	489,463,714	宮 良 川	420,901,215	81,940,743	338,960,472
鴻 輝	3,450,386	3,450,386	0	名 蔵 川	906,187,225	152,233,321	753,953,904
美 幌	164,850,464	34,347,878	130,502,586	宮 古	2,380,840,417	346,642,065	2,034,198,352
北 雄 武	955,926,388	164,914,253	791,012,135	羽 地 大 川	920,343,562	93,576,191	826,767,371
西 部 十 勝	18,498,372	18,498,372	0	沖 縄 本 島 南 部(一期)	1,089,031,346	92,953,319	996,078,027
上 陸 別	38,872,189	19,910,145	18,962,044	沖 縄 本 島 南 部(二期)	373,292,691	31,540,954	341,751,737
士 幌	587,846,317	87,343,749	500,502,568	伊 是 名	97,129,419	97,129,419	0
標 津 川 沿	26,459,776	26,459,776	0	5 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	47,235,667	10,983,686	36,251,981
標 茶	58,751,175	22,801,897	35,949,278	十 津 川 ・ 紀 の 川	7,186,114	4,926,976	2,259,138
太 田	45,918,307	19,379,095	26,539,212	空 知 中 央	2,911,676	362,595	2,549,081
中 標 津	107,697,113	37,583,607	70,113,506	雨 竜 川 中 央	513,662	69,088	444,574
弟 子 屈	269,131,140	62,324,843	206,806,297	北 空 知	8,573,674	132,978	8,440,696
音 羽	210,911,281	79,135,300	131,775,981	知 内	4,535,320	993,628	3,541,692
3 離 島 土 地 改 良 事 業 費	11,322,878,718	1,294,386,188	10,028,492,530	ペ ー パ ン	2,231,589	487,782	1,743,807



## 602 農林水産省所管 国営土地改良事業特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
空 知 川 右 岸(二期)	1,223,440	147,527	1,075,913	相 和	598,778	126,976	471,802
苫 前	893,128	97,479	795,649	五 厘 沢	1,706,092	349,026	1,357,066
歌 登 中 央(一期)	1,069,950	143,922	926,028	今 金 東 部	212,377	56,492	155,885
雄 武 中 央(一期)	1,984,120	231,394	1,752,726	七 飯	45,699	6,156	39,543
上 湧 別	1,941,890	234,131	1,707,759	豊 丘	32,069	11,153	20,916
駒 ケ 岳 西 部	424,846	113,010	311,836	当 麻	38,622	10,273	28,349
太 陽	389,319	135,399	253,920	剣 淵 東 部	79,905	10,768	69,137
ト マ ッ プ	987,576	202,844	784,732	稲 穂	354,255	48,319	305,936
芭 露	215,271	74,868	140,403	西 別	278,877	60,957	217,920
八 十 士	105,825	12,759	93,066	八 雲	36,650	12,746	23,904
東 豊 似	1,031,778	124,400	907,378	パ ナ ク シ ュ ベ ツ	852,530	167,132	685,398
大 和	462,977	55,820	407,157	常 盤	228,601	27,562	201,039
バ シ ュ ク ル	122,304	32,533	89,771	茶 安 別	2,755,394	672,484	2,082,910
美 原	165,998	36,284	129,714	磯 分 内	174,937	31,209	143,728
西 士 幌	136,247	136,247	0	標 茶 西 部	1,332,011	321,066	1,010,945
富 丘	81,839	42,014	39,825	阿 寒 東 部	963,539	158,160	805,379
北 見	178,629	62,124	116,505	萩 野	32,185	8,561	23,624
小 清 水	36,650	12,746	23,904	奥 尻	6,435	1,711	4,724
新 十 津 川 西 部	14,165	14,165	0	弟 子 屈	7,970	1,742	6,228
栗 沢 東 部	22,833	3,073	19,760	合 計	1,237,010,442,800	222,101,038,293	1,014,909,404,507
南 後 志	57,921	15,407	42,514				

平成 17 年 度 経 済 産 業 省 所 管  
14010 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	326,715,119	229,543,998	97,171,121	
2 歳 出	151,051,019	157,640,232	6,589,213	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 収 入	33,034,299	34,944,347	1,910,048	
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	31,585,958	33,391,943	1,805,985	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回 収 金				
0102-01 回 収 金	1,448,341	1,552,404	104,063	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	94,545,953	71,922,979	22,622,974	

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-06 代位取得債権収入	59,777,262	59,810,768	33,506	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上	
0301-07 代位取得債権利子収入	6,830,987	10,764,272	3,933,285	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上	
0301-05 預託金利子収入	2,420,493	683,836	1,736,657	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-08 独立行政法人日本貿易保険納付金	25,028,000	0	25,028,000	「貿易保険法」第16条第1項の規定により独立行政法人日本貿易保険から納付される納付金の受入見込額を計上	
0301-02 雑 入	489,211	664,103	174,892	延滞金等の収入見込額を計上	
0600-00 他会計より受入					
0601-00 一般会計より受入					
0601-01 一般会計より受入	2,000,000	4,000,000	2,000,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	197,134,867	118,676,672	78,458,195	「貿易再保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再 保 険 費	再保険金等の支払に必要な経費	139,329,667	145,883,340	6,553,673	保険事故の発生による再保険金の支払等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	事務取扱費	721,352	756,892	35,540	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	11,000,000	11,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 他会計より受入			
0100-00 再保険収入	33,034,299	34,944,347	1,910,048	0601-00 一般会計より受入			
0101-00 再保険料収入				0601-01 一般会計より受入	2,000,000	4,000,000	2,000,000
0101-01 再保険料収入	31,585,958	33,391,943	1,805,985	0400-00 前年度剰余金受入			
0102-00 回 収 金				0401-00 前年度剰余金受入			
0102-01 回 収 金	1,448,341	1,552,404	104,063	0401-01 前年度剰余金受入	197,134,867	118,676,672	78,458,195
0300-00 雑 収 入				歳 入 合 計	326,715,119	229,543,998	97,171,121
0301-00 雑 収 入	94,545,953	71,922,979	22,622,974	歳 出			
0301-06 代位取得債権収入	59,777,262	59,810,768	33,506	01 再 保 険 費	139,329,667	145,883,340	6,553,673
0301-07 代位取得債権利子収入	6,830,987	10,764,272	3,933,285	9-18 賠償償還及払戻金	2,141,761	2,459,953	318,192
0301-05 預託金利子収入	2,420,493	683,836	1,736,657	9-18 貨幣交換差減補填金	598,840	342,722	256,118
0301-08 独立行政法人日本貿易保険納付金	25,028,000	0	25,028,000	9-21 再 保 険 金	136,589,066	143,080,665	6,491,599
0301-02 雑 入	489,211	664,103	174,892	02 事 務 取 扱 費	721,352	756,892	35,540
				1-02 職 員 基 本 給	161,989	171,124	9,135

経済産業

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-03 職員諸手当	82,816	84,909	2,093	2-08 委員等旅費	318	318	0
1-04 超過勤務手当	24,607	23,576	1,031	3-09 庁 費	59,763	63,122	3,359
1-05 休職者給与	5,928	5,873	55	3-09 通信専用料	5,876	5,884	8
1-05 公務災害補償費	3,386	3,386	0	3-09 電子計算機等借料	8,909	8,909	0
1-05 退職手当	59,867	60,582	715	3-09 自動車重量税	38	38	0
1-05 児童手当	480	480	0	5-14 貿易保険制度等調査 委託費	118,348	134,038	15,690
9-06 諸謝金	21,348	21,575	227	5-16 国家公務員共済組合 負担金	125,126	128,470	3,344
2-08 職員旅費	736	934	198	9-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
2-08 赴任旅費	486	486	0	09 予 備 費 (9- )	11,000,000	11,000,000	0
2-08 外国旅費	41,231	43,088	1,857	歳 出 合 計	151,051,019	157,640,232	6,589,213

# 経済産業省所管貿易再保険特別会計

## 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 貿易再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	34	1	1	2	7	3	9	6	1	1	3	-	140,837

### 職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	34	1	1	2	7	3	9	6	1	1	3	-	140,837
課 長	1	1											
課 長 補 佐	8			6	2								
係 長	15						9	5	1				
専 門 職	6		1	2	1	1		1					
一 般 職 員	4									1	3		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿 易 再 保 險 特 別 會 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
再 保 險 金	17,937,587,944	143,080,665,000	136,589,066,000	再 保 險 料	35,454,324,163	30,598,989,285	31,585,958,000
払 戻 金	1,321,270,446	2,459,953,000	2,141,761,000	回 収 金	3,343,027,432	8,906,459,531	1,448,341,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	380,476,949	342,722,000	598,840,000	独立行政法人日本貿易保険納付金	-	-	25,028,000,000
事 務 取 扱 費	540,912,024	700,007,000	721,352,000	利 子 収 入	13,493,142	21,369,859	2,420,493,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	20,196,755,660	22,981,717,000	17,740,839,000	代 位 取 得 債 権 収 入	1,946,190,384	412,676,849	0
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	49,964,826,535	44,201,406,802	39,715,708,873	代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	15,775,985,472	16,631,881,902	14,228,173,976
為 替 換 算 差 損	47,331,267	13,231,367,517	2,648,414,555	雑 収 入	4,910,957,745	4,664,116,143	4,743,310,310
債 権 免 除 損	15,581,392,497	0	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	13,182,984,181	20,196,755,660	22,981,717,000
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	17,055,501,986	-	-	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	48,399,092,789	49,964,826,535	44,201,406,802
予 備 費	0	11,000,000,000	11,000,000,000	本 年 度 損 失	-	106,600,762,555	64,518,581,340
本 年 度 利 益	0	-	-				
合 計	123,026,055,308	237,997,838,319	211,155,981,428	合 計	123,026,055,308	237,997,838,319	211,155,981,428

# 貿 易 再 保 險 特 別 会 計

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	248,409,530,216	197,134,866,401	175,664,099,401	支払備金	20,196,755,660	22,981,717,000	17,740,839,000
未収金	728,186,372,315	673,881,815,182	623,107,424,913	未経過再保険料	49,964,826,535	44,201,406,802	39,715,708,873
未回収金	5,671,335	5,671,335	5,671,335	異常危険準備金	412,665,221,242	412,665,221,242	412,665,221,242
未収代位取得債権	707,354,704,720	638,563,058,751	576,157,402,237	資本	424,018,000,000	428,018,000,000	430,018,000,000
未収代位取得債権利子	18,809,008,520	29,431,826,231	36,809,009,967	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
その他未収金	2,016,987,740	5,881,258,865	10,135,341,374	繰越利益	69,751,099,094	69,751,099,094	-
独立行政法人日本貿易保険出資金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369				
繰越損失	-	-	36,849,663,461				
本年度損失	-	106,600,762,555	64,518,581,340				
合計	1,080,948,226,900	1,081,969,768,507	1,004,492,093,484	合計	1,080,948,226,900	1,081,969,768,507	1,004,492,093,484



平成 17 年度 経済産業省 所管  
14020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	179,547,990	200,478,829	20,930,839
2 歳 出	117,554,116	141,641,460	24,087,344

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	117,897,140	108,168,089	9,729,051	
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	116,524,729	106,551,963	9,972,766	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	1,372,411	1,616,126	243,715	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 一般会計より受入	16,187	16,726	539	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	706,359	925,648	219,289		
0301-01 建物及物件貸付料	3,270	3,343	73	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-02 著作権及特許権等収入	28,000	0	28,000	著作権使用料の収入見込額を計上	
0301-07 刊行物等売払代	25,328	32,340	7,012	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出	
0301-03 不用物品売払代	157	130	27	不用物品売払代の収入見込額を計上	
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0301-08 預託金利子収入	380,953	647,047	266,094	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-05 雑 収 入	268,641	242,778	25,863	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	60,928,304	91,368,366	30,440,062	「特許特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務処理に必要な経費	76,240,245	77,667,049	1,426,804	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費、事務費等

項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
	特許事務の機械化に必要な経費	26,986,118	52,933,156	25,947,038	モデル事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03	施設整備費 施設整備に必要な経費	981,267	1,008,078	26,811	特許庁庁舎の施設の整備
04	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,914,694	9,605,024	3,309,670	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付
02	国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,792	28,153	3,639	「特許特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予備費 予備費	400,000	400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0300-00 雑収入			
0100-00 特許料等収入	117,897,140	108,168,089	9,729,051	0301-00 雑収入	706,359	925,648	219,289
0101-00 特許印紙収入				0301-01 建物及物件貸付料	3,270	3,343	73
0101-02 特許印紙納付金収入	116,524,729	106,551,963	9,972,766	0301-02 著作権及特許権等収入	28,000	0	28,000
0102-00 特許料等収入				0301-07 刊行物等売払代	25,328	32,340	7,012
0102-01 特許料等収入	1,372,411	1,616,126	243,715	0301-03 不用物品売払代	157	130	27
0200-00 他会計より受入				0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-00 一般会計より受入				0301-08 預託金利子収入	380,953	647,047	266,094
0201-01 一般会計より受入	16,187	16,726	539	0301-05 雑収入	268,641	242,778	25,863

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 前年度剰余金受入				122-08 外国旅費	96,446	98,787	2,341
0401-00 前年度剰余金受入				122-08 特許制度調査外国旅費	149,039	136,887	12,152
0401-01 前年度剰余金受入	60,928,304	91,368,366	30,440,062	122-08 委員等旅費	28,615	18,529	10,086
歳入合計	179,547,990	200,478,829	20,930,839	122-08 証人旅費	177	177	0
歳出				122-08 外国人招へい旅費	0	1,514	1,514
01 事務取扱費	103,226,363	130,600,205	27,373,842	123-09 庁費	5,023,470	5,094,204	70,734
111-02 職員基本給	13,974,425	13,508,821	465,604	123-09 審査審判庁費	29,737,004	31,308,840	1,571,836
111-03 職員諸手当	7,537,741	7,285,406	252,335	123-09 モデル事業特許事務 機械化庁費	26,986,118	52,933,156	25,947,038
111-04 超過勤務手当	2,182,122	1,986,483	195,639	123-09 特許公報類発行費	2,155,811	4,321,592	2,165,781
111-05 委員手当	3,443	4,303	860	123-09 特許印紙作成費	10,214	10,686	472
111-05 非常勤職員手当	2,000,995	1,814,961	186,034	123-09 国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
111-05 退職者給与	26,166	30,436	4,270	123-09 通信専用料	32,555	30,201	2,354
111-05 国際機関等派遣職員 給与	114,757	128,595	13,838	123-09 電子計算機等借料	1,080	1,080	0
151-05 公務災害補償費	34,907	30,635	4,272	123-09 土地建物借料	1,061,926	69,241	992,685
111-05 退職手当	2,206,676	1,823,251	383,425	123-09 各所修繕	51,420	52,319	899
111-05 児童手当	14,520	20,755	6,235	133-09 自動車重量税	173	343	170
129-06 諸謝金	92,463	89,841	2,622	133-09 消費税	2,284	6,293	4,009
122-08 職員旅費	142,125	142,625	500	123-09 招へい外国人滞在費	0	308	308
122-08 研修旅費	23,335	44,126	20,791	125-14 出願適正化等指導事 業委託費	1,847,461	1,734,682	112,779
122-08 赴任旅費	14,999	14,057	942	125-14 アジア太平洋工業所 有権協力事業委託費	575,416	575,416	0

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125-14	工業所有権調査等委託費	840,071	843,801	3,730	306-22	一般会計へ繰入	1,425	0	1,425
125-14	工業所有権研究等委託費	255,800	212,256	43,544	03	施設整備費	981,267	1,008,078	26,811
125-14	特許微生物寄託等業務委託費	292,273	407,193	114,920	203-09	施設施工庁費	13,518	12,254	1,264
815-16	特許情報利用促進事業費補助金	200,000	200,000	0	204-15	施設整備費	967,749	995,824	28,075
115-16	国家公務員共済組合負担金	3,836,536	3,783,381	53,155	04	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費			
725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	74,438	69,420	5,018	305-16	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	12,914,694	9,605,024	3,309,670
725-16	世界知的所有権機関拠出金	178,213	178,213	0	02	国債整理基金特別会計へ繰入			
725-16	経済協力開発機構拠出金	24,480	23,040	1,440	306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	31,792	28,153	3,639
129-17	交 際 費	286	286	0	09	予 備 費 (959- )	400,000	400,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	1,390,860	1,557,161	166,301		歳 出 合 計	117,554,116	141,641,460	24,087,344
959-18	貨幣交換差減補填金	1,653	4,459	2,806					

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長 補 佐	67			18	39	10								
係 長	108						52	33	23					
専 門 職	447		13	6	93	105	112	27	54	37				
一 般 職 員	20 1 52	外 内									45	外 内	20 1 7	
〔経 済 産 業 局〕	20						15	1	3				1	
課 長 補 佐	1						1							
専 門 職	18						14	1	3					
一 般 職 員	1												1	
行政職俸給表(二)														
〔本 庁〕														
技 能 労 務 職 員	9						1	7	1	-	-	-	-	35,251
専門行政職俸給表														
〔本 庁〕	15 1,946	外				38	170	202	682	308	303	外	15 243	8,927,479
審 査 長、審 判 長	158					38	120							
審 査 官、審 判 官	1,772						38	201	682	308	303		240	
審 査 監 理 官	13						12	1						
審 査 補 助 官	15 3	外											外 15 3	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15010 自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

15012 保 障 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	73,551,210	76,254,977	2,703,767
2 歳 出	8,406,559	8,566,297	159,738

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 障 事 業 収 入				
0101-00 賦 課 金 収 入				
0101-01 賦 課 金 収 入	3,102,358	3,081,415	20,943	最近までの収納実績等を勘案し、平成 17 年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	526,823	547,521	20,698	

款 項 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-02 自動車事故対策勘定 より受入	354,634	362,684	8,050	「自動車損害賠償保障事業特別会計法」に基づく自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上	
0201-03 保険料等充当交付金 勘定より受入	172,189	184,837	12,648	「自動車損害賠償保障事業特別会計法」に基づく保険料等充当交付金勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,598,601	1,467,457	131,144		
0301-01 預託金 利子 収入	1,169,348	1,060,100	109,248	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 収 入	429,243	407,347	21,896	最近までの収納実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	68,323,428	71,158,584	2,835,156	「自動車損害賠償保障事業特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	5,460,742	5,620,450	159,708	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等
03 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,516,101	1,524,034	7,933	保障、再保険、保険、自動車事故対策及び保険料等充当交付事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	保障業務委託費	929,716	921,813	7,903	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
09	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受入			
0100-00 保障事業収入				0401-00 前年度剰余金受入			
0101-00 賦課金収入				0401-01 前年度剰余金受入	68,323,428	71,158,584	2,835,156
0101-01 賦課金収入	3,102,358	3,081,415	20,943	歳 入 合 計	73,551,210	76,254,977	2,703,767
0200-00 他勘定より受入				歳 出			
0201-00 他勘定より受入	526,823	547,521	20,698	01 保 障 費	5,460,742	5,620,450	159,708
0201-02 自動車事故対策勘定より受入	354,634	362,684	8,050	9-18 払 戻 金	2,137	2,191	54
0201-03 保険料等充当交付金勘定より受入	172,189	184,837	12,648	9-21 保 障 金	5,458,605	5,618,259	159,654
0300-00 雑 収 入				03 業 務 取 扱 費	1,516,101	1,524,034	7,933
0301-00 雑 収 入	1,598,601	1,467,457	131,144	1-02 職 員 基 本 給	385,106	390,587	5,481
0301-01 預託金利子収入	1,169,348	1,060,100	109,248	1-03 職 員 諸 手 当	189,223	196,469	7,246
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	55,060	54,575	485
0301-03 雑 収 入	429,243	407,347	21,896	1-05 公 務 災 害 補 償 費	2,544	2,448	96

622 国土交通省所管 自動車損害賠償保障事業特別会計 保障勘定

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05	退 職 手 当	132,202	111,826	20,376	3-09	通 信 専 用 料	8,404	8,413	9
1-05	児 童 手 当	1,220	1,280	60	5-16	国家公務員共済組合 負担金	124,089	126,770	2,681
9-06	諸 謝 金	23,708	24,811	1,103	9-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
2-08	職 員 旅 費	46,547	48,412	1,865	6-22	一般会計へ繰入	0	115	115
2-08	研 修 旅 費	2,009	2,137	128	04	保障業務委託費			
2-08	赴 任 旅 費	1,258	1,261	3	5-14	保障業務委託費	929,716	921,813	7,903
2-08	外 国 旅 費	1,862	1,850	12	09	予 備 費 (9- )	500,000	500,000	0
2-08	委 員 等 旅 費	5,085	5,328	243		歳 出 合 計	8,406,559	8,566,297	159,738
3-09	庁 費	537,684	547,652	9,968					

## 15014 自動車事故対策勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	17,038,041	17,312,106	274,065	
2 歳 出	17,038,041	17,312,106	274,065	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	12,162,805	12,678,996	516,191	「自動車損害賠償保障事業特別会計法」に基づく自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	4,875,236	4,633,110	242,126	
0301-01 預託金利子収入	4,875,226	4,633,100	242,126	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
03	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,004,595	9,170,308	165,713	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付		
04	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	830,000	830,071	71	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助		
01	自動車事故対策費	6,848,812	6,949,043	100,231	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助		
02	保障勘定へ繰入	354,634	362,684	8,050	「自動車損害賠償保障事業特別会計法」附則第6項の規定による自動車事故対策事業の業務の取扱いに必要な諸費の保障勘定への繰入れ		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	4,875,236	4,633,110	242,126
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利子収入	4,875,226	4,633,100	242,126
0201-00 積立金より受入				0301-02 雑 入	10	10	0
0201-01 積立金より受入	12,162,805	12,678,996	516,191	歳 入 合 計	17,038,041	17,312,106	274,065
0300-00 雑 収 入				歳 出			

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03	独立行政法人自動車 事故対策機構運営費				01	自動車事故対策費			
5-16	独立行政法人自動車 事故対策機構運営費 交付金	9,004,595	9,170,308	165,713	5-16	自動車事故対策費補 助金	6,848,812	6,949,043	100,231
04	独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費				02	保障勘定へ繰入			
5-16	独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費補助金	830,000	830,071	71	6-22	保障勘定へ繰入	354,634	362,684	8,050
						歳 出 合 計	17,038,041	17,312,106	274,065

### 15015 保険料等充当交付金勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	235,811,024	503,466,429	267,655,405	
2 歳 出	235,811,024	503,466,429	267,655,405	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収 入				
0101-00 再保険料及保険料収 入				
0101-01 再保険料及保険料収 入	49	493	444	最近までの収納実績等を基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	235,545,576	502,906,062	267,360,486	「自動車損害賠償保障事業特別会計法」に基づく保険料等充当交付金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-02 雑 収 入	265,399	559,874	294,475	最近までの収納実績を基礎として算出



歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	保険料等充当交付金	120,200,000	240,100,000	119,900,000	「自動車損害賠償保障法」附則第7項の規定による保険料等充当交付金の保険会社及び組合への交付		
02	再保険及保険費	107,438,835	243,181,592	135,742,757	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付等		
03	保障勘定へ繰入	172,189	184,837	12,648	「自動車損害賠償保障事業特別会計法」附則第16項の規定による再保険、保険及び保険料等充当交付事業の業務の取扱いに必要な諸費の保障勘定への繰入れ		
09	予 備 費	8,000,000	20,000,000	12,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 積立金より受入	235,545,576	502,906,062	267,360,486
0100-00 再保険料及保険料収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 再保険料及保険料収入				0301-00 雑 収 入			
0101-01 再保険料及保険料収入	49	493	444	0301-02 雑 収 入	265,399	559,874	294,475
0200-00 積立金より受入				歳 入 合 計	235,811,024	503,466,429	267,655,405
0201-00 積立金より受入				歳 出			

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 保険料等充当交付金				03 保障勘定へ繰入			
5-16 保険料等充当交付金	120,200,000	240,100,000	119,900,000	6-22 保障勘定へ繰入	172,189	184,837	12,648
02 再保険及保険費	107,438,835	243,181,592	135,742,757	09 予 備 費 (9- )	8,000,000	20,000,000	12,000,000
9-18 払 戻 金	10,515,554	23,488,982	12,973,428	歳 出 合 計	235,811,024	503,466,429	267,655,405
9-21 再保険金及保険金	96,923,281	219,692,610	122,769,329				

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 国土交通省所管自動車損害賠償保障事業特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 自動車損害賠償保障事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	93	1	1	-	8	6	17	10	13	22	11	4	333,279

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	93	1	1	-	8	6	17	10	13	22	11	4	333,279
〔本省〕	68	1	1		8	6	13	7	11	19	2		
課 長	1	1											
課 長 補 佐	7				5	2							
係 長	22						13	5	4				
主 任	15							2	7	6			
専 門 職	8		1		3	4							
一 般 職 員	15									13	2		
〔地方運輸局〕	25							4	3	2	3	9	4
係 長	9							4	3	2			
主 任	1										1		
一 般 職 員	15										2	9	4

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

## 保障勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
保 障 金	5,089,981,215	5,618,259,000	5,458,605,000	賦 課 金	3,031,247,890	3,222,768,331	3,102,565,000
払 戻 金	171,580	2,191,000	2,137,000	自動車事故対策勘定より受入	318,321,000	321,289,000	354,634,000
業 務 取 扱 費	1,272,031,447	1,406,997,000	1,516,101,000	保険料等充当交付金勘定より受入	209,556,000	171,263,000	172,189,000
保 障 業 務 委 託 費	900,843,623	1,126,089,487	930,836,000	利 子 収 入	1,084,478,765	1,060,100,000	1,169,348,000
次年度繰越支払備金	9,701,249,814	9,090,358,000	8,815,496,000	一 般 会 計 よ り 受 入	6,111,915,000	0	0
次年度繰越未経過賦課金	2,466,164,413	3,347,568,000	3,644,691,000	雑 収 入	2,464,051,366	1,917,315,521	1,736,593,000
未収金償却引当損	1,810,054,619	1,117,369,266	967,431,000	前年度繰越支払備金	9,330,299,583	9,701,249,814	9,090,358,000
予 備 費	0	500,000,000	500,000,000	前年度繰越未経過賦課金	4,283,483,677	2,466,164,413	3,347,568,000
本 年 度 利 益	5,592,856,570	-	-	本 年 度 損 失	-	3,348,681,674	2,862,042,000
合 計	26,833,353,281	22,208,831,753	21,835,297,000	合 計	26,833,353,281	22,208,831,753	21,835,297,000

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

## 保障勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	71,731,264,768	68,323,428,768	65,144,651,768	支払備金	9,701,249,814	9,090,358,000	8,815,496,000
未収金	36,408,939,148	38,060,251,000	39,367,798,000	未經過賦課金	2,466,164,413	3,347,568,000	3,644,691,000
未収賦課金	633,401,669	774,755,000	774,962,000	未払金			
未収回収金	35,775,537,479	37,285,496,000	38,592,836,000	未払保障業務委託費	329,384,513	533,661,000	534,781,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未収金償却引当金	26,473,897,734	27,591,267,000	28,558,698,000
本年度損失	-	3,348,681,674	2,862,042,000	繰越利益	112,576,650,872	118,169,507,442	114,820,825,768
				本年度利益	5,592,856,570	-	-
合計	157,140,203,916	158,732,361,442	156,374,491,768	合計	157,140,203,916	158,732,361,442	156,374,491,768

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予算額(円)	平成17年度 予算額(円)
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	4,981,279,000	9,170,308,000	9,004,595,000	利 子 収 入	3,798,254,313	4,633,100,000	4,875,226,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	12,676,748	1,474,169,000	830,000,000	一 般 会 計 よ り 受 入	50,813,989,000	0	0
自動車事故対策センター補助金	4,660,081,911	-	-	雑 収 入	107,659,681	127,550	10,000
自動車事故対策センター療護施設 整備費補助金	475,535,689	-	-	本 年 度 損 失	-	13,229,984,450	12,162,805,000
自動車事故対策費補助金	4,415,863,497	6,897,446,000	6,848,812,000				
保 障 勘 定 へ 繰 入	318,321,000	321,289,000	354,634,000				
自動車事故対策センター貸付金免 除損	2,198,341,659	-	-				
自動車事故対策センター出資金承 継損	14,255,922,773	-	-				
本 年 度 利 益	23,401,880,717	-	-				
合 計	54,719,902,994	17,863,212,000	17,038,041,000	合 計	54,719,902,994	17,863,212,000	17,038,041,000

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	296,978,329,659	283,748,345,209	271,585,540,209	基金	739,823,760,510	763,225,641,227	749,995,656,777
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000	本年度利益	23,401,880,717	-	-
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	17,396,458,341	17,396,458,341	17,396,458,341				
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	13,081,869,227	13,081,869,227	13,081,869,227				
本年度損失	-	13,229,984,450	12,162,805,000				
合計	763,225,641,227	763,225,641,227	749,995,656,777	合計	763,225,641,227	763,225,641,227	749,995,656,777

- (注) 1 平成15年度末決算額の独立行政法人自動車事故対策機構貸付金は、「独立行政法人自動車事故対策機構法」(以下「法」という。)附則第2条第1項の規定により、独立行政法人自動車事故対策機構が自動車事故対策センターから承継した額である。
- 2 平成15年度末決算額の独立行政法人自動車事故対策機構出資金は、法附則同条第6項の規定により、独立行政法人自動車事故対策機構が自動車事故対策センターの権利及び義務を承継した際、独立行政法人自動車事故対策機構に対し出資されたものとした額である。



## 自動車損害賠償保障事業特別会計

## 保険料等充当交付金勘定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
保険料等充当交付金	220,676,842,312	240,100,000,000	120,200,000,000	再保険料及保険料	25,949,306	2,333,874	8,000
再保険金及保険金	429,268,151,617	219,692,610,000	96,923,281,000	利子収入	869,002,862	0	0
払戻金	1,339,957,992	23,436,471,655	10,488,221,000	雑収入	995,280,257	566,359,665	202,570,000
保障勘定へ繰入	209,556,000	171,263,000	172,189,000	前年度繰越支払備金	689,651,681,137	263,858,780,310	98,277,516,000
次年度繰越支払備金	263,858,780,310	98,277,516,000	6,902,735,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	112,913,185,438	14,167,155,169	84,521,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	14,167,155,169	84,521,000	781,000	本年度損失	125,065,344,400	323,167,752,637	144,122,592,000
予備費	0	20,000,000,000	8,000,000,000				
合 計	929,520,443,400	601,762,381,655	242,687,207,000	合 計	929,520,443,400	601,762,381,655	242,687,207,000

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

### 保険料等充当交付金勘定

### 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現金預金	821,560,562,849	318,674,611,849	83,129,035,849	支払備金	263,858,780,310	98,277,516,000	6,902,735,000
未収金	128,606,461	130,396,000	67,526,000	未経過再保険料及保険料	14,167,155,169	84,521,000	781,000
未収再保険料及保険料	4,740,126	44,000	3,000	未払金			
未回収金	123,866,335	130,352,000	67,523,000	未払払戻金	109,213,345	56,703,000	29,370,000
本年度損失	125,065,344,400	323,167,752,637	144,122,592,000	基金	668,619,364,886	543,554,020,486	220,386,267,849
合計	946,754,513,710	641,972,760,486	227,319,153,849	合計	946,754,513,710	641,972,760,486	227,319,153,849

(参考)

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)	平成 14 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	271,585,540,209	283,748,345,209	241,500,000,000	254,500,000,000
約定期間 1 年未満	1,585,540,209	4,248,345,209	10,000,000,000	3,000,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	18,000,000,000	27,500,000,000	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	10,500,000,000	10,500,000,000	0	0
約定期間 7 年以上	241,500,000,000	241,500,000,000	231,500,000,000	251,500,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)
積 立 金			
財政融資資金預託金	減 12,162,805,000	増 42,248,345,209	減 13,000,000,000
約定期間 1 年未満	減 2,662,805,000	減 5,751,654,791	増 7,000,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 9,500,000,000	増 27,500,000,000	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 10,500,000,000	0
約定期間 7 年以上	0	増 10,000,000,000	減 20,000,000,000

(注) 1 平成 14 年度及び平成 15 年度は各年度末の実績額であり、平成 16 年度及び平成 17 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 15 年度において生じた決算上の剰余のうち 54,834,231,659 円を平成 16 年度において積立金として積み立てている。

3 平成 16 年度において積立金から 12,585,886,450 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 17 年度において積立金から 12,162,805,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

(参考)

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

## 保険料等充当交付金勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)	平成 14 年度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	83,129,035,849	318,674,611,849	805,000,000,000	1,435,000,000,000
約 定 期 間 1 年 未 満	23,129,035,849	28,674,611,849	0	30,000,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	60,000,000,000	0	0	0
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	0	0	0	150,000,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0	0	0	320,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	0	290,000,000,000	805,000,000,000	935,000,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 17 年度(円)	平成 16 年度(円)	平成 15 年度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 235,545,576,000	減 486,325,388,151	減 630,000,000,000
約 定 期 間 1 年 未 満	減 5,545,576,000	増 28,674,611,849	減 30,000,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	増 60,000,000,000	0	0
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	0	0	減 150,000,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0	0	減 320,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	減 290,000,000,000	減 515,000,000,000	減 130,000,000,000

(注) 1 平成 14 年度及び平成 15 年度は各年度末の実績額であり、平成 16 年度及び平成 17 年度は各年度末の予定額である。

640 国土交通省所管 自動車損害賠償保障事業特別会計

- 2 平成 15 年度において生じた決算上の剰余 16,560,562,849 円を平成 16 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 16 年度において積立金から 502,885,951,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 17 年度において積立金から 235,545,576,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15020 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,893,335,333	4,176,972,187	283,636,854
2 歳 出	3,893,335,333	4,176,972,187	283,636,854

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0900-00 租 税				
0901-00 揮 発 油 税				
0901-01 揮 発 油 税	740,800,000	707,200,000	33,600,000	「道路整備特別会計法」に基づき、揮発油税の収入見込額等の4分の1に相当する額を計上
0100-00 他会計より受入	2,319,341,152	2,539,788,449	220,447,297	
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 一般会計より受入	2,222,146,000	2,335,978,000	113,832,000	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	43,763,152	134,176,449	90,413,297	「道路整備特別会計法」附則第24項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	53,432,000	69,634,000	16,202,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	609,568,000	639,342,000	29,774,000	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償還金収入	104,742,181	160,581,738	55,839,557	
0801-00 償還金収入	104,742,181	97,282,940	7,459,241	
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	28,200,000	28,174,000	26,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0801-02 道路開発資金貸付金償還金	8,205,000	7,468,000	737,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上
0801-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	68,240,181	61,538,940	6,701,241	道路事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上



款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0801-04 沿道整備資金貸付金償還金	97,000	102,000	5,000	沿道整備資金貸付金の償還見込額を計上
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	0	63,298,798	63,298,798	前年度限りの収入
0400-00 附帯工事費負担金収入				
0401-00 附帯工事費負担金収入	46,842,000	46,940,000	98,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	44,623,000	44,689,000	66,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	2,219,000	2,251,000	32,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	43,610,000	44,398,000	788,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	13,037,000	22,934,000	9,897,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	15,395,000	15,788,000	393,000	
0701-01 建物及物件貸付料	19,000	20,000	1,000	最近までの収入実績等を基礎として算出

款	項	目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-02	公務員	宿舍貸付料	1,258,000	1,262,000	4,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-03	機 械	貸 付 料	4,000	6,000	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04	不用物品	売払収入	129,000	70,000	59,000	同
0701-05	預託金	利子収入	1,000	1,000	0	同
0701-08	道路開発資金貸付金	利子収入	1,127,000	1,439,000	312,000	道路開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
0701-06	許 可	料	9,734,000	10,129,000	395,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-07	雑	入	3,123,000	2,861,000	262,000	同
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	道路事業費	1,614,934,454	1,759,482,382	144,547,928	1 国が施行する (1) 高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線ほか11路線の建設事業 (2) 一般国道1号ほか133路線の交通円滑化及び地域連携推進事業 (3) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体等が施行する次の交通円滑化事業、地域連携推進事業等の事業費の一部補助 (1) 改築事業1,056箇所(うち新規着工27箇所) (2) 橋梁整備事業40橋(うち新規着工1橋) (3) 共同溝設置事業3箇所 (4) 土地区画整理事業70箇所(うち新規着工5箇所)	

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道道路事業 費	道路事業に必要な経費	289,886,000	291,964,000	2,078,000	<p>(5) 補修事業等</p> <p>3 土地区画整理組合等が施行する地域連携推進事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 42 箇所(うち新規着工 1 箇所)</p> <p>4 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>5 河川の改修、ダムの建設等を促進するため、河川事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく平成 16 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線の建設事業</p> <p>(2) 一般国道 5 号ほか 45 路線の交通円滑化及び地域連携推進事業</p> <p>(3) 道道 11 路線の地域連携推進事業</p> <p>(4) 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の交通円滑化事業、地域連携推進事業等の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改築事業 142 箇所(うち新規着工 1 箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業 8 橋</p> <p>(3) 土地区画整理事業 3 箇所</p> <p>(4) 補修事業等</p>

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08	離島道路事業費	24,340,000	26,694,000	2,354,000	<p>3 土地区画整理組合が施行する地域連携推進事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業5箇所</p> <p>4 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地域連携推進事業の事業費の一部補助</p>
	奄美群島道路事業に必要な経費	7,557,000	8,723,000	1,166,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における交通円滑化及び地域連携推進事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	82,762,000	86,535,000	3,773,000	<p>1 国が施行する (1) 一般国道58号ほか5路線の交通円滑化及び地域連携推進事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する交通円滑化事業、地域連携推進事業等の事業費の補助等</p> <p>3 土地区画整理組合が施行する地域連携推進事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>
35	道路環境整備事業費	634,144,000	633,013,000	1,131,000	<p>1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか27路線の交通連携推進事業 (2) 一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する次の交通連携推進及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					<p>(1) 改築事業(踏切除却を含む。)201箇所(うち新規着工3箇所、新規着工準備東武鉄道伊勢崎線・野田線連続立体交差事業ほか3箇所)</p> <p>(2) 市街地再開発事業89箇所(うち新規着工6箇所)</p> <p>(3) 土地区画整理事業326箇所(うち新規着工12箇所)</p> <p>(4) モノレール道等整備事業8箇所</p> <p>(5) 交通結節点改善事業等</p> <p>3 土地区画整理組合等が施行する市街地環境改善事業等に必要事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業120箇所(うち新規着工8箇所)</p> <p>4 地方公共団体が施行する沿道環境改善事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備及び交通事故重点対策事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>6 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する電線共同溝整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>7 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>8 都市の再生・再構築を推進するため、都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>9 都市の道路交通環境の改善を促進するため、交通安全施設等整備事業等に伴い必要となる</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する道路施設の整備に要する事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
36	北海道道路環境整備事業費	42,895,000	40,177,000	2,718,000	<p>(2) 民間事業者が施行する道路施設の整備に要する事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道36号の交通連携推進事業</p> <p>(2) 一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の交通連携推進及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改築事業(踏切除却を含む。)19箇所</p> <p>(2) 土地区画整理事業7箇所</p> <p>(3) 交通結節点改善事業</p> <p>3 地方公共団体が施行する沿道環境改善事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備及び交通事故重点対策事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する電線共同溝整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p>
37	離島道路環境整備事業費	11,000	44,000	33,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた市街地環境改善事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路環境整備事業に必要な経費	150,000	210,000	60,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における交通安全施設等整備及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助
38	沖縄道路環境整備事業費	12,838,000	12,822,000	16,000	<p>1 国が施行する一般国道の沿道環境改善事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する沿道環境改善事業等の事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
39	独立行政法人土木研究所運営費	1,289,313	1,289,965	652	独立行政法人土木研究所の行う業務のうち「独立行政法人土木研究所法」第12条第2号に規定する業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
40	独立行政法人土木研究所施設整備費	175,233	180,653	5,420	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
21	地方道路整備臨時交付金	740,800,000	707,200,000	33,600,000	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付
11	首都高速道路公団等事業助成費	3,000	23,000	20,000	指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借り入れた借入金に係る利子の一部の地方道路公社に対する補給
	首都高速道路公団等出資に必要な経費	42,567,000	83,933,000	41,366,000	首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
72	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	42,566,000	0	42,566,000	1 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う本州四国連絡橋公団から承継することとなる債務の返済に要する資金の一部に充てるための同機構に対する出資 2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う無利子貸付けに要する資金の一部に充てるための同機構に対する出資
12	有料道路整備等資金貸付けに必要な経費	18,683,000	22,267,000	3,584,000	1 地方道路公社が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け 2 市町村が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金の一部貸付け 3 沿道整備推進機構が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金を貸し付ける市町村に対する所要資金の一部貸付け

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
22	道路事業資金貸付金	53,432,000	69,634,000	16,202,000	4 民間企業等が行う道路整備等の建設に要する資金の一部貸付け 5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う民間立替施行型公共施設整備等無利子貸付事業に要する資金の一部貸付け 地方道路公社等に対する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する道路事業に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	45,171,000	45,241,000	70,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14	受 託 工 事 費	42,491,000	43,288,000	797,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15	道路事業工事諸費	81,865,214	82,413,581	548,367	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16	事 務 費	771,786	823,419	51,633	道路整備特別会計の事務処理等
28	産業投資特別会計へ繰入	68,240,181	61,538,940	6,701,241	「道路整備特別会計法」附則第20項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
68	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	43,763,152	134,176,449	90,413,297	改革推進公共投資事業償還金の「道路整備特別会計法」附則第23項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
59	改革推進公共投資道路事業資金貸付金償還時補助	0	31,034,105	31,034,105	前年度限りの経費
60	改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金償還時補助	0	2,642,934	2,642,934	前年度限りの経費



項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
61	改革推進公共投資街路事業資金貸付金償還時補助	0	23,705,735	23,705,735	前年度限りの経費
62	改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金償還時補助	0	1,099,284	1,099,284	前年度限りの経費
63	改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金償還時補助	0	152,664	152,664	前年度限りの経費
64	改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金償還時補助	0	2,260,335	2,260,335	前年度限りの経費
65	改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	2,019,333	2,019,333	前年度限りの経費
66	改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	314,441	314,441	前年度限りの経費
67	改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	69,967	69,967	前年度限りの経費
19	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0801-02 道路開発資金貸 付金償還金	8,205,000	7,468,000	737,000
0900-00 租 税				0801-03 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	68,240,181	61,538,940	6,701,241
0901-00 揮 発 油 税				0801-04 沿道整備資金貸 付金償還金	97,000	102,000	5,000
0901-01 揮 発 油 税	740,800,000	707,200,000	33,600,000	0802-00 改革推進公共投 資事業資金貸付 金償還金収入			
0100-00 他会計より受入	2,319,341,152	2,539,788,449	220,447,297	0802-01 改革推進公共投 資事業資金貸付 金償還金	0	63,298,798	63,298,798
0101-00 一般会計より受入				0400-00 附帯工事費負担 金収入			
0101-01 一般会計より受入	2,222,146,000	2,335,978,000	113,832,000	0401-00 附帯工事費負担 金収入	46,842,000	46,940,000	98,000
0103-00 改革推進公共投 資事業償還金財 源一般会計より 受入				0401-01 附帯工事費負担 金収入	44,623,000	44,689,000	66,000
0103-01 一般会計より受入	43,763,152	134,176,449	90,413,297	0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	2,219,000	2,251,000	32,000
0102-00 産業投資特別会 計より受入				0500-00 受託工事納付金 収入			
0102-01 産業投資特別会 計より受入	53,432,000	69,634,000	16,202,000	0501-00 受託工事納付金 収入			
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-01 受託工事納付金 収入	43,610,000	44,398,000	788,000
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	609,568,000	639,342,000	29,774,000	0601-00 前年度剰余金受 入			
0800-00 償 還 金 収 入	104,742,181	160,581,738	55,839,557	0601-01 前年度剰余金受 入	13,037,000	22,934,000	9,897,000
0801-00 償 還 金 収 入	104,742,181	97,282,940	7,459,241	0700-00 雑 収 入			
0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	28,200,000	28,174,000	26,000				

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-00 雑 収 入	15,395,000	15,788,000	393,000	204-00 道 路 調 査 費	20,639,454	22,882,382	2,242,928
0701-01 建物及物件貸付料	19,000	20,000	1,000	825-00 交通調査費補助	2,323,000	958,000	1,365,000
0701-02 公務員宿舍貸付料	1,258,000	1,262,000	4,000	825-00 河川等関連公共施設整備促進事業費補助	24,495,000	25,502,000	1,007,000
0701-03 機械貸付料	4,000	6,000	2,000	825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	34,088,000	45,316,000	11,228,000
0701-04 不用物品売却収入	129,000	70,000	59,000	02 北海道道路事業費	289,886,000	291,964,000	2,078,000
0701-05 預託金利息収入	1,000	1,000	0	204-00 高速自動車国道建設費	9,004,000	8,985,000	19,000
0701-08 道路開発資金貸付金利息収入	1,127,000	1,439,000	312,000	204-00 交通円滑化事業費	5,470,000	5,049,000	421,000
0701-06 許 可 料	9,734,000	10,129,000	395,000	204-00 地域連携推進事業費	148,681,000	140,847,000	7,834,000
0701-07 雑 入	3,123,000	2,861,000	262,000	204-00 直轄道路維持修繕費	54,879,000	56,778,000	1,899,000
歳 入 合 計	3,893,335,333	4,176,972,187	283,636,854	825-00 交通円滑化事業費補助	8,887,000	9,643,000	756,000
歳 出				825-00 地域連携推進事業費補助	31,601,000	36,360,000	4,759,000
01 道 路 事 業 費	1,614,934,454	1,759,482,382	144,547,928	204-00 雪寒地域道路事業費	14,821,000	15,360,000	539,000
204-00 高速自動車国道建設費	183,898,000	158,019,000	25,879,000	825-00 雪寒地域道路事業費補助	14,693,000	16,778,000	2,085,000
204-00 交通円滑化事業費	357,179,000	352,030,000	5,149,000	204-00 道 路 調 査 費	1,709,000	1,800,000	91,000
204-00 地域連携推進事業費	569,364,000	664,497,000	95,133,000	825-00 交通調査費補助	141,000	64,000	77,000
204-00 直轄道路維持修繕費	165,509,000	184,028,000	18,519,000	825-00 河川等関連公共施設整備促進事業費補助	0	300,000	300,000
825-00 交通円滑化事業費補助	49,627,000	60,088,000	10,461,000	08 離島道路事業費	31,897,000	35,417,000	3,520,000
825-00 地域連携推進事業費補助	169,163,000	203,324,000	34,161,000	825-00 交通円滑化事業費補助	1,680,000	2,400,000	720,000
204-00 雪寒地域道路事業費	17,180,000	18,570,000	1,390,000	825-00 地域連携推進事業費補助	30,217,000	33,017,000	2,800,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	21,469,000	24,268,000	2,799,000	18 沖縄道路事業費	82,762,000	86,535,000	3,773,000

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	交通円滑化事業費	3,336,000	3,241,000	95,000	825-00	都市再生推進事業費 補助	3,000,000	3,000,000	0
204-00	地域連携推進事業費	25,367,000	24,703,000	664,000	825-00	道路交通環境改善促 進事業費補助	2,310,000	2,432,000	122,000
204-00	直轄道路維持修繕費	4,536,000	4,620,000	84,000	36	北海道道路環境整備 事業費	42,895,000	40,177,000	2,718,000
825-00	交通円滑化事業費補 助	21,310,000	20,025,000	1,285,000	204-00	交通連携推進事業費	94,000	0	94,000
825-00	地域連携推進事業費 補助	27,848,000	33,662,000	5,814,000	825-00	交通連携推進事業費 補助	9,043,000	8,409,000	634,000
825-00	道路維持費補助	186,000	183,000	3,000	204-00	沿道環境改善事業費	2,117,000	1,729,000	388,000
204-00	道 路 調 査 費	127,000	78,000	49,000	825-00	沿道環境改善事業費 補助	160,000	170,000	10,000
825-00	交通調査費補助	52,000	23,000	29,000	204-00	交通安全施設等整備 事業費	15,960,000	14,887,000	1,073,000
35	道路環境整備事業費	634,144,000	633,013,000	1,131,000	825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	6,382,000	7,083,000	701,000
204-00	交通連携推進事業費	40,068,000	36,857,000	3,211,000	204-00	交通事故重点対策事 業費	4,282,000	3,093,000	1,189,000
825-00	交通連携推進事業費 補助	70,853,000	125,019,000	54,166,000	204-00	電線共同溝整備事業 費	3,701,000	2,702,000	999,000
204-00	沿道環境改善事業費	151,043,000	99,606,000	51,437,000	825-00	電線共同溝整備事業 費補助	200,000	175,000	25,000
825-00	沿道環境改善事業費 補助	11,309,000	8,415,000	2,894,000	825-00	市街地環境改善事業 費補助	956,000	1,929,000	973,000
204-00	交通安全施設等整備 事業費	91,152,000	93,777,503	2,625,503	37	離島道路環境整備事 業費	161,000	254,000	93,000
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	85,838,000	83,793,000	2,045,000	825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	135,000	195,000	60,000
204-00	交通事故重点対策事 業費	41,657,000	20,345,497	21,311,503	825-00	市街地環境改善事業 費補助	26,000	59,000	33,000
204-00	電線共同溝整備事業 費	68,003,000	83,339,000	15,336,000	38	沖縄道路環境整備事 業費	12,838,000	12,822,000	16,000
825-00	電線共同溝整備事業 費補助	6,977,000	7,707,000	730,000	204-00	沿道環境改善事業費	1,655,000	2,066,000	411,000
825-00	市街地環境改善事業 費補助	8,272,000	8,618,000	346,000	825-00	沿道環境改善事業費 補助	432,000	486,000	54,000
825-00	住宅市街地総合整備 促進事業費補助	53,662,000	60,104,000	6,442,000	204-00	交通安全施設等整備 事業費	2,144,000	2,202,000	58,000

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	1,375,000	2,204,000	829,000	959-00	一般有料道路整備資 金貸付金	7,473,000	8,391,000	918,000
204-00	交通事故重点対策事 業費	1,990,000	1,537,000	453,000	959-00	都市高速道路整備資 金貸付金	7,710,000	9,676,000	1,966,000
204-00	電線共同溝整備事業 費	432,000	371,000	61,000	959-00	沿道整備資金貸付金	100,000	200,000	100,000
825-00	電線共同溝整備事業 費補助	25,000	0	25,000	959-00	道路開発資金貸付金	3,200,000	3,000,000	200,000
825-00	市街地環境改善事業 費補助	4,785,000	3,956,000	829,000	959-00	都市再生事業資金貸 付金	200,000	1,000,000	800,000
39	独立行政法人土木研 究所運営費				22	道路事業資金貸付金			
305-00	独立行政法人土木研 究所道路整備勘定運 営費交付金	1,289,313	1,289,965	652	959-00	道路事業資金収益回 収特別貸付金	53,432,000	69,634,000	16,202,000
40	独立行政法人土木研 究所施設整備費				13	附 帯 工 事 費	45,171,000	45,241,000	70,000
305-00	独立行政法人土木研 究所施設整備費補助	175,233	180,653	5,420	204-00	附 帯 工 事 費	43,087,000	43,128,000	41,000
21	地方道路整備臨時交 付金				204-00	道路附属物等復旧費	2,059,000	2,088,000	29,000
825-00	地方道路整備臨時交 付金	740,800,000	707,200,000	33,600,000	959-00	精 算 還 付 金	25,000	25,000	0
11	首都高速道路公団等 事業助成費	42,570,000	83,956,000	41,386,000	14	受 託 工 事 費	42,491,000	43,288,000	797,000
405-00	地方道路公社都市高 速道路整備補給金	3,000	23,000	20,000	954-00	受 託 工 事 費	42,481,000	43,278,000	797,000
959-00	首都高速道路公団出 資金	9,375,000	18,800,000	9,425,000	959-00	精 算 還 付 金	10,000	10,000	0
959-00	阪神高速道路公団出 資金	6,525,000	11,800,000	5,275,000	15	道路事業工事諸費	81,865,214	82,413,581	548,367
959-00	本州四国連絡橋公団 出資金	26,667,000	53,333,000	26,666,000	201-02	職 員 基 本 給	33,418,635	33,138,560	280,075
72	独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構出資				201-03	職 員 諸 手 当	15,447,191	15,357,658	89,533
959-00	独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構出資金	42,566,000	0	42,566,000	201-04	超 過 勤 務 手 当	5,865,715	5,840,186	25,529
12	有料道路整備等資金 貸付金	18,683,000	22,267,000	3,584,000	201-05	常 勤 職 員 給 与	255,428	283,913	28,485
					201-05	非 常 勤 職 員 手 当	31,212	31,212	0

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201-05	休 職 者 給 与	69,176	49,945	19,231	123-09	情報処理業務庁費	1,659	0	1,659
201-05	再任用短時間勤務職員 給与	33,549	4,588	28,961	123-09	通 信 専 用 料	273,955	255,648	18,307
151-05	公務災害補償費	131,487	141,749	10,262	123-09	電子計算機借料	60	60	0
201-05	退 職 手 当	4,798,045	5,409,671	611,626	125-14	道路開発調査等委託 費	69,029	71,164	2,135
111-05	児 童 手 当	191,060	186,225	4,835	959-18	賠償償還及払戻金	7,643	7,643	0
209-06	諸 謝 金	115,011	118,482	3,471	959-20	国有特許発明補償費	4,290	5,010	720
202-08	日 額 旅 費	874,360	897,989	23,629	306-22	一般会計へ繰入	285,421	350,286	64,865
202-08	赴 任 旅 費	283,493	283,493	0	28	産業投資特別会計へ 繰入			
203-09	庁 費	50,947	52,446	1,499	956-22	産業投資特別会計へ 繰入	68,240,181	61,538,940	6,701,241
203-09	用地処理事務費	19,486	24,207	4,721	68	改革推進公共投資事 業償還金産業投資特 別会計へ繰入			
203-09	工 事 雑 費	6,089,280	6,130,960	41,680	956-22	産業投資特別会計へ 繰入	43,763,152	134,176,449	90,413,297
133-09	自動車重量税	176,046	171,650	4,396	59	改革推進公共投資道 路事業資金貸付金償 還時補助	0	31,034,105	31,034,105
133-09	消 費 税	1,973,000	2,193,000	220,000	865-00	一般国道改修資金貸 付金償還時補助	0	14,692,313	14,692,313
205-14	用地事務委託費	119,474	100,184	19,290	865-00	地方道改修資金貸付 金償還時補助	0	13,108,127	13,108,127
205-16	国家公務員共済組合 負担金	11,263,651	11,339,691	76,040	865-00	交通連携推進道路事 業資金貸付金償還時 補助	0	2,870,665	2,870,665
135-16	国有資産所在市町村 交付金	357,209	357,486	277	865-00	雪寒地域道路事業資 金貸付金償還時補助	0	363,000	363,000
959-18	賠償償還及払戻金	301,759	300,286	1,473	60	改革推進公共投資北 海道道路事業資金貸 付金償還時補助	0	2,642,934	2,642,934
16	事 務 費	771,786	823,419	51,633	865-00	地方道改修資金貸付 金償還時補助	0	2,421,458	2,421,458
122-08	職 員 旅 費	39,780	40,926	1,146					
123-09	庁 費	89,949	92,682	2,733					

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
865-00	交通連携推進道路事業資金貸付金償還時補助	0	157,479	157,479	865-00	土地区画整理事業資金貸付金償還時補助	0	300,000	300,000
865-00	雪寒地域道路事業資金貸付金償還時補助	0	63,997	63,997	865-00	街路事業資金貸付金償還時補助	0	593,334	593,334
61	改革推進公共投資街路事業資金貸付金償還時補助	0	23,705,735	23,705,735	65	改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	2,019,333	2,019,333
865-00	土地区画整理事業資金貸付金償還時補助	0	2,666,667	2,666,667	865-00	沿道環境改善事業資金貸付金償還時補助	0	670,666	670,666
865-00	街路事業資金貸付金償還時補助	0	18,941,401	18,941,401	865-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金償還時補助	0	978,333	978,333
865-00	交通連携推進街路事業資金貸付金償還時補助	0	2,097,667	2,097,667	865-00	電線共同溝整備事業資金貸付金償還時補助	0	370,334	370,334
62	改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金償還時補助	0	1,099,284	1,099,284	66	改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	314,441	314,441
865-00	土地区画整理事業資金貸付金償還時補助	0	200,001	200,001	865-00	沿道環境改善事業資金貸付金償還時補助	0	51,661	51,661
865-00	街路事業資金貸付金償還時補助	0	899,283	899,283	865-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金償還時補助	0	262,780	262,780
63	改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金償還時補助	0	152,664	152,664	67	改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業資金貸付金償還時補助			
865-00	道路事業資金貸付金償還時補助	0	130,664	130,664	865-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金償還時補助	0	69,967	69,967
865-00	街路事業資金貸付金償還時補助	0	22,000	22,000	19	予 備 費 (959- )	2,000,000	2,000,000	0
64	改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金償還時補助	0	2,260,335	2,260,335		歳 出 合 計	3,893,335,333	4,176,972,187	283,636,854
865-00	一般国道改修資金貸付金償還時補助	0	300,000	300,000					
865-00	地方道改修資金貸付金償還時補助	0	1,067,001	1,067,001					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 道 路 事 業 費                      北 海 道 道 路 事 業 費                      離 島 道 路 事 業 費                      沖 縄 道 路 事 業 費                      道 路 環 境 整 備 事 業 費                      北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費                      離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費                      沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費                      独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設                      整 備 費                      地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金                      有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金                      道 路 事 業 資 金 貸 付 金                      附 帯 工 事 費 の うち                      附 帯 工 事 費                      道 路 附 属 物 等 復 旧 費                      受 託 工 事 費 の うち                      受 託 工 事 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



事 項	事 由
<p>道路事業工事諸費のうち            超過勤務手当            日額旅費            工事雑費</p>	<p>道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
直轄道路交通円滑化事業	184,100,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業費	34,366,000	149,734,000	一般国道静岡1号昭府地区高架橋ほか80箇所の交通円滑化工事及び一般国道三重1号ほか24箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路地域連携推進事業	203,680,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	32,077,000	171,603,000	一般国道滋賀1号野洲川橋(その2)ほか102箇所の地域連携推進工事及び一般国道三重1号ほか36箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
道 路 資 産 取 得	57,443,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	10,217,000	47,226,000	一般国道静岡1号ほか3箇所の道路資産の取得には、あらかじめその道路資産を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
直轄道路修繕事業	7,428,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	2,067,000	5,361,000	一般国道福井8号修繕ほか25箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
交通円滑化事業費補助	6,840,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費補助	903,500	5,936,500	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
地域連携推進事業費補助	20,206,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	5,198,250	15,007,750	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道直轄道路交通円滑化事業	3,460,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通円滑化事業 費	200,000	3,260,000	一般国道12号旭川トンネルの交通円滑化工事には、多くの日数を要するものがあるため
北海道直轄道路地域連携推進事業	16,710,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地域連携推進事 業費	2,960,000	13,750,000	一般国道12号江別豊幌跨線橋ほか13箇所の地域連携推進工事並びに一般国道39号及び276号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路修繕事業	370,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北海道道路事業 費  (目) 直轄道路維持修 繕費	120,000	250,000	一般国道5号修繕及び391号修繕の 修繕工事には、多くの日数を要するも のががあるため
北海道地域連携推進事業費補助	3,663,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費  (目) 地域連携推進事 業費補助	445,500	3,217,500	地域連携推進事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
離島地域連携推進事業費補助	5,450,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島道路事業費  (目) 地域連携推進事 業費補助	584,000	4,866,000	地域連携推進事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路交通円滑化事業	800,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄道路事業費  (目) 交通円滑化事業 費	320,000	480,000	一般国道58号恩納南バイパス3号 橋の交通円滑化工事には、多くの日数 を要するため
沖縄直轄道路地域連携推進事 業	7,680,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費  (目) 地域連携推進事 業費	2,120,000	5,560,000	一般国道58号大北高架橋ほか4箇 所の地域連携推進工事には、多くの日 数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
沖縄交通円滑化事業費補助	2,340,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費補助	1,170,000	1,170,000	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
直轄道路交通連携推進事業	10,700,000	平成17年度	平成17年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路環境整備事 業費 (目) 交通連携推進事 業費	1,260,000	9,440,000	一般国道東京 20 号新宿駅南口高架橋ほか 4 箇所の交通連携推進工事及び一般国道新潟 8 号ほか 3 箇所の交通連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
交通連携推進事業費補助	4,676,000	平成17年度	平成17年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路環境整備事 業費 (目) 交通連携推進事 業費補助	1,165,000	3,511,000	交通連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
直轄道路沿道環境改善事業	32,305,000	平成17年度	平成17年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路環境整備事 業費 (目) 沿道環境改善事 業費	4,357,000	27,948,000	一般国道神奈川 1 号原宿道路沿道環境改善(その 2)ほか 22 箇所の沿道環境改善工事及び一般国道愛知 23 号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
沿道環境改善事業費補助	792,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費  (目) 沿道環境改善事業費補助	170,500	621,500	沿道環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
直轄道路交通安全施設等整備事業	1,629,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 道路環境整備事業費  (目) 交通安全施設等整備事業費	513,000	1,116,000	一般国道山形7号鱒ヶ崎トンネル歩道ほか3箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
交通安全施設等整備事業費補助	583,150	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費  (目) 交通安全施設等整備事業費補助	135,750	447,400	交通安全施設等整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
直轄道路交通事故重点対策事業	678,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 道路環境整備事業費  (目) 交通事故重点対策事業費	196,000	482,000	一般国道東京14号江東橋一丁目交差点改良の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
直轄道路電線共同溝整備事業	20,261,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費  (目) 電線共同溝整備事業費	4,265,000	15,996,000	一般国道東京1号電線共同溝ほか28箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
市街地環境改善事業費補助	2,150,000	平成17年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 市街地環境改善事業費補助	0	2,150,000	市街地環境改善事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道路改築附帯工事	23,110,800	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	7,071,800	16,039,000	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号共同溝ほか33箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道愛知1号大慶橋(その4)ほか11箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築受託工事	14,341,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	2,725,000	11,616,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道栃木4号上三川橋ほか13箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

## 国土交通省所管道路整備特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
一 般 職		外 38(6 箇月) 内 13(9 箇月) 65(6 箇月) 8,132															30,674,833
	行政職俸給表(一)	外 38(6 箇月) 内 13(9 箇月) 65(6 箇月) 8,042	13	25	29	362	707	1,424	811	2,401	内 16 1,733	480	外 51 内 49 57			30,452,792	
	行政職俸給表(二)	64						19	24	14	7	-	-	-		142,389	
	研究職俸給表	26								-	-	-	23	3		79,652	

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	外 51 内 65 8,042	13	25	29	362	707	1,424	811	2,401	内 16 1,733	480	外 51 内 49 57		30,452,792
[ 国土技術政策総合研究 ] 所	8								4	3	1			
係 長	1								1					
主 任	4								3	1				
一 般 職 員	3									2	1			
[ 地 方 整 備 局 ]	外 51 内 65 8,034	13	25	29	362	707	1,424	811	2,397	内 16 1,730	479	外 51 内 49 57		
課 長 補 佐	92					73	19							
係 長	202						61	85	56					



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
主 任	69							2	18	49				
事 務 所 長	82	13	25	20	24									
事 務 所 副 所 長	206			9	192	5								
同 課 長	726				70	305	351							
同 係 長	内 16 1,629						79	405	1,075	内 16 70				
同 主 任	345								159	186				
同 出 張 所 長	274				28	108	138							
同 出 張 所 係 長	827							112	558	157				
同 出 張 所 主 任	26								14	12				
専 門 職	1,835				48	216	776	173	482	140				
技 術 職 員	69							34	35					
一 般 職 員	外 51 内 49 1,652										1,116	479	外 51 内 49 57	
行政職俸給表(二)														
〔地方整備局〕														
技能労務職員	64						19	24	14	7	-	-	-	142,389
研究職俸給表														
〔国土技術政策総合研究所〕	26								-	-	-	23	3	79,652
研 究 員	23											23		
研 究 補 助 員	3												3	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 道 路 整 備 特 別 会 計

## ( 1 ) 平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,667,121,454	1,222,183,454	0	384,781,000	60,157,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 72,087,660千円及び(項)事務費のうち 657,340千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油 税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の 1,049,000千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路 環境整備事業工事諸費に計上の100,000千円、 国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油 税等財源北海道道路事業工事諸費に計上の 20,561,000千円及び(項)揮発油税等財源北海 道道路環境整備事業工事諸費に計上の 1,427,000千円並びに揮発油税740,800,000千 円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 13,037,000千円のほか償還金収入36,502,000 千円及び雑収入10,618,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費 等を含まない
北海道道路事業費	310,447,000	255,018,000	0	55,429,000	0	
離島道路事業費	31,897,000	31,897,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	83,811,000	82,103,000	0	1,708,000	0	
道路環境整備事業費	654,702,000	496,870,000	0	157,832,000	0	
北海道道路環境整備事業費	44,322,000	37,172,000	0	7,150,000	0	
離島道路環境整備事業費	161,000	161,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	12,938,000	12,622,000	0	316,000	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,289,313	1,289,313	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	175,233	175,233	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	740,800,000	740,800,000	0	0	0	
首都高速道路公団等事業 助成費	42,570,000	42,570,000	0	0	0	
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	42,566,000	42,566,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	18,683,000	18,683,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	53,432,000	0	53,432,000	0	0	
合 計	3,704,915,000	2,984,110,000	53,432,000	607,216,000	60,157,000	

## (2) 平成16年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,884,922,072	1,365,150,395	0	450,056,677	69,715,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち71,999,627千円及び(項)事務費のうち697,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の1,022,247千円、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の95,839千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路事業工事諸費に計上の20,598,943千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の1,422,025千円並びに揮発油税707,200,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入22,934,000千円のほか償還金収入35,744,000千円及び雑収入11,037,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路事業費	324,224,530	266,857,530	0	57,367,000	0	
離島道路事業費	35,426,000	35,426,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	87,942,235	86,252,235	0	1,690,000	0	
道路環境整備事業費	652,497,441	510,790,885	0	141,706,556	0	
北海道道路環境整備事業費	41,654,025	35,481,025	0	6,173,000	0	
離島道路環境整備事業費	254,000	254,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	12,917,839	12,603,839	0	314,000	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,289,965	1,289,965	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	180,653	180,653	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	707,200,000	707,200,000	0	0	0	
首都高速道路公団等事業 助成費	83,956,000	83,956,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	22,267,000	22,267,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	69,634,000	0	69,634,000	0	0	
合 計	3,924,365,760	3,127,709,527	69,634,000	657,307,233	69,715,000	

## (3) 平成15年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入等 (円)	産業投資特別 会計より受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	1,931,364,456,000	1,929,547,274,000	2,582,635,523,495	1,983,006,777,378	1,647,076,884,074	0	435,649,603,061	350,230,246,701	2,432,956,733,836	449,949,956,458
北海道道路事業費	313,339,000,000	312,636,346,000	354,527,665,260	344,482,129,834	285,194,284,552	0	56,802,100,758	11,761,330,744	353,757,716,054	9,275,586,220
街路事業費	139,043,000,000	139,043,000,000	243,359,478,310	196,831,239,363	196,831,239,363	0	0	97,654,039,263	294,485,278,626	97,654,039,263
北海道街路事業費	25,653,000,000	25,653,000,000	31,142,553,000	28,014,644,620	31,142,553,000	0	0	0	31,142,553,000	3,127,908,380
建設機械整備費	11,016,000,000	10,991,097,000	11,033,096,977	10,889,847,611	8,607,435,941	0	2,569,267,270	0	11,176,703,211	286,855,600
北海道建設機械整備費	5,705,000,000	5,696,348,000	5,696,348,000	5,686,355,744	5,000,789,221	0	690,814,052	2,185,948	5,693,789,221	7,433,477
離島道路事業費	36,094,000,000	36,094,000,000	51,284,198,000	38,381,423,430	39,628,611,500	0	0	3,528,858,000	43,157,469,500	4,776,046,070
沖縄道路事業費	92,441,000,000	92,400,122,000	129,499,530,258	105,068,774,649	98,741,562,853	0	1,694,085,723	21,105,995,753	121,541,644,329	16,472,869,680
道路環境整備事業費	471,117,000,000	470,737,381,000	675,277,727,709	534,501,236,729	439,104,681,404	0	115,202,618,419	128,948,134,916	683,255,434,739	148,754,198,010
北海道道路環境整備事業費	31,522,000,000	31,483,640,000	36,987,005,500	36,710,721,411	29,679,165,207	0	6,120,390,299	1,169,529,500	36,969,085,006	258,363,595
離島道路環境整備事業費	173,000,000	173,000,000	273,218,000	213,739,000	213,739,000	0	0	0	213,739,000	0
沖縄道路環境整備事業費	8,321,000,000	8,309,605,000	11,416,318,086	9,505,948,611	8,635,862,284	0	283,824,955	2,094,763,086	11,014,450,325	1,508,501,714
改革推進公共投資道路事業費	0	0	2,298,039,029	2,298,039,029	0	0	0	2,298,039,029	2,298,039,029	0
改革推進公共投資道路環境整備事業費	0	0	258,110,315	258,110,315	0	0	0	258,110,315	258,110,315	0
独立行政法人士木研究所運営費	1,291,304,000	1,291,304,000	1,291,304,000	1,291,304,000	1,291,304,000	0	0	0	1,291,304,000	0
独立行政法人士木研究所施設整備費	186,240,000	186,240,000	259,552,200	259,552,200	259,552,200	0	0	0	259,552,200	0
地方道路整備臨時交付金	703,300,000,000	703,300,000,000	899,478,055,835	711,513,947,923	703,300,000,000	0	0	196,178,055,835	899,478,055,835	187,964,107,912
首都高速道路公団等事業助成費	85,717,000,000	85,717,000,000	85,717,000,000	85,716,612,212	85,716,612,212	0	0	0	85,716,612,212	0
有料道路整備等資金貸付金	32,074,000,000	32,074,000,000	48,481,120,000	23,579,620,000	23,579,620,000	0	0	14,057,000,000	37,636,620,000	14,057,000,000
道路事業資金貸付金	88,272,000,000	88,272,000,000	100,316,000,000	81,083,000,000	0	81,083,000,000	0	0	81,083,000,000	0
街路事業資金貸付金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,868,000,000	1,230,000,000	0	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000	0

区 分	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入等 (円)	産業投資特別 会計より受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
改革推進公共投資道路事業資金貸付金	8,520,090,000	8,520,090,000	8,784,928,000	8,784,927,219	0	8,520,090,000	0	264,837,219	8,784,927,219	0
改革推進公共投資街路事業資金貸付金	0	0	2,381,288,000	2,381,288,000	0	0	0	2,381,288,000	2,381,288,000	0
国土総合開発事業調整費	0	0	9,678,000,000	9,678,000,000	8,122,033,000	0	1,555,967,000	0	9,678,000,000	0
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	789,600,000	731,129,200	789,600,000	0	0	0	789,600,000	58,470,800
北海道特定特別総合開発事業推進費	0	0	1,160,000,000	1,160,000,000	902,000,000	0	258,000,000	0	1,160,000,000	0
都市再生プロジェクト事業推進費	0	0	10,986,918,000	9,890,869,000	7,905,334,000	0	2,544,666,000	536,918,000	10,986,918,000	1,096,049,000
合 計	3,986,349,090,000	3,983,325,447,000	5,306,880,577,974	4,233,149,237,478	3,621,722,863,811	90,833,090,000	623,371,337,537	832,469,332,309	5,168,396,623,657	935,247,386,179

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,072,000,000円、最終計画には1,031,122,000円、予算現額には1,031,122,000円、実績には1,013,485,368円、一般会計より受入等には1,013,485,368円)、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には104,000,000円、最終計画には92,605,000円、予算現額には92,605,000円、実績には91,310,369円、一般会計より受入等には91,310,369円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には22,419,000,000円、最終計画には21,707,694,000円、予算現額には21,707,694,000円、実績には21,561,271,205円、一般会計より受入等には21,561,271,205円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,524,000,000円、最終計画には1,486,059,000円、予算現額には1,486,059,000円、実績には1,481,245,931円、一般会計より受入等には1,481,245,931円)並びに揮発油税(一般会計より受入等に703,300,000,000円)を含む。

2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額3,023,643,000円を差し引いたものである。

3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額22,077,600,000円及び前年度からの繰越額1,301,477,530,974円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。

平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15030 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 治 水 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,058,058,868	1,128,615,053	70,556,185
2 歳 出	1,058,058,868	1,128,615,053	70,556,185

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	781,847,089	826,804,749	44,957,660	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	742,484,331	779,520,805	37,036,474	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	39,362,758	47,283,944	7,921,186	「治水特別会計法」附則第35項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	12,958,557	13,760,838	802,281	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	205,866,332	211,205,748	5,339,416	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	15,830,050	16,266,623	436,573	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する筑後川佐賀導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
1000-00 償 還 金 収 入	635,910	20,738,198	20,102,288	
1001-00 償 還 金 収 入				
1001-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	635,910	1,130,223	494,313	河川事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1002-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
1002-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	0	19,607,975	19,607,975	前年度限りの収入
0600-00 附帯工事費負担金収入				
0601-00 附帯工事費負担金収入				
0601-01 附帯工事費負担金収入	5,705,600	5,791,386	85,786	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	20,982,330	21,132,511	150,181	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 前年度剰余金受入				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	5,800,000	4,500,000	1,300,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	8,433,000	8,415,000	18,000	
0901-01 公務員宿舍貸付料	779,448	769,975	9,473	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	15,000	14,000	1,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0901-03 機 械 貸 付 料	1,500	1,000	500	最近までの収入実績等を基礎として算出
0901-04 不用物品売払収入	37,000	30,000	7,000	同



款	項	目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0901-05	預託金	利子収入	52	25	27	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06	雑	入	7,600,000	7,600,000	0	同
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事	項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	河川事業費	河川事業に必要な経費	391,328,100	425,413,200	34,085,100	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川利根川ほか103河川の改良工事</p> <p>(2) 床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>(3) 河川災害復旧等関連緊急事業</p> <p>(4) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(5) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 広域河川芝川ほか496河川(うち新規着工6河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(3) 床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>(4) 河川災害復旧等関連緊急事業</p> <p>(5) 河川激甚災害対策特別緊急事業等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく平成16年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	81,081,000	84,643,000	3,562,000	1 国が施行する (1) 1級河川石狩川ほか12河川の改良工事 (2) 2級河川に係る特殊河川2河川の改良工事 (3) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する広域河川余市川ほか47河川の堤防、護岸等の改良工事等の事業費の一部補助
03 河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	104,012,641	110,786,190	6,773,549	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダムほか84ダムの維持管理 (2) 木曾川横山ダム再開発ほか2ダム及び1導水路の建設工事 (3) 天竜川天竜川ダム再編ほか4ダム及び1導水路の実施計画調査 (4) 利根川那珂川霞ヶ浦導水路及び筑後川佐賀導水路の建設工事 (5) 荒川二瀬ダムほか7ダムの改良工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 和田川広神ダムほか53の多目的ダムの建設工事(うち新規着工湊川五名ダム再開発) (2) 斉内川真木ダムほか3の多目的ダムの実施計画調査 (3) 岩井川岩井川ダムほか21の治水ダムの建設工事 (4) 最上小国川最上小国川ダムほか5の治水ダムの実施計画調査 (5) 岩木川遠部ダムほか37ダムの改良工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
04 北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	13,224,042	13,035,852	188,190	1 国が管理し又は施行する (1) 石狩川桂沢ダムほか13ダムの維持管理 (2) 石狩川夕張シューパロダムの建設工事

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	水資源開発事業 交付金	47,846,953	38,903,105	8,943,848	(3) 石狩川豊平峡ダムの改良工事等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 徳富川徳富ダムほか2の多目的ダムの建設工事 (2) 十勝川佐幌ダムほか2ダムの改良工事等 「独立行政法人水資源機構法」に基づき独立行政法人水資源機構が施行する事業について、同法第21条第1項及び第22条第1項の規定による費用の交付 (1) 木曾川徳山ダムほか9ダム及び利根川武蔵水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか25ダムの維持管理等
06	砂防事業費	140,371,437	148,829,489	8,458,052	1 国が施行する (1) 六甲山水系ほか30水系の砂防工事 (2) 大和川亀の瀬地区ほか11地区の地すべり対策工事等(うち新規着工寺沢川由比地区) 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 特定緊急砂防事業 (3) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (4) 地すべり対策工事 (5) 特定緊急地すべり対策事業 (6) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07	北海道砂防事業 費	10,643,045	10,585,937	57,108	1 国が施行する石狩川水系ほか2水系の砂防工事等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (3) 地すべり対策工事

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
70	総合流域防災事業費	43,489,000	42,306,500	1,182,500	地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助
71	北海道総合流域防災事業費	8,483,000	8,369,000	114,000	地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助
08	建設機械整備費	1,269,822	1,244,578	25,244	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09	北海道建設機械整備費	187,000	204,000	17,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10	離島治水事業費	4,084,000	5,058,000	974,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 広域河川国府川の改良工事 (2) 多目的ダムの建設工事 (3) 砂防工事等 (4) 総合流域防災事業
	奄美群島治水事業に必要な経費	1,527,000	1,513,000	14,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 多目的ダムの建設工事 (2) 砂防工事等 (3) 総合流域防災事業
17	沖縄治水事業費	7,253,377	7,542,377	289,000	1 国が管理する福地川福地ダムほか7ダムの維持管理等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 広域河川国場川ほか3河川の改良工事 (2) 多目的ダムの建設工事 (3) 砂防工事等 (4) 総合流域防災事業

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
50	都市水環境整備事業費	48,670,300	46,159,600	2,510,700	1 国が施行する (1) 河川都市基盤整備事業 (2) 総合水系環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業の事業費の一部補助
51	北海道都市水環境整備事業費	2,371,700	3,147,400	775,700	1 国が施行する総合水系環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業の事業費の一部補助
67	離島都市水環境整備事業費	20,000	0	20,000	地方公共団体が施行する統合河川環境整備事業の事業費の一部補助
32	独立行政法人土木研究所運営費	1,338,918	1,339,601	683	独立行政法人土木研究所の行う業務のうち「独立行政法人土木研究所法」第12条第1号に規定する業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
33	独立行政法人土木研究所施設整備費	109,521	112,908	3,387	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
12	附 帯 工 事 費	5,395,600	5,463,386	67,786	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	18,826,116	18,899,164	73,048	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	85,580,924	85,457,828	123,096	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	646,704	1,278,796	632,092	治水特別会計の事務処理等
29	産業投資特別会計へ繰入	635,910	1,130,223	494,313	「治水特別会計法」附則第32項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
63	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	39,362,758	47,283,944	7,921,186	改革推進公共投資事業償還金の「治水特別会計法」附則第34項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
55	改革推進公共投資河川事業資金貸付金償還時補助	0	8,739,324	8,739,324	前年度限りの経費
56	改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金償還時補助	0	2,965,843	2,965,843	前年度限りの経費
57	改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	0	1,681,334	1,681,334	前年度限りの経費
58	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	0	274,994	274,994	前年度限りの経費
59	改革推進公共投資砂防事業資金貸付金償還時補助	0	4,611,782	4,611,782	前年度限りの経費
60	改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金償還時補助	0	751,034	751,034	前年度限りの経費
61	改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金償還時補助	0	70,330	70,330	前年度限りの経費
62	改革推進公共投資沖縄治水事業資金貸付金償還時補助	0	513,334	513,334	前年度限りの経費
19	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				1001-00 償 還 金 収 入			
0100-00 他会計より受入	781,847,089	826,804,749	44,957,660	1001-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	635,910	1,130,223	494,313
0101-00 一般会計より受入				1002-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入			
0101-01 一般会計より受入	742,484,331	779,520,805	37,036,474	1002-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	0	19,607,975	19,607,975
0103-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				0600-00 附帯工事費負担金収入			
0103-01 一般会計より受入	39,362,758	47,283,944	7,921,186	0601-00 附帯工事費負担金収入			
0200-00 他勘定より受入				0601-01 附帯工事費負担金収入	5,705,600	5,791,386	85,786
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				0700-00 受託工事納付金収入			
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	12,958,557	13,760,838	802,281	0701-00 受託工事納付金収入			
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0701-01 受託工事納付金収入	20,982,330	21,132,511	150,181
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0800-00 前年度剰余金受入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	205,866,332	211,205,748	5,339,416	0801-00 前年度剰余金受入			
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入				0801-01 前年度剰余金受入	5,800,000	4,500,000	1,300,000
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				0900-00 雑 収 入			
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	15,830,050	16,266,623	436,573	0901-00 雑 収 入	8,433,000	8,415,000	18,000
1000-00 償 還 金 収 入	635,910	20,738,198	20,102,288	0901-01 公務員宿舍貸付料	779,448	769,975	9,473

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-02 建物及物件貸付料	15,000	14,000	1,000	825-00 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	3,017,000	2,495,000	522,000
0901-03 機 械 貸 付 料	1,500	1,000	500	825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	8,423,000	13,320,000	4,897,000
0901-04 不用物品売払収入	37,000	30,000	7,000	825-00 河川修繕費補助	75,000	1,983,000	1,908,000
0901-05 預託金利子収入	52	25	27	825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	9,143,000	11,878,000	2,735,000
0901-06 雑 入	7,600,000	7,600,000	0	02 北海道河川事業費	81,081,000	84,643,000	3,562,000
歳 入 合 計	1,058,058,868	1,128,615,053	70,556,185	204-00 直轄河川改修費	53,622,000	56,788,000	3,166,000
歳 出				204-00 直轄河川維持修繕費	8,978,000	9,023,000	45,000
01 河川事業費	391,328,100	425,413,200	34,085,100	204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	2,044,000	2,054,000	10,000
204-00 直轄河川改修費	161,991,800	175,045,000	13,053,200	204-00 河川事業調査費	206,000	216,000	10,000
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	13,828,000	14,806,000	978,000	825-00 河川改修費補助	14,155,000	13,934,000	221,000
204-00 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	6,742,000	9,928,000	3,186,000	825-00 都市河川改修費補助	2,076,000	2,508,000	432,000
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	7,022,000	12,359,000	5,337,000	825-00 河川修繕費補助	0	120,000	120,000
204-00 直轄河川維持修繕費	81,371,000	80,852,000	519,000	03 河川総合開発事業費	104,012,641	110,786,190	6,773,549
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	4,299,000	5,325,000	1,026,000	204-00 直轄堰堤維持費	41,418,124	40,304,999	1,113,125
204-00 直轄流水保全水路整備事業費	270,000	270,000	0	204-00 河川総合開発事業調査費	1,765,000	1,851,000	86,000
204-00 直轄消流雪用水導入事業費	918,000	916,000	2,000	204-00 直轄河川総合開発事業費	9,499,000	5,739,000	3,760,000
204-00 河川事業調査費	1,849,500	1,860,700	11,200	204-00 直轄流況調整河川事業費	6,001,000	9,904,000	3,903,000
825-00 河川改修費補助	27,223,500	25,210,700	2,012,800	204-00 直轄堰堤改良費	2,496,517	2,914,191	417,674
825-00 都市河川改修費補助	54,959,300	55,336,800	377,500	825-00 河川総合開発事業費補助	26,618,844	30,409,175	3,790,331
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	10,196,000	13,828,000	3,632,000	825-00 治水ダム建設事業費補助	8,843,156	10,244,825	1,401,669



科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	堰堤改良費補助	2,514,000	2,961,000	447,000	825-00	地すべり対策事業費補助	7,486,000	8,891,500	1,405,500
825-00	後進地域特例法適用 団体補助率差額	4,857,000	5,748,000	891,000	825-00	特定緊急地すべり対 策事業費補助	580,000	580,000	0
825-00	ダム周辺環境整備事 業費補助	0	273,000	273,000	825-00	地すべり激甚災害対 策特別緊急事業費補 助	352,000	0	352,000
825-00	堰堤修繕費補助	0	437,000	437,000	825-00	後進地域特例法適用 団体補助率差額	7,903,000	8,780,000	877,000
04	北海道河川総合開発 事業費	13,224,042	13,035,852	188,190	825-00	砂防設備修繕費補助	0	198,000	198,000
204-00	直轄堰堤維持費	5,541,590	5,581,469	39,879	07	北海道砂防事業費	10,643,045	10,585,937	57,108
204-00	河川総合開発事業調 査費	76,000	84,000	8,000	204-00	直轄砂防事業費	4,787,295	4,678,187	109,108
204-00	直轄河川総合開発事 業費	2,949,452	2,942,383	7,069	204-00	砂防事業調査費	9,750	9,750	0
204-00	直轄堰堤改良費	570,000	354,000	216,000	825-00	砂防事業費補助	3,781,000	3,535,000	246,000
825-00	河川総合開発事業費 補助	3,917,000	3,866,000	51,000	825-00	砂防激甚災害対策特 別緊急事業費補助	1,980,000	2,255,000	275,000
825-00	堰堤改良費補助	170,000	208,000	38,000	825-00	地すべり対策事業費 補助	85,000	108,000	23,000
05	水資源開発事業交付 金				70	総合流域防災事業費			
925-00	水資源開発事業交付 金	47,846,953	38,903,105	8,943,848	825-00	総合流域防災事業費 補助	43,489,000	42,306,500	1,182,500
06	砂防事業費	140,371,437	148,829,489	8,458,052	71	北海道総合流域防災 事業費			
204-00	直轄砂防事業費	69,908,187	71,845,946	1,937,759	825-00	総合流域防災事業費 補助	8,483,000	8,369,000	114,000
204-00	直轄地すべり対策事 業費	6,308,000	6,066,293	241,707	08	建設機械整備費	1,269,822	1,244,578	25,244
204-00	砂防事業調査費	302,250	286,250	16,000	204-00	建設機械整備費	1,242,822	1,216,578	26,244
825-00	砂防事業費補助	37,038,400	48,168,500	11,130,100	204-00	建設機械開発調査費	27,000	28,000	1,000
825-00	特定緊急砂防事業費 補助	984,600	548,000	436,600	09	北海道建設機械整備 費	187,000	204,000	17,000
825-00	砂防激甚災害対策特 別緊急事業費補助	9,509,000	3,465,000	6,044,000	204-00	建設機械整備費	185,000	202,000	17,000

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	建設機械開発調査費	2,000	2,000	0	825-00	統合河川環境整備事業費補助	2,690,000	2,733,000	43,000
10	離島治水事業費	5,611,000	6,571,000	960,000	51	北海道都市水環境整備事業費	2,371,700	3,147,400	775,700
825-00	河川改修費補助	550,000	786,000	236,000	204-00	直轄総合水系環境整備事業費	2,324,400	3,097,800	773,400
825-00	河川総合開発事業費補助	905,000	1,705,000	800,000	204-00	総合水系環境整備事業調査費	11,300	11,600	300
825-00	砂防事業費補助	1,827,000	1,662,500	164,500	825-00	統合河川環境整備事業費補助	36,000	38,000	2,000
825-00	特定緊急砂防事業費補助	35,000	40,000	5,000	67	離島都市水環境整備事業費			
825-00	地すべり対策事業費補助	378,000	406,500	28,500	825-00	統合河川環境整備事業費補助	20,000	0	20,000
825-00	総合流域防災事業費補助	1,916,000	1,971,000	55,000	32	独立行政法人土木研究所運営費			
17	沖縄治水事業費	7,253,377	7,542,377	289,000	305-00	独立行政法人土木研究所治水勘定運営費交付金	1,338,918	1,339,601	683
204-00	直轄堰堤維持費	2,077,377	1,911,377	166,000	33	独立行政法人土木研究所施設整備費			
204-00	治水事業調査費	80,000	86,000	6,000	305-00	独立行政法人土木研究所施設整備費補助	109,521	112,908	3,387
825-00	河川改修費補助	2,304,000	2,520,000	216,000	12	附 帯 工 事 費	5,395,600	5,463,386	67,786
825-00	河川総合開発事業費補助	288,000	465,000	177,000	204-00	附 帯 工 事 費	5,393,600	5,461,386	67,786
825-00	砂防事業費補助	135,000	324,000	189,000	959-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0
825-00	地すべり対策事業費補助	152,000	69,000	83,000	13	受 託 工 事 費	18,826,116	18,899,164	73,048
825-00	総合流域防災事業費補助	2,217,000	2,167,000	50,000	954-00	受 託 工 事 費	18,814,116	18,887,164	73,048
50	都市水環境整備事業費	48,670,300	46,159,600	2,510,700	959-00	精 算 還 付 金	12,000	12,000	0
204-00	直轄河川都市基盤整備事業費	18,111,000	17,083,000	1,028,000	14	治水事業工事諸費	85,580,924	85,457,828	123,096
204-00	直轄総合水系環境整備事業費	27,739,600	26,210,200	1,529,400	201-02	職 員 基 本 給	33,968,708	33,754,713	213,995
204-00	総合水系環境整備事業調査費	129,700	133,400	3,700	201-03	職 員 諸 手 当	16,146,274	16,140,939	5,335

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201-04	超過勤務手当	4,061,164	4,112,508	51,344	15	事務費	646,704	1,278,796	632,092
201-05	常勤職員給与	387,946	405,375	17,429	122-08	職員旅費	27,953	28,736	783
201-05	非常勤職員手当	53,290	53,290	0	123-09	庁費	87,068	88,754	1,686
201-05	休職者給与	41,400	59,159	17,759	123-09	情報処理業務庁費	1,348	0	1,348
201-05	再任用短時間勤務職員給与	8,681	4,320	4,361	123-09	通信専用料	199,120	103,085	96,035
151-05	公務災害補償費	144,938	133,147	11,791	959-18	賠償償還及払戻金	9,080	7,847	1,233
201-05	退職手当	5,846,077	5,910,134	64,057	959-18	精算還付金	115,870	773,759	657,889
111-05	児童手当	224,205	193,530	30,675	959-20	国有特許発明補償費	5,333	8,326	2,993
209-06	諸謝金	86,273	87,182	909	306-22	一般会計へ繰入	200,932	268,289	67,357
202-08	日額旅費	774,157	792,576	18,419	29	産業投資特別会計へ繰入			
202-08	赴任旅費	263,277	263,277	0	956-22	産業投資特別会計へ繰入	635,910	1,130,223	494,313
203-09	庁費	52,462	55,170	2,708	63	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入			
203-09	用地処理事務費	29,084	32,410	3,326	956-22	産業投資特別会計へ繰入	39,362,758	47,283,944	7,921,186
203-09	工事雑費	5,290,691	5,302,442	11,751	55	改革推進公共投資河川事業資金貸付金償還時補助	0	8,739,324	8,739,324
133-09	自動車重量税	72,634	80,589	7,955	865-00	河川改修資金貸付金償還時補助	0	4,811,657	4,811,657
133-09	消費税	778,000	742,000	36,000	865-00	都市河川改修資金貸付金償還時補助	0	2,017,000	2,017,000
205-14	用地事務委託費	1,598	2,394	796	865-00	床上浸水対策特別緊急事業資金貸付金償還時補助	0	83,334	83,334
205-16	国家公務員共済組合負担金	11,633,341	11,874,289	240,948	865-00	河川災害復旧等関連緊急事業資金貸付金償還時補助	0	70,000	70,000
135-16	国有資産所在市町村交付金	5,641,724	5,388,384	253,340					
959-18	賠償償還及払戻金	75,000	70,000	5,000					

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
865-00	河川激甚災害対策特別緊急事業資金貸付金償還時補助	0	475,001	475,001	865-00	砂防事業資金貸付金償還時補助	0	3,880,988	3,880,988
865-00	統合河川整備事業資金貸付金償還時補助	0	1,186,998	1,186,998	865-00	特定緊急砂防事業資金貸付金償還時補助	0	83,334	83,334
865-00	準用河川改修資金貸付金償還時補助	0	95,334	95,334	865-00	地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	0	610,793	610,793
56	改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金償還時補助	0	2,965,843	2,965,843	865-00	特定緊急地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	0	36,667	36,667
865-00	河川改修資金貸付金償還時補助	0	2,372,514	2,372,514	60	改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金償還時補助	0	751,034	751,034
865-00	都市河川改修資金貸付金償還時補助	0	199,795	199,795	865-00	砂防事業資金貸付金償還時補助	0	720,911	720,911
865-00	統合河川整備事業資金貸付金償還時補助	0	393,534	393,534	865-00	地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	0	30,123	30,123
57	改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	0	1,681,334	1,681,334	61	改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金償還時補助	0	70,330	70,330
865-00	河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	0	1,502,666	1,502,666	865-00	砂防事業資金貸付金償還時補助	0	60,331	60,331
865-00	治水ダム建設事業資金貸付金償還時補助	0	79,001	79,001	865-00	地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	0	9,999	9,999
865-00	ダム周辺環境整備事業資金貸付金償還時補助	0	2,667	2,667	62	改革推進公共投資沖縄治水事業資金貸付金償還時補助	0	513,334	513,334
865-00	堰堤改良資金貸付金償還時補助	0	97,000	97,000	865-00	河川改修資金貸付金償還時補助	0	480,000	480,000
58	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	0	274,994	274,994	865-00	統合河川整備事業資金貸付金償還時補助	0	23,334	23,334
865-00	河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	0	274,994	274,994	865-00	地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	0	10,000	10,000
59	改革推進公共投資砂防事業資金貸付金償還時補助	0	4,611,782	4,611,782	19	予 備 費 (959- )	300,000	300,000	0
歳 出 合 計							1,058,058,868	1,128,615,053	70,556,185

## 15032 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	205,182,082	202,598,933	2,583,149	
2 歳 出	205,182,082	202,598,933	2,583,149	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	134,079,854	131,301,215	2,778,639	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	127,036,139	127,372,025	335,886	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,043,715	3,929,190	3,114,525	「治水特別会計法」附則第35項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	31,272,643	32,443,275	1,170,632	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	29,701,527	28,020,680	1,680,847	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	8,526,058	9,348,763	822,705	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,523,000	1,390,000	133,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	79,000	95,000	16,000	
0701-01 公務員宿舍貸付料	68,875	77,575	8,700	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	7,900	11,000	3,100	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	300	400	100	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 預託金利息収入	25	25	0	同
0701-05 雑 収 入	1,900	6,000	4,100	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	多目的ダム建設事業費	143,972,000	140,257,884	3,714,116	1 利根川八ッ場ダムほか 27 の多目的ダムの建設工事 2 子吉川鳥海ダムほか 5 の多目的ダムの実施計画調査		
02	北海道多目的ダム建設事業費	19,570,311	17,570,386	1,999,925	石狩川忠別ダムほか 4 の多目的ダムの建設工事		
06	沖縄多目的ダム建設事業費	11,778,503	10,861,456	917,047	沖縄北西部河川総合開発及び沖縄東部河川総合開発の多目的ダムの建設工事		
03	受託工事費	8,140,371	8,917,684	777,313	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事		
16	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	7,043,715	3,929,190	3,114,525	改革推進公共投資事業償還金の「治水特別会計法」附則第 34 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ		
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	12,958,557	13,760,838	802,281	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ		
07	電気事業者等工事費負担金の還付金	1,668,625	7,251,495	5,582,870	「特定多目的ダム法」第 12 条の規定による電気事業者等工事費負担金の還付		
09	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 前年度剰余金受入	1,523,000	1,390,000	133,000
0100-00 他会計より受入	134,079,854	131,301,215	2,778,639	0700-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受入				0701-00 雑 収 入	79,000	95,000	16,000
0101-01 一般会計より受入	127,036,139	127,372,025	335,886	0701-01 公務員宿舍貸付料	68,875	77,575	8,700
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				0701-02 建物及物件貸付料	7,900	11,000	3,100
0102-01 一般会計より受入	7,043,715	3,929,190	3,114,525	0701-03 不用物品売払収入	300	400	100
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				0701-04 預託金利息収入	25	25	0
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				0701-05 雑 入	1,900	6,000	4,100
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	31,272,643	32,443,275	1,170,632	歳 入 合 計	205,182,082	202,598,933	2,583,149
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入				歳 出			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				01 多目的ダム建設事業費	143,972,000	140,257,884	3,714,116
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	29,701,527	28,020,680	1,680,847	204-00 紀の川大滝ダム建設費	6,640,000	4,770,000	1,870,000
0500-00 受託工事納付金収入				204-00 球磨川川辺川ダム建設費	3,030,000	4,900,000	1,870,000
0501-00 受託工事納付金収入				204-00 利根川八ッ場ダム建設費	26,082,000	18,242,000	7,840,000
0501-01 受託工事納付金収入	8,526,058	9,348,763	822,705	204-00 淀川猪名川総合開発建設費	483,000	982,000	499,000
0600-00 前年度剰余金受入				204-00 渡川中筋川総合開発建設費	780,000	720,000	60,000
0601-00 前年度剰余金受入				204-00 最上川長井ダム建設費	10,160,000	9,610,000	550,000
				204-00 阿武隈川摺上川ダム建設費	2,700,000	2,530,000	170,000



科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	利根川湯西川ダム建設費	6,500,000	5,961,000	539,000	204-00	豊川設楽ダム建設費	1,650,000	1,540,000	110,000
204-00	米代川森吉山ダム建設費	13,290,000	12,000,000	1,290,000	204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	71,000	71,000	0
204-00	木曾川新丸山ダム建設費	2,760,000	2,810,000	50,000	204-00	緑川七滝ダム実施計画調査費	18,000	18,000	0
204-00	神戸川志津見ダム建設費	5,967,000	5,667,000	300,000	204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査費	152,000	152,000	0
204-00	紀の川紀の川大堰建設費	3,245,000	1,370,000	1,875,000	204-00	利根川吾妻川上流総合開発実施計画調査費	130,000	128,000	2,000
204-00	大分川大分川ダム建設費	2,558,000	3,440,000	882,000	204-00	子吉川鳥海ダム実施計画調査費	288,000	192,000	96,000
204-00	北上川胆沢ダム建設費	11,810,000	10,340,000	1,470,000	204-00	矢作川上矢作ダム実施計画調査費	70,000	70,000	0
204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	1,869,000	6,666,000	4,797,000	204-00	吉井川苫田ダム建設費	0	3,120,034	3,120,034
204-00	江の川灰塚ダム建設費	4,650,000	8,200,000	3,550,000	204-00	木曾川横山ダム再開開発建設費	0	5,460,000	5,460,000
204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	10,704,000	7,104,000	3,600,000	204-00	肱川山鳥坂ダム建設費	0	550,000	550,000
204-00	淀川大戸川ダム建設費	1,367,000	1,457,000	90,000	02	北海道多目的ダム建設事業費	19,570,311	17,570,386	1,999,925
204-00	淀川天ヶ瀬ダム再開開発建設費	130,000	160,000	30,000	204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	1,060,521	1,153,000	92,479
204-00	荒川横川ダム建設費	5,622,000	5,253,000	369,000	204-00	石狩川忠別ダム建設費	8,102,049	7,955,920	146,129
204-00	岩木川津軽ダム建設費	3,510,000	3,710,000	200,000	204-00	留萌川留萌ダム建設費	7,808,000	4,504,000	3,304,000
204-00	千代川殿ダム建設費	4,710,000	4,050,000	660,000	204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	1,386,824	2,193,030	806,206
204-00	斐伊川尾原ダム建設費	8,550,000	4,670,000	3,880,000	204-00	天塩川サンルダム建設費	1,212,917	1,764,436	551,519
204-00	庄川利賀ダム建設費	1,872,000	1,894,850	22,850	06	沖縄多目的ダム建設事業費	11,778,503	10,861,456	917,047
204-00	九頭竜川足羽川ダム建設費	570,000	490,000	80,000	204-00	沖縄東部河川総合開発建設費	2,150,544	2,605,554	455,010
204-00	本明川本明川ダム建設費	540,000	560,000	20,000	204-00	沖縄北西部河川総合開発建設費	9,627,959	7,170,914	2,457,045
204-00	雄物川成瀬ダム建設費	1,494,000	1,400,000	94,000	204-00	羽地大川羽地ダム建設費	0	1,084,988	1,084,988

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 受託工事費	8,140,371	8,917,684	777,313	05 工事諸費等治水勘定 へ繰入			
954-00 受託工事費	8,138,371	8,915,684	777,313	306-22 治水勘定へ繰入	12,958,557	13,760,838	802,281
959-00 精算還付金	2,000	2,000	0	07 電気事業者等工事費 負担金還付金			
16 改革推進公共投資事 業償還金産業投資特 別会計へ繰入				959-18 電気事業者等工事費 負担金還付金	1,668,625	7,251,495	5,582,870
				09 予 備 費 (959- )	50,000	50,000	0
956-22 産業投資特別会計へ 繰入	7,043,715	3,929,190	3,114,525	歳 出 合 計	205,182,082	202,598,933	2,583,149

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発事業交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 都市水環境整備事業費 北海道都市水環境整備事業費 離島都市水環境整備事業費 独立行政法人土木研究所 施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設 工事勘定	附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	45,435,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	8,015,000	37,420,000	荒川ほか14河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに雄物川ほか8河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄床上浸水対策特別緊急事業	2,551,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	683,000	1,868,000	那賀川ほか2河川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	520,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	205,000	315,000	円山川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川維持修繕	1,250,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川維持修繕費	341,000	909,000	信濃川及び淀川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
直轄消流雪用水 導入事業	130,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 河 川 事 業 費 (目) 直轄消流雪用水 導入事業費	65,000	65,000	最上川の消流雪用水導入事業には、 多くの日数を要するものがあるため
河川改修費補助	1,540,500	平成17年度	平成18年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河 川 事 業 費 (目) 河川改修費補助	0	1,540,500	河川改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
都市河川改修費 補助	2,860,650	平成17年度	平成17年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河 川 事 業 費 (目) 都市河川改修費 補助	1,032,755	1,827,895	河川改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
床上浸水対策特別 緊急事業費補助	2,100,000	平成17年度	平成17年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河 川 事 業 費 (目) 床上浸水対策特別 緊急事業費補助	100,000	2,000,000	床上浸水対策特別緊急事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
北海道直轄河川 改修事業	464,700	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 北 海 道 河 川 事 業 費 (目) 直轄河川改修費	130,200	334,500	石狩川の改修工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するもの があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	直轄堰堤維持	314,500	平成17年度	平成17年度及び平成18年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	127,000	187,500	利根川藤原ダム及び天竜川小渋ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川総合開発事業	2,364,000	平成17年度	平成17年度以降5箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	5,000	2,359,000	木曾川横山ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄流況調整河川事業	2,150,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	200,000	1,950,000	筑後川佐賀導水路及び利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄堰堤改良事業	2,912,000	平成17年度	平成17年度以降3箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤改良費	298,000	2,614,000	利根川川俣ダム及び江の川土師ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	7,094,452	平成17年度	平成18年度以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	7,094,452	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	治水ダム建設事業費補助	800,000	平成17年度	平成18年度 以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	800,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄河川総合開発事業	5,270,300	平成17年度	平成17年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	562,800	4,707,500	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道直轄堰堤改良事業	50,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤改良費	20,000	30,000	石狩川豊平峡ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄直轄堰堤維持	520,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄堰堤維持費	279,000	241,000	福地川福地ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄砂防事業	8,398,100	平成17年度	平成17年度 以降4箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,195,200	5,202,900	利根川水系ほか13水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	直轄地すべり対策事業	778,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	117,000	661,000	阿賀野川滝坂地区及び大和川亀の瀬地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業費補助	125,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	62,500	62,500	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄砂防事業	151,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	128,000	23,000	石狩川水系の砂防工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川都市基盤整備事業	600,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 直轄河川都市基盤整備事業費	240,000	360,000	淀川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄総合水系環境整備事業	1,350,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 直轄総合水系環境整備事業費	620,000	730,000	利根川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	河川改修附帯工 事	332,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	233,000	99,000	道路管理者の負担に係る大和川及び 那賀川の改修附帯工事には、多くの日 数を要するものがあるため
	河川改修受託工 事	5,243,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	2,823,600	2,419,400	鴻巣市等からの委託に係る荒川行人 樋管ほか13箇所の樋管等の建設工 事には、多くの日数を要するもの があるため
	河川総合開発事 業受託工事	1,417,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	3,000	1,414,000	岐阜県からの委託に係る木曾川横山 ダム再開発事業の一般国道303号改良 工事には、多くの日数を要するもの があるため
	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事	11,900,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	1,500,000	10,400,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	球磨川川辺川 ダム建設工事	1,000,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	100,000	900,000	球磨川川辺川ダムの建設事業に必要な 用地の取得には、多くの日数を要す るものがあるため
	利根川八ッ場 ダム建設工事	6,882,500	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 利根川八ッ場ダ ム建設費	2,224,800	4,657,700	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設事業に必 要な用地の取得には、多くの日数を要 するものがあるため
	最上川長井ダ ム建設工事	7,180,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 最上川長井ダム 建設費	1,010,000	6,170,000	最上川長井ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設事業に必要 な用地の取得には、多くの日数を要す るものがあるため
	利根川湯西川 ダム建設工事	13,256,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 利根川湯西川ダ ム建設費	2,524,700	10,731,300	利根川湯西川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設事業に必 要な用地の取得には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	米代川森吉山 ダム建設工事	18,480,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 米代川森吉山ダ ム建設費	3,238,000	15,242,000	米代川森吉山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	木曾川新丸山 ダム建設工事	770,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	200,000	570,000	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	神戸川志津見 ダム建設工事	1,300,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 神戸川志津見ダ ム建設費	180,000	1,120,000	神戸川志津見ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	紀の川紀の川 大堰建設工事	4,630,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 紀の川紀の川大 堰建設費	2,500,000	2,130,000	紀の川紀の川大堰の建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	大分川大分川 ダム建設工事	2,970,000	平成17年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 大分川大分川ダ ム建設費	504,000	2,466,000	大分川大分川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	北上川胆沢ダム建設工事	13,280,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 北上川胆沢ダム 建設費	870,000	12,410,000	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	嘉瀬川嘉瀬川 ダム建設工事	3,843,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 嘉瀬川嘉瀬川ダム 建設費	1,890,000	1,953,000	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設事業に必 要な用地の取得には、多くの日数を要 するものがあるため
	荒川横川ダム 建設工事	620,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 荒川横川ダム建 設費	80,000	540,000	荒川横川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	斐伊川尾原ダム 建設工事	21,990,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 斐伊川尾原ダム 建設費	3,180,000	18,810,000	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業 留萌川留萌ダム建設工事	10,909,600	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム建設費	1,603,000	9,306,600	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業 沖縄北西部河川総合開発建設工事	717,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北西部河川総合開発建設費	383,400	333,600	沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	4,868,507	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,245,810	3,622,697	群馬県等からの委託に係る利根川ハッ場ダムほか7ダムの一般国道145号改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

# 国土交通省所管治水特別会計

## 平成17年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一般職		外 31(6箇月) 内 19(9箇月) 55(6箇月) 8,317															31,539,658
	行政職俸給表(一)	外 31(6箇月) 内 19(9箇月) 55(6箇月) 8,192	9	13	34	491	749	1,411	840	2,566	内 8 1,561	453	外 50 内 47 65			31,184,426	
	行政職俸給表(二)	84						16	28	17	23	-	-			224,216	
	研究職俸給表	41								-	-	-	35	6		131,016	

### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
行政職俸給表(一)	外 50 内 55 8,192	9	13	34	491	749	1,411	840	2,566	内 8 1,561	453	外 50 内 47 65		31,184,426
[ 国土技術政策総合研究所 ]	22								9	11	2			
係長	2								2					
主任	11								7	4				
一般職員	9									7	2			
[ 地方整備局 ]	外 50 内 55 8,170	9	13	34	491	749	1,411	840	2,557	内 8 1,550	451	外 50 内 47 65		
課長補佐	70					57	13							
係長	224						65	93	66					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
主 任	68							3	16	49				
事 務 所 長	140	9	13	26	92									
事 務 所 副 所 長	275			8	263	4								
同 課 長	896				73	369	454							
同 係 長	内 8 1,858							93	441	1,237	内 8 87			
同 主 任	317									153	164			
同 出 張 所 長	358				30	134	194							
同 出 張 所 係 長	752								127	450	175			
同 出 張 所 主 任	20									9	11			
専 門 職	1,674				33	185	592	142	591	131				
技 術 職 員	69								34	35				
一 般 職 員	外 50 内 47 1,449											933	451	外 50 内 47 65
行政職俸給表(二)														
〔地方整備局〕														
技能労務職員	84						16	28	17	23	-	-		224,216
研究職俸給表														
〔国土技術政策総合研究所〕	41								-	-	-	35	6	131,016
研 究 員	35											35		
研 究 補 助 員	6												6	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 治 水 特 別 会 計

## 治 水 勘 定

## ( 1 ) 平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	427,580,100	317,954,561	103,563,539	0	6,062,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち58,427,014千円及び(項)事務費のうち414,986千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の217,600千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,968,000千円及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の182,000千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額6,700,857千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入5,800,000千円のほか雑収入2,959,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道河川事業費	87,598,000	72,462,000	15,136,000	0	0	
河川総合開発事業費	111,911,641	77,045,074	21,130,858	12,745,709	990,000	
北海道河川総合開発事業費	14,440,042	11,043,000	2,188,015	1,209,027	0	
水資源開発事業交付金	47,519,990	32,116,000	15,403,990	0	0	
砂防事業費	149,657,437	124,851,000	23,099,437	0	1,707,000	
北海道砂防事業費	10,823,045	9,531,000	1,292,045	0	0	
総合流域防災事業費	43,489,000	43,489,000	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	8,483,000	8,483,000	0	0	0	
建設機械整備費	1,519,822	863,000	656,822	0	0	
北海道建設機械整備費	242,000	170,000	72,000	0	0	
離島治水事業費	5,611,000	5,611,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	7,470,977	5,967,000	41,626	1,462,351	0	
都市水環境整備事業費	53,825,300	31,796,000	22,029,300	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	2,553,700	1,301,000	1,252,700	0	0	
離島都市水環境整備事業費	20,000	20,000	0	0	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,338,918	1,338,918	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	109,521	109,521	0	0	0	
合 計	974,193,493	744,151,074	205,866,332	15,417,087	8,759,000	

## (2) 平成16年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河川事業費	564,413,227	428,627,607	0	130,296,620	0	5,489,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 60,762,466千円及び(項)事務費のうち 373,655千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の196,207千円、国土交通 省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸 事業工事諸費に計上の7,763,259千円及び(項) 北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の 157,925千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費等相当額5,491,264千円を除い てある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,500,000千円のほか雑収入3,196,000千円を 含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費 等を含まない
北海道河川事業費	116,704,854	97,569,854	0	19,135,000	0	0	
河川総合開発事業費	123,619,995	86,849,876	0	22,789,906	13,180,213	800,000	
北海道河川総合開発事業費	15,013,009	11,214,157	0	2,548,375	1,250,477	0	
水資源開発事業交付金	51,208,693	34,629,000	0	16,579,693	0	0	
砂防事業費	180,141,362	153,177,599	0	25,556,763	0	1,407,000	
北海道砂防事業費	12,308,416	10,901,479	0	1,406,937	0	0	
建設機械整備費	1,580,670	896,935	0	683,735	0	0	
北海道建設機械整備費	260,746	182,746	0	78,000	0	0	
離島治水事業費	6,571,000	6,571,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	7,738,584	6,289,607	0	34,786	1,414,191	0	
都市水環境整備事業費	47,072,625	28,455,578	0	18,617,047	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	2,535,325	1,290,925	0	1,244,400	0	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,339,601	1,339,601	0	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	112,908	112,908	0	0	0	0	
合計	1,130,621,015	868,108,872	0	238,971,262	15,844,881	7,696,000	

## (3) 平成15年度

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)			
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算 現額 (円)	実績 (円)
河川事業費	545,138,700,000	543,784,763,000	837,350,941,675	711,594,647,594
北海道河川事業費	99,597,000,000	99,355,574,000	119,715,119,364	118,114,619,953
河川総合開発事業費	127,266,286,000	126,991,459,000	154,235,412,382	135,286,678,349
北海道河川総合開発事業費	14,506,165,000	14,464,217,000	16,849,515,000	16,063,705,982
水資源開発公団交付金	43,336,645,000	43,336,645,000	56,073,388,000	50,699,218,000
砂防事業費	179,752,020,000	179,434,042,000	264,096,575,217	220,853,547,715
北海道砂防事業費	11,608,234,000	11,603,863,000	14,421,964,000	14,413,926,917
建設機械整備費	1,656,729,000	1,642,018,000	1,642,018,000	1,612,284,810
北海道建設機械整備費	273,000,000	271,290,000	271,290,000	271,118,769
離島治水事業費	6,823,000,000	6,823,000,000	9,169,720,773	7,288,107,503
沖縄治水事業費	8,447,850,000	8,442,182,000	11,512,963,000	9,017,265,893
都市水環境整備事業費	27,619,000,000	27,529,576,000	43,953,171,685	36,401,596,275
北海道都市水環境整備事業費	2,506,000,000	2,501,276,000	2,861,691,000	2,826,308,326
独立行政法人土木研究所運営費	1,364,390,000	1,364,390,000	1,364,390,000	1,364,390,000
独立行政法人土木研究所施設整備費	116,400,000	116,400,000	116,400,000	116,337,714
河川事業資金貸付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
改革推進公共投資河川事業資金貸付金	1,847,250,000	1,847,250,000	1,869,243,000	1,862,773,008
改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金	502,079,000	502,079,000	502,079,000	502,078,032
改革推進公共投資砂防事業資金貸付金	1,139,365,000	1,139,365,000	1,150,330,000	1,150,161,189
改革推進公共投資河川事業費	0	0	1,391,409,987	1,391,409,987
改革推進公共投資砂防事業費	0	0	295,050,000	295,050,000

## 建設事業実績表

実 績 の 財 源 内 訳						差 引 剰 余 金 (円)
一般会計より受入 (円)	産業投資特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担 金収入 (円)	電気事業者等工事費負担 金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
529,578,807,837	0	123,206,680,794	0	138,557,543,263	791,343,031,894	79,748,384,300
96,048,953,306	0	15,818,749,143	0	8,131,661,406	119,999,363,855	1,884,743,902
99,041,358,542	0	22,121,975,542	13,075,639,064	13,417,470,281	147,656,443,429	12,369,765,080
11,730,992,333	0	2,569,241,280	1,386,947,607	866,601,764	16,553,782,984	490,077,002
34,128,007,000	0	13,931,902,211	0	3,692,526,000	51,752,435,211	1,053,217,211
185,622,686,493	0	24,083,175,939	0	36,560,856,904	246,266,719,336	25,413,171,621
12,179,596,160	0	1,261,577,843	0	1,120,488,636	14,561,662,639	147,735,722
915,132,094	0	1,476,669,799	0	770,195,331	3,161,997,224	1,549,712,414
190,120,449	0	80,397,813	0	622,254	271,140,516	21,747
6,977,561,593	0	0	0	1,523,858,530	8,501,420,123	1,213,312,620
8,312,833,345	0	34,955,153	1,370,227,349	1,737,823,260	11,455,839,107	2,438,573,214
20,111,017,749	0	11,872,620,513	0	10,607,057,862	42,590,696,124	6,189,099,849
1,541,855,331	0	1,221,343,649	0	101,724,916	2,864,923,896	38,615,570
1,364,390,000	0	0	0	0	1,364,390,000	0
116,400,000	0	0	0	0	116,400,000	62,286
0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0
0	1,840,780,008	0	0	21,993,000	1,862,773,008	0
0	502,078,032	0	0	0	502,078,032	0
0	1,139,196,689	0	0	10,965,000	1,150,161,689	500
0	0	0	0	1,391,409,987	1,391,409,987	0
0	0	0	0	295,050,000	295,050,000	0

区 分	事 業 費 (工事諸費及び事務費を含む)			
	当 初 計 画 (円)	最 終 計 画 (円)	予 算 現 額 (円)	実 績 (円)
国土総合開発事業調整費	0	0	5,115,125,000	5,115,125,000
都市再生プロジェクト事業推進費	0	0	722,000,000	722,000,000
合 計	1,073,520,113,000	1,071,169,389,000	1,544,699,797,083	1,336,982,351,016

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には196,500,000円、最終計画には190,832,000円、予算現額には190,832,000円、実績には182,154,345円、一般会計より受入には182,154,345円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には8,475,000,000円、最終計画には8,185,545,000円、予算現額には8,185,545,000円、実績には8,144,093,248円、一般会計より受入には8,144,093,248円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には190,000,000円、最終計画には185,276,000円、予算現額には185,276,000円、実績には184,399,331円、一般会計より受入には184,399,331円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正修正減少額2,350,724,000円を差し引いたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額5,501,400,000円及び前年度からの繰越額468,029,008,083円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

実 績 の 財 源 内 訳						差 引 剰 余 金 (円)
一般会計より受入 (円)	産業投資特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担 金収入 (円)	電気事業者等工事費負担 金収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
3,719,167,000	0	975,391,283	0	764,662,181	5,459,220,464	344,095,464
695,867,000	0	26,133,000	0	0	722,000,000	0
1,012,274,746,232	3,502,054,729	218,680,813,962	15,832,814,020	219,572,510,575	1,469,862,939,518	132,880,588,502

## 治 水 特 別 会 計

## 特定多目的ダム建設工事勘定

## ( 1 ) 平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む )	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
( 建 設 事 業 )							
紀 の 川	大 滝	7,200,000	4,830,102	1,028,506	1,340,392	1,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち12,190,644千円及び(項)事務費のうち95,356千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の609,787千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の1,158,000千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額1,662,915千円及び地方公共団体負担額300,580千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち1,318,000千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入205,000千円のほか雑収入37,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
球 磨 川	川 辺 川	3,630,000	2,810,401	695,618	26,981	97,000	
利 根 川	八 ッ 場	28,000,000	10,857,097	4,742,903	12,393,000	7,000	
淀 川	猪名川総合開発	553,000	387,100	165,900	0	0	
渡 川	中筋川総合開発	850,000	718,813	102,687	28,500	0	
最 上 川	長 井	11,000,000	8,680,939	2,040,061	275,000	4,000	
阿 武 隈 川	摺 上 川	3,100,000	1,637,445	609,400	844,155	9,000	
利 根 川	湯 西 川	7,000,000	3,778,559	1,660,141	1,557,300	4,000	
米 代 川	森 吉 山	14,200,000	11,880,945	2,041,274	275,781	2,000	
木 曾 川	新 丸 山	3,000,000	2,088,407	873,593	37,000	1,000	
神 戸 川	志 津 見	6,500,000	5,662,879	809,125	25,996	2,000	
紀 の 川	紀 の 川 大 堰	3,715,000	1,857,431	355,129	1,502,440	0	
大 分 川	大 分 川	2,758,000	1,600,190	338,560	808,250	11,000	
北 上 川	胆 沢	12,700,000	9,807,937	2,332,629	533,434	26,000	
天 竜 川	三峰川総合開発	2,039,000	1,511,882	506,986	2,132	18,000	
江 の 川	灰 塚	5,000,000	3,453,109	1,431,891	113,000	2,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
嘉瀬川	嘉瀬川	11,700,000	8,976,655	2,234,809	460,536	28,000	
淀川	大戸川	1,527,000	1,033,130	440,986	51,884	1,000	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	140,000	87,318	37,422	15,260	0	
荒川	横川	6,100,000	4,755,821	1,276,079	67,100	1,000	
岩木川	津軽	3,680,000	2,935,440	600,080	143,480	1,000	
千代川	殿	5,210,000	4,266,983	689,185	234,832	19,000	
斐伊川	尾原	9,100,000	7,580,875	1,083,125	435,000	1,000	
庄川	利賀	2,097,000	1,616,839	464,321	14,840	1,000	
九頭竜川	足羽川	700,000	558,600	141,400	0	0	
本明川	本明川	570,000	486,780	83,220	0	0	
雄物川	成瀬	1,614,000	1,333,084	258,776	22,140	0	
豊川	設楽	1,800,000	1,260,000	540,000	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	1,175,521	968,663	170,940	34,918	1,000	
石狩川	忠別	8,455,049	6,621,553	1,167,626	664,870	1,000	
留萌川	留萌	8,100,000	6,787,784	1,197,844	112,372	2,000	
石狩川	幾春別川総合開発	1,598,824	1,306,000	230,470	62,354	0	
天塩川	サール	1,398,917	1,176,000	207,529	15,388	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	2,270,428	1,560,000	82,105	628,323	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	10,117,862	2,985,000	156,993	6,974,869	1,000	
小計		188,599,601	127,859,761	30,797,313	29,701,527	241,000	
(実施計画調査)							
筑後川	城原川	75,000	61,950	13,050	0	0	
緑川	七滝	20,000	16,100	3,900	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	160,000	112,000	48,000	0	0	



716 国土交通省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
利根川	吾妻川上流総合開発	140,000	98,000	42,000	0	0	
子吉川	鳥海	300,000	255,200	43,800	0	1,000	
矢作川	上矢作	80,000	56,000	24,000	0	0	
小計		775,000	599,250	174,750	0	1,000	
合計	計	189,374,601	128,459,011	30,972,063	29,701,527	242,000	

## (2) 平成16年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	5,247,158	3,413,613	709,136	1,124,409	0	<p>1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち12,222,255千円及び(項)事務費のうち96,424千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の648,107千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の1,146,449千円を含む</p> <p>3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額6,693,820千円及び地方公共団体負担額1,503,434千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち1,010,000千円を含む</p> <p>4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入380,000千円のほか雑収入53,000千円を含む</p> <p>5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない</p>
球磨川	川辺川	5,595,855	4,184,537	1,035,500	68,818	307,000	
利根川	八ッ場	19,641,663	7,342,773	3,170,551	9,109,339	19,000	
吉井川	苔田	3,318,850	1,724,112	583,002	1,007,736	4,000	
淀川	猪名川総合開発	1,131,110	580,038	249,017	302,055	0	
渡川	中筋川総合開発	779,644	659,616	94,231	25,797	0	
最上川	長井	10,494,732	8,283,224	1,946,649	259,859	5,000	
阿武隈川	摺上川	3,196,035	1,572,779	586,919	1,033,337	3,000	
利根川	湯西川	6,418,277	1,861,529	856,594	3,698,154	2,000	
米代川	森吉山	12,497,040	10,460,227	1,797,371	237,442	2,000	
木曾川	新丸山	3,088,342	2,150,831	897,451	39,060	1,000	
神戸川	志津見	6,296,252	5,480,829	783,260	25,163	7,000	
紀の川	紀の川大堰	1,797,454	910,752	165,961	720,741	0	
大分川	大分川	3,599,052	2,092,899	425,800	1,075,353	5,000	
北上川	胆沢	10,996,092	8,523,152	2,027,190	440,750	5,000	
天竜川	三峰川総合開発	7,097,430	5,232,697	1,820,148	42,585	2,000	
江の川	灰塚	8,697,040	5,995,403	2,486,312	207,325	8,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	8,094,103	6,243,510	1,554,249	290,344	6,000	
淀川	大戸川	1,606,111	995,085	424,746	179,280	7,000	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	169,941	112,291	48,127	9,523	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
荒川	横川	6,097,453	4,753,838	1,275,545	67,070	1,000	
木曾川	横山ダム再開発	5,698,580	4,099,103	1,599,477	0	0	
岩木川	津軽	3,859,111	3,083,296	630,888	142,927	2,000	
千代川	殿	4,646,448	3,789,569	612,433	214,446	30,000	
斐伊川	尾原	5,167,039	4,315,854	616,835	233,350	1,000	
肱川	山鳥坂	599,702	480,759	116,943	0	2,000	
庄川	利賀	2,014,140	1,567,665	432,182	13,293	1,000	
九頭竜川	足羽川	629,172	497,674	131,498	0	0	
本明川	本明川	589,822	503,708	86,114	0	0	
雄物川	成瀬	1,499,408	1,234,730	239,686	24,992	0	
豊川	設楽	1,738,816	1,217,171	521,645	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	1,267,157	1,043,739	184,691	37,727	1,000	
石狩川	忠別	8,306,196	6,500,694	1,147,702	656,800	1,000	
留萌川	留萌	4,792,808	4,013,174	709,476	67,158	3,000	
石狩川	幾春別川総合開発	2,402,806	1,961,776	347,117	93,913	0	
天塩川	サニル	1,947,868	1,635,066	289,347	21,455	2,000	
羽地大川	羽地	1,145,253	671,672	35,389	435,192	3,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	2,792,277	1,813,338	95,558	883,381	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	7,572,033	2,228,088	117,406	5,225,539	1,000	
小計		182,528,270	123,230,811	30,852,146	28,014,313	431,000	
(実施計画調査)							
筑後川	城原川	74,976	61,929	13,047	0	0	
緑川	七滝	19,989	16,091	3,898	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	159,953	111,966	47,987	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
利根川	吾妻川上流総合開発	139,928	97,949	41,979	0	0	
子吉川	鳥海	199,953	168,905	29,048	0	2,000	
矢作川	上矢作	79,941	57,637	22,304	0	0	
小計		674,740	514,477	158,263	0	2,000	
合	計	183,203,010	123,745,288	31,010,409	28,014,313	433,000	

## (3) 平成15年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)											
球磨川	川辺川	11,000,000,000	10,966,844,000	12,436,818,369	8,695,628,989	6,854,773,617	1,227,068,137	119,292,000	5,589,798,583	13,790,932,337	5,095,303,348
利根川	八ッ場	19,000,000,000	18,949,397,000	25,324,638,364	21,877,486,877	6,138,636,873	3,022,707,875	9,175,561,000	5,831,961,294	24,168,867,042	2,291,380,165
吉井川	苦田	11,500,000,000	11,475,569,000	14,235,129,903	12,663,461,403	4,185,745,142	1,880,032,816	4,191,608,000	2,527,694,420	12,785,080,378	121,618,975
庄内川	小里川	2,600,000,000	2,583,247,000	2,829,314,634	2,829,314,486	1,861,170,634	732,600,850	8,459,000	333,294,543	2,935,525,027	106,210,541
淀川	猪名川総合 開発	1,887,000,000	1,881,764,000	2,693,703,428	1,789,348,428	800,002,428	398,204,656	541,006,000	800,087,298	2,539,300,382	749,951,954
渡川	中筋川総合 開発	800,000,000	797,871,000	1,887,582,195	1,747,616,517	1,349,666,195	178,200,295	28,517,000	309,623,233	1,866,006,723	118,390,206
最上川	長井	9,000,000,000	8,968,938,000	14,981,684,699	14,169,734,699	9,650,924,699	1,553,405,067	232,868,000	3,364,329,409	14,801,527,175	631,792,476
阿武隈川	摺上川	10,000,000,000	9,975,220,000	14,345,500,619	14,199,718,424	4,696,029,772	1,728,941,951	3,327,743,000	4,668,353,335	14,421,068,058	221,349,634
利根川	湯西川	6,200,000,000	6,182,549,000	7,061,586,677	6,669,695,719	1,655,154,851	802,590,866	3,612,018,000	859,456,170	6,929,219,887	259,524,168
米代川	森吉山	9,100,000,000	9,082,549,000	17,587,771,990	14,289,496,990	10,399,849,490	1,297,347,450	176,603,000	3,548,959,225	15,422,759,165	1,133,262,175
木曾川	新丸山	3,052,000,000	3,047,812,000	4,250,617,158	3,659,109,584	2,368,938,074	933,670,673	37,769,000	838,124,846	4,178,502,593	519,393,009
神戸川	志津見	6,270,000,000	6,258,378,000	10,193,365,699	9,102,148,762	6,375,768,030	768,759,685	20,136,000	2,098,246,248	9,262,909,963	160,761,201
紀の川	紀の川大堰	2,000,000,000	1,983,247,000	1,729,842,694	1,401,092,694	594,660,080	153,043,906	846,036,000	189,043,153	1,782,783,139	381,690,445
大分川	大分川	3,200,000,000	3,194,416,000	4,366,674,909	4,082,339,163	2,245,953,464	396,607,571	951,902,000	884,627,962	4,479,090,997	396,751,834
北上川	胆沢	8,600,000,000	8,586,214,000	10,132,020,324	9,385,685,324	6,690,716,765	1,560,158,948	369,007,000	1,596,739,508	10,216,622,221	830,936,897
天竜川	三峰川総合 開発	6,590,000,000	6,581,275,000	6,731,940,079	6,368,234,229	4,793,712,079	1,775,856,516	39,650,000	93,704,893	6,702,923,488	334,689,259
江の川	灰塚	8,700,000,000	8,672,080,000	12,445,713,017	11,526,851,612	5,957,342,317	2,366,590,189	207,885,000	3,322,262,842	11,854,080,348	327,228,736
嘉瀬川	嘉瀬川	6,500,000,000	6,465,239,000	10,433,399,292	8,517,945,584	5,578,452,028	479,636,000	190,001,000	5,482,565,081	11,730,654,109	3,212,708,525
淀川	大戸川	1,670,000,000	1,664,764,000	3,436,477,376	3,267,916,603	1,250,024,945	436,619,744	196,879,000	1,595,310,435	3,478,834,124	210,917,521
淀川	天ヶ瀬ダム 再開発	550,000,000	548,952,000	823,241,183	618,591,183	359,178,183	128,491,423	54,090,000	304,918,767	846,678,373	228,087,190

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金 （円）
		当初計画 （円）	最終計画 （円）	予算現額 （円）	実績 （円）	一般会計より 受入 （円）	地方公共団体 工事費負担金 収入 （円）	電気事業者等 工事費負担金 収入 （円）	その他 （円）	計 （円）	
荒川	横川	5,000,000,000	4,985,830,000	5,701,225,075	4,983,740,635	3,610,835,689	1,036,035,068	57,530,000	900,800,134	5,605,200,891	621,460,256
木曾川	横山ダム再 開発	3,750,000,000	3,741,972,000	5,541,372,421	5,541,371,948	2,585,322,421	1,052,185,935	0	1,975,901,053	5,613,409,409	72,037,461
九頭竜川	鳴鹿大堰	1,100,000,000	1,091,275,000	1,463,273,194	1,373,838,194	662,265,194	200,782,011	1,224,000	656,714,735	1,520,985,940	147,147,746
岩木川	津軽	4,000,000,000	3,993,020,000	7,710,165,683	7,469,710,344	4,949,502,375	852,938,113	196,044,000	1,816,056,898	7,814,541,386	344,831,042
千代川	殿	4,600,000,000	4,589,529,000	5,376,414,360	4,424,453,708	3,547,727,541	612,173,116	214,545,000	484,847,017	4,859,292,674	434,838,966
斐伊川	尾原	3,900,000,000	3,879,059,000	4,832,143,096	4,089,925,201	2,792,870,596	402,561,756	177,828,000	1,057,485,090	4,430,745,442	340,820,241
肱川	山鳥坂	600,000,000	598,255,000	867,497,198	867,497,157	661,852,198	147,031,251	0	136,736,321	945,619,770	78,122,613
庄川	利賀	2,000,000,000	1,995,812,000	3,900,577,265	3,879,753,703	2,157,493,139	450,064,077	15,672,000	1,461,250,297	4,084,479,513	204,725,810
九頭竜川	足羽川	700,000,000	695,114,000	745,250,962	689,090,962	510,863,962	150,517,373	0	162,992,922	824,374,257	135,283,295
本明川	本明川	600,000,000	598,952,000	653,939,459	653,748,124	566,491,459	93,389,332	0	87,163,140	747,043,931	93,295,807
雄物川	成瀬	1,500,221,000	1,493,241,000	3,855,271,173	2,418,680,416	2,324,915,673	370,582,688	34,468,000	539,300,741	3,269,267,102	850,586,686
豊川	設楽	1,300,872,000	1,298,428,000	1,612,852,751	1,586,226,566	1,103,139,751	423,924,097	0	248,977,813	1,776,041,661	189,815,095
紀の川	大滝	0	0	5,058,311,183	4,893,587,183	492,650,936	58,072,269	0	4,453,835,203	5,004,558,408	110,971,225
高梁川	高梁川総合 開発	0	0	159,619,459	125,046,959	14,874,459	423,075	0	168,535,553	183,833,087	58,786,128
沙流川	沙流川総合 開発	1,000,000,000	995,861,000	995,861,000	995,401,407	820,131,407	145,013,892	29,897,000	132,569,381	1,127,611,680	132,210,273
石狩川	忠別	12,327,127,000	12,313,064,000	13,258,022,500	13,256,460,649	9,962,343,149	1,700,151,222	987,093,000	736,204,473	13,385,791,844	129,331,195
留萌川	留萌	3,856,805,000	3,846,247,000	4,237,965,000	4,236,792,647	3,389,812,647	568,869,243	54,209,000	374,690,143	4,387,581,033	150,788,386
石狩川	幾春別川総 合開発	2,401,909,000	2,393,280,000	3,070,414,000	3,069,455,864	2,316,936,864	344,961,757	94,130,000	531,210,690	3,287,239,311	217,783,447
天塩川	サンル	987,000,000	980,300,000	2,557,437,000	2,556,693,083	1,914,548,083	145,301,778	10,946,000	626,442,935	2,697,238,796	140,545,713
羽地大川	羽地	1,127,111,000	1,125,238,000	1,854,042,174	1,770,516,474	905,050,441	35,102,145	421,038,000	1,616,550,937	2,977,741,523	1,207,225,049
沖縄東部河 川	沖縄東部河 川総合開 発	1,752,344,000	1,748,421,000	1,812,299,800	1,218,103,284	838,990,096	60,400,881	551,546,000	629,679,703	2,080,616,680	862,513,396
沖縄北西部 河川	沖縄北西部 河川総合開 発	8,003,980,000	7,991,030,000	9,905,021,200	5,844,201,616	1,064,164,296	123,882,174	5,531,619,000	2,185,894,491	8,905,559,961	3,061,358,345
小計		188,726,369,000	188,220,253,000	263,095,998,562	232,805,713,394	130,999,482,042	30,794,897,871	32,704,819,000	65,222,940,915	259,722,139,828	26,916,426,434
(実施計画調査)											

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
筑後川	城原川	100,000,000	99,860,000	128,497,320	128,495,320	111,819,320	20,408,286	0	82,524,633	214,752,239	86,256,919
信濃川	清津川	165,000,000	164,651,000	174,059,427	98,059,427	79,460,427	51,035,367	0	166,271,866	296,767,660	198,708,233
土器川	土器川総合 開発	30,000,000	29,895,000	35,389,867	35,389,867	27,417,867	8,318,280	0	42,764,280	78,500,427	43,110,560
緑川	七滝	20,000,000	19,930,000	44,894,683	44,894,683	41,007,683	7,330,483	0	55,740,956	104,079,122	59,184,439
鳴瀬川	鳴瀬川総合 開発	200,000,000	199,651,000	289,431,744	289,431,744	180,933,744	88,717,946	0	166,739,760	436,391,450	146,959,706
利根川	吾妻川上流 総合開発	180,000,000	179,477,000	180,791,244	180,791,244	126,947,244	4,509,000	0	107,784,520	239,240,764	58,449,520
子吉川	鳥海	200,000,000	199,652,000	316,934,228	316,934,228	236,784,228	42,938,703	0	141,723,857	421,446,788	104,512,560
矢作川	上矢作	80,000,000	79,652,000	80,236,840	80,235,858	58,012,840	23,010,745	0	6,273,252	87,296,837	7,060,979
紀の川	紀伊丹生川	0	0	238,020,588	129,590,588	33,805,588	742,630	0	170,379,121	204,927,339	75,336,751
座津武川	座津武	20,000,000	19,971,000	72,964,588	3,749,346	47,595,846	988,224	0	25,249,376	73,833,446	70,084,100
小計		995,000,000	992,739,000	1,561,220,529	1,307,572,305	943,784,787	247,999,664	0	965,451,621	2,157,236,072	849,663,767
合計		189,721,369,000	189,212,992,000	264,657,219,091	234,113,285,699	131,943,266,829	31,042,897,535	32,704,819,000	66,188,392,536	261,879,375,900	27,766,090,201

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には650,765,000円、最終計画には631,990,000円、予算現額には631,990,000円、実績には603,251,679円、一般会計より受入には603,251,679円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,257,000,000円、最終計画には1,212,911,000円、予算現額には1,212,911,000円、実績には1,208,015,150円、一般会計より受入には1,208,015,150円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正修正減少額508,377,000円を差し引いたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額等75,444,227,091円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15040 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

15041 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	344,358,456	373,569,907	29,211,451
2 歳 出	344,358,456	373,569,907	29,211,451

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 17 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	261,194,408	276,894,711	15,700,303	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	251,189,535	269,839,357	18,649,822	



款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,731,973	5,849,944	2,882,029	「港湾整備特別会計法」附則第24項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 空港整備特別会計より受入				
0104-01 空港整備特別会計より受入	1,272,900	1,155,410	117,490	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 産業投資特別会計より受入				
0103-01 産業投資特別会計より受入	0	50,000	50,000	前年度限りの収入
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	920,185	900,088	20,097	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	62,774,911	66,582,498	3,807,587	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償還金収入	8,338,950	12,115,990	3,777,040	
0801-00 償還金収入	8,338,950	7,881,535	457,415	

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	4,292,131	3,530,182	761,949	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」の規定による貸付金の償還見込額を計上
0801-03 港湾開発資金貸付金償還金	232,425	229,602	2,823	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	3,814,394	4,121,751	307,357	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	0	4,234,455	4,234,455	前年度限りの収入
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	7,983,300	11,829,260	3,845,960	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,540,881	4,558,088	2,017,207	「港湾整備特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	605,821	689,272	83,451	
0701-01 公務員宿舍貸付料	343,583	354,418	10,835	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	95,616	98,287	2,671	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	25,802	97,367	71,565	最近までの収入実績を基礎として算出

款	項	目	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-05	電子情報処理組織使 用料収入		80,000	75,400	4,600	「港湾法」の規定による電子情報処理組織の使用料収入見込額を計上
0701-04	雑	入	60,820	63,800	2,980	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成17年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
01	港湾事業費	212,853,664	224,177,527	11,323,863	1 港湾改修事業として (1) 国が施行する新潟港ほか78港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 新規着工名古屋港飛島ふ頭南地区ほか3地区 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等に必要事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要事業費の一部補助 3 港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成16年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助	
02	北海道港湾事業費	33,119,242	41,769,500	8,650,258	1 港湾改修事業として (1) 国が施行する室蘭港ほか31港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等	

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 離島港湾事業費	<p>港湾事業に必要な経費</p> <p>奄美群島港湾事業に必要な経費</p>	<p>18,449,627</p> <p>7,393,900</p>	<p>19,237,600</p> <p>7,998,000</p>	<p>787,973</p> <p>604,100</p>	<p>(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として</p> <p>(1) 国が施行する巖原港及び福江港の係留施設の建設工事等</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>1 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として</p> <p>(1) 国が施行する名瀬港の外郭施設の建設及び改良工事</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p>
10 沖縄港湾事業費	<p>港湾事業に必要な経費</p>	<p>27,171,132</p>	<p>28,143,105</p>	<p>971,973</p>	<p>1 港湾改修事業として</p> <p>(1) 国が施行する那覇港ほか3港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助</p>

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	埠頭整備等資金貸付金	2,826,240	3,822,000	995,760	1 埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の一部貸付け
05	受託工事費	7,433,968	10,983,947	3,549,979	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	22,064,316	22,682,078	617,762	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
22	産業投資特別会計へ繰入	3,814,394	4,121,751	307,357	「港湾整備特別会計法」附則第21項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
41	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	8,731,973	5,849,944	2,882,029	改革推進公共投資事業償還金の「港湾整備特別会計法」附則第23項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
38	改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	0	3,819,838	3,819,838	前年度限りの経費
39	改革推進公共投資離島港湾事業資金貸付金償還時補助	0	262,276	262,276	前年度限りの経費
40	改革推進公共投資沖縄港湾事業資金貸付金償還時補助	0	152,341	152,341	前年度限りの経費
16	港湾事業資金貸付金	0	50,000	50,000	前年度限りの経費
19	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0801-00 償還金収入	8,338,950	7,881,535	457,415
0100-00 他会計より受入	261,194,408	276,894,711	15,700,303	0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	4,292,131	3,530,182	761,949
0101-00 一般会計より受入				0801-03 港湾開発資金貸付金償還金	232,425	229,602	2,823
0101-01 一般会計より受入	251,189,535	269,839,357	18,649,822	0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	3,814,394	4,121,751	307,357
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入			
0102-01 一般会計より受入	8,731,973	5,849,944	2,882,029	0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	0	4,234,455	4,234,455
0104-00 空港整備特別会計より受入				0500-00 受託工事納付金収入			
0104-01 空港整備特別会計より受入	1,272,900	1,155,410	117,490	0501-00 受託工事納付金収入			
0103-00 産業投資特別会計より受入				0501-01 受託工事納付金収入	7,983,300	11,829,260	3,845,960
0103-01 産業投資特別会計より受入	0	50,000	50,000	0600-00 前年度剰余金受入			
0200-00 他勘定より受入				0601-00 前年度剰余金受入			
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				0601-01 前年度剰余金受入	2,540,881	4,558,088	2,017,207
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	920,185	900,088	20,097	0700-00 雑 収 入			
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				0701-00 雑 収 入	605,821	689,272	83,451
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				0701-01 公務員宿舍貸付料	343,583	354,418	10,835
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	62,774,911	66,582,498	3,807,587	0701-02 建物及物件貸付料	95,616	98,287	2,671
0800-00 償還金収入	8,338,950	12,115,990	3,777,040				

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-03 不用物品売却収入	25,802	97,367	71,565	825-00 港湾公害防止対策事業費補助	38,500	0	38,500
0701-05 電子情報処理組織使用料収入	80,000	75,400	4,600	825-00 港湾環境整備事業費補助	198,900	174,000	24,900
0701-04 雑 入	60,820	63,800	2,980	03 離島港湾事業費	25,843,527	27,235,600	1,392,073
歳 入 合 計	344,358,456	373,569,907	29,211,451	204-00 直轄港湾改修費	2,696,527	2,721,400	24,873
歳 出				825-00 港湾改修費補助	22,282,900	23,650,500	1,367,600
01 港湾事業費	212,853,664	224,177,527	11,323,863	825-00 港湾環境整備事業費補助	864,100	863,700	400
204-00 直轄港湾改修費	154,329,197	156,165,716	1,836,519	10 沖縄港湾事業費	27,171,132	28,143,105	971,973
204-00 作業船整備費	2,358,141	3,541,111	1,182,970	204-00 直轄港湾改修費	17,501,432	16,616,345	885,087
204-00 港湾事業調査費	1,295,000	1,551,000	256,000	204-00 作業船整備費	5,500	4,800	700
825-00 港湾改修費補助	34,731,326	39,485,450	4,754,124	204-00 港湾事業調査費	40,000	40,000	0
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	619,000	607,500	11,500	825-00 港湾改修費補助	8,367,200	10,243,200	1,876,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	4,098,000	4,994,940	896,940	825-00 港湾環境整備事業費補助	1,257,000	1,238,760	18,240
825-00 廃棄物処理施設整備事業費補助	9,603,000	11,574,810	1,971,810	09 埠頭整備等資金貸付金	2,826,240	3,822,000	995,760
825-00 港湾事業調査費補助	114,000	122,000	8,000	959-00 埠頭整備資金貸付金	2,000,240	2,722,000	721,760
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	5,706,000	6,135,000	429,000	959-00 港湾開発資金貸付金	826,000	1,100,000	274,000
02 北海道港湾事業費	33,119,242	41,769,500	8,650,258	05 受託工事費			
204-00 直轄港湾改修費	31,569,508	40,358,100	8,788,592	954-00 受託工事費	7,433,968	10,983,947	3,549,979
204-00 作業船整備費	142,000	177,000	35,000	06 港湾事業等工事諸費	22,064,316	22,682,078	617,762
204-00 港湾事業調査費	43,000	43,000	0	201-02 職員基本給	9,071,488	9,232,352	160,864
825-00 港湾改修費補助	1,127,334	1,017,400	109,934	201-03 職員諸手当	4,282,797	4,362,390	79,593

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201-04 超過勤務手当	1,126,134	1,142,567	16,433	22 産業投資特別会計へ 繰入			
201-05 休職者給与	30,308	28,889	1,419	956-22 産業投資特別会計へ 繰入	3,814,394	4,121,751	307,357
151-05 公務災害補償費	140,043	139,616	427	41 改革推進公共投資事 業償還金産業投資特 別会計へ繰入			
201-05 退職手当	2,176,177	2,158,551	17,626	956-22 産業投資特別会計へ 繰入	8,731,973	5,849,944	2,882,029
111-05 児童手当	55,030	56,590	1,560	38 改革推進公共投資港 湾事業資金貸付金償 還時補助	0	3,819,838	3,819,838
209-06 諸謝金	1,569	1,608	39	865-00 港湾改修事業資金貸 付金償還時補助	0	1,650,640	1,650,640
202-08 職員旅費	34,348	35,472	1,124	865-00 港湾環境整備事業資 金貸付金償還時補助	0	831,528	831,528
202-08 日額旅費	246,748	246,884	136	865-00 廃棄物処理施設整備 事業資金貸付金償還 時補助	0	1,337,670	1,337,670
202-08 赴任旅費	92,100	100,692	8,592	39 改革推進公共投資離 島港湾事業資金貸付 金償還時補助			
202-08 航海日当食卓料	53,779	55,532	1,753	865-00 港湾改修事業資金貸 付金償還時補助	0	262,276	262,276
203-09 庁費	32,481	33,639	1,158	40 改革推進公共投資沖 縄港湾事業資金貸付 金償還時補助	0	152,341	152,341
203-09 用地処理事務費	5,550	5,856	306	865-00 港湾改修事業資金貸 付金償還時補助	0	112,341	112,341
203-09 工事雑費	873,930	876,267	2,337	865-00 港湾環境整備事業資 金貸付金償還時補助	0	40,000	40,000
133-09 自動車重量税	3,833	4,343	510	16 港湾事業資金貸付金			
133-09 消費税	147,491	325,358	177,867	959-00 港湾事業資金収益回 収特別貸付金	0	50,000	50,000
205-16 国家公務員共済組合 負担金	3,526,571	3,654,391	127,820	19 予 備 費 (959- )	500,000	500,000	0
135-16 国有資産所在市町村 交付金	75,424	71,826	3,598	歳 出 合 計	344,358,456	373,569,907	29,211,451
959-18 賠償償還及払戻金	839	839	0				
959-18 精算還付金	7,968	67,646	59,678				
306-22 一般会計へ繰入	79,708	80,770	1,062				



## 15042 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,308,000	8,288,000	20,000	
2 歳 出	8,308,000	8,288,000	20,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,466,015	2,390,792	75,223	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,527,510	1,491,077	36,433	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	4,206,500	4,196,000	10,500	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	95,609	193,872	98,263	「港湾整備特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	12,366	16,259	3,893	
0701-03 不用物品売払収入	11,496	15,302	3,806	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑 入	870	957	87	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	エネルギー港湾施設工事費	6,991,365	7,337,912	346,547	和歌山下津港ほか3港における石炭輸入等のための水域施設及び外郭施設の整備工事
02	鉄鋼港湾施設工事費	346,450	0	346,450	福山港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	920,185	900,088	20,097	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 受益者工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0301-00 受益者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0301-01 受益者工事費負担金収入	4,206,500	4,196,000	10,500
0101-01 一般会計より受入	2,466,015	2,390,792	75,223	0600-00 前年度剰余金受入			
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				0601-00 前年度剰余金受入			
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				0601-01 前年度剰余金受入	95,609	193,872	98,263
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,527,510	1,491,077	36,433	0700-00 雑 収 入			

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-00 雑 収 入	12,366	16,259	3,893	204-00 日高港整備費	943,500	1,006,700	63,200
0701-03 不用物品売払収 入	11,496	15,302	3,806	204-00 和歌山下津港整備費	1,403,605	1,830,300	426,695
0701-04 雑 入	870	957	87	02 鉄鋼港湾施設工事費			
歳 入 合 計	8,308,000	8,288,000	20,000	204-00 福山港整備費	346,450	0	346,450
歳 出				07 工事諸費港湾整備勘 定へ繰入			
01 エネルギー港湾施設 工事費	6,991,365	7,337,912	346,547	306-22 港湾整備勘定へ繰入	920,185	900,088	20,097
204-00 能代港整備費	342,000	342,367	367	09 予 備 費 (959- )	50,000	50,000	0
204-00 直江津港整備費	4,302,260	4,158,545	143,715	歳 出 合 計	8,308,000	8,288,000	20,000



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	37,981,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年度 以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	11,893,300	26,087,700	伏木富山港ほか7港及び中ノ瀬航路 ほか2航路の改修工事には、多くの日 数を要するものがあるため
	作業船建造	1,000,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 港湾事業費 (目) 作業船整備費	300,000	700,000	油回収船の代船建造には、多くの日 数を要するため
	港湾改修事業費 補助	3,101,500	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,102,500	1,999,000	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	港湾環境整備事 業費補助	701,000	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	6,000	695,000	港湾環境整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
	廃棄物処理施設 整備事業費補助	1,077,530	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 港湾事業費 (目) 廃棄物処理施設 整備事業費補助	442,262	635,268	廃棄物処理施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改 修事業	560,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	224,000	336,000	平良港の改修工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	沖縄港湾改修事 業費補助	738,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	221,400	516,600	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	港湾整備関係受 託工事	4,417,400	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,766,960	2,650,440	大阪市からの委託に係る大阪港の臨 港交通施設の改修工事には、多くの日 数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成17年度 (千円)	平成18年度 以降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事 直江津港整備工事	1,400,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 直江津港整備費	420,000	980,000	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため



## 国土交通省所管港湾整備特別会計

### 平成17年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職		2,116													8,235,123
	行政職俸給表(一)	1,928	2	4	20	137	259	311	149	644	302	80	20	7,463,703	
	行政職俸給表(二)	99						20	33	27	19	-	-	356,432	
	海事職俸給表(一)	52						-	12	9	9	17	5	-	267,075
	海事職俸給表(二)	37						-	15	11	8	3	-	147,913	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	1,928	2	4	20	137	259	311	149	644	302	80	20	7,463,703
〔国土技術政策総合研究所〕	20				1	2	1	2	8	6			
課長	3				1	2							
係長	9						1	2	6				
主任	3								2	1			
一般職員	5									5			
〔地方整備局〕	1,908	2	4	20	136	257	310	147	636	296	80	20	
課長補佐	45					21	24						
係長	88						53	23	12				
主任	4							1		3			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
事 務 所 長	51	2	4	17	28									
事 務 所 副 所 長	76			3	66	7								
同 課 長	243				38	156	49							
同 係 長	544						18	78	425	23				
同 主 任	56								27	29				
専 門 職	508				4	73	166	23	172	70				
技 術 職 員	22								22					
一 般 職 員	271										171	80	20	
行政職俸給表(二)														
〔地方整備局〕														
技能労務職員	99						20	33	27	19	-	-		356,432
海事職俸給表(一)														
〔地方整備局〕														
大型船舶(三種)船員	52					-	12	9	9	17	5	-		267,075
海事職俸給表(二)														
〔地方整備局〕														
大型船舶船員	37						-	15	11	8	3	-		147,913

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 港 湾 整 備 特 別 会 計

## 港 湾 整 備 勘 定

## ( 1 ) 平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
港 湾 事 業 費	230,900,167	169,706,745	54,152,309	4,524,556	2,516,557	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 18,359,976千円を含む
北 海 道 港 湾 事 業 費	37,546,242	30,196,000	7,350,242	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の647,228千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の
離 島 港 湾 事 業 費	26,157,000	25,791,000	366,000	0	0	4,427,000千円を含む
沖 縄 港 湾 事 業 費	27,818,360	26,912,000	906,360	0	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額831,778千円を除く
埠頭整備等資金貸付金	2,826,240	2,826,240	0	0	0	4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 2,385,422千円のほか雑収入131,135千円を含 む
合 計	325,248,009	255,431,985	62,774,911	4,524,556	2,516,557	5 建設事業には、受託工事、予備費等を含ま ない

## (2) 平成16年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
港 湾 事 業 費	248,932,603	182,255,986	0	58,529,123	3,759,784	4,387,710	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 17,647,229千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の633,356千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 4,649,706千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額817,875千円を除く 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,165,084千円のほか雑収入222,626千円を含 む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道港湾事業費	46,419,206	37,420,706	0	8,998,500	0	0	
離島港湾事業費	27,618,847	27,267,905	0	350,942	0	0	
沖縄港湾事業費	29,806,430	28,924,330	0	882,100	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	3,822,000	3,822,000	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	50,000	0	50,000	0	0	0	
合 計	356,649,086	279,690,927	50,000	68,760,665	3,759,784	4,387,710	

## (3) 平成15年度

区 分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計 画(円)	実 績(円)	一般会計より受入		産業投資特別会計より受入	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
港湾事業費	327,973,633,408	244,877,913,000	280,050,008,001	183,317,748,000	208,896,237,000	0	0
北海道港湾事業費	58,657,657,000	57,567,076,000	57,510,792,105	46,020,816,000	45,656,271,109	0	0
離島港湾事業費	35,889,825,000	28,355,416,000	31,694,969,350	28,148,564,000	31,786,800,000	0	0
沖縄港湾事業費	38,013,724,000	30,218,455,000	31,030,268,486	29,209,455,000	26,869,269,511	0	0
埠頭整備等資金貸付金	2,976,700,000	2,340,700,000	2,077,745,000	2,340,700,000	2,077,745,000	0	0
港湾事業資金貸付金	119,000,000	119,000,000	86,000,000	0	0	119,000,000	119,000,000
改革推進公共投資港湾事業資金貸付金	765,046,000	587,290,000	765,005,992	0	0	587,290,000	587,290,000
国土総合開発事業調整費	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0	0
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	316,800,000	0	297,830,000	0	316,800,000	0	0
合 計	464,912,385,408	364,065,850,000	403,712,618,934	289,037,283,000	315,803,122,620	706,290,000	706,290,000

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の646,315,000円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の4,978,816,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額17,766,207,245円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額102,768,443,658円及び特別会計予算予算総則第14条第6項の規定による経費増額516,800,000円を含む。
- 4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等含まない。

## 建設事業実績表

源		内		訳	
港湾管理者工事費負担金収入		その他		合 計	
計	画(円)	計	画(円)	計	画(円)
	実 績(円)		実 績(円)		実 績(円)
	54,758,489,000		6,801,676,000		244,877,913,000
	59,109,199,245		20,866,610,302		288,872,046,547
	11,546,260,000		0		57,567,076,000
	11,728,945,612		220,551,842		57,605,768,563
	206,852,000		0		28,355,416,000
	207,009,015		179,007,000		32,172,816,015
	1,009,000,000		0		30,218,455,000
	1,007,244,760		5,082,704,240		32,959,218,511
	0		0		2,340,700,000
	0		0		2,077,745,000
	0		0		119,000,000
	0		0		119,000,000
	0		177,756,000		587,290,000
	0		0		765,046,000
	0		0		0
	0		0		200,000,000
	0		0		0
	0		0		316,800,000
	67,520,601,000		6,801,676,000		364,065,850,000
	72,052,398,632		26,526,629,384		415,088,440,636

# 港 湾 整 備 特 別 会 計

## 特定港湾施設工事勘定

### ( 1 ) 平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	7,847,000	2,351,138	1,436,387	4,001,500	57,975	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工 事諸費のうち 920,185 千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
能 代 港	400,000	79,178	38,822	282,000	0	
直 江 津 港	4,840,000	1,410,310	954,715	2,417,000	57,975	
日 高 港	976,000	322,750	165,750	487,500	0	
和 歌 山 下 津 港	1,631,000	538,900	277,100	815,000	0	
(鉄 鋼 港 湾)						
福 山 港	411,000	114,877	91,123	205,000	0	
合 計	8,258,000	2,466,015	1,527,510	4,206,500	57,975	

## (2) 平成16年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	8,189,345	2,375,876	1,482,314	4,171,024	160,131	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工 事諸費のうち851,433千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
能 代 港	397,831	79,520	38,545	279,766	0	
直 江 津 港	4,702,893	1,266,633	927,682	2,348,447	160,131	
日 高 港	1,095,898	365,321	183,128	547,449	0	
和 歌 山 下 津 港	1,992,723	664,402	332,959	995,362	0	



## (3) 平成15年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(エネルギー - 港湾)	14,346,455,927	14,165,193,000	13,575,881,453	4,233,592,000	2,586,197,202	7,255,771,348	477,246,990	14,552,807,540	976,926,087
能代港	859,808,000	859,808,000	621,075,999	143,848,993	83,267,000	605,752,000	0	832,867,993	211,791,994
直江津港	9,230,887,000	9,211,887,000	8,977,449,529	2,756,642,227	1,817,034,998	4,599,562,312	46,083,289	9,219,322,826	241,873,297
日高港	2,096,621,000	2,096,621,000	2,046,068,999	693,146,950	350,927,040	1,049,313,230	19,409,803	2,112,797,023	66,728,024
和歌山下津港	2,159,139,927	1,996,877,000	1,931,286,926	639,953,830	334,968,164	1,001,143,806	411,753,898	2,387,819,698	456,532,772

(注) 1 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 181,262,927 円を含む。  
2 上記の建設事業には、予備費を含まない。

平成 17 年度 国土交通省 所管  
15050 自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	58,621,007	57,240,015	1,380,992
2 歳 出	47,895,994	48,640,797	744,803

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	43,876,513	44,563,472	686,959	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	43,648,730	44,563,472	914,742	最近までの収納実績を勘案し、平成17年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	227,783	0	227,783	電子情報処理組織を使用して申請をする平成17年度の検査、登録の見込件数を基礎として算出

款・項・目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,677,813	1,808,637	130,824	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,390,263	54,359	1,335,904	
0201-01 土地及水面貸付料	33,457	28,147	5,310	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	4,749	3,922	827	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舍貸付料	16,600	15,890	710	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	300	300	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	174	180	6	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 不動産売払代	1,330,000	50	1,329,950	土地の売払見込額を計上
0201-08 雑 入	4,973	5,860	887	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	11,676,418	10,813,547	862,871	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 業務取扱費	自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	34,185,383	34,270,842	85,459	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等		
02 施設整備費	施設整備に必要な経費	1,202,629	1,226,110	23,481	自動車の検査及び登録のための施設の整備		
03 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	810,999	846,612	35,613	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第11条第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
04 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	223,748	353,987	130,239	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助		
05 自動車検査独立行政法人運営費	自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	8,934,380	8,947,226	12,846	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同検査法人に対する運営費交付金の交付		
06 自動車検査独立行政法人施設整備費	自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	2,138,855	2,596,020	457,165	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助		
09 予 備 費	予 備 費	400,000	400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 検査登録手数料収入	43,876,513	44,563,472	686,959

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 検査登録印紙収入				歳 入 合 計	58,621,007	57,240,015	1,380,992
0101-01 検査登録印紙収入	43,648,730	44,563,472	914,742	歳 出			
0102-00 検査登録手数料収入				01 業 務 取 扱 費	34,185,383	34,270,842	85,459
0102-01 検査登録手数料収入	227,783	0	227,783	111-02 職 員 基 本 給	8,950,772	9,110,046	159,274
0400-00 他会計より受入				111-03 職 員 諸 手 当	4,339,670	4,457,210	117,540
0401-00 一般会計より受入				111-04 超 過 勤 務 手 当	407,940	401,085	6,855
0401-01 一般会計より受入	1,677,813	1,808,637	130,824	111-05 休 職 者 給 与	52,021	38,779	13,242
0200-00 雑 収 入				151-05 公 務 災 害 補 償 費	36,869	38,249	1,380
0201-00 雑 収 入	1,390,263	54,359	1,335,904	111-05 退 職 手 当	2,867,444	2,793,048	74,396
0201-01 土地及水面貸付料	33,457	28,147	5,310	111-05 児 童 手 当	38,410	43,765	5,355
0201-02 建物及物件貸付料	4,749	3,922	827	129-06 諸 謝 金	21,602	27,448	5,846
0201-03 公務員宿舍貸付料	16,600	15,890	710	122-08 職 員 旅 費	278,623	285,667	7,044
0201-04 預託金利子収入	300	300	0	122-08 研 修 旅 費	53,405	52,822	583
0201-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	122-08 赴 任 旅 費	69,397	69,669	272
0201-06 不用物品売払代	174	180	6	122-08 外 国 旅 費	25,574	27,421	1,847
0201-07 不動産売払代	1,330,000	50	1,329,950	122-08 委 員 等 旅 費	8,125	8,167	42
0201-08 雑 入	4,973	5,860	887	123-09 庁 費	5,286,983	5,754,073	467,090
0300-00 前年度剰余金受入				123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,497,581	663,128	834,453
0301-00 前年度剰余金受入				123-09 通 信 専 用 料	4,983,335	4,744,706	238,629
0301-01 前年度剰余金受入	11,676,418	10,813,547	862,871	123-09 電 子 計 算 機 借 料	14,268	0	14,268

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09	印紙売捌手数料	595,805	608,291	12,486	204-15	施設整備費	1,190,272	1,211,561	21,289
123-09	土地建物借料	29,208	31,913	2,705	944-15	不動産購入費	0	1,971	1,971
123-09	各所修繕	151,004	145,216	5,788	03	独立行政法人交通安全 全環境研究所運営費			
133-09	自動車重量税	1,856	3,351	1,495	305-16	独立行政法人交通安全 全環境研究所審査勘 定運営費交付金	810,999	846,612	35,613
125-14	自動車検査基準策定 調査等委託費	992,753	1,419,101	426,348	04	独立行政法人交通安全 全環境研究所施設整 備費			
405-16	自動車基準・認証制 度国際化対策費補助 金	220,054	231,168	11,114	305-16	独立行政法人交通安全 全環境研究所施設整 備費補助金	223,748	353,987	130,239
115-16	国家公務員共済組合 負担金	3,065,536	3,118,106	52,570	05	自動車検査独立行政 法人運営費			
135-16	国有資産所在市町村 交付金	8,944	9,292	348	305-16	自動車検査独立行政 法人運営費交付金	8,934,380	8,947,226	12,846
959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	06	自動車検査独立行政 法人施設整備費			
306-22	一般会計へ繰入	183,204	184,121	917	305-16	自動車検査独立行政 法人施設整備費補助 金	2,138,855	2,596,020	457,165
02	施設整備費	1,202,629	1,226,110	23,481	09	予 備 費 (959- )	400,000	400,000	0
202-08	施設施工旅費	7,455	7,588	133		歳 出 合 計	47,895,994	48,640,797	744,803
203-09	施設施工庁費	4,902	4,990	88					

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施設整備費 独立行政法人交通安全環境研 究所施設整備費  自動車検査独立行政法人施設 整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 国土交通省所管自動車検査登録特別会計

### 平成 17 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 自動車検査登録特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 8(6箇月) 1,941	4	11	35	156	233	598	226	385	243	38	外 8 12	8,072,667

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外 8 1,941	4	11	35	156	233	598	226	385	243	38	外 8 12	8,072,667
〔本省〕	80	3	4		12	10	19	6	13	11	2		
課 長	3	3											
課 長 補 佐	10				7	3							
係 長	38						19	6	13				
専 門 職	16		4		5	7							
一 般 職 員	13									11	2		
〔地方運輸局〕	外 8 1,861	1	7	35	144	223	579	220	372	232	36	外 8 12	
部 長	10		3	7									
部 次 長	2			1	1								
課 長	29				29								
課 長 補 佐	27					11	16						
係 長	64						25	14	22	3			
主 任	5							1	3	1			



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	73					17	56						
支 局 長	42	1	4	25	12								
支局次長、課長、事務所長	118			2	84	31	1						
支局・事務所係長	65							28	37				
同 主 任	12							1	3	8			
同 専 門 職	451					29	342	24	56				
自動車登録官、検査官	912				18	135	139	152	251	217			
一 般 職 員	外 8 51									3	36	外 8 12	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15060 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	68,262,435	85,090,863	16,828,428	
2 歳 出	68,262,435	85,090,863	16,828,428	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	6,689,000	6,869,000	180,000	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	6,689,000	6,829,000	140,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市施設用地の買取り等及び土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入				
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	40,000	40,000	前年度限りの収入

款・項・目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	4,800,000	5,000,000	200,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第1項の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0300-00 運用収入	45,276,578	59,082,491	13,805,913	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	43,027,981	55,625,733	12,597,752	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 利子収入				
0302-01 利子収入	2,248,597	3,456,758	1,208,161	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0600-00 償還金収入				
0601-00 償還金収入				
0601-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,925,503	1,859,554	65,949	都市計画事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	9,571,344	12,279,808	2,708,464	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	都市開発資金貸付金 都市開発資金貸付けに必要な経費	23,583,000	27,422,000	3,839,000	1 地方公共団体が行う都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け 2 「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」第289条第1項の規定により指定された防災街区整備推進機構及び「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」第10条第1項の規定により指定された中心市街地整備推進機構が行う特定の事業の事業用地及び代替地の買取りに要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する所要資金の貸付け 3 市街地再開発組合等が行う市街地再開発事業に要する資金等を貸し付ける地方公共団体に対する所要資金の一部貸付け 4 土地区画整理組合等が行う土地区画整理事業に要する資金等を貸し付ける地方公共団体に対する所要資金の一部貸付け 5 地方公共団体が土地区画整理組合から引き継いで施行することとなった土地区画整理事業に要する資金の貸付け 6 独立行政法人都市再生機構が行う市街地再開発事業等に要する資金の一部貸付け 7 土地開発公社が行う特定の事業の事業用地及び代替地の買取りに要する資金の一部貸付け 8 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け		
02	事務取扱費 事務取扱いに必要な経費	7,965	8,145	180	事務取扱いのため必要な事務費		

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	産業投資特別会計へ繰入	1,925,503	3,659,554	1,734,051	「都市開発資金融通特別会計法」附則第4項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
03	国債整理基金特別会計へ繰入	42,740,967	53,956,164	11,215,197	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04	都市開発資金特別貸付金	0	40,000	40,000	前年度限りの経費
09	予 備 費	5,000	5,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 運用金回収			
0100-00 他会計より受入	6,689,000	6,869,000	180,000	0301-01 運用金回収	43,027,981	55,625,733	12,597,752
0101-00 一般会計より受入				0302-00 利子収入			
0101-01 一般会計より受入	6,689,000	6,829,000	140,000	0302-01 利子収入	2,248,597	3,456,758	1,208,161
0102-00 産業投資特別会計より受入				0600-00 償還金収入			
0102-01 産業投資特別会計より受入	0	40,000	40,000	0601-00 償還金収入			
0200-00 借 入 金				0601-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,925,503	1,859,554	65,949
0201-00 借 入 金				0400-00 前年度剰余金受入			
0201-01 借 入 金	4,800,000	5,000,000	200,000	0401-00 前年度剰余金受入			
0300-00 運 用 収 入	45,276,578	59,082,491	13,805,913	0401-01 前年度剰余金受入	9,571,344	12,279,808	2,708,464

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 雑 収 入				3-09 通 信 専 用 料	2,530	2,530	0
0501-00 雑 収 入				9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
0501-01 雑 入	10	10	0	05 産業投資特別会計へ 繰入			
歳 入 合 計	68,262,435	85,090,863	16,828,428	6-22 産業投資特別会計へ 繰入	1,925,503	3,659,554	1,734,051
歳 出				03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
01 都市開発資金貸付金				6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	42,740,967	53,956,164	11,215,197
9-23 都市開発資金貸付金	23,583,000	27,422,000	3,839,000	04 都市開発資金特別貸 付金			
02 事務取扱費	7,965	8,145	180	9-23 都市計画事業資金収 益回収特別貸付金	0	40,000	40,000
2-08 職員旅費	790	823	33	09 予 備 費 (9- )	5,000	5,000	0
3-09 庁 費	4,635	4,782	147	歳 出 合 計	68,262,435	85,090,863	16,828,428

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 都市開発資金融通特別会計

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)	科 目	平成15年度 決算額(円)	平成16年度 予定額(円)	平成17年度 予定額(円)
支 払 利 子	5,080,321,251	3,387,579,987	2,148,760,000	利 子 収 入	4,825,365,131	3,323,134,880	2,248,597,000
事 務 取 扱 費	7,462,809	7,263,000	7,965,000	雑 収 入	22,216	10,000	10,000
予 備 費	0	0	5,000,000	本 年 度 損 失	262,396,713	71,698,107	-
本 年 度 利 益	-	-	86,882,000				
合 計	5,087,784,060	3,394,842,987	2,248,607,000	合 計	5,087,784,060	3,394,842,987	2,248,607,000

## 都市開発資金融通特別会計

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)	科 目	平成15年度末 決算額(円)	平成16年度末 予定額(円)	平成17年度末 予定額(円)
現 金 預 金	20,093,105,692	9,571,344,618	618	借 入 金	165,020,244,000	119,547,110,000	83,754,903,000
貸 付 金	390,643,818,232	359,639,396,199	338,268,912,199	一 般 会 計 よ り 受 入			
都市開発資金貸付金	292,323,942,232	263,096,871,199	243,651,890,199	貸 付 金 財 源 受 入	229,689,299,000	237,285,299,000	243,974,299,000
都市開発資金特別貸付金	16,919,876,000	15,142,525,000	13,217,022,000	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入			
都市開発事業用地取得推進資金 貸付金	81,400,000,000	81,400,000,000	81,400,000,000	貸 付 金 財 源 受 入	18,719,876,000	15,142,525,000	13,217,022,000
繰 越 損 失	2,430,098,363	2,692,495,076	2,764,193,183	本 年 度 利 益	-	-	86,882,000
本 年 度 損 失	262,396,713	71,698,107	-				
合 計	413,429,419,000	371,974,934,000	341,033,106,000	合 計	413,429,419,000	371,974,934,000	341,033,106,000



平成 17 年 度 国 土 交 通 省 所 管  
15070 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成17年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	497,323,925	472,246,416	25,077,509	
2 歳 出	497,323,925	472,246,416	25,077,509	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	167,343,633	164,337,383	3,006,250	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	165,194,554	163,900,847	1,293,707	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	2,149,079	436,536	1,712,543	「空港整備特別会計法」附則第18項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	212,198,515	214,340,731	2,142,216	
0201-01 着陸料等収入	86,770,906	92,488,420	5,717,514	最近までの収納実績及び平成17年度の空港施設の使用見込件数等を勘案し、かつ、使用料体系の見直しをおり込んで算出
0201-02 航行援助施設利用料収入	125,427,609	121,852,311	3,575,298	最近までの収納実績及び平成17年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,828,241	6,395,491	432,750	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	62,828,000	48,488,000	14,340,000	1 「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による財政融資資金からの借入見込額を計上 2 「東京国際空港における緊急整備事業の円滑な推進に関する特別措置法」第2条の規定による緊急整備事業に要する経費の財源に充てるための「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による地方公共団体からの借入見込額を計上
0600-00 空港等財産処分収入				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	2,771,736	1,718,313	1,053,423	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入	10,115,294	10,110,182	5,112	

款・項・目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0801-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	115,294	110,182	5,112	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0801-03 成田国際空港株式会 社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0900-00 受託工事納付金収入				
0901-00 受託工事納付金収入				
0901-01 受託工事納付金収入	162,000	0	162,000	空港整備事業に属する工事に関連する工事を新潟市から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	19,437,314	20,591,612	1,154,298	
0501-01 土地及水面貸付料	15,399,974	17,738,304	2,338,330	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	3,553,874	2,405,188	1,148,686	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	318,627	287,228	31,399	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手 数 料	104,817	107,006	2,189	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0501-05 弁 償 及 返 納 金	12,227	11,653	574	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	2,940	1,240	1,700	同
0501-09 預 託 金 利 子 収 入	247	247	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-11 航空衛星等使用料収 入	9,720	4,860	4,860	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0501-07 雑 収 入	34,888	23,770	11,118	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-08 受 託 業 務 収 入	0	12,116	12,116	前年度限りの収入
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	15,639,192	6,264,704	9,374,488	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	空港整備事業費	140,671,102	87,507,349	53,163,753	1 国が施行する東京国際空港ほか38空港及び百里飛行場ほか4飛行場の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の着陸帯等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3 大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成16年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助		
02	北海道空港整備事業費	6,625,737	9,839,322	3,213,585	1 国が施行する新千歳空港ほか9空港及び札幌飛行場の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助		
03	離島空港整備事業費	3,856,025	6,428,119	2,572,094	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する大島空港ほか8空港の無線施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助		
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	135,189	605,081	469,892	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する徳之島空港の無線施設の改良工事等 2 鹿児島県が施行する空港の滑走路、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助		

項	事項	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
08	沖縄空港整備事業費	4,673,230	3,830,009	843,221	1 国が施行する那覇空港ほか3空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 新規着手新石垣空港
07	航空路整備事業費	24,416,122	22,612,629	1,803,493	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
25	独立行政法人電子航法研究所運営費	1,055,686	1,130,083	74,397	独立行政法人電子航法研究所の行う業務のうち「空港整備特別会計法」第1条第1項に規定する空港整備事業に関する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
10	関西国際空港株式会社出資	29,700,000	34,000,000	4,300,000	関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
30	関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	関西国際空港株式会社の業務の円滑な運営に資するための補給金
13	航空機騒音対策事業資金貸付金	96,280	116,410	20,130	独立行政法人空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
22	関西国際空港整備事業資金貸付金	7,000,000	27,300,000	20,300,000	関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部貸付け
19	受託工事費	148,709	0	148,709	空港整備事業に属する工事に関連する工事で新潟市からの委託による工事
04	空港等整備事業工事諸費	3,181,017	3,104,128	76,889	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

項	事 項	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	空港等維持運営費 空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費	146,267,540	147,612,155	1,344,615	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害等に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物等透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	10,527,736	10,544,149	16,413	1 「国土交通省設置法」に基づく航空地方气象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2 航空気象施設の維持運営
26	独立行政法人航空大学校運営費	109,373	113,713	4,340	独立行政法人航空大学校の行う業務のうち「空港整備特別会計法」第1条第1項に規定する空港整備事業に関する業務の財源に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
11	離島航空事業助成費	1,468,634	1,596,477	127,843	離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の購入に要する経費の一部補助
31	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	2,149,079	436,536	1,712,543	改革推進公共投資事業償還金の「空港整備特別会計法」附則第17項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
06	国債整理基金特別会計へ繰入	105,242,466	105,470,256	227,790	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 空港等財産処分 収入			
0100-00 他会計より受入	167,343,633	164,337,383	3,006,250	0601-01 空港等財産処分 収入	2,771,736	1,718,313	1,053,423
0101-00 一般会計より受 入				0800-00 償 還 金 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	165,194,554	163,900,847	1,293,707	0801-00 償 還 金 収 入	10,115,294	10,110,182	5,112
0103-00 改革推進公共投 資事業償還金財 源一般会計より 受入				0801-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	115,294	110,182	5,112
0103-01 一般会計より受 入	2,149,079	436,536	1,712,543	0801-03 成田国際空港株 式会社貸付金償 還金	10,000,000	10,000,000	0
0200-00 空港使用料収入				0900-00 受託工事納付金 収入			
0201-00 空港使用料収入	212,198,515	214,340,731	2,142,216	0901-00 受託工事納付金 収入			
0201-01 着陸料等収入	86,770,906	92,488,420	5,717,514	0901-01 受託工事納付金 収入	162,000	0	162,000
0201-02 航行援助施設利 用料収入	125,427,609	121,852,311	3,575,298	0500-00 雑 収 入			
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-00 雑 収 入	19,437,314	20,591,612	1,154,298
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-01 土地及水面貸付 料	15,399,974	17,738,304	2,338,330
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	6,828,241	6,395,491	432,750	0501-02 建物及物件貸付 料	3,553,874	2,405,188	1,148,686
0400-00 借 入 金				0501-03 公務員宿舍貸付 料	318,627	287,228	31,399
0401-00 借 入 金				0501-04 手 数 料	104,817	107,006	2,189
0401-01 借 入 金	62,828,000	48,488,000	14,340,000	0501-05 弁償及返納金	12,227	11,653	574
0600-00 空港等財産処分 収入				0501-06 不用物品売払収 入	2,940	1,240	1,700

科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-09 預託金利息収入	247	247	0	825-00 空港整備事業費補助	717,000	1,631,200	914,200
0501-11 航空衛星等使用 料収入	9,720	4,860	4,860	03 離島空港整備事業費	3,991,214	7,033,200	3,041,986
0501-07 雑 入	34,888	23,770	11,118	204-00 空 港 整 備 事 業 費	959,214	2,184,230	1,225,016
0501-08 受託業務収入	0	12,116	12,116	825-00 空港整備事業費補助	3,032,000	4,848,970	1,816,970
0700-00 前年度剰余金受 入				08 沖縄空港整備事業費	4,673,230	3,830,009	843,221
0701-00 前年度剰余金受 入				204-00 空 港 整 備 事 業 費	3,391,900	2,919,209	472,691
0701-01 前年度剰余金受 入	15,639,192	6,264,704	9,374,488	204-00 空港整備事業調査費	45,000	45,000	0
歳 入 合 計	497,323,925	472,246,416	25,077,509	825-00 空港整備事業費補助	1,236,330	865,800	370,530
歳 出				07 航空路整備事業費	24,416,122	22,612,629	1,803,493
01 空港整備事業費	140,671,102	87,507,349	53,163,753	204-00 航空路整備事業費	24,009,122	22,515,629	1,493,493
204-00 空港整備事業費	117,847,158	63,714,260	54,132,898	204-00 航空路整備事業調査 費	407,000	97,000	310,000
204-00 空港整備事業調査費	1,657,720	2,800,000	1,142,280	25 独立行政法人電子航 法研究所運営費			
204-00 移転補償等事業費	7,434,584	7,388,719	45,865	305-00 独立行政法人電子航 法研究所空港整備助 定運営費交付金	1,055,686	1,130,083	74,397
204-00 緩衝緑地帯等整備事 業費	3,248,507	4,300,373	1,051,866	10 関西国際空港株式会 社出資			
825-00 空港整備事業費補助	5,513,039	5,132,580	380,459	959-00 関西国際空港株式会 社出資金	29,700,000	34,000,000	4,300,000
825-00 教育施設等騒音防止 対策事業費補助	3,948,094	3,121,417	826,677	30 関西国際空港株式会 社補給金			
825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	1,022,000	1,050,000	28,000	405-00 関西国際空港株式会 社補給金	9,000,000	9,000,000	0
02 北海道空港整備事業 費	6,625,737	9,839,322	3,213,585	13 航空機騒音対策事業 資金貸付金			
204-00 空 港 整 備 事 業 費	5,830,027	8,112,122	2,282,095	309-00 航空機騒音対策事業 資金貸付金	96,280	116,410	20,130
204-00 空港整備事業調査費	78,710	96,000	17,290	22 関西国際空港整備事 業資金貸付金			



科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-00 関西国際空港整備事業資金貸付金	7,000,000	27,300,000	20,300,000	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
19 受託工事費				306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,272,900	1,155,410	117,490
954-00 受託工事費	148,709	0	148,709	306-22 一般会計へ繰入	304	282	22
04 空港等整備事業工事諸費	3,181,017	3,104,128	76,889	05 空港等維持運営費	156,795,276	158,156,304	1,361,028
201-02 職員基本給	777,905	798,471	20,566	111-02 職員基本給	32,685,471	32,931,655	246,184
201-03 職員諸手当	372,630	376,456	3,826	111-03 職員諸手当	16,808,166	16,944,675	136,509
201-04 超過勤務手当	116,366	118,403	2,037	111-04 超過勤務手当	4,524,659	4,443,242	81,417
201-05 退職手当	117,405	123,308	5,903	111-05 非常勤職員手当	18,166	20,762	2,596
111-05 児童手当	6,170	4,040	2,130	111-05 休職者給与	74,334	71,468	2,866
209-06 諸謝金	0	205	205	151-05 公務災害補償費	79,443	91,683	12,240
202-08 職員旅費	51,888	53,594	1,706	111-05 退職手当	4,373,016	4,367,305	5,711
202-08 日額旅費	60,529	60,857	328	111-05 児童手当	88,140	91,670	3,530
202-08 赴任旅費	6,394	6,394	0	129-06 諸謝金	44,421	44,633	212
202-08 衛星製作監督等外国旅費	0	3,816	3,816	122-08 職員旅費	116,096	117,040	944
203-09 庁費	11,437	11,603	166	122-08 航空保安施設等業務旅費	357,213	364,161	6,948
203-09 用地処理事務費	237	280	43	122-08 研修旅費	191,161	199,788	8,627
203-09 工事雑費	144,997	152,170	7,173	122-08 赴任旅費	447,969	454,297	6,328
133-09 自動車重量税	572	787	215	202-08 施設施工旅費	2,354	2,390	36
205-16 国家公務員共済組合負担金	240,570	237,339	3,231	122-08 外国旅費	62,145	63,615	1,470
135-16 国有資産所在市町村交付金	613	613	0	122-08 航空保安施設飛行検査訓練等外国旅費	32,596	37,714	5,118

科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成17年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	講 師 旅 費	1,890	1,240	650	855-16	航空機騒音障害対策 費補助金	965,569	1,535,947	570,378
123-09	庁 費	8,246,339	8,519,223	272,884	925-16	空港警備機器整備費 補助金	868,350	1,276,400	408,050
123-09	航空保安施設飛行検 査庁費	579,794	514,922	64,872	115-16	国家公務員共済組合 負担金	9,738,061	9,679,755	58,306
123-09	通 信 業 務 庁 費	14,224,508	14,309,263	84,755	135-16	国有資産所在市町村 交付金	8,294,247	8,168,189	126,058
123-09	空港等保安業務庁費	18,484,964	17,691,143	793,821	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
123-09	観測予報庁費	988,534	1,045,279	56,745	959-18	施設運営関連見舞金	2,449	6,086	3,637
123-09	滑走路等修繕費	3,745,881	3,797,585	51,704	306-22	一般会計へ繰入	10,873	10,395	478
123-09	通信専用料	3,554,738	3,394,953	159,785	26	独立行政法人航空大 学校運営費			
203-09	施設施工庁費	1,546	1,570	24	305-16	独立行政法人航空大 学校空港整備勘定運 営費交付金	109,373	113,713	4,340
123-09	電子計算機借料	4,491,165	4,605,302	114,137	11	離島航空事業助成費			
123-09	土地建物借料	13,682,938	13,406,939	275,999	925-16	航空機購入費補助金	1,468,634	1,596,477	127,843
123-09	航空機運航費	2,050,074	2,162,676	112,602	31	改革推進公共投資事 業償還金産業投資特 別会計へ繰入			
123-09	各所修繕	358,062	358,691	629	956-22	産業投資特別会計へ 繰入	2,149,079	436,536	1,712,543
133-09	自動車重量税	37,916	41,609	3,693	06	国債整理基金特別会 計へ繰入			
133-09	消費 税	5,468,807	6,317,798	848,991	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	105,242,466	105,470,256	227,790
204-15	施設整備費	249,684	254,741	5,057	09	予 備 費 (959- )	1,000,000	1,000,000	0
204-15	航空機購入費	843,437	810,400	33,037		歳 出 合 計	497,323,925	472,246,416	25,077,509

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金 関 西 国 際 空 港 整 備 事 業 資 金 貸 付 金 受 託 工 事 費 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	9,731,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	3,002,000	6,729,000	東京国際空港ほか3空港並びに百里飛行場及び小松飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
民間資金等活用空港整備等事業	122,539,800	平成17年度	平成21年度 以降26箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 (項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	122,539,800	民間資金等を活用した東京国際空港の整備等には、多くの日数を要するため
空 港 整 備 事 業 費 補 助	17,165,760	平成17年度	平成17年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	3,000,000	14,165,760	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖 縄 空 港 整 備	78,000	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	29,000	49,000	那覇空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成17年度 (千円)	平成18年度 以 降(千円)	
航 空 路 整 備	7,522,900	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費  (目) 航空路整備事業 費	181,320	7,341,580	福岡管制部の管制情報処理システム 並びに福岡管制部及びシステム開発評 価・危機管理センターの施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
民間資金等活用航空路整備等 事業	16,545,000	平成17年度	平成20年度 以降15箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費  (目) 航空路整備事業 費	0	16,545,000	民間資金等を活用した航空保安大学 校の施設の整備等には、多くの日数を 要するため
空港整備事業関連施設受託工 事	2,464,000	平成17年度	平成17年度 以降3箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費  (目) 受 託 工 事 費	135,000	2,329,000	新潟市からの委託に係る新潟空港関 連施設の整備には、多くの日数を要す るものがあるため
大 型 化 学 消 防 車 購 入	407,400	平成17年度	平成17年度 及び平成18 年度	(項) 空港等維持運営 費  (目) 空港等保安業務 庁費	116,400	291,000	大型化学消防車の購入には、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
事 務 所 課 長	7				4	3									
同 係 長	15							5	8	2					
同 主 任	4								3	1					
同 専 門 職	40					4	8	6	15	7					
一 般 職 員	31									16	15				
〔地方航空局〕	89						9	6	19	39	9	7			
課 長 補 佐	1						1								
係 長	32						7	6	19						
専 門 職	1						1								
一 般 職 員	55									39	9	7			
行政職俸給表(二)															
〔地方整備局〕															
技能労務職員	2							-	-	2	-	-	-		6,235
(空港等維持運営費)	外 234(6箇月) 内 6(9箇月) 266(6箇月) 7,227														29,273,551
指定職俸給表															
〔航空保安大学校〕															
校 長	1														10,872
行政職俸給表(一)	外 68 内 79 2,526		外 1 内 1 35	外 1 内 1 27	外 9 内 6 235	外 18 内 26 234	外 15 内 19 513	外 2 内 2 223	外 9 内 11 466	外 13 内 13 423		182	172	9,945,409	
〔本省〕	外 18 内 9 208		外 1 内 10		外 4 内 1 50	外 1 内 8 51	外 2 内 47	外 1 内 15	外 3 内 9	外 6 内 14		5			
課 長	5	5													
課 長 補 佐	外 2 内 21			1	外 1 内 17	外 1 内 3									
係 長	外 3 内 67						45	14	外 3 内 8						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 職	外 内 42		外 10		内 13	内 18								
航 空 交 通 管 制 調 査 官	外 内 50				外 20	内 30								
技 術 専 門 職	外 5						外 2	外 1		1	外 6			
一 般 職 員	18										13	5		
〔航空保安大学校〕	215		1		5	2	9	4	6	4	20	164		
事 務 局 長	1		1											
課 長	6				5	1								
課 長 補 佐	1					1								
係 長	13						3	4	6					
主 任	1									1				
専 門 職	6						6							
一 般 職 員	187										3	20	164	
〔地方航空局〕	外 内 1,106	5	18	17	外 内 125	外 内 57	外 内 256	外 内 87	外 内 221	外 内 193	6 4	123	4	
課 長	外 内 20				外 内 19									
課 長 補 佐	19					10	9							
係 長	内 47						4	13	内 30					
主 任	1								1					
専 門 職	32				1	2	29							
航 空 交 通 管 制 調 査 官	16				1	5	10							
事 務 所 長	50	5	9	8	28									
事 務 所 次 長、 部 長	29		9	9	11									
同 課 長	109				38	28	43							
同 課 長 補 佐	15						15							



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級
事 務 所 係 長	外 1 98						3	3	68	外 1 24			
同 主 任	6								6				
同 専 門 職	15						7	8					
同 保 安 専 門 職	127					1	54	8	63	1			
出 張 所 長	外 3 内 1 34				外 2 内 1 27	外 1 7							
出 張 所 課 長	1						1						
同 係 長	11							1	3	7			
技 術 専 門 職	外 9 内 16 279					3	外 8 内 10 81	外 1 内 1 54	内 2 50	内 3 91			
一 般 職 員	外 5 内 1 197									外 5 内 1 70	123	4	
〔航空交通管制部〕	外 8 内 18 113	3	内 1 5	外 1 内 1 1	10	内 2 8	外 4 内 8 19	内 1 8	外 2 25	外 1 内 5 27	7		
部 長	4	3	1										
次 長、課 長	外 1 内 3 18		内 1 4	外 1 内 1 1	10	内 1 3							
課 長 補 佐	内 3 6					内 1 3	内 2 3						
係 長	内 1 19						内 1 3	2	14				
主 任	4							1	1	2			
専 門 職	外 2 4					1	外 2 3						
技 術 専 門 職	外 5 内 9 41					1	外 2 内 5 10	内 1 5	外 2 10	外 1 内 3 15			
一 般 職 員	内 2 17									内 2 10	7		
〔気 象 庁〕	外 22 内 30 884	3	1	7	外 1 内 2 45	外 16 内 16 116	外 1 内 1 182	109	外 4 内 7 205	内 4 185	27	4	
課 長 補 佐	内 1 1				内 1 1								
係 長	1								1				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 職	外 1 内 17 27				内 1	外 1 内 16 26								
気 象 技 術 専 門 職	内 6 15					1				内 6 14				
地 方 台 長	4	3	1											
地 方 台 次 長	4			3	1									
同 課 長	15				13	2								
同 係 長	19						2	5	12					
同 主 任	3							1	1	1				
同 専 門 職	外 11 80				外 1 21	外 9 28	外 1 25	6						
同 気 象 技 術 専 門 職	外 4 87					5	20	20	外 4 42					
測 候 所 長	8			4	4									
測 候 所 課 長	17				4	8	5							
同 係 長	7							2	5					
同 主 任	3								1	2				
同 専 門 職	外 6 53					外 6 6	37	10						
同 気 象 技 術 専 門 職	89						20	11	50	8				
空 港 出 張 所 長	内 1 51						内 1 17							
空 港 出 張 所 専 門 職	内 1 112						6	56	42	内 1 8				
同 気 象 技 術 専 門 職	内 1 55							9	38	内 1 8				
技 術 職 員	内 3 94							3	33	内 3 58				
一 般 職 員	139										108	27	4	
行 政 職 俸 給 表(二)														
〔航空交通管制部〕														
技 能 労 務 職 員	1						-	1	-	-	-	-	-	3,838
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 166 内 193 4,699						外 1 内 1	外 1 内 25	外 30 内 53 1,098	外 109 内 91 1,714	外 109 内 91 810	外 5 内 1 1,042	外 20 内 46 1,042	19,313,432

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
〔本 省〕	外 104 内 1 114							外 1 2	外 21 37	外 82 39	内 1 34		1
専 門 職	内 1 113						1	2	37	39	内 1 34		
航 空 交 通 管 制 官	外 104							外 1	外 21	外 82			
一 般 職 員	1												1
〔航空保安大学校〕	外 2 内 2 89								外 1 2 34	外 1 52			
セ ン タ ー 所 長	1						1						
教 官	外 2 内 2 88								外 1 2 34	外 1 52			
〔地方航空局〕	外 39 内 38 3,319						外 1 5	内 1 17	内 3 650	外 15 7 1,134	外 3 628	外 20 27 885	
事 務 所 部 長	外 1 内 1 11						外 1 5	内 1 4					
航 空 交 通 管 制 官	外 38 内 37 3,308								内 3 648	外 15 7 1,134	外 3 628	外 20 27 885	
〔航空交通管制部〕													
航 空 交 通 管 制 官	外 21 内 152 1,177						内 1 2		外 8 48 377	外 11 84 489	外 2 148	内 19 156	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 空 港 整 備 特 別 会 計

## ( 1 ) 平 成 17 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	143,648,092	85,813,078	6,340,391	36,138,000	15,356,623	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち3,167,726千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の94,446千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の380,000千円を含む 3 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	7,060,350	6,630,000	430,350	0	0	
離島空港整備事業費	4,006,000	4,006,000	0	0	0	
沖縄空港整備事業費	4,814,330	3,752,000	57,500	0	1,004,830	
航空路整備事業費	24,490,805	18,638,961	0	0	5,851,844	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,055,686	1,055,686	0	0	0	
関西国際空港株式会社出資	29,700,000	29,700,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	96,280	73,275	0	0	23,005	
関西国際空港整備事業資金貸付金	7,000,000	7,000,000	0	0	0	
合 計	230,871,543	165,669,000	6,828,241	36,138,000	22,236,302	

## (2) 平成16年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	97,489,269	61,311,210	5,911,831	19,649,000	10,617,228	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の91,967千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の375,564千円を含む 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,386,386	9,682,254	704,132	0	0	
離島空港整備事業費	7,072,185	7,072,185	0	0	0	
沖縄空港整備事業費	3,959,097	3,905,097	54,000	0	0	
航空路整備事業費	22,681,912	17,796,410	0	0	4,885,502	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,130,083	1,130,083	0	0	0	
関西国際空港株式会社出資	34,000,000	34,000,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	116,410	91,348	0	0	25,062	
関西国際空港整備事業資金貸付金	27,300,000	27,300,000	0	0	0	
合 計	213,135,342	171,288,587	6,669,963	19,649,000	15,527,792	

## (3) 平成15年度

区 分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計 画(円)	実 績(円)	一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
空港整備事業費	109,275,305,915	79,464,647,000	87,726,292,790	46,808,637,000	52,425,572,080	2,470,196,000	5,771,451,377
北海道空港整備事業費	11,630,817,000	10,905,185,000	11,058,311,823	10,082,585,000	9,987,671,440	822,600,000	1,054,586,465
離島空港整備事業費	8,586,500,000	7,579,036,000	8,057,577,380	7,579,036,000	8,196,498,000	0	0
沖縄空港整備事業費	5,210,814,920	4,823,569,000	4,772,590,596	3,805,049,000	3,947,599,274	49,000,000	55,279,355
航空路整備事業費	31,637,954,237	20,184,343,000	27,914,035,066	17,105,424,000	19,281,484,920	0	0
独立行政法人電子航法研究所 運営費	1,061,803,000	1,061,803,000	1,061,803,000	1,061,803,000	1,061,803,000	0	0
関西国際空港株式会社等出資	26,608,000,000	26,608,000,000	26,608,000,000	26,608,000,000	26,608,000,000	0	0
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付 金	205,554,000	205,554,000	82,018,000	174,217,000	82,018,000	0	0
関西国際空港等整備事業資金 貸付金	48,628,000,000	31,132,000,000	48,628,000,000	31,132,000,000	48,628,000,000	0	0
合 計	251,844,749,072	190,964,137,000	224,908,628,655	153,356,751,000	179,218,646,714	3,341,796,000	6,881,317,197

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の90,886,000円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の395,369,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額15,271,116,708円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額60,880,612,072円を含む。
- 4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

## 建設事業実績表

源		内		訳	
借入金		その他収入		合	
計	画(円)	計	画(円)	計	画(円)
	実績(円)		実績(円)		実績(円)
	22,649,000,000		7,536,814,000		79,464,647,000
					99,478,332,152
	0		0		11,107,250,905
	0		0		8,272,366,380
	0		969,520,000		5,037,220,549
	0		3,078,919,000		30,873,417,377
	0		0		1,061,803,000
	0		0		26,608,000,000
	0		0		9,000,000,000
	0		31,337,000		113,355,000
	0		0		48,628,000,000
	22,649,000,000		11,616,590,000		240,179,745,363
					190,964,137,000
					39,438,781,452

(添 附)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成17年度財政投融资計画



## 平成17年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)
(特 別 会 計)												
都市開発資金融通特別会計	50	48	-	-	-	-	50	48	224	188	274	236
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	742	666	-	-	-	-	742	666	12,170	15,421	12,912	16,087
国立高度専門医療センター特別会計	38	103	-	-	-	-	38	103	-	-	38	103
国営土地改良事業特別会計	363	355	-	-	-	-	363	355	4,725	5,046	5,088	5,401
空港整備特別会計	470	509	-	-	-	-	470	509	140	514	610	1,023
(公 庫 等)												
住宅金融公庫	1,456	300	-	450	-	-	1,456	750	(15,000) 48,203	(27,600) 36,216	49,659	36,966
公営企業金融公庫	-	-	-	-	13,800	11,700	13,800	11,700	(4,000) 3,852	(4,000) 4,364	17,652	16,064
国民生活金融公庫	26,000	23,900	-	-	1,500	1,000	27,500	24,900	(2,400) 9,305	(2,400) 10,284	36,805	35,184
中小企業金融公庫	9,608	12,122	40	40	3,010	2,010	12,658	14,172	(2,400) 6,342	(2,400) 4,128	19,000	18,300
沖縄振興開発金融公庫	1,295	1,109	3	3	-	-	1,298	1,112	(200) 480	(300) 519	1,778	1,631
農林漁業金融公庫	1,850	1,800	-	-	-	-	1,850	1,800	(230) 1,950	(230) 1,900	3,800	3,700
日本政策投資銀行	5,770	5,680	480	300	2,500	2,500	8,750	8,480	(2,400) 3,030	(2,400) 3,200	11,780	11,680
国際協力銀行	8,326	8,301	-	-	2,420	2,675	10,746	10,976	(2,400) 7,654	(2,600) 7,224	18,400	18,200
(独 立 行 政 法 人 等)												
独立行政法人都市再生機構	11,147	10,300	-	-	-	-	11,147	10,300	(1,340) 19,870	(2,400) 29,280	31,017	39,580
独立行政法人水資源機構	330	250	-	-	-	-	330	250	(150) 2,573	(150) 2,623	2,903	2,873
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,070	882	2	-	-	-	1,072	882	(650) 3,885	(860) 4,104	4,957	4,986



機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)	自己資金等	再 計	平成16年度 (億円)	平成17年度 (億円)
地 方 公 共 団 体	(54,200) <7,000> [12,000] 73,200	(35,400) <4,300> [7,500] 47,200	-	-	-	-	73,200	47,200	118,843	108,166	192,043	155,366
(特 殊 会 社 等)												
民間都市開発推進機構	-	-	-	-	8	-	8	-	49	-	57	-
商工組合中央金庫	100	100	-	-	-	-	100	100	(3,804) 18,400	(4,135) 17,900	18,500	18,000
東日本高速道路株式会社、 中日本高速道路株式会社及び 西日本高速道路株式会社	-	-	-	-	-	716	-	716	-	9,952	-	10,668
首都高速道路株式会社	-	-	-	-	-	94	-	94	-	1,800	-	1,894
阪神高速道路株式会社	-	-	-	-	-	63	-	63	-	1,095	-	1,158
成田国際空港株式会社	-	-	-	-	258	187	258	187	(797) 2,800	(563) 2,432	3,058	2,619
関西国際空港株式会社	-	-	-	-	258	244	258	244	1,512	(13) 795	1,770	1,039
合 計	(141,263) <7,000> [12,000] 160,263	(110,340) <4,300> [7,500] 122,140	805	1,064	43,826	48,314	204,894	171,518	(44,046)	(58,806)		

- 1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「住宅金融公庫」及び「独立行政法人都市再生機構」の平成17年度「参考」欄には、財政融資資金への繰上償還が含まれており、その財源は「自己資金等」欄に含まれている。
- 3 「財政融資」欄のうち、「平成16年度」欄においては、日本道路公団7,377億円、首都高速道路公団1,493億円、阪神高速道路公団875億円、本州四国連絡橋公団292億円について、政府保証を付した債券を財政融資資金により引き受けることとしており、これらを加えた政府保証の合計は53,863億円となる。
- 4 (1) 「日本道路公団等民営化関係法施行法」(以下「道路民営化施行法」という。 )の規定により日本道路公団が解散し、その業務が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社に承継された場合には、「日本道路公団」の計画残額は、道路民営化施行法第15条の規定による承継計画(以下「承継計画」という。 )の定めるところにより、「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構」、「東日本高速道路株式会社」、「中日本高速道路株式会社」及び「西日本高速道路株式会社」に承継されるものとする。  
(2) 道路民営化施行法の規定により首都高速道路公団が解散し、その業務が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び首都高速道路株式会社に承継された場合には、「首都高速道路公団」の計画残額は、承継計画の定めるところにより、「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構」及び「首都高速道路株式会社」に承継されるものとする。  
(3) 道路民営化施行法の規定により阪神高速道路公団が解散し、その業務が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び阪神高速道路株式会社に承継された場合には、「阪神高速道路公団」の計画残額は、承継計画の定めるところにより、「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構」及び「阪神高速道路株式会社」に承継されるものとする。  
(4) 道路民営化施行法の規定により本州四国連絡橋公団が解散し、その業務の一部が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に承継された場合には、「本州四国連絡橋公団」の計画残額は、承継計画の定めるところにより、「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構」に承継されるものとする。
- 5 「東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社」の各法人ごとの「平成17年度」欄の金額は、承継計画の定めるところによるものとする。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第6条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「平成16年度」欄は、平成16年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 財政融資の「地方公共団体」及び「合計」欄の( )書は財政融資資金、< >書は郵便貯金資金、[ ]書は簡易生命保険資金による分を内書したものである。
- 5 「独立行政法人都市再生機構」の「平成16年度」欄の金額は、旧都市基盤整備公団及び旧地域振興整備公団(地方都市開発整備等事業勘定)の平成16年度計画額を含む。  
また、「独立行政法人中小企業基盤整備機構」及び「独立行政法人奄美群島振興開発基金」の「平成16年度」欄の金額には、旧地域振興整備公団(工業再配置等事業勘定)及び旧奄美群島振興開発基金の平成16年度計画額を含む。
- 6 「独立行政法人医薬基盤研究所」の「平成16年度」欄の金額は、「独立行政法人医薬品医療機器総合機構」の平成16年度計画額である。
- 7 「民間都市開発推進機構」とは、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構をいう。
- 8 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁又は3桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から用途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90030	石油及びエネルギー需給構造高度化対策
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	90032	石油及びエネルギー需給構造高度化勘定
90012	交通安全対策特別交付金勘定	90031	石 炭 勘 定
08010	登 記	90040	特 定 国 有 財 産 整 備
10030	財 政 融 資 資 金	12010	厚 生 保 険
10040	国 債 整 理 基 金	12011	健 康 勘 定
10050	外 国 為 替 資 金	12012	年 金 勘 定
10060	産 業 投 資	12013	児 童 手 当 勘 定
10061	産 業 投 資 勘 定	12014	業 務 勘 定
10062	社 会 資 本 整 備 勘 定	12020	船 員 保 険
10070	地 震 再 保 険	12060	国立高度専門医療センター
90020	電 源 開 発 促 進 対 策	12040	国 民 年 金
90021	電 源 立 地 勘 定	12041	基 礎 年 金 勘 定
90022	電 源 利 用 勘 定	12042	国 民 年 金 勘 定

12043	福祉年金勘定	13043	漁船乗組員給与保険勘定
12044	業務勘定	13044	漁業共済保険勘定
12050	労働保険	13045	業務勘定
12051	労災勘定	13050	農業経営基盤強化措置
12052	雇用勘定	13060	国有林野事業
12053	徴収勘定	13061	国有林野事業勘定
13010	食糧管理	13062	治山勘定
13011	国内米管理勘定	13070	国営土地改良事業
13012	国内麦管理勘定	14010	貿易再保険
13013	輸入食糧管理勘定	14020	特許
13014	農産物等安定勘定	15010	自動車損害賠償保障事業
13015	輸入飼料勘定	15012	保障勘定
13016	業務勘定	15014	自動車事故対策勘定
13017	調整勘定	15015	保険料等充当交付金勘定
13020	農業共済再保険	15020	道路整備
13021	再保険金支払基金勘定	15030	治水
13022	農業勘定	15031	治水勘定
13023	家畜勘定	15032	特定多目的ダム建設工事勘定
13024	果樹勘定	15040	港湾整備
13025	園芸施設勘定	15041	港湾整備勘定
13026	業務勘定	15042	特定港湾施設工事勘定
13030	森林保険	15050	自動車検査登録
13040	漁船再保険及漁業共済保険	15060	都市開発資金融通
13041	漁船普通保険勘定	15070	空港整備
13042	漁船特殊保険勘定		

(口) 経済性質別分類

10	経常支出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇用者報酬	80	対地方政府移転
12	中間投入	81	経常支出
13	生産・輸入品に課される税	82	資本形成
14	現物社会給付等	83	現金による社会保障給付
15	無基金雇用者社会給付	84	社会扶助給付
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	現金による社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助給付	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土地無形資産購入
72	経常国際協力	95	その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20・と表示した。

(八) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 道路事業費	1,614,934,454	1,759,482,382	144,547,928
204-00 高速自動車国道建設費	183,898,000	158,019,000	25,879,000

20 4 - 00  
 (1) (2) (3)

- (1) 経済性質別 資本形成
- (2) 使途別 施設費
- (3) 従来が目番号

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	平成17年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
01 事務費	6,964,353	6,459,627	504,726
1-02 職員基本給	1,726,324	1,735,424	9,100

1 - 02  
 (1) (2)

- (1) 使途別 人件費
- (2) 従来が目番号